令和８年　６月９日開会
　　７月２日閉会　（定例会）

第499回島根県議会会議録

島　根　県　議　会

第499回島根県議会（令和８年６月定例会）会議日程

会期24日間

月日（曜）	区　　分	日　　程
６月９日（火）	議会運営委員会 本　会　議	 会議録署名議員の指名、会期の決定、諸般の報告、知事提出議案（補正予算案、条例案、一般事件案）上程・提案理由説明、議員提出議案上程・提案理由説明、議長辞職の件、議長の選挙、副議長の辞職の件、副議長の選挙、議長の常任委員辞退、常任委員の選任、特別委員の辞任及び選任
10日（水）	全員協議会	議案説明外
11日（木）	（　休　会　）	議案調査
12日（金）	（　休　会　）	議案調査
13日（土）		
14日（日）		
15日（月）	（　休　会　）	議案調査
16日（火）	議会運営委員会 本　会　議	 一般質問
17日（水）	本　会　議	一般質問
18日（木）	各派代表者会議 本　会　議	 一般質問
19日（金）	本　会　議	一般質問
20日（土）		
21日（日）		
22日（月）	議会運営委員会 本　会　議	 一般質問・一問一答質問
23日（火）	本　会　議 広報委員会	一問一答質問
24日（水）	本　会　議	知事追加提出議案（補正予算案）上程・提案理由説明・質疑、議員提出議案に対する質疑、議案及び請願の委員会付託、議員派遣
25日（木）	常任委員会	総務委員会、防災地域建設委員会、環境厚生委員会、農林水産商工委員会
26日（金）	（常任委員会）	
27日（土）		
28日（日）		

月日（曜）	区　　分	日　　程
29日（月）	特 別 委 員 会	地方創生・行財政改革調査特別委員会
30日（火）	特 別 委 員 会	中山間地域・離島振興特別委員会
7月1日（水）	（　休　会　）	議事整理
2日（木）	議会運営委員会 本　会　議	知事追加提出議案（人事案件）の上程及び審議（提案理由説明・質疑・委員会付託省略・討論・表決）、常任委員長報告、常任委員長報告に対する質疑、討論及び表決、議員提出議案（意見書）の上程及び審議（提案理由説明・質疑・委員会付託省略・討論・表決）、閉会中の継続審査及び調査付託

目　　次

令和８年６月９日（火）
〔開会及び開議宣告〕（池田議長）　…… 3
〔開会あいさつ〕（池田議長）　…… 3
第１　会議録署名議員の指名　…… 4
第２　会期の決定　…… 4
第３　諸般の報告　…… 4
第４　知事提出議案の上程
・知事提出第77号議案から第89号議案まで、承認第３号議案から第６号議案までを一括上程　…… 4
第５　知事提出議案提案理由の説明　…… 5
・野間総務部長補足説明　……12
第６　議員提出議案の上程及び提案理由の説明
・議員提出第４号議案を上程　……13
・議員提出議案提案理由の説明
議員提出第４号議案　田中明美議会運営委員会副委員長　……13
〔休憩宣告〕（池田議長）　……13
〔再開宣告〕（高橋副議長）……13
追加第１　議長辞職の件　……14
追加第２　議長の選挙　……14
・立会人指名　……14
・選挙の結果報告　……14
・選挙の告知　……14
・議長就任あいさつ（山根成二議員）　……15
〔休憩宣告〕（山根議長）　……15
〔再開宣告〕（山根議長）　……15
追加第３　副議長辞職の件　……15
追加第４　副議長の選挙　……15
・立会人指名　……16
・選挙の結果報告　……16
・選挙の告知　……16
・副議長就任あいさつ（吉田雅紀議員）　……16
〔あいさつ〕丸山知事　……16
追加第５　議長の常任委員辞退　……17
追加第６　常任委員の選任　……17
追加第７　特別委員の辞任及び選任　……17
第７　休会　……18
〔散会宣告〕（吉田副議長）　……18

意見書処理報告（第498回島根県議会議決分）　……19

令和８年６月16日（火）
〔開議宣告〕（山根議長）　……23

〔知事発言〕（丸山知事）　……23
第１　県政一般に関する質問及び知事提出議案に対する質疑（一般質問）
◎生越俊一議員
・農業振興に於ける攻めの事業展開について　……24
・ＪＲと空の便を活用した山陰観光の在り方について　……26
・日比谷しまね館の運営状況について　……27
【答弁】丸山知事　……28
山本農林水産部長　……29
石橋商工労働部長　……31
〔休憩宣告〕（山根議長）　……33
〔再開宣告〕（山根議長）　……33
◎嘉本祐一議員
・しまねの歴史・伝統・文化を守り、発展させるための調査活動と広報活動について　……33
・伝統工芸、匠の支援について　……35
・消防団の担い手確保対策について　……36
・人口減少対策に関連した島根創生の「島根を創る人づくり」の取組について　……36
【答弁】丸山知事　……37
小笠原政策企画局長　……38
伊藤防災部長　……38
石橋商工労働部長　……39
井手教育長　……40
〔休憩宣告〕（山根議長）　……42
〔再開宣告〕（吉田副議長）　……42
◎須山　隆議員
・部活動での遠征の際の交通手段について　……42
・島根いのちの電話について　……45
【答弁】丸山知事　……47
野間総務部長　……48
周山健康福祉部長　……48
井手教育長　……49
〔休憩宣告〕（吉田副議長）　……51
〔再開宣告〕（吉田副議長）　……51
◎原　拓也議員
・地域未来戦略について　……51
・日御碕観光の推進について　……52
・介護テクノロジーについて　……53
・子どもを取り巻く環境の諸懸案について　……54
【答弁】丸山知事　……55
周山健康福祉部長　……57
石橋商工労働部長　……58
横尾土木部長　……59
井手教育長　……59
〔休憩宣告〕（吉田副議長）　……60
〔再開宣告〕（山根議長）　……60

◎坪内涼二議員
・消防指令業務の共同運用について ……60
・花粉発生源対策について ……61
・江津地域の新設校について ……62
【答弁】丸山知事 ……63
伊藤防災部長 ……64
山本農林水産部長 ……65
井手教育長 ……66
〔散会宣告〕（山根議長） ……67

令和８年６月17日（水）

〔開議宣告〕（山根議長） ……71
第１　県政一般に関する質問及び知事提出議案に対する質疑（一般質問）
◎福田正明議員
・地域産業クラスター計画への神話活用について ……71
・島根県の中小企業における「外国人雇用サポート」について ……73
・水力発電について ……74
・昭和１００年記念式典の所感について ……74
【答弁】丸山知事 ……75
小笠原政策企画局長 ……77
石橋商工労働部長 ……77
高宮企業局長 ……78
井手教育長 ……79
〔休憩宣告〕（山根議長） ……79
〔再開宣告〕（山根議長） ……79
◎田中明美議員
・中東情勢等を踏まえた各事業の対応について ……80
・県河川内における鳥獣対策について ……80
・猛暑の農業の対策について ……81
・学校給食における地元産品の消費拡大について ……81
【答弁】丸山知事 ……83
野間総務部長 ……83
山本農林水産部長 ……84
横尾土木部長 ……85
井手教育長 ……85
〔休憩宣告〕（山根議長） ……86
〔再開宣告〕（吉田副議長） ……86
◎角　智子議員
・次期老人福祉計画・介護保険事業支援計画策定にあたって ……86
・公共交通の維持について ……88
・スクールソーシャルワーカーの常勤配置について ……89
【答弁】丸山知事 ……90
加藤地域振興部長 ……91
周山健康福祉部長 ……92

井手教育長 ……94
再質問
・スクールソーシャルワーカーの常勤配置について ……95
【答弁】井手教育長 ……95
〔休憩宣告〕（吉田副議長） ……95
〔再開宣告〕（吉田副議長） ……95
◎吉野和彦議員
・中東情勢に伴う原油高・物価高対策について ……96
・高齢者施設の老朽化について ……97
・ギャンブル等依存症対策について ……98
・物流の２０２４年問題への対応について ……99
・就職氷河期世代への支援について ……99
【答弁】丸山知事 …… 100
小笠原政策企画局長 …… 102
周山健康福祉部長 …… 102
石橋商工労働部長 …… 103
横尾土木部長 …… 104
〔散会宣告〕（吉田副議長） …… 105

令和８年６月18日（木）
〔開議宣告〕（山根議長） …… 109
第１　県政一般に関する質問及び知事提出議案に対する質疑（一般質問）
◎園山　繁議員
・学校教育の基本について …… 109
・人口対策について …… 110
・金利の引き上げと県内事業者の支援について …… 111
・公共施設の管理について …… 112
【答弁】丸山知事 …… 113
小笠原政策企画局長 …… 116
野間総務部長 …… 117
石橋商工労働部長 …… 118
横尾土木部長 …… 118
井手教育長 …… 118
〔休憩宣告〕（山根議長） …… 119
〔再開宣告〕（山根議長） …… 119
◎内藤芳秀議員
・県内自治体病院の経営状況と課題について …… 120
・介護施設の経営状況と課題について …… 121
・大田市を取り巻く道路ネットワークと高田大田道路の建設実現に向けて …… 122
・中山間地域における集落の在り方について …… 123
【答弁】丸山知事 …… 124
加藤地域振興部長 …… 126
美濃環境生活部長 …… 127
周山健康福祉部長 …… 128

横尾土木部長 …… 129
今岡病院局長 …… 129
〔休憩宣告〕（山根議長） …… 130
〔再開宣告〕（吉田副議長） …… 130
◎大国陽介議員
・県民のくらしと県内経済を守るための緊急対策について …… 130
・米の安定供給と農政の転換について …… 131
・地域医療を支える看護師確保対策の強化について …… 133
・教育の政治的中立性と主権者教育について …… 133
【答弁】丸山知事 …… 134
周山健康福祉部長 …… 137
山本農林水産部長 …… 138
石橋商工労働部長 …… 139
井手教育長 …… 140
再質問
・米の安定供給と農政の転換について …… 140
・教育の政治的中立性と主権者教育について …… 141
【答弁】山本農林水産部長 …… 141
再々質問
・米の安定供給と農政の転換について …… 141
〔休憩宣告〕（吉田副議長） …… 141
〔再開宣告〕（吉田副議長） …… 141
◎岡本　淳議員
・国勢調査における島根県の現状と今後進める施策について …… 142
・公立高校の教育改革について …… 143
・島根県における水田農業にかかる基盤整備の推進について …… 143
【答弁】丸山知事 …… 145
小笠原政策企画局長 …… 146
山本農林水産部長 …… 146
井手教育長 …… 147
〔散会宣告〕（吉田副議長） …… 148

令和８年６月19日（金）

〔開議宣告〕（山根議長） …… 151
第１　県政一般に関する質問及び知事提出議案に対する質疑（一般質問）
◎野津直嗣議員
・県立高校の学習用端末購入における多子世帯への配慮について …… 151
・学習障害（ＬＤ）児への専門的支援と入試の壁について …… 151
・産後ケアの拡充と児童虐待（ネグレクト）の未然防止について …… 152
・主要道路の整備と「別枠予算」の戦略的獲得について …… 152
・飲食店等の食中毒への対応状況について …… 153
【答弁】石原副知事 …… 153
周山健康福祉部長 …… 153
横尾土木部長 …… 154

井手教育長 …… 155
〔休憩宣告〕（山根議長） …… 156
〔再開宣告〕（山根議長） …… 156
◎久城恵治議員
・部活動の地域展開について …… 157
・島根の畜産業について …… 158
・人口減少に伴う、地方のインフラの維持管理について …… 159
・シニア人材の活躍について …… 159
【答弁】石原副知事 …… 160
小笠原政策企画局長 …… 161
野間総務部長 …… 161
山本農林水産部長 …… 162
石橋商工労働部長 …… 163
井手教育長 …… 163
〔休憩宣告〕（山根議長） …… 165
〔再開宣告〕（吉田副議長） …… 165
◎岡崎綾子議員
・持続可能な島根の林業について …… 165
・英語教育の充実について …… 166
・リンパ浮腫の支援体制について …… 168
・耕畜連携を中心とした持続可能な農畜産業の拠点整備について …… 169
【答弁】周山健康福祉部長 …… 170
山本農林水産部長 …… 170
石橋商工労働部長 …… 172
井手教育長 …… 173
再質問
・英語教育の充実について …… 174
【答弁】井手教育長 …… 174
〔散会宣告〕（吉田副議長） …… 175

令和８年６月22日（月）

〔開議宣告〕（山根議長） …… 179
第１　県政一般に関する質問及び知事提出議案に対する質疑
（一般質問）
◎河内大輔議員
・若い女性が「住み続けたい」「帰ってきたい」と思える島根の創出について …… 179
・看護職員の人手不足と持続可能な地域医療体制の確保について …… 179
・不登校に伴う保護者の離職防止と官民連携による両立支援について …… 180
・教育長就任にあたり、教育理念と教育改革にかける決意について …… 181
・学校や児童福祉施設等における防犯カメラの設置促進について …… 181
【答弁】石原副知事 …… 182
周山健康福祉部長 …… 183
石橋商工労働部長 …… 183
周藤女性活躍推進統括監 …… 184

井手教育長 …… 185
再質問
・看護職員の人手不足と持続可能な地域医療体制の確保について …… 187
・不登校に伴う保護者の離職防止と官民連携による両立支援について …… 187
・教育長就任にあたり、教育理念と教育改革にかける決意について …… 187
〔休憩宣告〕（山根議長） …… 187
〔再開宣告〕（山根議長） …… 187
◎森山裕介議員
・デジタル・ＡＩを活用した県庁・教育現場・中小企業の人手不足の解消と生産性向上について …… 188
・困難な環境にある子どもたちを支える児童福祉について …… 191
【答弁】石原副知事 …… 192
野間総務部長 …… 194
加藤地域振興部長 …… 194
周山健康福祉部長 …… 195
石橋商工労働部長 …… 195
井手教育長 …… 196
〔休憩宣告〕（山根議長） …… 198
〔再開宣告〕（吉田副議長） …… 198
（一問一答質問）
◎福井竜夫議員
・県が結ぶ（包括）協定について …… 198
・県公共事業の執行について …… 199
・漁業取締船・漁業試験船について …… 201
・県内公立小中学校の今後について …… 201
・公安委員としての職務について …… 203
【答弁】石原副知事
小笠原政策企画局長
加藤地域振興部長
山本農林水産部長
横尾土木部長
井手教育長
錦田公安委員会委員長
〔休憩宣告〕（吉田副議長） …… 204
〔再開宣告〕（吉田副議長） …… 204
◎白石恵子議員
・獣医師不足について …… 204
・性暴力証拠採取について …… 208
・女性相談支援員について …… 209
【答弁】石原副知事
周山健康福祉部長
山本農林水産部長
〔散会宣告〕（吉田副議長） …… 211

令和８年６月23日（火）

〔開議宣告〕（山根議長）　…… 215
第１　県政一般に関する質問及び知事提出議案に対する質疑（一問一答質問）
◎中村　絢議員
・思いやり駐車場制度について　…… 215
・県内漁業における水産資源の維持管理について　…… 216
・まめネットと全国医療情報プラットフォームについて　…… 217
【答弁】石原副知事
周山健康福祉部長
山本農林水産部長
◎岩田浩岳議員
・１８歳・１９歳投票率と主権者教育について　…… 220
・盗難特定金属製物品の処分の防止等に関する法律への対応について　…… 223
【答弁】井手教育長
中村警察本部長
大野選挙管理委員会委員長
〔休憩宣告〕（山根議長）　…… 224
〔再開宣告〕（山根議長）　…… 224
◎岸　道三議員
・大橋川改修に係る現状と課題について　…… 224
・種子法廃止に係る影響について　…… 227
【答弁】石原副知事
山本農林水産部長
横尾土木部長
〔休憩宣告〕（山根議長）　…… 229
〔再開宣告〕（吉田副議長）　…… 229
◎尾村利成議員
・教員の中途退職（辞職）の状況について　…… 229
・教員未配置の状況について　…… 230
・教職員働き方改革プランについて　…… 231
・島根原発２号機再稼働後の相次ぐトラブルについて　…… 232
・老朽原発の危険性とプルサーマルの危険性について　…… 233
【答弁】石原副知事
井手教育長
〔散会宣告〕（吉田副議長）　…… 235

令和８年６月24日（水）

〔開議宣告〕（山根議長）　…… 239
〔お見舞いあいさつ〕（山根議長）　…… 239
第１　知事提出議案の上程
・知事提出第90号議案を上程　…… 239
第２　知事提出議案提案理由の説明
・石原副知事提案理由説明　…… 239
・野間総務部長補足説明　…… 240

第３　知事提出議案に対する質疑（追加上程分） …… 240
第４　議員提出議案に対する質疑 …… 240
第５　議案及び請願の委員会付託 …… 240
第６　職員派遣 …… 240
第７　休会 …… 240
〔散会宣告〕（山根議長） …… 241

令和８年７月２日（木）

〔開議宣告〕（山根議長） …… 245
〔知事発言〕（丸山知事） …… 245
第１　知事提出議案の上程及び審議
・知事提出第91号議案及び第92号議案を一括上程 …… 245
・知事提出議案提案理由の説明 …… 246
・質疑 …… 246
・委員会付託省略 …… 246
・討論 …… 246
・表決
知事提出第91号議案を採決 …… 246
知事提出第92号議案を採決 …… 246
第２　常任委員長報告
・田中明美総務委員長 …… 246
・久城恵治防災地域建設委員長 …… 247
・坪内涼二環境厚生委員長 …… 248
・岩田浩岳農林水産商工委員長 …… 250
第３　常任委員長報告に対する質疑 …… 251
第４　討論及び表決
・討論
反対討論（大国陽介議員） …… 251
知事提出第80号議案、第81号議案、第85号議案及び議員提出第４号議案に反対
反対討論（成相安信議員） …… 252
請願第30号の不採択に反対
・表決
知事提出第77号議案から第79号議案まで、第82号議案から第84号議案まで、第86号議案から第90号議案まで、及び知事提出承認第３号議案から第６号議案までを一括採決 …… 254
知事提出第80号議案、第81号議案及び第85号議案を一括採決 …… 254
議員提出第４号議案を採決 …… 254
請願第17号及び第29号を一括採決 …… 254
請願第30号を採決 …… 254
第５　議員提出議案の上程及び審議
・議員提出第５号議案及び第６号議案を一括上程 …… 254
・議員提出議案提案理由の説明
議員提出第５号議案　多々納剛人議員 …… 256
議員提出第６号議案　岡崎綾子議員 …… 257

・質疑 …… 258
・委員会付託省略 …… 258
・討論 …… 258
・表決
議員提出第５号議案を採決 …… 258
議員提出第６号議案を採決 …… 258
第６　閉会中の継続審査及び調査 …… 258
〔あいさつ〕（丸山知事） …… 259
〔閉会宣告〕（山根議長） …… 259

議案一覧表
請願審査結果表

会　議　録　第　１　号

（６月９日）

島 根 県 議 会 会 議 録

令和８年６月９日（火曜日）

出 席 議 員（35名）

１番	中 村 絢	20番	高 橋 雅 彦
２番	森 山 裕 介	21番	岩 田 浩 岳
３番	河 内 大 輔	22番	生 越 俊 一
欠番		23番	山 根 成 二
５番	岡 崎 綾 子	24番	須 山 隆
６番	野 津 直 嗣	25番	池 田 一
７番	岡 本 淳	26番	中 島 謙 二
８番	岸 道 三	27番	角 智 子
９番	久 城 恵 治	28番	白 石 恵 子
10番	坪 内 涼 二	29番	尾 村 利 成
11番	原 拓 也	30番	園 山 繁
12番	福 井 竜 夫	31番	中 村 芳 信
13番	多々納 剛 人	32番	大 屋 俊 弘
14番	内 藤 芳 秀	33番	絲 原 德 康
15番	大 国 陽 介	34番	五百川 純 寿
16番	田 中 明 美	35番	福 田 正 明
17番	嘉 本 祐 一	36番	成 相 安 信
18番	吉 野 和 彦		
19番	吉 田 雅 紀		

欠 席 議 員（なし）

地方自治法第121条による出席者

知事	丸山達也	教育長	井手久武
副知事	石原恵利子	公安委員会	
政策企画局長	小笠原唯真	委員長	錦田剛志
総務部長	野間哲人	警察本部長	中村振一郎
防災部長	伊藤徹	人事委員会	
地域振興部長	加藤正純	委員長職務代理者	松浦芳彦
環境生活部長	美濃亮	事務局長	小畑芳夫
健康福祉部長	周山幸弘	監査委員	
農林水産部長	山本拓樹	代表監査委員	山口和志
商工労働部長	石橋睦郎	事務局長	清水寛之
土木部長	横尾和博		
島根かみあり国スポ・全スポ局長	渡部浩二		
女性活躍推進統括監	周藤あさ子		
会計管理者	森山悦子		
企業局長	高宮正明		
病院局長	今岡重之		
財政課長	宇治郷将大		

出席事務局職員

局長	奈良井浩人	課長補佐	矢島史江
次長	成相優	会計年度任用職員	落合年美
議事調査課長	規家幸枝	会計年度任用職員	門脇尚子
調整監	宮川真一		

議　事　日　程（第１号）

令和８年６月９日（火）午前10時開議

第１　会議録署名議員の指名
第２　会期の決定
第３　諸般の報告
第４　知事提出議案の上程
第５　知事提出議案提案理由の説明
第６　議員提出議案の上程及び提案理由の説明
第７　休会

本日の会議に付した事件

１　会議録署名議員の指名
２　会期の決定
３　諸般の報告
４　知事提出議案の上程
５　知事提出議案提案理由の説明
６　議員提出議案の上程及び提案理由の説明
７　議長辞職の件
８　議長の選挙
９　副議長辞職の件
10　副議長の選挙
11　議長の常任委員辞退
12　常任委員の選任
13　特別委員の辞任及び選任
14　休会

午前10時３分開会

○議長（池田一）　おはようございます。

ただいまより第499回島根県議会定例会を開会いたします。

本日の会議を開きます。

開会に当たり、一言御挨拶を申し上げます。

初めに、本県が世界に誇るトップアスリートである錦織圭選手がこのたび現役引退を表明されました。錦織選手は、松江市のテニスコートから世界へと羽ばたき、日本人として、また島根県民として輝かしい実績を上げてこられました。長年にわたり世界の第一線で活躍されてこられたその姿は、我々県民に勇気と感動を与えると同時に、本県の子どもたちに対し、地方からでも世界一を目指せるという夢と無限の可能性を示してくれました。錦織選手のこれまでの歩みに心から敬意と感謝をささげるものであります。

さて、現在の社会情勢に目を向けますと、国際情勢の不透明化やエネルギー価格や物価の上昇などが長期化する中、実質賃金は低迷し、県民の暮らしや地域経済は大変厳しい状況に直面しております。こうした難局を乗り越え、第２期島根創生計画の実現を果たすためには、丸山知事をはじめとする執行部と我々議会が一丸となり、取り組んでいかなければなりません。

こうした諸課題の解決に向け、先月28日には岡山県において開催された中国五県議会正副議長会議に出席し、活発な意見交換を行ってまいりました。会議では、本県が提案いたしました竹島の領土権と漁業秩序の確立や原子力発電所の安全対策の強化などを含む13項目を国へ要望事項として決議したところでございます。

また、今月２日、３日の両日、丸山知事ととも

に上京し、政府に対し、春の重点要望を行ってまいりました。要望活動では、物価高騰対策をはじめ、中小企業等の賃上げ、子育て支援の充実などについて、丸山知事とともに現場の状況を説明し、改善に取り組むよう強く働きかけてまいりました。

終わりに、今定例会に提出されます知事提出議案は、緊急を要する物価高騰対策に関する補正予算案など、計17件であります。議員各位におかれましては、本県が直面する山積した諸課題に対し、真摯かつ活発な論戦を交わしていただき、県民の皆様に最善の道を見いだす充実した会議となりますよう強く期待いたしまして、開会に当たっての御挨拶といたします。

日程第１、「会議録署名議員の指名」を行います。

会議録署名議員に、中村絢議員及び森山議員を指名いたします。

日程第２、「会期の決定」を議題といたします。

お諮りいたします。

本定例会の会期は、本日から７月２日までの24日間といたしたいと存じます。

これに御異議ございませんでしょうか。

〔「異議なし」と言う者あり〕

○議長（池田一）　御異議なしと認めます。

よって、会期は24日間と決定いたしました。

日程第３、「諸般の報告」をいたします。

初めに、去る２月定例会において議決されました「放課後児童クラブの充実を求める意見書」については、お手元に配付した意見書処理報告のとおり、関係先に送付いたしました。

次に、知事から、令和７年度の繰越計算書９件、島根県附属機関の設置状況等について及び専決処分事件２件の報告書が提出されました。

また、監査委員から、令和８年１月分に係る例月現金出納検査結果報告書が提出されました。

いずれもお手元に配付しております。これらの配付をもって議会に対する報告といたします。

日程第４、「知事提出議案の上程」であります。

お手元に配付のとおり、知事提出第77号議案から第89号議案までの13件及び承認第３号議案から承認第６号議案までの４件、合計17件を一括上程いたします。

知事提出議案

第77号	議　案	令和８年度島根県一般会計補正予算（第１号）
第78号	議　案	令和８年度島根県中小企業近代化資金特別会計補正予算（第１号）
第79号	議　案	令和８年度島根県病院事業会計補正予算（第１号）
第80号	議　案	特別職の職員の給与等に関する条例等の一部を改正する条例
第81号	議　案	特定地域の振興を促進するための県税の課税免除等に関する条例の一部を改正する条例
第82号	議　案	島根県営住宅条例の一部を改正する条例
第83号	議　案	公害に係る紛争処理の手続に要する費用等に関する条例の一部を改正する条例
第84号	議　案	島根県一時保護委託者の登録等に関する基準を定める条例
第85号	議　案	島根県児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例等の一部を改正する条例
第86号	議　案	権利の放棄について
第87号	議　案	財産の取得について
第88号	議　案	財産の取得について
第89号	議　案	契約の締結について《浜田養護学校整備（高等部棟　建築）工事》
承認第３号議案		専決処分事件の報告及び承認について《令和７年度島根県一般会計補正予算（第13号）》
承認第４号議案		専決処分事件の報告及び承認について《令和７年度島根県立島根あさひ社会復帰促進センター診療所特別会計補正予算（第４号）》
承認第５号議案		専決処分事件の報告及び承認について《令和７年度島根県国民健康保険特別会計補正予算（第４号）》

承認第６号議案　専決処分事件の報告及び承認について
《令和７年度島根県営住宅特別会計補正予算（第４号）》

○議長（池田一）　日程第５、「知事提出議案提案理由の説明」を求めます。

丸山知事。

〔丸山知事登壇〕

○知事（丸山達也）　６月定例県議会開会に当たりまして、諸議案の説明に先立ちまして、最近の県行政の主な動きにつきまして御説明をし、併せて私の所信を申し上げさせていただきます。

初めに、中東情勢の影響についてであります。

中東情勢の変化などに伴います物価のさらなる高騰や資材の供給不足などによりまして、県民生活また県内経済に様々な影響が生じているところであります。また、県が一事業者として発注しております工事につきましても、必要な資材の供給が制限される、価格が高騰するなどの支障が生じております。こうした影響は様々な業種、業態の様々な取引で発生をいたしておりまして、原油の輸入量の大部分を占めますペルシャ湾岸諸国からの供給の途絶に伴いまして国内全域で発生いたしておりますので、その根本的な解決は政府全体で対応していただくべきことと考えているところでございます。

今月実施いたしました国への重点要望におきまして、池田議長とともに県内の状況を伝えるとともに、原油の調達先の多様化など、安定供給に向けた取組や価格高騰への対策を進めるよう要請するとともに、企業への資金繰り支援の強化や雇用調整助成金の特例措置の適用などの検討を求めたところであります。

県といたしましても、原油関連物資の価格高騰などの影響を受けておられる事業者への資金繰り支援といたしまして、経済変動等資金を創設したところであります。

今後も、国の動向を注視しまして、必要な取組を進めていくとともに、県としても、県内の状況を見ながら、できる対応を進めていきたいと考えております。

次に、エネルギー価格・物価高騰、価格転嫁及び賃上げ対策についてであります。

エネルギー価格や物価高騰、行き過ぎた円安は依然として続いておりまして、県民生活、農林水産業、商工業などに大きな影響を及ぼしております。全国的には、好業績を上げている大企業を中心に賃上げが堅調に実施されてる一方で、地方の大部分を占めます中小企業、小規模企業においては、物価上昇を上回る十分な賃上げが必ずしも実施できていない、実施できる状況にないということで、そういうケースが多いという状況が続いております。

国への重点要望におきましては、行き過ぎた円安の改善につながる金融為替政策の実施を要請するとともに、物価高騰や賃上げに伴います経費増加分の価格転嫁が可能となる取引環境の整備や、中小企業向けの国の補助金に設けられております達成困難な賃上げなどの要件の見直しを要請してきたところであり、引き続きその実現を目指してまいります。

県といたしましても、中小企業、小規模企業に対しまして、国の重点支援地方交付金を活用したエネルギーコスト削減や生産性向上、新事業展開のための設備投資への支援、また商工団体の相談体制の強化を行ってまいります。さらに、エネルギーコスト削減効果を有します設備投資への支援などにつきまして、事業者などからの申請状況や中東情勢によります納期遅延が幅広く発生している状況を踏まえまして、予算を増額するための補正予算案を今議会に提出しております。

次に、三菱マヒンドラ農機株式会社などの事業撤退に係る対応についてであります。

辞職を余儀なくされます従業員の方々の再就職支援につきましては、松江市や島根労働局、産業雇用安定センターなどで構成します就職支援チームに県も参画いたしまして、離職を余儀なくされる従業員の皆様が希望に添った就職を実現できるよう取り組んでいるところであります。４月25日、26日の両日には、製造業をはじめとする幅広い業種から124の企業などに御参加をいただき、合同企業説明会を開催いたしました。求職者110名が参加をされ、企業から直接説明を聞き、質問できる機会となったところであります。引き続き、企業とのマッチングが円滑に進むよう、関係機関と連携し、必要な取組を進めてまいります。

取引事業者などの事業継続支援につきまして

は、売上減少に伴います資金繰り支援のほか、販路開拓、設備投資などへの支援の取組を行っております。資金繰り支援では、国に直接要望しました特別保証制度が先月１日から迅速に発動され、県といたしましても特別対策資金を創設したところであります。引き続き、企業訪問などを通じましてニーズを把握し、必要に応じた支援を実施してまいります。

次に、第２期島根創生計画の取組についてであります。

将来にわたって人口を安定させていくために、第２期計画におきましても、「人口減少に打ち勝ち、笑顔で暮らせる島根」を目指す将来像とした上で、引き続き人口減少対策に取り組むことといたしております。

昨年、令和７年の国勢調査の速報集計におきましては、令和７年10月１日現在の県人口は62万9,460人となりました。前回調査であります令和２年の国勢調査から４万1,666人、率にして6.2％の減少となっております。全国の状況を見ますと、東京都、沖縄県を除く45道府県で人口が減少し、前回調査から全国計で309万7,000人、率にして2.5％の減少となっております。平成27年の国勢調査で人口減少に転じて以来、最大の減少幅となり、残念ながら人口減少が急速に進む深刻な状況にございます。

地域的に見れば、全国押しなべて人口減少が進んでいる現状は、若い世代が将来不安から結婚や子育てといった選択をためらわざるを得ない、選択し難い状況にあり、このことが出生数減、人口減少の大きな要因となっていると考えているところでございます。日本の国としての持続可能性が問われている状況でありまして、国に対しまして、東京一極集中是正などの国全体の社会システムの再構築といった、一地方の努力では解決しない日本社会、日本経済全体のこの課題の対応を求めていく必要があると考えております。

県といたしましても、様々な施策を総動員いたしまして、島根で暮らしたい、働きたい、結婚したい、子育てしたいと希望する方々が安心してその希望を実現できるような環境づくりを着実に進めてまいります。

次に、魅力ある農林水産業づくりについてであります。

農業につきましては、農業産出額が平成28年の629億円から令和６年には141億円増の770億円となり、目標としておりました農業産出額100億円増を超えて達成したところでございます。その内訳は、米がプラス67億円、水田園芸などの野菜がプラス29億円、畜産がプラス43億円となっております。

県といたしましては、将来にわたり持続可能な農業、農村が実現するよう、引き続き農地の生産性を全国レベルに引き上げるための取組を進めてまいります。

具体的には、高温耐性に優れた主食用米の新品種を令和10年に本格導入していくことや、水田園芸、有機農業の産地づくりを進めるとともに、ブドウの「神紅」、「デラウェア」、アジサイの「万華鏡」など、島根が独自に生産を進めております品種につきましても、新規就農者の確保や販路拡大など、産地の形成、発展を支援してまいります。

また、農林大学校では、今年度からスマート農業や露地野菜の栽培について学べる研修部門を開設いたしており、社会人７名が約１年間の研修を受講されておられます。引き続き、地域農業を支える担い手の確保、育成を強化してまいります。

林業につきましては、本年２月に島根トヨペット株式会社との間で民間の建築物や店舗設備などにおけます県産木材の利用促進を目的とした協定を締結いたしました。今後、こういった取組を多くの企業や団体に広げていくことで、県産木材のより一層の利用拡大につなげてまいります。

また、年間68万立方メートルに達しました原木生産規模の拡大を図るために、高性能林業機械や資材運搬用ドローンの導入など、生産性の向上に向けた取組を支援してまいります。

水産業につきましては、沿岸自営漁業者を対象に、収益性の高い操業計画の実行を支援した結果、令和７年の年間水揚げ金額720万円以上の沿岸自営漁業者の数が前年から16名増加し、64名となったところであります。引き続き、漁業者が安定した収入を確保し、持続可能な沿岸漁業となるよう、伴走支援を行っていくとともに、高性能漁船の導入や作業の省力化を図る設備投資への支援を進めてまいります。

また、令和４年の知床遊覧船事故を契機とし、遊漁船につきましての安全設備の整備基準が厳格

化されることから、国などの補助事業を活用して救命いかだなどを導入される遊漁船業者に対しまして、県独自で上乗せ支援を実施するために必要な補正予算案を今議会に提出いたしております。

次に、力強い地域産業づくりについてであります。

観光振興につきましては、「ご縁も、美肌も、しまねから。」をキャッチフレーズに積極的なプロモーションを展開し、島根の魅力発信と誘客に取り組んでまいります。あわせて、温泉や食材等を観光素材とした商品化など、観光消費額の増加に向けた魅力ある観光地づくりを進めてまいります。

ＮＨＫの連続テレビ小説「ばけばけ」の放送によりまして、松江市内の八重垣神社や小泉八雲旧居、記念館などを中心に、多くの観光客に訪れていただいております。予定よりも開催期間を１か月余り延長いたしまして、先月のゴールデンウイーク明けまでカラコロ工房で開催いたしました「ばけばけ」展では、全国各地から７万1,000人を超える方々が来場いただき、島根の魅力、またこの「ばけばけ」の魅力を知っていただく機会となったところであります。先月17日からは、松江市においてグランドオープンしました市役所１階に連続テレビ小説「ばけばけ」ドラマ館をオープンされ、今年度末まで開館されることとなっております。

また、来月からは、ＴＢＳ日曜劇場「ＶＩＶＡＮＴ」の続編が放送される予定であります。

県といたしましては、こうした島根を舞台としたテレビ番組の効果を広域かつ長期にわたって生かせるように関係者と連携して取り組み、観光誘客に結びつけてまいります。

食品などの県産品の商品力強化につきましては、県内の食品や工芸品の製造事業者を対象といたしました商品企画などを学ぶ講座の開催に加えまして、今年度は専門家によります個別企業へのフォローアップを行い、全国に通用する売れる商品づくりを支援してまいります。

県外への県産品の販路拡大につきましては、商談の機会が少ない県西部地域に首都圏から小売店や飲食店のバイヤーなどを招聘いたしまして、産地視察や商談の機会を設け、県西部の産品の認知度向上と販売促進に取り組んでまいります。

中小企業、小規模企業につきましては、雇用の維持、拡大や付加価値の向上を図るために、県外などの新たな市場開拓やインターネット販売事業の強化によりますいわゆる外貨獲得を目指す取組を支援してまいります。

出雲市の協同組合大社ショッピングセンターに係る事業再生につきましては、昨年８月に島根県中小企業活性化協議会が支援を決定し、本年３月に同組合から県に対しまして、債権の一部を放棄するよう要請があったところであります。県といたしましては、地域に必要な買物の場や雇用の維持をするためには再生が必要と考え、これに同意することとし、債権の一部放棄に必要な議案を今議会に提出しているところであります。

ものづくり産業の推進につきましては、大規模投資に向けて国の補助金に応募する県内中小企業に対しまして、外部専門家を活用した事業計画策定などに要する経費を支援するために必要な補正予算案を今議会に提出いたしております。

企業立地の推進につきましては、昨年度、県西部の２件を含む10件の立地認定を行い、100人の新規雇用が見込まれております。また、安来市切川地区の工業用地造成及び江津地域拠点工業団地の第３期造成につきましては、いずれも先月、造成工事に着手したところであります。引き続き、県内企業の再投資や県外企業の新規立地を促進し、若者にとって魅力的な雇用の場を創出してまいります。

次に、結婚、出産、子育てへの支援についてであります。

こっころパスポートにつきましては、サービス開始から20周年を迎え、協賛店は約2,200店舗に達し、こっころアプリは子育て家庭の４割に利用していただいているところであります。今年の８月と11月には記念イベントを開催し、さらなるサービス提供の拡大や利用促進を図ることとしておりまして、引き続き各地域で子育てしやすい環境づくりに取り組んでまいります。

次に、中山間地域・離島の暮らしの確保についてであります。

小さな拠点づくりにつきましては、中山間地域の249の公民館エリアのうち、156のエリアで買物支援や生活交通などの生活機能を確保するための住民主体の主体的な活動が進められているところ

であります。引き続き、市町村と連携して、地域の課題解決に向けた取組が進むように支援してまいります。

離島振興につきましては、有人国境離島法が今年度末に法の期限を迎えることから、法の延長や支援の充実、十分な予算確保に向けて、先月、８つの関係都道県により構成します協議会で要望活動を行ったほか、今月実施いたしました国への重点要望においても要望をしてきたところであります。引き続き、法の延長に向けた国の動向を注視しながら、関係都道県と連携して、国などに働きかけてまいります。

次に、地域振興を支えるインフラ整備についてであります。

山陰道につきましては、３月28日に石見三隅インターチェンジから益田の遠田インターチェンジ間の約15キロメートルが開通いたしまして、県内の開通率は85％となりました。山陰道、浜田道によります高速道路ネットワークが益田市までつながったことで、より広域的な企業活動や観光誘客が可能となり、地域経済の発展に寄与するものと期待をいたしておるところであります。引き続き、事業中区間の早期整備と一日も早い全線開通を国に働きかけてまいります。

中海・宍道湖圏域を結びますいわゆる「８の字ルート」を構成する島根県側の境港出雲道路につきましては、その一部となります松江北道路の工事が今年度から本格化する予定であります。引き続き、整備を進めてまいります。また、未着手区間につきましては、境港出雲道路整備計画検討会におきまして、４月に出雲市街地周辺を優先区間とする今後の進め方を決定いたしました。未着手区間の国直轄事業での事業化に向けて、引き続き国や関係自治体と連携をして、優先整備区間における概略ルート、構造など、計画の具体化に向けた検討を進めてまいります。

県内３空港の航空路線につきましては、昨年度の利用者数は、出雲縁結び空港が113万5,876人、萩・石見空港東京線が14万7,292人と、いずれも過去最多となりました。また、隠岐世界ジオパーク空港は６万9,516人と、大阪線と出雲線の２路線となった平成10年度以降で最多となっております。引き続き、各空港の地元協議会などと連携いたしまして、利用促進に取り組んでまいります。

隠岐世界ジオパーク空港に配備しております乗客の手荷物を運搬する車両など、航空機の運航を空港内で支援する車両につきましては、離島航空路という事情を踏まえまして、県において整備をしておりますけれども、導入から20年以上が経過し、老朽化が進んでいるために、これらを更新することとし、必要な補正予算案を今議会に提出いたしております。

国際線の誘致につきましては、ベトナムと出雲縁結び空港を結びます国際チャーター便の第４便がゴールデンウイーク期間中に運航され、インバウンドとアウトバウンドを合わせた搭乗率が８割余りとなりました。引き続きチャーター便の実績を着実に積み重ね、将来的な国際定期便の就航を目指して取組を進めてまいります。

ＩＣＴ・デジタル化の推進につきましては、今年度、県及び県内15市町が地域交通、医療、子育てなどにおける課題解決や行政手続のオンライン化などに取り組むことといたしております。

県といたしましては、ＩＣＴ総合戦略に基づき、市町村の取組を支援するとともに、産官学民で連携して地域の課題解決に取り組んでまいります。また、今年度は現行の戦略の計画期間の最終年度に当たりますことから、これまでの効果検証や評価を行いまして、パブリックコメントや県議会からの御意見を踏まえて、次期の戦略の策定に取り組んでまいります。

次に、新しい人の流れづくりについてであります。

高校生の県内就職につきましては、今春の県内就職率が76.4％と、前年に比べて0.3ポイントの増となったところであります。一方で、全国的な人手不足や都市部との初任給格差などによりまして、県内企業における新卒者の採用は依然として大変厳しい状況にございます。先月には、島根労働局と連携して、県内企業に対しまして、勤務環境の改善、働き方改革など、魅力ある職場づくりへの取組を要請したところであります。引き続き、魅力ある職場づくりや企業の採用力強化への支援、就職活動における交通費などの助成、保護者向けの情報発信などに取り組み、若者の県内就職を促進してまいります。

Ｕターン、Ｉターンにつきましては、昨年度の実績は前年度と比べ105人減の3,397人となりまし

た。一方で、昨年のＵターン、Ｉターン希望者の無料職業紹介事業を通じた就職決定者数は過去最多の355人となりまして、島根への移住に対する関心の高まりも見受けられるところであります。引き続き、仕事や生活に関する情報提供や相談対応、市町村などと連携した定着支援のほか、都市部の移住関心層への働きかけを強めていくことで移住、定住を促進してまいります。

関係人口の拡大につきましては、関係人口マッチング・交流サイト「しまっち！」に掲載する地域活動のプログラム数や参加者数が伸びておりまして、着実に成果が現れているものと考えております。今後も、島根での暮らしや地域づくりに関心を持つ方々への働きかけを強化し、地域の活性化や将来の移住、定住につなげてまいります。

次に、女性活躍の推進についてであります。

島根県は、全国平均と比べ働く女性の割合が高い一方で、役員や管理職に占める女性の割合が低い状況にあります。社内にロールモデルが少ない女性社員のキャリア形成を支援するための社外メンター制度や管理職のサポートにつきましては、来月、私も出席いたしまして、この社外メンター制度のキックオフとなります交流会を開催し、女性管理職の方々から女性社員の方々へ助言、アドバイスをいただくとともに、交流と連携を図ることといたしております。引き続き、女性の皆さんが個性や能力を十分に発揮し、管理職など責任ある立場で各方面で活躍できる環境づくりを進めてまいります。

次に、保健・医療・福祉の充実についてであります。

地域医療の確保につきましては、今年度、島根県保健医療計画の中間評価と見直しを行うとともに、新たな地域医療構想の策定を進めることといたしております。人口減少がさらに進む2040年頃を見据えて、地域の実情に応じた医療提供体制の構築に向けて、医師会、医療機関、島根大学、県内市町村などの関係者と協議を進めてまいります。

運航開始から15周年を迎えますドクターヘリにつきましては、毎年おおむね500件出動しておりまして、救命率の向上、後遺症の軽減などに大きく寄与いたしております。引き続き、安全かつ安定的な運航に努め、県内どこにおられても適切な医療が受けられる体制の構築を図ってまいります。

介護人材の確保につきましては、職場環境の改善に向けて、介護テクノロジーの導入経費を支援しておりまして、介護現場でのＩＣＴ機器などの活用が進んできております。昨年６月に開設しました「介護現場革新サポートセンターしまね」によります機器展示会や相談対応、研修会を通じた優良事例の横展開などに引き続き取り組んでまいります。

次に、教育の充実についてであります。

国の高校教育改革に関する基本方針を受けまして、県では国が示す３つの類型ごとに拠点校を１校ずつ選定し、各拠点校が取組を進めるための環境整備、大学や企業との連携、取組に協力する高校の生徒との協働した学びなど、県内の高校教育改革を先導する事業計画を国に申請したところであり、事業に必要な補正予算案を今議会に提出いたしております。

また､江津地域における新設校につきましては、学校名や校歌をはじめ、目指す学校像や育成したい生徒像を実現するためのグランドデザインなどを検討するとともに、校舎などの設計や寄宿舎の改修を行い、円滑な開校につなげてまいります。

次に、スポーツ、文化芸術の振興についてであります。

令和12年に開催予定の島根かみあり国スポ・全スポにつきましては、３月に大会イメージソング「ミソロジー～神話のはじまり～」の歌唱者を島根スサノオマジック･オフィシャル･チアパフォーマンスグループの「アクア☆マジック」とすることを決定し、発表いたしました。なお､「アクア☆マジック」については､「ＡＱＵＡ　ＭＩＲＡ」に名称を変更することが今月５日に発表されているところであります。今後、イメージソングやダンスの普及、ＳＮＳでの発信、広報グッズの活用などを通じまして、大会開催に向けた県民の皆さんへの機運醸成を一層進めてまいります。

また、浜山公園陸上競技場など競技施設の整備について、市町村と連携し、進めてまいります。

芸術文化センター「グラントワ」につきましては、本県津和野町出身の故永田生慈氏から御寄贈いただきました葛飾北斎コレクションの全貌を公開する展覧会の第２章を９月19日から11月９日ま

で開催いたします。世界有数のコレクションの魅力を広く情報発信し、県内外からの誘客を図ってまいります。

次に、人権の尊重と相互理解の促進についてであります。

ドメスティック・バイオレンス対策につきましては、ＤＶ防止法の改正や困難女性支援法の制定などを踏まえまして、新たな県の基本計画を３月に策定したところであります。この計画に基づき、市町村や民間団体などと連携し、ＤＶの防止、被害者の保護や自立支援を推進してまいります。

次に、自然、文化・歴史の保全と活用についてであります。

大田市の石見銀山につきましては、発見から500年、世界遺産登録から20周年を迎える来年に向けまして、銀の採掘跡を見学する遊歩道などの整備を進めております。また、９月19日から12月６日まで、東京池袋の古代オリエント博物館におきまして記念展を開催するなど、県内外の情報発信と誘客促進に取り組んでまいります。

次に、生活基盤の確保についてであります。

隠岐航路につきましては、船員不足を理由にフェリー３隻体制の期間が減少となるダイヤが昨日公表されました。隠岐航路は言うまでもなく隠岐地域の県民の皆さんの生活や産業振興に不可欠であることから、県といたしましても、減便の解消に向けて、引き続き地元と連携し、必要な協力を行ってまいります。

ＪＲの地方路線につきましては、利用者の減少が続くなど、厳しい状況にございます。こうした中、ＪＲ山陰本線の益田駅から出雲市駅間の沿線自治体などの御尽力によりまして、利用促進協議会が４月13日に設立をされました。また、木次線の出雲横田駅から備後落合駅間に関しましては、ＪＲ西日本から、地域の移動実態に応じた持続可能な交通体系について地元と相談したい旨の説明を受け、現在、沿線自治体や広島県とともに対応を検討しているところであります。地方路線の維持を図るためには利用客の増加が重要でありまして、引き続き県内市町村と連携をし、ＪＲの利用促進に積極的に取り組んでまいります。

次に、防災対策の推進についてであります。

地域防災力の強化につきましては、119番通報の受信から出動指令等までを迅速、的確に行うために、各消防本部が個別に運用、整備しております通信指令システムを共同化することによりまして、システム整備費の削減や現場要員の充実などが期待されます。県といたしましては、県内全ての消防本部とともに検討委員会を設置し、共同運用の検討を進めてまいります。

島根原発２号機につきましては、今年２月に原子炉を停止し、定期事業者検査を実施しているほか、プルサーマル計画に関しまして、中国電力によります住民説明会が予定をされているところであります。また、２号機におきまして、設計上の仕様と異なる燃料支援金具が設置されていた事案につきましては、県で２回立入調査を行い、原因と再発防止策を確認したところであります。

３号機につきましては、原子力規制委員会におきまして新規制基準適合性審査が継続されております。

県といたしましては、引き続き審査状況を注視するとともに、島根原発の運転が安全に行われるよう、これらの状況を厳正に監視をしてまいります。

原子力防災対策につきましては、原子力防災訓練などを通じまして、引き続き避難計画の実効性の向上に取り組んでまいります。

また、原子力発電施設等立地地域の振興に関する特別措置法に基づきます対象地域の拡大につきましては、国は昨年12月にこの法律、原発特措法に係る事務次官決定を改正いたしまして、その指定対象地域をこれまで原子力発電所からおおむね半径８から10キロメートル圏内とされておりましたが、おおむね半径30キロメートル圏内であるＵＰＺエリアを行政区域内に有する市町村へと改め、拡大したところであります。これによりまして、松江市のうち、旧美保関町、旧東出雲町、旧八雲村、旧玉湯町、旧宍道町、旧八束町と出雲市の全域、安来市の全域、雲南市の全域が新たに指定対象地域となります。これらの地域が国事業における国庫補助率のかさ上げなど特別な支援措置を受けるためには、国において立地地域として指定し、振興計画を決定する手続の２段階を経る必要がございます。県といたしましては、地域指定の国への申出につきまして、今議会で御説明した上で行うことといたしております。

次に、安全な日常生活の確保についてでありま

す。

県内の治安情勢につきましては、今年に入りまして特殊詐欺被害が後を絶たず、既に被害総額が約７億円に上るなど、深刻な状況が続いております。県民の皆様が特殊詐欺被害に遭わないよう、引き続き関係機関、団体等などと連携し、被害抑止に向けた対策を推進してまいります。

交通事故に関しましては、死者数が昨年の同時期を上回るとともに、高齢者や子どもが亡くなられる悲惨な事故が発生いたしております。来月から始まります夏の交通事故防止運動などを通じまして、高齢者や子どもを中心とした交通事故防止対策を関係機関などと連携し一層推進してまいります。

また、自転車に対しますいわゆる青切符制度の適用が開始をされました。自転車の交通ルールの遵守や交通マナーの向上を図るために、広報、啓発を進めてまいります。

交通安全施設の老朽化対策につきましては、１月に発生いたしました信号機の倒壊事案のほか、摩耗した横断歩道などの標示が多く見られていることから､劣化度などの調査を実施いたしました。その結果及び経過を踏まえまして、県民の皆様の安全を守るために更新や修繕に必要な補正予算案を今議会に提出いたしております。

道路附属物につきましては、昨年、出雲市の市道におきまして倒壊事案が発生した道路照明柱につきまして、昨年度から進めております点検が今年度中に完了する予定であります。また、２月に隠岐の島町の県道で倒壊事案が発生いたしました道路案内標識柱につきましても、類似箇所の点検に向けて、原因調査や点検対象の検討を進めているところであります。これらにつきましては、点検結果に基づきまして、迅速かつ計画的に補修を進めていく考えであります。

次に、若者の活躍についてであります。

３月にシンガポールで開催されましたフェンシングの国際オープン大会におきまして、日本代表として出場されました安来市立第三中学校の渡辺心春選手がアンダー14女子サーブルで５位、アンダー14混合サーブル団体で２位、アンダー12女子サーブルで３位に輝かれました。

３月に開催されました高校生の全国大会につきましては、全国高等学校ボクシング選抜大会におきまして、男子ミドル級で松江西高校の兵主琉聖選手が優勝されました。

全国高等学校カヌー選抜大会におきましては、カナディアンシングル5,000メートル２年男子の部で出雲農林高校の矢野来樹選手が、カナディアンシングル5,000メートル１年男子の部で同校の勝部利一選手がそれぞれ優勝されました。

全国高等学校ライフル射撃競技選抜大会におきましては、ビームライフル立射男子で立正大淞南高校の野津雄成選手が優勝されました。

３月にタイのバンコクで開催されましたアンダー19ワールドボクシング・フューチャーズカップにおきましては、日本代表で出場されました出雲西高校の金丸由良選手が女子54キログラム級で５位に輝かれました。

先月ニュージーランドで開催されましたカヌーのアジアパシフィックスプリントカップにおきましては、日本代表で出場された島根中央高校の吉村和虎選手がアンダー16男女ミックスリレー800メートルで優勝されました。

３月に開催された翼ジャパンダイビングカップにおきましては、松江市出身の須山晴貴選手が男子シンクロナイズド３メートル飛び板飛び込みで優勝されました。また、４月に開催された全日本選抜柔道体重別選手権大会におきましては、益田市出身の椋木美希選手が女子78キログラム超級で準優勝され、両選手は今年の秋、愛知県を中心に開催されますアジア競技大会の日本代表選手に内定をされたところであります。

４月に開催されたレスリングのジュニアクイーンズカップ選手権大会におきましては、アンダー20の部57キログラム級で松江市出身の小野こなみ選手が、アンダー23の部55キログラム級で同じく松江市出身の澤谷ゆな選手がそれぞれ優勝されました。

４月に開催された陸上競技の日本学生個人選手権大会におきましては、男子400メートルで出雲市出身の山﨑琉惟選手が、男子１万メートル競歩で美郷町出身の吉迫大成選手がそれぞれ優勝されました。

４月に愛知県で開催されました空手道の東アジア選手権大会におきましては、日本代表として出場されました出雲市出身の三島きり選手がシニア女子個人形で優勝されました。

こうした数々の若者の活躍は、私ども県民に大きな感動を与えてくれるものでありまして、また県内のアスリート、若いアスリートにとっても励みになるものであります。さらに今後も大いに活躍されることを期待いたしております。

次に、島根県ゆかりの方の活躍についてであります。

先ほど池田議長からの御挨拶にございましたとおり、先月、松江市出身のプロテニス選手であります錦織圭選手が今季をもって引退をされる旨を表明されたところであります。世界ランキングにおきまして、アジア男子で歴代最高位の４位となられるなど､日本また世界のテニス界を牽引され、県民の皆さんに大きな感動と勇気を与えていただいたところであります。これまでの御努力、御尽力、御功労に深甚なる敬意を表するところであります。今後、御本人の御意向も伺いながら、県民栄誉賞によりその功績をたたえることについて検討したいと考えているところであります。引き続き、今季の御活躍、また現役を退かれた後の一層の御活躍をお祈りするところであります。

それでは、今回提出させていただきました一般会計補正予算案などの概要について申し上げます。

一般会計の補正予算案につきましては、国の補助金内示など、早急に対応すべきものについて措置し、総額92億円を増額いたしております。その結果、補正後の一般会計予算の規模は5,016億円となります。

この補正予算案のほか、予算案２件、条例案６件、一般事件案８件の計17件を提出いたしております。

これら各議案の詳細につきましては、続いてこの後、総務部長から御説明をさせていただきたいと存じます。

ＩＣＴ・デジタル化の推進の御説明の中で、今年度、県と県内市町村が課題解決やオンライン化などに取り組むという御説明をした中で、県内の参加する市町村数を「10市町」と申し上げるべきところを「15市町」と発言いたしております。正しくは「10市町」でございますので、おわびして訂正をさせていただきます。

この後、続いて総務部長から各議案の詳細について御説明をさせていただきます。何とぞよろしく御審議を賜りますようお願いを申し上げます。

○議長（池田一）　野間総務部長。

〔野間総務部長登壇〕

○総務部長（野間哲人）　提案いたしました諸議案について御説明申し上げます。

今回提案いたしました議案は、予算案３件、条例案６件、一般事件案８件の計17件であります。

まず、第77号議案は令和８年度一般会計補正予算案であり、第78号議案は中小企業近代化資金特別会計補正予算案、第79号議案は病院事業会計補正予算案であります。

第77号議案の一般会計補正予算案は、国の補助金の内示など、早急に対応すべきものについて予算を措置し、補正予算額は92億円であり、補正後の予算額は5,016億円となっております。

以下、主な内容について御説明申し上げます。

歳出につきましては、国のネクストハイスクール構想に基づく公立高校改革への対応に70億7,100万円、信号柱や横断歩道等の交通安全施設の整備に２億9,700万円、エネルギーコスト削減効果の高い設備投資への支援など、中小企業等への支援に10億5,100万円、中小企業が行う大規模投資に向けた計画策定への支援に3,000万円、災害時等における歯科保健医療提供体制の整備に１億900万円、遊漁船の安全対策強化への支援に1,500万円、生徒用、教職員用パソコンの価格高騰への対応に５億9,000万円、特別職の報酬等の増額に1,000万円をそれぞれ計上しております。

なお、中小企業等の設備投資への支援については、繰越明許費を５億1,300万円設定しております。

債務負担行為につきましては、松江北高等学校へ設置する理数系教育の拠点施設の設計費、浜田養護学校の設備工事、隠岐世界ジオパーク空港の地上支援車両の更新など、13億6,200万円の設定を行うものであります。

歳入につきましては、国庫支出金62億円、基金繰入金16億円、県債５億円、繰越金８億円、その他歳入１億円をそれぞれ増額しております。

次に、第80号議案から第85号議案までの各議案は条例案であります。

第80号議案は、島根県特別職報酬等審議会の答申等を受けて、特別職の給料の月額等について所要の改正を行うもの、第81号議案は、省令の改正

に伴い、地方活力向上地域における県税の課税免除等の適用期間の延長を行うもの、第82号議案は、県営住宅の廃止に伴い、所要の改正を行うもの、第83号議案は、公害調停委員会の参考人等に支給する費用のうち、費用弁償について所要の改正を行うものであります。

第84号議案は、法律の施行に伴い、一時保護委託者の登録等に関する基準を制定するもの、第85号議案は、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準等の改正に伴い、関係条例について所要の改正を行うものであります。

次に、一般事件案についてであります。

第86号議案は権利の放棄について、第87号議案及び第88号議案は財産の取得について、第89号議案は契約の締結について、それぞれ議決を得ようとするものであります。

承認第３号議案から承認第６号議案までは、いずれも国庫支出金、県債等の額の確定に伴い、令和７年度一般会計ほか３特別会計の予算を補正したものであります。いずれも、その性質上、急を要したため、地方自治法第179条の規定に基づき専決処分をいたしましたので、これを報告し、承認を得ようとするものであります。

以上、提案いたしました予算案及び諸議案につきまして御説明申し上げました。何とぞよろしくお願い申し上げます。

○議長（池田一）　日程第６、「議員提出議案の上程及び提案理由の説明」であります。

お手元に配付のとおり、生越議会運営委員長から提出の議員提出第４号議案を上程いたします。

議員提出議案

第４号　議　案　議会の議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当支給条例の一部を改正する条例

議員提出第４号議案

議会の議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当支給条例の一部を改正する条例

上記の議案を別紙のとおり会議規則第14条第２項の規定により提出します。

令和８年６月９日

提出者

議会運営委員会委員長　生越　俊一

（別紙）

議会の議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当支給条例の一部を改正する条例

議会の議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当支給条例（平成14年島根県条例第35号）の一部を次のように改正する。

別表第１中「980,000円」を「1,000,000円」に、「860,000円」を「880,000円」に、「800,000円」を「820,000円」に改める。

附　則

この条例は、令和８年８月１日から施行する。

○議長（池田一）　議員提出議案の提案理由の説明を求めます。

田中議会運営委員会副委員長。

〔田中明美議会運営委員会副委員長登壇〕

○議会運営委員会副委員長（田中明美）　議員提出第４号議案「議会の議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当支給条例の一部を改正する条例」について、議会運営委員会を代表して提案理由を御説明申し上げます。

この条例改正は、議員の報酬額の増額について改正するものであります。

議員の報酬額の改定につきましては、島根県特別職報酬等審議会に諮問していましたが、このたび報酬額を引き上げるよう答申がありました。この答申どおりに引上げを行うこととし、議長98万円を100万円、副議長86万円を88万円、その他の議員80万円を82万円とするものであります。

議員各位におかれましては、この趣旨を御理解いただき、適切な議決を賜りますようお願い申し上げます。

○議長（池田一）　以上で議員提出議案提案理由の説明は終わりました。

この際、しばらく休憩いたします。

午前10時59分休憩

午前11時22分再開

○副議長（高橋雅彦）　それでは、会議を再開いたします。

池田一議員から、議長の辞職願が提出されました。

お諮りいたします。

この際、「議長辞職の件」を日程に追加し、議題とすることに賛成の議員の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○副議長（高橋雅彦）　起立多数。

よって、「議長辞職の件」を日程に追加し、議題とすることに決定いたしました。

「議長辞職の件」を議題といたします。

地方自治法第117条の規定により、池田一議員を除斥いたします。

〔池田一議員除斥〕

○副議長（高橋雅彦）　まず、職員に辞職願を朗読させます。

〔職員朗読〕

辞　職　願

今般、一身上の都合により議長を辞職したいので、許可されるようお願いします。

令和８年６月９日

島根県議会議長　池田　一

島根県議会副議長殿

○副議長（高橋雅彦）　お諮りいたします。

池田一議員の議長辞職を許可することに賛成の議員の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○副議長（高橋雅彦）　起立多数。

よって、池田一議員の議長辞任を許可することに決定いたしました。

池田一議員の除斥を解除いたします。

〔池田一議員除斥解除〕

○副議長（高橋雅彦）　ただいま議長が欠員となりました。

よって、お諮りいたします。

この際、「議長の選挙」を日程に追加し、選挙を行いたいと存じます。

これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と言う者あり〕

○副議長（高橋雅彦）　御異議なしと認めます。

よって、「議長の選挙」を日程に追加し、選挙を行うことに決定いたしました。

「議長の選挙」を行います。

選挙は投票により行います。

議場を閉鎖いたします。

〔職員議場閉鎖〕

○副議長（高橋雅彦）　ただいまの出席議員数は35人であります。

島根県議会会議規則第29条第２項の規定により、開票立会人に大国議員及び嘉本議員を指名いたします。

投票用紙を配付いたします。

念のため申し上げます。

投票は単記無記名であります。

なお、投票に当たっては、被選挙人の氏名まで記載するようお願いいたします。

〔職員投票用紙を配付〕

○副議長（高橋雅彦）　投票用紙の配付漏れはありませんか。

〔「なし」と言う者あり〕

○副議長（高橋雅彦）　配付漏れなしと認めます。

投票箱を改めます。

〔職員投票箱を点検〕

○副議長（高橋雅彦）　異状なしと認めます。

これにより投票に移ります。

職員の点呼に応じて順次投票願います。

点呼いたします。

〔職員氏名点呼、投票〕

○副議長（高橋雅彦）　投票漏れはありませんか。

〔「なし」と言う者あり〕

○副議長（高橋雅彦）　投票漏れはなしと認めます。

投票を終了いたします。

開票を行います。

大国議員及び嘉本議員、立会いをお願いいたします。

〔大国陽介議員、嘉本祐一議員立会〕

〔開票〕

○副議長（高橋雅彦）　選挙の結果を報告いたします。

投票総数　　35票

有効投票　　34票

無効投票　　１票

有効投票中

山根成二議員　　32票

尾村利成議員　　２票

以上のとおりであります。

この選挙の法定得票数は９票であります。

よって、山根成二議員が議長に当選されました。

議場の閉鎖を解除いたします。

〔職員議場開鎖〕

○副議長（高橋雅彦）　ただいま議長に当選され

ました山根成二議員が議場におられますので、本席から島根県議会会議規則第32条の規定による告知をいたします。

この際、山根議長の発言を求めます。

〔山根成二議員登壇〕

○山根成二議員　ただいま皆さん方の御推挙によりまして、第83代島根県議会議長に選任していただきました。身に余る光栄に存じますとともに、その重責に身が引き締まる思いでございます。

現在、県民生活や地域経済は、長引く物価高騰により大変厳しい状況に置かれております。さらに、緊迫する中東情勢の長期化はエネルギー価格の再高騰やサプライチェーンの混乱を招き、県内経済あるいは市民生活へ大きな打撃を与えることが強く懸念されているところでございます。

また、目下の最大の課題である人口減少対策につきましては、先般公表されました国勢調査の速報値において、本県の人口減少が大幅に加速している深刻な現状が浮き彫りになりました。加えて、東京一極集中は、進学や就職の選択肢の偏りという構造的な問題が解決されず、一向に是正されておりません。

こうした非常に厳しい局面ではありますが、物価高騰対策や人口減少対策をはじめとする諸課題に対し、議会と執行部が両輪となり、本県議会での活発な議論を通じて、第２期島根創生計画の取組を強く進めてまいらなくてはなりません。そして、人口減少に打ち勝ち、笑顔で暮らせる島根づくりに寄与できますよう、議長として誠心誠意努めてまいる所存でございます。

もとより微力ではございますが、議員の皆様並びに丸山知事をはじめとする執行部の皆様には、御協力、御指導を賜りますようお願い申し上げます。円滑な議会運営と意義ある議会活動の実現に向けて全力を尽くすことをお誓い申し上げ、議長就任に当たっての御挨拶とさせていただきます。どうかよろしくお願い申し上げます。（拍手）

○副議長（高橋雅彦）　新しく就任されました山根議長には、議長席に着席をお願いいたします。

〔山根成二議員、議長席に着く〕

○議長（山根成二）　それでは、この際しばらく休憩いたします。

午前11時47分休憩

午後１時２分再開

○議長（山根成二）　それでは、会議を再開いたします。

高橋雅彦議員から、副議長の辞職願が提出されました。

お諮りいたします。

この際、「副議長辞職の件」を日程に追加し、議題とすることに賛成の議員の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○議長（山根成二）　起立多数。

よって、「副議長辞職の件」を日程に追加し、議題とすることに決定いたしました。

「副議長辞職の件」を議題といたします。

地方自治法第117条の規定により、高橋雅彦議員を除斥いたします。

〔高橋雅彦議員除斥〕

○議長（山根成二）　まず、職員に辞職願を朗読させます。

〔職員朗読〕

辞　職　願

今般、一身上の都合により副議長を辞職したいので、許可されるようお願いします。

令和８年６月９日

島根県議会副議長　高橋　雅彦

島根県議会議長殿

○議長（山根成二）　お諮りいたします。

高橋雅彦議員の副議長辞職を許可することに賛成の議員の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○議長（山根成二）　起立多数。

よって、高橋雅彦議員の副議長辞職を許可することに決定いたしました。

高橋雅彦議員の除斥を解除いたします。

〔高橋雅彦議員除斥解除〕

○議長（山根成二）　ただいま副議長が欠員となりました。

よって、お諮りいたします。

この際、「副議長の選挙」を日程に追加し、選挙を行いたいと存じます。

これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と言う者あり〕

○議長（山根成二）　御異議なしと認めます。

よって、「副議長の選挙」を日程に追加し、選

挙を行うことに決定いたしました。
「副議長の選挙」を行います。
選挙は投票により行います。
議場を閉鎖いたします。
〔職員議場閉鎖〕
○議長（山根成二） ただいまの出席議員数は35人であります。
島根県議会会議規則第29条第２項の規定により、開票立会人に吉野議員及び岩田議員を指名いたします。
投票用紙を配付いたします。
なお、念のために申し上げます。
投票は単記無記名であります。投票に当たりましては、被選挙人の氏名まで記載されますようお願いをいたします。
〔職員投票用紙を配付〕
○議長（山根成二） 投票用紙の配付漏れはございませんか。
〔「なし」と言う者あり〕
○議長（山根成二） 配付漏れなしと認めます。
投票箱を改めます。
〔職員投票箱を点検〕
○議長（山根成二） 異状なしと認めます。
これより投票に移ります。
職員の点呼に応じて順次投票をお願いします。
〔職員氏名点呼、投票〕
○議長（山根成二） 投票漏れはありませんか。
〔「なし」と言う者あり〕
○議長（山根成二） 投票漏れなしと認めます。
投票を終了いたします。
開票を行います。
吉野議員及び岩田議員、立会いをお願いいたします。
〔吉野和彦議員、岩田浩岳議員立会〕
〔開票〕
○議長（山根成二） 選挙の結果を報告いたします。

投票総数	35票
有効投票	34票
無効投票	１票
有効投票中	
吉田雅紀議員	32票
大国陽介議員	２票

以上のとおりであります。
この選挙の法定得票数は９票であります。
よって、吉田雅紀議員が副議長に当選されました。
議場の閉鎖を解除いたします。
〔職員議場開鎖〕
○議長（山根成二） ただいま副議長に当選されました吉田雅紀議員が議場におられますので、本席から島根県議会会議規則第32条の規定による告知をいたします。
この際、吉田副議長の発言を求めます。
〔吉田雅紀議員登壇〕
○吉田雅紀議員 ただいま副議長に御選任を賜りました。まずは、その重責を担わせていただくことに心から感謝を申し上げます。身に余る光栄に存じますとともに、その職責の重大さを改めて痛感しているところでございます。
現在、本県におきましては、人口減少対策や物価高騰対策など、様々な重要課題が山積をしております。しかし、県議会が県民の皆様の負託に応え、諸課題の解決と県勢のさらなる発展に貢献できますように、山根議長を補佐しながら、副議長として誠心誠意、一生懸命努める所存でございます。
今後とも、皆様方の温かい御指導、御鞭撻を賜りますよう心からお願いを申し上げまして、就任に当たっての御挨拶といたします。どうぞよろしくお願いいたします。（拍手）
○議長（山根成二） この際、知事から発言したい旨の申出がありますので、これを許します。
丸山知事。
〔丸山知事登壇〕
○知事（丸山達也） 議長、副議長が交代されるに当たりまして、お祝い、また御礼の御挨拶を申し上げさせていただきます。
本日、御退任されました池田一議長、高橋雅彦副議長におかれましては、御就任以来、活発かつ円滑な県議会運営、そして県政の推進に大変な御尽力をいただき、心より敬意と感謝の意を表するところでございます。
御在任中は、昨年４月にスタートいたしました第２期島根創生計画の着実な遂行、また県民生活、企業活動に大きな影響を及ぼしておりますエネルギー価格・物価高騰への対応、島根半島におけます震災対策事業の実施、三菱マヒンドラ農機株式

会社の事業撤退への対応など、県政が直面いたします多くの課題への対応につきまして、池田議長、高橋副議長には格別の御高配、御尽力を賜りましたことに重ねて御礼を申し上げる次第でございます。

本日御就任されました山根成二議長、吉田雅紀副議長におかれましては、栄えある御就任を心よりお喜び申し上げます。

山根議長、吉田副議長の下で県議会の議員の皆様方と力を合わせまして、県民生活の安定、県民福祉の向上、県勢発展のために、執行部職員一丸となりまして全力を尽くしてまいりますので、御指導、御鞭撻を賜りますようお願いを申し上げまして、御礼とお祝いの御挨拶とさせていただきます。

○議長（山根成二）　この際、副議長と交代いたします。

〔吉田雅紀副議長、議長席に着く〕

○副議長（吉田雅紀）　山根議長から、職務の立場上、環境厚生委員を辞退したい旨の申出がありました。

よって、この際、「議長の常任委員辞退」を日程に追加し、議題といたしたいと存じます。

これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と言う者あり〕

○副議長（吉田雅紀）　御異議なしと認めます。

よって、「議長の常任委員辞退」を日程に追加し、議題とすることに決定いたしました。

「議長の常任委員辞退」を議題といたします。

お諮りいたします。

山根議長の常任委員辞退に同意することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と言う者あり〕

○副議長（吉田雅紀）　御異議なしと認めます。

よって、山根議長の常任委員辞退に同意することに決定いたしました。

前議長、池田一議員の常任委員会の所属についてであります。

この際、「常任委員の選任」を日程に追加し、議題といたしたいと存じます。

これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と言う者あり〕

○副議長（吉田雅紀）　御異議なしと認めます。

よって、「常任委員の選任」を日程に追加し、議題とすることに決定いたしました。

「常任委員の選任」を議題といたします。

常任委員の選任については、島根県議会委員会条例第５条第１項の規定により、議長が会議に諮って指名することになっております。

お諮りいたします。

池田一議員を環境厚生委員に指名いたしたいと存じます。

これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と言う者あり〕

○副議長（吉田雅紀）　御異議なしと認めます。

よって、そのとおり決定いたしました。

山根議長から、職務の立場上、中山間地域・離島振興特別委員を辞任したい旨の申出がありました。また、池田一議員から、特別委員選任の申出がありました。

よって、この際、「特別委員の辞任及び選任」を日程に追加し、議題といたしたいと存じます。

これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と言う者あり〕

○副議長（吉田雅紀）　御異議なしと認めます。

よって、「特別委員の辞任及び選任」を日程に追加し、議題とすることに決定いたしました。

まず、山根議長の特別委員の辞任を議題といたします。

特別委員の辞任については、島根県議会委員会条例第６条の規定により、議会の許可を得ることとなっております。

お諮りいたします。

山根議長の特別委員の辞任を許可することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と言う者あり〕

○副議長（吉田雅紀）　御異議なしと認めます。

よって、山根議長の特別委員の辞任を許可することに決定いたしました。

次に、池田一議員の特別委員の選任を議題といたします。

特別委員の選任については、島根県議会委員会条例第５条第１項の規定により、議長が会議に諮って指名することになっております。

お諮りいたします。

池田一議員を中山間地域・離島振興特別委員に指名いたしたいと存じます。

これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と言う者あり〕

○**副議長（吉田雅紀）**　御異議なしと認めます。

よって、そのとおり決定いたしました。

日程第７、「休会」についてであります。

お諮りいたします。

６月10日から12日まで及び15日は、全員協議会及び議案調査のため本会議を休会といたしたいと存じます。

これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と言う者あり〕

○**副議長（吉田雅紀）**　御異議なしと認めます。

よって、そのとおり決定いたしました。

以上で本日の議事日程は終了いたしました。

次の本会議は６月16日に開きます。

本日は、これをもって散会いたします。

午後１時32分散会

意　見　書　処　理　報　告

（第498回島根県議会議決分）

件　　名	提　　出　　先
議員提出第３号議案 　放課後児童クラブの充実を求める意見書	衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣 内閣府特命担当大臣 （こども政策） こども家庭庁長官 財務大臣

会　議　録　第　２　号

（６月１６日）

島 根 県 議 会 会 議 録

令和８年６月16日（火曜日）

出 席 議 員（35名）

１番	中 村 絢	20番	高 橋 雅 彦
２番	森 山 裕 介	21番	岩 田 浩 岳
３番	河 内 大 輔	22番	生 越 俊 一
欠番		23番	山 根 成 二
５番	岡 崎 綾 子	24番	須 山 隆
６番	野 津 直 嗣	25番	池 田 一
７番	岡 本 淳	26番	中 島 謙 二
８番	岸 道 三	27番	角 智 子
９番	久 城 恵 治	28番	白 石 恵 子
10番	坪 内 涼 二	29番	尾 村 利 成
11番	原 拓 也	30番	園 山 繁
12番	福 井 竜 夫	31番	中 村 芳 信
13番	多々納 剛 人	32番	大 屋 俊 弘
14番	内 藤 芳 秀	33番	絲 原 德 康
15番	大 国 陽 介	34番	五百川 純 寿
16番	田 中 明 美	35番	福 田 正 明
17番	嘉 本 祐 一	36番	成 相 安 信
18番	吉 野 和 彦		
19番	吉 田 雅 紀		

欠 席 議 員（なし）

地方自治法第121条による出席者

知事	丸山達也
副知事	石原恵利子
政策企画局長	小笠原唯真
総務部長	野間哲人
防災部長	伊藤徹
地域振興部長	加藤正純
環境生活部長	美濃亮
健康福祉部長	周山幸弘
農林水産部長	山本拓樹
商工労働部長	石橋睦郎
土木部長	横尾和博
島根かみあり国スポ・全スポ局長	渡部浩二
女性活躍推進統括監	周藤あさ子
会計管理者	森山悦子
企業局長	高宮正明
病院局長	今岡重之
財政課長	宇治郷将大
教育長	井手久武
公安委員会	
委員長	錦田剛志
警察本部長	中村振一郎
人事委員会	
委員長	丑久保和彦
事務局長	小畑芳夫
監査委員	
代表監査委員	山口和志
事務局長	清水寛之

出席事務局職員

局長	奈良井浩人
次長	成相優
議事調査課長	規家幸枝
調整監	宮川真一
会計年度任用職員	落合年美
会計年度任用職員	門脇尚子

議　事　日　程（第２号）

令和８年６月16日（火）午前10時開議

第１　県政一般に関する質問及び知事提出議案に対する質疑

本日の会議に付した事件

１　県政一般に関する質問及び知事提出議案に対する質疑

午前10時２分開議

○議長（山根成二）　おはようございます。これより本日の会議を開きます。

議事日程に先立ちまして、知事から発言したい旨の申出がありますので、これを許可します。

丸山知事。

〔丸山知事登壇〕

○知事（丸山達也）　議事に先立ちまして御発言の機会をいただきまして誠にありがとうございます。

ただいまから県議会の議員の皆様方、県民の皆様に対しまして、私の体調について御説明をさせていただきます。

先月、松江市内の病院におきまして精密検査を受けましたところ、今月膀胱がんとの診断を受けました。進行度は転移のないステージ３とされております。

標準的な治療内容とスケジュールといたしましては、薬剤を投与する治療を約３か月行ってから、膀胱の全部を摘出する手術を行うため、約１か月の入院をする見込みであります。

薬剤を投与する約３か月の治療は、主に通院による治療となりますけれども、標準的には最初の投与には２週間程度、その後の投与には３回、それぞれ数日間の入院が必要となる見込みであります。

知事としての職責を自信を持って果たしていくためには、薬剤投与による治療だけではなく、膀胱の全部を摘出する手術を行うことが望ましいと主治医が判断されましたので、私といたしましても公務遂行を最優先に取り組むために、この摘出手術を受けることといたしました。

主治医からは、これらの通院や入院によります治療を公務と両立しながら知事の職務を続けることは可能であると聞いておるところでございます。

今後の治療につきましては、精密検査を受けました松江市内の病院の医師の勧めに従いまして、鳥取大学医学部附属病院において行います。

まず、最初の薬剤投与による治療を受けるため、６月19日金曜日から７月２日木曜日まで入院する必要があり、今６月定例県議会につきましては、６月19日金曜日から議会最終日まで欠席をさせていただきたく存じますので、お取り計らいを賜りますようお願いを申し上げます。

今回の入院は、薬剤を点滴で投与する治療であり、タブレットや電話によって私から職員に指示をしたり、職員から連絡を受けて判断することが可能であるため、職務代理者は置かず、私が責任を持ってしっかりと対応してまいります。

今回の私の治療によりまして県議会の議員の皆様をはじめ県民の皆様、そして県職員に御迷惑と御心配をおかけすることになりまして大変申し訳なく思っているところでございます。

来年春の知事選挙につきましてでありますが、これまで農業関係者、商工業関係者から出馬要請をいただいておりますし、日頃の仕事の中で３期目も頑張れとの声を県民の皆様から各所でいただいております。こういった県民の皆様の期待に応えて知事の職責を自信を持って果たしていくために必要となる治療を全て行っていくことを決意したところでございます。

県政運営に支障が生じることのないよう、副知事をはじめ職員と十分に連携をいたしまして、公務と両立しながら治療を進め、引き続き県民の皆様の負託や期待に応えてまいる所存でございますので、県議会の議員の皆様方の御理解を賜りますようお願いを申し上げまして発言を閉じさせていただきます。

○議長（山根成二）　日程第１、「県政一般に関する質問及び知事提出議案に対する質疑」を行いま

す。

これより一般質問を行います。

質問の通告がありますので、議長が指名して順次発言を許します。

生越議員。

〔生越俊一議員登壇、拍手〕

○生越俊一議員　おはようございます。自民党議員連盟の生越でございます。

質問に入ります前に、一言申し上げます。

知事におかれましては、病魔に侵されたと伺いまして、驚いているところでございます。心からお見舞い申し上げますとともに、一日も早い御回復をお祈り申し上げます。

この際しっかりと治療に向き合って、再び元気な姿で公務に復帰されるよう願っております。

それでは、私は通告しております農業振興において攻めの事業展開が必要ではないかという考えに基づきまして、農政について伺うとともに、ＪＲと空の便を活用した山陰観光の在り方と日比谷しまね館の運営状況についても提案を含めた伺いをさせていただきたいと思いますので、知事をはじめ執行部の皆さんより前向きかつ適切な答弁を賜りますよう、よろしくお願いを申し上げます。

昨年６月定例会の一般質問では、戦後の農村の変遷を話題として提供し、質問に入らせていただいたところであります。今回は恐縮でありますけれども、それよりさらに以前の話題から入らせていただきたいと思います。

さて、今日数々の課題を抱える農山村でありますが、かつては日本国内において島根県を含めた中国山地などでは、高山病にならない程度の低い山並みと比較的しのぎやすい気候から、農家は山地の隅々まで点在しておりました。島根県内ではどんな山間地であっても米をつくることができたのでございます。

農家の構えも似たり寄ったりで、谷に棚田を開き、裏山に二、三十本の杉の木と数本のキリの木、庭先にツバキ、畑の畔に茶の木をつくっていた、かつてはそのような営みでそこそこの自給自足生活ができていたそうであります。

今日では有害鳥獣として駆除の対象となっております動物なども貴重な食料源でございました。

人々が暮らすために、食料を手に入れる喜びは、生活は楽ではないにしろ、希望を持って子だくさんな所帯も多かったと伺いました。

そして、それから時代も移り変わり、たたら製鉄以降も炭焼き、養蚕、和紙、和牛などが山間地の暮らしをつなぎ、これらの地域を人間臭い山地に育ててきたのでありましょう。

その後のエネルギーの移り変わりから、炭が石油に代わり、農村が人を抱え切れなくなった折しも1950年代半ばから、高度経済成長も相まって、中国山地からの人口流出が一気に進んだというところでございましょうか。

今日のエネルギー事情はどうかと申しますと、ロシアによるウクライナ侵攻、アメリカによるイランへの軍事行動など、力による現状変更が相次ぎ、エネルギーの主役である石油、天然ガスの確保が危ぶまれるなど、世界全体が混沌とした状況に陥っています。

燃料確保で自立できない我が国は、そのような事情に振り回され、パニック前夜という雰囲気でございます。

しかし、昔のように炭を焼いて暖を取ったり、牛で田起こしをしたりといった自給自足の時代に戻れるかと言われても、考えることすらできませんし、エアコンやスマホ、ネット通販に慣れ切った私たちには到底戻れるはずもございません。

一昔前になりますが、作家の新田次郎さんの息子さんで数学者の藤原正彦さんの著書に、「国家の品格」というベストセラー本、日本国家に品格をという内容がございました。

今日、ロシアやアメリカ、中国等が大国を標榜し、世界の指導者面している人たちの勝手気ままな言動を目にしたり耳にしたりするにつれ、品格など全く感じることのできない言動がまかり通り、力で物を奪い合う野生の世界に逆戻りしてしまっていると嘆きたくなるのであります。

こうしたロシアやアメリカ、中国などの愚かな行動により、自分たちの国家のためだけに地球上の様々な地下物質や物を奪い合い、諸物価が高騰して国民生活に大きな不便を生じさせているのが今日の状況でございましょう。

このように、燃油の確保が難しくなってからの農林水業全体に係るエネルギーや資材費高騰の状況、そしてそれに関わる差し迫った影響が出ているのではないかと心配をしておりますが、このことについてまず報告をいただきたいと思います。

さて、人口減少社会が訪れておりましてと、残念ながら議会関係の挨拶では鉄板ネタとなっているのでございます。

昨年の国勢調査の結果、県人口が62万9,460人、ピーク時の昭和30年国勢調査時の人口が92万9,066人ですから、今日までの約70年、様々な社会環境の変遷に伴い、紆余曲折を繰り返しながら30万人の人口が減ったのであります。

そのために、島根創生計画がつくられ、実行されているところでございます。

お隣の鳥取県を拝見いたしますと、このたびの国勢調査では、約52万人と紹介されておりました。日本の都道府県の中では人口が一番小さな県であります。そして、参議院選挙では、下から２番目の我が県と選挙区を合区され、人口減少社会の最先端の悲哀を感じさせられているところでございます。

ただ、驚くことに、鳥取県人口はピーク時でも61万人強でありまして、その減少数は10万人以下というのは、島根県の30万人減少と比較いたしますと、ぎりぎりで踏みとどまっているなと感心しきりでございます。

その違いは一体何なんだろうと少し比較してみたくなるのでございます。産業構造や生活基盤、教育環境など社会環境の比較が必要なのかもしれません。今日はそこまで踏み込むことをいたしませんが、似たり寄ったりの環境にある農業の取組について、ちょっとのぞいてみたいと思います。

小さな自治体同士でありますし、生産ロットも小さいわけでありますので、競いながら生産に励むということも必要かとは思いますが、似たり寄ったりの生産環境を有利に生かすということが賢明であると思いますので、研究成果を共有し合うなど、全国をにらんで力を合わせられればいいのになと思います。

私はここで島根・鳥取で生産される農産物を列挙したいと思います。直近の令和６年度には、米の価格高騰により、島根・鳥取ともに農業総産出額が大幅に増加いたしました。島根は770億円、鳥取は865億円でございます。中でも米は、島根で前年の174億円から258億円へ、鳥取でも127億円から206億円へと大きく伸びております。

県の農林水産基本計画の目標値であった100億円アップをほぼ達成したことになりますが、これは需給バランスによる価格上昇が主因であり、言わば棚からぼた餅、全国一律の現象でございます。

一方で、島根県は令和になってからトマトやホウレンソウ、ブロイラーなど、着実に品目を拡大してきており、今日では10品目の分野で10億円を超える販売額を記録しております。

これまで産出額10億円を超えていた米、生乳、鶏卵、肉用牛、豚、ブドウの６つの柱だけに頼るのではなく、トマトやホウレンソウ、ブロイラーなど10品目に拡大させた努力を認めたいと思います。

一方、鳥取では、平成27年に15品目の分野で10億円を超えておりました。島根のブドウが鳥取の代名詞であります日本梨、スイカに置き換わり、ネギ、ラッキョウ、芝、ブロッコリーなどを加え15品目と承っております。さすがに10億円を超える生産を上げることができますと、産業としても立派に成立するものでございます。

一旦農業産出額100億円増は達成しましたが、今後の産出額アップの目標をお知らせください。

また、基本計画の中心である水田園芸では、重点６品目の産地化という目標があったところでございます。これらの品目の今日の生産状況について御報告いただきたいと思います。

特に中山間地を多く抱える山陰両県では、核となる産業である農林水産業について、市町村と一緒になってまだまだ現在の生産者や団体に積極的に仕掛けていく取組が求められているのではないかと思います。

そして、このように資材が高騰する時世において、あらゆるものの価格が上がっているからといって尻込みをしたり、縮こまってばかりいるような模様眺めが続くようでは感心いたしません。

日本全国全ての地域で価格が上がっているのでございます。イケイケどんどんというわけにもまいりませんが、こういった時期だからこそなおさらに現実から目をそらすことのないよう、元気を出して県が市町村と一緒になって生産現場に画期的な提案をしたり仕掛けを起こしていく姿勢が必要ではないかと考えております。

こうしたエネルギーや資材費高騰の逆境の中、県が市町村やＪＡなどの関係機関と連携しながら現場に仕掛けていくプロジェクトでもあれば紹介していただきたいと思います。

また、畜産に関しましては、いよいよ来年８月に北海道全共が開催される運びとなりました。県が率先して上位入賞を目指した対策を講じ、準備しておられることと思いますが、来年に迫りました全共出品対策の準備状況を伺いたいと思います。

この全共に出場することは、しまね和牛の名声を日本全国に広げるチャンスであることは間違いないわけであります。和牛は全国的に改良が進み、既に最上級とされるＡ５ランクの肉質が生産牛の７割を超えるようになったと伺っております。軒並み高度なサシが入り、高く売れるということであれば結構なことでありますが、一方で高齢化の進展や健康志向の高まりにより、高度なサシが入った牛肉を敬遠される方も増えてきていると耳にするようになりました。

この健康志向が定着するようになれば、これまでの牛肉の評価基準が見直されることにもつながるのではないでしょうか。他産地との差別化や消費拡大を図ることが難しい状況を迎えるのではないかと心配もいたしますが、この北海道全共の先に目指さなければならないものは何でありましょうか。持続可能に売れるしまね和牛の姿をどのように描いておられるのか伺いたいと思います。

次に、こうした畜産振興を支える食肉処理加工施設について伺いたいと思います。

昨年も話題として質問でやり取りされておりましたが、私の地元にある食肉処理加工施設も老朽化が著しく、建て替えのタイミングが来ているようでございます。

しかし、あらゆるコストの上昇から、経営陣も建て替えを戸惑っていると耳にするところであります。現在は資材やエネルギーの高騰にとどまらず、人件費も高くなっておりますので、建設費用も莫大と伺いました。

しかし、この施設は畜産振興の核として、いわゆる食肉を商品として製品化するための非常に重要な施設であると認識しておりますので、前に進む選択肢しか選べないのではないかと思うところであります。

再整備等の基本的な方向に関しまして、現在どのような検討状況なのかお聞かせください。

あわせて、この施設の存在価値と申しますか、島根県食肉公社の今後の在り方につきまして、県も出資者として前を向いて取り組んでいただきたいと思うのでありますが、県御当局として、県内農家や畜産業界においてどのような位置づけの施設として整備することが適切なのか、お考えを聞かせていただきたいと思います。

次に、大きな２つ目の質問でございます。

ＪＲと空の便を活用した山陰観光の在り方について、また道路整備も進んでまいりましたので、観光誘客の在り方も含めまして伺いたいと思います。

今日、円安が続くことによって日本を訪れるインバウンド客は好調が続いているようであります。県内でもちらほら外国人観光客の姿を見かけることがございます。

ただ、県内での観光客は、どちらかというとインバウンド客というより、国内の観光客が多く訪れていただいているようでありまして、出雲市ではホテルの新築計画が５つも進められているなど、観光誘客は進んでいるように見えるのでございます。

５月に外国人比率の高い上位100地点という新聞記事がありました。それは、スマートフォンの位置情報を使い、全国で訪日客の比率が高かった上位100地点を抜き出すと、７都道府県で72を占めているとありました。トップ100は22都道府県に分布いたしますが、島根・鳥取などの25県は１地点も入らなかったようであります。

また、観光庁がまとめた昨年の外国人の延べ宿泊者数は、東京、大阪、京都、北海道、沖縄で全体の69.7％を占めているとありました。

島根に泊まっていただけた外国人の延べ宿泊者数は約11万2,000人であり、全国46位でありました。

以前出雲空港において台湾との国際定期便の誘致にチャレンジされたところであります。航空会社は米子空港を選択され、週２便就航しております。県内空港でなかったことは残念でありますが、米子空港であれば県境に近く、県内観光にも生かされると期待しているものでございます。

米子にはソウル便も就航しておりますし、境港には大型クルーズ船の入港も活発で、インバウンド客の訪問はさらに続くものと期待しております。

インバウンド対策について、どのように取り組

んでいくのか、考えを伺いたいと思います。

さて、この３月には山陰道三隅益田道路、石見三隅インターから遠田インター間15.2キロが開通し、島根県の東西移動が大きく改善してまいりました。

安来市から益田市までが全国の高速道路ネットワークと接続し、関西・山陽・四国・九州方面からのアクセスも向上してまいりました。

そして、昨年９月から本年３月にかけまして松江を舞台とするＮＨＫ連続テレビ小説「ばけばけ」が放映され、島根県への注目が集まり、経済波及効果は80億円と試算されているようでございます。

また、ＴＢＳドラマ「ＶＩＶＡＮＴ」でも、主人公の出身地として島根にゆかりのある地が登場し、話題になっていたことは記憶に新しいところでありますけれども、このたび続編が放送されることが決定したところであります。

このように注目を集めた話題などでは、ロケ地やゆかりの地を巡る聖地巡礼などにより、放送終了後もアフターの取組によっては盛り上がることも可能と考えております。

そして、令和９年には石見銀山遺跡が世界遺産登録20周年を迎え、神屋寿禎によって銀山が発見されて500年を迎えることになりました。プロモーションにより観光誘客を図るにはいいタイミングが来ているのではないかと考えるものでございます。

山陰を訪れる際には、出雲にＪＡＬ、石見・米子・鳥取にはＡＮＡが定期就航しており、観光客の空の玄関口となっています。そこから山陰地域を周遊していただくための仕掛けづくりが重要となりますが、現在ＪＲ山陰線の主に鳥取出雲間やＪＲ木次線で週末運行されている食事のできる観光列車「あめつち」は、乗車中に地元の食が提供され、観光目的地と最寄りの駅を結ぶことで、移動を含めて観光を楽しめる優れた観光素材であると認識しております。

そこで、観光振興を図るためにも、さらなるインバウンド客の誘致を進めるためにも、観光列車「あめつち」を活用して津和野鳥取間を結ぶ２泊３日コースの山陰観光として売り出してはいかがかと考えるものでございます。

ＪＲに観光列車「あめつち」の活用を強く働きかけてはどうかと思うところですが、いかがでしょうか、御当局のお考えを伺いたいと思います。

最後の質問でございます。

日比谷しまね館の運営状況について伺いたいと思います。

移転後７年目を迎える日比谷しまね館も、スタート時にはコロナ禍という思うに任せない厳しい状況があったわけでございます。そのコロナ禍も落ち着き、普通に買物ができる状況になってまいりました。日比谷周辺にはにぎわいも戻り、移転後６年間の成果が見えてくる中で、今日の日比谷しまね館の状況と今後の在り方について、コロナ禍を乗り越えて頑張ってきた状況を伺いたいと思います。

日比谷しまね館は、「島根とのご縁を結ぶ場所」のコンセプトの下、島根にゆかりのある人ばかりでなく、島根に関心のある方、たまたま立ち寄られた方に、宍道湖のシジミや日本海で捕れた鮮魚の干し物や練り製品など、豊かな自然が育む山の幸や海の幸のほか、出雲そばや和菓子、地酒やしょうゆ、伝統の技を今に受け継ぐ工芸品などを紹介し、販売しております。

加えて、情報提供の場として、観光パンフレットだけでなく、移住支援、求人情報等の資料なども備えてあり、その場にいるスタッフと相談などもできるようになっておりますので、東京における島根の情報発信拠点となっております。

まず、日比谷しまね館は、日本橋から移転したときコロナ禍にあり、厳しい立ち上げとなったと思いますが、最近は着実に売上げが伸びてきており、令和７年度には客数が11万4,125人、売上高が約２億3,000万円と、いずれも令和２年度の移転以降、最高となったと報道等でも聞いております。

このような日比谷しまね館の売上げや客数の状況を踏まえ、どう評価しているのか伺いたいと思います。

島根県にはまだあまり知られていない県産品やさらに販路拡大が期待できるものがたくさんあると思います。日比谷しまね館は、定番の県産品を売るだけでなく、新たな商品の紹介や首都圏で販路を広げるためのつなぎ役も重要な役割と考えております。東京に商品を発信したい企業はたくさんあるのではないかとも推察いたしますが、日比

谷しまね館では、こうした新規開拓の対応をどうしているのか伺いたいと思います。

店舗の場所や物流等の制約があり、日比谷しまね館の商品は日もちする加工食品、伝統工芸品が中心になることはやむを得ないと思いますが、自然豊かな島根県の食の魅力をＰＲするためには、農林水産品のＰＲ、販売にも積極的に取り組んでもらいたいと考えております。農林水産品を売り込むためにどのような取組をされているのかお聞かせください。

以前の日本橋しまね館は、店舗前の人通りも多く、路面に看板がありましたので、それだけで知られるきっかけになっていたのであります。

また、そのまま入店できるふらっと立ち寄れる店だったような気がいたします。

一方で、日比谷しまね館は、日比谷シャンテの地下１階にあるため、外からはそこに日比谷しまね館があるとは分からないし、街歩きをしている人がふらっと立ち寄るタイプの店ではなくなったと思います。当初から路面店とは異なり、認知度を高めることは難しいとの指摘もありました。認知度を高めるための努力は並大抵のことではなかったと推察いたします。

また、移転時はコロナ禍で、買物にも気軽に行けない状況だったので、来客も売上げも少ない状況で、島根創生計画のＫＰＩを下げてでもその目標にも届かない状況が続いておりました。関係の皆さんの御苦労をねぎらいたいと思います。

現在の委託先との契約期間は、令和７年度から令和９年度までの３年でございます。通常５年の委託期間を今回３年としたのは、コロナ禍後の業況などを見極め、移転も含めて検討するためと聞いていたのですが、実際に移転するとなれば、今年度中には移転先を決める必要があるのではないかと思いますが、いかがでしょうか。

移転後６年がたち、日比谷しまね館の認知度は高まりつつあり、現在の場所で継続することもあり得る一方で、日本橋しまね館のように人通りの多い路面店がよいのか、思い切って乗降客の多いほかの駅の近くに移すという選択肢もあろうかと思いますが、東京の不動産関係価格の異常なまでの高騰にちゅうちょいたします。

また、家に居ながらにしてインターネットやＴＶなどの通信販売によって全国各地のありとあらゆる商品が購入できる時代でございます。他県ではアンテナショップを閉鎖したところもあると聞いておりますが、このような時代にあって、島根県が実店舗である日比谷しまね館に知事はどのような期待をしておられるのか、またその期待に応えられる店として今の場所でよいのか、店舗運営としてはどのようなことが重要と考えておられるのか、所見を伺いたいと思います。以上でございます。

時間を多少残しておりますが、前向きかつ適切な答弁を期待いたしまして登壇しての質問を終わります。御清聴ありがとうございました。（拍手）

○議長（山根成二）　丸山知事。

〔丸山知事登壇〕

○知事（丸山達也）　生越議員の御質問にお答えいたします。

最初の御質問は、食肉公社がどのような位置づけの施設として整備することが適当なのかということについてであります。

島根県食肉公社は、畜産農家が肥育されました牛や豚を屠畜解体、部分肉に加工する県内唯一の施設でありまして、食品流通の重要拠点というふうに認識をいたしております。

今後、県内の養豚や肉用牛経営におきまして、生産規模や輸出頭数の拡大が見込まれていること、また出荷コスト低減の面からも、島根県の畜産業が持続的に発展していくために欠かせないだけではなく、食肉流通事業者を通じて県内外の消費者に対して安全な食肉を安定的に供給し、生産と消費をつなぐ重要な役割を引き続き果たしていくことも求められるところであります。

出資者でもあります県といたしましては、この整備計画の検討に積極的に参画するとともに、公社の資金計画などの状況も踏まえまして必要な対応を検討してまいりたいと考えているところでございます。

次に、日比谷しまね館に期待すること、また場所の在り方、店舗運営として重要と考えることについての所見をお答えさせていただきます。

日比谷しまね館には首都圏の販売拠点として県産品の魅力を伝え、多くの商品を購入をしていただくこと、またテスト販売などを通じまして有望な商品を発掘したり、商品の魅力が向上すること、そして新しい情報をタイムリーに発信し、島根を

東京で体感できる空間としていくことなどによりまして、県産品の販路が拡大するとともに、島根に興味や愛着を持つ方々が増えていくことを期待しているところでございます。

コロナ禍であります令和２年度に移転して以降、認知度が上がってきておりまして、令和７年度には客数及び売上高ともに最高となるなど、期待していることが果たせるようになってきているところでございます。

また、外部機関の調査分析によりますと、日比谷は日比谷しまね館のターゲットとする客層が集まりやすい場所であるという評価ももらっているところでございます。

こうしたことを踏まえまして、現在の場所での運営を続けていくことが適当であるというふうに考えているところでございます。

店舗運営におきましては、お客様に対しまして御来店のたびに新たな商品、情報に出会える楽しさを提供することを意識し、品ぞろえやイベントの充実を図ることや、県内事業者に対しましては、商品の魅力が高まり、販路が拡大するためのきっかけをつくることが重要であるというふうに考えております。

こうしたことを運営事業者と意識を合わせて共有しながらアンテナショップとしてのさらなる機能の充実強化に努めてまいりたいと考えているところでございます。私からの御答弁は以上でございます。

○議長（山根成二）　山本農林水産部長。

〔山本農林水産部長登壇〕

○農林水産部長（山本拓樹）　初めに、エネルギーや資材費高騰の状況と影響についてお答えいたします。

国が公表しました今年４月時点の農業物価統計調査によりますと、農業生産資材価格の全体では、昨年12月から上昇を続けておりまして、令和２年を基準としますと、約３割の上昇となっております。

そのうち光熱動力、飼料、肥料の価格についてはそれぞれ４割以上の上昇、そして農機具価格については約２割の上昇となっております。

こうした状況を踏まえまして、農林水産部では相談窓口を各農林水産振興センター等に設置するとともに、事業者から直接聞き取りを行ってきております。

これまでのところ、施設園芸の加温やトラクター等の運転、原木の伐採、漁船の運転等に必要となる燃料価格の高騰、またナフサを原料とする様々な資材、例えば農業用ハウスのビニール資材や漁網、そしてチェーンソー用の潤滑油や船の塗料などといった資材が入手困難な状況になっていると聞いております。

県では、これまで国に対してセーフティーネットの対策の強化等を要望してきております。

そして、県としても、省エネ、省コストとなる設備導入支援等を行ってきておりますが、引き続き各分野での影響を注視し、また事業者の声を丁寧に聞きながら必要な対応を取ってまいりたいと思っております。

続きまして、次に今後の農業産出額目標についてであります。

令和６年の農業産出額は770億円に達し、100億円増の目標の基準年である平成28年の629億円から141億円増加しております。

その主な内訳としましては、米が67億円の増、野菜が29億円の増、畜産が43億円の増となっております。

これらの増加の要因としまして、御指摘のあったとおり、米価上昇の影響も当然含まれておりますが、それだけではなく、これまで取り組んできました水田園芸や有機農業等の高収益作物の導入、基盤整備の取組等による農地の集積・集約の推進、スマート農業技術の導入といった構造改革の取組が着実に進展してきた成果であると考えております。

この100億円増という目標は、農地の生産性を全国水準にまで高めるために必要な額として設定したものでございます。

農地の生産性を示す10アール当たりの産出額を見ますと、全国平均との差が平成28年の２万8,000円から令和６年には２万6,000円へと着実に縮小しておりますが、これを全国水準にまで引き上げるためには、試算ではなお80億円超の産出額の増加が必要であると見込んでおります。

今後は、こうした数値も目安の一つとして念頭に置きながら、実際に個々の活動や成果が農地の生産性の向上につながっているか、また農業の経営力が強化されてきているのか、そして将来にわ

たり営農を維持できる持続性が高まっているのかという点を検証しながら、引き続き第２期農林水産基本計画で掲げた取組を加速してまいります。

次に、水田園芸６品目の生産状況についてであります。

第１期の農林水産基本計画の計画期間では、６品目の全てにおいて栽培者数、栽培面積ともに増加してきており、６品目の合計では、令和元年度から令和６年度の５年間で栽培者数は221戸から418戸へ、栽培面積は128ヘクタールから248ヘクタールへと、それぞれ約２倍に増加しました。

しかしながら、第２期計画の初年度である令和７年度については､施設品目であるアスパラガス、ミニトマトの栽培面積は維持されたものの、露地品目であるタマネギ、ブロッコリーの栽培面積が減少し、６品目全体で239ヘクタールと、対前年度５％の減少となっております。

その要因は、意欲的な経営体や地域に対する提案がこれまで一巡し、新たに開始または拡大する取組が低迷した一方で、米価の高騰を背景に、限られた労力の中でより収益の見込める米の生産を優先した結果として、露地品目の栽培を縮小したケースがあったこと、これが主な理由でございます。

今後、水田園芸の取組を一段と拡大していくために、言わば２巡目の提案を行っていくわけですが、その際、露地品目では圃場整備実施地区や水稲中心の担い手に対して、排水対策を徹底することで十分な反収や水稲以上の収益性が見込めること、また施設品目については、産地に対してリース方式による施設整備を組み込むことで初期投資を軽減した就農パッケージづくり、こういったことを提案しながら新たな取組の掘り起こしと産地拡大を進めてまいります。

次に、県が関係機関と連携し推進しているプロジェクトについてであります。

第２期の農林水産基本計画では、県が主体的に地域課題を把握、整理しながら、市町村やＪＡ等と連携した取組を進めております。

こうした取組の一例としまして、例えば畜産分野では、今年度から和牛繁殖農家の確保・育成を目的とした新たな取組を県が主導し、開始しております。

具体的には、繁殖肥育の一貫農家が繁殖牛を新たな担い手へ無償で貸与し、その担い手が繁殖経営を行った後、担い手から返還された経産牛を繁殖肥育一貫農家が肥育し、肉として輸出、販売する仕組みであります。

この取組によりまして、新たな担い手である繁殖農家においては、素牛導入に係る初期負担の軽減が図られ、また肥育農家においては、経産牛の安定的な確保が可能となり、地域全体の畜産振興につながるものと考えております。

次に、担い手の育成、確保に向けて、本年４月から農林大学校に地域農業の担い手養成講座を開設いたしました。

本講座では、ＪＡ関連会社とも連携しながら水稲や露地野菜の栽培技術に加えて、スマート農業機械等の操作技術など実践的な研修を行っているところでございます。

今後は、講座内容の充実を図りながら、受講生が習得した知識や技術が地域内で共有されることにより、地域農業を支える取組の輪を広げてまいります。

また、農村地域づくりについては、地域の農業者の話合いの場に県や市町村が積極的に参画しながら地域農業の将来像づくりとその実現に向けた活動を県内47地区で進めております。

このうち、これまで12地区で実践段階へ移行しており、例えば大田市の井田地区ではＵＩターン者の受入れ等を積極的に行い、２名の若い就農者の確保につながったほか、地域ぐるみで鳥獣害対策や労力不足を補うための省力化機械の導入が進められております。

県では、市町村と連携しながら地域主体の取組をサポートし、こうした事例を県内各地へ展開してまいります。

次に、全共出品対策の準備状況についてであります。

来年８月に開催される北海道大会に向けては、前回高い評価をいただいた肉牛の部門に加えて、繁殖牛の部門でも好成績を獲得することを目指し、一昨年知事をトップとした島根県推進協議会を立ち上げて以来、生産者及び関係者が一丸となって組織的に準備を進めてきております。

肉牛の部門では、「暁之藤」号をはじめとする全国トップレベルの県有種雄牛と肉づきの量や脂肪の質に優れた高能力の雌牛を交配し、多くの発

育良好な候補牛が県内の農場で生産されており、現在これらの候補牛を肥育のステージに移しているところでございます。

また、繁殖牛の部門では、各地区で発育や体型に優れた雌牛への交配により候補牛が生産されており、関係機関による現地巡回指導や調査を通じて出品地区や候補牛の絞り込みを行っているところでございます。

次回北海道大会でも優秀な成績が獲得できるよう、残された１年２か月余りの期間では、生産者及び関係者がこれまで以上に緊密に連携し、候補牛の飼養管理や疾病対策に万全を期すとともに、県推進協議会を中心にＰＲ活動を強化し、機運を盛り上げてまいります。

次に、持続可能に売れるしまね和牛の姿についてであります。

和牛は、長年にわたり霜降りと言われるサシを増やし、肉質等級が最も高いＡ５ランクの肉づくりを目標に改良が進められてまいりました。

これまでの和牛全共においても、この点が評価基準となっておりましたが､議員御指摘のとおり、全国においてだけでなく、しまね和牛においても既にＡ５ランクが占める割合が７割を超え、その目標に達したと言える状況にあります。

一方、近年ではサシの少ないいわゆる赤身肉が注目されてきており、消費者からは、これまで重視されたサシの量よりも、脂肪の質と肉そのもののおいしさに着目した肉づくりが求められてきております。

県では、こうした嗜好の変化を踏まえ、平成26年から脂肪の質の改良に取り組んでまいりました。

さらに、令和６年からは、同じ肉質等級でも、より細かなサシ、いわゆる小ザシの肉が赤身とのバランスがよく、肉のうまみをより感じやすいことに着目し、良質な脂肪と小ザシを評価する新たな指標を検討しているところでございます。

こうした取組により、他産地よりも早く消費者ニーズに合った牛肉の生産を拡大し、他産地との差別化や消費拡大を図ることで持続的に売れるしまね和牛ブランドを確立してまいります。

最後に、島根県食肉公社の再整備の方向に関する現在の検討状況についてであります。

島根県食肉公社については、施設の建築から46年が経過し、施設自体の老朽化が進んでいることに加え、海外輸出といった新たなニーズに対応するため、輸出相手国の規制に適合した専用ラインの整備や慢性的な労働力不足に対応した省力化設備の導入なども必要となってきております。

このため、公社では令和６年５月に県やＪＡしまねなど関係機関から成る施設整備研究会を設置し、今後の施設の在り方、施設の再整備または改修する場合の規模や費用、実施時期などについて検討が進められてきました。

その結果、今年の２月に、現施設の稼働を続けながら同敷地内に新たな施設を整備すること、県内産和牛を対アメリカ・ＥＵ向けに輸出できる施設とすること、県内での生産拡大が見込まれる豚の処理能力を向上させることなどを内容とする施設整備の基本方針がまとめられ、これらに対応した整備に係る費用は、現時点の概算で100億円を超えると見込まれております。

現在は、この基本的な再整備の方針の下、国事業の最大限の活用と公社による資金の借入れを基本として資金繰りの検討に着手されているところでございます。

今後、今年の９月までに整備する施設の概算設計が行われますので、県としましては、十分な国予算の確保に向け、農林水産省との協議を進めるなど、必要な支援を行っていく考えです。

失礼しました。先ほど水田園芸６品目の生産状況についての私からの答弁の中で、栽培面積の令和元年度から令和６年度の変化についてのお答えの中で、栽培面積は128ヘクタールから247ヘクタールと本来答えるべきところ、248ヘクタールとお答えしておりました。正しくは247ヘクタールでございます。おわびして訂正申し上げます。

○議長（山根成二）　石橋商工労働部長。

〔石橋商工労働部長登壇〕

○商工労働部長（石橋睦郎）　初めに、インバウンド対策にどのように取り組んでいくかについてお答えします。

本県の外国人観光客数が少ない要因として、海外からの直行便がないことが上げられます。

そのような中で、議員が触れられました米子空港の国際線は、最も近い海外との窓口として、本県の外国人観光客の誘客に大きく寄与しております。

例えば、昨年５月に米子空港に直行便が就航した台湾や昨年３月に週３便から５便に増便された韓国からの令和７年の延べ宿泊者数は、それぞれ前年比57％増、31％増と、大幅に増加しているところです。

そこで、台湾、韓国に対しましては、県内観光施設の事業者の方と一緒に直接現地の旅行会社へのセールスを実施しているほか、台湾につきましては、現地で大人気のしまねっこを活用したプロモーション、韓国については、航空会社と連携し、島根の観光スポットの割引情報をまとめたクーポンブックの配布の準備を進めるなどしているところです。

あわせて、その他のターゲットとする国、地域に対しましても、それぞれに対応した情報発信や誘客促進、広域周遊の促進のほか、受入れ環境の整備などにも取り組んでいるところです。

また、山陰を訪れる外国人観光客は、訪日旅行経験の多い層が中心であることから、外国人観光客が集中する関西圏で情報発信を行い、訪日旅行中に島根を知っていただくことで、次の訪日またはこの旅行の行程の中でも島根を訪れていただけるよう、来訪意欲を喚起する取組を行っております。

今後も市場動向等を踏まえつつ、外国人観光客の誘客を図ってまいります。

次に、ＪＲの観光列車「あめつち」活用の働きかけについてであります。

観光列車「あめつち」は、平成30年７月の運行開始以来、多くの方に利用されており、県内では山陰本線で鳥取駅から出雲市駅間、木次線で米子駅から出雲横田駅間で週末を中心に運行されており、県西部での運行はありません。

県西部での運行としましては、石見観光振興協議会からの強い要望により、平成31年３月に出雲市駅と益田駅間で貸切りによる特別運行が行われ、途中停車駅では、石見神楽の鬼や大蛇のパフォーマンス、車内では石見のお菓子セットや地酒が販売されました。

また、「あめつち」と連動した旅行商品として、出雲大社、しまねお魚センターと有福温泉、またグラントワ、石見銀山と三瓶温泉、それぞれを組み込んだ商品も販売され、全体で200席定員のところ、完売となりました。

翌年も同様の内容で企画されましたが、新型コロナウイルス感染症の感染予防のため、取りやめとなりました。

ＪＲによりますと、「あめつち」を石見地域で新たに運行するためには、前回の特別運行の際と同様に、地元において各駅や立ち寄り地でのおもてなしや特別な体験を用意することが重要とのことでした。

また、車両回送やダイヤの設定、旅行商品造成、車内販売品の取扱いなど、調整が必要となります。

県としましては、「あめつち」の運行には地元の協力が欠かせないため、地元関係者等の意見を伺いながら、ＪＲに対して働きかけてまいります。

次に、日比谷しまね館の売上げや客数の状況を踏まえた評価についてであります。

日比谷しまね館は、昨年度客数や売上高が移転して以降最高となり、島根創生計画でＫＰＩとして各年度に設定している売上高を初めて達成しました。

売上高が伸びた要因としましては、連続テレビ小説「ばけばけ」などと連動した取組や新たな商品の採用の拡大による売場の充実などにより、認知度や顧客満足度が向上するなど、着実に効果が上がってきたためと考えております。

また、今年度に入ってからも、５月までの売上高が昨年度同期比で約３割増加しており、さらに売上げを上げていく伸び代があると評価しております。

第２期島根創生計画の最終年度である令和11年度には、売上高３億円をＫＰＩとして設定しており、現在の取組だけでなく、今後も工夫を重ねて最終的なＫＰＩ達成を目指してまいります。

次に、日比谷しまね館における新商品や販路の新規開拓の対応についてであります。

まず、新商品の掘り起こしにつきましては、事業者からの商品提案会を今年度は東部・西部地域に隠岐地域を加え、年３回開催することにしております。

また、希望する事業者には、日比谷しまね館において実演･試食販売の機会を提供しております。

さらに、新商品について、日比谷しまね館の来店客や販売員の反応が知りたいという事業者には、テスト販売を実施して来店客等の意見をフィードバックするチャレンジエントリー制度も

設けております。

こうした取組により、昨年度は新たに938商品の取扱い、80者との取引を開始しました。

次に、販路開拓については、日比谷しまね館において昨年度初めてバイヤー向けの商談会を開催し、今年度も開催する予定です。

自社の商品を首都圏に向けて情報発信や販路開拓をしたい事業者は、ぜひこうした仕組みを活用していただきたいと考えており、積極的にそういう機会を周知してまいります。

最後に、日比谷しまね館における農林水産品を売り込むための取組についてであります。

県内の農林水産品の魅力を実感していただくためには、実際に食べておいしいと感じていただくことが効果的であり、併設しているカフェでは、定番メニューとして漁師の漬け丼や炙りのどぐろ丼、しまね和牛しぐれ煮丼、しじみ汁などを提供したり、これ以外にも島根の農林水産品を使った企画メニューも提供しております。御飯は島根県産米を使用するなど、実際に食べていただくことを通じて県内の農林水産品のＰＲに努めてきたところです。

イベントでは、昨年度８月に神紅フェアを、10月には新米と御飯のおとも企画を実施するなど、旬を意識した企画や石見銀山のＰＲイベントに合わせて大田市のあなごフェアを実施するなど、話題を踏まえて企画しました。

今後も島根県内の農林水産品の魅力の周知や販売促進を進めてまいります。

○議長（山根成二）　この際しばらく休憩し、午前11時10分から再開いたします。

午前11時３分休憩

午前11時12分再開

○議長（山根成二）　それでは、会議を再開いたします。引き続いて一般質問を行います。

嘉本議員。

〔嘉本祐一議員登壇、拍手〕

○嘉本祐一議員　おはようございます。自民党ネクスト島根の嘉本でございます。

まず、質問に入る前に、冒頭丸山知事から御発言がございましたように、膀胱がんのため治療が必要ということでございます。

公務に万全を期すための入院ということでございます。一日も早い完治に向けて養生されるようお願い申し上げます。

それでは、通告に従いまして一般質問をいたします。よろしくお願いいたします。

まず第１に、島根の歴史・伝統・文化を守り、発展させるための調査活動と広報活動についてお聞きいたします。

島根県が全国に誇るものはたくさんありましょうが、私はその中でも抜きん出ているものは、島根の歴史・伝統・文化であると考えております。

国譲り神話、国引き神話やヤマタノオロチ神話をはじめ、古事記、日本書紀、出雲国風土記など、島根県各地に神話の舞台がございます。

日本国の成立とお国柄に深い関わりを示唆する島根に関わる神話は出色でございます。

1984年、出雲市斐川町で国内最多の358本の銅剣、銅鐸６個と銅矛16本が出土しました。1987年に荒神谷遺跡と国に指定されました。

また、1996年、雲南市加茂町岩倉で弥生時代中期から後期と思われる１か所の出土としては全国最多の39個の銅鐸が出土いたしました。

この２つの発見は、全国の考古学専門家やファンに限らず、大きな衝撃を与え、国民がいにしえの出雲地域と日本国とのつながりについて、ロマンと期待を持って思いをはせる大きなきっかけとなりました。

また、出雲国司ではなく出雲国造によって編さんされた出雲国風土記は、1300年前の出雲地域の地名や由来、動植物、人々の生活の状況、神話など、ほかのどの地域の風土記よりも詳しく残っており、現存する風土記の中でほぼ完本の形で残っている大変貴重な資料であります。

神楽文化もいまだに地域の暮らしの一部として島根には根づいていますし、その中でも石見神楽は秀逸でございます。

石見神楽は、室町時代から既に演じられていたと言われ、広島県へも大きな影響を与え、広島神楽として発展をいたしました。

石見神楽は、東京、大阪などの大都市や海外での公演も行われています。石見神楽に限らず、神話やその他の地域伝承から生まれたお祭りや伝統行事もすばらしいものがたくさんございます。

また、島根県は近世まで日本最大の鉄の、いわ

ゆる「たたら」の生産地として栄えました。「たたら」は今でも「日刀保たたら」に引き継がれ、「たたら」に関連する文化は鉄づくり1000年が生んだ物語として日本遺産出雲國たたら風土記として文化庁にも認定されています。

大田市の石見銀山は、16世紀から17世紀初頭の石見銀山が世界経済に与えた影響が認められるなどとして、2007年に世界遺産に登録されました。

また、益田・津和野地域は、歴史文化の集積地と言ってもよいほどでございます。万葉集で知られる飛鳥時代の歌人柿本人麻呂、日本美術史上最高峰の一人と言われる室町時代の雪舟は、それぞれ歌聖、画聖と褒めたたえられています。

江戸時代幕末・明治に西洋思想・哲学を日本に紹介し、我が国の近代化に大きく貢献した西周、日本近代文学を代表する文豪森鴎外など、ゆかりのある人物を上げるだけでも歴史文化の集積地と言うにふさわしい地域でございます。

隠岐地域は、後鳥羽上皇、後醍醐天皇のゆかりの地でございます。隠岐三大祭りは、隠岐独特の文化が育んだものであり、牛突きや国の重要無形民俗文化財に指定されている蓮華会舞なども、いにしえの時代から引き継がれた日本を代表する伝統行事と言ってもよいと思います。

島根県は、美術評論家の柳宗悦、そして我らが郷土の偉人、安来市出身の陶工河井寛次郎先生などが大正時代の終わり頃から始められた民藝運動とも深い関わりがございます。

日本民藝協会によれば、民藝という言葉は、民衆的工芸の略語で、柳宗悦と美の認識を同じくする陶芸家の浜田庄司、河井寛次郎先生らによってつくられた言葉だということでございます。

同協会によれば、民藝品とは、一般の民衆が日々の生活に必要とする品という意味で、言い換えれば民衆の民衆による民衆のための工芸ということでございます。

このたび６月５日に日本民藝協会の新会長に河井寛次郎先生とも御縁のある出雲市斐川町の出西窯の多々納社長が、山陰両県関係者の中で初めて御就任されたことは、島根と民藝の深い関わりの象徴的な出来事であり、誠に同慶の至りでございます。

会長の御就任に当たり、地元紙の記事によれば、「若い人に民芸のよさを知ってもらう普及啓発に努めたい」と抱負を述べられたそうで、頼もしい限りでございます。

島根県では、各所に手仕事である工芸に携わる事業所が存在しており、石工品、漆器、陶磁器、金工品、木工品、繊維、和紙、貴石細工、面、人形玩具など、島根の生活に根差した工芸品を生産しておられます。

島根にはそのほかにも松江の不昧公に端を発する茶の湯文化、国内の日本庭園約1,000か所を対象に日本庭園専門誌が実施する調査で、連続22回日本一に選ばれた足立美術館、県立美術館の葛飾北斎シリーズに代表される美術コレクションなど、国内外に誇れる文化が各所で息づいています。

こうした島根の歴史・伝統・文化は、今まで、そして現在から未来にわたる島根県民の誇りであり、県民そして地域の絆でもあり、県民の島根に対する愛着醸成の源と言えるのではないでしょうか。

「よすが」という言葉がございます。御案内のとおり、「よすが」とは御縁の縁とも書き、心のよりどころ、人が生きていく上で支えという意味がございます。まさに島根の歴史・伝統・文化に関連する観光産業や工芸などをなりわいとする事業所の皆様方にとっても、さらに大きな重みを持っています。

こうした島根の歴史・伝統・文化の重要性に鑑み、それを振り返り、再認識し、さらに新たな発見のために掘り起こし、県民の間で共有し、国内外にあまねく広報活動をしていくことは島根にとっても大事なことであると私は考えております。

島根の歴史・伝統・文化を守り、発展させるための調査活動と広報活動の島根県政における重要性について知事に御所見を伺います。

さて、先ほど申し上げましたように、島根県は国譲り神話、国引き神話、ヤマタノオロチ神話をはじめ、古事記、日本書紀、出雲国風土記などを通した神話の舞台でございます。日本国の成立とお国柄に深い関わりがあると思います。

古事記が編さんされて1300年が経過し、また2013年の出雲大社の遷宮などによって、古代や神話関係の本が多く出版され、国民の間で我が国日本国の成り立ちについて関心が高まったということがあり、島根への関心も高まりました。

この島根への関心の高まりを持続させていく取組の一つとして、2013年に古代歴史文化賞が設立され、８回をもって事業が終了しましたが、その成果を伺うとともに、その成果を生かし、島根への関心の高まりを今後も持続させ、向上させていくために、どのような取組を検討されているのか、お伺いいたします。

古代史、神話に限らず、考古学、中世史、近世史、美術、民俗学などにおいて、さきに申し上げたように、島根の歴史・伝統・文化を守り、発展させることにより、島根県民の誇りや地域の絆、そして島根に対する愛着の醸成を図り、また産業振興、雇用創出の手段として島根の歴史・伝統・文化に関連する観光産業や工芸などをなりわいとする事業者の支援をしていくためには、教育委員会の調査内容の成果物の出版やユーチューブ制作も含めた国内外の一般人を対象とした広報活動と観光施策との連携を強化していくことが重要だと考えますが、教育長そして商工労働部長にそれぞれ御認識と今後の取組について伺います。

また、このほか教育長がお考えの島根の歴史・伝統・文化を守り、発展させるための調査活動と広報活動の課題と今後の取組についてお伺いいたします。

さて、来年2027年、古代出雲歴史博物館は開館20周年を迎えます。今後どのように島根の歴史・伝統・文化を守り、発展させるための調査活動と広報活動に生かすお考えか、教育長にお伺いいたします。

最後に、2033年は出雲国風土記が編さんされて1300年となります。この記念すべき年に向けてのお考えを教育長そして商工労働部長にそれぞれお伺いいたします。

２つ目は、伝統工芸、たくみの支援についてでございます。

私の地元の安来市には、鍛冶職人、製鉄事業者などから厚く信仰される金屋子神社がございます。金屋子信仰の社は約1200を数えると言われていますが、この金屋子神社はそれらの総本宮でございます。この神社の言い伝えによりますと、金屋子神が高天原から播磨の国に天下った後、白鷺に乗って安来市広瀬町西比田にある今の金屋子神社の社地のある山林に着き、カツラの木に留まって羽を休めていたところを宮司の祖先が発見し、神殿を建立したということでございます。

各地で金屋子神は自らたたら製鉄の技師長であります村下となり、たたら製鉄の指導を行ったということでもございます。

島根の伝統工芸には、昔からたたら製鉄に代表される様々ななりわいの中で培われたものづくりの技術、たくみの技があり、今なお息づいております。

先ほども申し上げましたとおり、このたび６月５日に日本民藝協会の新会長に出雲市斐川町の出西窯の多々納社長が初めて山陰両県関係者の中で御就任されました。伝統工芸の分野において、日本民藝協会の今後の活動が、島根の伝統工芸支援活動と相乗効果を生み、島根の伝統工芸産業が飛躍することを切に願うものであります。

さて、島根県はかねてより伝統工芸振興に精力的に取り組んでこられました。島根県ふるさと伝統工芸品制度や国指定伝統的工芸品の支援や販路拡大支援、後継者育成支援などでございます。

その中で、販路拡大支援についてお伺いいたします。

島根県のアンテナショップ日比谷しまね館のレジ客数と売上げが、2025年度過去最高となったということで、島根創生計画目標を超え、約２億3,000万円になったということで、大変喜ばしいことでございます。

しかしながら、人口が同じ規模の高知県や福井県のアンテナショップと比較すると、まだまだ伸び代があると思います。アンテナショップの運営事業者の変更や島根県物産観光館がリニューアルから約１年が経過しましたが、工芸部門について今後の取組についてどのようにお考えになっているか、商工労働部長にお伺いいたします。

アンテナショップや東京、大阪などでの大都市における百貨店での販売なども、県外や国外にＰＲする大事な支援策でございますが、一方で島根県民の皆様に島根県の伝統工芸品のよさと工芸品が県民生活の一部であることを認識していただくためにも、県民の皆様に身近に直接伝統工芸品を見ていただき、購入していただく機会を設けることができないかと思います。

特に島根県が率先してその場を提供していただきたいと思います。広報と工芸支援の機運を高めるため、島根県庁県民室、島根県立美術館、島根

県芸術文化センターグラントワ、古代出雲歴史博物館などをはじめ、県の施設で展示・販売を行う仮称ではございますが、しまねの工芸フェアというようなものを開催し、県庁職員はじめ地域の皆様、観光客にも御覧、御購入いただく機会をつくることを御検討をいただきたいと思いますが、お考えを商工労働部長にお伺いいたします。

よく言われていることでございますが、これからは島根の伝統工芸品を単に売るのではなく、島根の歴史・伝統・文化で育まれた島根の暮らしの道具を売る、島根の暮らしの体験を売るという視点が大事ではないかと思います。

言うはやすし、行うは難しでございますが、島根県が地道に伝統工芸支援を続けてこられた延長線上にあると思います。島根のブランド戦略の下に､海外販路開拓も含めた経営支援と島根の広報、観光との連携、体験などの展示・販売施設の効果的運営、後継者育成、新規就業支援などが重要であると思います。海外も含めた今後の販路拡大を考えると、しまねブランド推進課、観光振興課、しまね産業振興財団、島根県物産協会などをはじめとする島根県、県関係機関と県内市町村の連携がこれまで以上に重要になると思いますが、御所見と今後の取組を商工労働部長にお伺いいたします。

３番目に、消防団の担い手確保対策について伺います。

仕事を持ちながら御家庭の用事やあるいは子育てを行いながら、365日昼夜を問わず火災や災害などから市民の皆様の生命、身体、財産を守り、常日頃から心技体を錬磨されている消防団の皆様に対し、改めて深い敬意と感謝の意を表するものであります。

災害が激甚化・頻発化する中で、消防団の役割はますます重要になっております。

消防団の担い手不足への対応については、島根県においても様々な対応をされています。私は消防団の確保には、消防団員の処遇制度のたゆまぬ見直し、福祉の向上はもとより、特に消防団、そしてそれを支える人や企業の地域における社会的評価を上げていくことが大事だと考えております。

その中で､「しまね消防団応援の店」制度は、仕事や家庭を持ちながら地域の消防防災活動に精励する消防団を、住民、事業者、自治体等が地域一体で応援する機運を高め、消防団員の一層の士気向上を図り、地域防災力の充実強化を図るために実施することを目的として2015年から始まった制度でございます。

島根県、県内市町村、公益財団法人島根県消防協会の３者によるしまね消防団員応援キャンペーンの一環として始まりました。

消防団員は、特典の提供を行う消防団応援の店でしまね消防団応援の店利用者カードを提示することで、消防団応援の店が提供する割引などの特典を受けることができます。

制度が導入されてから10年余りが経過しましたが、この10年間で島根県内の登録店舗数の推移を伺うとともに、今後の同制度の取組について防災部長にお伺いいたします。

最後に、人口減少対策に関連した島根創生の島根を創る人づくりの取組について伺います。

令和７年国勢調査の速報集計結果が先月５月29日に発表されました。それによりますと、2025年10月１日現在の島根県人口は62万9,460人となりました。５年前の2020年に比べ４万1,666人減少したということで、率にして6.2％の減少となりました。

一方で、2025年10月１日現在における我が国の人口は１億2,305万人となり、５年前の2020年に比べ309万7,000人減少したということでございます。率にすると５年間で約2.5％の減少となりました。

前回調査におきまして、つまり2015年から2020年までの人口減少率は0.75％でしたので、このたびの直近の５年間は減少幅が大きく拡大したことになります。2015年調査で我が国の人口が減少に転じて以来最大の減少幅であり、深刻な状況でございます。

原因は、お亡くなりになられる高齢者が多くなっているのに対して出生数が減っているからでございます。

国勢調査では、死亡数と出生数は調査しませんので、厚生労働省の人口動態統計、概数でございますが、これを調べてみますと、2025年の死亡数は約159万人に対し、出生数は約67万人でございます。

知事が今議会冒頭所信で言われているとおり、

その原因は、若者が将来への不安から結婚や子育てといった選択をためらわざるを得ない状況にあるということでございます。

国の第一義的責任として、若者をはじめ人が安心して地方で働き、暮らせる地方の環境づくりなど、東京一極集中の是正をはじめ、地方創生2.0を土台に、地域末来戦略の取組を早急にかつ着実に進めていかなければなりません。

ここ島根におきましても、知事は施策を総動員して島根で暮らしたい、働きたい、結婚したい、子育てしたいと希望する人が安心して希望を実現できるような環境づくりを着実に進めたいということでございました。

さて、県の「いいけん、島根県」「誰もが、誰かの、たからもの。」から始まるメッセージは、島根らしさを表現するものとしてすばらしいものだと思います。

島根県はこうしたメッセージを裏打ちする若者の県内定着、ＵＩターンの促進、地域づくりや関係人口の拡大などの施策をふるさと島根定住財団などの関係機関、県内市町村などと連携しながら精力的に行ってこられました。その成果が少しずつ現れているのではないかと私は感じております。

島根創生の島根を創る人づくりの取組の方向性として、まず島根に残りたい、戻りたいという子どもや若者を育む取組、次に島根に戻りたい、移りたいという若者の還流が加速する取組、そして島根に住むことを選択した若者が地域を担う人材となるよう育成する取組が必要ということで、これまで具体的な施策を推進され、特に社会動態の面からは成果が出始めているように考えます。

島根県人口の社会移動の直近までの10年間の推移を伺います。

特に15歳から24歳の若者の県外への転出超過の状況を政策企画局長にお伺いいたします。

あわせて、島根に残る若者、戻る若者、移ってくる若者への現在の島根県の施策と今後の取組について政策企画局長にお伺いいたします。

若者が島根に住みたいと思うためには、できれば高所得の仕事がよいでしょうし、子育ての環境を整える支援、社会生活が過ごしやすい環境が必要ですが、そうした施策に上乗せする形で島根らしさという考え方に共感してもらう、自らの人生に島根の生活を重ね合わせていただくという意味で、先ほどのメッセージをはじめ、様々な取組をされているところでございます。

さて、島根の若者が定着し、県外の若者が島根に定着する上で、働くことは欠かすことのできない要素であります。私たちが行う全ての仕事が社会を何らかの形で支えているということ、そして社会に求められているという気づきに至れば、島根の地域づくりに貢献できるということは若者の喜びや満足感につながることになるのではないかと思います。

神話に例えるなら、大国主命の国づくり、島根の国づくりに若者に参加してもらうというような雰囲気を醸成していくことも、定住施策を進めていくに当たり重要ではないかと思うのであります。若者も島根の宝物であると考えます。

島根創生計画の島根を創る人づくりという言葉に、島根県の子どもや若者、県外に出た島根の若者、島根に移りたいという若者、島根に住むことを選択した若者に、島根の国づくり、地域づくりに貢献していただけるありがたい存在であるというメッセージを今まで以上に込め、一緒に参加しませんかという島根県の思いを伝え、各種施策を展開していただくことも大事だと考えますが、政策企画局長に御所見をお伺いいたします。以上でございます。御清聴ありがとうございました。（拍手）

○議長（山根成二）　丸山知事。

〔丸山知事登壇〕

○知事（丸山達也）　嘉本議員の御質問にお答えいたします。

私への御質問は、島根の歴史・文化・伝統を守り、発展させるための調査活動また広報活動の県政における重要性についてであります。

島根県には、出雲大社、出雲神話や松江城、月山富田城跡、たたら製鉄、石見神楽や石見銀山、津和野弥栄神社の鷺舞、隠岐国分寺の蓮華会舞や牛突きなど、全国に誇るべき貴重な歴史・文化・伝統が県内各所に存在し、国内外の人々を引きつける重要な観光資源や地域資源となっているところであります。

また、こうした歴史、文化や伝統は、例えば神楽のように、県内各地の人々の暮らしの中に息づき、また地域への愛着や誇りを育み、島根らしい

地域づくりを進めていく上で欠かせない要素であるとも考えているところでございます。

こういったことから、島根の貴重な歴史･伝統･文化を守り、次の世代にこれらを引き継いでいくために、その価値を調査研究によりまして明確にし、広く県内外の皆様に知っていただく取組というのは、県政においても重要であると考えているところでございます。私からの御答弁は以上でございます。

○議長（山根成二）　小笠原政策企画局長。

〔小笠原政策企画局長登壇〕

○政策企画局長（小笠原唯真）　初めに、島根県内の人口の社会移動の直近10年間の推移と15歳から24歳までの若者の県外への転出超過の状況についてお答えいたします。

島根県人口移動調査によりますと、転出超過は平成28年が472人、令和７年は1,093人となっており、621人増加しております。

一方、15歳から24歳までの年代では、平成28年が1,505人、令和７年が1,129人となっており、376人減少しております。

次に、島根に残り、戻り、移ってくる若者に対する施策と今後の取組についてであります。

県では、島根創生計画の下に部局横断の島根を創る人づくりプロジェクトを置き、若者のライフステージに応じて様々な施策に取り組んでおります。

島根を愛し、島根の未来を考える子どもを増やす取組として、高校魅力化コンソーシアムでは、地元企業などと連携した探求学習やキャリア教育などを行っております。

県内大学への進学者を増やす取組としては、高校生が県内大学への理解を深めるための講座や島根大学、島根県立大学において、県内高校生向けの入試枠の拡大や新学部の設置などが行われています。

島根で就職する学生などを増やす取組としては、高校生に対しては、企業見学や企業説明会など、大学生に対しては、県内企業などとの交流会や企業説明会、インターンシップなどを実施しております。

島根に帰る若者を増やす取組としては、学生就職アドバイザーが県外に出ている学生の県内就職を支援、県内での就職活動に係る交通費などの助成や東京、大阪などでのＵターン・Ｉターン相談会などを行っております。

今後も関係機関と連携し、若者の県内就職やＵターン・Ｉターンの取組を進めてまいります。

最後に、若者へ島根県の思いを伝え、各種施策を展開していくことについてであります。

県では、現在島根創生のキーフレーズとして、「誰もが、誰かの、たからもの。」を展開し、「人のつながり、あたたかさ」「自分のサイズで、一生懸命生きる人を応援してくれる」といった島根のよさや魅力を県内外に広く発信しております。

その一つとして、ウェブサイト「いいけん、島根県」では、島根へＵターン・Ｉターンされた方が地域や勤務先など周囲の方々から支えられ、また頼りにされ、かけがえのない存在となっている様子などを記事や動画で発信しております。

今後も若い方々に島根らしい暮らしをより具体的にイメージし、島根に関心を持っていただくことで進学や就職、転職など、人生の重要な選択の場面で島根を選んでもらえるよう、多くの方々へ島根創生の思いや島根の魅力を積極的に伝え、各種施策を進めてまいります。

○議長（山根成二）　伊藤防災部長。

〔伊藤防災部長登壇〕

○防災部長（伊藤徹）　「しまね消防団応援の店」登録店舗数の推移と今後の取組についてお答えいたします。

「しまね消防団応援の店」の制度は、仕事や家庭を持ちながら消防防災活動に精励する消防団員を地域で応援することを目的としておりまして、制度の趣旨に賛同された店舗を協賛店舗として登録し、消防団に関するポスターの掲示やチラシ配布等の消防団のＰＲ活動に協力いただいております。

さらに、この協賛店舗のうち、割引など様々なサービスを提供いただける店舗を特典提供店舗として登録しております。

協賛店舗数は、平成27年12月の制度開始時には１店舗でスタートいたしましたが、５年経過後の令和２年度末には277店舗、そのうち特典提供店舗は92店舗となり、昨年度末時点では306店舗で、そのうち特典提供店舗は146店舗に増加しております。

昨年度からは店舗からの自主的な申請による登

録を待つのではなく、県からも積極的にアプローチする手法も取り入れまして特典提供店舗数の拡大に努めており、昨年度は新たに32店舗に特典提供店舗として登録いただいております。

「しまね消防団応援の店」の制度は、消防団活動の活性化に向けた環境整備の大切なツールの一つと考えておりまして、消防団の皆さんはもとより、その活動を支えておられます御家族の励みとなるよう、引き続き特典提供店舗数の拡大に向け取り組んでまいります。

○議長（山根成二） 石橋商工労働部長。

〔石橋商工労働部長登壇〕

○商工労働部長（石橋睦郎） 初めに、教育委員会の広報活動と観光施策との連携強化の取組についてお答えします。

島根県への観光客の来訪目的は、歴史・文化が最も多いことから、教育委員会や古代出雲歴史博物館をはじめとする文化施設との連携は重要だと認識して連携してまいりました。

観光客の中には、高い関心や知識を持っている方だけではないことから、一般の方に対しても幅広く知ってもらう工夫が必要であると考えております。

関心の高い方には、教育委員会が主催する専門的な講座や調査研究成果などを案内したり、一般の方には分かりやすく紹介するイベントやセミナーの実施やパンフレットの作成、提供をするようにしております。

例えば、商工労働部で昨年度実施したセミナーでは、テレビやイベントなどで非常に分かりやすい解説をされている方を講師に招き、歴史文化だけでなく、島根県の食材を使った料理を振る舞うなど、島根の食文化も楽しめる企画を盛り込んで実施したところ、参加者からは、旅行意欲をかき立てられたといったような感想をいただいております。

こうしたセミナーを昨年度東京、大阪で開催し、会場には120名、オンラインセミナーでは1,000名を超える方に参加いただきました。

引き続き教育委員会と連携しながら効果的な情報発信を実施してまいります。

次に、出雲国風土記1300年に向けた取組であります。

出雲国風土記は、1300年前に書かれたものでありながら、今に通ずる地名、風習、特産物などについて記載があり、観光地として島根県の魅力を高めています。

例えば、玉造温泉を出雲国風土記では約1300年の昔から美肌に効能がある温泉として書かれており、玉造温泉を紹介する際には、古くからの美肌の湯として紹介するなど、美肌県しまねのブランド力を高める効果を発揮しています。

出雲国風土記編さん1300年という節目は、風土記の価値や書かれた内容について多くの方に知っていただく絶好の機会であり、これを契機に観光誘客につながる取組について、教育委員会をはじめ関係部局や市町村と連携して検討してまいりたいと考えております。

次に、日比谷しまね館や島根県物産観光館の工芸部門の今後の取組をどのように考えているかについてであります。

工芸品の販売促進については、来店して商品の実物を見て触って実感することが購買動機に結びつくものと考えており、日比谷しまね館及び島根県物産観光館においても、こうした狙いから、工芸品に直接触れていただけるという実店舗の強みを生かした様々な取組を行っています。

島根県物産観光館では、令和７年度のリニューアルオープンに際し、来館者が回遊しやすい売場、手に取ってもらいやすい陳列となるよう、工芸品売場のレイアウトの見直しを行いました。

加えて、工芸サロンを新設し、年間を通じた工芸催事を実施しております。

また、日比谷しまね館では、実際に工芸品を触れていただける物づくり体験などの参加型のイベントを開催するとともに、飲食コーナーでは工芸品の器を使うほか、季節感や贈物を意識した商品の陳列などをしました。

結果としまして、令和７年度の工芸部門の売上高は、島根県物産観光館においては、直近で通年営業を実施していた前々年度と比較して約３割増加し、また日比谷しまね館においては、委託事業者の交代に伴う取引関係の再構築に時間を要したにもかかわらず、例年以上の売上高を確保いたしました。

そうしたことから、引き続き島根県物産観光館及び日比谷しまね館において、実店舗である強みを生かして工芸品のよさを実感していただける陳

列や物づくり体験のような訴求力の高いイベントを企画するなど、販売促進に取り組んでまいります。

次に、県の施設で工芸品展示販売を行うしまねの工芸フェアを開催することについてであります。

議員が例示で挙げられました県の施設は、地方自治法に規定する公の施設であり、条例に定められた設置目的に沿った利用が前提となります。

県立美術館やグラントワでは、施設内での販売目的による利用を制限しています。

また、古代出雲歴史博物館では、展示販売できるものは企画展等に関連するものに限られております。

また、県庁、合同庁舎のような行政事務や手続窓口などを主たる目的とした施設については、その一部を申請することで利用する仕組みはありますが、限られた場所であり、また閉庁日は原則利用できないなどの制約があります。

一方で、県有施設で実施している例としましては、くにびきメッセで開催している島根県産品展示商談会は、工芸品だけでなく、食品を含めて幅広く展示しており、多くの方が来場し、購入いただいております。

これまで工芸事業者の参加は少ない状況ですので、まずはこういう場を十分活用していただきたいと考えており、参加を促してまいります。

また、県民向けに紹介や販売する機会をつくりたいという工芸団体や事業者から相談があれば、島根県工芸品販路拡大支援補助金などで支援してまいります。

その際、開催場所として県の施設を希望される場合は、それぞれの施設の運用の中で対応してまいります。

最後に、海外を含めた今後の販路開拓における県、県関係機関と市町村の連携の重要性に関する所見と今後の取組についてであります。

伝統工芸品は、地域や集落の歴史文化を反映し、地域色が強く現れたものが多く、それを理解、評価し、育成から継承、さらに地域活動や観光資源として活用していく上では、市町村をはじめ地域の取組が重要と考えております。

その伝統工芸や地域の取組を広く県民に、また県外に情報発信し、販路開拓していくためには、議員御指摘のように、県、県関係機関、市町村が連携していくことが効果的と考えます。

工芸品を観光資源として活用している取組としましては、インフルエンサーを招聘し、工房を見学し、実際に体験したことをＳＮＳで発信してもらう企画のほか、石見神楽面などの工芸品の多言語による島根県観光情報ホームページでの掲載などがあります。

海外の販路開拓に向けては、しまね産業振興財団やジェトロ島根と連携して小規模な伝統工芸事業者が地元の商社を活用し海外に販売できるような仕組みづくりを検討しているところです。

また、昨年度、松江市はジェトロ島根を通じて工芸品の海外バイヤーを招聘し、商談会を行っております。

今後もこのように伝統工芸品の販路拡大に向け、各機関の強みを生かしながら連携して取り組んでまいります。

○議長（山根成二）　井手教育長。

〔井手教育長登壇〕

○教育長（井手久武）　初めに、古代歴史文化賞の成果と今後の取組についてであります。

古代歴史文化賞は、学術的な基盤に立ちながら、分かりやすく書かれた書籍を表彰するもので、国民の古代歴史文化への関心を高め、観光誘客の拡大を図る目的で、豊かな歴史文化に恵まれました三重、奈良、和歌山、宮崎、島根の５県が共同で平成25年に創設をしております。

この事業では、大賞を受賞した８作品の書籍の販売部数が合計12万冊を超えるなど、広く古代歴史文化の魅力が発信され、また表彰作品や表彰式、関連イベントを通して共同で実施しました５県の知名度の向上につながっております。

事業開始から10年の節目を契機に、令和４年度をもって終了いたしましたが、賞の創設以降、受賞作品で取り上げられたテーマを調査研究や古代出雲歴史博物館での展示に生かすとともに、５年度からは万葉集を題材としました受賞作品のゆかりの地を巡るバスツアーといった取組を始めております。

このほか、古代歴史文化賞を共同で実施しました和歌山県、宮崎県とは現在も共同研究や情報発信に取り組んでおります。

今後もこうした古代歴史文化賞の成果を生かし

ました取組を進めるとともに、島根の歴史文化の新たな魅力として発信することで、島根への関心の高まりを持続をさせ、向上させていくよう努めてまいります。

次に、島根の歴史・伝統・文化の国内外における広報活動と観光施策との連携の強化についてであります。

島根の歴史･伝統･文化を守っていくためには、その豊かな価値や魅力を磨き上げ、広く興味、関心を高めていくことが重要であります。

このため、調査研究に取り組み、そしてその成果について、講座やシンポジウムの開催、その内容をまとめた書籍の出版、古代出雲歴史博物館での展示や動画の制作、配信など、広く情報発信に努めております。

今後は、これまで興味、関心をあまりお持ちでなかった方々にも島根の歴史・伝統・文化の魅力を知っていただけるように、親しみやすくまとめた冊子や短く編集した動画を制作し、分かりやすい発信に努め、また外国の方々に向けては、動画に英語の字幕を設けたり、英語版の出雲国風土記パンフレットを制作するなどして理解していただきやすいように紹介してまいります。

こうした広報活動とともに、調査研究を進めることを通して観光資源としての活用につながる磨き上げを行い、観光振興に生かせるよう努めてまいります。

次に、島根の歴史・伝統・文化の継承と発展のための今後の取組についてであります。

本県には古くから受け継がれてきた歴史･伝統･文化が数多く残っておりまして、これらは国内外の観光客にとっても魅力的な観光資源であると考えております。

しかしながら、その数が膨大であるといったことから、調査研究が及んでない面がありまして、地域や分野によってはまだその価値が明らかになっていないこと、また調査研究は行っているものの、その成果が伝わっておらず、地域の方々の身近にある歴史文化の価値や魅力が十分に知られていないという状況がございます。

今後は、市町村とも連携をいたしまして、滅失のおそれのあるものを優先するなどして調査研究を進め、その成果を分かりやすく親しみやすい形で県内外に広く発信していくことで観光資源や地域資源としての活用につなげていくとともに、地域の方々の郷土への愛着が深まり、貴重な島根の歴史・伝統・文化を次の世代に継承する機運が醸成されるように取り組んでまいります。

次に、今後の古代出雲歴史博物館の調査活動と広報活動についてであります。

古代出雲歴史博物館は、平成19年に開館し、来年３月に開館20周年を迎えます。

これに先立ちまして、天井の耐震改修工事等を行うとともに、展示室につきまして、外国人観光客の誘客や国内外への情報発信を強化するための神話を素材とした映像の多言語化、また学校でのふるさと教育や生涯学習で利用しやすくするための年代順の展示構成への変更、出雲、石見、隠岐の伝統芸能を紹介するコーナーの設置などのリニューアルを行っているところでございます。

リニューアルオープンは10月１日の予定でありまして、その後は10月９日から開催いたしますリニューアル記念特別展「その後のヲロチとスサノヲ」を皮切りとしまして、来年３月からは開館20周年記念企画展「しまねの鋳物」を、７月からは石見銀山発見500年、世界遺産登録20周年記念特別展「大銀山展」を開催する予定としております。

古代出雲歴史博物館は、展示や資料の収集、保管を主な役割としつつ、また古代文化センターとともに県内の研究の一翼を担っております。

本県では、主たる研究機関であります古代文化センターで一定期間調査研究を行い、その上で古代出雲歴史博物館におきまして、その調査研究成果を分かりやすく発信するといった研究成果と連動した展示を行っておりまして、このことは全国的に見ても特色ある取組となっております。

今後は、こうした調査研究と展示を担当する両機関の連携をさらに強化いたしまして、島根の歴史・伝統・文化について、充実した分かりやすい情報発信と歴史文化遺産の活用を通した地域の魅力発信にも努めてまいります。

次に、出雲国風土記編さん1300年に向けた取組についてであります。

出雲国風土記につきましては、先ほど議員からも御紹介ありましたように、本県固有の貴重な歴史資料でございます。

また、観光振興や地域活性化に資する重要な地域資源でもありますので、編さん1300年を迎える

令和15年は、本県にとっても重要な節目となる年であると考えております。

古代文化センターでは、平成４年の開設当初から編さん当時の出雲国風土記を復元する研究を進めておりまして、これまでの研究の集大成として、令和３年度には出雲国風土記地図・写本編、４年度には校訂・注釈編を刊行しております。

現在、令和15年に向け、新たな調査研究に取り組んでいるほか、昨年度からは出雲国風土記をＰＲする動画を作成、配信し、機運醸成を図っておるところでございます。

出雲国風土記編さん1300年に向けてさらに研究を深め、島根の歴史文化の魅力を国内外に向けて積極的に発信していくとともに、今後関係部局や市町村とも相談をいたしまして、どういったことができるか考えてまいりたいと思います。

○議長（山根成二）　この際しばらく休憩し、午後１時10分から再開いたします。

午後０時６分休憩
午後１時12分再開

○副議長（吉田雅紀）　それでは、会議を再開します。

引き続いて一般質問を行います。

須山議員。

〔須山隆議員登壇、拍手〕

○須山隆議員　民主県民クラブの須山隆でございます。

質問に入ります前に、私のほうからも一言申し上げます。

御案内のとおり、本日の冒頭に丸山知事から膀胱がんと診断され、今後の対応と県政を担うに当たって改めての決意を表明されました。

病に見舞われたという事実につきましては、大きな驚きとして受け止めましたが、我が会派からも心よりお見舞いを申し上げておきたいというふうに思います。

また、丸山知事におかれましては、県民の大きな期待を受けながら県政を担ってこられました。県民にとっても大きな驚きをもって受け止めていると思いますが、県民の大きな期待に引き続き応えるためにも、治療に専念され、早期に完治されますことを祈念申し上げ、質問に入りたいと思います。

まず１点目は、部活動での遠征の際の交通手段についてであります。

皆さんも記憶に新しいと思いますが、2026年５月６日、福島県郡山市の磐越自動車道で、新潟市の私立北越高校男子ソフトテニス部の遠征中のマイクロバスがガードレール等に衝突するという事故が発生をいたしました。報道では、部員20人と運転手１人が乗車し、男子生徒１人が死亡、複数人が重傷を負い、合わせて21人が死傷いたしました。

この事故で特に問題視されているのは、通常の貸切りバスではなく、レンタカーのマイクロバスが使われていたということであります。

報道では、車両が緑ナンバーの営業用バスではなく、白の「わ」ナンバー、つまりレンタカーだったと報じています。

さらに、運転していた68歳の男性について、旅客運送に必要な二種免許を持っていなかったとのことであります。バス会社側が運転手を紹介し、レンタカーを高校名義で借りる形だったとされ、いわゆる白バス行為に当たる可能性も含めて調査をされています。

また、この仕組みは１回限りではなく、過去１年で北越高校名義のレンタカー契約が複数回確認されています。報道では、蒲原鉄道の営業担当を運転手としたレンタカー契約が約10件、営業担当以外の運転手でも約20件あったとされ、国土交通省の情報として、過去１年間に同校名義のマイクロバスなどのレンタカー契約が27件あったと報じています。

この件につきましては、学校側とバス会社側の言い分が真っ向から対立しているところにも問題の根深さを感じるのです。

つまり、遠征に係る交通費をなるべく安く抑えたいという学校側の思いと、なるべくそれに応えなければならないというバス会社側の思いがあって、一番重要となる契約条件が曖昧となっていた点です。

そこには、学校側の一番の核心を確認することなく契約を続けてきたという確信犯的なものを感じるのです。

今回の件は、特殊な事案として起こったものではなく、全国どこでも起こり得る事象だったの

ではないでしょうか。

そこで、島根県内の県立・私立高校の部活動での遠征の際に、生徒はどういう手段で移動しているのか、お伺いをいたします。

こうした状況を踏まえ、文部科学省は５月19日、部活動の遠征等における安全確保について通知を発出いたしました。

それによりますと、１、部活動の移動も含めた校外活動時の安全確保について、２、事業者との適切な契約の締結等について、３、遠征時の必要性や移動手段の検討について、４、部活動中の安全確保と事故発生時の対応についての４つの柱から成り、部活動の実施に当たっては、生徒の安全確保が何より重要であり、移動も含めて事故防止等に万全の措置が必要であるとしています。

また、これに先立ち、島根県教育委員会では、学校管理自動車取扱要綱を定めるほか、令和８年１月１日付でレンタカーの公務使用について、各県立学校長宛てに通知を発出しています。

この島根県教育委員会通知は、県立高校におけるレンタカーの公務使用を認める一方、公務使用を認められたレンタカーへの生徒の同乗は認めない内容になっています。

そこで、令和８年１月１日付のレンタカーの公務使用についてという通知を発出した経緯についてお伺いをいたします。

全体としては一定の安全管理ルールは既に整備されていますが、今回の部活動遠征事故を踏まえると、運転者、車両の管理はある程度書かれている一方で、生徒輸送としての安全基準、遠征そのものの必要性、民間事業者との契約確認、保護者送迎への対応が不足していると考えられます。

学校管理自動車取扱要綱では、学校管理自動車の部活動等における使用について定めています。学校管理自動車とは、学校の活動に使用するための自動車で、生徒の送迎等を目的に取得したものとされています。使用できるのは、学校の管理下において行われる部活動等において、生徒等を引率する及びこれに必要な器具等を運搬する場合です。

また、運転できる者については、運行管理責任者から事前に運転者の指定を受けた一定の自動車運転経験を有する教職員等とされています。

さらに、要綱は、運行管理責任者に対して、運転者の適性確認、運転者への必要な指導、事故報告などを求め、安全運転管理者には学校管理自動車の安全な運行計画の作成などを求め、運転者には運行前の安全点検、運行状況の記録などを求めています。

生徒を乗せる場合については、運行管理責任者及び運転者があらかじめ保護者の了承を得ること、運転者に事故対応等の講習への受講等、安全運転に必要な事項について配慮することなどが規定をされています。

また、運転に要する時間が１日５時間を超えないといった制限があることなど、一定の要件が示されています。

また、この要綱とは別に、県立学校教職員の自家用自動車の公務使用に関する取扱要綱が示されています。

公務使用にできる場合として、用務先に公共交通機関では行けない場合、公共交通機関を利用すると公務効率が著しく低下する場合、学校管理下において行われる部活動などが示されています。

同時に、取扱要綱では、教育職員の自家用車による旅行については、例外的に校長の承認を受けた場合に限り児童生徒を同乗させることができる仕組みになっています。

さらに、自家用自動車公務使用の承認に当たっては、公務使用承認申請、保護者の同意、運転免許、車検、自賠責・任意保険、過去の交通事故・違反歴などを確認することが求められているものです。

また、生徒同乗の運転に要する時間が１日６時間を超えないといった制限があることや、任意保険については、対人・対物無制限、搭乗者傷害保険1,000万円以上など、一定の要件が示されており、評価できる点は多々あります。

しかし、不十分な点や課題についても幾つか見受けられます。

１点目は、通知が公務使用・学校管理車両の内部ルールに偏っているという点です。

島根県教育委員会通知及び２つの取扱要綱は、レンタカー、学校管理自動車、教職員自家用車の取扱いを示しています。

しかし、生徒の移動手段では、保護者による送迎や民間業者バスを利用するケースも多いと聞いています。

つまり、今回の通知だけでは、実際に多く使われている保護者送迎や民間業者バスの契約確認に対する具体的な管理ルールが十分ではありません。

今回の島根県通知とは別に、または通知を補完する形で県立学校共通の部活動遠征移動安全ガイドラインを作成すべきと考えます。そこでは、学校管理自動車、教職員自家用車だけでなく、保護者送迎、民間貸切りバス、タクシー、公共交通、スクールバス、自治体バスまで含めて、移動手段ごとの基準を整理する必要があると考えますが、教育長の所見をお伺いします。

２点目は、保護者送迎のルールが十分ではないという点です。

具体的には、保護者送迎時の利用条件、事前承認、保護者同意、運転者や同乗者の確認、保険確認、経路確認など、保護者送迎を利用する場合の統一ルールを設けるべきと考えますが、教育長の所見をお伺いをいたします。

３点目は、学校管理自動車について、遠征リスクに応じた上限基準が明確でないという点です。

学校管理自動車については、運行管理責任者、安全運転管理者、運転者、同乗教職員などの規定があります。

しかし､遠征に伴う重大事故を防ぐ観点からは、どこまで学校管理自動車で行ってよいのかという上限基準が必要と考えます。

具体的には、片道何キロまで認めるのか、片道何時間まで認めるのか、高速道路利用を認めるのか、夜間・早朝運転を認めるのか、連続運転時間と休憩時間の基準はあるのか、何人以上の生徒輸送なら貸切りバスに切り替えるのか、運転者が引率責任者を兼ねてよいのかなどです。

今回の事故の教訓からすれば、学校管理自動車は、管理しているから安全ではなく、運転を誰が担い、どの距離、時間をどの車両で走るのかが重要です。

こうした上限基準を示す必要があると考えますが、教育長の所見をお伺いします。

４点目は、教職員の自家用車への生徒同乗が原則禁止でも、例外が広く運用されるおそれがあるという点です。

取扱要綱上、教職員の自家用車に児童生徒を同乗させることは原則禁止であります。

しかし、県立学校では教職員の自家用車利用はかなり多いと聞いています。これは、制度上は例外でも、現場では実質的に広く行われている可能性を示しています。例外規定が広く運用され、原則禁止が形骸化しているのではないでしょうか。例外承認の要件をより厳しくする必要があります。

具体的には、公式大会など必要性が高い場合に限定する、公共交通機関・貸切りバス・学校管理自動車が使えない理由を文書化する、県内近距離に限定し、県外遠征では原則不可とする、高速道路夜間長時間運転は禁止する、承認要件を毎年度県教育委員会に報告させる、学校別、部活動別の利用状況を点検する、教職員が断っても不利益を受けないことを明示することなどです。

特に重要なのは、例外利用を県教育委員会が把握することです。学校長承認だけでは、学校ごとの判断にばらつきが出ます。教職員の自家用車利用の例外承認要件をより厳しくする必要があると考えますが、所見をお伺いをいたします。

５点目は、民間業者バス利用時の白バス防止策が通知本文だけでは不十分であるという点です。

国通知では、貸切りバスやタクシーを依頼する場合、国の許可を受けた事業者と契約し、乗車当日に緑ナンバー等を確認し、貸切りバスでは運送引受書を受け取るよう求めています。

一方、島根県通知では、県内部の公務使用・学校管理自動車・自家用車使用の要綱が中心です。

したがって、民間業者バスを使う場合の緑ナンバー確認、運送引受書確認、契約主体、運転者の所属確認などは別途明確化しないと学校現場に浸透しにくいと考えます。

県教育委員会が民間事業者利用チェックリストを作成し､全遠征に添付させるべきと考えますが、所見をお伺いをいたします。

６点目は、遠征の必要性を見直す視点が弱いという点です。

国通知は、長距離・長時間の遠征について、部活動として実施する必要性を検討するよう求めています。

しかし、島根県通知は、主に使う場合の手続や運転者・車両の確認に重点があります。そもそもその遠征が学校教育活動として必要なのか、長距離移動を伴う必要があるのか、近隣開催やオンラ

イン交流、合同開催で代替できないのかという視点は十分には見えていません。

遠征計画書には遠征の教育的必要性と代替手段の検討を記載させるべきと考えます。特に県外遠征、宿泊を伴う遠征、片道一定距離・一定時間を超える遠征、夜間・早朝移動を伴う遠征、学校管理自動車・教職員自家用車を使う遠征、保護者送迎で複数生徒を乗せる遠征などについては、学校長承認だけではなく、教育委員会への届出の対象にすべきと考えますが、所見をお伺いします。

７点目は、県立と私立をまたぐ共通基準が必要という点です。

県立高校と私立高校では、部活動遠征に用いる移動手段の傾向に差が出ると思われますが、生徒の安全という観点では、県立・私立で基準に差が出るべきではありません。

今回の通知は、県立学校向けの要綱が中心であり、私立高校に対して同じレベルの実効性を持つかは課題です。

県教育委員会と私学の主管課が共同で県内全ての高校を対象にした部活動遠征安全指針を策定する必要があると考えます。私立学校には直接の服務規律としては及ばない部分があったとしても、県として通知・助言・補助金要件・研修などを通じて安全基準を共有すべきと考えますが、所見をお伺いいたします。

最後に、財政支援についてお伺いします。

今回の事件の発端は、部活動等の遠征に現行の公共交通機関を使うと大幅に経費がかかり、学校経費や保護者会経費では賄え切れないというところにあります。

部活動の遠征は、これまで申し述べてきたような一定程度の見直しが必要なことも事実ですが、その一方で、対外遠征というのは部活動にとっては必要不可欠なものとなっています。

部活動に大きく規制をかけるだけではなく、必要とする遠征については、法令遵守をした上で応分の県の財政支援が必要と考えますが、所見をお伺いします。

また、必要であると認識されるのであれば、どのような財政支援が考えられるのか、所見をお伺いいたします。

２点目に、島根いのちの電話についてお伺いいたします。

いのちの電話は、自死予防を目的として昭和54年に開局され、以来一日も休むことなく365日相談活動を継続してこられました。

相談員の皆様には、長年にわたり県民の命と心を支える活動に尽力いただいており、深く敬意を表するものであります。

しかしながら、近年いのちの電話を取り巻く環境は大変厳しい状況にあります。

まず１点目は、県民専用ダイヤルの利用状況についてであります。

島根いのちの電話では、令和６年度から県民専用ダイヤルを開設しておりますが､報道によれば､相談件数は極めて少なく、十分活用されているとは言い難い状況にあります。

一方で、通常の相談ダイヤルについては、年間１万件を超える相談が寄せられているものの、相談者側から、なかなかつながらないという声も聞かれますし、受け手側の受話器を置く暇もないという相談員の方の悲痛な声も聞かれます。

そこで、このような一般のいのちの電話と県民専用のいのちの電話の利用件数の偏在につきまして、どのように分析されているのか、所見をお伺いいたします。

ここで注目すべきは、相談件数の内訳であります。島根いのちの電話の資料によりますと、令和７年の相談件数１万2,198件のうち、県内からと推定される相談は484件であるのに対し、県外からの相談は6,553件、不明が5,163件となっております。

もちろんいのちの電話は全国どこからでも利用できる仕組みであり、県外からの相談を受けること自体を否定するつもりはありません。

しかし、島根県から財政支援を受け、島根県内の相談員が対応しているにもかかわらず、県民が相談したくてもつながりにくい状況が生じているのであれば、本来支援を必要とする県民に十分サービスが届いているのかという視点も必要なのではないでしょうか。

私は、県民専用ダイヤルが利用されない最大の要因は、その開設時間にあると考えています。一般ダイヤルは平日９時から22時まで、土日は土曜日９時から日曜日22時まで連続で相談を受け付けています。

これに対して県民専用ダイヤルは、月２回、１

日と15日の午後６時から午後９時までの３時間のみであります。

このいのちの電話は、全国的な組織であり、全国53か所に設置をされています。ですから、本来は悩みを抱える方は地元のいのちの電話に相談されるのが本来あるべき姿だと思います。

ちなみに中国管内のいのちの電話の利用状況を見てみますと、鳥取県は対応時間が１日９時間で、令和７年度の対応件数が3,942件、山口県では対応時間が１日６時間で、令和７年度の対応件数が3,918件、広島県では対応時間が24時間体制で、令和７年度の対応件数か7,698件、岡山県では対応時間が同じく24時間体制で、対応件数が１万7,391件となっており、対応時間も対応件数もばらつきがあるのですが、当然のことながら対応時間が短い県は対応件数が少ない状況となっています。

そこで、現在の一般のいのちの電話と県民専用のいのちの電話の対応件数の不均衡を限られた相談員の方で対応する手段としては、まず一般のいのちの電話の対応時間を是正する必要があると考えます。倣うは山口県や鳥取県の１日６時間から９時間が妥当なのではないでしょうか。

そして、一般のいのちの電話で対応時間を短くした分、県民専用のいのちの電話の対応時間を拡充してはどうでしょうか。

また、県民専用のいのちの電話の利用の少ないのは、周知不足も原因があるとされています。県民専用のいのちの電話を開設した令和６年には、電話番号を記載したカードを県内各校に配付し、県内の保健所や精神科がある医療機関にカードやポスターを配付されていますが、電話番号はホームページなどには記載をされていません。これでは周知不足は否めません。

やはり悩みを抱える主に若者に情報を伝えるためには、ＳＮＳの利用は欠かせません。全国のいのちの電話による各都道府県の一般電話番号の告知とは別に、島根県独自のＳＮＳによる県民専用のいのちの電話の告知であれば、県外からの相談者の方の割合は大幅に減ると考えられます。

そこで、伺います。

県民がより相談しやすい体制となるため、一般のいのちの電話の対応時間を見直し、その分対応時間や人的資源を県民専用のいのちの電話へ振り向けるとともに、広報活動を充実させることについてどのように考えているのか、健康福祉部長にお伺いをいたします。

次に、相談員の確保について伺います。

資料によれば、登録相談員は111人でありますが、実際に活動している方はそのうち約８割であり、平均年齢が60代となっています。

また、20代、30代の相談員は10人未満とのことであり、将来的な担い手不足が懸念されます。

そこで、重要となるのが相談員養成研修です。これまでの相談員の認定状況を見てみますと、毎年５名から15名程度の相談員認定者があり、現在活動している相談員の１割程度は毎年確保できている状況にあり、将来的な担い手不足の懸念は杞憂のようにも見てとれます。

そこで、島根県内の現状の相談員の確保状況をどのように分析をしているのか、所見をお伺いいたします。

相談員になるためには、まず第１課程を受講し、その後希望者は第２課程へ進みます。第１課程はオンライン受講が可能となったものの、15講座の受講が必要であり、受講料は１万円です。

さらに、第２課程では、27回にわたる演習等を受講する必要があり、資料代を含めて１万6,000円の自己負担が求められます。しかも、交通費や宿泊費等も含めて全て自己負担であります。とりわけ石見地域から松江まで通う場合には、時間的・経済的負担は非常に大きいものがあります。

その一方で、資格取得後の相談活動は無償のボランティアであります。社会的に極めて重要な活動であるにもかかわらず、入り口である養成課程の負担が重く、結果として担い手確保を厳しくしている面があるのではないでしょうか。

そこで、相談員養成講座の受講料や交通費等に対する助成制度の創設について検討する必要があると考えますが、所見をお伺いします。

また、石見地域や隠岐地域からも受講しやすいよう、オンライン化の拡充や地域分散化の研修実施についてどのように考えているのか、所見をお伺いをいたします。

今回このテーマを取り上げるに当たって感じたことは、県の関与が希薄ではないのかということであります。この事業は社会福祉法人島根いのちの電話が担っておられますが、その体制は理事長、

事務局長、事務臓員の３名体制で、常勤臓員は事務職員１名、事務局長は非常勤職員ということです。

体制もさることながら､財政状況も脆弱であり、ほとんどの事務作業がボランティアで賄われています。いのちの電話は、孤独や不安、生きづらさを抱える方々にとって最後のよりどころとも言える存在であるはずなのに、あまりにも厳しい状況であると言わざるを得ません。県民が必要なときに相談できる体制の充実と、その活動を支える相談員の確保に向けて、県として一層の支援強化する必要があると強く感じますが、知事の所見をお伺いをいたしまして私の一般質問を終わります。御清聴ありがとうございました。(拍手)

○副議長（吉田雅紀）　丸山知事。

〔丸山知事登壇〕

○知事（丸山達也）　須山議員の御質問にお答えいたします。

初めに、部活動遠征に対する財政支援についてであります。

部活動の遠征では、様々な手段で移動している実態がございますけれども、いずれの手段でありましても、安全性の確保が優先されるべきことは言うまでもございません。

今回の事故を受けまして、まずは現行の規定の見直しなども含め、安全対策をどう図っていくかの検討が重要であります。

その際には、今後文部科学省と国土交通省によりまして連絡会議において取りまとめられる予定の安全対策の内容を踏まえて、安全対策の強化と必要な遠征の実施とのバランスを図りながら、実効性のある現実的な安全対策を検討する必要がございます。

例えば、安全性を高めるということのために、民間の借り上げバス利用を原則とした場合には、当然１回当たりの遠征費の単価が上がりますので、遠征費がかさみ、仮に財政支援があったとしても、保護者負担が大幅に増える可能性もあること、また実際に借りようと思っても、観光需要が活発であることや、構造的な運転手さん不足などによりまして、バス確保自体が難しいということも想定をされます。

また、部活動によって遠征回数の多寡、多い少ないや、回数が多くても部員数が少なくて借り上げバスを利用する必要がないような部活もあるなど、状況は様々でございます。

また、本県におきましては、2030年の島根かみあり国スポに向けた取組といたしまして、強化指定を受けました部活動につきましては、島根県競技力向上対策本部から県外遠征費などの強化活動支援が別途行われているところでございます。

具体的な財政支援を検討する際には、こうした公平性の観点や既存の支援との兼ね合いも考慮する必要がございます。

現時点におきましては、冒頭申し上げました国からの安全対策がまだ示されておりません。したがいまして、それを受けた県教育委員会や各県立学校また私立学校の対応は、今後また決められていくという段階にございます。

したがいまして、現時点におきまして財政支援を検討するために必要な判断材料がそろっていないというふうに考えておりますけれども、議員御指摘の保護者負担が大幅に増えるということは、ひいては部活動の継続なり、生徒さんが部活動を続けることが難しくなるといったことを惹起しかねないことから、重要な判断要素になるものというふうに認識をしているところでございます。

次に、島根いのちの電話に対して、県民が必要なときに相談できる体制充実と相談員確保に向けて県の支援を強化することについてであります。

島根いのちの電話は、生きづらさを抱える方々の相談先として昭和54年７月に全国で７番目に開設をされ、長きにわたりましてボランティア相談員の皆さんが全国からかかってくる一つ一つの電話に対しまして真摯に対応いただいておりまして、まさに頭が下がる思いでありますとともに、その御貢献に大変感謝をいたしておるところでございます。

いのちの電話が島根県のみならず全国各地でつながりにくい状況にあるということにつきましては、現代社会において社会情勢の変化や、残念ながら身近なまたは家族間での人と人とのつながりが薄まりがちであるということなどによりまして、生きづらさを抱えている方々が数多くおられる、また増える傾向にあるということの裏返しであるというふうに思っております。

こうした方々にとりまして最後のとりでとなるかもしれないこのいのちの電話の相談員の皆さん

にとりまして、電話をしてきた相談者の方が島根県民か否かであることは究極的には重要ではなく、ただ一人の失われるかもしれない大切な命を守りたいという一心で対応していただいているというふうに受け止めているところでございます。

県といたしましては、こうしたいのちの電話の相談対応に深甚なる敬意を表しますとともに、相談体制の充実や相談員の確保、周知啓発につきましては、実施されている事業が行政からの委託事業ではなくて自主事業として取り組まれている事業であるということを踏まえまして、島根いのちの電話の皆さんのお考えを尊重しながら県として必要な協力や支援を行っていきたいというふうに考えているところでございます。私からの御答弁は以上でございます。

○副議長（吉田雅紀）　野間総務部長。

〔野間総務部長登壇〕

○総務部長（野間哲人）　初めに、私立高等学校の部活動遠征の移動手段についてお答えします。

全ての私立高校を対象に、各部活動の昨年度実績を確認したところ、県外遠征の場合は半数以上の部活動が学校管理自動車を利用しており、次いで教職員の自家用自動車、民間業者バスの順でした。

次に、県内遠征の場合は、約半数の部活動が学校管理自動車を利用しており、次いで保護者による送迎、教職員の自家用自動車の順でした。

総じて学校管理自動車が利用されておりました。

次に、県内全ての高校を対象にした共同の部活動遠征安全指針の策定の必要性について、私立高校についてお答えをいたします。

学校の安全管理は、学校保健安全法において、学校設置者である学校法人の責務とされるとともに、学校の義務として安全確保に関する計画策定と実施が課されております。

また、立地や部活動の種類など、各学校法人、学校の置かれている状況は異なっており、遠征の考え方や遠征先、頻度などについても様々であります。同一の学校であっても、部活動ごとに一様ではありません。

そのため、県としては、これまでもそれぞれの私立学校ごとに適切な安全対策を講じることができるよう、国や教育委員会の通知等の情報を積極的に提供してきたところであり、今後も必要な情報提供や助言を行うことにより、私立高校の安全対策を後押ししてまいりたいと考えております。

○副議長（吉田雅紀）　周山健康福祉部長。

〔周山健康福祉部長登壇〕

○健康福祉部長（周山幸弘）　初めに、いのちの電話における通常ダイヤルと県民専用ダイヤルの利用件数の偏在についてお答えします。

いのちの電話における通常ダイヤルの相談件数は、令和７年が約１万2,000件であり、電話がつながりにくい状況にあります。

こうした状況から、県民専用ダイヤルが令和６年４月に開設されましたが、その相談件数は６年が７件、７年が４件にとどまっております。

県民専用ダイヤルの活用が進まない理由としては、県民以外の方の利用を避けるため、県内の学校や医療機関、保健所などを通じた限定的な周知となっていることや、相談できる機会が月２回の各３時間と限られていることなどがあると考えられます。

次に、通常ダイヤルの対応時間を見直し、県民専用ダイヤルの対応時間を増やすことや広報の充実についてであります。

いのちの電話は、生きづらさを感じたときの電話相談窓口として全国53か所に設置され、相談者の地域にかかわらず対応するということを前提に、ボランティアの相談員の方が一日も休むことなく相談に対応しておられます。

県民専用ダイヤルは、現状の相談体制で対応可能な範囲で試行的に設けられたものであり、こうした相談体制については、運営されている社会福祉法人島根いのちの電話の意向を尊重して対応していきたいと考えております。

法人としては、県民専用ダイヤルの利用が進むよう、まずは利用に向けた周知に取り組んでいきたいと考えておられますので、県としましても、県の広報媒体やＳＮＳ等を通じた周知に協力してまいりたいと考えております。

次に、相談員の確保状況についてであります。

県では、国の地域自殺対策強化事業を活用し、相談員を養成するための研修を島根いのちの電話に委託して実施しております。

養成研修は、講義中心により全15回で構成される第１課程と実践的な演習を中心とした第２課程

で構成されております。

第１課程は、公開講座としての受講者もあり、オンライン受講を可能とした令和３年度には80名となりましたが、年々受講者は減少傾向にあり、今年度は34名となっております。

近年では第２課程まで修了し、新たに相談員として認定される方は、年間４名から16名という状況ですが、高齢化や家庭の事情などにより退会される方も一定数おられることから、相談員としての登録者数は110名前後で推移し、そのうち実際に活動しておられる方は約８割にとどまっており、相談体制の維持に苦慮されていると伺っております。

最後に、相談員養成講座の受講料や交通費等に対する助成と研修のオンライン化や地域分散型の実施についてであります。

相談員養成講座の受講料につきましては、第１課程は公開講座として実施していることから、引き続き受講者の方に御負担いただきたいと考えておりますが、第２課程はいのちの電話の相談員として積極的に活動いただける方を対象としたものであることから、相談員確保の観点から、受講料の引下げを検討してまいりたいと考えております。

オンラインの対応につきましては、講義が中心となる第１課程については対応しておりますが、演習が主体となる第２課程については、研修の質を担保するため、対面による集合研修としております。

この第２課程については、例年松江市で開催しておりますが、今年度は西部でも一定の受講者が見込まれることから、浜田市においても実施する予定としております。

引き続き研修の質を確保した上で、受講者の利便性の向上を図るとともに、いのちの電話の取組についての周知に努め、島根いのちの電話と一緒に相談員の確保に取り組んでまいりたいと考えております。

○副議長（吉田雅紀）　井手教育長。

〔井手教育長登壇〕

○教育長（井手久武）　初めに、県立学校の部活動遠征時の移動手段についてお答えします。

全ての県立学校を対象に、昨年度の状況について調査を行ったところ、県外遠征では民間の貸切りバスが最も多く、次いで教員の自家用車、学校管理自動車の順、県内遠征では保護者による送迎が最も多く、次いで教員の自家用車、学校管理自動車の順でございました。

なお、いわゆる白バスの利用はございませんでした。

次に、県立学校の教員のレンタカーの公務使用についてであります。

県立学校の教員によります公務でのレンタカーの使用につきましては、用務先で急遽必要となった場合を除き、原則認めておりませんでしたが、公務の効率性の観点から、一定の保険加入等を要件とした上で、所属長が特に必要とあらかじめ認める場合には、レンタカーの使用を認めることに変更をすること、ただし生徒の安全確保を第一に考えるという観点から、ふだん運転し慣れない車で事故等に巻き込まれるリスクを回避するために、レンタカーに生徒を同乗させることは引き続き認めないとすることといたしまして、本年１月に各県立学校長宛てに通知をしております。

次に、移動手段ごとの基準についてであります。

今回の事故を受けまして、文部科学省と国土交通省が連絡会議を開催し、今月末をめどに部活動をはじめとした学校教育活動における移動時の安全対策を取りまとめることとされております。

議員御指摘の学校管理自動車や教員の自家用車だけではなく、民間貸切りバスや公共交通機関など、生徒が利用する移動手段全てについて一律に基準を設けることにつきましては、学校の立地や部の置かれている状況等が様々でございますので、慎重な判断が必要かと考えております。

県教育委員会といたしましては、国がまとめます安全対策の内容を踏まえまして、移動時を含めた部活動や校外学習等における安全対策について、学校危機管理の手引に盛り込むなど、必要な対応を取ってまいりたいと考えております。

次に、保護者による送迎時の統一ルールについてであります。

部活動の県内遠征で現地集合、現地解散の場合には、保護者による送迎が最も多く行われております。このため、先月の文部科学省の通知を受けまして、県立学校に対し、事故防止に関する対応方針や安全運転の確保、事故発生時等の緊急時における連絡体制、対応方法などにつきまして、教

職員だけではなく、事前に保護者にも共有するよう通知をしたところでございます。

保護者による送迎は、各家庭や学校、地域により様々な実情がございますので、統一ルールを設けることは難しいと考えておりますが、御自身のお子さんのみを送迎するだけではなくて、他のお子さんが一緒に乗り合わせるケースもあることから、経路情報の共有なども含め、安全確保をより意識していただけるよう、保護者の方々に対し、学校を通じて改めて注意喚起を行ってまいります。

次に、学校管理自動車の取扱いについてであります。

学校管理自動車取扱要綱では、学校管理自動車を運転できる者を教職員、部活動指導員または地域連携指導員に限るとしており、その際、運転できる要件として、マイクロバス等を運転できる免許を取得し、かつその運転経験が３年以上あること、運転熟練者で運転者として適格な者であることと定めております。

また、学校管理自動車の移動距離につきまして上限を規定しておりませんが、運転時間につきましては、１日５時間を超えないこととしておりまして、こうした運転時間の制限によって移動距離についてはおのずと歯止めがかかるものと考えております。

また、運転する時間帯や運行ルート、運転中の休憩の取り方などにつきましても規定しておりませんが、安全運転管理者の役割を担う管理職は、運転者に対して、過労や睡眠不足等の影響で安全運転に支障が出ないよう、必要な指導や指示を行うこととしております。

学校管理自動車の取扱いにつきましては、現行の要綱に定めた基準に基づき、安全な運行がしっかりと確保されるよう、適切な運用に努めてまいります。

次に、教員の自家用車への生徒同乗の承認についてでございます。

県立学校の教員がやむを得ず自家用車に生徒を同乗させるケースといたしましては、１つには早朝の出発や深夜の帰着等で公共交通機関の利用が困難である場合、また学校管理自動車を保有していない、あるいは保有していても複数の部活動が重なるなどによりまして使用できない場合、また引率する生徒数が少なく、貸切りバス等の利用では保護者負担が過度に多くなる場合といったことを想定しております。

こうしたやむを得ないケースにつきましては、公式大会だけではなく、比較的近距離で頻繁に行われます練習試合、あるいは合同練習会等におきまして多く当てはまることが想定をされます。

したがいまして、現時点では公式大会などに限定をするといった対応は、部活動に過度な制約をかけることにもなりかねないと考えますので、困難であると考えております。

また、自家用車の運転につきましては、運転に要する時間が１日６時間を超えず、２時間以上の連続運転をしない範囲内で認めておりますので、長時間運転には一定の歯止めがかかっているものと考えております。

このほか、議員御指摘の県内近距離に限定をする、県外遠征では原則不可にする、高速道路夜間の運転は禁止するといった歯止めの規定につきましては、学校の立地や部の置かれている状況等が様々でありますので、一律に制限することは、部活動に過度な制約をかけることになるのではないかと考えております。

教員の自家用車への生徒同乗は、現行の取扱いでは校長の承認事項となっておりますが、承認基準の文書化や教育委員会への報告などの統一基準につきましては、安全確保の強化と学校の負担軽減の両面から、今後適切な手続の在り方につきまして、どう対応していくのか検討してみたいと考えております。

次に、民間事業者を利用する際のチェックリストについてであります。

教育委員会では、今回の国の通知を踏まえまして、貸切りバスやタクシーを利用する際には、許可を受けた事業者と契約すること、乗車当日にナンバープレートの色、いわゆる緑ナンバーであるか確認すること、貸切りバスの場合、運送引受書により契約内容を明確化することにつきまして、県立学校に通知しております。

議員から御指摘をいただきましたこれらの確認事項をチェックリストの形にすることは、安全管理を徹底する上でも有効であると考えております。今後、国においてまとめられる安全対策の内容も踏まえた上で対応してまいりたいと考えてお

ります。

次に、遠征に出かける際の手続についてであります。

部活動の運営に当たりましては、教育委員会が定めた部活動の在り方に関する方針におきまして､校長は部活動に係る活動方針を策定すること、生徒の教育上の意義を踏まえつつ、生徒や顧問の負担が過度とならないよう考慮して参加する大会や遠征等を精査することと規定し、また顧問は、活動方針に沿って活動計画を作成することと規定しております。

このことにつきましては、先月の文部科学省の通知を受けた学校に対する教育委員会の通知におきましても周知をしたところでございます。

遠征計画の作成に当たりましては、各学校は過度な遠征の実施や負担の大きい計画とならないよう留意するとともに、保護者と適切に共有するよう改めて方針の趣旨を徹底してまいります。

その上で、遠征の教育的必要性等の遠征計画の内容や教育委員会への届出につきましては、学校現場の事務負担の観点も踏まえまして、今後どう対応していくのか検討してみたいと考えております。

次に、県立学校と私立学校の安全基準の共有についてであります。

教育委員会では、これまでも毎年度開催いたします学校安全研修を私立学校にも案内するなどして学校の安全管理につきまして私立学校との共有を図っておるところでございます。

今後、教育委員会では、国においてまとめられます安全対策の内容を踏まえまして、学校危機管理の手引の改訂等を行うこととしておりまして、その内容は私立学校にも参考としていただけるよう情報提供したいと考えております。

○副議長（吉田雅紀）　この際しばらく休憩し、午後２時10分から再開いたします。

午後２時６分休憩
午後２時13分再開

○副議長（吉田雅紀）　それでは、会議を再開します。

引き続いて一般質問を行います。

原議員。

〔原拓也議員登壇、拍手〕

○原拓也議員　皆さんこんにちは。自民党ネクスト島根の原拓也でございます。

冒頭、丸山知事におかれましては、まずは治療に御専念いただいて、またお元気な姿で戻ってこられますことをお祈り申し上げます。

それでは、通告に従いまして一般質問をさせていただきます。執行部の皆様、よろしくお願いいたします。

まず初めに、前回の議会でも質問させていただきました地域未来戦略について伺ってまいります。

この戦略は、本県にとって最重要テーマであると私は考えています。先般、我が会派では、中国経済産業局を訪問し、高市政権が掲げるこの戦略の最新動向について直接対話を行ってまいりました。

そこで痛感したのは、この戦略が国家の経済安全保障と成長を担保するため、地域に資源を選択と集中をさせる、そして同時にそのことでこれまで地盤沈下を止められなかった地方に大きな成長をもたらすポテンシャルを秘めているということです。

本県には、安来地域を中心に航空機産業や特殊鋼といったマテリアル分野で一定の産業集積があり、また島根大学においても材料エネルギー学部が新設されるなど、人材育成の面でも取組が進みつつあります。

まず、伺いますのは、地域未来戦略におけるいわゆるＡプラン、戦略産業クラスター計画に向けた現在の具体的なスケジュールについて伺います。

安来地域を中心とした特殊鋼、いわゆる安来鋼を核としたマテリアル産業は、まさに国の17の成長投資分野であり、供給網の強靱化に不可欠な存在です。

今回の国の戦略策定において、先週金曜日、国からの通知によって、島根の産業は先行には入らなかったと聞いておりますけれども、県内各種産業を育て、民間投資を呼び込み、場合によっては戦略産業クラスターへと移行していくことも視野に入れながら県内産業を育てていく必要があると考えます。

本県のポテンシャルを多角的に分析し､第２弾、

第３弾と粘り強く戦略的に国へ売り込みを続ける攻めの姿勢が必要だと考えますが、丸山知事の決意を伺います。

さらに、地域未来戦略の中でも、都道府県が主導して策定するいわゆるＢプラン、地域産業成長プランは、まさに島根県が中心となって作成していく重要な計画です。国の枠組みに依存するのではなく、県内のどの産業を集中的に育てていくのか、島根県自らが決めていく必要があります。

この地域産業成長プランにおいて、特殊鋼以外にも、ＩＴ、ソフトウエア産業や観光など、本県が優位性を持つ分野は幾つもありますが、これらをどのように都道府県計画に位置づけていくのか、現時点での県の検討状況やお考えを知事に伺います。

次の項目です。

次は、出雲日御碕地区の観光振興について質問をいたします。

島根県を代表する景勝地、日本一の石積み灯台を擁する日御碕は、本県の観光戦略において極めて重要な拠点となっています。

県が公表した令和７年島根県観光動態調査（速報）によると、出雲地域の観光入り込み客数は全体として回復基調にあり、前年比で約５％の伸びを見せています。

その中で、この日御碕地区にも一昨年の道路崩落事故の影響がありながらも、県の観光促進策を打っていただいたことによって客足が戻ってきているとお聞きしています。少し安堵しているところです。

一方で、仮設道路が全面開通し、大型バスの通行も可能となった今、改めて日御碕の観光を盛り上げるべく、地元の方々から課題を頂戴してきましたので、質問をさせていただきます。

まず、この日御碕地区の観光における県の現状認識について伺いたいと思います。

この地域の観光振興を考えたとき、地元の方々の声からは、二次交通の課題が浮かび上がってきます。日御碕を訪れる個人観光客やインバウンドの方々にとって、出雲大社からのアクセスは大きな関心事です。

しかし、近年の路線バスの減便などの影響により、移動の選択肢が限られているのが現状です。今では日中に３時間待たなければならない状況があるなど、せっかく日御碕神社に来ても、ただただバスを待たなければならない観光客がいて、大変気の毒であるとあるお土産屋さんはおっしゃっていました。

近年はレンタカーではなく、路線バスを乗り継いでくるインバウンドの人が非常に増えているということで、何とかならないものでしょうかというふうにお困りのようでした。

こうした中、出雲大社周辺では、グリーンスローモビリティ、これ電動バスなんですけれども、実験運行が行われ、時速20キロ程度で風景を楽しみながら移動する新たなスタイルが高い評価を得たと聞き及んでいます。このゆっくりと景色を楽しむモビリティは、海岸線の絶景が続く日御碕にこそ適しているのではないかとも思ったりします。

環境負荷の低減、あるいは観光客の回遊性向上を両立させるために、出雲大社と日御碕を結ぶ新たな交通手段の導入支援、また出雲市の取組との協力など、県として考え得る方策についてお考えを商工労働部長に伺いたいと思います。

さらに、観光インフラのもう一つの大きな課題で声が上がっていましたのが、駐車場の問題です。

現在、日御碕の灯台の下のある県所有の駐車場、これが特に繁忙期などには足りていないという声をたくさんお聞きしました。一般観光客が駐車することができずに、滞在を諦めて立ち去る事案が数多く発生しているとのことです。

県として、この日御碕の駐車場の問題についての現状把握、そして必要があればぜひ調査を行っていただきたいというふうに考えております。土木部長に御所見を伺います。

最後に、やはり地域住民の方々の崩落道路の一刻も早い完全復旧を望む声が多いことに改めて気づかされました。

私も現在の工事信号による片側通行の仮設道路、これを通ったんですけれども、信号を待っている間、あっという間に長い列ができているという状態でした。

工事関係者の皆様におかれては、現場で懸命に作業を進めていただいていることに大変感謝を申し上げるところでございますけれども、観光や地域に暮らす方々の利便性の向上という意味で、一刻も早い本復旧を祈るばかりです。

国の事業採択を受け、本年度中の完成を目指し

て懸命な工事が行われているというところでありますけれども、本復旧時期のめどについて伺いたいと思います。

次の項目に移ります。

次は、介護分野における生産性向上とテクノロジーの活用について質問いたします。

先日発表された労働市場の現状を見てみますと、昨年度の就業者数は前年比で36万人の増加だったということです。注目すべきは、その増加分のうち約５割が医療・介護分野で占められているということです。

急速な少子高齢化を背景に、この分野の労働需要が一貫して高まり続けている状況です。

その介護現場における長年の課題とされてきたのが生産性です。介護は、本質的に人と人とが向き合う仕事であり、製造業のように効率化すればいいというものではないというふうには思っています。

一方、本年４月の財政制度等審議会で示されたデータを見ますと、介護現場での人手不足を補いながら、やはりより質の高い介護体制を整えていかなければならないと感じさせます。

過去30年間の産業別の推移を比較しますと、製造業では労働投入量を32％削減しながらも、生産性は92％上昇しています。これに対し、医療・介護などの保健衛生・社会事業、これは労働投入量が2.4倍に膨れ上がったにもかかわらず、生産性は逆に13％低下しているとのことです。

このまま労働投入量に頼った拡大を続ければ、人手不足の深刻化とともに、介護現場そのものが維持できなくなるおそれがあると指摘されています。

介護者が利用者としっかり向き合える時間を確保するという現場が最も大切にされている思いを持続させていくためにも、職場環境の生産性を上げていくことは、大きな課題の一つであると考えています。

そのための手段の一つとして、今広がりつつあるのが介護現場におけるテクノロジーの活用です。厚生労働省の調査によりますと、施設系のサービスでは、見守り支援機器の導入率が47.2％、あるいは職員間の情報共有に欠かせないインカムですけれども、これは22.3％ということで、まだまだ底上げの余地が大きいというふうに指摘をされています。

高齢化率が極めて高い本県において、介護福祉は地域の雇用を支える基幹産業であり、県民の生活を守る重要インフラでもあります。島根県においてもこうしたテクノロジー活用を含め、生産性を上げていく取組を率先して行っていく必要性を感じています。

こうした背景を踏まえて、以下質問したいと思います。

まず、県における介護従事者の数と就業者人口に占める割合はどのような状況にあるのでしょうか。

また、全国と比較してどのような特徴があるのか伺います。

次に、本県の支援体制についてであります。島根県では、介護テクノロジー定着支援事業というものがありまして、これを展開しており、高い補助率を設定している点、これは現場からも高く評価をされているところです。

しかしながら、制度は整えるだけではなく、やはり利用を促進し、いかに現場に浸透させるかが重要となってきます。この島根県における介護テクノロジー定着支援事業の概要と、これまでの申請事業所数及び補助実績の推移について伺います。

また、2025年に開設された「介サポしまね」介護現場革新サポートセンターしまねは、介護現場の生産性向上に関するワンストップ窓口として、相談や助言など、現場に寄り添った活動を展開されています。

テクノロジーは導入して終わりということではなく、現場のワークフローにどう組み込んで、いかに職員の負担軽減につなげるか、この定着のプロセスこそが最も難しいとされており、支援が必要な部分であるというふうに思っています。そういった意味でも、この「介サポしまね」の取組、非常に今後も期待をさせていただいているところです。

これまでの「介サポしまね」の取組状況と具体的にどのような相談が寄せられているのか、健康福祉部長に相談状況について伺います。

最後に、今後の展望について伺います。

一部の先行する事業所では、見守りセンサーとインカム、さらに介護記録ソフトを連携させるこ

とで夜間の巡回負担の大幅な軽減や二重入力の解消、こういった面に劇的な効果を上げているそうです。

こうした成功体験を一部のケースにとどめずに、県内全域の事業所へ横展開していくことが非常に重要だと思っています。

特に、先ほどの介護テクノロジー定着支援事業、これはイニシャルコストの支援となっており、ランニングコストへの支援がないため、事業所さんに聞くと、新規導入や導入の拡大をやっぱりためらってしまうという声を数多く聞きます。

そういった意味では、導入でどれだけの効果があるのか、例えば職員の残業時間がこれだけ減ったよということですとか、負担軽減で離職率がこれだけ減ったよという具体的な成果が共有されていくと、これならさらに増やしても問題ないのではないかというような形で普及の後押しになるのではないかと思っています。

テクノロジー導入によって成果を上げている事例を広く普及啓発していくための具体的な取組が必要と考えますが、県の所見を伺いたいと思います。

テクノロジーは人を排除するためのものではなく、人が人にしかできない心と体のケアに集中するための環境を整えるものです。

その手段の一つとして、島根県の介護現場が働きやすく、しかも質の高いケアができる場所へと進化し続けるよう、県のさらなる支援をお願いして次の最後の項目に移りたいと思います。

最後は、子どもを取り巻く環境の諸懸念についてお尋ねしたいと思います。

まずは、近年、国内はもとより世界的に広がるＳＮＳ規制についてであります。

愛知県豊明市では、昨年10月、いわゆるスマホ２時間条例が施行されました。これは非常に賛否があった中ではありましたけれども、香川県の条例のように規制のトーンが強いものではなく、２時間を目安にという緩やかな目標として位置づけられたというのが特徴的だったというふうに思います。

このスマホとか電子メディアの使い過ぎのこの問題に対しては、専門家からも中毒性の問題あるいは発達段階における脳への影響が非常に懸念されています。

ただ、どれが本当に正しいエビデンスなのかはっきりとせず、私自身も判断に迷ってしまうというのが本当のところです。

一方で、世界を見ますと、オーストラリアは16歳未満のＳＮＳを禁止、また今朝の報道にもありましたけれども、イギリスでも16歳未満のＳＮＳを禁止するということでございます。各国が利用禁止の動き、あるいはＳＮＳプラットフォーマーに対して中毒性のある表示方法の改善など、こうした動きを目にするにつけ、私自身やはり今のままではきっとよくないんだろうなという不安を抱えたままＳＮＳと触れている、あるいは子どもたちが触れているのを見ているというような状況にあります。

日本国内でもこのプラットフォーマーに対する規制に向けた議論が今始まっているというふうに伺っています。

そこで、丸山知事に伺いたいと思います。スマホを長時間使用することへの子どもたちへの影響や条例によるスマホ規制の動きについてどのようにお考えでしょうか、御所見を伺います。

こうした健康上の懸念については、子どもたちに伝えていくということも重要ではないかと思っています。

現在も学校現場では、電子メディアの長時間使用への注意喚起は行われているというふうに伺っています。

ただ、それだけじゃなくて、例えば電子メディアの長時間使用が発達段階の脳に影響を及ぼし得るといった点など、具体的な影響などを列挙しながら子どもたちや親への使用制限を呼びかけるといったことも必要ではないかと考えますが、教育長の御所見を伺いたいと思います。

続いて、子どもを取り巻く環境の諸懸念の２つ目ですけれども、学校給食の食事スタイルについて伺いたいと思います。

これは前回もお聞きさせてもらいましたけれども、その後の状況について再び伺いたいと思っております。

学校給食のスタイルは、コロナを経て一変しました。それまでは、御承知のように、対面方式で食事を取りながら友人たちと会話などを楽しんでいたものから、前を向いてのスクール形式、黙食のスタイルへの変更となりました。感染を広げな

いという中では必要なことだったとは思います。

ただ､私が前回数年前に質問したタイミングは、感染症５類への移行から１年が経過し、文部科学省からもスクール形式、黙食の必要はありませんと通知が出ている中でも、私の独自調査や聞き取りなどで、依然そうした形式が多いことを懸念して質問したものでした。

もちろんいろんな各教室によって事情がありますので、各教室で判断されればいいことだというふうには思っていますが、その上で今いろいろお聞きしてみると、やはりスクール形式、基本的には会話はないねというふうにおっしゃるお子さんが多いなという印象を受けています。

学校給食法では、給食を通して達成する目標の一つとして、学校生活を豊かにし、社交性及び協働の精神を養うとされています。特に今年まだ入学して間もない子も多いと思いますけれども、今年入学した新１年生の中には、まだ友人づくりですとか、ほかの生徒との距離感に悩んでいる子も少なくないというふうに思っています。

そういった意味では、自然と食事を通した友人づくりあるいはコミュニケーション、こういったものは非常に貴重な機会だと思います。

そもそも理屈抜きで子どもたちもみんなで話しながらお食事をしたほうが楽しいと感じる子が多いのではないかと思っています。

現在の学校給食スタイルの現状について、どのように認識されているのでしょうか。

また、漫然と従来のスタイルが踏襲されているようであれば、例えば子どもたちにどのようなスタイルがいいか聞き取りをしてみたり、あるいは隔週でスタイルを変更してみたり、子どもたちが楽しく、より友人と仲よくできるような工夫をされてみてはどうかなというふうに思っていますが、教育長の御所見を伺いたいと思います。以上で私の質問を終わらせていただきます。御清聴ありがとうございました。（拍手）

○副議長（吉田雅紀）　丸山知事。

〔丸山知事登壇〕

○知事（丸山達也）　原議員の御質問にお答えいたします。

最初の御質問は、政府が進めております戦略産業クラスター計画に向けて国に対して売り込み続ける攻めの姿勢を取るべきではないかということについての所見でございます。

地域未来戦略における戦略クラスター計画は、２つのものに合致してないといけないとなっておりまして、１つが日本成長戦略本部が策定した戦略17分野の中の61項目の製品、技術などの官民投資ロードマップというもの、それともう一つが、経済産業省の各地方経済産業局が作成する地域ブロック計画の素案、この２つに合致しているものについて国が策定するというふうにされています。

また、その際に、この２つの要件に合致するものについて、政府側が全部決めるんじゃなくて、都道府県から国に対して候補プロジェクト案件として提案し､国が先行案件として計画を策定する、これが売り込みと言える要素が盛り込まれているということでございます。

実は、これ以外にも要件がありまして、自治体のインフラ投資や民間企業の大規模投資が確実であることなどもこの要件となっているところであります。

議員が御指摘のマテリアル分野は、島根県としてもたたら製鉄由来で日立金属プロテリアルから一貫して特殊鋼のクラスターがあるわけでありますし、そういった中で航空機エンジンまた高性能モーターの加工といったことで内閣府の支援ももらいまして県としてたたらプロジェクトも進めておりますので、重要な分野だというふうに思っておりまして、この分野については中国経済産業局が作成した２つのものに入っていなくてはいけないと言われているものの２番目の地方ブロック局が策定した素案に示された産業分野の中のものづくりの中に特殊鋼というように取り上げられているということでありまして、戦略産業クラスターに該当する可能性があると考えまして、この制度に基づいた提案の準備をしてきたところであります。

しかしながら、議員からも言及していただきました６月12日、つい最近国から示された事務連絡におきまして、残念ながら今回の先行事例としての募集対象は、戦略17分野61項目の製品、技術ではなくて、より絞って５分野で９つの製品、技術などのみとされまして、普通で言うと詐欺です。だから、ゴールを変えるってどういうことですかと。話違うじゃないですかという結果、これは今

回はこうだということなので、何となく逃げられるんだと思いますけれども、我々からするとどういうことだということで、怒り心頭でございますけど、議員も同じだと思いますけれども、マテリアル分野は残念ながらこの中に、絞られたところに入っていませんので、準備したものが生かせないという状況に残念ながらなっているという状況でございます。

つい最近来たこの残念な内容の事務連絡の中では、「今後の応募対象は今後追加がある場合、御連絡します」となっていますので、この文書を役人チックに読むと、今後追加がある場合なので、このままないこともあり得るということを言っているのと同じで、まさに詐欺に終わりかねないというゆゆしき事態、本当に。なので、一応この文書がありますので、次の応募対象の追加について、国に対してすぐ問い合わせましたけれども、現時点では回答がございませんので、今の段階では第２弾、第３弾があるのかというのは不明という状況でございます。

したがいまして、今応募対象が５分野９製品・技術等という形で絞られているというところに問題がありまして、その縛りを緩めるとか戻すといったことを含めて、具体的にはマテリアル分野まで広がるように、戻るように引き続き働きかけていく必要があるというふうに思っておりまして、当面はこの点について働きかけていかなければいけないというふうに思っているところでございます。

次に、地域産業成長プランについて、本県が優位性を持つ分野をどのように続けていくのか、現時点での県の執行部の検討状況についてお答えいたします。

地域産業成長プランにつきましては、国の支援策についてはざくっとポンチ絵の中で書いてあるというぐらいのものが示されていますけれども、具体的に何分の１とか、幾らとかというところはまだないという状況でありまして、県として当然10分の10の支援なんてないと思いますので、県負担というものがどこまで耐えられるかということも含めて考えないといけませんので、産業分野に関しどこまで広げられるのか、また支援をどこまで深掘りして実施できるのかということをまだ具体的に決めるのが今難しい状況で検討を進めているところでございます。

地域産業成長プランにつきましては、２つの要素がございまして、重点的に育成すべき産業分野を特定して育成を図る地域産業クラスター計画というものと、もう一つ、地域資源を生かして付加価値の創出及び地域外需要の獲得を図る地場産業成長プランという２種類のもので構成されます。

それぞれに販路拡大や域内への波及効果など、必要な要件が設定されておりまして、全ての産業分野や地域資源が該当するものではないということでございます。

現状では、伸び代がある有望な産業分野として、現時点でポテンシャルがある分野を想定し、検討を進めているところでございます。

具体的には、地域産業クラスター計画として準備しておりました特殊鋼関連分野を先行して検討し、７月に計画策定の手順であります国に対しまして、内容の事前確認依頼を行う予定といたしております。

その他の分野については、12月に向けて作業を進めているところでございます。２段階で進めていきたいというふうに思っております。

また、地場産業成長プランとして魅力ある地域資源であります農林水産分野などについて、これも12月のプラン策定に向けて検討を進めているところでございます。

引き続き国が支援施策を出すのを心待ちにしながら、今後も候補となる分野の追加も含めて検討していきたいというふうに考えているところでございます。

最後に、スマホの長時間利用の子どもさんへの影響や条例規制についての所見を申し上げさせていただきます。

スマホは、我々の日常生活に欠かせないものとなっておりまして、子どもさんにとりましては、学習のサポート、また情報収集、人と人とのつながりといった分野で有効な手段、道具となっております。

長時間の利用は、目を酷使することにつながるため、視力などの低下も心配されますし、深夜までの使用は睡眠時間の減少につながるために、健康や学習などへの影響も懸念されるところであります。

そこで、総務省では、安全・安心なインターネッ

トの利用方法を啓発するためのホームページを設けておりまして、家庭でのルールづくりや使用時間の管理の方法など、スマホの適切な運用についても周知が行われているところでございます。

どれだけの人が見るかという話は別にいたしまして、誰もが見るものでこういった周知がされているということでございます。

県といたしましても、県のこども計画であります「しまねっ子すくすくプラン」におきまして、スマホ、タブレットなどの長時間使用によります健康への被害や睡眠の重要性について、子どもや保護者の理解を深める取組を進めることといたしておりまして、市町村が実施いたします乳幼児健診などにおいても、メディア接触など生活習慣について適切な保健指導が実施できるようにマニュアルを作成しているところでございます。

議員からも御紹介いただきました自治体によっては使用時間や時間帯の目安を条例で示すというところもございますけれども、当然家庭内も含めてですので、事実上取締りできませんので、罰則などの規定も当然ございませんし、そういった意味では効果は普及啓発にとどまるというふうに考えられます。

そして、健康被害ということであれば客観的な数字を示して、根拠に基づいて規制しなければいけないというふうに思いますし、規範、やらないほうがいいとか、やったほうがいいとか、家族とのコミュニケーションの時間を残したほうがいいとかという健康被害ではない意味での規範としてやるのかどうかということの２つあると思いますけれども、健康の面であれば、地域的にやるという話でもないというふうに思いますので、どちらかというと条例で規定するとすると、こういうふうにしたほうがいいんじゃないかと一定のレコメンデーションというか、推奨みたいな形で時間を設定するということになろうかと思いますが、私は一番考えなければいけないのは、この問題はこうしたほうがいい、ああしたほうがいいということになりますと、大人は自由で子どもは駄目というと、絶対子どもは言うことを聞きませんので、これはそういうことだとすると、大人も子どももこうするべきだ、大人はフリーで子どもはこうしなさいというと、多分何でだというふうになっていけないと思うので、そうなると子どもさんだけの話ではないという形で整理が要るのではないかなというふうに感じるところでございます。

そういった意味で、射程をどうするのか、どういう意図で数字を設けていくのかということと併せていろんな考え方があろうかというふうに思いますけれども、県としては直ちに条例化を具体的に検討しているという状況にはございません。県といたしましては、子どもたちのスマホなどの適切な使用や生活習慣の確立について引き続き教育委員会をはじめ市町村や関係団体などとも連携しながら、子どもや保護者に対しまして適切な内容の普及啓発を行っていきたいというふうに考えているところでございます。私からの御答弁は以上でございます。

○**副議長（吉田雅紀）**　周山健康福祉部長。

〔周山健康福祉部長登壇〕

○**健康福祉部長（周山幸弘）**　初めに、県における介護従事者の数と就業者人口に占める割合、全国と比較した特徴についてお答えします。

令和２年国勢調査に基づく島根県の介護従事者の数は１万8,870人で、県全体の就業者人口33万1,940人に占める割合は5.7％となっております。

全国平均の3.8％と比べて高く、都道府県別では、秋田県の6.0％に次いで全国第２位となっております。

次に、介護テクノロジー定着支援事業の概要と申請事業所数や補助実績の推移についてであります。

この事業は、介護現場の生産性向上による職場環境の改善を図ることを目的に、介護事業所に対して見守りセンサーやパワーアシストスーツなどの介護テクノロジー機器や介護ソフトなどのＩＣＴ機器の導入経費を補助するものであります。

この事業を設けた平成28年度から令和５年度までは、補助率を原則２分の１としており、５年度の補助実績は88事業所、約5,000万円でありました。

令和６年度からは、介護現場における人材不足が喫緊の課題として深刻度を増したことや、国の補正予算で有利な財源が措置されたことから、補助率を一律５分の４に引き上げたところ、６年度は161事業所、約３億5,000万円、７年度は182事業所、約５億1,000万円と、大幅に利用が増えてきております。

次に、介護現場革新サポートセンターしまねの取組状況と具体的な相談内容についてであります。

「介サポしまね」では、昨年６月の開設以降、介護現場の生産性向上に向けた啓発活動や相談対応に取り組むとともに、昨年度は最新の介護テクノロジー機器の展示会や生産性向上に向けた研修会を開催しており、いずれも入所系施設を中心として様々な事業所に参加していただいております。

また、希望する事業所に対しては、専門家を派遣して、職員からのヒアリングにより、職員とともに事業所内の課題を抽出し、介護テクノロジーの活用などの提案や助言を行っており、昨年度は６事業所の利用がありました。

昨年度の相談実績につきましては、延べ75事業所から104件の相談があり、その内訳は、生産性向上に向けた基本的な取組手法に関するものが46件、人材の確保や資質向上、経営改善等に関する相談が27件、介護テクノロジー等の導入・活用に関する相談が24件などとなっております。

具体的な相談対応としては、パワーアシストスーツなどを活用した移乗支援についての相談に対し、一定期間の試用貸出しを提案したところ、利用した事業所からは、通常２人で対応していた移乗介助を職員１人でできるメリットは大きい、また操作が比較的簡単だったなどの感想があり、その後の導入に至った事例も出てきております。

最後に、テクノロジー導入によって成果を上げている事例の普及啓発についてであります。

先ほど申し上げた「介サポしまね」からの専門家の派遣による支援では、音声入力が可能なタブレット端末の導入により、介護記録の作成による時間外勤務が約31％減少した事例や、見守りカメラの活用により、夜間の居室訪問回数が平均で8.2回減少した事例など、効果的な導入の在り方や具体的な成果が明らかになってきております。

昨年度は県内の事業所や関係団体に対してこうした導入の成果などを紹介する成果報告会を実施しており、さらに今年度は介護テクノロジー導入の効果などをより実感していただくため、成果を上げられた事業所を会場とした現地見学会も予定しております。

今後とも介護テクノロジーの導入の支援などにより、生産性向上の好事例を生み出すとともに、県内での横展開を図ることにより、介護職員の負担軽減や職場環境の改善を進め、職員の確保、定着にもつなげてまいりたいと考えております。

○副議長（吉田雅紀）　石橋商工労働部長。

〔石橋商工労働部長登壇〕

○商工労働部長（石橋睦郎）　初めに、地域未来戦略における戦略産業クラスター計画のスケジュールについてお答えします。

先ほどの知事の答弁と重複しますが、５月の第３回関係副大臣会議で示された事務的な流れによりますと、国から官民投資ロードマップと地域ブロックの計画素案が順次示され、両方に合致する候補プロジェクト案件を都道府県から提出することとされています。

その後、国が戦略産業クラスター計画を策定し、先行案件として閣議決定された後に、骨太の方針に反映するとされております。

また、以降については、2030年頃まで半年に１回程度各ブロックで素案の更新を行うとともに、先行案件への追加、更新が可能とされております。

なお、先ほど知事が申し上げましたとおり、６月12日の国からの事務連絡で、今回提案できる分野が限定されており、島根県からは提案することができません。

今後の対象の追加についても、「応募対象は今後追加がある場合、御連絡します」とされており、スケジュールは示されておりませんので、スケジュールは不明でございます。

次に、日御碕地区の観光における県の現状認識についてであります。

現在集計中の令和７年島根県観光動態調査によりますと、日御碕の観光入り込み客延べ数が112万人余りとなり、過去10年で最高となる見込みです。

また、出雲市によりますと、今年の第１四半期においても、観光入り込み客延べ数は好調に推移しているとのことであります。

県としましても、日御碕は日本遺産や島根半島・宍道湖中海ジオパークなど魅力があり、今後もさらに観光誘客が期待できる地域と捉えておりますので、引き続きその魅力の発信や誘客に取り組んでまいります。

最後に、出雲大社と日御碕を結ぶ新たな交通手

段の導入支援と出雲市の取組との協力など、県として考える方策についてであります。

現状は、出雲大社と日御碕を結び、定期運行する公共交通は、路線バスのみでありますが、観光利用が想定されるダイヤでは４往復あり、間隔は２時間半から４時間で運行されています。

日御碕は、日御碕神社や日御碕灯台、美しい海岸線など、魅力的な観光地ですので、滞在時間中に楽しんでいただけるよう、名所やお土産物屋、飲食店などを紹介、遊歩道の歩き時間の目安など、県や出雲市でつくっておりますパンフレットやホームページに掲載しております。

まずはこうしたものを使って周知していきたいと考えておりますので、観光客のための新たな交通手段の導入支援については検討しておりません。

また、議員が紹介されましたグリーンスローモビリティにつきましては、現在出雲市などで構成する協議会で、神門通りから稲佐の浜まで運行され、出雲大社周辺の回遊性向上につながっております。

一方で、バッテリーなどの車両性能や気象条件に起因する減便、運休の発生等の課題があるとのことです。

こういった課題のある中で、出雲大社から日御碕まで運行する場合には、さらに渋滞発生の懸念や現在運行している路線バスへの影響も考えられるため、出雲市では運行を検討していないと聞いております。

一方で、出雲観光協会では、日御碕を行程に含み、出雲市内を効率よく巡る周遊観光バスや周遊観光タクシーを運行し、観光客の様々なニーズに応えるための取組を行っておられます。

県としましては、こうした地域が主体となって行う旅行商品の造成などの取組への支援を通じて日御碕への周遊が進むよう出雲市と連携して取り組んでまいります。

○副議長（吉田雅紀）　横尾土木部長。

〔横尾土木部長登壇〕

○土木部長（横尾和博）　初めに、日御碕の駐車場の混雑についてお答えいたします。

日御碕の駐車場については、出雲市が事務局を務める大社交通渋滞対策実行委員会において、ゴールデンウイークや年始などの繁忙期に大まかな混雑状況を把握し、観光客などに情報提供をしております。

それによりますと、例えば今年度のゴールデンウイーク期間中は、お昼前後を中心に混雑が見られ、満車と情報提供を行った時間帯もあったと聞いております。

県としましては、大社交通渋滞対策実行委員会によるソフト対策の充実や区画線の塗り直しなどの検討に資するよう、繁忙期の利用実態を調査してまいります。

次に、被災した道路の本復旧時期のめどについてであります。

現在、道路上部の斜面対策が完了し、道路本体の復旧工事を行うため、斜面の掘削を行っているところですが、施工環境が厳しい上に、想定以上に地盤状況が悪く、設計や工事方法の見直しが必要となり、時間を要している状況にあります。

このため、完成時期が１年程度ずれ込む見込みです。

こうした中で、日御碕地区への円滑な通行を早期に確保するため、令和９年度の上半期には復旧工事中の道路本体部分において１車線を確保し、現在使用している仮設道路と併せて使用することで復旧工事全体の完成に先立ち、片側交互通行を解消する計画です。

県としましては、令和９年度中の完成を目指して取り組んでまいります。

○副議長（吉田雅紀）　井手教育長。

〔井手教育長登壇〕

○教育長（井手久武）　初めに、電子メディアの長時間使用によります具体的な影響などを示した指導啓発につきましてお答えします。

成長期にある子どもたちに電子メディアとの上手な付き合い方を伝えていくことは、望ましい生活習慣の確立のためにも必要であり、その際、生活習慣の乱れに対する影響や使用時間の目安などを示すことは、子どもたちや保護者の正しい理解と予防に向けた具体的な行動につなげるためにも重要であると考えております。

県教育委員会では、各学校で健康教育等を実施する際の指針となります学校保健計画策定の手引におきまして、望ましい生活習慣の確立を健康課題とし、その中で睡眠とメディアを取り上げ、テレビゲームやスマホ等の画面を見る時間、いわゆ

るスクリーンタイムの目安は２時間以下とする、また寝室にはスマホ等を持ち込まないといった適正使用のルールをつくるなどの対応を示しております。

各学校では、これを踏まえまして、授業の場や保健だよりを活用して、電子メディアの長時間使用が睡眠不足や生活習慣の乱れ、運動不足など、健康面に影響を与えることを示しながら、適正な使用について子どもたちや保護者への啓発に取り組んでおります。

また、学校や保育所等が実施する健康教育に関する講演会や研修会などに県教育委員会から専門医や専門家を外部講師として派遣しておりまして、子どもたちや保護者等に対して、電子メディアとの上手な付き合い方や心身への影響について、具体例を交えながら話をしていただいております。

引き続き正しい理解と適正な使用に向けた対応が進んでいくよう、市町村教育委員会とも連携をして取り組んでまいります。

次に、学校における給食スタイルについてであります。

新型コロナが５類に変更されたことに伴いまして、それまで感染対策として実施されておりましたスクール形式での黙食は必要ないということが文部科学省からも示されております。

そうした中で、給食におけます配席等につきましては、教室の広さや児童生徒数、給食の準備や片づけの動線、子どもたちの実態や意向等も踏まえまして、各学校、学級で判断をされております。

学校によってはグループでの対面給食を実施しておりますし、スクール形式であっても、黙食ではなく､会話も行われておると承知しております。

給食の場は、コミュニケーションを図る一つの大切な機会でありますが、子どもたちの中には対人関係への不安や心身の状況などにより、集団での会食や活発な会話に負担を感じているという子どももおります。

そのため、一人一人の状況に配慮しながら、まずは安心して給食時間を過ごせる環境づくりが重要であると考えております。

その上で、コミュニケーション能力の育成や人間関係の形成につきましては、給食の場も含めまして、学級活動をはじめとする教育活動全般におきまして、各学校の状況に応じて総合的に取組を進めていただきたいと考えておるところでございます。

○副議長（吉田雅紀）　この際しばらく休憩し、午後３時15分から再開いたします。

午後３時５分休憩
午後３時16分再開

○議長（山根成二）　それでは、会議を再開いたします。

引き続いて一般質問を行います。

坪内議員。

〔坪内涼二議員登壇、拍手〕

○坪内涼二議員　自民党議員連盟の坪内涼二です。

私からも知事の御病気に対しまして心からお見舞い申し上げますとともに、一日も早い御回復をお祈り申し上げます。

本日５人目の質問となります。皆様大変お疲れとは存じますが、最後までお付き合いいただきますよう、よろしくお願い申し上げます。

それでは、通告に基づきまして３項目の質問を行います。御答弁のほどよろしくお願い申し上げます。

１点目の項目は、消防指令業務の共同運用についてです。

今定例会初日の施政方針におきまして、丸山知事より、消防指令業務の共同運用について、県内各消防本部とともに検討を始めるとの言及がありました。

消防は、火災や救急、救助など、住民の生命と財産を守る最前線の行政サービスであり、県民が安全・安心に暮らしていく上で欠かすことのできない社会基盤であります。

とりわけ救急につきましては、高齢化の進展や医療ニーズの多様化に伴い、その重要性はますます高まっています。

住民にとっては、119番通報を行えば迅速に消防・救急サービスが提供されることが当たり前のように感じられますが、その裏側では多くの消防職員が24時間365日体制で緊張感を持って業務に当たられています。

消防本部における消防指令業務の負担は、近年

ますます大きくなっているように感じています。

消防指令業務は、昼夜を問わず119番通報を受け付けるため、それぞれの消防本部ごとに常時複数の職員を配置しなければなりません。夜間や休日を含めた交代での勤務が必要であり、小規模な消防本部では、限られた職員数で対応しなければならず、大きな負担となっています。

近年、各消防本部においても人員確保に苦慮しているといった話を伺うところでありますが、初めに県内の各消防本部における人員確保の状況について防災部長に伺います。

次に、県内の各消防本部のシステム整備費や通信指令の職員数など､通信指令の現状を伺います。

また、消防隊員や救急隊員と兼務しているケースがあるか、お尋ねをいたします。

近年は消防指令業務も多様化・高度化をしています。そのため、高機能消防指令システムの整備の費用が高額となり、消防本部ではその財政負担が大きな課題になっていると受け止めます。

さらには、高齢化の進展や多様化する通報等により、救急出動件数が増加し、119番通報件数の増加、搬送先病院の選定業務や現場との連絡調整の増加など、指令員の業務量も拡大をしているのではないかと考えます。

私は今現在､隠岐広域行政組合議会に所属をし、隠岐地域の行政課題に触れる機会があります。隠岐広域連合議会に出席したときには、飛行機やフェリーの便の関係で時間が空くことがありますので、事務局の方にお願いをして隠岐広域連合が所管する施設などを視察・見学をさせていただいております。

これまで隠岐病院や障がい者支援施設、福祉型障がい児入所施設「仁万の里」などを訪問したほか、２月には隠岐広域連合消防本部、隠岐島消防署を訪問させていただきました。消防長から、火災や救急搬送の状況、職員の離職や退職及び採用状況などについてもお話を伺ったところです。

あわせて、施設見学をさせていただき、通信指令室についてもシステムの更新が行われる段階であり、代替の指令室を見学させていただくとともに、更新費の財政負担が重くのしかかっているとのお話を伺ったところであります。

こうした中、全国では消防指令業務の共同運用が進められており、人的資源や財政負担を効率化しながら消防サービスの維持向上を図る取組が広がっています。

島根県においても、今後の人口減少や県や市町村、各消防本部の財政状況を見据えた場合、将来にわたり安定した消防体制を維持するためには、消防指令業務の共同運用について議論を深めていく必要があると考えます。

消防指令業務の共同運用による経費削減効果や配置人員の効率化、そのほかのメリットなど、先行地域での実績、状況について伺います。

一方で、共同運用の懸念材料の一つとして、各消防から派遣される指令員が県内全域の119番通報を受信するため、指令員の地理の不案内により現場到着が遅れるのではないかということが上げられると考えますが、先行地域ではどのようにカバーをされているのか伺います。

消防は、住民の生命、身体、財産を守る最も身近な行政サービスであり、その事務は市町村固有の業務であります。

一方で、近年人口減少や高齢化の進展に伴う救急需要の増加に加え、消防職員の確保や育成、高機能消防指令システムの更新、維持に係る財政負担など、消防本部を取り巻く環境は厳しさを増しています。

特に､県内には比較的小規模な消防本部も多く、将来にわたり安定した消防指令体制を維持していくためには、消防本部間の連携強化が不可欠であると考えます。

こうした中、県が県内消防本部とともに消防指令業務の共同運用の検討を進める方針を示されたことは、県民の安全・安心を将来にわたって確保する上で大変意義深いものと受け止めています。

今回消防指令業務の共同運用を県内消防本部とともに検討していくとされた知事の思いを伺います。

これから県内各消防本部と議論を始められるわけですが、各消防本部の規模や人員体制、置かれている状況はまちまちであり、様々な意見が出てくることが予想されます。

各消防本部納得の上で共同運用が実現するよう、県としても各消防本部の意見を丁寧に聞かれた上で調整に当たっていただくことを求め、次の質問に移ります。

２点目の項目は、花粉発生源対策についてであ

ります。

花粉症は、今や国民病とも言われ、多くの国民を悩ませる社会的課題となっており、その対策は国民の生活の質の向上や医療費の抑制にもつながる重要な取組です。

政府は、花粉症対策の全体像を取りまとめ、2033年度までに花粉発生源となる杉人工林を約２割削減する目標を掲げ、発生源対策、飛散対策、発症・暴露対策を柱とした総合的な取組を進めています。

中でも発生源対策については､杉人工林の伐採、植え替えや花粉の少ない苗木への転換、木材利用の促進などを通じて将来的な花粉発生量の削減を目指しています。

森林県であります島根県においても、こうした取組を着実に進めていくことが、森林資源の循環利用や林業の成長産業化にも資するものと考えます。

そこで、本県における花粉発生源対策の現状と今後の取組について伺います。

林野庁は、国民の約４割が罹患していると言われる花粉症を減らす対策の一つとして、花粉を飛散させる杉・ヒノキ林を花粉の少ない森林へ変えていくための対策に取り組み、2033年度までに花粉の発生源となる杉人工林を約２割削減させることを目標としています。

県内における花粉発生源の状況について農林水産部長に伺います。

花粉症対策の中でも、抜本的な対策として期待されるのが、花粉発生源対策です。国は、杉人工林の伐採、植え替えを集中的に進めるため、杉人工林伐採重点区域を設定し、重点的かつ集中的に花粉の少ない苗木への転換や再造林を加速させる方針を示しています。

こうした取組は、森林の公益的機能の維持・向上にもつながる重要な施策であると考えます。

そこで、県内における重点区域の指定状況について伺います。

あわせて、国の発生源対策における支援メニューについて伺います。

また、重点区域外における伐採、植え替えについて、どのように対応されるのか伺います。

花粉発生源対策を着実に進めるためには、杉人工林の伐採や植え替えを進めるだけでなく、伐採された木材が適切に利用される仕組みを構築することが不可欠です。

森林資源の循環利用を促進し、林業経営として成り立つ環境を整えなければ、発生源対策の継続的な推進は難しいと考えます。

こうしたことから、国は杉製材や合板、集成材などのＪＡＳ材の安定供給体制の構築や建築分野での利用促進を通じて杉材の需要拡大に取り組むこととしています。

そこで、杉製材、合板、集成材等のＪＡＳ材の安定供給体制の構築やＪＡＳ規格、建築基準の合理化等を行うことで、杉材の需要拡大に取り組むことも対策の一環とされていますが、県内産杉材の安定供給体制の構築及び需要拡大に向けた所見を伺います。

花粉症対策と森林資源の循環利用を両立させるためには、再造林の段階から将来を見据えた森林づくりを進めていくことが重要です。

特に、花粉の少ない杉苗木への転換は、将来の花粉発生量を抑制するとともに、持続可能な森林経営にもつながる取組であると考えます。

花粉の少ない杉苗木の生産割合を引き上げるために、どのような取組をしているのか、併せて今後の取組について農林水産部長にお尋ねをいたします。

３つ目の項目は、江津地域の新設校についてであります。

令和７年国勢調査の県速報値では、県人口が62万9,460人となり、前回調査から４万1,666人減少となりました。2025年の出生数は約67万人で、前年からおよそ１万5,000人減少し、10年連続で過去最少となり、少子化と人口減少が加速をしています。

私の地元江津市では、令和７年国勢調査による市人口が、前回調査から2,539人減となり、２万420人となりました。２月定例会でも、市内の小学校における生徒数の減少について触れましたが、令和８年度の市内小学校新入生の合計数は111名、令和７年度の出生数が82名となっています。ちなみに令和８年度の江津高校の入学者数は42名、江津工業高校は55名と、２つ合わせても97名と、新設校の定員120名には達していない状況であります。

少子化が進行する中にあっても、地域の将来を

担う人材を育成していくことは、教育行政の重要な使命であり、特に人口減少が加速する地方においては、地域社会を支える人材の確保が大きな課題となっています。

そのような中で進められている江津地域の統合新設校は、単なる学校の再編ではなく、新しい時代に対応した教育モデルを構築する取組であると受け止めています。

普通科と工業高校それぞれの特色や強みを生かしながら、生徒一人一人の多様な進路希望や学習ニーズに対応する教育が期待をされています。

新設校では単位制を導入することが決まっていますが、単位制の導入によりどのような教育上の課題を解決しようとしているのか、その狙いを伺います。

また、生徒が自らの興味や関心、進路に応じて科目が選択できる仕組みにより、主体的な学びが促進されるものと考えますが、多様な進路に対応する上で、単位制はどのような意義と役割を持つのか、また進学希望者と就職希望者にそれぞれどのようなメリットがあるのか、その期待する効果について教育長に伺います。

単位制は、生徒の主体的な学びや多様な進路選択を支える有効な仕組みである一方、その教育効果を十分に発揮するためには、多様な選択科目を開設し、それを支える指導体制を整えることが重要であると考えます。

そこで、実施体制について伺います。

単位制の導入により、多様な科目選択を可能とするためには、教員の配置や時間割編成の工夫が必要と考えますが、実施体制に懸念はないか伺います。

また、新設校には単位制の導入に加え、国のネクストハイスクール事業による支援が予定をされています。本事業は、地域社会や産業界が求める人材の育成に向けた先進的な教育改革を後押しするものと承知をしておりますが、新設校がその対象として選定されたことは大変意味のあることと考えます。

産業イノベーション人材育成等に資する高等学校等教育改革促進事業ネクストハイスクールのアドバンスト・エッセンシャルワーカー等育成支援に約19億円申請をされましたが、国は本事業にどのような教育的効果や政策的な意図を見込んでいるのか伺います。

また、新設校を選定した理由と具体的にどのような取組を展開し、事業目的の達成に努めるのか教育長に伺いまして私の一般質問を終わります。御清聴ありがとうございました。（拍手）

○議長（山根成二）　丸山知事。

〔丸山知事登壇〕

○知事（丸山達也）　坪内議員の御質問にお答えいたします。

私への御質問は、県内の消防指令業務の共同運用を県内消防本部とともに検討していくとした思いについてであります。

人口減少、高齢化の進展に伴います救急需要の増加や大規模災害の激甚化などに的確に対応していくためには、消防本部の連携･協力のみならず、スケールメリットを生かしてより効率的で機動的な消防体制を構築していくことが必要であると考えております。

消防指令業務の共同運用は、各消防本部に置かれている個別の消防指令センターを共同化することで、システム整備費や運用保守費などの財政負担の軽減、そして通信指令員の再配置、余剰人員が生まれるということで現場要員の充実などが期待できるということであるというふうに認識いたしております。

消防庁の調査では、令和８年４月１日現在で全国で74地域323本部において共同運用が既に行われておりますが、このうち単独整備の場合と比較が可能な26地域を取り上げてみますと、平均で39.1％の整備費用の削減、また指令業務に要する人員体制が従前の３分の１になった例もあるなど、現場要員の充実に振り向けることができているという状況にございます。

こうしたことから、県内の各消防本部にこの検討への参加を働きかけたところ、全ての消防本部の管理者から了解が得られたところであります。

消防組織法では、市町村は当該市町村の区域における消防を十分に果たすべき責任を有するとされておりますが、広域的な役割を担う県といたしましても、地域消防力、防災力の維持また充実を図るために、消防指令の共同運用について、市町村の自主性や各消防の判断を尊重しながら、県内消防本部と一体になって検討し、また調整する役割を果たしていきたいというふうに考えていると

ころでございます。私の御答弁は以上でございます。

○議長（山根成二）　伊藤防災部長。

〔伊藤防災部長登壇〕

○防災部長（伊藤徹）　初めに、県内の消防本部の人員確保の状況についてお答えいたします。

県内消防本部に直近の令和７年度の採用状況をお聞きしましたところ、県内全９消防本部のうち７つの消防本部では、採用予定人数を確保できていますが、２つの消防本部では、それぞれ１名ずつ確保ができてない状況となっております。

次に、県内消防本部の通信指令業務の現状についてであります。

これにつきましても、各消防本部に確認いたしましたところ、多くの消防本部では、消防指令システムをおおむね10年ごとに全面更新し、その合間に一部の機器を入れ換えるなどの部分更新が行われております。

現在運用されているシステムの一連の整備費用につきましては、１億円台で整備したところが１本部、２億円台が３つの本部、３億円台が２つの本部、４億円台が２つの本部、７億円台が１本部となっており、県全体では約31億円余が充てられております。

次に、通信指令員の配置状況ですが、通信指令業務を専任職員のみで行っているのが３つの本部、専任職員に加えまして、夜間等は消防署からの応援要員を配置して行っているのが５つの本部、専任職員１名のほかは全て兼務職員で行っている本部が１本部となっており、県全体で専任職員は95名、兼務職員は24名となっております。

次に、消防指令業務の共同運用によるメリットなど、先行地域での実績、状況についてであります。

先行地域のうち、本県と管轄人口が比較的近い２つの地域の例を御紹介いたしますと、令和８年４月１日に共同運用を開始した三重県の三重中央消防指令センターでは、管轄人口は約50万人となっておりますが、システムにつきましては、個別に整備した場合が47億円余であったのに対しまして、実際の整備費は27億円余と、約40％の削減となっております。

また、通信指令員につきましては、共同運用開始前が46人であったのに対しまして、運用開始後は24人となっており、22人が他部門へ再配置されております。

また、令和８年４月１日に共同運用を開始した山梨県の山梨国中地域消防指令センターでは、管理人口は約63万人でございますが、システムにつきましては、個別に整備した場合が29億円余であったのに対しまして、実際の整備費は15億円余となっておりまして、約50％の削減となっております。

また、通信指令員につきましては、共同運用開始前の62名だったのに対しまして、運用開始後は33名となり、29名が他の部門へ再配置されております。

その他のメリットといたしまして、これにつきましても先行地域に伺ったところでは、まず指令センターの共同運用によりまして、災害情報の一元化及び各本部間の迅速な情報共有が実現し、広域的な災害対応の強化につながったこと、通報を受信、処理する指令台数、回線数が増強され、119番通報がつながりやすくなったこと、各消防本部の管轄境界付近での携帯電話による119番通報は、隣接の消防本部につながることがあり、管轄消防本部へ改めて転送が必要となる事例があったものが、転送処理が省略され、スムーズな119番通報が可能になったことなどを挙げておられます。

最後に、先行地域における地理が不案内な通信指令員に対する対応についてであります。

先行地域につきましては、土地カンのない通信指令員であっても、通報場所や災害現場を素早く特定できるようにするため、設備面では高度な位置情報通知システムや指令システムと連動したグーグルマップなど外部地図などの活用によりまして位置の特定をしやすくするようにする、あるいは通信指令員のスキルアップを図る方策といたしましては、各消防本部職員によるそれぞれの地域の特殊な地名や注意が必要な事項に関する講習会を実施する、また指令センターで地点の特定が困難な場合に備えまして、指令センターから迅速に管轄消防本部に支援を要請できる仕組みを構築するといったハード、ソフト両面での対策が取られております。

○議長（山根成二）　山本農林水産部長。

〔山本農林水産部長登壇〕

○農林水産部長（山本拓樹）　初めに、県内における花粉発生源の状況についてお答えいたします。

県内の森林面積52万4,000ヘクタールのうち、杉人工林面積は７万8,000ヘクタール、ヒノキ人工林面積は６万ヘクタールであり、これらを合わせた花粉発生源になり得る森林面積は13万8,000ヘクタールでございます。

次に、県内における重点区域の指定状況、国の発生源対策の支援メニュー、重点区域以外の伐採、植え替えについてであります。

杉人工林伐採重点区域は、国が定める方針に基づき県が指定しており、その面積は8,294ヘクタールで、県内杉人工林の約１割を占めております。

具体的なエリアとしては、各県庁所在地から50キロメートル圏内で、杉人工林がまとまって存在し、原木生産に向いている区域を指定することとされており、松江市を中心とする東部エリアだけではなく、広島市や山口市を中心とした県西部エリアも指定しております。

国の支援メニューは、発生源対策、飛散対策、発症・暴露対策の３本柱で構成されており、このうちお尋ねの発生源対策では、重点区域内の伐採、植え替えの加速化に向けて、森林所有者等に対するインセンティブとなる協力金の交付、また杉製材品の需要拡大、花粉の少ない苗木の生産拡大、林業の生産性向上、労働力確保等の支援が講じられております。

重点区域以外での伐採・植え替え支援については、区域内とは異なり、協力金の交付はないものの、伐採後の植え替えに対して既存の造林補助事業を活用しながら花粉の少ない苗木の植栽を支援しているところでございます。

次に、県内産杉材の安定供給体制の構築及び需要拡大についてであります。

令和６年の原木生産量68万5,000立方メートルのうち、杉の生産量は約60％に相当する40万8,000立方メートルとなっており、製材、合板、製紙、燃料用の幅広い用途で活用されております。

このうち合板用につきましては、合板工場が県内に４か所、境港に１か所立地しており、県内において大きな需要を確保するとともに、原木生産者が連携して安定供給体制を構築しております。

一方で、製材用につきましては、全国と比較して県内の需要が少ないことが課題であり、今後人口減少等に伴う住宅着工戸数の減少が見込まれる中、非住宅用途での県産木材の需要拡大が急務と考えております。

このため、今年度から民間非住宅建築物の増改築や内装木質化等への支援を拡充したほか、店舗等の建築物での県産木材利用を進めるため、本年２月に県内では初となる島根トヨペット株式会社との協定を締結したように、民間企業との協定締結の取組を進めているところでございます。

また、建築基準法の改正に伴い、強度等の性能が明確なＪＡＳ製材品の需要増が見込まれることから、製材品を安定的に供給していくため、今年度から木材強度を測定するための施設整備への支援を強化しております。

さらに、川上から川下の結びつきを強化し、地域における製材需要を確実に取り込むことが重要であることから、県内８つの圏域において、林業、木材産業の関係者に加えて、市町村、工務店などが連携し、非住宅建築物に関する情報共有やそれに必要となる製材品の計画的な供給に向けた調整など、地域での体制づくりに取り組んでいるところでございます。

最後に、花粉の少ない杉苗木の生産割合を引き上げるための取組についてであります。

県では、県立緑化センターにおいて林業用の苗木の種子を生産するための採種園を整備し、苗木生産者に対して種子を供給しております。

花粉の少ない杉品種については、令和２年度から生産者が苗木生産を開始しており、令和６年度の少花粉品種の出荷実績は約15万本で、杉の全苗木出荷量のおよそ32％でございます。

また、花粉が少ないことに加えて成長も速いなど、多くの優れた特性を有する品種として農林水産大臣の指定を受けた特定母樹について、現在その採種園の整備を進めているところでございます。

今年の秋から整備済みの採種園からの種子を基に、生産者による苗木の出荷が開始され、今年度は５万本以上の出荷を見込んでおります。

今後、採種園の整備と種子、苗木の生産拡大が順調に進めば、令和12年度には杉の少花粉品種と特定母樹を合わせた花粉の少ない杉の苗木の生産量は76万本を見込んでおり、県内で生産される杉

の苗木は、全て花粉の少ない苗木に置き換わる見込みでございます。

○議長（山根成二）　井手教育長。

〔井手教育長登壇〕

○教育長（井手久武）　初めに、江津地域の新設校における単位制の導入についてお答えします。

議員から御指摘をいただきましたとおり、地域の将来を担う人材の育成は、教育行政の重要な使命でございます。

江津市におきましては、市内唯一の公立高校となります江津地域の新設校にその役割が期待され、社会や産業界のニーズに即応しつつ、生徒の可能性を広げ、能力を伸ばす高校教育をいかに実施するかが求められておりまして、単位制の導入は、こうした求めに対応することを狙ったものでございます。

現在、県立の全日制高校では８校が単位制を導入しておりますけれども、この単位制の導入は、多様な選択科目を準備し、生徒が自分の興味、関心や進路に応じた科目を学科や学年の枠を超えて選択できるようにすること、また各種の技能審査の結果やボランティア活動の実績などを幅広く単位として認めることなどを可能とするというものでございます。

学科の枠を超えた多様な学びを提供することで、地域産業や社会の課題を柔軟に捉え、未来を切り開く力を育むことが期待されます。

また、生徒が自ら選択した科目の学びや自ら取り組んだボランティア活動などを卒業単位として認定することで、主体的に学びに向かう態度の醸成も期待できます。

江津地域の新設校は、県内で初めての普通科系と工業科を併設した学校でありますけれども、ここでの単位制の導入は、多様な進路希望に対応する上で、普通科の生徒が工業に関する専門科目を選択したり、逆に工業科の生徒が数学や英語の発展的な科目を選択することができる環境を整える意義がありまして、学科を超えた学習の機会をつくり出す役割が期待されております。

進学を希望される生徒にとってのメリットとしましては、普通科、工業科ともによりきめ細かな進学指導を受けることが可能になり、進学先の選択肢の幅が広がることにつながります。

また、就職を希望される生徒にとっては、学科の枠を超えた多様な科目選択によりまして、専門的な技能の習得や高度な資格取得が可能になります。

江津地域の新設校におきます単位制の導入は、生徒の多様な進路希望に添った対応を可能とするとともに、地域の産業界が求める人材の育成につながるものと考えております。

次に、単位制の実施体制についてであります。

単位制導入により、多様な科目選択を可能にするためには、高い専門性を有した教員の配置、また生徒の学習ニーズを満たすことができる時間割の編成が必要となります。

教員の配置につきましては、本県では民間企業等を経験された方も含め、高い専門性を有した教員の採用を計画的に進めており、また特定の分野では、教員免許をお持ちでない専門家の方には、特別非常勤講師の制度によって授業を担当していただいております。

江津地域の新設校におきましても、県内で既に単位制を導入しております高校の教員配置数等も参考にしながら、生徒の充実した学びが可能となるよう、高い専門性を持つ多様な教員の配置などの検討を進めてまいります。

また、時間割の編成につきましては、現在新設校開校準備委員会におきまして、近隣の中学生や保護者を対象に行ったアンケート結果の分析、地域の教育関係者や産業関係者からのヒアリングなどを通しまして、どのような選択科目をどのような時間割編成の下に開校するかなどの具体的な検討を行っております。

これらの検討を進めまして単位制の効果を十分に発揮できる実施体制を整えてまいります。

次に、高等学校等教育改革促進事業への江津地域の新設校の選定についてであります。

国が定めております３類型のうち、アドバンスト・エッセンシャルワーカー等育成支援では、地域産業や社会の課題を解決できる人材や地域発のイノベーションを起こすことのできる人材などの育成を目指すとされております。

この類型では、実践力の習得・向上に資するカリキュラムの実施等に加えまして、地域の産業界や大学等と連携、協働した職業教育における人材育成機能の強化に向けた取組や、先端分野の専門的な指導等を通じた地域産業を支える人材育成の

取組を行うことが求められております。

江津地域の新設校は、スクールミッションを普通科系学科と工業系専門学科が融合した特色ある学びや地域と連携した探求的な学びなどを通して地域産業等を担うことのできる専門性豊かな人材の育成と定めまして、普通科高校と工業高校の統合メリットを生かした教育課程の編成を検討しております。

また、新設校開校準備委員会には、地元企業、県立大学やポリテクカレッジ島根といった地元教育機関、ＧＯ▶ＧＯＴＳＵコンソーシアムなど地域の関係者の方々の参画をいただき、地域の教育ニーズを生かした学校づくりの検討を進めておるところでございます。

江津地域の新設校を改革先導拠点に選定し、国へ申請した理由でございますけれども、新設校の目指す学校像や育成したい人物像、新たな学科設置や新たな教育課程の構想が、国事業におきますアドバンスト・エッセンシャルワーカー等育成支援に合っているということ、また国が求めます地域産業を支える人材育成の取組を実現できる地域や産業界との連携体制が整っていることが上げられます。

本事業での具体的な取組でございますが、まずはハード面において、教室の配置転換など実習棟の改修、レーザー加工機、重機シミュレーターなど実習設備の導入を行います。

ソフト面におきましては、地元企業に勤務される方を講師とした講義の開設、放課後を利用してものづくり現場を舞台とする探求活動プログラムの展開、高校生自らが小中学生向けにものづくりの楽しさの紹介などを行うキャリア教育動画の制作、地域と連携した活動を円滑に実施するためのコーディネーター等の配置などを実施いたします。

国事業に採択をされましたら、これらの取組によりまして、地域産業を支える人材の育成という本事業の目的の達成に向けて進めてまいります。

○議長（山根成二）　以上で本日の議事日程は終了いたしました。

次の本会議は６月17日に開きます。

本日は、これをもって散会いたします。

午後３時56分散会

会　議　録　第　３　号

（６月１７日）

島 根 県 議 会 会 議 録

令和８年６月17日（水曜日）

出 席 議 員（35名）

１番	中 村 絢	20番	高 橋 雅 彦
２番	森 山 裕 介	21番	岩 田 浩 岳
３番	河 内 大 輔	22番	生 越 俊 一
欠番		23番	山 根 成 二
５番	岡 崎 綾 子	24番	須 山 隆
６番	野 津 直 嗣	25番	池 田 一
７番	岡 本 淳	26番	中 島 謙 二
８番	岸 道 三	27番	角 智 子
９番	久 城 恵 治	28番	白 石 恵 子
10番	坪 内 涼 二	29番	尾 村 利 成
11番	原 拓 也	30番	園 山 繁
12番	福 井 竜 夫	31番	中 村 芳 信
13番	多々納 剛 人	32番	大 屋 俊 弘
14番	内 藤 芳 秀	33番	絲 原 德 康
15番	大 国 陽 介	34番	五百川 純 寿
16番	田 中 明 美	35番	福 田 正 明
17番	嘉 本 祐 一	36番	成 相 安 信
18番	吉 野 和 彦		
19番	吉 田 雅 紀		

欠 席 議 員（なし）

地方自治法第121条による出席者

知事	丸山達也
副知事	石原恵利子
政策企画局長	小笠原唯真
総務部長	野間哲人
防災部長	伊藤徹
地域振興部長	加藤正純
環境生活部長	美濃亮
健康福祉部長	周山幸弘
農林水産部長	山本拓樹
商工労働部長	石橋睦郎
土木部長	横尾和博
島根かみあり国スポ・全スポ局長	渡部浩二
女性活躍推進統括監	周藤あさ子
会計管理者	森山悦子
企業局長	高宮正明
病院局長	今岡重之
財政課長	宇治郷将大
教育長	井手久武
公安委員会	
委員長	錦田剛志
警察本部長	中村振一郎
人事委員会	
委員	坂根千歳
事務局長	小畑芳夫
監査委員	
代表監査委員	山口和志
事務局長	清水寛之

出席事務局職員

局長	奈良井浩人
次長	成相優
議事調査課長	規家幸枝
調整監	宮川真一
会計年度任用職員	落合年美
会計年度任用職員	門脇尚子

議　事　日　程（第３号）

令和８年６月17日（水）午前10時開議

第１　県政一般に関する質問及び知事提出議案に対する質疑

本日の会議に付した事件

１　県政一般に関する質問及び知事提出議案に対する質疑

午前10時２分開議

○議長（山根成二）　おはようございます。それでは、これより本日の会議を開きます。

日程第１、「県政一般に関する質問及び知事提出議案に対する質疑」を行います。

引き続き一般質問を行います。

福田議員。

〔福田正明議員登壇、拍手〕

○福田正明議員　自由民主党ネクスト島根の福田正明です。

丸山知事さんにおかれましては、どうか万全の治療で必ず体調回復をされますよう念願をしております。

それでは、質問に入ります。

まず初めに、地域産業クラスター計画への神話活用について伺ってまいります。

政府の地域未来戦略に対する島根県の対応について質問いたします。

中国経済産業局は、中国地域戦略産業クラスター計画素案で、Ａ．戦略産業クラスター計画として、コンテンツとものづくりを活用した産業のクラスター形成を進めようとしています。その中で、山陰を中心に神話、神楽、たたら等の文化的営みが息づくというポテンシャルがあるとしています。

県としては、この公表された素案をどのように受け止めているのか、知事に伺います。

地域未来戦略には、国が策定するＡ．戦略産業クラスター計画のほかに、都道府県及び市町村が策定するＢ．地域産業クラスター計画とＣ．地場産業成長プランがあります。これらの計画に対して、島根県から提案するプロジェクトに神話を戦略的に活用すべきと考えますので、私の所見を述べさせていただきます。

我が島根県には、古代より受け継がれてきた出雲神話という、他の地域には決してまねのできない唯一無二の宝物がございます。神話に造詣が深い知人からは、神話は単なる過去の古い物語ではありません。人間はどこから来て、どのように生きるべきかという、混迷する現代社会を生きる私たちに深い示唆と生き方の指針を与えてくれる普遍的な哲学であり、思想そのものであるという示唆をいただきました。

ここ島根は、日本神話の３分の１が舞台となっており、古事記、日本書紀、出雲国風土記の登場地をはじめ、荒神谷遺跡など豊富な古代遺跡や伝統芸能が今も日々の暮らしに息づいている、まさに神話の聖地です。しかしながら、これまでの地域振興への神話活用を振り返りますと、文化の保存活用と消費型の観光開発という２つの施策にとどまりがちで、それ以上の広がりに乏しかったと感じています。

神話が島根を支える心の柱、心柱になると考える人は、私の周辺にもたくさんおられます。神話によって育まれてきた歴史や文化、さらには日々の暮らしを地域資源として捉え、文化と観光だけでなく、ものづくり、農林水産、コンテンツ、交流事業など様々な業種で活用できるはずだと多くの人が思っています。ですが、残念ながら、その方法を立案、実行することが難しいというのが現状だと私は認識しています。

そこで、私の質問は、島根には神話という唯一無二のコンテンツがあるからこそ、それに共感できる投資を促し、自立して稼げるようにするという視点の下、県の内外や規模の大小を問わず意欲ある企業などを巻き込み、地域振興策を立案しようというものです。島根創生の新たな取組の一つとしても、中国経済産業局の計画の一つとしても活用できるような施策の一助となるよう、５つの方向性をまとめましたので、幾つかの提案も交えながら県の考えを伺います。

第１の方向性、物の観光から物語の観光へのシフトについてです。まず取り組むべきは、観光地を見たり食べるだけの物の観光から、神話の物語を五感で学んだり感じたりする物語の観光へシフトさせることです。

例えば、デジタル技術を活用して、目に見えない神話や歴史を可視化、見えるようにしたり、あるいは観光客の足を公共交通の届きにくい地域や地元の小さな名所へと円滑に誘導し、県内全域での周遊と確実な消費を生み出す仕掛けをつくること。また、聖地としての価値や自然景観を徹底して守るルールを前提としながら、民間ならではの自由な発想を取り入れた上質な滞在環境の整備やおもてなしを創出することなどです。これらはあくまで一例ですが、現場で観光を支える事業者や地域、専門家などから考えを募る必要もあるように思います。

物の観光から物語の観光へシフトするという考え方について、商工労働部長に所見をお聞きいたします。

第２の方向性、始まりなどの神話をキーワードにした産業の発展についてです。記紀や風土記に残る古代の記録は、日本で一番古い記録だと言えます。したがって、ここに記録されていることはほぼ全て、始まり、発祥の地として商品開発やブランド化を進めることができるわけです。今までは、この視点がほとんど抜け落ちていたように思います。

神話に登場する箸、酒、和歌、料理、調理人、饗宴、植林、医薬医療、看護、相撲、土地開拓、造成、高層建築など、挙げれば切りがありませんが、島根が始まり、発祥の地と解釈できることはたくさんあります。始まり、発祥の地というキーワードのほかにも、神話に関連して、国引き、よみの国、八岐大蛇、因幡の白兎、国譲り、御縁、神有月、自然、八百万、更生、よみがえり、共生、交流、交易など、商品開発やブランド化に生かせるキーワードはまだまだあります。これらのキーワードが持つ魅力と生まれる価値に、県の内外や規模の大小を問わず、投資を呼び込む余地は大いにあるでしょう。

そのためにも、意欲ある経営者や生産者たちの声を丁寧に酌み上げ、挑戦しやすい環境を官民一体となってつくる必要があります。始まりなどの神話に関連するキーワードを活用した産業の発展について、県としての考えを政策企画局長に伺います。

第３の方向性、神話をキーワードに新しい産業と雇用を呼び込むということについてです。神話をキーワードにして、クリエーターやコンテンツ企業が活用しやすい環境を整え、新しい産業と雇用を島根に呼び込むことです。

神話には著作権がないというメリットを利用すべきです。例えば、県内各地の貴重な文化的資産や伝統芸能を専門家による歴史的監修に基づいてデジタルデータとして記録保存し、これを国内外のクリエーターやコンテンツ企業へ広く開放することにより、島根県を舞台にしたり、島根から発信する新たな作品の開発や知財ビジネスの創出などが考えられます。漫画、アニメ、映画、ゲームなどに活用できそうですが、若い人からはもっと違うジャンルへの活用やマネタイズへの新しい発想もあるでしょう。

また、地域の遊休資産や歴史的建造物を有効に活用し、国内外の多様な人材が長期間滞在してじっくりと創作活動に打ち込める環境を整備することなども方策の一つでしょう。いずれにせよ目的は、島根に新しい人の流れをつくり、デジタルやクリエーティブ分野の産業と雇用を生むためのきっかけをつくることです。幸いなことに、島根にはバンダイナムコという、地域に根差そうとしているコンテンツ産業の雄と言える企業との縁も考えられます。

島根から世界へ発信するコンテンツ産業の育成について、知事に見解を伺います。

第４の方向性、国内他地域の聖地、世界との連携のビジョンについてです。国譲り神話や国引き神話から連想されるように、多様な地域や文化を受容するダイナミックな広域・国際連携のビジョンです。

国内においては、伊勢、大和、越、信濃、筑紫、高千穂などの日本神話の舞台となっている地域とのつながりを持ち、周遊案内システムを共通化して世界中の神話ファンを広く循環させるとともに、歴史文化、学術、伝統芸能などの分野においても地域を越えて交流の場を創出できれば面白いでしょう。世界を見渡しても、ギリシャ、北欧、エジプト、インド、中国、オリエント、中南

米をはじめ、神話を持たない民族はいないとも言われています。神話で世界各地とつながり、国際的な共同事業を推進することもできるのではないでしょうか。

また、万物に神が宿るとする八百万の神の思想は、自然や文化を守るという考え方に近く、自然環境を守ることにつながります。例えば、国際的な対話の場を誘致するなどして、海外とスケールの大きな連携をし、自然環境を守るための持続可能な投資を世界中から呼び込むことも可能ではないでしょうか。

神話を持っている島根が、歴史文化、学術、伝統芸能などの分野においてどのように国内、国外の他地域と連携すべきなのか、県としての考えと今後の展開について知事にお尋ねします。

第５の方向性、地域、教育へ還流させる持続可能な計画へということについてです。これまで述べた質問の根底には、得られた経済的果実をいかに地域へ還流させるかという目的があります。ただ神話で稼ぐということだけが目的ではありません。様々な取組によって、自治体には税収、民間からは協賛金や知的財産の利用料など、経済的な果実が実ります。その果実を、私たちの暮らしのそばにある地域文化の維持と次世代の育成に配分し、持続可能にする仕組みを官民一体でつくり上げることが大切だと考えます。

例えば、次のような取組に財源を持続的に配分する仕組みをつくってはいかがでしょうか。１つ目に、文化財の保存、伝統行事や祭祀とそれに使う道具、技術継承などへの助成。２つ目に、学校や地域と連携した郷土教育、伝統行事や体験カリキュラムの運営などへ助成。３つ目に、住民による伝承の記録保存活動や歴史的景観の保全活動への支援などです。こうした取組について議論を深めていただきたいと念願しています。

最後に、今回の質問は、唯一無二の神話を心柱に置いて、今ある歴史や文化を活用して地域振興を図り、古くから続く暮らしやコミュニティーを持続可能にすることで、それを基に地域振興をもっと進めるという、言わば循環型の取組をしていこうという趣旨です。これらの取組により、地域内はもとより世界ともつながり、大小を問わない投資を呼び込む大義名分が生まれ、他県には決してまねできない高付加価値な需要を創造できると心から思います。

島根創生の新たな取組の一つとしても、神話などをキーワードにした地域資源を地域産業成長プランの一つとして提出する考えはないのか、知事に伺います。

次に、島根県の中小企業における外国人雇用サポートについて質問いたします。

島根県内の中小企業は全企業数約２万社のうち99.9％、従業者数についても約17万人のうち91.3％を占め、島根県の経済と雇用など、非常に重要な存在です。しかしながら、中小企業の外部環境は特に少子高齢化による生産年齢人口の減少、それに伴って雇用の確保が年々厳しくなっている状況です。島根労働局の令和８年３月の統計によると、有効求人倍率は全国が1.18倍に対して島根県は1.45倍と、売手市場になっています。また、令和７年の企業倒産件数は38件、休廃業・解散は339件でしたが、これは経営者の後継者不在や働き手の人材不足によるものと思われます。

一方、日本における全国の外国人在留者数は令和７年末時点で約412万人、過去十数年における外国人住民人口の推移を見ると右肩上がりとなっており、今後も増加する傾向にあります。外国人の就労者数では、全国で257万人、島根県では約6,000人となっており、同様に増加すると思われます。

外国人の雇用に関する企業の相談に対応するため、島根県では外国人材雇用情報提供窓口を設置し、専門員による電話相談等を実施していると聞いています。他方、徳島県では、外国人雇用に関する相談業務等を徳島県行政書士会へ委託しています。委託業務の内容は、電話・対面相談、出張相談及び県が行う企業向けセミナー等への協力です。

出入国管理及び難民認定法が改正になり、令和元年から在留資格特定技能が新設され、在留資格は29種類となりました。また、現在行われている国際貢献を目的とする在留資格技能実習は、令和９年度からは人材育成、確保を目的とする育成就労に変わることになっています。島根県行政書士会には、入管法施行規則の規定に基づき、入国管理局へ在留関係の許可申請書類を取り次ぐことができる申請取次行政書士がおられ、当該会員は日常的に依頼者の申請書類を作成し、入国管理局へ

申請取次ぎを業として行っている在留手続の専門家です。

この機会に外国人材の受入れ支援を一層強化するため、外国人雇用サポート相談業務を島根県行政書士会に委託されてはいかがかと思いますが、商工労働部長の見解を伺います。

次に、水力発電について質問いたします。

島根県企業局は今年２月、雲南市木次町の尾原ダムでの水力発電事業の事業候補者に特定されました。中国地方で初めてハイブリッドダムの取組が行われることになり、私はとてもうれしく思っています。国土交通省の特定結果と企業局の御努力に敬意を表し、企業局長に質問いたします。

質問の第１は、国土交通省がこの事業を公募方式で行った狙いを伺います。

２番目に、県企業局の提案に当たっての考え方をお聞かせください。

３番目は、発電計画の概要とスケジュールを伺います。

最後に、ダムは100年先、200年先も半永久的に壊れません。使えます。さらに、日本のダムはちょっと手を加えるだけで現在の水力発電の何倍もの潜在力を引き出せるという専門家の提案に、かねてより私は関心を寄せてきました。その手法の一つとして、既設ダムのかさ上げがあります。円錐形の100メートルのダムの高さをプラス10メートルかさ上げすると、発電能力はほぼ倍増します。ダムをもう一つ造るのと同じほどの電力増を可能にしてくれます。

今後、尾原ダムなどのダム湖の水を電気に変換するかさ上げを検討すべきと思いますが、企業局長に状況を伺います。

最後に、昭和100年記念式典の所感について質問いたします。

去る４月29日、東京都の日本武道館において、政府主催による昭和100年記念式典が開催されました。出席された丸山知事に、その式典に関して質問します。

まず、政府の式典について知事はどのようにお感じなられたのか、お尋ねします。

次に、大正から昭和という元号に改元され、昭和がスタートしたときの総理大臣は、郷土松江が生んだ若槻禮次郎です。貧乏な家庭で育ち、中学も出ていない若槻禮次郎さんは、19歳のときに官費で勉強ができる司法省の法学校入学試験を受けるために上京し、親戚で１歳年下の大学予備門に入っていた岸清一さんの下宿へ転がり込んだと語っています。

この県庁前広場には、若槻禮次郎さんと岸清一さんのお二人の銅像が立っています。知事は、毎日のように２人の背中を見ながら県政推進に精励されておいでですから、昭和100年を機に、身近な存在の２人の軌跡をたどることで島根の昭和100年をお考えになったらいかがでしょうか。僭越ですが、私たち松江市民の目から見た２人の功績などを簡単に紹介します。

初めに、岸清一さんは、松江市民のためにも私財を投げ出して尽くした人です。例えば、岸さんの育英資金によって多くの有能な人が育っていますし、旧制松江高等学校の誘致は岸さんの力によると言われています。岸運動公園、現在は松徳学院や、昔、市役所前にありました末次公園にあったプールなどを寄贈して、地元のスポーツ振興に役立てています。また、小泉八雲の顕彰活動も大変熱心で、旧八雲記念館建設でも中心的役割を果たしています。腕利きの国際弁護士として世界を股にかけて活躍した岸さんは、その巨額な収入を惜しげもなく郷土の人づくりに注ぎ込んだのです。

次に、若槻禮次郎さんについて。私は、議員に当選して以来、総理大臣の若槻禮次郎さんが軍閥の意を帯びた国会での理不尽な質問に対し、壇上で、えことはえ、わりこたわり、と出雲弁でつぶやいたとされているその政治姿勢を心の中に刻んでいます。軍部の意に沿わぬ政治家が次々と暗殺される時代、軍備縮小論者の若槻さんは戦争に反対する人物として、暗殺者リストの上位にあるとささやかれていたと言います。総理を辞任した後も、若槻さんは軍備拡張に反対して、砲車を引く骸骨、台車に大砲を載せたということですけれども、砲車を引く骸骨という歴史的な演説をしています。軍国主義に毅然として反論した若槻禮次郎さんですが､総理大臣在任中も松江に帰ってきて、魚一という料理屋から酒、さかなを船に積み、嫁が島に渡って､ここは人も来んし電話もかからん、静かでいいのうと、政争の疲れを癒やすかのように酒を飲んだと聞いています。

２つ目の質問は、島根における昭和100年に当

たり、戦争の時代だった昭和を振り返る中で、例えば若槻さんを顕彰するイベントを開いて小学生向けの講話を行うなど、若槻禮次郎さんの反戦への思いを県内の子どもたちに向けた平和教育に生かせないか、教育長のお考えを伺います。

２つ目の質問は、令和12年に島根で国スポ・全スポの開催を予定しており、国スポ・全スポに向けた機運醸成にもなるのではないかと思いますので、近代スポーツの父と称される岸さんの功績を広く紹介し、顕彰してはどうでしょうか。知事に伺います。

私たち団塊の世代は終戦直後の困難な時代に生をうけ、荒廃した祖国が復興し、成長し、豊かになる過程をつぶさに体験した世代です。今日、大変な時代に直面してると言いますが、私たちが生まれ育った時代のことを思えば、何とでも克服できるのではないかと思っています。うつむいた姿勢で見れば先は暗いかもしれませんが、まなざしを上げて前方を見れば、峠の上には一ひらの雲が浮かんでいるのではないかと信じています。

以上で私の質問を終わります。よろしく御答弁をお願いいたします。ありがとうございました。（拍手）

○議長（山根成二）　丸山知事。

〔丸山知事登壇〕

○知事（丸山達也）　福田議員の御質問にお答えいたします。

最初の御質問は、中国地域の戦略産業クラスター計画素案に対する受け止めについてであります。

この素案は、政府の日本成長戦略本部が掲げた戦略17分野61項目の製品・技術等に関する官民ロードマップを基に、各地域、このエリアでいきますと中国地方でありますけれども、そのポテンシャルや産業クラスターを整理、分析した上で、自治体の大規模インフラ投資が確実であること、民間の大規模投資が確実であることなどの高い要件を前提として、各地方ブロックの経済産業局において作成されるものであります。

当地域、中国経済産業局が作成された素案の中では、中国ブロックの特徴を踏まえまして産業や素材を幅広に挙げられ、島根県に関するものとして２つの分野が挙げられていると理解いたしております。

１点目が、ものづくり産業の特殊鋼でございます。国が示しております17の戦略分野で61項目の製品・技術の中の一つに当たっておりまして、戦略クラスターに当てはまる可能性は十分にあるというふうに考えておりましたけれども、昨日の原議員の御質問への御答弁でも申し上げましたとおり、残念なことに、つい最近、６月12日に国から示されました事務連絡におきまして戦略分野と製品・技術が絞られましたことによって、選考案件の対象から外されたという状況でございます。

２つ目の、山陰を中心に神話、神楽、たたらなどの文化的営みが息づくということをコンテンツとして挙げられますけれども、この点についての基本的な弱点としては、国が示しております17戦略分野、それから61の製品・技術群の中のどこに該当するかということが明確に言いにくいという構造にあり、なおかつ先ほどの国の事務連絡において国が示す範囲に該当しないということが明らかになりましたので、これを選考案件として取り上げていくということは難しいという状況にあるところであります。

昨日も原議員の御質問で申し上げましたけれども、特殊鋼については分野を広げることで対象になり得るというふうに思いますけれども、後者の神話、神楽、たたら等につきましては、そもそも該当し得るのかどうかということに構造的な弱点がございますので、特殊鋼と同じような働きかけをしていくのに適当な分野かどうかということについて課題があるというふうに認識をしているところでございます。

次に、島根から世界へ発信するコンテンツ産業の育成についてであります。

コンテンツ産業は、音楽、漫画、アニメ、映画、ゲームなどの政策や流通を担う産業であります。産業として厳しい競争に勝ち残っていくためには、幅広い素材を扱うこと、またその素材をきちんと生かして多くのユーザーから求められる作品をつくっていかなければいけないということや、時代の変化にも対応していく必要がございます。また、自らが開発したものに関します知的財産としての管理能力や活用力、そしてそもそも魅力的なコンテンツを制作する技術力や総合力が必要となります。

議員からはバンダイナムコがスサノオマジック

を子会社として展開されているということを挙げられましたけれども、バンダイナムコとして本業として島根県に進出しておられるというふうな位置づけとは言い難く、島根県内にコンテンツ産業が集積しているという状況には残念ながらいまだございませんので、県が世界に発信していくようなコンテンツ産業を一から、これから育成していくということはなかなか困難が伴うというふうに考えているところでございます。

当然、島根県の持っております様々な素材を内外にＰＲしていくということについては既に取り組んでいるところでありますし、それは取り組んでまいりますけれども、それをコンテンツとして、ビジネスとして、人に繰り返し視聴なり楽しんでもらうということを通じてお金を得ていくと。認知してもらうということではなくて、それに対して対価を払ってもらうというのがコンテンツ産業だということになりますので、それを産業として展開できるかどうかということはまた一つフェーズが異なるというふうに理解をいたしております。議員御提案の神話をどのように活用していくのかということについて、素材として内外への発信というのは考えていく必要があるというふうに思うところでございますけれども、神話ということを使って産業群をつくっていくということについては、また違う難しさがあるというふうな形で認識をしているところでございます。

次に、神話を持つ島根が歴史文化などの分野でどのように国内、国外の他地域と連携していくのかということについてお答えをいたします。

神話に関連する分野におきましては、これまで、古代歴史文化にゆかりの深い島根県を中心に奈良県、三重県、和歌山県、宮崎県の５県が共同で書籍の表彰を行いました古代歴史文化賞、また奈良県と共同で日本書紀成立1300年の特別展として東京の国立博物館で開催いたしました出雲と大和展など、他地域と連携した情報発信やブランド化を図ってきたところでございます。

また、昨年３月には、神楽に関係いたします24道県で立ち上げました神楽継承・振興知事連合に参画いたしまして、ユネスコ無形文化財の拡張登録を目指し、一定の成果を得たところでございます。

県といたしましては、引き続き、他地域との様々な連携の機会を活用いたしまして、神話をはじめとする島根の魅力が国内外に伝わるように取り組んでいきたいというふうに考えております。

次に、神話などをキーワードとした地域資源を地域産業成長プランの一つとして提出していくことについてであります。

神話につきましては、古代より受け継がれてきました島根の誇るべき魅力であると認識いたしております。これまでも、古事記編さん1300年を記念いたしまして平成24年に神話博しまねを官民一体となって実施いたしましたほか、「ご縁も、美肌も、しまねから。」のキャッチフレーズにつきましても神話などの物語性を踏まえたものでありまして、現在も観光プロモーションとして活用しているところでございます。

これらを地域産業成長プランとして計画を策定していくためには、これらに関連する投資を含めた重点支援をすべき取組を予定している企業が存在するのか、また付加価値の創出、また地産外商が期待できるのかといったことを含めて総合的に判断する必要がございます。また、これらについての国の支援策はまだ不明でございますので、そういったものの内容も踏まえて、今後、神話をキーワードとして提出できるものがあれば検討していきたいというふうに考えております。

次に、昭和100年記念式典に出席した所感についてであります。

先々月、４月29日に東京の日本武道館で開催されました昭和100年記念式典は、令和８年が昭和元年から起算して満100年を迎えることを記念して、激動と復興の昭和の時代を顧み、将来に思いを致す機会となるようにということで開催され、天皇皇后両陛下の御臨席を仰ぎ、政府主催によって実施をされたものでございます。

高市総理は、式辞の中で、戦争、終戦、復興、高度成長といった未曽有の変革を経験した時代だったと振り返られ、日本の誇るべき国柄を未来を担う次の世代へとしっかり引き継いでいくというふうに述べられました。また、出席されました衆議院議長、参議院議長、最高裁判所長官からもそれぞれ御挨拶があったところでございます。

率直な感想を２点申し上げますと、昭和というのは戦前、戦中、終戦、そして戦後、そして高度成長、戦後の復興といった激動の時代であります

けれども、特に戦前、戦中、終戦をどう振り返るかということは大変難しい。振り返りとしてはやはり戦後復興が中心でありまして、それ以前のところをどういうふうに振り返っていくのかというのは国民の中でもいろんな議論がありますので、なかなか難しいものがあるなというふうに思ったところが一点。

それからもう一点は、これは三権の長が出席をされ、天皇皇后両陛下が御臨席になりました。そして、開催日も昭和天皇の誕生日であります４月29日でありましたので、天皇陛下のお言葉の機会が設けられなかったということについては残念だというふうに思ったところでございます。私の昭和の式典についての所感は、この２点でございます。

最後に、国スポ・全スポに向けた機運醸成のために岸清一先生を顕彰することについてであります。

議員からも詳しく御紹介がございましたとおり、若槻禮次郎先生と同じく松江の地から日本、世界で活躍をされた国際弁護士であられるとともに、日本スポーツ協会の前身であります大日本体育協会の会長や国際オリンピック委員として日本のスポーツ界の発展と国際的地位の向上に大きく貢献され、日本の近代スポーツの父と呼ばれておられる郷土松江の偉人であります。そして、ふるさと松江のために様々な御貢献をいただいたということも議員から御紹介のとおりでございます。

その功績をたたえるため、既に県庁前に銅像が関係者の御尽力で立てられているほか、毎年３月には岸清一賞と冠しましたまつえレディースハーフマラソンが開催されております。また、その同じ日には岸清一地域スポーツ表彰がＴＳＫグループによって設けられて実施をされており、島根県ゆかりの若いスポーツ選手が表彰をされているところであります。

様々な形で顕彰されているところでありますけれども、島根かみあり国スポ･全スポというのは、ある意味､時期を区切ったものでございますので、そこで行うというのは顕彰という位置づけにはなりにくいというふうに思いますけれども、令和12年開催の島根かみあり全スポ・国スポに向けまして広報活動を進める中で、岸清一先生をはじめとするスポーツ分野で偉大な功績を残された県ゆかりの方々を紹介することなどによりまして、大会への機運醸成に生かしていきたいというふうに考えているところでございます。

私からの御答弁は以上でございます。

○議長（山根成二）　小笠原政策企画局長。

〔小笠原政策企画局長登壇〕

○政策企画局長（小笠原唯真）　神話に関連するキーワードを活用した産業の発展についてお答えいたします。

島根では、神話の時代から続く古きよき歴史文化が人々の暮らしの中で連綿と受け継がれており、神話に関連するキーワードは、島根ならではの魅力や強みを発信する重要なツールとして様々な場面で活用されています。

県では、先ほど知事が申し上げましたように、これまでの観光プロモーションでも神話に関連したキーワードを活用しているほか、来る島根かみあり国スポ・全スポにおいても､「自分を超えろ、神話をつくれ」というスローガンを掲げるなど、様々な事業で神話をキーワードとして活用しております。

県内産業でも、航空機産業分野での共同受注体制を目指す特殊鋼関連企業グループの名称を「ＳＵＳＡＮＯＯ」とされ、島根県のオリジナルブドウは島根の神話や神楽を連想させる「神紅」と名づけられるなど、神話に関連するキーワードは民間でも多く活用されています。

県では、今後も、島根の魅力や強みを発信できるキーワードを適切に活用して、島根のイメージアップや活力ある産業づくりを進めてまいりたいと考えております。

○議長（山根成二）　石橋商工労働部長。

〔石橋商工労働部長登壇〕

○商工労働部長（石橋睦郎）　初めに、物の観光から物語の観光へシフトするという考え方についてお答えします。

古事記、日本書紀、出雲国風土記には島根を舞台とした多くの神話が記されており、その中に登場する神々や場所は、ゆかりの神社や実際の風景と神話を結びつけて体感でき、観光客を引きつけています。また、神楽は、神話に様々な演出を加えながら今日まで伝わってきており、地域の歴史文化を感じさせるものとなっています。こうしたことは、島根を舞台とする神話が魅力的なストー

リーであるからこそであり、議員のおっしゃるとおり、島根において物語の観光を実践できると認識しております。

また、現代でいえば、テレビドラマや映画を見た人がその物語に魅了され、舞台となった地を訪れることにも通ずると考えられますので、県としましては、島根を舞台としたテレビドラマや映画の物語性を生かした観光誘客に取り組んでおります。

一方で、島根には美しい景観や温泉、食など、魅力ある素材がたくさんあります。物語の観光に物の観光を組み合わせることで魅力的な観光地となると考えており、地域の観光協会や関連する事業者、専門家などの意見を聞きながら、今後も工夫して取り組んでまいります。

次に、外国人雇用サポートの相談業務等の島根県行政書士会への委託についてであります。

県では、特定技能制度導入をきっかけとして、平成31年３月に企業向けの外国人材雇用情報提供窓口を設置し、電話、対面、オンラインでの相談対応のほか、セミナー開催、企業や各種団体等での出前講座などにより、技能実習生や特定技能外国人に関する雇用制度の理解促進に取り組んできております。相談対応件数は、窓口を開設してから令和７年度までの累計は561件で、在留資格の申請書類の作成といった専門性の高い相談があった場合には行政書士に相談するよう促しておりますが、その件数は３件で、相談の大半が制度の基本的な部分を理解するためのものとなっております。

今後、島根で働く外国人材の増加や、育成就労制度の施行など制度が大きく変わる中にありましても、企業からはこれまでと同様、制度の基本的な部分や補助金に関する相談が多いと想定しており、引き続き必要なことと考えております。今後、相談内容が変化した場合は、どのような相談体制が好ましいか、必要に応じて対応を検討してまいります。

○議長（山根成二）　高宮企業局長。

〔高宮企業局長登壇〕

○企業局長（高宮正明）　初めに、公募された尾原ダム水力発電施設運営事業の狙いについてお答えをいたします。

国土交通省では、気候変動への適応やカーボンニュートラルへの対応のため、治水機能の強化と水力発電の促進を両立させるハイブリッドダムの取組を推進されています。尾原ダムの放流水を活用したこの事業は、栃木県内及び愛媛県内のダムに続き、全国で３番目の取組となります。

公募に当たっては、単に水力発電事業を行うのみではなく、ダム所在地の地域振興を図ることが主要な目的に位置づけられております。このため、企画提案の評価基準では、全130点の配点のうち、水源地域の振興が約半数の60点を占めておりました。こうした考え方は、地域貢献を目指す地方公営企業の強みを発揮できるものと考え、県企業局として応募に向けて検討を進めたところであります。

次に、この提案に当たっての考え方についてであります。

提案では、取組の全てを地域への貢献と県民サービスへの還元をコンセプトに位置づけたところです。事業の運営は50年の長期間の運転を目指し、現時点の試算では、運転開始後、固定価格買取り制度であるＦＩＴ期間の20年間は年間7,000万円程度、ＦＩＴ適用後は年間2,000万円程度を地域貢献や県民サービスに還元したいと考えております。

具体的には、主に３つの取組を柱に据えております。１つ目は、地元の雲南市及び奥出雲町に対し、水源地域ビジョン実現のための事業など主体的な取組を支援する地域振興交付金を設けます。２つ目は、企業局が実施する用水供給事業の中で最も料金が高い尾原ダム下流域に位置する斐伊川水道の料金低減を図ります。３つ目は、最終的に生じた利益についても、再生可能エネルギーの導入支援に活用することで県民サービスへ還元してまいります。このほか、災害等非常時に備え、水源地域の避難所等へソーラー充電器の配備や、発電電力の地域内消費循環の仕組みの構築などを考えております。

こうした内容が評価され、今年２月に、応募５事業者の中から地方公営企業としては初めて事業候補者に特定されたところであります。

次に、発電計画の概要とスケジュールについてであります。

施設規模は、ＦＩＴ適用単価などを踏まえつつ事業の採算性を考慮し、最大出力999キロワット

を計画し、一般家庭の1,100世帯分に相当する年間発電電力量を見込んでおります。建設費は約20億円を見込み、財源として、電気事業の利益から約10億円、借入金約10億円を予定しています。

今後のスケジュールは、近く国土交通省と基本協定の締結を行うこととしており、これを踏まえて事業に本格着手する予定です。具体的には、今年度に実施設計を、令和９年度から令和12年度にかけて発電設備の設置工事を行い、令和13年３月の運転開始を目指します。

最後に、水力発電の増電に向けたダムかさ上げの検討についてであります。

ダムのかさ上げにより発電量が大きくなること自体は議員が取り上げられたとおりですが、例えば国が管理する尾原ダムを例に、10メートルのかさ上げの影響について今回独自に試算したところ、年間の水力発電の平均出力は約２割の増にとどまるとの結果でありました。一方で、かさ上げには多額の建設費用を要し、ダム機能を利用する関係機関には建設費負担金も生じ、またダム上流域の水没の可能性によっては施設や民家等の移転補償が必要となるなど、考慮すべき課題もあります。

ダムのかさ上げを検討する場合には、治水などダム本来の機能を強化する必要性があるかどうかが最も考慮され、先ほどの課題も踏まえながら、ダムを所管する機関が関係機関と調整を行いながら必要性を検討されるものと考えます。

こうした中、尾原ダムにつきましては、先月開催された斐伊川、神戸川の治水に関する意見交換会において、治水計画の見直しを行う中で、既設ダムの有効活用の観点から、かさ上げも一つの手段として検討を進めることになっているとの国の考えが示されたところです。

なお、ダムをかさ上げすることなく発電量を引き上げる取組として、例えば八戸ダムでは、洪水によるゲート放流終了時において、その後の降雨の予測がなく、再放流の可能性がないと見込まれる場合には、試行的に通常よりも高い水位で放流を停止し、その貯留分を発電に利用する運用を行っている事例もございます。

○議長（山根成二）　井手教育長。

〔井手教育長登壇〕

○教育長（井手久武）　若槻禮次郎先生の反戦への思いを県内の子どもたちに向けた平和教育に生かすことについてお答えいたします。

若槻禮次郎先生は、大正15年、島根県出身者として初めて内閣総理大臣になられ、議員御紹介のとおり、昭和の戦争の時代において世界の平和を願った方でありました。若槻先生に関しましては、小学校の授業では郷土出身の偉人として、中学の授業では特に平和を求めた政治家として取り上げている例がございます。

松江市内の小学校で使われております「わたしたちの松江市」という郷土資料におきまして、「島根県初の総理大臣若槻禮次郎」というタイトルで、また出雲市内の小学校で使われています「わたしたちの出雲市」という郷土資料におきまして、「大津小教員から総理大臣へ、若槻禮次郎」というタイトルでそれぞれ紹介をされております。中学校用の社会科資料集の島根県版では、「若槻禮次郎、難しい時代にあって平和を求めた政治家」というタイトルの下で年表形式で紹介されておりまして、1941年、御前会議で開戦反対を唱える。1945年、天皇に休戦を進言するなど、平和を求めた実際の動きが分かる記述がなされております。

若槻先生は、島根県出身者で初の内閣総理大臣としても、平和を求めた政治家としても、功績は偉大であります。その上で、先生の反戦への思いをよく理解するためには、広く時代背景や政治的な背景についての学び、理解が必要であります。そうした中で、小学校では６年生で初めて歴史を学習するということもあり、市町村の考え方にもよりますけれども、若槻先生を顕彰するイベントを開いて小学生向けの平和教育に生かすといった形よりは、子どもたちには発達の段階に応じて授業の中で取り上げて教えるといった今のやり方がよいのではないかと考えているところでございます。

○議長（山根成二）　この際しばらく休憩し、午前11時15分から再開いたします。

午前11時６分休憩
午前11時16分再開

○議長（山根成二）　引き続いて一般質問を行います。

田中議員。

〔田中明美議員登壇、拍手〕

○田中明美議員　皆さんこんにちは。自民党議員連盟、田中明美でございます。一般質問を行います。よろしくお願いいたします。

昨日は、知事から御自身の御病気について誠実にお話をいただきました。その上で、県政を担うトップとしての責任感と、政治家としての志と覚悟を強く感じました。私の地元のこけないからだ体操の高齢者グループの皆さんで、丸山知事の体調について話題になったそうでした。丸山知事さんにはもっと頑張ってもらわんといけんけんと伝えてくれとのことでありました。丸山知事の体調を心配し、励ましと引き続きの丸山知事の県政運営への期待の声を、今朝までにあれこれ私も聞いております。まずはしっかり治療、静養されて、元気になって戻ってこられることをお待ちしております。

それでは、質問に入らせていただきます。

まず、中東情勢等を踏まえた各事業の対応について伺います。

新型コロナウイルス感染症拡大の次はエネルギー・物価高騰が続き、国民の生活がじわじわと厳しくなってきている中、今度は中東においての政治的、軍事的緊張の高まりによって、さらに日本経済に大きな影響を及ぼしています。これまでのような原油の確保が困難になっていることに加え、プラスチックや化学製品の原料とされるナフサが不足をしているため、各産業の現場では様々な製品や資材の供給が見込めない、またそれらの価格の急激な高騰により、各産業の多くの現場からの悲痛な訴えも私も伺っています。

政府は、日本全体として量は足りているが、川中から川下への流通過程において目詰まりが発生しているからで、目詰まり箇所の特定とその解消を図っていくとの発言を続けています。しかしながら、それが解消されていくどころか、どんどん状況は深刻になってきていると感じているのは私だけではないと思っています。これらの状況の中で、県は、塗料、シンナー、防水材等の調達が現時点で困難となっている外壁改修、屋上防水工事については、流通状況が回復をするまで発注を見合わせることになりました。

営繕の外壁改修、屋上防水工事等について、発注を見合せをしている事業は現在どのような状況になっているでしょうか。本庁以外も含めて、箇所数と事業予定金額を伺います。

また、農林水産部、土木部において県事業の発注を見合わせている事業があるのかも含め、総務部長にお伺いをいたします。

令和８年度発注の事業は始まったばかりですし、今後の資材確保の状況は全く見えてきていません。決して楽観はできません。このままの状況がしばらく続けば、県内の小規模事業者が廃業に追いやられる可能性は低くないと思っています。国土交通省の通達文書には一人親方への対策強化と記されていますし、丸山知事は５月27日の定例会見で、何が起きるか予測ができないので、県民へのマイナス影響を最小限に抑えられるよう、個別の案件ごとに対応していくしかないと発言をされました。

県として、現在、各事業者に対してどのような支援を行っているのか、総務部長にまとめてお伺いをいたします。

全国でも約600件のマンションで大規模修繕が遅れているとのことですし、ある福祉施設でも、資材の確保が不安定であること、どこまで資材価格が高騰していくのかが見通せないため、建設を見送ったと聞いています。施設整備工事あるいは施設修繕工事を見合わせる民間企業や、個人でも住宅の新築、また修繕を見合わせるなど、各工事を見送る事案は間違いなく増えてくると思っています。

施設整備工事あるいは施設修繕工事が全くなくなって廃業に追い込まれる事業者がなるべく出ないように、公共事業については事業の振替や事業の細分化、スライド条項の適用や工期の延長等、事業の一つ一つを丁寧に精査いただき、できるだけ事業の発注を進めていただきたいと思いますが、知事の所見をお伺いいたします。

次に、県河川内における鳥獣対策について伺います。

鳥獣被害は県内でも年々増加をしていますし、近年は熊の被害も全国的に広がってきています。島根県に暮らす上で、鳥獣対策はどこの地域も必要な対策となっています。その中で、地域からの要望で出てくるのが河川に関連した鳥獣被害についてであります。河川の中州にイノシシなどが巣を作って、農地を荒らしにやってくるのです。

各河川の堤防や護岸等については、市町村や島根県、国が管理者となり、維持管理を行っています。県河川の管理は土木部であり、洪水など水害から県民の生命、財産を守り、川の恩恵を安全に利用できるように保全をし、治水（水害防止）、利水（水の安全供給）、河川の環境保全、維持管理の観点から業務が行われています。河川環境の保全の観点から、中州等に鳥獣の巣を作ってとどまることのないようにすべきとは思いますが、河川維持の予算も限られているため、河川に治水上の問題がないのなら、イノシシやヌートリアが巣を作っていても、当然、鳥獣対策としての河川整備は行ってはおりません。

土木部管理等の各河川内での鳥獣対策については、農林水産部としてどのような見解で市町村に対して指導、助言を行う考えかをお伺いいたします。

河川管理者以外が県河川の中州等で鳥獣対策を行おうとするとき、どのような手続が必要となるのか、土木部長にお伺いをいたします。

昨年度、土木部で、河川内で鳥獣対策としておりやフェンスの設置の許可をしているものは、堤防の外側での防護フェンスの設置が益田市と浜田市の自治会など地域団体が３件、中州等でおりを設置したのは雲南市と邑南町の個人と地域団体が２件で、そのほかは、雲南市林業振興課が直接おりを設置したケースが13件、熊対策のおりの設置を益田市農林水産課が２件とのことでありました。それ以外の市町村は、地元の農家が頭を悩ませていても対策が取られていないのが現状ではないでしょうか。

例えば、県河川の中州にイノシシが巣を作っていて、少し樹木を伐採すれば鳥獣被害が解消できそうな場合など、農林水産部と市町村、そして土木部と一緒になって現地を確認して今後の対策について検討していただけないかと考えますが、農林水産部長に所見をお伺いいたします。

近年は、鵜やサギ類による内水面のアユなどの食害と同時に、サギ類が田んぼに飛来し、苗を踏み荒らすなどの被害も増えています。これらは鳥獣保護管理法により許可なく捕獲､殺傷ができず、花火などによる追い払い対策となるようでありますが、河川内の場合でも樹木の枝打ちをするなどして、鳥が留まりにくい環境をつくることも必要とのことであります。鳥の被害も含め、まずは農林水産部と市町村、そして土木部と一緒になって現地を確認いただき、対策の検討をお願いして、次の質問に移ります。

猛暑の農業対策についてお伺いをいたします。

昨年度、気温が35度以上になった猛暑日は、松江市で25日間もあったそうです。気象庁は、今年から40度以上になる日を酷暑日とし、耐え難いほどの激しい暑さを意味するそうであります。酷暑日を設定したということは、少なからず今年も40度以上になる日があることを予測されていて、この夏は我々も耐え難いほどの激しい暑さを経験する可能性があります。

県内でも既に、５月に気温が30度になったところもありました。猛暑日も、熱中症のリスクが非常に高くなり、危険な暑さと言われています。これだけ高温の日が続くと、農作物や牛、豚、鶏の畜産業にも少なからず影響があると思っています。

昨年度の猛暑等において､米やその他の農作物、また畜産業についても、それらへの影響をどのように認識しておられるのか、農林水産部長にお伺いをいたします。

水稲について、近年の夏季の高温により、平たん部のコシヒカリを中心に米の品質や収量が大きく低下をしており、県の農業技術センターが開発された水稲新品種、島系84号は大変期待をしているところです。島系84号は、コシヒカリより大粒で収量性に優れ、１等米比率が高く、高温登熟性に優れていると聞いています。この島系84号の県内本格栽培は令和10年度と見込まれています。

水稲新品種、島系84号について、令和９年度からの栽培は難しいのか。本格栽培を令和10年度と見込まれてはおりますが、どのくらいの収量を見込んでいるのか。少しでも多くの農家が取組ができるようにしていただきたいと思いますが、所見をお伺いいたします。

昨年以上に、この夏、猛暑、酷暑が多くなると予想される中で、米やほかの農作物、また畜産についても、昨年度より猛暑対策支援は手厚くするべきと考えます。農林水産部長の所見をお伺いいたします。

４項目め、学校給食における地元産品の消費拡大についてお伺いをいたします。

学校給食について、文部科学省が定める意義とは、子どもの心身の健全な発達を支える栄養のバランスの取れた食事の提供と、望ましい食習慣や豊かな人間性を育む生きた教材としての役割の２つを柱としているとのことであります。生きた教材としての役割とはまさしく食育のことでありますし、地場産物を活用することは地域や食文化への理解を深める取組となります。島根県の農業は基幹産業の一つですので、農林水産部としっかり連携をして、学校給食に地元産品をもっと積極的に活用していただきたいと願っております。

学校給食については、島根県は毎年６月と11月をしまね・ふるさと給食月間として各市町村も取り組んでいただいています。期間中は、地元で採れた旬の食材や伝統的な食文化を取り入れた学校給食が提供され、ふるさとへの関心や感謝の心を育むことを目的とされています。

まず、しまね・ふるさと給食月間において、各市町村ではどのような献立の提供や食育の取組事例があるのかお伺いをいたします。

国は、学校給食における地元産品の使用割合についての調査を、令和２年から、食材数ベースから金額ベースに変更いたしました。島根県における令和７年度の学校給食の地元産品の使用割合についてお伺いをいたします。

この学校給食における地元産品の使用割合の調査とは、日々の給食の食材について集計をしているのではなく、しまね・ふるさと給食月間の６月と11月のそれぞれ第３週の５日間だけの調査結果であるとのことであります。期間限定の金額ベースの調査でありますので、この期間だけ和牛やブドウなど高価な食材を使い、豪華な給食を提供し、地元食材の割合を上げて報告をし、ほかの期間は献立の数を減らしたり安価な加工食品等を活用したりしていても、現状では表に現れてはきません。エネルギー・物価高騰により、学校給食でいつも出ていたデザートが献立からなくなったり、牛肉が使えず鳥肉に変更したなど、少し前のニュースで見聞きをしたことがありました。

今年度から、給食費については１か月5,200円を国、県が負担することになりました。5,200円を上回った部分を負担している市町村もあると聞いています。なので、保護者の給食費の負担は０円、また以前よりかなり軽減されたと認識をしております。だとするなら、島根県の子どもたちの食育の面からも、地元産品の消費をこれまで以上にしっかり増やしていただきたいと思います。

エネルギー・物価高騰、また中東情勢の影響で県内各市町村や特別支援学校の献立の品数や食材の数が減少していないのかについての調査、また給食の全実施日での地元産品の使用割合についてそれぞれ調査をしていただきたいと思いますが、教育長の所見をお伺いいたします。

ぜひ、実態をしっかり把握されて、島根の子どもたちに地元産品の食材をふんだんに使って、充実した食育としていただきたいと思います。

地元の子どもたちが地域の皆さんが作られた農産物を感謝しながら食べること、食育の大切さを農林水産省も提言をしています。県農林水産部が産地化拡大を目指し、推奨している６品目、タマネギ、白ネギ、ミニトマト、キャベツ、アスパラガス、ブロッコリーをぜひ学校給食に活用していただきたいです。

新規就農者や新法人は、産地化を目指し、美味しまね認証まで取得をして営農に取り組んでいただいています。産地化等され、収穫をした野菜は一括して集荷をされるため、地元の給食に使ってもらうには、ＪＡが各市町村の学校給食の入札に参加をする必要があります。そうでなければ給食での活用は難しいと聞いています。私の地元で営農されている各法人からも、直接学校給食の入札に入ることはできず、学校給食に使ってもらうにはハードルが高く、たとえ学校給食に使ってもらえたとしても、利益率もＪＡが入るため低くなる事例があると聞いています。

農林水産部として、水田園芸として推奨している６品目や美味しまね認証まで取得をしている野菜について、一時的ではなく常時、学校給食に利用してもらえるように、県として、市町村、ＪＡ、地元の営農法人、そして地元の食材の仕入れ業者も一緒になって、協議会等を組織して検討いただきたいです。所見をお伺いいたします。

このたびは少し細かい質問をさせていただきました。政治的、軍事的緊張の高まりによる近年の急激な社会情勢の変化が、物価高騰や資材や製品の供給不足となっていること。そして、近年の気候変動の影響で、極端な気象により農作物や畜産業にも影響していること。もしかすると、この頃

の町なかに熊が出没するのもその影響なのかもしれません。ほとんどの県民は生活への不安感が増してきているのではないでしょうか。

そんな中でも、県として第２期島根創生計画の実践に向けて、様々な事業を着実に進めていかなければなりません。これまで以上に現場の状況をいち早く把握し、部局横断での連携はもちろん、市町村や各業種にも積極的に関わっていただき、県は県民の皆さん一人一人にしっかり寄り添っていることを理解いただけるように、県民の皆さんに少しでも安心感を持ってもらえるように一層の努力をいただくことをお願いいたしまして、私の質問を終わります。御清聴ありがとうございました。（拍手）

○議長（山根成二）　丸山知事。

〔丸山知事登壇〕

○知事（丸山達也）　田中議員の御質問にお答えいたします。

私への御質問は、中東情勢の影響を踏まえた県公共工事の発注についての所見でございます。

議員から御指摘をいただいておりますとおり、中東情勢の影響によりまして、現在、塗料やシンナー、防水材など一部の建設資材につきまして、調達の遅延、調達困難といった影響、また調達ができても仕入価格が高騰しているといった影響が出ているところでございます。こうしたことから、県が発注いたします工事で既に契約が済んでいるものにつきましては、仕入価格の高騰に対してスライド条項の適用による受注価格の変更を行うこととしております。これは、通常は残りの工期が２か月以上ある工事を対象としておりますけれども、現在は２か月未満であっても適用するようにいたしております。

資材の調達遅延、調達困難に対しましては、資材の変更や工期の延長のほか、道路補修工事などにおきまして調達可能な資材で施工できる工事箇所への変更、見直しを行うなど、受注者と丁寧な協議を行った上で柔軟に対応することといたしております。また、今後発注いたします工事につきましても、引き続き主要な資材の調達見通しを注視しながら、必要に応じて工事内容の見直しを行うなど、できるだけ工事の発注を進めることができるように努めてまいりたいというふうに考えているところでございます。

私からの御答弁は以上でございます。

○議長（山根成二）　野間総務部長。

〔野間総務部長登壇〕

○総務部長（野間哲人）　初めに、発注を見合わせている事業の箇所数及び予定金額についてお答えいたします。

まず、塗料、シンナー等の調達困難に伴う影響が大きい外壁改修や屋上防水改修工事の営繕工事については、６月16日現在で、本庁発注分11か所、工事費約10億円、地方機関発注分10か所、工事費約２億円の発注を見合わせております。他方で、農林水産部及び土木部所管の工事につきましては、主要資材の調達見通し等を注視しつつ工事内容を検討することで、現時点で発注を見合わせているものはない状況であります。

次に、各事業者に対する現在の県の支援についてであります。

まず、今般の事態につきましては、原油の供給の途絶に伴って国内全域で発生しているものであり、その根本的な解決は政府全体で対応すべきことでありますので、まずは国に対して資金繰り支援の強化や雇用調整助成金の特例措置の適用、補正予算の編成による事業者支援等の重点要望を行っているところでございます。

その上で、県では、契約済みの公共工事につきまして、資材の変更や工期の延期、スライド条項の適用など、受注者と丁寧に協議した上で柔軟に対応することとしており、これらの対応方針についてホームページに掲載するなど、受注者の皆様に対して周知を行ってございます。

また、原油価格高騰等に係る相談窓口を県民センター、農林水産振興センター等の各機関や商工関連団体等に設置するとともに、事業者や関係団体から直接聞き取りを行うなど丁寧な実情把握を行い、事業者に寄り添ったきめ細やかな対応に努めてございます。さらに、事業者等から相談があった場合は、県内事業者の声を直接届けるため、国が開設している中東情勢関連対策ポータルサイト内の情報提供窓口の紹介を行っている状況でございます。

加えまして、価格高騰などの影響を受けている県内事業者に対しましては、融資率が低く、固定金利で融資期間が長期となる融資制度を設け、資金繰りの支援を行ってございます。そのほか、エ

ネルギーコスト削減効果を有する設備投資への支援などにつきまして、申請状況を踏まえて予算を増額するとともに、中東情勢による納期遅延が幅広く発生している状況に対応するため、繰越しを可能とする補正予算案を今議会に提出させていただいております。

今後も、国の動向を注視しながら必要な措置を求めていくとともに、県といたしましても県内の状況を見ながら、できる対応を進めてまいりたいと考えてございます。

○議長（山根成二）　山本農林水産部長。

〔山本農林水産部長登壇〕

○農林水産部長（山本拓樹）　初めに、土木部管理等の各河川内での鳥獣対策について、農林水産部としての見解と市町村に対する指導、助言についてお答えいたします。

河川を含む農地周辺の環境整備については、イノシシなどの被害対策に当たって重要なポイントであると認識しております。農業者の方が被害対策に必要な樹木の伐採等を行う場合は、その土地の所有者や管理者の御理解と御協力を得ることが必要となることから、こうした関係者を含めた地域ぐるみでの被害対策が行われるよう、市町村には指導、助言を行っているところでございます。

次に、県河川における鳥獣被害対策についてであります。

お尋ねいただいたようなケースでは、市町村等から相談があった場合には、農林水産振興センターの鳥獣担当職員が市町村等と共に現地確認を行い、河川内の樹木の伐採を含め、適切な鳥獣被害対策の提案、助言を行っております。対策の実施に当たっては、河川管理者の協力が必要な場合には土木部と情報の共有を行い、必要に応じて一緒に現地の確認を行うなど、効果的な対策が行われるよう対応してまいります。

次に、昨年の猛暑の作物への影響についてであります。

昨年、米については、稲が実る７月から９月にかけて高温が続き、米の粒が白く濁る白未熟粒が発生したことから１等米比率は56％と低位だったものの、令和５年以降は３年続けて50％台で推移しており、この結果は昨年度だけに限らず、中長期的な気候変動によるものと認識しております。

また、果樹で被害の大きかった西条柿では、出雲市や浜田市の産地において少雨の影響で果実の肥大が抑制され、また過去10年ほどで最小となるほどの小玉傾向となったほか、秋の成熟期に果実が黒ずんでしまう日焼け果が発生し、被害が大きい園では全体の４割の果実に日焼け症状が見られました。

そのほか、露地品目のキャベツ、ブロッコリーでは７月から８月の高温期に育苗を行うため、苗の生育停滞や品質低下が、また施設品目のミニトマトでは開花後に果実が実ることができず、収量の低下が確認されるなど、園芸品目や果樹においては昨年の猛暑の影響は総じて例年よりも大きかったと認識しております。

家畜につきましては､乳用牛が最も暑さに弱く、一般的に熱中症により死亡事故や乳量の減少が発生しますが、昨年の７月から９月では直近３か年と比較していずれも大きな変化は見られませんでした。しかしながら、およそ10年前と比較して直近の死亡頭数を見ますと、平成25年度は18頭、平成26年度は９頭、平成27年度は13頭であるのに対し、令和５年度は28頭、令和６年度は23頭、令和７年度は23頭であったことから、長期的には影響が拡大していることが考えられます。

次に、水稲新品種、島系84号の本格栽培の時期と収量についての見込み、多くの農家が取り組めるようにすべきという御意見についてであります。

島系84号は、近年の高温の影響により、特に品質低下が顕著な平たん部のコシヒカリに代わるものとして県内導入を予定しており、今年度は県内11か所での現地実証圃の設置、種子の準備などに取り組みながら、７月には名称を公表し、生産者への周知と認知度の向上を図ってまいります。新品種の導入に際して、種子を農家へ供給するためには、まず以前栽培していた品種の混入を防ぐための準備栽培に１年、そして種子を増やす栽培に１年と、最短で２年はかかるものであり、今年度は準備栽培、令和９年度は種子の増殖に向けた栽培を行い、令和10年度の県内全域での導入に向けて準備してまいります。

収量については、昨年度の現地試験の成績において、10アール当たりコシヒカリは471キログラム、島系84号は623キログラムと、コシヒカリに比べて約1.3倍の反収となっており、このため、

生産者に栽培していただいたときに同様の成績が得られれば、令和10年には900トン程度の収穫量を見込んでいるところでございます。

できるだけ多くの農家に生産していただけるように、現在行っている各地域との意見交換も含め、農業者や実需者、市町村やＪＡ等の関係者の意見をよく聞きながら、今後の普及方法に反映させていきたいと考えております。

次に、猛暑対策を手厚くするべきとの御意見についてであります。

猛暑対策を強化していくことは重要な課題であり、作目別の技術的な対策に加え、農業者自身の身を守る取組の必要性が年々高まっていると感じております。

まず、農業者の安全面では、熱中症予防の意識を向上させるため、農業者向けのチラシを作成し、研修会などで広く配布してきたところであり、これに加えて、今年度からは新たにラジオＣＭ放送を開始して、熱中症予防の重要性と対策の周知を強化しております。

次に、生産面での技術的な対策については、米については新品種、島系84号の導入を進めるとともに、高温時でも品質が低下しないための水管理、追肥、イネカメムシの防除など栽培管理の徹底。園芸では、植付け直後の生育を促すためのかん水やスプリンクラーによる散水、またハウス内の温度を下げるための換気扇の導入や遮光性資材による直射日光の緩和。畜産では、拡充された国の事業も十分に活用しながら、畜舎内の温度を下げるためのミスト発生装置や換気扇の導入など、それぞれの品目、作目ごとに生産現場の課題を把握しながら対策の見直し、強化を随時行ってきたところであり、引き続き農家への技術指導の徹底と機器整備に必要な支援を進めてまいります。

最後に、学校給食における協議会等の組織についてであります。

県では、地元農産物が学校給食で利用されるよう、市町村の給食センター、ＪＡ、地元生産者等と定期的に県産食材活用に向けた意見交換会を実施しております。この会は任意の集まりではございますが、昨年度は県内17市町で開催し、うち11市町ではＪＡや生産者が参加して、水田園芸６品目や有機農産物、美味しまね認証産品など調達可能な地元農産物の情報提供や、納入方法等の調整を行っております。

しかしながら、学校給食での地元食材の活用に当たっては、給食センターが求める食材の種類、ロットや規格、納入方法などの条件に加え、予算に制約もあることから、生産者の要望がこれらの条件に合致せず、学校給食での利用が実現しないケースもございます。地産地消の推進は、地元農産物のよさを身近な消費者に理解してもらう大切な機会となることから、県では、ＪＡや生産者に対して引き続き意見交換会への参画を促しながら、具体的なマッチングがさらに進むよう、給食センターが求める品目や量を生産者に情報提供するとともに、ロットを確保するために生産者を取りまとめるなどの調整を行ってまいります。

○議長（山根成二）　横尾土木部長。

〔横尾土木部長登壇〕

○土木部長（横尾和博）　河川管理者以外が河川内で鳥獣対策を行う場合の手続についてお答えいたします。

県が管理する河川区域内において市町村などの河川管理者以外が鳥獣対策を行う場合、工作物の設置、竹や木の伐採について、河川法に基づく許可が必要となります。河川法に基づく許可申請があった場合には、河川管理上の支障の有無を確認し、公益性などを考慮の上、許可を行っており、市町村等が行う鳥獣対策については、イノシシの侵入防止柵や熊や猿を捕獲するためのおりなどの設置を許可した事例がございます。また、ヌートリアを捕獲するためのわなの設置など軽易なものについては、届出を提出することにより占用許可を省略しております。

○議長（山根成二）　井手教育長。

〔井手教育長登壇〕

○教育長（井手久武）　初めに、しまね・ふるさと給食月間における各市町村での給食の献立や食育の取組事例についてお答えいたします。

益田市の学校給食では、益田翔陽高校の生徒が作ったお米の提供日に合わせ、小学校に高校生を招いて交流給食を実施し、一緒に食事をすることを通して感謝の心を育んでおります。また、地元産のブルーベリーを使用した際には、小中学校の給食時間の校内放送を通してその魅力を紹介しております。

松江市では、地域の食文化に触れる取組として、

市内の和菓子屋で製造されました松江城の焼き印入りのまんじゅうを提供しております。

江津市では、地域に伝わる行事食でありますまきを献立に取り入れ、伝統的な食文化への興味関心を高めるとともに、郷土への誇りにつなげております。

このほかにも多くの市町村で、地元の生産者を学校に招き、栽培の様子などの話を聞くことでその努力や喜びを知り、食べ物を大切にする気持ちを育んでおります。

次に、学校給食における地元産品の使用割合についてであります。

県教育委員会では、国の調査に併せて、しまね・ふるさと給食月間であります６月と11月の第３週の５日間に、学校給食におけます地元産品の使用状況を把握するための調査を実施しております。この調査では、地元市町村で採れる地域産品や地元以外の県内市町村で採れる県内産品、この２つを合わせました島根県の地元産品などにつきまして、給食１食分の金額に占める割合を調べております。昨年度は、地域産品の割合は36.23％、地域産品と県内産品を合わせました地元産品の割合は74.08％でありました。

次に、学校給食における品数等の調査や、全実施日での地元産品の使用割合調査についてであります。

物価高騰などの影響につきましては、これまでも各市町村に状況の聞き取りを行うほか、栄養教諭や学校栄養職員の研修の場を活用して、献立作成や発注上の工夫について意見交換を行っております。物価高騰などの状況に応じまして、引き続きこうした取組を行いまして、その中で献立の品数や食材数の減少状況なども含めた実態の把握を検討してまいります。

学校給食の全実施日を対象とした地元産品の使用割合の調査につきましては、年間を通じた現状の把握という点では意義があると思いますけれども、全実施日を対象とするとなりますと、提供する食材全品の調達先を一品一品確認する作業が必要となる中で、献立を作成、管理される栄養教諭や学校給食センターなどの現場にかなりの業務負担をお願いすることになるのではないかと懸念するところでございます。したがいまして、調査の拡大につきましては、まずは市町村教育委員会や現場の意見を伺ってみたいというふうに考えておるところでございます。

○議長（山根成二）　この際しばらく休憩し、午後１時０分から再開いたします。

午前11時59分休憩
午後１時２分再開

○副議長（吉田雅紀）　それでは、会議を再開いたします。

引き続いて一般質問を行います。

角議員。

〔角智子議員登壇、拍手〕

○角智子議員　民主県民クラブの角智子です。ただいまより３項目について質問いたしますので、知事はじめ執行部の皆様の誠意ある御答弁よろしくお願いいたします。

最初に、次期老人福祉計画・介護保険事業支援計画策定に当たってです。

昨年、2025年、令和７年に実施された国勢調査によれば、島根県の人口は62万9,460人で、1955年、昭和30年の92万9,066人をピークに減少の一途をたどり、前回、2020年、令和２年の調査のときの減少率3.3％から今回は6.2％と、さらに人口減少が加速しています。

また、これまでの動きを見ると、各年代層ともに減少が続いていますが、出生数の低下と、人口の多い上の年代層が高齢者層に移行していくことで、若年層の減少が著しくなり、高齢者の人口に占める割合は高まる一方で、島根県は超高齢社会となっています。高齢化の先進県と言われ、早くから高齢者対策に取り組み、それとともに高齢者を支える高齢者福祉サービスの充実が、地域の一つの産業として地域の若者の定着を促進していく一助となるはずでしたが、残念ながら若年層の従事者は減少傾向にあり、支える側も高齢化しているということは事実です。

また、県内でも都市部と郡部では高齢化率に差が出ており、都市部の松江や出雲では全国平均の平均高齢化率29％と同程度ですが、郡部では高くなっており、津和野町や美郷町、知夫村では45％から48％となっています。高齢者が総人口の50％を超え、税収の減少や医療、福祉の負担の増大により、自治体としての行政サービスや財政の維持

が限界に達している地方自治体のことを限界自治体と言いますが、それに近い状況になりつつあります。

また、世帯別人口で見ると、総世帯数は減少に転じ、１世帯当たりの人員が減少し、単身世帯が増加しています。婚姻しない人たちが増え、未婚化が進んでいることや、配偶者との死別などによる高齢者の単身者世帯が増加しています。特に、中山間地域や離島部ではこの傾向が強く、夫婦ともに65歳以上、または65歳以上の独り暮らしという高齢者世帯の割合が年々上昇しています。近くに子の世代が住んでいて、日常的に家族による見守りができている状況であればよいのですが、そういったことができる家族も多くはありません。

知事は、高齢化率が高まる島根県において何が課題で、その課題に対してどう対応していくことが必要とお考えかお聞きいたします。

このような状況にある島根県では、高齢者を支えつつ、いかに県の活性化を図るかは重要課題です。来年度、2027年度、令和９年度から始まる老人福祉計画･第10期介護保険事業計画の策定では、団塊の世代が全て75歳以上になった2025年問題を越え、さらに今後、団塊ジュニアの高齢化により高齢者人口がピークを迎え、現役世代が急減する2040年問題を見据えた計画の策定に取り組む必要があります。

超高齢社会にある島根県での課題として考える一つには、高齢者世代人口が増え、人口に占める割合が高くなる中で、支援が必要な高齢者の介護福祉サービスを担う人材不足にどう対応していくかです。中山間地域を多く抱える島根県では、さきの介護報酬改定によりサービスを維持していく上での事業経営に支障を来し、さらには経営が難しくなった事業所の閉鎖などにより、担い手不足が深刻化しています。介護報酬の見直しについては事業所からも声が上がっており、島根県も国への要望などに取り組まれています。

このような状況は全国でも課題となっていますが、国はどのように捉え、どのような考えを持っているのでしょうか。把握されている状況をお聞かせください。

若い世代の人口流出が進む中で、介護の担い手として外国人の雇用が進み始めています。また、ＩＴやロボットの活用による作業の効率化なども進められています。

県では、担い手不足への対応としてどのような取組を進めてきたのでしょうか。また、現状打開に効果的だと思われる取組があれば、お聞かせください。

核家族化が進み、未婚率が高まっている中、独身者の割合が増え､単身世帯が増える傾向にあり、複数人の家族構成であっても、家族が高齢になるとともに高齢者のみの世帯や高齢の単身世帯が増え、今後もさらに単身高齢者世帯が増えていくことが予想されます。家族で介護を担うことも困難な状況にありながら相談ができず、困難を抱える世帯への支援が必要です。

高齢者を抱える世帯の家族への支援や要介護者への支援に向けた取組はどのような状況でしょうか。

物価高騰が続く中で、単身で少ない額の年金受給者は、年金で生活するのが困難な人もいます。特に、国民年金受給者は満額で月額７万608円、年額84万7,300円で、厳しい生活を強いられています。こういう状況の中にある人への支援も必要です｡経済的に困っている人たちに手を差し伸べ、住宅や生活費などの生活困窮者支援へとつなげていくことが必要です。

生活費などの生活支援として生活保護がありますが、高齢者の生活保護受給の状況をお聞きするとともに、困窮した生活状況にある人たちを取りこぼすことがないよう、生活支援の相談支援の取組についてお聞きいたします。

高齢であっても、また介護が必要になっても住み慣れた自宅で生活ができるよう家族が支え、終末を家族にみとってもらうことがだんだんと難しい世帯が増えています。島根県では、高齢者が可能な限り住み慣れた地域で、その有する能力に応じて自立した日常生活を営むことができるよう、医療や介護、介護予防、また住まい及び自立した日常生活の支援が包括的に確保される仕組みとして、地域包括ケアシステムの構築に取り組まれてきました。この地域包括ケアシステムは、地域資源を生かした取組となるために、地域の実情によってそのケアシステムの在り方は様々だと思います。

県内の各地域で取り組まれている地域包括ケアシステムの特徴的な取組と課題についてお聞きい

たします。

高齢者を支える働く世代の人口減少が著しい中にあって、元気な高齢者も支える側で活動している人たちもいます。日常生活の見守り、移動や買物などの支援などに取り組む高齢者も多々います。こうした高齢者は、まだまだ地域の中に存在していると思います。

支える側になって活動できる高齢者を支援の活動につなげるための取組についてお聞きします。

一方で、中山間地域では高齢者が都市部に流出していく状況も見受けられます。高齢者の独り住まいや夫婦のみでの生活に不安を感じる家族が、自分が住む都市部へ移動させ、高齢者住宅や高齢者福祉施設に住まわせることもあり、中山間地域の人口減少は若い世代ばかりでなく、高齢者世代の人口流出が減少の要因にもなっています。

こうしたことも踏まえ、高齢者が住み慣れた町で安心して暮らし続けることができる包括的ケアシステムの構築とともに、それを支える若い世代の確保は人口減少を食い止める一つの手段であり、高齢者を支えるサービスの充実にもなります。さらには、手厚い高齢者支援サービスの充実は、高齢者の人口流出を食い止めるだけではなく、他地域からの人口流入へとつなげることにもなりますし、若い世代の人口確保にもつながります。

地域包括ケアシステムの構築には、住民の参加も何より重要です。そこには、若い世代に限らず、長い間培われた地域の文化の継承や積み重ねてきた経験が大きな力となる高齢世代も、元気なうちは支える側に立って参加することができます。高齢者をはじめ住民の皆さんが趣味や得意とすることの活動、介護予防の取組など、地域の皆さんと一緒に活動に取り組むことができる場づくりも必要です。よく言われる、居場所と出番のある生活が何よりの住民の生きがいとなり、健康寿命の延伸につながります。

今の人口減少の状況やこれまでの取組などを基に、高齢化県である島根でみんなが生き生きと暮らし続けることができる環境をつくっていくために、さらに知恵を絞り、高齢者支援の取組に努力を重ねていかねばなりません。超高齢社会にある県として、高齢者世代の力を生かして地域の活性を生み出し、誰もが安心して住み続けることができる地域ができ、そうした地域の積み上げが島根県の魅力を増していくことによって人口減少を食い止めることができるのではないでしょうか。そんな島根づくりにつながる計画策定になることを期待しています。

人口減少を食い止めることにつながるよう、地域にある資源を最大限生かして、高齢になっても住み慣れた地域で安心して住み続けることができる来期の島根県老人福祉計画・介護保険事業支援計画を策定していくに当たり、どのような考えを持って、どのような準備をどのようなスケジュール感で取り組んでいくのかお聞きいたします。

なお、今回の次期計画策定を機に、老人福祉計画という名称を高齢者福祉計画に変更されてはいかがでしょうか。老人という、老いたる人という言い方に抵抗を感じる高齢者の皆さんもたくさんいます。他の自治体でも、高齢者福祉計画としているところもあります。老人福祉法に基づく計画であると断っておけばいいことではないかと考えます。計画の名称変更を計画策定時に検討されることを提案して、次に移ります。

次に、公共交通の維持についてです。

高齢化に伴い、運転免許を返納するなど移動手段を持たない人も増えてくるとともに、若い世代の家族がフルタイムで働いていることなどから移動手段に苦慮している高齢者もいます。また、それを補う公共交通では、若い世代の人口減少や労働環境の点から運転手不足となり、定期路線の減便や廃止などを招き、地域において公共交通の維持が懸念される状況となっています。高齢者はもとより、障がい者や学生など、移動手段を持たない人たちの移動の権利を奪いかねない状況になっています。

このような状況の下、公共交通維持に向けて運転手不足を解消しようと、県では2025年度、令和７年度から、二種免許を持たない採用者の二種免許取得のための支援事業や、2024年度、令和６年度から、新規に採用した者を運転手として育成支援していくための支援金を支給するなどの制度を実施されています。この事業を活用して、県内のバスやタクシーの事業者は運転手の確保に努めておられます。

二種免許取得支援事業や運転手育成支援事業の県内事業者の活用状況を地域振興部長にお聞きいたします。

この事業によって運転手確保につながったという声を聞くとともに、一方で、この事業を活用して運転手が確保できたのに、離職していった運転手がいるという声も聞きます。また、せっかく採用できても、定年で退職する人の欠員補充に追いつかないということもあり、運転手不足はまだまだ解消していない状況があります。

この事業を活用して採用した運転手が離職していた事例があるのでしょうか、お聞きいたします。

バスやタクシーの運転手の勤務状況を見ると、朝早くから夜遅くまで、人の経済活動の始まりから終わるまでの公共交通の需要はあり、早朝や夜間の時間帯の勤務に運転手の配置が難しくなると、長時間勤務になることもあります。運転手を確保しても、早朝や夜間の勤務時間への対応が難しい人もあり、どうやって運転手を確保するのか、事業者は苦慮されています。そのために勤務体制の工夫などもされていますが、運転手確保のための職場環境や処遇の改善が必要です。

運転手の職場環境改善への支援や福利厚生改善のための支援、事業者の取組を支援するなど、働きやすい職場づくりや、一般の人たちへの運転手に対するイメージをよくするための広報や採用等の取組などに取り組む事業者への支援も行われています。

事業者の運転手確保に向けた、県の運転手の職場環境改善への支援や福利厚生改善のための支援事業の活用状況についてお聞きいたします。

運転手の確保には、労働環境の改善と処遇の改善が何より必要です。バスの運転手は拘束時間が長く、他の産業に比べて給与水準が低い傾向にあるとも言われ、さらには都市と地方との所得格差もしばしば言われることですが、バス運転手も同様に、３大都市圏と地方部では大きな年収の格差があると言われています。都市と地方の格差是正は国を挙げて取り組まなければならないことであり、一事業者で運転手の給与水準を上げることはなかなか難しいことではありますが、少しでも改善できることがないのか、事業者の努力と県や市町村の支援によって改善されることを願うものです。

バス事業者の路線からの撤退により、各自治体によるコミュニティーバスやオンデマンドタクシーの運行、自治会輸送への支援など公共交通の確保に取り組まれていますが、これも運転手の確保が必要で、現在運行に従事している人たちも高齢化する中で、いかに運転手を確保するかは喫緊の課題です。

路線バスやコミュニティーバスなどの県内公共交通の維持、確保に向けての知事のお考えをお聞かせください。

運転手の確保に各バス事業者は懸命に取り組まれていますが、定年退職などもあり、補充が追いつかない状況があると聞きます。バス事業だけではなく、今回隠岐航路の減便が発表されましたが、各種公共交通の担い手不足が続いています。運転手などの公共交通の担い手不足は定期路線の減便あるいは廃線につながり、それ以外の移動手段の確保が難しい中山間地域・離島ではますます人口減少に拍車をかけかねません。官民一体となった取組が必要です。

都会では今、タクシードライバーは高額所得が得られる仕事として人気が集まっているようですが、地方では、人口減少などによる利用者の減少、エネルギーなどの高騰がタクシー事業者の経営を圧迫し、タクシー事業から撤退する事業者もあります。地域の移動手段の担い手として必要なタクシー事業者の維持、確保もまた課題としてあります。タクシーの運転者確保や事業の継続に向けた事業者への支援もまた必要だと考えています。

次に、スクールソーシャルワーカーの常勤配置についてです。

社会福祉の専門知識を生かし、不登校やいじめ、貧困などの課題を抱える児童生徒を取り巻く環境への働きかけによって支援するスクールソーシャルワーカーの配置が求められ、県でも各学校へ派遣配置され、活用が進んでいます。特に、児童生徒を取り巻く環境の多様化などにより、課題を抱える子どもたちへの支援のために教員の仕事も増えてきている中で、教員の多忙の軽減につながる取組となっています。

教員が教師でなければできない業務に専念できるよう、文部科学省が、学校と教員の負担軽減を図るため、業務を３つに仕分け、整理した指針、学校・教師が担う業務に係る３分類を示しています。その中の、支援が必要な児童生徒・家庭への支援の対応策として、スクールソーシャルワーカーなどのスタッフの配置支援の拡充を挙げ、県

でもスクールソーシャルワーカーなどの配置に取り組まれています。

とはいえ、まだ現場ではスクールソーシャルワーカーのことについて十分な理解が進んでいないことや、短時間の配置のために、必要だと思われるときに学校にいないことで、課題解決に向けた対応にすぐ取り組めないなどということもあります。スクールソーシャルワーカーを活用すれば、教員の皆さんの仕事の負担軽減につながるということが浸透していないということを聞くことがあります。

島根県では、スクールソーシャルワーカーの公立学校への配置状況はどのようになっているのでしょうか。配置時間、人数などについてお聞きします。

今、大きな課題としてある不登校の問題については、どうして学校へ行けないのか、あるいは学校に行きたくても登校できないのかを考えたとき、その要因として、学校でいじめに遭っている。両親の期待に応えようとして、努力し過ぎて疲弊し、無気力になっている。家庭内の不和によって非行に走っている。学力が思うように伸びず、授業への参加がつらくなっている。精神的に不安定で、親から離れることに不安を感じているなど、不登校一つを取っても子どもが抱える問題の要因は１つではありません。

そのために、解決に向けて働きかける場所や行うべき対応も多岐にわたるため、教員では対応し切れないことがたくさんあります。また、適切に支援するためには、法学や心理学といった専門的な知識が不可欠です。そのようなときに対応を任せることができるのがスクールソーシャルワーカーです。

スクールソーシャルワーカーはどのような資格を持った人たちが担っているのか、また学校ではどのような取組がなされているのかについてお聞きいたします。

現場からは、スクールソーシャルワーカーの人が学校にいる時間が少なく、教員が相談したいときにいないことが多い。スクールソーシャルワーカーの勤務時間が短いため、負担になるといけないと思うと、どの程度のことをお願いしていいのか分からない。そうすると、教員自身が動いたほうが早いと思って、自分で対応してしまうなどの声が聞かれるということをお聞きしました。もっと課題に十分に時間を割いて取り組むには常勤配置が必要だとも言っておられました。

鳥取県内のある市町村では、スクールソーシャルワーカーが常勤配置され、全体を統括したり、担当管内の学校を巡回されたりしているようです。児童生徒が抱える課題について、子どもを取り巻く環境への働きかけや支援に向けて取り組むには十分な時間が必要ですし、教員の皆さんの負担を軽減する上でもスクールソーシャルワーカーの常勤配置が必要だと考えます。

島根県でもスクールソーシャルワーカーの常勤配置をされるべきだと考えますが、教育長はいかがお考えでしょうか。

今日取り上げた課題の解決には、いずれも人の対応が求められるものです。人口減少が進む島根県にあって、担い手不足をいかに解消していくかが大変重要です。それぞれの仕事の魅力アップと処遇の改善に努め、実際に働いている人たちから、ここで働いてよかった、みんなも一緒に働こうというメッセージを、若い人たちをはじめ多くの人たちに伝えていくことではないかと考えます。国や県、市町村をはじめ、公共機関、民間企業や団体、県民を巻き込み、総力を挙げて、島根をさらに暮らしよいところにするという機運を盛り上げていくことに、知事には今後もリーダーシップを発揮して引き続き取り組まれていかれることをお願いして、質問を終わります。御清聴ありがとうございました。（拍手）

○副議長（吉田雅紀）　丸山知事。

〔丸山知事登壇〕

○知事（丸山達也）　角議員の御質問にお答えいたします。

最初の御質問は、高齢化率が高まります島根県の課題とその対応についてでございます。

島根県におきまして、人口減少が進む中で若年人口が減り、高齢者の割合が増えております。こうした高齢者の方々に健康で活躍をしていただくということが大事であるというふうに思っております。

島根県は、平均寿命、また健康寿命が全国平均以上でありまして、元気で長生きしていただける県であります。地域での仕事、また農作業をされたり、地域のボランティア活動に参加、活躍され

たり、御自身の趣味や社会活動に携わる方々も多くいらっしゃいます。県といたしましては、こうした高齢者の方々の社会参加を促進しながら、市町村と共に介護予防や健康づくりに取り組んでいるところでございます。

また、中山間地域や離島など、高齢者人口の減少に伴い患者様､利用者が減少し､医療や介護サービスの維持が経営的に厳しくなっているという地域が各所で発生いたしております。県といたしましては、こうした地域におきましてもそれぞれ医療、介護が維持、提供されるように、国に対しまして診療報酬、介護報酬などの適切な改定、また様々な個別課題に対します財政支援を求めているところでございます。高齢化、また人口減少した地域において、医療、介護それぞれ保険料を御負担していただいている加入者の皆様が、保険とか保険料あってサービスなしといったことにならないように努めていかなければいけないと考えております。

そして、個別の状況、地域の実情や地域資源、医療や介護の支援といったものも含めて地域ごとに異なっておりますので、市町村を中心にそれぞれの医療、福祉、介護などの関係者が一緒になって、必要なサービスの維持、また効率的な提供の方法などにつきまして検討を進めていく必要があると考えております。こうした議論が市町村ごとに進むように、働きかけを行っているところでございます。

また、介護が必要になられても高齢者の方々に地域在宅で暮らしていただけるように、医療と介護の連携を進めてきたところでございますけれども、人口減少に伴いまして医療、介護の資源が少なくなるという状況でございますので、医療と介護がより一層連携して対応していく必要があるというふうに考えているところでございます。

今年度は、高齢者の福祉、介護に関する計画、また医療に関わる構想、計画を見直すタイミングでございます。市町村や関係機関、関係者を含めて議論を進め、高齢化が進む島根県の実情を踏まえた効率的な体制が構築されるように検討を進めていく考えでございます。

次に、路線バスなど公共交通の維持、確保についてお答えいたします。

路線バスなどの地域公共交通は、買物、通学、通院など、地域の皆様の日常生活に欠かせない重要なインフラ、サービスでございます。しかしながら、現状といたしましては、人口減少に伴う利用者の減少、また近年は運転手不足を主な原因としたバス路線の廃止や減便、縮小といったものが進み、さらに燃料費の高騰などによります経費増によりまして経営自体が厳しい状況に置かれているところでございます。

このため、県といたしましては、路線バスや自治体によりますコミュニティーバスに対する運行経費の助成、また市町村ごとに設置されます地域公共交通会議の場を通じた適切な助言、地域の実情に応じたデマンド型交通やタクシー利用助成などへの転換を進めるための導入助成などの支援を行っているところでございます。

また、特に近年、喫緊の課題となっております運転手不足に対応するために、第２期島根創生計画におきましては新たに地域生活交通を担う人材の確保を施策の一つに位置づけまして、昨年度から予算を大幅に拡充し、交通事業者によります職場環境や福利厚生の改善、採用力強化、採用された人材育成の支援など、運転手確保に向けた取組を支援しているところでございます。

こうした取組を着実に進めまして、今後も県民の皆様が住み慣れた地域で安心して暮らしていただけるように、引き続き国や市町村、交通事業者などと連携し、住民生活に欠かせない重要なインフラ、サービスであります地域公共交通の維持、確保に取り組んでいく考えでございます。

私からの御答弁は以上でございます。

○副議長（吉田雅紀）　加藤地域振興部長。

〔加藤地域振興部長登壇〕

○地域振興部長（加藤正純）　初めに、二種免許取得支援事業及び運転手育成支援事業の活用状況についてお答えいたします。

まず、昨年度から実施しております二種免許取得支援事業につきましては、交通事業者の社員が乗客を乗せてバスを運転する際に必要となります二種免許を取得した場合に、国庫補助事業を活用いたしまして、その経費の一部を助成する事業であり、昨年度、３事業者８名分に活用いただいております。

また、令和６年度から実施しております運転手育成支援事業につきましては、新たに運転手を採

用し、６か月以上継続して雇用する交通事業者に対しまして、教育訓練費として１人当たり20万円を支援する制度となっております。この事業の実績としましては、令和６年度は14事業者41名分に、令和７年度は14事業者31名分に活用いただいております。

次に、この２つの事業を活用して採用された運転手の方の離職の状況についてであります。

二種免許取得支援事業と運転手育成支援事業を活用して採用された運転手の方の数は、合計で72名となります。このうち離職された方は、先月末時点で８名となっております。

最後に、職場環境や福利厚生の改善支援に係る事業の活用状況についてであります。

まず、運転手が利用される施設や設備の改善等のための整備を支援いたします職場環境改善支援事業は、昨年度、11事業者におきまして、自動車の点検整備時に使用いたしますスポットクーラーの設置、トイレの改修、休憩室の新設など、快適な職場環境の整備に活用されております。休憩室を新設されました交通事業者からは、これまでバス車内で休憩していたが、改善できてよかった、今後の運転手確保に弾みがつくとの声をいただいております。

次に、運転手の福利厚生の改善等を支援する福利厚生改善緊急支援事業は、交通事業者に入社した新規採用者がいる場合に、賃貸住宅の家賃相当額の一部を６年間助成することとしており、昨年度から１事業者１名分に活用いただいております。この事業を活用された交通事業者からは、県外から人材確保する際に住宅の家賃支援が大きなセールスポイントの一つとして発信できるので、大変ありがたいとの声をいただいております。

引き続き、こうした活用事例を県ホームページや県政広報紙などで周知することに加えまして、交通事業者へ個別訪問した際に紹介するなど、さらに多くの交通事業者で労働環境の改善が進むよう取り組んでまいります。

○副議長（吉田雅紀）　周山健康福祉部長。

〔周山健康福祉部長登壇〕

○健康福祉部長（周山幸弘）　初めに、高齢化が進展する中でのサービス提供に対する国の捉え方、考え方についてお答えいたします。

今後の高齢化の進展は地域ごとに相当異なることから、国は、次の３つの地域に区分してサービス提供体制の構築を図ることとしています。１つ目は、2040年にかけてサービス需要が増加し続ける大都市部、２つ目は、2040年までにサービス需要が増加から減少に転じる一般市等、そして３つ目は、今後サービス需要が減少する中山間・人口減少地域であります。

中山間・人口減少地域については、この地域におけるサービス提供の特例として、人材不足の状況も踏まえ、事業者の取組に応じた配置基準の弾力化、訪問介護などにおける月単位の定額報酬制の導入、市町村事業によるサービス提供等の実施について制度改正が予定されており、必要な介護保険法の改正案が今国会で審議中であります。制度の詳細については法案成立後の省令等で示される予定であり、国からの説明を待って市町村への周知を図るとともに、県としても必要な条例等の準備などを進めてまいりたいと考えております。

介護報酬につきましては、前回の改定から再三にわたり、訪問介護など必要な介護サービスの維持に向けた適切な報酬水準となるよう要望してまいりました。今後、国の社会保障審議会で議論され、予算編成過程で決定していくことから、引き続き動向を注視してまいります。

次に、県の介護人材確保の取組についてであります。

県では、介護職員の賃金水準の改善に向けて、介護報酬での対応を国に働きかける一方、次の４つの柱で介護人材の確保を進めてまいりました。それは、１つ目は、若い世代の介護への関心を高めるための各種啓発イベントなどによる介護のイメージアップ。２つ目は、介護の資格取得支援などによる外国人を含めた多様な人材の確保、育成。３つ目は、職員のキャリアアップ支援や職場環境の改善支援などによる人材の定着。４つ目は、職員の負担軽減につながる介護テクノロジーの導入など、介護現場革新であります。

特に、介護テクノロジーの導入については、令和６年度から導入に対する有利な補助金を設けるとともに、昨年度から介護現場革新サポートセンターしまねを設けて導入を支援した結果、多くの事業所で記録を効率化するシステムや見守りの負担を軽減する機器の導入が進み、職場環境の改善につながっており、今後の人材確保も期待できる

と考えております。

また、日本人の介護人材の確保が難しくなる中、外国人人材を受け入れる事業所が増えており、その確保や定着を支援していくことが重要な課題となっております。このため、受入れに必要となる費用を支援しているほか、今年度は、円滑な就労や定着を図るため、事業所向けの研修会も開催することとしております。

次に、高齢者を抱える家族や要介護者への支援についてであります。

各市町村には高齢者の相談窓口として地域包括支援センターが設置されており、医療や福祉など地域内の様々な社会資源を活用し、制度の枠を超えて高齢者に適切なサービスを案内する総合相談の役割を担っております。課題としましては、その認知度が不十分なことであり、介護を必要とする高齢者御本人や介護する御家族への着実な支援につながるよう、リーフレットによる普及啓発のほか、企業向けのセミナーなどでの周知にも取り組んでいるところであります。

また、センターにおける支援の質は職員一人一人の高い専門性や相談者に真摯に向き合う姿勢に支えられるものであることから、研修などを通じた職員の資質向上にも取り組んでまいります。

次に、高齢者の生活保護受給の状況と相談支援の取組についてであります。

直近の令和６年度平均の県内の生活保護受給世帯4,354世帯のうち、高齢者世帯は2,332世帯で53.6％を占めております。このうち、単身世帯は94.5％となっております。高齢化が進む中で、県としましては、生活に困窮された高齢者を確実に保護につなげることが重要であると考えております。引き続き、各市町村に対して、相談窓口などで保護が必要な方があった場合は速やかに福祉事務所の窓口につなぐ連携を取るよう助言してまいります。

次に、各地域の地域包括ケアシステムの特徴的な取組と課題についてであります。

地域包括ケアシステムを進めるためには、地域の実情や地域資源の状況が異なるため、その地域に応じた仕組みを構築することが大切であります。

医療と介護の連携においては、多職種による情報共有や相互理解が重要となりますが、現場は極めて多忙であり、連絡の取りづらさなどが課題となっております。そのため、出雲市におきましては、医療、介護、福祉関係者間において利用者の病状、服薬状況、サービスの利用状況などが共有できるポータルサイトが導入され、情報共有の効率化が図られております。

また、介護予防においては、地域住民全体に働きかける取組だけでなく、介護リスクが高い個人に集中して介入する取組も重要となっております。江津市などでは、元気な高齢者の健康づくりを目的とした通いの場の運営に加え、専門職による短期集中型の介護予防サービスを展開されております。

また、認知症の方に対しては、地域全体での見守り体制を構築していくことが重要となっております。浜田市などでは、各地域において、話し相手や買物に付き添ったり、本人をボランティア活動に誘うといった、住民による身近な支え合いの仕組みづくりを推進されております。

このように、地域に応じた地域包括ケアシステムを構築することが課題となっており、県としましては、各市町村が地域の実情に応じて地域資源を最大限に活用し、創意工夫を凝らした仕組みづくりができるよう支援してまいりたいと考えております。

次に、高齢者を地域の活動につなげるための取組についてであります。

高齢化が進み、高齢者だけの世帯が増える中で、ごみ出しや近くへの外出など、日頃の暮らしに困難を抱える高齢者に対して支援する仕組みづくりが必要とされており、近隣の高齢者による支援活動も期待されております。こうした身近な生活支援の仕組みづくりを進めるため、各市町村に生活支援コーディネーターが配置されており、160名を超える方が、市町村などとも課題を共有し、社会福祉協議会や地域包括支援センターと連携を図りながら課題解決に向けて取り組んでおられます。県といたしましては、引き続き研修等を通じて生活支援コーディネーターの活動のレベルアップを図るとともに、その活動が効果的に展開できるよう市町村に働きかけてまいります。

最後に、新たな島根県老人福祉計画・介護保険事業支援計画の策定についてであります。

今年度は10期目の計画となりますが、人口減少

と高齢化が進む島根県において、いかにして時代に即した地域包括ケアシステムの仕組みが構築できるよう市町村を支援していくかという観点から計画を策定していく必要があると考えております。

介護予防については、高齢者が孤立せずに元気に暮らせるよう、社会参加を進めるとともに、介護リスクの高い方への支援が重要となっております。生活支援については、各地域で人口減少や高齢化が進む中で、地域で支え合う仕組みの構築を引き続き図っていく必要があります。住まいについては、介護が必要となっても生活できる住まいを提案していく必要があります。医療と介護の連携については、利用する高齢者の減少が見込まれる中で、地域の医療、介護サービスをいかに維持していくかが課題であります。認知症施策については、認知症になっても地域での理解や支援を得ながら暮らせる社会を目指す必要があります。そして、介護人材の不足が課題となる中、人材確保や業務改善を進める方策について改めて考えていく必要があります。

策定作業につきましては市町村と連携しながら進めていく必要があり、３月に国から示されたスケジュールに従い、既に現状や課題について市町村と情報共有を進めております。７月には介護保険法の改正内容が示される見込みであることから、これを市町村と共有した上で今後取り組むべき事項を検討し、12月には介護報酬の改定を踏まえながら市町村と必要な調整を行う予定としております。

○副議長（吉田雅紀）　井手教育長。

〔井手教育長登壇〕

○教育長（井手久武）　初めに、公立学校のスクールソーシャルワーカーの配置時間と人数についてお答えします。

スクールソーシャルワーカーにつきましては、県立学校では３校に配置し、宍道高校と浜田高校定時制、通信制にそれぞれ100時間、三刀屋高校掛合分校に70時間配分しておりまして、いじめ、不登校、暴力行為、児童虐待など生徒指導上の課題や、貧困をはじめとする就学上の課題に対応しております。また、その他の学校につきましては、これらの課題の未然防止、早期発見、早期対応のために、各学校年間18時間の巡回訪問を実施しております。さらに、いじめ、不登校など緊急性の高い事案につきまして、学校から外部関係機関とのケース会議への参加、医療機関や福祉施設への同行などの要請があった場合、必要に応じて派遣を行っております。

市町村立学校につきましては、中核市であります松江市を除く18市町村に対して県教育委員会が配置を委託しておりまして、巡回訪問や要請に応じた派遣を実施しております。県教育委員会と市町村教育委員会の双方で任用している方もあり、今年度は松江市を除く県全体で48人の配置となっております。なお、松江市は独自に11人配置されております。

次に、スクールソーシャルワーカーが保有する資格、学校での取組についてであります。

県教育委員会におきましては、社会福祉士や精神保健福祉士等の資格を有していたり、福祉や医療、教育の分野におきまして専門的な知識、技術を有するなど、職務内容を適切に遂行できる方を任用しております。

県立学校では、課題を抱える子ども、保護者の情報を教職員と共有し、相談しながら、解決を目指して取り組んでおります。具体的には、子どもや保護者との面談を通じ、教職員に代わって定期的に連絡を取ったり家庭訪問を行ったりして、家庭に働きかけることにより信頼関係をつくるとともに、必要に応じて福祉や医療といった関係機関につなげるなどの対応を取っております。

次に、スクールソーシャルワーカーの常勤配置についてであります。

まず、スクールソーシャルワーカーの任用、配置に当たりましては、先ほどお答えいたしました福祉、医療、教育等に関する専門的な知識はもとより、それぞれの活動エリアとなる地域の福祉や医療の関係機関などを熟知し、子どもや家族を支援するための関係機関との連携調整ができることを重視しております。

議員から御提案いただきました各学校への常勤配置は、最も厚い対応とは思いますけれども、現在スクールソーシャルワーカーとして任用している方々の多くはふだん福祉、医療、介護の事業所などに勤務されておりまして、それぞれ御多忙な状況にございます。したがいまして、常勤として配置することは現時点では困難であろうというふ

うに思っているところでございます。

現在、非常勤職員という任用形態ではございますけれども、県内全域にそれぞれ適任の方を配置できておりまして、児童生徒の不登校、貧困など多様な課題に対する柔軟かつ効果的な対応が可能でありますので、教職員の負担軽減にもつながっているというふうに考えるところでございます。

○副議長（吉田雅紀）　角議員。

〔角智子議員登壇〕

○角智子議員　御答弁ありがとうございました。１つ、最後のスクールソーシャルワーカーのことです。質問の中でも取り上げましたけども、今は不登校の子どもたちが大変多いという中で、その問題解決に教員の皆さん必死で取り組んでいらっしゃいます。教員の負担が本当に大きくなっている中で、スクールソーシャルワーカーを活用するということは教員の負担軽減にもつながることです。

今、各校に派遣配置しているということでしたけども、１校18時間というのではどれだけ問題が解決できるのかなと思います。質問の中でも現場の声を言いましたけども、短時間しかおられない中で、教員の皆さんがどうやってその人と相談できるのか。相談しようと思ったときにはいない、そういう状況で、結局は教員の皆さんが動かざるを得ないという状況があるという声を多く聞いてます。

今、仕事を持っているから常勤配置ができないと言われましたけど、常勤配置できる処遇があれば、多分、ほかの仕事を辞めてでも子どもたちのために働きたいという人もいらっしゃると思います。ぜひ常勤配置を検討の中に入れていただきたいと思いますし、文部科学省も常勤配置を求めているというふうに聞いてます。ぜひ今年度、そのことについて現場とよく話し合って検討を進めていただきたいと思いますが、教育長に再度お聞きいたします。

○副議長（吉田雅紀）　井手教育長。

〔井手教育長登壇〕

○教育長（井手久武）　角議員の再質問に答弁を申し上げます。

スクールソーシャルワーカーの常勤配置について重ねて御質問、御指摘をいただいたところでございます。

スクールソーシャルワーカーの常勤配置につきましては、先ほど申し上げました、現に仕事をお持ちの方が非常勤という形でスクールソーシャルワーカーに携わっていただいているということで、本来、他にお仕事をお持ちだということでありますので､そういった方を念頭に置くとすると、非常勤として配置しているところの仕事を離れていただく、あるいは、ふだん働いておられる福祉関係のお仕事ですとか、そういったお仕事も離れていただくことになるという点において少し問題があるんではないかというふうに思っておるところでございますし､また常勤配置の問題としては、人員の確保ができるのかという問題もありますけれども、勤務時間の問題ですとか長期休業中のお仕事をどう考えるかという問題もありますので、そういったことも含めて考える必要があろうかというふうに思います。

ただ一方で、御指摘のとおり、学校現場、教職員の負担軽減という点においては有効な面は当然ありますので、これまでもスクールソーシャルワーカーにつきましては派遣の状況ですとか実績等を踏まえまして勤務時間数を増やしたり、令和７年度からは新たに巡回訪問を開始するといった拡充にこれまでも努めてきておりますので、現段階で現場がどのような状況にあるかという点においては、引き続き状況をしっかり把握するということをやっていきたいというふうに思っているところでございます。

○副議長（吉田雅紀）　この際しばらく休憩し、午後２時10分から再開といたします。

午後２時１分休憩
午後２時11分再開

○副議長（吉田雅紀）　それでは、会議を再開いたします。

引き続いて一般質問を行います。

吉野議員。

〔吉野和彦議員登壇、拍手〕

○吉野和彦議員　公明党の吉野和彦でございます。

丸山知事におかれましては、しっかりと治療を受けられ、一日も早く万全の体調を整えられること、私ども会派としても心よりお祈り申し上げま

す。

それでは、通告に従って質問をさせていただきます。

初めに、中東情勢に伴う原油高、物価高対策について伺います。

本年２月28日にイスラエルとアメリカ合衆国の両国がイランに対して軍事攻撃を行い、軍事的緊張が高まり、ホルムズ海峡の通行に対する懸念が強まりました。結局、イランはホルムズ海峡を実質的に封鎖し、現在に至っております。アメリカとイランは戦闘終結に向けた覚書に署名したようでありますが、いまだ覚書の内容は公開されておらず、ホルムズ海峡がいつ完全に開放されるのか見通せない状況です。また、たとえ中東地域の和平が実現したとしても、複数の国にわたり多くの石油関連施設が破壊されてしまったことから、元のようにスムーズに原油が入手できるようになるのは当分先のことだと考えます。

私ども公明党は、立憲民主党、中道改革連合の皆さんと共に、今般の中東情勢が県内の事業所や住民の皆様の仕事や暮らしにどのように影響を及ぼしているのか、３月から伺ってまいりました。私自身も多種多様な事業所の声を聞いてまいりました。３月時点は、多くの事業所が先行きの不安を感じられながらも、取りあえず目の前の仕事ができるほどの資材等の調達は、シンナー等のごく一部を除き、可能とのお話でした。しかし、時間が経過するごとに、仕事に必要な資材確保ができないことや価格高騰に困っていることなどの話を聞くことが増えてきております。

政府は、現状を打開するべく、原油調達先の多角化実現に力を入れておられ、総量としては確保できているようであります。しかし、原油調達価格及び輸送コストの増嵩や原油由来製品の流通の目詰まりによる経済や県民生活への影響を私は大変心配しております。

そこで以下、お尋ねをいたします。

まずは、中東情勢に伴う原油高、物価高及び流通の目詰まりがどのように県内経済や県民生活へ影響していると認識しているのか、知事にお伺いします。

県内の実情を把握することは、今後の対策を検討する上で極めて重要です。県においても様々な取組を進めておられると承知しておりますが、本件は幅広い業種に影響が及ぶ可能性があることから、引き続き丁寧な実態把握に努める必要があると考えます。

事業者の中には、コロナ禍におけるいわゆるゼロゼロ融資の返済が本格化しているところや、金利上昇や物価、人件費の高騰への対応を求められているところなど、複合的な課題を抱えているところも少なくないと思います。特に、公定価格で運営せざるを得ない医療、介護、障がい福祉等の分野の経営への影響は注視しなければならないと思います。医療、介護等専用の相談窓口を設け、支援施策の情報提供や現状把握に生かしている自治体もあるようであります。

原油高、物価高が県民の暮らしや仕事に与える影響をどのように把握するのか、また支援制度をどのように情報提供する考えか、政策企画局長に伺います。

建設業者からの、資材調達が困難とか資材費が高騰したとかの声をたくさんいただいております。そこで心配なのは、公共事業への影響です。業界団体は、建設資材の需給状況の改善や設計変更、単品スライドなどの適時適切な対応、工期延期や代替資材への変更を柔軟に認めることなどが政府へ要望されています。県が実施する公共事業においても、資材価格高騰への対応や資材の入手困難状況を踏まえた工期延期等の柔軟な対応が必要です。また、受注者の資金繰りへの十分な対応も特に重要だと思います。

県実施の公共事業における建設資材入手困難や資材高騰への対応や、受注者の資金繰りへの対応をどのようにされるのか、土木部長にお伺いいたします。

原油高、物価高に伴う事業者や県民生活の影響を踏まえ、公明党は３月時点から補正予算編成の必要性を政府に訴え続けてまいりました。しかし、政府は補正予算の必要性はないとの姿勢を崩さず、ようやく重たい腰を上げて総額3.1兆円の補正予算が成立したのは６月５日でした。

補正予算の内訳は、ＬＰガスや特別高圧電力利用者への支援など、地域の実情に応じた支援の財源として予算化された重点支援地方交付金1,000億円以外は、一般予備費の積み戻しと中東情勢対応のための予備費であり、なんと全体額の97％が予備費に計上されることになりました。成立時に

は、いつどのような支援策が実施されるのか全く見通せないという予算であり、苦しい経営環境にある事業者や県民に希望が届けられる内容かは疑問を感じたところであります。

今後、政府におかれては、予備費を活用して必要な支援を実施される構えだと思います。県におかれても、地域実情と国の動向を見極めながら、県内で必要な対策を国からの追加の支援を実現させてでも強力に講じていただきたいと考えます。

原油高、物価高への対応について、今後、国の支援策を活用しながら県としてどのような対策を講じていく考えか、また必要に応じて国へ追加支援を求める考えがあるのか、知事の所見を伺います。

昨年度の国からの重点支援地方交付金を使って、国が実施しなかった生活困窮者支援を丸山知事の英断で実施されたこと、高く評価しております。結果的に、この夏を乗り越えるための貴重な応援になると思います。今回の局面でも、国のリーダーシップが弱ければ県がリードしてでも必要な支援を実現するとの思いで、丸山知事には積極的に取り組んでいただくことを御期待申し上げます。よろしくお願いいたします。

次に、高齢者施設の老朽化について伺います。

本県はじめ、全国の介護施設では建設後30年以上経過した施設が増加しており、老朽化対策が大きな課題となっております。高齢者施設は、2000年の介護保険制度導入を見据え、1990年からスタートした高齢者保健福祉推進10か年戦略、ゴールドプランでありますが、から多くの施設の建設が進められました。2000年の制度導入後も、整備目標が定められ、着実に施設整備が推進されてきましたから、これから建設後30年を超える施設はますます増えていくものと考えます。

どのような施設も、大体完成から10年たった頃から小規模な修繕や補修を繰り返すようになり、完成後20年頃までには大規模修繕が必要な時期を迎え、そして30年を超えると、２度目の大規模修繕を行うか、新たなニーズに応えるために建て替えを行うかの選択を迫られると言われております。県内でも、ゴールドプランの時期に建設された施設の多くは、経営維持のため、大きな選択を考えなければならない時期を迎えていると考えます。

施設が老朽化しますと、様々な問題が発生します。例えば、給排水設備や電気設備の故障の増加や空調設備の老朽化により、放置すれば、入所者の安全や体調管理に影響を及ぼします。また、狭い居室や共同スペースによる生活環境の悪化やプライバシー確保が困難であったり、ＩＣＴ機器や見守りシステムの導入が難しかったりするなど、サービス低下につながる可能性があります。そのほかにも、職員の職場環境の悪化や、修繕費がかさむことでの経営への悪影響も考えられます。

県内高齢者施設のうち、建設後30年以上経過した施設はどの程度あるのか、また老朽化による課題をどのように認識しているのか、健康福祉部長にお伺いいたします。

ところで、築年数が30年を超えている施設に伺った際、まさにこの課題に向き合っているという話を伺いました。これまで施設の老朽化への対応として、対症療法的に修繕等を実施してきたとのことでした。建設当時の福祉サービスの提供の考え方がその後変化したことを踏まえ、職員の負担軽減につながる設備の導入などもしながら、水回りや入居者の居室など大小の修繕を重ねてこられたようです。現在でも修繕の必要な箇所はあちこちにあり、本来なら対応しなければならないかもしれないが、大きな影響がない箇所についてはそのままにして、まさにだましだまし使っているとのことでありました。年々、対応箇所が増えるので、本来ならば建て替えを検討しなければならない状況と認識しているとのことでした。

建て替えを考える上での一番悩ましいことは何かといいますと、費用面ではなく、将来的に経営を維持するための定員をどう設定するかという点でした。確かに、県内の高齢者人口は、まだ増加する地域と既にピークアウトしている地域とが混在しています。同じ自治体の中でも、地域によってその状況は違いがあります。また、近年、介護事業をはじめとした福祉業界でもＭ＆Ａの件数は増加傾向にあると言われている一方で、廃業される施設もあり、一法人でこの先のニーズを見通すことは大変困難だと感じました。このような形で施設の今後についての検討が足踏み状態になっている法人もあるのであります。

そこで、県内において建設後30年を超える高齢者施設が増えていくことを見据え、事業者の今後

の経営判断がしやすい環境を整える意味で、市町村などの一定のエリアにおける今後の介護等の提供体制の在り方などを関係者間で話し合い、方向性を示していくことが必要であると考えますが、知事の所見を伺います。

事業者が今後の経営判断がしやすい環境整備は大変重要と考えますが、なかなか結論が出せない地域もあるのではないかと思います。一方で、施設の今後について結論を急がねばならない事業者もあろうかと思います。

事業者の皆様が建て替えなどについて相談できる窓口はあるのでしょうか。あるのであれば、窓口を明示し、対象となりそうな事業所へは積極的に周知していただきたいと考えますが、健康福祉部長の所見を伺います。

この問題は、高齢者施設に限らず、障がい者施設や児童福祉施設などにも通じる課題かもしれません。厳しい運営を余儀なくされている各施設の運営継続への必要な支援に引き続き取り組んでいただくことをお願い申し上げて、次の質問に移ります。

次に、ギャンブル等依存症対策について伺います。

競馬、競輪、競艇、オートレース、パチンコ、パチスロ、オンラインカジノなどのギャンブル等をやめたいと思っていてもやめられず、生活や仕事、家庭に深刻な影響が生じる状態を指してギャンブル等依存症と言います。ゲーム感覚のつもりが、次第に賭け事にのめり込み、取り返しのつかない生活の破綻を招くケースが増えています。

公益社団法人ギャンブル依存症問題を考える会が５月８日に公表した、同会が実施する相談会に参加した家族463人の回答結果によりますと、平均借金額が1,000万円を超えたとのことです。また、依存症の多くが若者であることも問題の深刻さを表しています。この調査結果では、20代が37％、30代が35％と、全体の７割を占めております。対面接触が制限されたコロナ禍以降から20代が急増しているとのことです。

若者にギャンブル等依存症が広がる背景には、スマートフォンの普及で、賭け事がスマートフォン上でできてしまうことが挙げられます。中でも、海外のオンラインカジノは大きな問題です。海外では合法的なオンラインカジノであっても、日本からアクセスし、金銭を賭けるのは犯罪ですが、知らずに利用してしまう若者が後を絶ちません。政府は、違法なオンラインカジノへ接続できないようにする手段も検討するべきだと思います。

本県におけるギャンブル等依存症に関する相談件数の推移と、相談者の年齢構成について伺います。

また、若年層の相談状況をどのように分析しているのか、健康福祉部長に伺います。

県におかれては、2022年６月に策定された島根県ギャンブル等依存症対策推進計画により取組をスタートされ、昨年９月には第２期の推進計画を定められ、対策を強化されました。私は、特に若年者層に対する予防教育が重要だと考えておりますが、第２期島根県ギャンブル等依存症対策推進計画ではどのような課題認識の下、どのような点を強化したのかお聞かせください。

ところで、ギャンブル等依存の回復プログラムとして、島根県立心と体の相談センターが開発した島根ギャンブル障がい回復トレーニングプログラム、略してＳＡＴ－Ｇがあります。ＳＡＴ－Ｇは、認知行動療法の手法を用いた、ギャンブル等に頼らない生活を取り戻すことを目指す回復プログラムですが、その有効性から、県内はもとより全国で活用されています。

ＳＡＴ－Ｇの県内での活用状況と県外の活用がどの程度広がっているのか、またプログラムの効果をお知らせください。

県内外での活用状況は、ＳＡＴ－Ｇの活用のしやすさや有効性を裏づけるものだと思います。ＳＡＴ－Ｇは、もともとは薬物依存症の回復プログラムを基に、それを改良してつくられたようです。

そこで、提案ですが、ほかにも様々な依存症が深刻な社会問題になっているところでありますので、ＳＡＴ－Ｇを応用して、大学や研究機関などとも連携し、他の依存症に有効な回復トレーニングプログラムの開発に力を入れていただけないかと考えますが、所見を伺います。

ギャンブル等依存症が意志の弱さや性格に関係なく発症することは、あまり知られていないことかと思います。誰にでも起こり得ることであるがゆえに、予防対策や、当事者や御家族を孤立させないことを前提に、医療機関や自助グループなどに早期につなぐ体制の充実を願って、次の質問に

移ります。

次に、物流の2024年問題への対応について伺います。

物流の2024年問題とは、2024年４月からトラックドライバー等に時間外労働の上限規制、年間960時間が適用され､輸送能力の不足やドライバー不足の深刻化が懸念される問題です。全国的に見ても、中国地方はこの問題が他地域に比べて深刻化するとの識者の指摘もあり、ちょうど３年前の令和５年６月議会でこの問題を取り上げ、県の取組を求めたところであります。その後、県議会において同僚議員の皆様もこの問題について取り上げていただき、議論を重ねておられるところですが、2024年４月から２年が経過したタイミングでもありますので、取組状況などお伺いしたいと思います。

この問題への対応としては、政府より、以下の３本柱から成る物流革新に向けた政策パッケージが示されました。１つ目の柱は、荷主、物流事業者間の負担の軽減を図ることであります｡例えば、荷待ち時間、荷役時間の削減を図ることなどに取り組むとされています。２つ目の柱は、物流の効率化を進めることであり、物流ＧＸ、ＤＸの推進や地域流通等における共同輸配送の促進などに取り組むとされています。３つ目の柱は、再配達削減、物流に関する広報の推進などによる荷主、消費者の行動変容であります。

この間、どのような問題意識の下、県内輸送事業者及び荷主、消費者に対して国及び県でどのような取組がなされ、どのような改善の動きが生まれつつあるのか、これらの現状をどのように見ているのか、所管の商工労働部長にお伺いいたします。

ところで、政府においては、物流革新に向けた政策パッケージ等に基づく官民での取組の成果により、物流の2024年問題で指摘されていた輸送能力不足をおおむね克服し、2024年度を越えても物流機能を維持できていると表明されております。一方で、今後担い手不足が深刻化する中で、必要な物流機能を維持するための施策の具体化、深度化を必要とし、2026年度からの新しい総合物流施策大綱を策定されました。

大綱の中では、今後の方向性として、2030年度までの物流革新の集中改革期間において、従来にない対策を抜本的かつ計画的に講じることにより、将来にわたって物流の持続可能性を確保していくとともに、日本の成長エンジンや公共性の高いサービスとしての物流のポテンシャルを最大限に引き出すことが求められると打ち出し、１、徹底的な物流効率化、２、商行為の見直しや荷主、消費者の行動変容、産業構造の転換、３、物流人材の地位、能力の向上と労働環境の改善、４、物流標準化と物流のＤＸ、ＧＸの推進、５、サプライチェーンの高度化､強靱化を､責任と覚悟を持って一気呵成に推進するとされています。何か物すごい勢いで改革が進む感じであります。

従来から､本県においては､トラックドライバー等の担い手の高齢化や人材不足が深刻であることや大消費地から遠く離れていること、高速ネットワークの脆弱性、鉄道、船舶などへのモーダルシフトが進みにくいなどの様々な課題を抱えていると言われております。しかし、県内産品を県外へ出し、外貨を獲得するために、物流の効率化などをさらに進める必要性は他の地域より高いと言わざるを得ません。政府におかれても、こうした条件不利地域の対策にこそ力を注いでいただきたいと切に願うものです。今年度から始まる国の総合物流施策大綱に合わせ、県としても力強く県内物流対策を進めていただきたいと思います。

国の新たな総合物流施策大綱を踏まえ、本県としてどういった物流機能の維持強化に取り組む考えか、知事の所見を伺います。

最後に、就職氷河期世代への支援について伺います。

1990年代初頭のバブル経済崩壊後、日本経済は長期不況に入りました。企業は新卒採用を大幅に減らし、多くの若者が正社員として就職する機会を得られませんでした。このように雇用環境が厳しい時期に就職活動を行った世代を称して、就職氷河期世代と呼ばれています。この世代も今や40代から50代半ばに差しかかっています。この世代が高齢期に入ることを見据えた支援を急がねばならないと考えます。

就職氷河期世代は、新卒時に希望する就職がかなわず、不安定な仕事に就かざるを得なかった人は少なくありません。他の世代に比べ、賃金上昇率は小さく、金融資産の保有額も少ないとされ、生活基盤を安定させる支援が課題でありました。

これまで政府は正社員化の後押しや公務員採用などに取り組んできましたが、総務省が実施した就業構造基本調査によれば、不本意に非正規で働く氷河期世代の人はまだまだ多く存在するとのことです。非正規雇用が長引けば、将来の低年金など、生活の不安定につながりかねません。

県内において、正規雇用を望みながらも適当な仕事がなく、不本意で非正規の仕事をされている方は少なからずおられると思いますが、国や県で実施されている対策は着実に成果を上げているのか、また氷河期世代の状況は他の世代と比べてどのような状況なのか、商工労働部長にお示しいただければと思います。

ところで、政府は４月10日に就職氷河期世代等に対する新たな支援プログラムを決定しました。就職氷河期世代に対し、その周辺の世代と併せ、個々人の課題やニーズに応じたきめ細かい支援を効果的に実施するとされています。今回の新たな支援プログラムで、高齢化を見据えた支援を明確に打ち出した点は重要だと思います。今後、老後の資金不足や住まい確保が課題となりやすいことから、金融教育などによる家計改善、資産形成の支援のほか、住宅確保に向けた支援策として、高齢者の入居を拒まないセーフティーネット住宅の普及などに取り組むとされています。当面、2028年までの３年間で集中的に支援に取り組まれるようです。

県内において、今回の新たな支援プログラムに沿って、この３年間でどのように取組を強化されるのか伺います。

今後、幾ら支援策を並べてみても、支援を必要とされる方が適切な支援を適時に受けられなければ意味はありません。政府は支援策を紹介するポータルサイトを公開しておりますが、それだけでは必要な方に必要な情報は届かず、相談窓口までたどり着かないケースもあるのではないでしょうか。今後の政府による積極的、能動的な情報提供に期待するものです。

そして、県におかれても、支援を必要とされている方がスムーズに窓口へつながる工夫や、各施策が就職氷河期世代のニーズに合ったものとなるよう支援の最適化に取り組んでいただきたいと思いますが、今後どのように取り組まれる考えか商工労働部長にお伺いし、私の質問を終わります。御清聴、大変にありがとうございました。（拍手）

○副議長（吉田雅紀）　丸山知事。

〔丸山知事登壇〕

○知事（丸山達也）　吉野議員の御質問にお答えいたします。

最初の御質問は、中東情勢に伴います原油高、物価高、また流通の目詰まりが県内経済、また県民生活に及ぼす影響をどのように認識しているかについてであります。

中東情勢の緊迫化に伴います燃料、原材料等の価格高騰は、県内の運輸業、建設業、製造業、農林水産業をはじめ、離島航路を含みます地域公共交通、観光、医療、福祉、生活衛生など、県内経済、また県民生活のあらゆる分野に影響を与えているというふうに認識いたしております。

燃料、原材料などの価格高騰の長期化は、当然、簡単に価格転嫁ができるわけではありませんので、県内中小企業者の経営を圧迫させることとなります。また、原材料等の調達が困難になることで、企業の側からしますと約束した納入ができなくなる、または期限が遅れるということで、そのリスクを避けるために受注自体を控えざるを得なくなるということも懸念されますし、受注は控えるけれども人件費はかかる、また予定していた納期引渡しができずに仕事の現金化が遅れるということによりまして資金繰りの悪化が懸念されますし、仕事がなく、従業員を抱えておられるということになりますと、一時帰休や人員調整にもつながりかねないということも懸念されるところでございます。そういった深刻な影響を及ぼす可能性があるということで、この状況をよくよく注視していかなければいけないというふうに認識をいたしております。

次に、政府の補正予算を受けて県としていかに対応していくのか、そして政府に対して追加支援の実施を求めていく姿勢についてお答えいたします。

このたびの６月に成立いたしました政府の補正予算につきましては、ガソリン補助の継続や電気、ガス料金の支援のための予備費の積み戻しやＬＰガス支援を実施するための地方公共団体への重点支援地方交付金の追加措置となっておりますけれども、重点支援地方交付金1,000億円以外はまだ政府の中でしかお金が出ていかないということに

ついては、御指摘のとおりかというふうに思います。

現在、県では、重点支援地方交付金1,000億円の追加交付、全国で1,000億円ですので、その一部が交付されるということでありますので、これを活用した対策を検討しているところでございます。また、石油関連物資の価格高騰の影響を受けている事業者への資金繰りの支援といたしまして、県独自の判断で経済変動等資金、長期低利のものを創設をしたところでございます。さらに、国への重点要望におきまして、原油の調達先の多角化など安定供給に向けた取組や価格高騰への対策を進めることを要請するとともに、企業への資金繰り支援の強化や雇用調整助成金の特例措置の適用などの検討を求めたところでございます。

今後も、先ほど申し上げました懸念される影響は深刻なものでございますので、県内の状況を見ながら、予備費を充実されたということは予備費の執行が可能な状況にあるということでございますので、予備費が設定された趣旨に該当するという場合には予備費の執行を求め、またはそれで足りない場合には補正予算なども視野に入れていただくということも含めて、政府において適切な対策を実施していただくように状況に応じてお願いをしていきたいというふうに考えているところでございます。

次に、今後の介護等の提供体制の在り方を市町村などにおいて話し合い、一定の方向性を示していくことの必要性についての認識についてお答えいたします。

中山間地域や離島におきましては、利用者である高齢者の数自体が減少が始まっているということ、また働く方々の人口も減っておりまして、慢性的な介護従事者の不足が生じているという状況にございます。こうしたことによりまして、事業者の経営は大変厳しい環境に置かれているというふうに受け止めております。

こうした中で、地域で必要なサービスをいかに確保していくかということを考えていくことが求められておりまして、人口減少や介護サービスの状況など、地域ごとに実情は異なってまいりますので、今後のサービス提供の在り方などについて、市町村や保険者を中心とした地域の関係者により今後について議論していただき、対応を考えてもらうことが必要だというふうに考えております。

例えば、西ノ島町におきましては、将来の介護需要の変化や施設の老朽化、介護人材の不足を踏まえて町や施設などの関係者による検討が進められ、今年３月に高齢者施設の再編整備の方針を定めた基本計画が策定をされております。

また、飯南町におきましては、介護人材の不足や将来の介護需要の減少を見据えて町や関係者による話合いが行われた結果、町内の特別養護老人ホーム２施設を１施設に再編し、定員の適正化も図られるということに相なったところでございます。県では、特別養護老人ホームの再編を伴う施設整備につきましては、普通の整備に比べて補助単価を上乗せする制度を既に設けておりまして、飯南町におけます再編整備につきましてもこの制度を活用される予定と聞いております。

県といたしましては、各市町村における今後の医療介護需要を推計したデータの提供ですとか、先進的な市町村の取組を紹介してきておりまして、引き続き西ノ島町や飯南町のような議論が他地域でも進むように働きかけてまいりたいというふうに考えております。

最後に、本県として物流機能の維持強化にどのように取り組むかということについてお答えをいたします。

国の新たな総合物流施策大綱に示された施策の中でも、全国的な標準化や取引における商慣行の見直しなどの環境整備は、個別の自治体や個別の企業が主導して取り組んでいくことは難しく、オールジャパンで国、政府によってしっかりと対応していただく必要があると考えております。

ビジネスベースでの物流の効率化が単純に進みますと、当然、物流効率がいいということは配送頻度がたくさんあって、そして配送密度があるというところにより資源を投入しようということに相なりますので、島根県のように人口密度が低く、特に個人の住宅ベースでいうと住家が点在しているような地域では物流能力が低下したり、荷主である中小企業などの競争力が弱まることによって地域経済への影響が懸念されるということでございます。一番懸念されるのは、ユニバーサルサービスという看板を下ろされて、一定の配送密度があるところしか営業しませんというふうなことというのが懸念をされます。

そのために、県といたしましては先般の重点要望の中で地域を支える持続的な物流ネットワークの構築を要望しているところでございまして、人口密度が低い、人口が少ない地域が取り残されることがないように、産業競争力の維持向上に結びつくような物流効率化支援を引き続き国に求めていきたいと考えております。つまり、配る方々にとっての効率性だけでいきますと受け取る側の人たちが困ってしまうということになりますので、配る人たちの効率性だけで物事を決めない、受け取る側の人たちが困らないようにするという観点で調整を取ってもらう必要があると思っております。

また、県といたしましては、物流効率化に取り組まないといけない客観情勢に置かれている荷主の方々が必ずしもそういった点についての認識を十分に持たれていないということも課題であると考えておりまして、大綱で盛り込まれております商習慣の見直しや荷主事業者や消費者の意識を変えるための啓発セミナーの開催、また人材育成の研修を行います物流事業者への支援などを行っているところでございます。さらに、県といたしましては県内事業者による物流効率化のための施設整備等への補助事業も行っておりまして、引き続き県内事業者の支援に取り組んでいく考えでございます。

私からの御答弁は以上でございます。

○副議長（吉田雅紀）　小笠原政策企画局長。

〔小笠原政策企画局長登壇〕

○政策企画局長（小笠原唯真）　原油高、物価高が県民の暮らしや仕事に与える影響の把握と、支援制度の情報提供についてお答えいたします。

県では、価格高騰や原材料などの供給の不安定化に対応するため、県内の中小企業や農林水産業に従事される方を対象とした特別相談窓口を設置し、６月12日現在で313件の相談を受けております。また、業種ごとの影響を把握するため、日本塗装工業会、建設業協会、舗装協会、ＪＡしまね、ＪＦしまね、森林組合などの業界団体への聞き取りや、国のシステムを利用した医療機関や介護事業者における物資の供給状況や使用状況の把握などを行い、把握した状況や課題を逐次全庁で共有しております。

支援制度の情報につきましては、特別相談窓口や関係団体を通じた提供のほか、県のホームページにまとめて掲載し、必要とする方々に確実に届けられるよう取り組んでおります。引き続き、関係部局が一体となって、影響の把握や情報提供に努めてまいります。

○副議長（吉田雅紀）　周山健康福祉部長。

〔周山健康福祉部長登壇〕

○健康福祉部長（周山幸弘）　初めに、建設後30年以上経過した高齢者施設の数と、老朽化による課題についてお答えします。

昨年度末の時点で、建設後30年以上経過した施設は、特別養護老人ホームで32施設、養護老人ホームで７施設となっております。一部の施設からは、空調設備や浴槽などが老朽化しているという話を伺っておりますが、快適な利用者の生活環境や職員の職場環境の確保のため、施設や設備が適切に管理されることが大切だと考えております。県としましては、建設後30年を経過し、老朽化が認められる施設の改築等に対する県の補助制度や大規模修繕に係る国補助事業もありますので、こうした制度も活用して対応されるよう支援しているところであります。

次に、事業者が建て替えなどについて相談できる窓口についてであります。

施設の建て替えなどを行う場合は、資金繰りなど経営全般について考慮する必要がありますが、島根県社会福祉協議会では社会福祉法人などを対象に、経営指導員等による無料の経営相談に応じており、経営分析による個別指導や支援、経営に関する各種研修なども行われております。また、中小企業などのために国が全国に設置しているよろず支援拠点においても、経営改善や資金繰りなどの相談に各分野の専門家が無料で対応しております。こうした相談窓口について、県ホームページでの掲載や集団指導等の機会を通じ、事業者へ周知を図ってまいります。

次に、ギャンブル等依存症に関する相談件数の推移と、相談者の年齢構成についてであります。

県では、心と体の相談センターをギャンブル等依存症の相談拠点としており、そこでの相談件数は、電話相談と来所相談を合わせて令和３年度が159件、令和４年度が78件、令和５年度が102件、令和６年度が83件、令和７年度が92件となっております。また、この５年間の相談者の年齢構成は、

20代が16％、30代が48％、40代が22％、50代以上が14％となっております。

令和５年度に国立病院機構久里浜医療センターが実施した調査では、10代から20代で習慣的にギャンブル等をするようになったという回答が約８割であり、こうした方が30代に入って、ギャンブル等による借金など経済的問題が顕著となったことをきっかけに、相談につながるパターンが多いと考えられます。

次に、第２期島根県ギャンブル等依存症対策推進計画における課題認識と、対策を強化した点についてであります。

第１期計画の取組の評価としては、ギャンブル等依存症が支援につながれば回復可能であることが十分に認識されていなかったこと、ギャンブル等依存症である方や家族が必要な医療や相談につながっていないこと、専門医療機関や自助グループ、民間団体についての情報発信が十分できていないことが課題であると認識しております。このため、第２期計画では、広く県民に対する正しい知識の普及と理解の促進や、専門医療機関などにつながるための積極的な情報発信について取組を強化しております。

また、ギャンブルのオンライン化が進み、ギャンブル等依存症になる方の若年化も深刻な問題となっていることから、新たに、若年世代に向けた予防対策や、オンラインで行われるギャンブル等に関する注意喚起についても取り組むこととしております。

次に、ＳＡＴ－Ｇの県内外での活用状況と、この回復プログラムの効果についてであります。

ＳＡＴ－Ｇは、県内のギャンブル等依存症専門医療機関において治療に活用されており、また心と体の相談センターでは、県内の関係機関の職員に対して、ＳＡＴ－Ｇの簡易版であるＳＡＴ－Ｇライトの使い方等についての研修を実施しており、県内各地で利用されております。全国的には、国内69か所の精神保健福祉センターの８割以上で活用されているほか、精神科医療機関や保健所等においても活用されております。

ＳＡＴ－Ｇの開発者による効果検証では、プログラムを実施した22名のうち途中でプログラムを中断した方は僅か１名であり、プログラム修了者のうち全くギャンブルをしなくなった人は75％、ギャンブルの頻度や時間、費用が改善し、ギャンブルをコントロールできるようになった人は25％、ギャンブルのコントロールが依然として困難であった人はいなかったというプログラムの効果が認められております。

最後に、ＳＡＴ－Ｇを応用したほかの依存症に有効な回復プログラムの開発についてであります。

ＳＡＴ－Ｇは、薬物依存用の回復プログラムであるＳＭＡＲＰＰを基に、ギャンブル等依存症のために作成した回復プログラムであります。ギャンブル等以外の依存症についてこのような回復プログラムを開発することは考えておりませんが、ギャンブル等のほか、アルコールや薬物などの依存症についての専門医療機関や治療拠点機関を選定して対応しており、引き続きこれらの医療機関を中心に依存症対策を進めてまいります。

○副議長（吉田雅紀）　石橋商工労働部長。

〔石橋商工労働部長登壇〕

○商工労働部長（石橋睦郎）　初めに、県内の物流改善の取組や現状への所感についてお答えします。

県では、令和５年度に、物流2024年問題の県内における影響について現状を把握するため、荷主及び物流事業者を対象とした実態調査を実施いたしました。この調査から、物流2024年問題そのものへの認知度が高くないこと、契約の書面化、料金の適正化など商慣行の見直しが進んでいないこと、物流効率化や共同物流への対応の後れなど、取り組むべき課題も見えてきました。

この課題の改善に向けて、県では、物流問題に関する啓発を目的として、国の対応や支援策を紹介したり、意欲的に物流の問題に取り組む事業者を講師として事例紹介を行うセミナーを開催いたしました。また、業界団体が開催する商慣行の見直しなどをテーマとした研修会等への支援を行いました。また、地域の荷主、物流事業者が連携し、生鮮品や加工品の物流を共同化する取組に対して補助金を交付するなどの支援を行ってまいりました。消費者に対しましては、再配達の削減を促すなどの広報による啓発を行い、物流コストの抑制や配送負荷の軽減につながるよう取り組んでおります。

国の取組としましては、物流革新に向けた政策

パッケージを基にした物流基盤の強化、効率化を進めるための様々な支援メニューが示されています。県内にも、国の支援メニューを活用して、共同物流に向けた調査やドローン配送の実証試験などを進める事業者がおられます。

こうした取組もあり、令和７年度に実施した実態調査では、課題となっていた物流2024年問題への認知度は、荷主と物流事業者の間に差はあるものの、ともに上昇しております。商慣行については、契約の書面化は十分とは言えませんが、運賃や輸送料金の見直しは交渉の機会も増えるなど改善しています。物流効率化に向けた取組を既に実施または今後取り組むと考えている企業も増えております。

今後も、事業者の声を聞きながら、物流改善に向けた支援に取り組んでまいります。

次に、就職氷河期世代に対する対策の成果と、他の世代と比べた状況についてであります。

就職氷河期世代が抱える課題解決を目指して、令和２年５月に国、県、経済・労働団体、支援機関等で構成するしまね就職氷河期世代活躍支援プラットフォームが設置され、同年10月から、カウンセリング、就労体験、職業能力開発、企業とのマッチング等の支援に取り組んできました。

成果につきましては、５年に１度行われる就業構造基本調査で、平成29年に35歳から44歳だった非正規の職員等が現在の仕事に就いている主な理由を見ますと、正規の職員等の仕事がないからとした方の割合が約19％であったものが、令和４年の調査では約12％まで低下し､改善していますが､全体の平均9.5％より高い状況にありました。令和４年以降の成果につきましては、就業構造基本調査の結果が出ていないので、プラットフォームの取組の成果指標として設定しております、不安定な就労状態にある方を正社員就職に結びつけた件数を用いますと、令和４年度から令和６年度の３年間に延べ4,175件の正社員就職があり、事前に設定していた目標を超えました。様々な要因があると思いますが、これまでの取組も一定の成果があったと考えております。

次に、新たな支援プログラムに沿って、この３年間でどのような取組を強化するかについてであります。

先ほどのプラットフォームを中高年世代活躍応援プロジェクト島根県協議会に移行したところであり、今後、この協議会が中心となって取組を進めていくこととしております。その活動方針は来月に開催される協議会において決定する予定であることから、現段階において具体的な取組方針を申し上げることはできませんが、就職氷河期世代に向けた支援は年代を広げて引き続き取り組んでいくことが想定されます。また、新たな取組も含めて、各機関が連携して成果が出るように取り組んでまいります。

最後に、支援を必要とされている方がスムーズに窓口へつながる工夫や支援の最適化についてであります。

先ほど申し上げたプラットフォームでは、設置から５年間、構成機関がそれぞれの強みを生かしながら連携して進めてまいりました。新しい協議会でも、こうした連携体制を生かしながら取り組んでまいります。また、この協議会で新たな取組を進めていく中で他の支援機関との連携が必要となることもありますので、そうした機関とも同様に関係を構築し、支援が必要な方を適切な窓口へスムーズにつなげることができるよう連携してまいります。

また、よりよい支援の実施に向けては、それぞれの窓口に寄せられる意見や要望等を協議会の場で共有し、改善を図ってまいります。そのためにも、県としても積極的に課題の把握に努め、それを関係機関に提供し、最適な支援となるよう取り組んでまいります。

○副議長（吉田雅紀）　横尾土木部長。

〔横尾土木部長登壇〕

○土木部長（横尾和博）　公共事業における建設資材の高騰や受注者の資金繰りなどへの対応についてお答えいたします。

議員御指摘のとおり、土木部発注工事においても、塗料やシンナー、アスファルト合材など、一部の建設資材において調達困難や遅延、仕入価格の高騰といった影響が出ており、受注者より相談をいただいております。こうしたことから、県では資材の変更や工期の延期、スライド条項の適用など、受注者と丁寧に協議をした上で柔軟に対応することとしております。また、これらの対応方針につきましてはホームページに掲載するなど、建設業者の皆様に対して周知をしております。

受注者の資金繰りへの対応については、請負代金を適切なタイミングでお支払いすることが重要と考えており、まず契約後速やかに前払い金として請負代金の４割を支払っておりますが、その後も工事の進捗に応じまして、工事完了を待たず、受注者からの請求に基づき、中間前金払いや部分払いなどを行うことについて適切に取り組んでまいりたいと考えております。

○副議長（吉田雅紀）　以上で本日の議事日程は終了いたしました。

次の本会議は６月18日に開きます。

本日は、これをもって散会いたします。

午後３時10分散会

会　議　録　第　４　号

（６月１８日）

島 根 県 議 会 会 議 録

令和８年６月18日（木曜日）

出 席 議 員（34名）

１番	中 村 絢	20番	高 橋 雅 彦
２番	森 山 裕 介	21番	岩 田 浩 岳
３番	河 内 大 輔	22番	生 越 俊 一
欠番		23番	山 根 成 二
５番	岡 崎 綾 子	24番	須 山 隆
６番	野 津 直 嗣	25番	池 田 一
７番	岡 本 淳	欠席	
８番	岸 道 三	27番	角 智 子
９番	久 城 恵 治	28番	白 石 恵 子
10番	坪 内 涼 二	29番	尾 村 利 成
11番	原 拓 也	30番	園 山 繁
12番	福 井 竜 夫	31番	中 村 芳 信
13番	多々納 剛 人	32番	大 屋 俊 弘
14番	内 藤 芳 秀	33番	絲 原 徳 康
15番	大 国 陽 介	34番	五百川 純 寿
16番	田 中 明 美	35番	福 田 正 明
17番	嘉 本 祐 一	36番	成 相 安 信
18番	吉 野 和 彦		
19番	吉 田 雅 紀		

欠 席 議 員（１名）

26番	中 島 謙 二

地方自治法第121条による出席者

知事	丸山達也
副知事	石原恵利子
政策企画局長	小笠原唯真
総務部長	野間哲人
防災部長	伊藤徹
地域振興部長	加藤正純
環境生活部長	美濃亮
健康福祉部長	周山幸弘
農林水産部長	山本拓樹
商工労働部長	石橋睦郎
土木部長	横尾和博
島根かみあり国スポ・全スポ局長	渡部浩二
女性活躍推進統括監	周藤あさ子
会計管理者	森山悦子
企業局長	高宮正明
病院局長	今岡重之
財政課長	宇治郷将大
教育長	井手久武
公安委員会	
委員長	錦田剛志
警察本部長	中村振一郎
人事委員会	
委員長職務代理者	松浦芳彦
事務局長	小畑芳夫
監査委員	
代表監査委員	山口和志
事務局長	清水寛之

出席事務局職員

局長	奈良井浩人
次長	成相優
議事調査課長	規家幸枝
調整監	宮川真一
会計年度任用職員	落合年美
会計年度任用職員	門脇尚子

議　事　日　程（第４号）

令和８年６月18日（木）午前10時開議

第１　県政一般に関する質問及び知事提出議案に対する質疑

本日の会議に付した事件

１　県政一般に関する質問及び知事提出議案に対する質疑

午前10時３分開議

○議長（山根成二）　おはようございます。それでは、これより本日の会議を開きます。

日程第１、「県政一般に関する質問及び知事提出議案に対する質疑」を行います。

引き続き一般質問を行います。

園山議員。

〔園山繁議員登壇、拍手〕

○園山繁議員　おはようございます。

栃木県上三川町で起きた強盗殺人事件で３人の高校生が逮捕されました。近年、全国で殺人や強盗、詐欺といった凶悪事件が常態化しています。おれおれ詐欺に代表される特殊詐欺が日本国内の社会問題となり、取締りが強化されても、詐欺の手口はおれおれ、架空請求、還付金詐欺の形態から、警察や弁護士などになりすましをする劇場型詐欺や事前に電話で資産状況を確認して狙い撃ちするアポ電詐欺、ＳＮＳやメールを利用して電子マネーや仮想通貨での支払いを求めるデジタル詐欺など、進化しあるいは多様化し、本拠を海外に置く詐欺グループは厳密な組織体系の下で運営をされ、ＳＮＳや闇バイトで受け子、出し子を募集して犯罪に当たらせていると聞くと、高い精神性を保持してきた日本の国柄が崩壊に向かっているような気がしてならず、一体この国はどうなってしまったのかとの思いを強くしております。

今日は、初めに学校教育の基本について考えてみたいと思います。

「偶成」と題する「少年易老学難成　一寸光陰不可軽　未覺池塘春草夢　階前梧葉已秋聲」という七語絶句は、孔子、孟子以来の儒教の精神の本質を明らかにして体系化を図り、朱子学を大成させた南宋の大学者である朱熹の作と言われています。

朱熹は弟子の劉清之に四書五経から幼い初学者向けの教材とすべき「小学」の編集を命じ、立教、明倫、敬身、稽古と題する経書や秦代以前の文献から構成された内篇４篇と、嘉言、善行と題し、漢代以降の文献を踏まえた外篇２篇が編纂されたとあります。

その内容は、洒掃、応対、進退などの作法、修身道徳の格言、忠臣孝子の事績などが書かれており、「古の小学、人を教うるに、洒掃、応対、進退の節、親を愛し、長を敬し、師を隆び、友に親しむの道を以てす。皆身を修め、家を齊え、国を治め、天下を平らかにするの本を為す所以なり。必ず其をして講じて之を幼穉の時に習はしむ」とする一節は、昔の「小学」では、人に師弟としての生活に必要な掃除、人としての応対、行動の作法、肉親を愛し、長を敬し、師を尊び、友人に親しむという道を教え、これらは皆一身を修め、家を斉え、国を治め、天下を平らかにする本をつくるということであり、これは必ず作法なり徳行なりを子どものときに講習させたと説かれています。

まさにこれは日本の初学段階における教育原理と言っても過言ではありません。洒掃は掃除を意味し、人間が本来持っているよい資質を引き出し、人間性をつくる一番の基本です。応対は挨拶で、応対の一番の基本はおはようございますという言葉です。進退は、立ったり、座ったり、進んだり、のいたりといった作法で、脱いだ靴をそろえる、正しく箸を使う、両手で戸の開け閉めをするなど、洒掃、応対、進退などの作法は、幼い頃に習慣づければ生涯失われることはありません。

性、相近きなり、習、相遠きなりという言葉は、生まれながらにして大きな差はなく、しつけや教育によって身についていく習慣で人間的に大きな差が出るという教えで、「顔氏家訓」には「孔子云く、少成は天性の若く、習慣は自然の如しとは、是れなり。俗諺に日く、婦を教うるには初めて来

たるとき、児教うるには嬰弦のとき、と。誠なるかな斯の語。」とあります。この書き下しについては、後で調べてみてください。

国は保育指針で乳幼児期からの教育の必要性を示し、保育現場は滋養、保護から幼児教育の場に変化しつつありますが、あくまで子どもの情操や社会性を伸長させるための支援に主眼が置かれています。

明代の陳白沙の「禽獣説」の一節に、「人、７尺の躰を具うるも、此の心、此の理を除了すれば便ち貴ぶべきなし。すべてこれ一包の膿血裏、一大塊の骨頭のみ、餓えては能く食ひ、渇しては能く飲み、能く衣服を著す、能く淫慾を行ひ、賤貧にしては富貴を思ひ、富貴にしては権勢を貪り、つては争ひ、憂へては悲しみ、窮しては濫り、楽しんでは淫り、凡百所為一ら気血に信せ、老死して已む。則ちこれを命けて禽獣というも可なり」とあります。

15世紀後半、平和な世となった明の時代は、朱子学を知的基盤としながらも、物事の本質や道理を経書の解釈によって理解することよりも、科挙を頂点とする学問の習得が形式へと傾き、文章の整い方や解釈の正確さが重視されるようになりました。「禽獣説」は、人の内面や実際の行為との結びつきが弱まっていることに警鐘を鳴らしたもので、学ぶとは、書物の理解を積み重ねることではなく、心の動きを見詰め、その中で理を体得することだと述べたものです。道理をわきまえた上で真理を追求する姿勢がなければ、姿が人であっても禽獣と呼ばれるという指摘は、外から与えられた規範ではなく、内面の働きに基準を置く立場を示しており、現代日本の教育の在り方というより、法に触れなければという社会風潮の劣化を言い表していることに驚きを感じています。

初めに、「小学」を基本としてきた日本の教育の変質、問題点について、知事の所見をお聞かせください。

教育の場には、家庭、学校、社会の３つがあります。よい家庭に育った子どもはおのずと立派な人間に育ち、よい校風を持つ学校で学ぶと問題を抱えた児童生徒もいつの間にか問題がなくなり、よい社風の会社に入ると意識せずに立派な人材に育ちます。一人一人が立派に育てば世の中がよくなり、立派な地域社会、ひいては立派な国柄が形成されると思いますが、私たちの周りの様態、日常はどうでしょうか。

育児休業が定着し、多くの子どもは生まれてから１年間は家庭で過ごすことが多くなりました。乳児と呼ばれる頃の子どもの社会は家族の腕の中ですが、１年が過ぎると多くの子どもは保育園で過ごすことになり、学齢に達すると小学校、中学校というように、子どもの社会は拡大していくのが通例ですが、現状は必ずしもそうではありません。子どもの置かれた環境は、少子化、過疎化によって学校の統廃合が余儀なくされており、おおむね１里と言われる歩いて通える範囲にあった小学校は多くの地域からなくなりつつあり、子どもの育ちを支えてきた地域社会という概念が縮小してきており、子育て世代が学校の存置する地域に居を移す傾向が進行していることでこうした状況を加速させていると思います。

島根県の教育に欠けているもの、取り入れなければならない必要な要素は何であるとお考えになりますか、教育長の所見をお聞かせください。

また、今期定例会には、国のネクストハイスクール構想に基づいて松江北高校ほか２つの学校が指定され、教育基金の造成が提案されていますが、仄聞するところでは、従前計画されていた事業をこの事業に組み込むことによって予算を振替するという手法が取られており、現場からは必ずしも予算がなくて取り組むことができなかったことに挑戦できるぞという歓声は聞こえてこないように思いますが、ネクストハイスクール構想で2040年に向けて目指す島根県の高校像について、教育長にお尋ねをいたします。

２点目は、人口対策についてであります。

今般速報値が発表された令和７年10月１日の島根県の人口は62万9,460人、世帯数は26万7,035世帯であり、令和２年の調査から４万1,666人、2,857世帯のいずれも減となりました。

ちなみに令和８年５月１日の推計人口は62万3,851人で、前月比で389人の増となりました。その内容を見ますと、自然動態が出生271人、死亡837人で566人のマイナスの一方、社会動態が転入3,838人、転出2,883人で955人のプラスでトータル389人のプラスとなっています。

ただ、４月の統計を見ると、自然動態が出生280人、死亡897人で617人のマイナスの一方、社

会動態が転入3,741人、転出5,825人で2,084人のマイナスとなっており、トータル2,701人のマイナスとなっています。転出、転入の理由が、転勤945人、就職1,159人、就学716人となり、不詳1,053人などとなっています。

島根県の人口構造からは死亡数が出生数を上回る自然減が続くことは統計数字から明らかであり、人口減少を食い止めるには社会動態の増が不可欠であります。社会減の要因をしっかりと突き止め、マイナスとなる要素を潰していくことが不可欠と考えますが、単純に不詳と書かれていることに、人口問題が島根県の最重要課題とされているのにもかかわらず、さしたる新しい政策や対策が講じていただけない大きな要因、この島根県の姿勢が見てとれます。

知事は政策を総動員して人口減少問題に取り組むとしていますが、島根県として何を人口減少にあらがう政策の要諦として、何を実施するのか、政策企画局長の所見をお聞かせください。

過去、島根県は出生数の減少を食い止めるために結婚、子育て対策の強化を掲げてきましたが、一向に出生数の伸びはなく、合計特殊出生率も下がり続けており、結婚、子育て対策の効果の発現は限定的であります。

島根県の取ってきた結婚、子育て対策の効果と問題点及び今後の課題について、政策企画局長の所見をお聞かせください。

県庁職員の皆さんに、島根県の最重要課題が人口減少対策で、人口減少にあらがうための対策が全ての事務事業の基本であるとの認識が欠けているように思います。知事が島根創生を掲げ、一生懸命発信を続けているのに、目に見える効果が上がっていません。毎月の人口統計の数値に関心を示さない職員が圧倒的であるように感じますが、県庁職員の意識の中に島根県の人口減少に危機感を持たせ、あらゆる視点でこの問題に立ち向かう意欲を示してほしいと願うところですが、知事の思いを職員に注入する方途について、知事の所見をお聞かせください。

島根県立大学の山下学長は、県内医療、保育現場の看護師、保育士の不足のみならず、教員や公務員についても、島根県立大学として県内のあらゆる場所に必要な人材を輩出するとの意欲を示し、県内高校生の島根県立大学への進学割合を増加させたいとしており、歓迎すべき視点であります。

従前、大学院への進学が留学生に偏ったり、県立大学として小首をかしげる点がありましたが、島根県立大学として島根県に必要な人材を輩出するという意欲と取組を支援すべきと考えますが、知事の所見をお聞かせください。

３点目は、金利の引上げと県内事業者の支援についてであります。

日銀は、さきの政策決定会合で長期金利の引上げを決定しました。この30年間のゼロ金利政策によって、ある程度のキャッシュフローがあればさしたる利益がなくても事業継続ができた企業は多いと感じております。島根県は、リーマン・ショックやコロナの感染症が生じた時期に手厚い制度融資で県内事業者を支援し、今もエネルギー価格や資材の高騰に対する金融支援を行っていますが、金利が上昇する局面を迎える中で、県内の企業が厳しい競争に勝ち残り、発展していくためには、設備投資に対する超長期の資金造成が必要です。

固定比率は、企業が自己資本に対して固定資産がどの程度あるかを示す比率で、企業の長期的な支払い能力や財務の安全性を評価するために用いられます。自己資本は、株主からの出資金や利益剰余金など、返済義務のない資本で、固定資産には土地、建物、機械設備、無形固定資産など、１年以上使用する資産が含まれます。固定比率が100％以下であれば、自己資本で固定資産を十分に賄えており、財務的に安全とされますが、県内の企業の多くは設備投資を銀行からの借入れで賄っているため、必ずしもこの指標で企業の財務判断をすることは適当ではありません。

固定長期適合率は企業の財務健全性を評価するために重要な指標で、その計算式は固定資産割る自己資本足す固定負債掛ける100で、低いほど安定した資金調達ができていることを意味します。固定長期適合率が100％を超えると、短期借入金などで固定資産を賄う不安定な状態となり、資金繰りリスクが高まる可能性があります。

物づくりやホテル、旅館など、建物や機械装置、ソフトウエアなど、初期投資に大きな資金を要する事業体は、固定資産の投資回収に時間がかかるため、安定した資金で賄うことが望ましいとされていますが、金融機関の基準金利が高くなると、

固定長期適合率が100％以下であっても、売上高経費率が低い水準でなければ銀行からの借入れ原資が返済できない状況が生じます。県内で頑張っている企業、高い技術力を有する企業はたくさんありますが、いかんせん多くの事業者は資本を調達するすべが金融機関からの借入れで賄う以外の方途がありません。

一般の人が金融機関に預金をするのは金融機関への投資であり、金融機関は預金者から受けた投資資金を事業者に転貸して金利を稼ぎ、それを預金者に利息という形で配当する仕組みであることを考えると、県民からの投資委託を受けている県内金融機関の皆さんには、県外の事業者に投資をするのではなく、県内の事業者の育成、発展に資する姿勢を明確にしていただきたいと思います。

先日、金融機関の貸付担当の方とお話をした際、企業の設備投資への融資判断の基準は、従前は10年で投資資金を回収できるか否かが基準だったが、今は８年と聞きました。

出雲市ではホテルの建設ラッシュです。仮に100室のビジネスホテルを建設すると20億円程度のイニシャルコストがかかります。10年で割ると１年間の返済原資が２億円、金利１％であれば３億円のキャッシュフローが必要で、売上高経費率を60％とすると４億円の売上げが必要で、稼働率70％で客室単価を計算すると１万6,000円、金利が２％だと１万8,000円、３％だと２万円の単価設定となり、１万円程度で提供する現況では返済は不可能で、他人資本での新規投資は不可能と判断されます。

では、どうすれば県内の事業者が参入可能になるかというと、投資資金の回収期間を耐用年数とする以外になく、20年から40年の超長期資金の造成が県内の事業者を育成、展開させる唯一の方法です。今後の金融支援についてこうした視点を追加すべきと考えますが、商工労働部長の所見をお聞かせください。

また、超長期資金の造成には県内金融機関の協力が不可欠ですが、担保や債務保証の問題などがあり、簡単ではありません。また、金利の上昇によって、コロナ資金など制度金融の返済不能や倒産件数の増加を予測しますが、県内中小企業の駆け込み寺の役割を果たす島根県信用保証協会は、従前から債務保証をした個人保証人に対する債務弁済について、今もって厳しい責任追及を続けています。

超長期の資金造成や保証の在り方について、役員の任免権を持つ島根県が保証協会の体質改善を含めて、どのような指導を行うのか、知事のお考えをお聞かせください。

４点目は､公共施設の管理についてであります。

今、県内の道路の状況は極めてむごい路面の状況であります。11月定例会でも指摘させていただきましたが、国道、県道とも穴だらけで、車を走らせていると一畑電車に乗っているようなガタンゴトンガタンゴトンと音がする状況です。高校の陸上部や市民ランナーはロードでの訓練を回避する傾向も生じており、出雲駅伝などのロードレースの開催でけが人続出という事態を危惧しているところでございます。

現状の道路の維持管理に満足できない状況で、８の字ルートの整備など、道路の新設が本当に達成できるのかをいぶかしむ声を聞く毎日であり、道路ののり面にはおびただしい樹木や草丈が伸びた雑草が繁茂しております。県内道路の維持管理の状況は一体どうなっているでしょうか。「ばけばけ」や「ＶＩＶＡＮＴ」などの効果もあって、県内には近年多くの観光客が来県していますが、道路路面の管理不十分での事故や破損の心配だけでなく、視界不良による交通事故などを心配しているところです。

ハートフル事業など、住民の理解と協力で維持管理を行ってきた県内の公共施設ですが、高齢化と過疎化で除草やのり面の樹木の除去などへの住民の出動回数は大きく減少しており、それをカバーする維持管理予算が手当てされていないため、現状の態様となっていると考えます。

自動運転機能が付加された自動車が発売されていますが、機能の発現に不可欠な道路の横断歩道の標示や中心線、路肩を示す白線の標示も消えかかっています。

道路はもとより、出水期の河川の除草及び海水浴シーズンの海岸の適切管理の強化について、土木部長の見解をお聞かせください。

島根県では、平成10年代に財政悪化から、かなりの事務事業が財政上の理由から見送り、現状維持を余儀なくされ、公共事業などは財政的な支援が大きい補正予算を歓迎してきた面があります。

しかし、高市内閣は来年度から補正予算の編成を最小限とする方針を掲げており、構造的な財源不足を抱える島根県の財政運営は厳しいものとなることを危惧していたところであります。

しかしながら、昨年12月、原発特措法の適用範囲が従前の８から10キロ圏から30キロ圏に拡大され、松江市、出雲市、安来市、雲南市が対象地域となり、今後策定される振興計画では、道路、港湾、漁港、消防施設、義務教育施設などの特定事業に係る国の補助率がおおむね５％かさ上げされ、地方債への交付税措置も70％となることから、現在計画されている事務事業を含め、各自治体の財政に余力が生じることが予測されます。今まで財政上の理由から見送りまたは現状維持とされてきた事業に予算措置が可能となる可能性があり、地域振興や防災対策の強化に期待がされるところであります。

とりわけ県民生活に欠かせないインフラの一丁目一番地となる道路、河川、海岸、水道の各施設の維持管理に必要な予算の捻出を期待するところですが、原発特措法の適用範囲拡大に伴う振興計画策定の見込みと財政的な余力が生じた場合の県民の安心・安全に不可欠となる所要の予算配分をされるのか否かを総務部長にお尋ねし、質問を終わります。（拍手）

○議長（山根成二）　丸山知事。

〔丸山知事登壇〕

○知事（丸山達也）　園山議員の御質問にお答えいたします。

最初の御質問は、中国の古典であります「小学」を基本としてきた日本の教育の変質、問題点についてであります。

私の認識は、今の日本の教育の問題点の根本にあるのは、一つにはいろいろな社会情勢の変化によりまして、特に家庭の教育力が低下したこと、それを学校が補わなければいけなくなっているということが一番大きな要因ですし、それ以外にも地域的な力の低下といったところを全て学校で補うということになっている。つまり学校の体制が充実されない中で、学校がやらなければいけない役割が増えている。家庭で行われるべきしつけを学校でやらなければいけない。そのしつけをやろうとすると、多様性だ、価値観だとかと言われて文句を言われなければいけない、どうしようもないという隘路に学校現場、学校が置かされているということを放置してきたということが一番の要因。

そして、そういう状況が、恐らく感覚的には平成以降かもしれませんけれども、そういう状況が起きているにもかかわらず、その難しい状況に置かれている教育現場に対して、経済界が新卒時点で求められてきた水準を上げて、会社自身が担ってきた社員教育を要らないようにするために、大学入学時点、大学卒業時点であれやこれやできるようにしろというふうな要求をそのまま受けて、金融教育だ、英語だ何だかんだとどんどん教育の内容を追加してきて、挙げ句の果てにローマ字を習わないような状況から英語の教育が始まるという訳の分からない状況になっている。これは学習指導要領で繰り返し私が申し上げている内容ですけれども、私は、教育の問題は、家庭の教育力低下を学校が補おうとしているにもかかわらず、個々の保護者の価値観をそのまま認めて、学校の先生の仕事が立ち行かなくなって、しつけに相当する部分を代行しようにもできなくなっているということと、そういう状況の中で教育内容を詰め込んで、その結果何が起きているかというと、詰め込んでたくさんのことを子どもが習得できればいいですけれども、できたほうがいいねということがたくさん詰め込まれて、できなければいけないことができなくなっているというのが学習指導要領の小学校６年生の算数の問題の１のあの惨たんたる数字だというふうに思っておりまして、それは何を意味するかというと、小学校１年生とか２年生とか３年生で明らかにつまずいている子どもに対して手を差し伸べることなく、従前よりも高度な内容を次々教えて、高度なことをやっている、充実した教育を提供しているというふうに社会が自己満足しているという状況が放置されているからだと思います。

究極を申し上げると、教育の問題は教育自身にあるのではなくて、教育の外部環境である家庭自身にその教育力を戻すことがなかなか難しいかもしれませんけれども、今の勤務形態でいくのであれば学校にその分をやってもらっているという認識の下で、学校で一定の価値観で一定のことを教えるということについて、個々の親の価値判断でそれを拒絶することを許さないということにして

あげないと、家庭の教育力低下を学校教育で補おうということすらできなくなっているという状況をまず改善するということ。

それから、経済界にとっては都合がいいでしょうけれど、あげくの果て、一流企業にとっては都合がいいかもしれませんけれど、その起きることというのは日本の子どもさん方が基礎学力を義務教育、高校を経ても習得できずに社会に出なければいけなくて苦労しているというこの状況を放置している状況でありまして、私が繰り返し学習指導要領の見直しを言いますけれども、カリキュラムの柔軟化とかで対応したいというふうなことを、この前も文部科学省の政治家の方のところに行って、出てきた答えだったので、学校現場が疲弊しているのに学校に裁量を与えると、裁量をうまくどう使うかということを学校で考えてうまくやってみろというように丸投げするなどというのは、働き方改革をやっていることと矛盾するでしょうというふうになぜか私が説教しなければいけないというこのていたらくを改善してもらわなければいけない。これは政治の問題ということです、保護者の問題は。それを許容してきたのは政治ですよ。

ですから、家庭と政治が教育を大事に扱っていないということの結末が今の、私は、状況だというふうに思っておりまして、小学校から算数が分からなくて、事実上の義務教育となっている高校までずっと座っていなければいけない。では、基礎的な算数ができない子どもさんが、理科ができるか、できるのは難しいですよね。そういう、漢字を書かないと覚えられないけれど、書くということを宿題も出されずに習得できなかった子どもさんが漢字が読めるのか、書けるのか、書けないと思います。読めないと思います。でも、算数ができない、基本的な漢字が読めないということを自分が訴えようとすると、頭が悪いとかできないとかといっていじめを受けかねない。それを言い出すこともできない。できるふりをして座っている。そういう基礎的な教育段階で子どもさんが習得できないという状況が見過ごされて、言葉が悪い、はっきり申し上げると、放置されている、見放されているという状況を早く改善しないといけないのではないかというのが私が繰り返し申し上げていることで、それは学校の先生が好きでやっていることではないので、仕組みを変えてほしいというふうに申し上げております。

ですので、私は、学校現場の問題が学校現場から起因する問題なのか、どこから起因する問題なのかということをよくよく切り分けて対応する必要があると思っておりまして、そういった意味では家庭、私は、今の共働きを避けられない状況、それが主流になっている状況を昔に戻して、家に帰ってきたときにお父さんかお母さんかおじいちゃんかおばあちゃんが家にいてくれるという時代に戻すとかということはなかなか難しいと思いますので、従前のような家庭教育ができなくなっているという状況をいかに学校で補うかという中で、どういうやり方が適当なのか。今のようなやり方は適当ではないということで、やり方を見直す。政治が経済界の意を受けてやってきたことを見直して、学校で教えるべき内容を重点化して、進度別学習を入れるということも含めて、できる子はどんどん進んでいったって別にいいでしょう。でも、できない子どもをできている前提で放置していくという現状を改めていくというふうなやり方を考えてもらうとか、学習指導要領の内容自体を減らしていくとか、進度別学習を入れていくとか、いろんなやり方があると思いますけれども、そういった経済界の事情でやり過ぎていたことをいかに改めていくかということを政治の場で考えていただくということが私は欠かせないというふうに思っております。

これは島根県の教育が何とかするという話ではなくて、全体の仕組みの中で、学習指導要領で日本の義務教育はこれをやらなければいけないと、しなくていいとなっているわけではないので、全体の仕組みを直していく。我々の頑張りが足りないからこんなことになっているというふうなことがあれば、それは改めていきますけれども、全体の仕組みが悪いものは全体の仕組みも改めてもらわないとよくならないというふうに問題を切り分けて、改善をしていかなければいけないと私は思っております。

次に、人口減少に立ち向かう私の思いを職員に注入する方途についてであります。

議員御指摘のとおり、人口減少対策を着実に実施していくためには、あらゆる分野の施策に関係する職員が一丸となって取り組むことが必要であ

るというふうに考えております。こうした姿勢を県職員に十分に理解してもらうために、私自身は新規採用職員や新任の課長研修などで直接講話の時間をもらっていますので、そういった中で伝えていく。幹部との定例的な会議の中で、幹部職員を通じて伝える。また、日々私のところに協議に来られるという場面がありますので、そういった場合に関係職員とのコミュニケーションを通じて、そういう考え方なり、背景となる認識を伝えるということを行っているところでございます。

仕組みといたしましても、県の人材育成基本方針では、職員の基本姿勢として、人口減少に打ち勝ち、笑顔で暮らせる島根をつくるために、島根に愛着と誇りを持って誠実に取り組むこと、また県を知り、人を知り、島根の未来を具体的に考えて、今考える一番いいことを実現することなどを基本姿勢として掲げまして、職員一人一人のさらなる意識改革や資質向上に取り組んでいるところでございます。

県職員は、私や、これは県議会の皆様とも一緒につくってきた計画でございますので、県民の皆様と思いを共有して島根創生の実現に取り組み、様々な力を発揮してもらえる心強い存在だというふうに思っております。引き続き、私のリーダーシップ、また部下の皆様からのボトムアップ、また県議会からの様々な御指摘を踏まえて、島根創生の実現、人口減少対策の推進に職員とともに全力で取り組んでいきたいというふうに考えております。

次に、県立大学が島根県に必要な人材を輩出するという意欲と取組、実際行っていることに対する支援についてであります。

本県といたしましては、地域が求める人材を育成するということが島根県立大学の最も重要な役割であるというふうに考えておりまして、県が大学に示しております第４期の中期目標におきまして、地域に貢献する人材を輩出する大学を基本目標としているところであります。

この目標の下で、県立大学では入学者に占める県内出身者の割合を55％、加えて県内就職率を50％とする高い目標を掲げて、入試制度の見直しや高大連携の推進、学生と県内企業との接点を増やすことなど、目標達成に向けまして、大学の教職員が一丸となって積極的な取組が行われているところであります。その結果、目標に対する実績値も着実に向上しているというふうに評価しておりまして、こういった取組をさらに進めてほしいというふうに考えているところでございます。

県立大学には、引き続き島根県に必要な人材を地域に輩出してもらえるように、これからも必要な支援をしていく考えでございます。

最後に、超長期の資金造成と保証の在り方についてであります。信用保証協会の体質改善を含めて、どのような指導を行うかについてお答えをいたします。

まず、超長期の資金造成についてでありますけれども、超長期資金の融資対象は、議員が具体例として挙げられましたホテル建設のように、投資額が大きく、耐用年数も長期となる投資が想定をされます。信用保証協会の保証制度におきましては、原則として保証限度額は２億8,000万円までで、保証期間は最長20年までという上限が設けられているところであります。

そもそも融資というものは、お金を貸す側と借りる側、業態としては金融機関が担うものでありまして、大元の基本は、貸して返ってこないリスクは金融機関が、貸手が負わなければいけないというのが大原則であります。しかしながら、その原理原則のままでいきますと資金力の弱い中小企業に必要な資金が行かないということで、信用保証という制度を設けて、金融機関だけでは負担できないリスクに対する補完を保証料というものを通じて保険という形で軽減をし、資金が円滑に行き渡るように行っているということであります。したがいまして、金融機関自身が負うべきリスクと公的な保証、保険的なものですけれども、そういったもので補完するリスクとのバランスの視点が重要でありまして、保証額や保証期間に一定の上限を設けることは必要なことであるというふうに考えております。

現状では、県制度融資におきましては、融資期間は最長のもので15年となっております。保証期間につきましては20年まで延ばすことができますので、保証の年限の上限いっぱいまで融資期間を設けるということは制度的には可能でございます。ただ、議員からも御指摘がございましたとおり、この資金は県がお金を工面してやるものでありませんので、金融機関側がオウンリスクで融資

リスクを負うということも含めて、金融機関側が資金の出し手としてこれに乗りたいと、この制度に乗ってお金を出してもいいというふうに思われるかどうか、そして借りる側のニーズがどれだけあるかということ。つまり政府系金融機関の融資だったり、ほかのより長期の融資を行うところとの競合の関係でニーズがどれだけあるのかということなどにつきまして、県の信用保証協会や県内の金融機関との意見を聞いていきたいというふうに考えております。

次に、経営者によります個人保証の在り方につきましては、信用保証協会によります保証つき融資におきましては、円滑な融資が可能となるように、借主が法人の場合には、取扱金融機関または信用保証協会が原則として保証人個人を求めておりますけれども、経営者保証に関するガイドラインの適用を積極的に進めておりまして、借入時の資金繰りや関係機関の支援状況などを考慮して、保証人の範囲を必要最小限な範囲となるように運用されているというふうに認識をいたしております。

信用保証制度は、事業者が返済不能となった場合に信用保証協会が事業者に代わって代位弁済を行うこととなります。つまり信用保証協会の代位弁済は、では何が財源になるかといいますと、政府系金融機関に貸倒れしたときに保険金が下りるようにということで掛かっている保険、保険料、そして保険でカバーできない部分はその年度の自前の財源ですとか積み立てているもの、その信用保証協会自体のお金を使って埋めていく。そして、これと別途、県が負担するというふうに決めております割合に応じて県が損失補償をしていくということでございまして、県の場合ですと公費、政府系金融機関の一部には国費が入っておりますし、それ以外は保険料という、信用保証協会へ払う保険料の原資は貸倒れになっていない方々の保証料が原資となっておりまして、つまりみんなのお金を使うということに相なります。そういった公、いろんな方々のお金を使っていくということになりますので、融資を受けた当事者である経営者に一定の責任を求める。それを通じて貸倒れが起きないように自律性を促していくということについては必要性がある、必ずしも理不尽な制度というふうには言い難いというふうに認識をするところでございます。

仮に経営者による個人保証を一切求めないというふうにいたしますと、融資が回収できないリスクが一般的に言えば高まります。そうすれば、信用保証協会が全ての保証を引き受けている方に求めている保証料の引上げ、ひいては事業者が支払う信用保証料の上昇につながるということが懸念されますので、こういった事業者の資金調達コストが上昇しないようにしているという効果も有しているというふうに理解をいたしております。

議員が御指摘になられました個人保証への債権回収の際の信用保証協会の対応が適切な範囲にとどまっているかどうかということにつきましては、外部から通報があった場合には、事実確認を行った上で、信用保証協会法に基づく監督権者であります国に対して状況を報告しているところでございます。現在、その改善を要すべき案件が発生しているというふうには認識をしておりませんけれども、公的な信用保証制度として個人保証の必要性は前提としながら、個人保証への追及が過度なものとならないという範囲で適切に運営されるように状況を把握しながら、指導助言を行っていく考えでございます。私からの御答弁は以上でございます。

○**議長（山根成二）**　小笠原政策企画局長。

〔小笠原政策企画局長登壇〕

○**政策企画局長（小笠原唯真）**　初めに、人口減少にあらがう政策の要諦についてお答えいたします。

これまでも知事も常々申し上げておりますとおり、人口減少対策に特効薬はありませんが、あえて要諦ということであれば、若者にとって魅力ある雇用の場を確保することであると考えております。県では、若者にとって魅力ある雇用の場を確保するために、生産性の向上や競争力の強化などによる県内産業の振興、魅力ある職場環境の整備などに取り組んでおります。

しかしながら、全国的な人手不足や都市部との初任給の格差などにより、このままでは島根で就職する若者が減っていくことが懸念されます。全国押しなべて人口減少が進んでいる現状は、国としての持続可能性が問われている状況であり、国に対して、若者の転出につながる大都市と地方との実質賃金の格差の是正、東京一極集中の是正な

どの社会システムの再構築といった一地方では解決できない日本社会、日本経済の課題への対応を求めてまいります。

また、県では、島根創生計画の下に島根を創る人づくりプロジェクトを置き、部局横断で、高校生や県内外に進学した大学生の県内就職の促進、県内企業の人材確保の支援など、社会減に対応するための様々な取組を進めてまいりました。プロジェクトでは、社会増減の大部分を占める若者の進学、就職について、人口推計だけでなく、県内外の大学などに対する島根県出身者の在籍状況調査や学生の就職調査などにより実態を把握した上で、高校生、大学生の県内就職を増やすための対策を講じてきており、県内就職率は取組開始前と比較しておおむね向上しております。引き続き、魅力ある雇用の場づくりなどの社会減に対応するための各種施策に取り組んでまいります。

次に、結婚、子育て対策の効果と問題点、今後の課題についてであります。

県では、これまで結婚支援につきまして、縁結びボランティアの活動支援、コンピューターを利用したマッチングシステムの導入、多様な出会いイベントの開催、従業員の出会いや結婚を応援する企業の取組支援などに取り組んでまいりました。

また、子育て支援につきまして、市町村と協力した子どもの医療費助成の対象の高校３年生相当までの拡充、放課後児童クラブの定員拡大や利用時間の延長といった保護者の負担軽減などに取り組んでまいりました。

このような取組を進めているところですが、令和７年の合計特殊出生率は全国順位で前年と同じ５位を維持したものの、1.41と過去最低となり、令和７年の出生数は3,339人と過去最少であり、合計特殊出生率の低下と出生数の減少が続く現在の状況を深刻に受け止めております。

しかしながら、こうした状況の大きな原因は、物価高騰に賃上げが追いつかず、若い世代が将来への不安から結婚や出産といった人生の大きな選択をためらわざるを得ない状況になっていることであり、これが日本全体を覆っているマイナス効果となっていると考えております。これまでの県の取組によって合計特殊出生率や出生数に相応の効果があったと認識しておりますが、県の取組によるプラスの効果よりも国全体で生じているマイナスの効果のほうが大きく、結果として島根県においても数値の低下と減少が続く状況になっていると考えております。仮に県が結婚・子育て対策に力を入れてこなければ、島根県の合計特殊出生率や出生数はさらに低い数値になっていたと考えておりますので、県としての取組について、引き続き拡充・充実に向けて取り組んでまいります。

こうした合計特殊出生率が国全体で低下し続ける状況を地方の努力だけで食い止めることは限界であり、政府において、若い世代の雇用の安定、大企業と中小企業及び大都市と地方における賃金の格差是正、セーフティーネットの維持などを図り、将来不安を低減させることが不可欠であります。

県といたしましては、安心して暮らし、結婚・出産・子育てができる島根を目指し、政府に対して必要な対策を求めるとともに、市町村と連携した施策の充実に取り組み、島根創生の実現に向けて取り組んでまいります。

○議長（山根成二）　野間総務部長。

〔野間総務部長登壇〕

○総務部長（野間哲人）　原発特措法の適用範囲拡大に伴う振興計画策定の見込みと財政的な余力が生じた場合の予算配分についてであります。

原子力発電施設等立地地域の振興に関する特別措置法に基づく振興計画については、県の申出に基づき、国が新たな立地地域の指定を行った上で、県が振興計画案を作成し、国において決定される必要があり、現在、年内を目途に振興計画を国に提出できるよう、防災部において必要な手続を進められているものと承知をしております。

新たに法律の指定対象となる地域は法律で定める国庫補助事業の補助率のかさ上げなどの特別な支援措置を受けることができるため、県の財政状況が厳しい中において、財政負担の軽減に資するものであるとは思いますが、今後も依然として多額の財源不足が見込まれている中で、長期金利の上昇に伴う公債費の増や人件費の増加に伴う職員給与費や委託料の増などの義務的な経費の増加が見込まれることから、財政的な余力が生じることはなかなか想定しにくいのではないかと考えております。

○議長（山根成二）　石橋商工労働部長。

〔石橋商工労働部長登壇〕

○商工労働部長（石橋睦郎）　今後の金融支援における超長期資金の視点についてお答えします。

議員が事例として挙げられましたホテルのような耐用年数が長期となる設備投資におきましては、長期にわたって収益を上げ、それを原資として返済していくことになりますが、返済期間中にも通常の運転資金に加え、設備の修繕、リニューアルなども必要となり、そのための原資も確保しなければなりませんので、資金繰りの観点からは、融資期間を設定する際に耐用年数を考慮するという視点は議員の御指摘のとおりと考えます。20年を超える超長期融資の場合は、信用保証協会の保証期間は20年までに設定されておりますので、金融機関に伺ったところ、耐用年数なども考慮した融資期間で公的保証がつかない融資と耐用年数が短い機械設備などに保証つきの融資を組み合わせて実施しているものもあるとのことでした。

なお、保証期間を超長期に延ばすべきかについては、先ほど知事が申し上げましたとおり、金融機関が負うべきリスクと公的な保証制度で補完すべきリスクとのバランスにも留意する必要があります。そうしたことから、保証制度を前提としている県制度融資での超長期の資金については創設できませんが、知事の答弁で触れましたように、現在最長15年の融資期間を20年に延ばすことは制度上は可能です。

なお、政府系金融機関におきましても、設備投資に対しましては最長20年の融資制度が設けられています。

一方、金利の上昇が進む現在の局面で融資期間中は固定金利の県制度融資をさらに長期にすることは金融機関にとっては収益性が低下するリスクもありますので、金融機関側の意見や事業者側のニーズや必要性も踏まえて、今後、有効性や運用上の課題について、信用保証協会や県内金融機関、商工団体などとも意見交換をしてまいります。

○議長（山根成二）　横尾土木部長。

〔横尾土木部長登壇〕

○土木部長（横尾和博）　道路や河川、海岸の管理についてお答えいたします。

まず、道路につきましては、限られた予算の中で適切に管理を行うため、令和２年度に策定した今後10年間の公共土木事業の実施方針において、道路建設事業予算の一部をシフトすることにより道路維持事業を充実させる方針を定め、現在もこの方針に基づき、維持管理を行っております。例えば舗装修繕につきましては、交通量に応じた管理基準を定め、方針策定前の平成30年度の約８億円から現在は15億円程度に予算を増額し、この基準を満たすよう修繕を行っております。このほか、今年度は路面標示の修繕について予算を増額し、対応を強化しているところでございます。また、道路のり面への防草コンクリートの施工により除草を不要にする取組や、県警察と連携し、路面標示の修繕工事を一括発注するなど、コスト縮減を図っているところでございます。

河川の管理につきましては、地域から多くの御要望をいただいている河川内の堆積土砂の撤去や樹木伐採などの予算確保に努めているところですが、堤防の除草で刈り取った草を畜産農家へ無償で引き渡すことによる処分費の削減など、コスト縮減にも取り組んでおります。

海岸の管理につきましては、海岸保全施設の点検により施設の安全性の確認を行うほか、海水浴シーズンの前には海岸の清掃を行い、安全に利用いただけるよう努めているところです。

県といたしましては、引き続き様々な工夫によりコスト縮減を図りながら、限られた予算の中で効率的、効果的な維持管理に努めてまいります。

○議長（山根成二）　井手教育長。

〔井手教育長登壇〕

○教育長（井手久武）　初めに、本県の教育に欠けているもの、取り入れなければならない必要な要素についてお答えします。

かつて子どもたちは、学校教育とともに、家族や地域の人たちとの日々の暮らし、地域の行事の中で様々な体験を重ねながら、礼儀や規範意識、包容力、思いやりの心など、豊かな人間性や社会性、そしてふるさとへの愛着を身につけていたと思います。しかしながら、核家族化、少子化、情報技術の普及などにより生活環境が大きく変化する中で、子どもたちの心を育むための家庭や地域の関わりは薄れてきており、学校、家庭、地域、それぞれの教育における役割を改めて考えていく必要があります。

こうしたことも踏まえまして、本県の教育に取り入れるべき要素といたしましては、学校教育に

関しましては、道徳科や学校教育全体を通じた道徳教育により、そこでの学びを学校活動や地域などで実践し、礼節、作法、挨拶、マナーなどを習慣づけること、家庭教育に関しましては、保護者同士でお互いに気づき、学び合う機会など、保護者の学びの場やつながりづくりの場の充実によりまして、家庭で基本的な生活習慣や思いやり、善悪の判断などの基本的な倫理観を身につけられるようにすること、社会教育に関しましては、ふるさと教育や公民館活動の充実によりまして、学校、家庭、地域の関わりをより深め、子どもたちが大人と関わりながら島根らしい暮らしにつながる様々な体験を重ねられるようにすること、また幼児期の教育に関しまして、市町村の幼小連携、接続を推進すること、以上が必要であると考えております。

今後も、子どもたちの豊かな人間性や社会性を育み、ふるさとへの愛着と誇りを持てるよう、学校、家庭、地域、また幼児教育施設とも互いに連携、協働した島根らしい魅力ある教育に取り組んでまいります。

次に、2040年に向けた目指す高校像についてであります。

県教育委員会では、2030年に向けた県立高校の教育の基本的な方向性と具体的な取組を県立高校魅力化ビジョンとしてまとめておりまして、生きる力を育む魅力ある高校づくり、生徒自らが選び、学び、夢をかなえる高校づくりを進めています。

他方で、経済産業省は、2040年には少子高齢化、生産年齢人口の減少や地方の過疎化が一層深刻になると見込まれ、就業構造の変化により、職種によって余剰や不足が生じたり、産業界のニーズに応じたいわゆる理系人材の不足が生じる可能性があるとし、これを受けて文部科学省から、これらの社会変化に対応する高校教育を実現するために、高校教育改革に関する基本方針としてネクストハイスクール構想が示されました。

この構想では、2040年に向けた高校改革の方向性として、１つに生徒の興味、関心を育み、得意を伸ばし、多様な経験を積むことのできる機会の確保、また学校、課程、学科や生徒の実態を踏まえた柔軟な教育課程の実現、そしていわゆる理系人材、エッセンシャルワーカーなどの社会、産業界のニーズに応じた人材などを育成するため、高等教育機関や産業界等と連携、協働した高校の特色化、魅力化、生徒の地理的アクセスを確保した上での実情に応じた学校配置、規模の適正化など、取組の方向性が示されました。

国が示します2040年に直面するとされる課題は本県にも当てはまるところでありまして、その解決に向けたネクストハイスクール構想の方向性は県立高校魅力化ビジョンの方向性と重なる部分がありますので、この構想を好機と捉えまして、国の後押しを受けながら、アドバンスト・エッセンシャルワーカー等の育成などに取り組むことといたしました。

2040年に向けた高校の在り方、目指す高校像につきましては、2030年以降を計画期間とする次期の県立高校魅力化ビジョンの策定の中で、国のネクストハイスクール構想の視点も持ちつつ、また県立高校を取り巻く状況なども踏まえまして検討してまいりますけれども、今の時点で考えます2040年に向けた高校像としましては、人々の価値観が多様化し、社会、経済の状況が大きく変化する中にあっても、他者を思いやり、協働して新たな社会課題に果敢に挑む人づくりを行う、そういった高校にしていきたいと考えております。

○議長（山根成二）　この際しばらく休憩し、午前11時15分から再開いたします。

午前11時10分休憩
午前11時18分再開

○議長（山根成二）　それでは、会議を再開いたします。

引き続いて一般質問を行います。

内藤議員。

〔内藤芳秀議員登壇、拍手〕

○内藤芳秀議員　皆さんおはようございます。

質問に入ります前に、知事には心からお見舞い申し上げます。あしたから治療に取りかかられるということですけれども、くれぐれも御自愛なさって、元気でまた御公務に復帰なさいますことを御祈念申し上げます。

それでは、質問に移ります。

最近の国内情勢は、円安や中東情勢の不安定化も相まって、物価高、エネルギー高がやみません。国民生活には多大な影響が出ています。企業の賃

上げはある程度進んでいるようではありますが、実質賃金の改善にはつながらず、一昨日、日経平均の株価は一時７万円を超えましたが、上場企業と中小零細企業の企業間格差がますます拡大しているように思います。社会状況の面では、少子化と人口減少に歯止めがかからず、今後、社会保障費の在り方や人手不足への対応などがますます大きな課題となり、より的確な国の政策を求めたいと思います。

島根県の状況も同様であり、今回はこのような角度から４点質問をいたします。知事をはじめ執行部の前向きな御答弁を期待いたしまして、質問に移ります。

昨年８月、全国自治体病院協議会が会員である自治体病院841施設を対象とした2024年度の決算状況調査を公表しましたが、86％が経常赤字、95％が医業赤字という過去最悪の状況に陥っているという内容でありました。

昨年の島根県の決算報告では、島根県立中央病院並びに島根県立こころの医療センターもコロナ前と比べ赤字幅が増加している現状が発表されており、2024年度の全ての収益から全ての費用を差し引いた純損益としては、島根県立中央病院が16億3,000万円余の赤字、島根県立こころの医療センターが２億3,000万円余の赤字と厳しい状況でありました。

そこで初めに、県立病院以外の県内の自治体病院の経営状況について伺います。

私は、地域医療や救急医療、災害医療等の政策医療を担っている自治体病院が黒字経営をできることは極めて厳しいことであり、制度的に赤字を前提とした地域医療提供体制の制度設計になっているのではないかと考えています。なぜなら、採算が取りにくい過疎、離島地域など人口の少ない地域で拠点病院として政策医療を提供しているからであります。一方で、赤字幅が拡大した場合、赤字補填は自治体の繰出金で賄われており、やむを得ないこととはいえ、自治体の財政圧迫要因につながっています。

このような状況を踏まえ、昨年11月島根県が行った厚生労働省に対する要望では、2024年度の診療報酬改定は昨今の医療従事者の賃金水準の上昇、物価、エネルギー価格の高騰に対し不十分であり、かつ医療サービスに係る費用は診療報酬で決められているため、医療機関が自ら価格決定し、患者に価格転嫁することが認められていないため､医療機関の経営に大きな影響を与えている。そのため診療報酬を遡及して再改定するなど、地域の医療サービスを守り、維持するための必要な対策を講じることという内容でありました。

また、島根県では、昨年度の補正予算で、医療機関に対し、賃上げやエネルギー価格・物価高騰対策等の支援を措置したところであります。

折しも今月から診療報酬が3.09％の上昇改定となりましたが、改めて今年度の診療報酬改定と昨年度の補正予算で措置された病院に対する支援策について、どのような内容であったか伺います。

また、県として今後どのように対応していくのか、併せて伺います。

私は､今後まだまだ人口減少が進んでいく中で、自治体病院の経営はますます難しくなると想像しますが、なくなってもらっては住民が困ってしまいます。医師、看護師の偏在や不足も加速化する状況において、必要な対策として、各地域にある２次医療機関と３次医療機関の病院間連携を今まで以上に進める対策を講じること、現在も実施されているＩＣＴを活用した遠隔画像診断などのＤＸの推進といった方策について可能性を探ることも必要であると思いますが、御所見を伺います。

次に、新たな地域医療構想の策定について伺います。

厚生労働省は2040年を視野に新たな地域医療構想を検討していますが、取組の基本的な考え方は大きく２点あり、１点目は高齢化社会への対応として､85歳以上の高齢者人口の増加に伴い､医療、介護の複合ニーズに対応する必要があるため、在宅医療やかかりつけ医機能の強化が求められるとしていること。もう一点は、医療機関の機能分化と連携を推進するため、地域ごとの医療ニーズに応じて医療機関の役割を明確にし、効率的な医療提供体制を構築することを目的としているようであります。

私は、人口減少や高齢化が進む中、地域における医療資源や介護資源を確保し提供し続けていくためには必要な方向性であると承るところですが、都市部と比べ地域事情が違う面もあり、全国一律で求められた場合、特に支援の在り方や財源確保といった面で困ることも発生するのではない

かと危惧もいたします。

新たな地域医療構想の方向性について、改めて島根県としてのお考えを伺います。

病院に関連して、もう一点質問をいたします。

５月18日の山陰中央新報の一面で、精神科病院における患者虐待の件数が2024年度に260件あったと厚生労働省の報告が報道されました。専門家は、虐待と認定されたのは氷山の一角ではないかと推察しています。260件のうち189件で自治体が改善計画の提出を求め、８件で必要な措置を命じたとのことであります。島根県では、通報が22件、認定が４件であったとのことであります。精神科病院での通報の義務化は精神保健福祉法の改正で2024年４月に改正されているようでありますが、通報が22件で認定が４件というこの数の隔たりが専門外である私にはよく分かりませんので、お尋ねします。

通報があっても認定には至らないのには恐らく理由があると思いますが、認定の判断はどのような場でなされるのか。誰が認定し、またそうでないと判断しているのか。客観的な事実を確認するためのカメラのようなものは設置してあるのか。精神科病院の治療実態については外部に対し分かりにくい一面があり、記事では、精神科病院での虐待をめぐっては、通報義務があるのに病院が隠蔽していたケースがあったとしています。

精神科病院での虐待に関して、通報から認定までのプロセスと島根県の状況について伺います。

関連して、患者への虐待を防止するためには、職員の心理的安全性を確保し、働きやすい環境を整備することが大変重要であると考えます。

そこで、県立の精神単科病院である島根県立こころの医療センターにおけるハラスメント防止のための取組についても伺います。

まず、島根県立こころの医療センターにおけるハラスメント防止のための研修等の状況についてお聞かせください。

次に、ハラスメントの相談と事案の対応体制がどのようになっているのか、お聞かせください。

また、ハラスメントとしての認定に当たっては、第三者が入って客観的に判断する状況が必要と考えますが、御所見を伺います。

職員にとってできるだけ気持ちよく働ける職場であることを期待しております。

次に、介護施設の経営状況と課題についてですが、この問題についても、医療機関の診療報酬と同様に、公定価格である介護報酬の在り方が介護施設の経営に大きく影響を及ぼしているのが実情であり、介護施設経営も、昨今の賃上げ、物価高、エネルギー高が介護報酬では賄い切れず、経営圧迫の大きな要因となっているのが現状であります。医療機関と同様、高齢化が進む状況の下、地域にはなくてはならない社会インフラであるということは言うまでもありません。

国においては、このような社会状況を受けて、2026年度の介護報酬の改定はプラスの2.03％となりました。内訳として、介護職員の処遇改善でプラスの1.95％、最大月額１万9,000円の賃上げができる措置と、食費の基準費用額についてはプラスの0.09％と増額の見直しをしたところであります。

介護施設の関係者に現状についてお伺いしたところ、介護報酬の改定はありがたいけれども、改定幅が小さく、現状の物価高や賃上げの社会状況からすると経営バランスが取れる状況ではないという話でありました。具体的には、今年度の国の施策は主として加算や補助金による対応であり、介護報酬の本体部分である基本報酬の引上げは極めて限定的であるため、現実はそのほとんどは処遇改善に充てられ、その他の経費上昇分がのみ込めていないのが実情だということでありました。

問題は、一般企業のように独自の判断で価格転嫁ができないため、物価上昇分を経営努力のみで吸収するのには限界がある。なぜなら公定価格など制度そのものに国が大きく関与しているため、社会状況の変化に対応できないシステムになっていることが問題であるという認識でありました。加えて、物価高騰対策の補助金についても、地方交付金に含まれているとされながら、実際の支援内容や水準は市町村ごとに差があり、地域間格差が生じている状況もあるようであります。経営課題については、処遇改善があっても他産業との賃金差が縮まらず、人材確保が困難、物価高騰により赤字事業所が増加している等でありました。

本来介護サービスは地域社会を支える基盤的インフラであり、その持続可能性は社会政策として重要な意味を持つと考えます。

現在国が実施しているような加算や補助金に依

存した対応ではなく、物価高騰等を適切に反映する仕組みの構築や基本報酬の引上げによる安定的な経営基盤の確立が必要であると考えますが、御所見を伺います。

また、今後、介護報酬を見直し、公定価格を上げていった場合、介護保険料の上昇につながるように思われます。社会保障と税の一体改革ではありませんが、税や保険料の負担と福祉の享受は国民の権利である一方義務でもあり、所得格差がある中で誰もが等しく享受するためには応分の負担は必要だと考えますが、島根県では生活保護受給者の方が増えているので、生活困窮者や所得の低い方への配慮や支援はしっかり取り組んでいただきたく思います。

この介護保険の制度上の問題についての県のお考えを伺います。

最後に、気にかかりますのは、今後、人口減少による利用者の減少が進んでいった場合、中山間地域にある施設はコストバランスが取れず、経営が困難になる施設が発生するのではないかと危惧をいたします。私は、施設がある地域の人口動態によって加算をするとか、施設を統廃合した場合に補助金をあてがうシステムを国に要望することなどを今後検討していきたいと考えていますが、人口減少が進む地域における施設の在り方について、地域の状況が異なる中、どのように対応していくか、御所見を伺います。

大きな３点目は、人口減少において出雲地域と格差の広がりが見られる石見地域、とりわけ大田市から見た道路ネットワークの課題と、現在、国の新広域道路交通計画の上では構想路線にとどまっている高田大田道路について伺います。

山陰道の開通率は全体では約65％であり、全国平均からしますとまだ整備は遅れていますが、今年３月に浜田市三隅町から益田市遠田町間のインターがつながったため、県内の開通率は約85％となり、残りの区間は大田市の福光から江津市の浅利、益田市の久城から高津、同市の須子から山口県との県境までの区間となりました。昨年３月に多伎から出雲市までが開通したため、大田市民にとりましては県内の移動による負担が格段に軽減され、スムーズな移動となりました。例えば私の運転で自宅を出発してから県庁に到着するまでほぼ１時間となり、移動ストレスが軽減されたところであります。県庁から浜田市までもおおむね２時間となり、横に長い県内の東西交流は、物流、産業、観光など様々な分野で活性化が図られたものと実感いたします。

また、整備効果として、今後、出雲市や江津市での工業団地の計画は雇用エリアの拡大や企業立地の新設が期待されており、山陰道整備の恩恵を受け、将来の地域構想の実現に向けて大きく寄与しているのではないかと思われます。

山陰のみならず地方の交通手段は車による依存度が大変高く、そのため道路整備の進捗は住民の暮らしや産業の振興などに大きな影響を与えます。山陰道の工事進捗は東西交流の利便性に大きく貢献していますが、一方、島根県の南北線を俯瞰した場合、東部の尾道松江線と西部の浜田道しかありません。

ところで、大田市を中心とした高速道路につながる道路ネットワークを見たとき、尾道松江線の吉田掛合インター、浜田道の瑞穂インターもしくは大朝インターが山陽方面への一番近いインターチェンジとなりますが、これには１時間を要します。道路の課題として、吉田掛合インターを利用する場合、県道三瓶山公園線から県道川本波多線を利用しますが、角度が急なカーブが大変多く、昨今の大型トラックや大型観光バスは離合の面では難しい運転を迫られる箇所がところどころ見られます。冬季の場合はなお１車線となり、大変であります。普通車の運転でも運転のしにくさを感じます。

同じように、浜田道を利用する場合は、県道大田桜江線、そして県道仁摩邑南線から国道261号線を利用しますが、大田市祖式町内の急なカーブをはじめ、川本町に抜けるまでにはカーブの連続であり、カーブ解消の必要性を強く感じます。

県の道路整備の考え方については、今後10年間の公共土木事業の実施方針に示されており、方向性についてはある程度理解はしています。限られた財源であることは重々承知しながらも、御存じのように大田市を含め美郷町、川本町、邑南町は人口減少が顕著で、高齢化が進行している地域が多く見られるのが現状であります。医療や物流、暮らしの面でも、スムーズな車移動は地域にとっては大変重要な要素であります。特に国立公園三瓶山や世界遺産石見銀山遺跡など観光資源を生か

した取組は大変期待されており、この地域にとっては命運を左右するほどであります。言うまでもなく島根県をはじめ山陽方面からの観光客の来訪も多く見られるところであり、今後一層の増大を期待したいところであります。

そのためには、県道三瓶山公園線や県道仁摩邑南線の道路改良は必要不可欠と考えますが、この２路線の現状と今後の整備方針について御所見を伺います。

次に、高田大田道路の実現に向けての県のお考えを伺います。

高田大田道路は、広島県安芸高田市から島根県大田市をつなぎ、地域経済の発展や関係人口の拡大など、地域活性化のためにはぜひとも建設が望まれる重要な路線であります。建設に向けた期成同盟会は2021年３月に設立され、要望自治体の会員として、県内では大田市、江津市、飯南町、川本町、美郷町、邑南町の６団体に加え、広島県安芸高田市と北広島町が賛助会員として構成し、毎年度、県や国に対して実現に向けた要望活動をしている状況であります。

先ほど申し上げましたように、島根県の山陽側に向けた自動車道は現在２路線しかなく、県の中央に位置する大田市から山陽方面に向けた南北線ができることは島根県にとりましても貢献度や公益性が大変高く、整備効果が見込まれる自動車道ではないかと考えます。

この路線についての国の考え方は現状では構想路線にとどまっており、実現に向けては、道路の格付を構想路線からその上の段階である高規格道路に上げていく必要があります。そのためには、これまで以上の県の応援や後押しを期待いたしますが、高田大田道路について、どうしたら高規格道路に格上げできるかを御助言いただきたく県のお考えを伺います。

最後の質問でございます。

島根県の中山間地域対策は、全国に先駆けて1999年の条例制定に始まり、現在は2029年度を期間とする第６期の活性化計画を立て、実施しているところですが、日本全体の少子化と高齢化、人口の都市部への集中はまさに構造的な問題であり、東京都と地方ばかりではなく、地方にあっても都市部と周辺地域、島根県では出雲地域と石見地域など、格差は広がりを見せています。

中山間地域では今後も人口減少は止まらず、2040年には28万人、2060年には22万人に減少する推計が出ており、高齢化率は上昇し若年層比率は低下、結果として生活機能の維持が困難な集落、いわゆる限界集落と呼ばれるような集落が増加しているのが現状であります。2023年度の島根県の調査で、高齢化率50％以上、世帯数19戸以下の集落が918か所となり、全集落の24.5％を占め、2018年度の調査と比べると24.2％増加しているという厳しい状況となっています。

島根県の中山間地域活性化の取組は、先進地として他県の模範になるなど、私も敬意を表するところであります。公民館単位による小さな拠点づくりなど好事例も現れていますが、引き続き持続可能なまちづくりに向けて、市町村との一層の連携強化を図り、政策効果を発揮するための方策について検討を重ねる必要があるように思います。

島根県の第６期の方針では、「ひと」「くらし」「しごと」の３分野に項目分けし取り組む内容となっており、大切な要素ではありますが、まず地域経営として、どのような地域でありたいかなど、公民館単位で持続可能な地域づくりのビジョンが描けているのかという実態について、また地域の事情は異なりますが、そのビジョンに向けて地域がどのような課題があると認識し、その解決に向けてどう取り組まれているか、お伺いいたします。

今を生きる私たちは地域の先達が培ってこられた地域の財産を後世につなげていく責任があると思っていますが、時代の変化の速さに、どのような策を講じたらよいのかと、時に頭を悩ませることが多いのも率直な感想であります。

４月１日の山陰中央新報の一面で、2045年に小学生ゼロ地区が１割という記事が掲載され、いささかショックを覚えました。地域としては、浜田市、大田市、安来市が５地区、雲南市、益田市が４地区、その他の市町でもありましたが、松江市は該当地区がありませんでした。また、記事によりますと、このような推計を踏まえ、浜田市三隅町の人口203人の黒沢地区では、この地域に暮らす人たちが賢く縮むことに納得した上で、幸せに生活できる方法を探りたいとして、これまで重視されてきた移住・定住の推進より地区の終活を視野に入れ、住民間で協議したいという考えが表されていました。島根大学の作野広和教授は、中山

間地域ではなし崩し的に集落が消滅していく現象が見られている中、秩序ある集落の撤退を意味するむらおさめを検討していくことも中山間地域においては検討すべき課題の一つだとしています。

今後も人口減少がやまない推計が出ていますが、将来の地域の在り方について厳しい見方が出ています。私は十分あり得るだろうと思いますが、そういう事象が見受けられる中で、県は今後どのように取り組んでいかれるのか、御所見を伺います。

持続可能な地域づくりに向けては、農村ＲＭＯをはじめとして、農林業分野では様々な補助金があり、それを有効活用することにおいても、生産者を中心とした地域のまとまりなど、地域力が大切なキーワードとなりますが、いずれにしろ地域運営については財源が必要となります。

私は昨年11月定例会で、地域経営の財源確保のための安定した収入を得ていく手段として、全国各地で地域経営の好事例として報道されている水資源を生かした小水力発電、マイクロ発電、ピコ発電の取組について島根県で啓発、推進していくお考えはないかと質問しましたが、御答弁では、小水力発電は採算性が低く、維持管理の煩雑さなど、課題が多いという受け止めであり、積極的に推進するというお考えではありませんでした。

今回、改めてこのテーマについて質問させていただきます。

今年４月12日の農業新聞に、小水力発電が2013年度は37件であったが、2025年度では1,223件と、10年間で30倍も伸びているという記事が紹介されていました。中でも農業用水を活用した小水力発電が拡大し、小規模集落や農家組織が発電所を設け、地域づくりの財源とするケースが増えてきているという内容でありました。この間、島根県での設置例は僅か１件であり、全国の傾向から見たとき、極めて活用事例が少ない状況にあります。設置した集落では、組合や会社をつくり、収入は年間1,000万円から3,000万円の収入があり、返済以外の使い道としては、耕作放棄地再生、住民支援や地域活動に使われているとのことであります。

また、先月は、中山間地域・離島振興特別委員会の県外調査で、中村委員長の思い入れもあり、岐阜県北西部の山あいに位置する石徹白地区における小水力発電と収益を活用した地域づくりの先進地を視察しました。この地区は、人口224人、世帯数106戸、高齢化率47％で、郡上市役所まで１時間を要する山間地域でありました。この地区には小水力発電所が４か所あり、2007年から可能性調査に取りかかり、最初は農業用水を利用したらせん型水車、次には上がけ水車を完成させた後、事業型の小水力発電所を２基造り、売電収益を農業振興や農産物加工、集落の維持活動に使っていました。2016年に完成した一番大きい発電所の最大出力は125キロワット、総事業費２億3,000万円でありましたが、県の補助が55％、市の補助が20％という説明で、県がこの事業の推進に当たり、かなりの力を注ぎ、山間地域の持続可能なまちづくりに水という地域資源を生かしていく県の積極的な姿勢を感じたところであります。

このように、小水力発電についての全国の動向や先進地事例を紹介させていただきました。改めて島根県においても、山間地域の今後の在り方を含め、持続可能な地域づくりに向けて、補助金は必要ながらも、補助金ばかりに頼ることなく、希望を持って次代につなげていく地域住民の方の自立やそのための財源確保のために、地域資源である水を利用した小水力発電の啓発や可能性調査に向けた政策の積極的な展開をしてみてはと考えますが、御所見を伺います。以上でございます。御清聴ありがとうございました。（拍手）

○議長（山根成二）　丸山知事。

〔丸山知事登壇〕

○知事（丸山達也）　内藤議員の御質問にお答えいたします。

最初の御質問は、新たな地域医療構想の方向性についてであります。

今年度策定を進めることといたしております新たな地域医療構想は、2040年やその先を見据えて地域の医療提供体制を確保するために、これまで地域医療構想が目指しておりました病床の機能分化、連携だけではなく、外来医療、在宅医療、介護との連携を含む医療提供体制全体の課題解決を図るものとして位置づけられております。

本県におきましては、全国に先駆けて人口減少また少子高齢化が進んでおりますので、特に中山間地域、離島の病院では患者数が減少し、医療従事者の確保も難しくなっているという状況にござ

います。このため、現状におきましても、病院では採算性の低い診療科の廃止、また医師不足によります診療科の廃止、また病床の減少などが見られまして、診療所では開業医の方々の高齢化、後継者不足によります閉院も生じておるところでございます。

島根県保健医療計画におきましては、初期救急医療、在宅医療など地域密着した保健医療サービスを提供する１次医療圏は市町村を単位して設定しまして、市町村と連携して課題に対応しておるところでございます。そして、一般の入院医療に対応し、健康増進から疾病予防、診断、治療、リハビリテーションに至ります一連の医療提供体制を確保するために７つの２次医療圏を設定いたしまして、圏域の中で限られた医療資源を最大限に活用していくことができるように、医療機関相互の役割分担と連携を検討してきたところであります。また、２次医療圏の中で確保が難しくなっている個別の医療機能につきましては、この２次医療圏の圏域を超えた医療機関相互の連携によりまして、提供できる体制を確保してきたところでもございます。

県といたしましては、地域ごとに人口減少の進み方や医療資源等の状況が異なる中で、これまでの取組を基本としながら、地域の実情に応じた医療提供体制を構築していく必要がございますので、改めて地域の現状と課題を整理し、医師会、医療機関、島根大学、市町村などの関係者と協議を重ねて、新たな地域医療構想を策定してまいりたいと考えているところでございます。

次に、介護施設の安定的な経営基盤の確立についてであります。

現在の介護報酬は、従業者の賃金水準の上昇やエネルギー価格や諸物価の高騰が続く中で、近年の報酬改定がこれらの伸びに追いついておらず、人員の確保や事業経営に大きな影響を与えているところでございます。

今年度は臨時の報酬改定が行われますけれども、これは令和６年度に行われました定期の報酬改定におきまして、令和８年分の処遇改善の対応が残されていた、未対応だったことから、主に従業者の処遇改善加算の改善を内容とするものでありまして、昨年度の補正予算で措置された補助金もこの報酬改定を前倒しで実施するものであるために、ベースを引き上げるといったものになっていないということについては、議員御指摘のとおりでございます。

介護サービスの提供に要する費用につきましては、公定価格でございますので、個別に事業者が価格設定ができませんので、介護報酬を設定される政府側で適切な水準を設定されるべきでありまして、事業者の経営が成り立つような適正な報酬を設定するように、またサービスの空白地帯が発生しないように、再三にわたって国に要望しているところでございます。

加えて、３年に１度の報酬改定では近年のような物価上昇が３％水準で毎年発生するといった社会情勢の変化には対応できませんので、物価や賃金の上昇に応じて適切に報酬をスライドさせる仕組みの導入につきましても、全国知事会を通じて要望しているところでもございます。当然これに伴います介護報酬を都度都度設定し直すかどうかという技術的な問題もあろうかと思いますので、そういった点も含めて検討していただきたいと思っているところでございます。

今後も介護サービスが安定的に提供できる体制を確保することが必要でございまして、保険料の支払いは行っているけれども具体的なサービスを受けられないといった、または保険あってサービスがないというようなことにならないように、全国制度として設けられている介護保険制度の設計者としての国に対して、引き続き適切な対応を働きかけてまいります。

最後に、高田大田道路を高規格道路に位置づけることに対します私の所見についてお答えをいたします。

県内の広域的な道路ネットワーク計画につきましては、山陰道などの高速道路のほか、境港出雲道路、石見空港道路、また益田廿日市道路が高いサービス速度が求められる高規格道路ネットワークとして現在位置づけられているところでございます。

一方で、議員から御指摘をいただいておりますとおり、広島県側との連携強化が期待されます高田大田道路につきましては、高規格道路としての妥当性を検討する構想路線という位置づけにございます。現在、国道375号など骨格幹線道路が広島県側との連携機能を有していることから、これ

らの整備を優先的に進めているところでございます。

新たに高規格道路を追加して位置づけていこうという国の動きは残念ながら現時点ではございませんけれども、県といたしましては、山陰道や周辺道路の整備状況を見ながら、高規格道路として位置づける妥当性を検討するために、まずは地域の課題や道路整備の効果など、基礎的な状況の整理を進めていく必要があるというふうに考えております。

また、この路線は広島県にも及ぶ路線でございますので、広島県側の自治体との連携を図ることも重要であります。大田市をはじめとする沿線の市町におきましては、これらの観点での取組を進めていただいているとともに、早期整備を推進するために期成同盟会を組織され、国への要望活動などを積極的に行っているところでありまして、県といたしましてもそれらの取組を支援していきたいと考えておるところでございます。私からの御答弁は以上でございます。

○議長（山根成二）　加藤地域振興部長。

〔加藤地域振興部長登壇〕

○地域振興部長（加藤正純）　初めに、県立病院を除きます県内の自治体病院の経営状況についてお答えいたします。

現在公表されております令和６年度の決算状況でお答えいたしますと、市町村や広域連合、一部事務組合が設置している県内12の自治体病院のうち、純損益が赤字となりました病院は前年度から１病院増え、合計で８病院となっております。また、12病院の純損益を合計しますと約28億6,500万円の赤字であり、前年度から赤字の額は約11億2,000万円ほど拡大しております。一部に改善した病院はあったものの、全体的には厳しい状況でございます。

なお、令和７年度の決算につきましては、現在各病院におきまして公表に向けた作業が進められておりますが、その状況を各病院にお聞きしましたところ、主に職員の給与費の増、物価高騰による材料費の増、エネルギー価格の高騰による光熱費の高止まりなどが経営に大きな影響を及ぼしているとのことであり、引き続き自治体病院の経営は厳しい状況にあると考えております。

次に、中山間地域において持続可能な地域づくりに向けた地域の課題認識とその解決に向けた取組についてであります。

令和５年度に県が実施しました中山間地域実態調査におきまして、集落の代表者の方に困り事をお聞きしたところ、主な御意見として、少子化や高齢化により人手が不足している、集落活動の負担が大きい、活動資金が不足しているといった地域の担い手確保や活動の継続に関するものや、食料、日用品などの買物できる場が身近にない、買物、通院などに係る移動手段の確保が難しいといった日常生活に関するもののほか、様々な課題が上げられております。

中山間地域のこうした様々な課題がある中、県では住民同士の話合いを通じて地域運営の仕組みづくりを行う小さな拠点づくりを進めております。今年３月の時点で249の公民館エリアのうち、156のエリアで住民主体の計画が策定され、その計画に掲げられた将来像の実現に向け、様々な実践活動に取り組まれております。

具体的な取組事例を挙げますと、地域の担い手や活動の継続に向けての取組としましては、邑南町口羽地区において独自の研修プログラムを開発し、地域のリーダー人材を育成されている取組、大田市井田地区において乗合タクシーを定額で利用できるよう、地域の特産品を開発し、その売上げの一部をタクシーの運用経費に充てておられる取組などがあります。日常生活へのサポートの取組としましては、雲南市波多地区において地元の協議会がマーケットの運営を行っておられる取組、奥出雲町亀嵩、三沢の両地区において共同で移動販売を行っておられる取組、飯南町谷地区において自宅から医療機関などの目的地へ送迎する自治会輸送をされている取組などがあり、持続可能な地域づくりに向け、県内各地で様々な取組が進められております。

最後に、将来の在り方について厳しい見方がある中で、今後どのように取り組んでいくのかについてであります。

今後も中山間地域での人口減少や高齢化が見込まれる中、担い手不足などにより地域のコミュニティーを維持していくことがより厳しくなることが想定されます。このような状況を踏まえ、先ほど申し上げました各地域の取組に加えまして、県では第６期中山間地域活性化計画を策定しました

昨年度から、地域を支える担い手となる人材の確保や育成に関する新たな取組としまして、地域のリーダーの発掘、育成を目的としたワークショップの開催やリーダーを支える集落支援員を対象とした研修会の開催のほか、集落支援員の活動がより効率的、効果的となるよう助言を行うアドバイザーの派遣などの支援を行っております。

加えまして､持続可能な地域づくりに向けては、住民の皆様が自らの地域の状況を把握、理解いただき、話合いを通じてその方向性を共有することが重要であることから、県では公民館エリアごとに将来人口をシミュレーションできる機能がございますしまねの郷づくり応援サイトを提供いたしまして、住民の皆様の話合いなどに活用いただいております。さらに、県東部、西部、隠岐地区にそれぞれ配置しております県の現場支援スタッフや中山間地域研究センターの研究員が、それぞれの地域の実情に応じ、市町村と連携しながら実践活動や話合いの場に参画するなど、伴走支援を行うほか、県内各地の好事例を情報提供するなど、横展開に取り組んでおります。

引き続き、住民の皆様に最も身近な市町村と課題を共有の上、しっかり連携いたしまして、必要な施策に取り組んでまいります。

○議長（山根成二）　美濃環境生活部長。

〔美濃環境生活部長登壇〕

○環境生活部長（美濃亮）　小水力発電の啓発や可能性調査についてお答えします。

島根県環境総合計画では、エネルギーを生み出す側とエネルギーを使う側双方にメリットがあり、島根の暮らしに合った再生可能エネルギーの導入を進めると位置づけており、これまでも平成24年、令和４年の２度にわたり小水力発電の導入可能性調査を行ってまいりました。今年度においても、再生可能エネルギーの導入に向けた可能性調査に活用できる補助制度を講じており、また市町村や事業者に対して技術的な観点からの助言や情報提供を行っております。

小水力発電の導入検討では、取水地点と発電施設の間に十分な高低差があり、地形的な落差が利用できるか、新たに取水するに際して、既存の水利権者との調整が調い、一年を通じて安定した流量の水を確保できるか、発電事業者としての責任を将来にわたり果たせる事業体制が確保できるか、設備導入費、維持管理費、除却費などのコストや固定価格買取制度、いわゆるＦＩＴの利用などを加味した上で事業会計年度ごとの採算が見込まれるかなどの検討が必要となります。事業採算レベルが見込める自然地形的な適地も少なく、特に発電事業者としての責任、その多くは日々の水路内の落ち葉や枯れ草などの除却作業を小まめに絶え間なくどう管理するのかといった維持管理体制の確保が難しく、現時点で小水力による発電を新たに具体的に検討する地域は承知しておりません。

再生可能エネルギーは、そのエネルギー源となる水、風、太陽光などは自然環境の中に豊富に存在するものの、発電などの事業や産業利用する場合には、利用したいエネルギーに効率よく変換するために地理的条件がよい場所に設備を導入することに加えて、安定稼働のための維持管理をいかに合理的に行えるかが導入の鍵となります。仮に地理的条件がよくても、高圧送電線までの距離が遠い場合など、送電線を自ら設置、管理する費用が採算性を引き下げる要素ともなります。設備を動かせれば発電はできますが、最終的に売電収入に見合ったコストで経営できなければ地域の財源として残るものはありません。また、誰かの御好意に頼るようなビジネスモデルも長続きはしません。

なお、小水力発電それ自体の採算性が悪いのではなく、事業採算性の取れる適地が今のところ見当たらない旨の答弁を前回させていただいたところでございます。

日々前進する設備の技術革新にも留意しつつ、発電事業というビジネスモデルを学ぶことやまねることを通じて、各地域の実情を踏まえて、自然地理的条件、投資規模、資金計画と収支の見込みなど、持続可能な方法で事業化に向けて必要な手順を根気強く工夫し改善しながら一歩一歩前に進めることが重要だと考えております。

なお、御質問の中で御紹介がありました日本農業新聞の記事の数字は固定価格買取制度の認定に関する件数であり、新設だけでなく従来から取り組まれてきた方の設備更新も含まれているものと見込まれるものの、その内訳への言及がなく、また当職としても確認ができませんでした。このため、近年固定価格買取制度の利用が増えてきたこ

とをもって、その全てが新たに取組を始めた件数のように受け止めることはできないのではないかと考えております。

県といたしましては、再生可能エネルギーによる発電事業を志し、かつこれらの諸条件が整う地域において、地の利を生かした持続可能な再生可能エネルギーの導入が、各地域の実情を踏まえつつ、関係する方々の御理解と御協力を基に実現するよう、引き続き必要な情報提供や支援に取り組んでまいります。

○議長（山根成二）　周山健康福祉部長。

〔周山健康福祉部長登壇〕

○健康福祉部長（周山幸弘）　初めに、今年度の診療報酬改定と昨年度の補正予算による病院に対する支援の内容、県としての今後の対応についてお答えいたします。

診療報酬は大きく本体部分と薬価等に分けられますが、このたびの改定では本体部分が3.09％引上げとなりました。加えて、通常、診療報酬改定は２年に１回改定が行われていますが、実際の経済、物価の動向が改定時の見通しから大きく変動し、医療機関等の経営状況に支障が生じた場合には、令和９年度予算編成において、加減算を含め、さらなる必要な調整を行うこととされました。このたびの改定は厳しい医療機関経営の実情を踏まえて決定されたものと認識しており、全体としては一定の評価ができるものと考えております。

各医療機関では、地域の医療ニーズや院内の体制等を考慮し、改定後の診療報酬の中で新たな加算の取得等を検討され、経営の最適化を図られているものと考えております。今回の改定の狙いどおり経営の安定化や賃上げの実現につながるかどうか、医療機関の状況を注視してまいります。

また、昨年度の国の補正予算を活用した医療機関に対する支援としてしましては、エネルギー価格等の高騰を踏まえた応援金の支給、生産性向上を進めるためのＩＣＴ機器の導入等に対する支援、出生数や患者数の減少等を踏まえた産科、小児科に対する支援、医療偏在の是正に向けた対策などを実施しております。

地域の医療提供体制を確保するためには、医療機関が必要な医師、看護職員等の医療従事者を確保でき、かつ安定した経営ができることが必要であることから、引き続き国に対して、実効性のある医師偏在対策の実施、診療報酬の引上げや財政措置の拡充などを要望してまいります。

次に、医療機関の広域連携やＤＸの推進についてであります。

２次医療圏で確保が難しくなっている医療機能については、圏域を超えた医療機関相互の連携により提供できる体制を確保しており、例えば圏域では対応できない救急患者について、ドクターヘリによる広域搬送により対応し、リスクの高い妊婦さんや高度な医療を必要とする新生児は周産期母子医療センターへ搬送するなど、圏域を超えて高度な医療を提供する体制を確保して対応してまいりました。患者数の減少や医療従事者の偏在や不足が地域の医療提供体制に影響を与えることが懸念される中、こうした圏域を超えた広域的な連携はますます重要になっていることから、令和６年度には県全域を現行の地域医療構想をさらに推進するための推進区域に設定し、周産期医療、救急医療、がん医療を県全体で支えていくという視点で検討を進めているところであります。

また、限られた医療人材や医療機能を効果的に活用するためには、地域医療や広域的な医療連携における医療ＤＸの活用が重要となってきております。県内各地でオンライン診療の導入の動きがあり、また高度・専門医療を担う病院と各圏域の２次医療を担う病院との間で専門医の負担軽減などを目的に、ＩＣＴを活用した病理診断の遠隔支援も始まっており、県としてもこうした医療ＤＸの取組を促進してまいりたいと考えております。

次に、精神科病院での虐待に関する通報から認定までのプロセスと島根県の状況についてであります。

精神科病院での虐待に関する都道府県への通報等への対応については、国のガイドラインが設けられており、まず虐待通報受付票を作成し、虐待が疑われるものについては事前確認チェックシートにより通報者等から詳しい状況を聞き取った上で、病院への立入検査等による事実確認を行います。この結果を踏まえて、専門家によるケース会議を開催し、対応方針決定シートにより虐待事案の判断や方針決定を行い、虐待と認定したものについては病院管理者に対して改善計画書の提出を求め、実地指導等により改善状況を確認しております。

令和６年度は制度開始初年度であり、県内においては虐待を発見した方からの通報が８件、虐待を受けた本人からの届出が14件で、このうち県が虐待として認定したものは４件となっております。

引き続き、病院管理者に対して職員への虐待防止に関する研修会の実施等について指導助言を行うとともに、虐待となる場合や通報窓口を示したポスターの掲示など、虐待を防止し、虐待があった場合でも通報しやすい環境の整備を求めてまいります。

次に、介護保険料における生活困窮者や所得の低い方への配慮についてであります。

65歳以上の高齢者が支払う介護保険料は、負担能力に応じた負担を求める観点から、13段階を標準として、所得段階別に設定することとされており、世帯全員が市町村民税非課税の場合は、公費を投じることにより、さらに負担を軽減する措置が取られております。

県としましては、介護保険料の負担における低所得者への配慮は重要であると認識しており、報酬引上げの議論に併せて、国において適切に制度設計されるべきであると考えております。

最後に、人口減少が進む地域における施設の在り方についてであります。

中山間地域や離島では、人口減少に伴い、利用者である高齢者の減少や慢性的な介護人材の不足が生じており、介護サービスの維持が経営的に難しくなっている地域もあります。ただし、今後の介護ニーズや介護サービスの状況は地域ごとに異なっていることから、対応については市町村が中心となって地域の関係者に協議してもらうことが重要であります。

例えば西ノ島町では、将来の需要の変化や施設の老朽化、介護人材の不足を踏まえ、町や施設等の関係者による検討が進められ、今年３月に高齢者施設の再編整備の方針を定めた基本計画が策定されております。

また、飯南町では、介護人材の不足や将来の介護需要の減少を見据え、町や関係者による話合いが持たれた結果、町内の特別養護老人ホーム２施設を１施設に再編し、定員の適正化も図られることとなりました。県では、特別養護老人ホームの再編を伴う施設整備について、通常の整備に比べ補助単価を上乗せする制度を設けており、飯南町における再編整備でもこの制度を活用される予定であります。

県としましては、こうした議論が各地で進むよう、市町村別の医療、介護需要の推計分析を行い、そのデータを市町村に提供し、データを踏まえた議論ができる環境を整えてきております。引き続き、市町村や社会福祉法人等に対して先進的な取組を紹介するとともに、研修会等を通じて地域ごとに検討が進むよう働きかけてまいりたいと考えております。

○議長（山根成二）　横尾土木部長。

〔横尾土木部長登壇〕

○土木部長（横尾和博）　主要地方道三瓶公園線などの現状と今後の整備方針についてお答えいたします。

初めに、主要地方道三瓶山公園線は、一般国道９号から三瓶山に至る道路で、令和７年４月１日時点の改良率は96％でありまして、市街地の一部区間を除いて２車線整備は完了しております。

次に、主要地方道仁摩邑南線は、一般国道９号から石見銀山遺跡付近を経由し邑南町に至る道路でありまして、令和７年４月１日時点の大田市における改良率は100％となっております。

この２路線は、令和２年度に策定した今後10年間の公共土木事業の実施方針において、骨格幹線道路、幹線道路として位置づけており、インターチェンジへのアクセス道路として重要な路線であります。両路線ともほぼ２車線整備済みではあるものの、議員御指摘のように、一部区間におきまして急なカーブや見通しの悪い箇所、道路の幅員が十分ではない箇所があるため、円滑な通行の妨げになっていると認識してございます。このため、三瓶山公園線の大田市三瓶町池田地内におきまして、令和４年度より池田２工区として改良事業に着手をしておりまして、この事業の整備推進に取り組んでまいりたいと考えております。仁摩邑南線などの整備につきましては、他の事業中箇所の進捗を見ながら検討してまいりたいと考えてございます。

○議長（山根成二）　今岡病院局長。

〔今岡病院局長登壇〕

○病院局長（今岡重之）　島根県立こころの医療センターにおけるハラスメント対策等についてお

答えいたします。

まず、ハラスメント防止の研修については、全庁の職員を対象とする人権研修や管理監督者に向けたメンタルヘルス不調者に係る対応研修など、受講者の役職などに応じた研修のほか、職場の人間関係を円滑にするための研修など、工夫を加えて行っております。

次に、ハラスメントの相談対応については、病院内の相談窓口として、各部署に職員の相談員２名を配置しております。加えて、病院外の窓口として、外部の弁護士などによるものも設け、職員がより相談しやすい窓口を選べるようにしております。また、ハラスメントの相談に限らず、悩み事を相談できるよう、外部の相談員による職員相談を月１回設けております。

ハラスメント事案への対応については、院内に病院長をトップとし、職員による構成のハラスメント委員会を設けており、相談があった場合には相談員からの報告を基に事実確認を行い、ハラスメントに該当するか否か審議を行います。その上で、被害者への心身のケアや行為者に対する指導などの必要な対応を決定するとともに、再発防止に向けた職員への啓発や教育を行うこととなっております。ハラスメントの認定に当たって第三者を加えることについては、第三者により客観的に判断されることで職員の安心感にもつながると考えられます。このため、ハラスメント問題に詳しい専門家を加えることを検討しております。

引き続き、職員が安心して働くことができるよう、病院長自ら病棟などへ定期的に訪問を行い、職員の意見を聞き取るなどし、ハラスメントのない職場づくりに取り組んでまいります。

○議長（山根成二）　この際しばらく休憩し、午後１時20分から再開いたします。

午後０時22分休憩
午後１時22分再開

○副議長（吉田雅紀）　それでは、会議を再開いたします。

引き続いて一般質問を行います。

大国議員。

〔大国陽介議員登壇、拍手〕

○大国陽介議員　日本共産党の大国陽介です。

知事におかれましては、明日19日より病気の治療のため入院されるとのことでありますが、日本共産党県議団といたしましても、心よりお見舞い申し上げますとともに、一日も早い回復を願うものであります。

初めに、物価高騰、資材不足から県民の暮らしと地域経済を守るための緊急対策についてであります。

アメリカとイスラエルによるイランへの軍事攻撃とホルムズ海峡の事実上の封鎖など、この間の緊張の高まりが暮らしと経済に深刻な影響を及ぼしています。現時点において、明日19日にもアメリカとイランとの間で戦闘終結に向けた覚書が交わされると報じられています。この動きを歓迎するものでありますが、県民生活や地域経済への影響は既に広がっています。戦争や紛争は、人命を奪うだけでなく、エネルギーや物流、資材供給に混乱をもたらしています。日本は石油資源の多くを中東地域に依存しており、ホルムズ海峡をめぐる緊張の高まりはエネルギー価格の上昇、資材不足、物流停滞を通じて県民生活と地域経済を直撃しています。国際紛争は、軍事力ではなく、国連憲章と国際法に基づく平和的、外交的な努力によって解決すべきであると考えます。

同時に、県民の暮らしと地域経済を守るため、国や自治体による緊急対策が求められています。物価高騰が長期化する中、年金生活者や低所得世帯、ひとり親家庭などでは、食料品や日用品、光熱費の値上がりによって暮らしへの不安が広がっています。国や自治体による対策は行われていますが、年金の引上げ額は物価上昇に見合うものとは言えず､給付も一時的措置にとどまっています。県民からは、食料品や日用品の値上がりに追いつかない、ガソリン代や電気代の負担が重い、先行きが見通せず不安だとの声が寄せられており、暮らしの厳しさは依然として続いています。

県として、実態把握を強化するとともに、生活困窮世帯への支援をはじめ､県民の暮らしを支え、将来への見通しが持てる支援策を講じるべきと考えますが、知事の所見を伺います。

県内各地で聞き取りを行ったところ、病院や歯科医院などの医療機関から、医療用の手袋の入手が難しくなっている、ごみ袋やラップ、クッキングシートなどの消耗品が値上がりし、納品も不安

定になっている、あらゆるものが値上がりし、経営を圧迫しているなどの声が寄せられました。医療用手袋は、感染対策や日常診療に欠かせない資材です。また、医療、介護、福祉分野は公定価格で運営されているため、コスト増を価格へ転嫁することができません。今後、情勢が改善しても、資材価格の高騰や供給への不安が直ちに解消されるわけではなく、医療や介護、福祉サービスへの影響が引き続き懸念されています。

県として、医療、介護事業所における物価高騰や資材不足の実態を把握し、国に必要な対策を求めるとともに、緊急支援金など、県独自の支援策についても検討すべきではありませんか、所見を伺います。

この間の聞き取り調査では、塗装業者から、油性塗料や防水用下塗り剤、コーキング剤の仕入れが不安定になっている、見積りは出せても工事時期が示せない、この状況が長引けば仕事そのものができなくなるとの声が寄せられました。ガソリンスタンドからは自動車用オイルが今月分しか確保できていない、自動車板金塗装業者からはシンナー系溶剤が入らず仕事ができない、建築関係者からは雨どいやルーフィング材などの資材が入手困難になっているといった声も寄せられています。

県内の雇用を支えているのは圧倒的に中小企業です。原材料費やエネルギー価格の高騰は企業努力だけでは吸収できず、仮に事態が改善に向かうとしても、影響は当面続くことが懸念されます。また、賃上げの必要性が高まる一方で、その原資を確保できない事業者も少なくありません。

県として、給付型支援や固定費支援も含め、中小企業の事業継続と雇用維持を支える対策を強化すべきではありませんか、所見を伺います。

出雲市内のブドウ農家からは、昨年取得したハウス張り替え用ビニールの見積りが無効になり、現在は時価と言われている、張り替え費用は1.3倍から1.4倍になるのではないかと言われている、７月からは箱代も値上がりする、重油の価格高騰が経営を圧迫してきているとの声が寄せられています。米農家からは、燃料代がとにかく高い、肥料価格が大幅に上昇したとの声も聞かれます。さらに、漁業関係者からも、燃油価格の上昇で先行きが見通せないとの声が上がっています。

農林水産業は、燃油や肥料、施設資材、包装資材の価格高騰や供給不足の影響を直接受ける産業です。こうした状況が長引けば、生産活動そのものに支障を来しかねません。

県として、燃油や生産資材の価格高騰、供給不足の実態を把握するとともに、事業継続を支えるための緊急支援を講じるべきではありませんか、所見を伺います。

知事に伺います。

平和であることは、県民の命と安全を守り、安定した暮らしと経済発展に不可欠な条件です。今回の物価高騰や資材不足の背景には、アメリカとイスラエルによるイランへの軍事攻撃と軍事的緊張の激化があります。事態の収束に向けた協議が進む中、国連憲章と国際法に基づく平和的、外交的解決の重要性が改めて示されたと考えます。

日本政府は、現在進められている戦闘終結に向けた動きを後押しするとともに、アメリカをはじめ関係各国に対し、国際法を遵守し、武力行使ではなく対話と外交による解決に全力を尽くすよう働きかけるべきと考えますが、所見を伺います。

また、６月５日に成立した国の補正予算は、予備費を積み上げただけで、電気、ガス料金の支援のほかには具体策がなく、不十分なものと言わざるを得ません。消費税減税など、家計支援策の強化、医療、介護、福祉事業所、中小企業、農林水産業者への支援拡充など、県民生活と地域経済を守るための必要な対策を講じるよう国に求めるべきと考えますが、所見を伺います。

次に、米の安定供給と農政の転換についてです。

昨年来の米不足と価格高騰は、県民の暮らしに深刻な影響を与えました。米の市場価格の高騰が続き、家計への不安の声が寄せられました。一方で、生産者からは、ようやく再生産が可能な水準に近づいた、長年続いた低米価で疲弊していたが一息つけたとの声も聞かれました。

今年に入り、米の店頭価格は下落傾向にあります。昨年の不足局面から一転し、生産者の間では、今年収穫する米は大きく下落するのではないか、再び米価の暴落が起きるのではないかとの懸念が広がり、今年の米価がどうなるのか見通せない、持ち直した経営が再び苦しくなるのではないかとの声が寄せられています。

昨年は米不足と価格高騰、今年は価格下落への

不安、消費者は高値に苦しみ、生産者は暴落を心配するという状況です。私は、このような状況こそ、需要に応じた生産と市場任せの価格形成を基本としてきた農政の限界を示しているのではないかと考えます。不足すれば高騰し、生産が増えれば暴落が懸念される。そのたびに農家も消費者も翻弄される仕組みでは、米の安定供給も、生産者の持続可能な経営も成り立ちません。

島根県は農地の約８割が水田であり、米作りは本県農業の中心です。また、中山間地域が多い本県では、小規模家族経営農家や集落営農組織が農地を守り、地域社会を支える重要な役割を果たしています。県内の主食用米の作付面積は、2023年産の１万5,900ヘクタールから2024年産では１万5,700ヘクタールへ減少しました。2025年産は米価上昇を背景に１万6,100ヘクタールへ増加したものの、長期的には減少傾向が続いています。農業従事者の高齢化や担い手不足も深刻であり、本県の米の生産基盤は現場の苦労と努力の上に辛うじて成り立っているとも言えるのではないでしょうか。

こうした中で発生した米不足と価格高騰、そして現在生じている価格下落への懸念について、何が主な要因であったと分析していますか。また、本県の米生産や農業経営にどのような影響を与えていると認識しているのか、伺います。

政府は、これまで需要に応じた生産の名の下で、生産量を需要見込みに合わせて抑制する政策を続けてきました。その一方で、米価や流通は市場任せとされ、生産者米価の低迷が長く続きました。その結果､多くの農家が離農を余儀なくされ、生産基盤そのものが弱体化してきたのではないでしょうか。全国では2000年に175万戸あった米農家が2024年には53万戸まで減少しています。島根県においても、高齢化や担い手不足は深刻な課題となっています。

ところが、政府は、今回の米不足と価格高騰という事態を受けながらも、その原因について十分な検証を行わないまま食糧法の改定を進めています。改定案では、法律の目的を主要食糧の需給及び価格の安定から、需給の安定を図り及びこれを通じて価格の安定化を図るへと変更しています。これまで国は、主食である米の需給と価格の安定の双方に責任を負う立場でした。しかし、改定案では、価格の安定そのものを政策目的から後退させ、需給が安定すれば価格も安定するという考え方へと転換しようとしているように見えます。不足すれば高騰し、生産が増えれば暴落が懸念される。需給だけを市場に委ねていては、農家も消費者も守れないことがこの間の経験で明らかになったのではないでしょうか。

さらに、改定案では、現行法で国の役割として位置づけられてきた生産調整の推進が削除され、需要に応じた生産となり、農業者が主体的に取り組むことが明記されています。また、水田における稲以外の作物の生産振興も国の役割から外されようとしています。これは、需給と価格安定に対する国の責任を後退させ、その責任を農業者に転嫁するものにほかなりません。また、政府備蓄の在り方も見直され、民間備蓄の活用拡大が検討されていますが、主食である米の安定供給を市場や民間任せにしていいのでしょうか。今求められているのは、需要量ぎりぎりまで生産を抑える農政ではなく、ゆとりある需給見通しの下で安定供給を図る農政への転換ではないでしょうか。

このような食糧法改定は、今回の米不足と価格高騰、そして現在の価格下落への不安という教訓を踏まえたものとは言えず、むしろ主食である米の需給と価格の安定に対する国の責任を後退させるものと考えますが、所見を伺います。

また、本県では、農業従事者の高齢化や担い手不足が急速に進む中で、中山間地域を中心に、小規模・家族経営農家や集落営農組織が農業を支えています。こうした実態を踏まえるなら、将来にわたり米の安定供給を維持するためには、生産者が安心して営農を続けられる環境を整えることが不可欠であります。そのためには、生産者が再生産できる価格を保障するとともに、所得補償を充実させ、安心して米作りを続けられる仕組みを確立することが必要です。

また、食料自給率の向上は、食料安定保障の観点からも待ったなしの課題です。

知事は、これまでも中山間地域農業や家族農業の重要性を繰り返し述べてこられました。であるならば、主食である米の安定供給と地域農業を守る立場から、価格保障や所得補償の充実、食料自給率向上を柱とした農政への転換を国に求めるべきと考えますが、所見を伺います。

次に、地域医療を支える看護師確保対策の強化についてです。

看護師不足は、長年にわたり現場の大きな課題となっています。県は、看護師養成校への支援や修学資金制度、ナースセンターによる再就業支援や院内保育所への支援、働きやすい看護職場づくり支援事業などに取り組んでいます。しかし、医療機関からは依然として人材確保の困難さや業務負担の増大を訴える声が寄せられており、看護師不足は解消されていません。

高齢化に伴い、医療、介護需要が増加する中、地域医療を維持するには、これまでの取組の検証と対策の強化が求められています。県は支援策を講じてきましたが、現場では慢性的な人手不足が続き、長時間労働や夜勤負担の増大、人材紹介業者への手数料負担などが課題となり、病床の休止も生じています。

看誰師不足の解消には、養成数の確保だけでなく、看護師が働き続けられる環境整備が不可欠であり、そのためにはゆとりある人員配置、長時間労働の是正、夜勤負担の軽減、賃金の引上げなど、処遇改善を進める必要があります。また、その実現には、診療報酬の改善による医療機関への支援も欠かせません。

看護師の大幅増員と処遇改善こそが地域医療を守る基本であると考えますが、知事の所見を伺います。

県は看護師養成校の運営支援や県内進学の促進に取り組んでいますが、近年は定員割れも生じていると聞いています。少子化が進む中、このままでは必要な看護師を確保できず、地域医療体制に深刻な影響を及ぼすことが懸念されます。

最近の県内養成校の定員数、入学者数及び卒業者数の推移を大学と専門学校の別でお示しください。また、県として将来必要な看護師数をどのように見込んでいるのか、現在の養成体制で十分対応できるのか、伺います。

また、看護学生に対する修学資金制度を設けていますが、学費や生活費の負担は増しています。とりわけ地方では、進学に伴う住居費などの負担も大きく、経済的理由で看護の専門学校等への進学を断念するケースも懸念されます。

看護師確保のためには、養成段階から人材を育成し、県内への定着を図ることが重要です。県内定着に一定の役割を果たしている修学資金制度について、貸与枠や貸与額を拡充するとともに、返還不要の給付型支援も含めて支援策を強化すべきと考えますが、所見を伺います。

また、県は現在の支援策で十分な志願者確保が可能と考えているのか、伺います。

一方、医師については、医師確保計画が策定され、必要数や確保目標、具体的な対策が示されています。しかし、看護師確保については、県保健医療計画や島根創生計画の中に位置づけられてはいるものの、需給見通しや確保目標、人材養成、定着対策を総合的に示した看護師確保計画とはなっていません。

地域医療を支える上で、看護師は医師と並ぶ不可欠な存在です。現在の取組によって看護師不足がどの程度改善したと評価しているのか、伺います。

また、看護師不足の解消を各医療機関の努力に委ねるのではなく、県が主体となって将来必要となる看護師数を明らかにし、養成、確保、定着、復職支援を総合的に進める必要があります。現状を反映し、より実効ある施策が展開できるよう、看護師確保のための計画を見直し、強化すべきと考えますが、所見を伺います。

次に、教育の政治的中立性と主権者教育について伺います。

教育基本法第14条１項は、良識ある公民として必要な政治的教養は教育上尊重されなければならないと定めています。民主主義社会の主権者を育てる上で、政治的教養を身につける教育は極めて重要です。一方、第２項では、法律に定める学校は、特定の政党を支持し、またはこれに反対するための政治教育、その他政治的活動をしてはならないと定めています。この規定は、戦前の教育が政府への服従を教え込み、軍国主義を支える役割を果たしたことへの反省から設けられたものであり、特定の政治的立場への誘導を防ぐ一方、子どもたちが自主的に考え、判断する主権者として成長するための政治教育そのものは重視しているものと考えます。

そうした中、昨年、沖縄県辺野古沖で発生した研修旅行中の事故をめぐり、文部科学省は、当該校が実施した平和学習について、教育基本法第14条第２項に違反するとの見解を示しました。文部

科学省はその理由として、辺野古新基地建設に反対する活動に関係する船舶を利用したこと、船長から反対運動への言及があったこと、過去の研修資料に座り込み運動に関する記述があったこと、辺野古問題について多様な見解が十分示されていたことが確認できなかったことなどを上げています。

しかし、この見解には重大な問題があります。まず、事故の安全管理上の問題と教育内容の問題は区別して論じられるべきです。生徒の命を守る安全配慮義務を厳しく検証することは当然ですが、それを理由として教育内容そのものに行政が介入することには慎重でなければなりません。

また、教育基本法第14条２項が禁じているのは、特定の政党を支持し、またはこれに反対するための政治教育、その他政治的活動であり、限定的です。今回、文部科学省も、この平和学習が特定政党を支持し、あるいは反対するための政治教育であったとは認定していません。にもかかわらず、政治的活動の解釈を広げて教育基本法違反との判断を示したことは、教育基本法第14条の趣旨を逸脱し、教育内容への行政介入の範囲を際限なく拡大する危険をはらんでいるのではないでしょうか。このような解釈が広がれば、政府の政策に批判的な意見を持つ人の話を聞くことや現地で当事者の声に触れる学習活動そのものが萎縮しかねません。

本来の主権者教育とは、多様な意見や立場に触れながら、自ら考え判断する力を育むことではないでしょうか。教育長の所見を伺います。

教育内容への行政の介入について、1976年の最高裁学力テスト判決が、教育は人間の内面的価値に関する文化的な営みであり、教育内容に対する国家的介入はできるだけ抑制的であることが要請されると示しています。また、教育基本法第16条は、教育が不当な支配に服することなく行われるべきことを定めています。

教育基本法第14条が求めているのは、特定の政治的立場を教え込まないことであって、社会的、政治的課題を避けることではないと考えます。むしろ平和や憲法、環境、エネルギー政策、基地問題、社会保障など、重要課題について、多様な見解に触れ、自ら考え議論する力を育てることこそが教育基本法が定める政治的教養の育成であり、主権者教育の本来の姿ではないでしょうか。

県教育委員会は、教育基本法第14条を政治や社会の課題を扱うことへの制約としてではなく、子どもたちが多様な意見に触れながら主体的に判断する力を育むための保障規定として捉えるべきではありませんか。また、教育内容への過度な行政介入によって学校現場に萎縮を招くことのないよう、教職員が安心して主権者教育に取り組める環境を確保し、社会的、政治的課題について主体的に学ぶ教育を積極的に推進すべきと考えますが、教育長の所見を伺います。以上であります。(拍手)

○副議長（吉田雅紀）　丸山知事。

〔丸山知事登壇〕

○知事（丸山達也）　大国議員の御質問にお答えいたします。

最初の御質問は、物価高騰の実態把握と支援策についてであります。

中東情勢の緊迫化に伴います物価のさらなる高騰、また資材等の供給不安などによりまして、県民生活また県内経済に様々な影響が生じておるということにつきましては、議員からも詳しくお触れいただいたところでございます。

県民生活に関する困窮世帯を対象とした実態調査につきましては、定例のものとして総務省で家計調査などを行っておりますけれども、これを実施するだけでも大変な労力が発生しているということで、困窮世帯をどういうふうに捉えるか、そういう方をどこで把握するか、御回答いただけるかというふうな課題もございますので、生活保護の申請状況などを通じてトレンドを把握していくといった対応で状況を注視していきたいというふうに考えているところでございます。

物価高騰の影響を受けます低所得世帯の方々の負担軽減のために、国の重点支援地方交付金を活用して、市町村の御協力をいただきながら支援金を支給、今しているところでございまして、県として可能な対応は行っているところでございますけれども、残念ながら根本的な対策ではないのは御承知のとおりでございます。

国際情勢を日本の政策で変えるということは難しいと思います。また、アメリカとかイランの行動変化を直接的に変えさせるというのは直接的には難しいわけでございますけれども、ベースとなっておりますこととして、物価高騰の大元の要

因というのは１ドル120円台から160円になっているというこの円安というのは全ての輸入物価に影響を与えておりまして、物価高騰の根っこの根っこでございます。円安自体は輸出企業や今活況を呈しておりますインバウンドで直接的な売上増を伴うような事業者の方々にとってはプラスではありますけれども、これは確実に日本国民の購買力を低下させているということは間違いないわけでございます。様々な輸入品､食料品もそうですし､海外から加工されたものを輸入して使っているもの､また原油だったりガスだったりエネルギーも､ドルベースの値上がりに加えて円安による上昇ということで二重に上がっているという状況でございますので、日本経済が長らく、日本の経済復興が世界の工場と言われた時期に輸出企業を中心に経済が発展してきたという時代が長うございましたので、円安が何となくいいものだというような感覚が残っていますけれども、今の状況はもうそういうことではなくて、一部の方々にとって大幅なプラスをもたらすものでありますけれども、例えば自動車について見ましても、どんどん輸出するということはやめて、現地生産に切り替えている。つまり円安だからトヨタが、日産が、ホンダが世界で販売台数を増やしても、それは必ずしも日本で作っているものではないというふうな状況になっておりますので、そういった限定的なプラスの効果しかもたらさないものを日本国民として喜々として受け止めるのではなくて、現実は大多数の日本国民にとって生活を苦しくしている要因だという認識に立った下で、やはりこの行き過ぎた円安の是正をしていくということ、これは一つの魔法のつえのようなものはございませんけれども、そういった認識で政策を展開していただくということが必要だと思っております。

県といたしましても、第２期の創生計画の中で国に求めていくべき事項として盛り込んだ上で、過度な円安を是正をしてもらいたいということを重点要望で求めているところでございます。先般、日本銀行の政策金利が１％に引き上げられたところでございますけれども、現状は消費物価指数が大体ここのところが確実に年間３％上がっている。それに対して、銀行にお金を預けても、今まで上限が、今回の政策金利が引き上げられて0.4％ぐらい引き上がったという報道があるぐらいですので、ほとんど金利がつかなかった。つまり同じ１万円を持っていても、１年後に買えるものが３％減っているという状況を、金利がつくということは１年持っていればその分だけ増えますので、物価上昇に伴って減価する分を金利で補っていくということでいきますと、円の価値が少し上がっていく。つまり今の金利がつかない状況というのは物価上昇分だけ円の価値が下がるということが放置されていたわけでございますけれども、そういう状況が続けば、持っていると価値が下がっていく通貨を日本人も含めて持ち続けようと思わないのは、そういう円安要素を外していくということを含めて、金利の適正化も求めていかなければいけないと私は思っております。

当然、今日午前の園山議員から金利上昇の影響というのを懸念しなければいけないというお話もありましたが、中小事業者の皆様にとっての金利の上昇というのは政策金融というやり方があるわけです。今の円安が続けば、購買力、中小事業者の皆様にとってのお客様のものを買ってくれる能力がどんどん下がっていくわけでありますので、やはり金利上昇というとこについては政策金融なりで中小事業者向けの低金利の良質資金を提供しながら、金利上昇を容認していくというような形で日本国民の購買力を回復させるというふうなことにも取り組まなければいけないというふうに思っているところでございまして、今後も県民生活や県内事業者の経営に深刻な影響をもたらしている為替水準の是正を国に働きかけていきたいというふうに思っているところでございます。

そして、次の御質問が、日本政府が戦争終結に向けた動きを後押しをするとともに、関係各国に対しまして対話、外交による解決に全力を尽くすよう働きかけること、また県民生活と地域経済を守るための必要な対策を講じるように国に求めることについてお答えをいたします。

今国会におきまして高市総理は、中東情勢をめぐる事態の早期鎮静化と世界経済の悪化を防ぐ取組について、日米首脳会談でトランプ大統領に指摘したこと､イスラエルにも働きかけていること、イランと様々なレベルで直接対話を行っていることを述べられてきました。あわせて、我が国としては､当事国との直接対話のパイプを生かしつつ、関係国や国際機関を含めた国際社会と緊密に連携

しながら、必要なあらゆる外交努力を行っていくと答弁をされてきたところであります。

県といたしましては、今回の米国とイランによります戦争終結に関する覚書が締結に進み、それが着実に履行されるということを通じて、ホルムズ海峡で停滞している原油輸入が早期に回復し、県民生活と県内経済が一刻も早く回復するように、政府においては引き続き国際社会と緊密に連携しながら、あらゆる外交努力を行っていただきたいと考えているところでございますけれども、行うと言っておられるので、加えて要望していくということは今の段階では考えていないところでございます。

また、今月５日に成立しました国の補正予算につきましては、この夏の電気、ガス代支援の使用後の予備費の残高を復元させるための一般予備費の積み増しが5,135億円、ＬＰガスなど、地域の実情に応じた支援の財源措置であります重点支援地方交付金が1,000億円に加えて、新設されました中東情勢等対応予備費が２兆5,000億円の計３兆1,135億円が措置をされたところでございます。

県といたしましては、今月初めに実施いたしました国への重点要望におきまして、中東情勢を踏まえた国の対応として、エネルギー価格・物価高騰対策や燃料油、石油製品の安定供給など、県内の中小企業や農業者、漁業者、医療機関、社会福祉施設などへの支援を求めてきたところでございます。今後も、県民生活と県内経済を守るために、状況の変化などに応じて、新設されました予備費等が機動的に執行されるように国に働きかけていきたいというふうに考えているところでございます。

次に、米の価格保障や所得補償の充実、食料自給率の向上を軸とした農政を国に求めていくことについてお答えをいたします。

中山間地域を抱えます本県の米作りを下支えする国の制度としては、例えば価格下落で減少しました収入の一部を補填するいわゆるならし対策や収入保険制度、また中山間地域と平たん地域のコスト格差を是正する中山間地域等直接支払制度などがございます。こうした制度は、地域の農業の維持だけではなく、国の食料自給率向上にも貢献するものと考えておりまして、現在国が検討しております水田政策の見直しの中で弱体化することがないよう、先般国に対しまして制度の充実強化を要望してきたところでございます。

さらに、農業経営の持続性を確保していくためには、米の価格が、生産者が安心して経営、営農し、消費者が安定的に購入できる水準になることが重要でございます。県内では、需要に応じた生産を進めるとともに、国に対しましては、適切な需給見通しの提示や放出した備蓄米を適切な時期に復元するなど、全国ベースで取り組むべき対策を、確実に実行するよう求めているところであります。そういったことを通じまして、県内農業が抱える課題の改善に努めていきたいと考えております。

次に、米の価格保障制度、所得補償制度についての所見を申し上げます。

議員御指摘のゆとりのある米の需給見通しによる安定供給につきましては、一般的に供給量が需要を上回れば価格は下落し、その結果、米の生産量の減少と離農が進むことから、こうした中にあっては、消費者への安定供給を維持していくためには財政出動により価格保障や所得補償を行うことが不可欠になるところでございます。

しかしながら、こうした政策には、中長期的な安定した国民の理解の下で安定財源を恒久的に確保できるのか、そして常に効率性という言い方をされますので、こうした政策は農業の生産性向上の意欲を阻害するのではないかといった難しい課題がございまして、慎重な議論が必要であるとされてきているところでございます。

したがいまして、先ほどの御答弁と重複いたしますけれども、県といたしましてはならし対策や収入保険制度、中山間地域の直接支払制度などの制度の充実強化を国に対して要望してきているところでございまして、こうした制度の充実また活用によりまして生産性向上の取組も併せて支援することにより、需要に応じた生産の下での米の安定供給と農業者が安心して営農を継続できる環境づくりを進めていきたいというふうに考えているところでございます。

最後に、看護師が働き続けることができる環境整備に向けたゆとりのある人員配置と処遇改善についてお答えをいたします。

各医療機関におきましては、育児休業を取得す

る方や夜勤が困難な方への対応のために、より多くの人員確保が必要となっておりまして、現状は十分に確保できない状況が続いているという状況にございます。そのため、夜勤をできる職員が従事する回数が増えてしまったり、管理職が掛け持ちで現場業務に当たられるなど、職員の方々の負担が増加している状況にございます。また、看護師不足によりまして、診療報酬上の人員配置基準が満たせなくなることで病床の休止や縮小につながり、その結果、病院の収入も減少して経営に影響を与えていると認識いたしております。

職場環境の改善によりまして看護師の確保を進め、余裕のある職場環境がさらなる看護師確保につながる好循環になるというふうに見込まれております。そのためには、まず給与水準の引上げが重要でございますので、国に対しまして診療報酬などによる十分な財政措置を引き続き要望してまいります。同時に、個別の医療機関におけます環境改善が重要でございますので、子どもを持つ職員のために病院内の保育所を運営することや院内にプロジェクトチームを設けて改善に取り組む病院に対しまして、支援を行っているところであります。また、今年度からは、看護記録作成を音声入力で行うなどのシステムを導入することに対します補助制度を新たに設けまして、看護職員の皆さんの負担軽減のための看護ＤＸの取組を支援しているところでございます。

引き続き、診療報酬の引上げなどを国に対して要望しますとともに､看護現場の勤務環境の改善、効率化､ＤＸ化に向けた医療機関の取組を支援し、看護師確保につなげていきたいというふうに考えておるところでございます。私からの御答弁は以上でございます。

○副議長（吉田雅紀）　周山健康福祉部長。

〔周山健康福祉部長登壇〕

○健康福祉部長（周山幸弘）　初めに、中東情勢の影響に係る医療機関等の実態把握と必要な対策についてお答えします。

医療機関につきましては、国において広域災害救急医療情報システムを利用した医療物資等の供給に関する調査が行われております。また、介護事業所につきましても、国が運用している災害時情報共有システムにおいて、今年４月から物資の備蓄状況や使用状況を各事業所が報告することとなっております。こうした情報については県でも確認できるようになっておりますので、これを活用して状況の把握に努めるとともに、随時聞き取りにより情報収集を行っております。

医療機関等への支援につきましては、診療報酬や介護報酬という公定価格により医療機関等の経営が成り立つことで安定的にサービスを提供することが保険制度の前提でありますから、今回のエネルギー価格や物価の高騰を含め、国の責任で対応されるべきものと考えており、県が独自に支援を行うということは財源等の面からも難しいと考えております。

県としましては、引き続き医療機関等の状況の把握に努め、国に対して、物資の製造に必要な原材料の供給が滞ることのないような措置や適正な報酬設定などの措置を講じるよう働きかけてまいりたいと考えております。

次に、看護師の養成校の定員、入学者、卒業者の推移と将来の看護師の必要数についてであります。

定員につきましては、１学年の定員で島根大学と県立大学が140人、４校の専門学校が220人で、この５年間変わっておりません。入学者数と定員に対する充足率は、大学では令和７年度が145人、103.6％で、５年前の令和２年度の148人、105.7％と比べ、３人、2.1ポイント減少しております。専門学校では令和７年度が169人、76.8％で、令和２年度の194人、88.2％と比べ、25人、11.4ポイント減少しております。

卒業者数につきましては、大学では令和６年度が148人で、５年前の令和元年度の136人と比べ、12人増加しています。専門学校では令和６年度が171人で、令和元年度の194人と比べ、23人減少しております。

専門学校における充足率の変化は、専門学校は大学と比べて県内出身者が占める割合が高いため、県内の18歳人口の減少の影響を大きく受けていることが要因の一つと考えられます。

将来必要となる看護師数については、現在、国において、2040年に向けた看護職員の養成、確保の在り方に関する検討が行われており、将来必要となる看護師数を推計する看護職員の需給見通しのための調査が今年度予定されております。現在の養成体制で十分対応できるかどうかについて

は、この需給推計の結果も含めて考えてまいります。

次に、修学資金制度における支援策の強化についてであります。

看護師確保のための奨学金については、県外養成施設に在籍する看護学生の県内就業促進を目的としたＵＩターン枠、県内の過疎地域や離島での就業促進を目的とした過疎・離島枠を設けております。貸与枠や貸付額につきましては、現在の貸与枠で新規貸与者に対応できており、貸与額についても現状に対し増額の要望は受けていないところであります。

また、現在の奨学金制度は、県内での一定期間の勤務を条件に返還を免除していることにより、県内の医療機関における看護師の確保につながっております。この条件をなくすことは、県内定着につながらないおそれがあると考えております。

今後、少子化の影響により県内養成校への入学者が減少することが懸念され、県としてもさらなる取組が必要と考えており、卒業後に看護師の資格を取得し、県内で就職する准看護師養成校の学生向けに、今年度から新たに奨学金制度を設けたところであります。

最後に、現在の看護師確保対策の評価とのその見通し、強化についてであります。

令和７年度に県が実施した看護職員実態調査によりますと、令和７年10月１日時点の県全体の看護職員の充足率は95.7％となっております。充足率は近年横ばいの傾向にありますが、圏域別に見るとばらつきがあることや、病院によっては夜勤のできる看護師の確保が困難となり、病床を休止するところが出てきていることなどから、各医療機関で必要な看護師を確保できるよう、引き続き看護師確保対策を進めていく必要があると考えております。

県では、看護師の確保対策として、県内進学促進、県内就業促進、離職防止・再就業促進、資質の向上の４本柱を島根県保健医療計画の中に位置づけて取組を進めておりますが、取組の成果や状況の変化を踏まえた対策を取ることも重要と考えております。引き続き、現場の状況を丁寧に把握し、医療機関や養成校、看護協会等の関係機関と連携するとともに、需給見通しに関する国の議論を注視し、必要に応じて計画の見直しも行いながら、取組を進めてまいります。

○副議長（吉田雅紀）　山本農林水産部長。

〔山本農林水産部長登壇〕

○農林水産部長（山本拓樹）　初めに、燃油や生産資材の価格高騰等の状況とその支援についてお答えいたします。

農林水産部では、原油価格高騰等に係る相談窓口を本年３月に各農林水産振興センター等に設置するとともに、これに加えて随時生産者や関係団体から直接状況の聞き取りを行ってまいりました。現場からの声としましては、施設園芸の加温やトラクターの運転、原木の伐採、漁船の運転等に必要な燃料価格の高騰や農業用ハウスのビニール資材、ブドウ用のパックフィルムの価格が二、三割程度上昇することに加え、段ボールを結束するバンドや漁網など、一部資材が入手困難な状況で、代替品を使用しながら対応している例もあると伺っており、こうした状況が長期化すれば事業継続に深刻な影響を与えるおそれがあると認識しております。

こうした状況を踏まえ、国への重点要望では、国民の生活や事業者の経済活動に必要な燃料油、石油製品の供給が滞ることがないよう要望するとともに、農林水産分野では資材の価格高騰時の補填制度の創設、資材高騰時でも経営継続できるよう、省エネ、省力化対策の強化、セーフネットの充実強化等を要望しております。

県としましては、今後も各分野での影響を注視しながら、国に対して必要な対策を求め、県としてできる対応を進めてまいります。

次に、昨年度の米の不足と価格高騰及び現在の価格下落の懸念の主な要因と米生産や農業経営への影響についてであります。

令和６年からの米の不足と価格高騰については、近年の高温の影響で精米歩留りが悪化し、より多くの玄米が必要になったこと、インバウンド需要が増加したこと、一時的な米不足に対する不安感により家計購入量が増加したことなど、複合的な要因の中で需給バランスが崩れたことによるものだと認識をしております。

現在の米価下落の懸念の要因については、昨年産、令和７年産米の全国の作付と生産量が増加し、現在、民間在庫量が過去10年で最も高い水準となっていることに加え、令和８年産米の全国の

作付についても昨年産と同等の水準になると見込まれていることによるものと考えております。

次に、本県の米生産や農業経営への影響について、まず県全体の米の作付面積は、価格高騰前の令和５年度の１万5,900ヘクタールから令和７年度の１万6,100ヘクタールへと200ヘクタール増加しており、長年減少傾向が続いていた中、増加に転じたところでございます。また、この間、ＪＡ概算金の60キログラム当たりの単価はおよそ２倍以上になり、県が推計した10アール当たりの粗収益は約2.4倍に増加するなど、水稲の経営にとっては強い追い風になったものと受け止めております。

令和８年産については、食料システム法に基づく米のコスト指標として、玄米60キログラム当たり２万535円が国から示されたところであり、こうした生産コストより生産者米価が下回ると経営への悪影響が心配されるものの、現時点での農業者の作付意向は昨年より約200ヘクタールの微増となっており、生産意欲は堅調であると捉えております。

最後に、食糧法改正についての所見であります。

今回の改正は、国が今般の米の価格高騰の要因を検証する中で、流通実態を的確に把握できなかったことや政府備蓄の売渡しに時間を要したといった課題が明らかになったことを踏まえて、大きく３点の見直しを行うものでございます。

１つ目は、多様化する流通実態を把握するため、国に対して届出を行う事業者の業種を拡大するとともに、当該届出事業者に対して定期報告を義務づけるもの。改正の２つ目は、備蓄制度について、制度の目的を従来の不作など生産量の減少だけでなく、需要増加等に起因する供給量の相対的な不足といった事態にも対応できるよう見直すとともに、政府備蓄と比較して機動的な米の流通が期待できる民間備蓄制度を新たに創設するというものでございます。これら２点の改正内容は、需給バランスと価格の安定に関して、民間事業者の協力も得ながら国の関与を強化するものであり、国が責任を持って役割を果たすための見直しになっていると評価しております。

３つ目は、生産調整方針に関する規定の廃止でございます。従来、生産者及び出荷団体はこの規定に基づき、生産目標などを定めた生産調整方針を作成することができるとされておりましたが、現在はこの規定は形骸化しており、実際本県においてもこの規定に基づく生産調整方針は存在しておりません。このため、この規定が廃止されたことにより米の供給量や流通実態に影響を及ぼすことは現時点では想定できず、また国の責任や役割がこれに伴い後退するという受け止めはしておりません。

改正後の法律において、国は引き続き米の需給の安定とこれを通じた価格の安定化に向けて、法に基づく各種措置を講じる役割があることから、県としましても、安定的な食料供給や持続的な農業経営に影響が出ないよう、需給と価格の安定に責任を持って対応することを国に求めてまいります。

○副議長（吉田雅紀）　石橋商工労働部長。

〔石橋商工労働部長登壇〕

○商工労働部長（石橋睦郎）　中小企業の事業継続と雇用維持を支える対策強化についてお答えします。

行き過ぎた円安や中東情勢による原材料、エネルギー価格の高騰と政府主導により進められている賃上げが続き、県内中小企業者は厳しい経営状況にあると認識しております。この対応は、政府において必要な対策を包括的かつ抜本的に講じるべきであると考えます。

それに対して国は、助成制度において従業員１人当たりの給与支給総額の年平均成長率を要件としており、その数値が達成困難であったり達成できない場合は返還させるなど、地方の中小企業には高いハードルが設定されています。この要件の見直しを求めるとともに、様々な支援策による効果が十分に確認できない場合は最低賃金引上げの政府目標の達成時期を延期するよう国に要望しているところです。

県としましても、エネルギーコスト削減や新事業展開による収益確保のため、設備投資等への支援について、助成上限額を引き上げた上で、既に支援を活用した事業者も含め、改めて支援を実施することとし、収益確保に取り組んでいただいております。さらに、今議会の６月補正予算においては、これまでの申請状況を踏まえ、今後も支援が行き届くよう、予算額の増額を提案しております。また、中東情勢の影響等により設備等の納期

が来年度まで遅れることが懸念される中でも事業者が支援を活用できるよう、必要な繰越対応を提案しております。

県としましては、給付金のように一度限りの支援ではなく、エネルギーコスト削減や生産性向上、新事業展開のための設備投資を支援することにより継続的なコスト削減と収益力の強化を図り、賃上げや社会保険料負担の原資の一部を確保していただけるよう引き続き取り組んでまいります。

○副議長（吉田雅紀）　井手教育長。

〔井手教育長登壇〕

○教育長（井手久武）　初めに、主権者教育についてお答えします。

文部科学省によりますと、主権者教育は、政治や選挙に関する知識を習得させるにとどまらず、主権者として社会の中で自立し、他者と連携、協働しながら社会を生き抜く力や地域の課題解決を社会の構成員の一人として主体的に担うことができる力を学校の教育活動全体を通して身につけさせることを目的としております。

主権者教育の実施に当たりましては、多様な見方や考え方ができる事柄、未確定な事柄、現実の利害の対立のある事柄などを取り上げる場合には、児童生徒の考えや議論が深まるよう、様々な見解を提示することが大切であります。御指摘のとおり、一つの事柄について賛成する立場や反対する立場など様々な意見に触れる中で、児童生徒一人一人が自ら考え、判断する過程を通し、主権者として社会の形成に主体的に参画する資質、能力を育成することが重要であると考えております。

次に、教育基本法第14条の解釈と主権者教育に関しまして、教職員が安心して取り組める環境を確保し、推進することについてであります。

教育基本法第14条の趣旨につきまして、まず第１項は、民主主義社会におきましては政治に関する様々な知識や批判的思考力などの政治的教養が必要であることを踏まえまして、それが教育において尊重されるべきであることを述べたもの、第２項は、公の性質を有する学校におきましては、その政治的中立性を確保する観点から、学校教育において特定の政党を支持し、または反対するような党派的な政治教育や政治的活動を行うことを禁止するものであり、学校教育における政治的中立性の確保を求めたものと認識しております。

次に、主権者教育の取組についてであります。

現在、各学校におきましては、教育基本法の趣旨も踏まえながら、教育目標や育てたい児童生徒像に基づき、年間指導計画に沿って主権者教育を体系的に実施しております。具体的な例としましては、地域の具体的な課題をテーマに模擬投票を行う、議会を傍聴したり政策課題について議員から話を聞くといったもの、また平和教育と関連づけて修学旅行で広島を訪問し、核兵器による被害を示す展示を見る、研修旅行で沖縄を訪問し、大戦末期の地上戦の状況について話を聞くといったものなどがございます。

県教育委員会としましては、今後も学校が行う主権者教育につきまして、各学校が萎縮することなく主体性を持って取り組めるよう、学校への指導助言や教員の研修を行ってまいります。

○副議長（吉田雅紀）　大国議員。

〔大国陽介議員登壇〕

○大国陽介議員　米政策について、部長に再度伺いたいと思います。

今回の食糧法の改定について、認識が全く違うなということがよく分かりました。島根県の米のシェアっていうのは全国シェアでいうと1.2％程度で、確かに価格に与える影響は小さいと思います。他の生産地の状況に非常に島根、価格は左右されるというふうになっていると思います。そうであるがゆえに国の農政を厳しく見る必要があると思います。全部は申し上げませんが、食糧法の今回の改定で価格の安定に対する国の責任は、これは条文上は間違いなく後退すると思います。今後、条文が変わったことによって、よりその懸念は強まるというふうに思います。

ぜひ島根県の農林水産部長として、価格の安定に対する国の責任は後退すると、この認識をぜひ持って対応していただきたいというふうに思いますが、再度答弁を求めたいというふうに思います。

ちなみに我々日本共産党は、米について、ゆとりある需給計画、そして不測の事態に十分対応できるように備蓄を増やすということ、それから備蓄米の役割を見直して、市場価格の安定につながる運用を行う、そして価格保障と所得補償を充実させる、この立場で農政の転換を図ることこそ、私は生産者や地域、水田を守ることにつながると、

このように考えていることを申し上げたいと思います。

教育長、答弁は求めませんけれども、今回の文部科学大臣の見解については言及がありませんでした。今回言われていることは、過去、最高裁のいわゆる学力テスト判決によると、教育内容に対する国家的介入は抑制的であることが要請されると。そうであるにもかかわらず､今回この見解で、総合的な判断として違反すると、こういう見解が示されました。このことこそが教育現場の萎縮を招くものだというふうに思います｡島根の教育は、先ほど答弁でもあったと思います、14条１項が求める政治的教養を尊重した教育の実践について、現場が萎縮することのないように積極的に推進していただきたいと。このことは重ねて申し上げておきたいと思います。

農林水産部長の答弁を求めます。

○副議長（吉田雅紀）　山本農林水産部長。

〔山本農林水産部長登壇〕

○農林水産部長（山本拓樹）　大国議員からの再質問にお答えいたします。

今回の食糧法改正に係る国の責任の変化の受け止めについてでございます。

議員から、責任は後退したものだという御発言がございました。今私のほうで全ての改正案の文言を一言一句把握しているわけではございませんが、１つ議員が御指摘しているのではないかと思われる箇所で、従来、需給と価格の安定を図るとされていたところが、需給の安定を図り、これを通して価格の安定化を図るというような表現に変わった部分があるのは事実でございます。この点は確かに表現上､この点の受け止めとしましては、県としては、価格の安定というのは直接国がコントロールできるものではないので、需給の安定化を図ることをもって、その結果として価格がおのずから安定化されるという国の市場のメカニズムというか、そうしたものを表現を変えたものだというふうに受け止めております。何よりも大切なことは、ここの規定の変化はあくまで法律の目的といいますか、法律に定められた各種措置を講じる目的の部分の変更でございまして、実際に法律に基づいて政府が講じる各種措置、具体的な措置は先ほど私が申し上げた改正内容のところに含まれておりまして、そうした実際の変更内容、実際の政府が取るべき措置あるいは制度というのは、先ほど申し上げたとおり、強化する方向に動いているものだと受け止めておりますので、そういった意味で今般の国の責任の変化については、先ほど申し上げたとおりの答弁となっております。

○副議長（吉田雅紀）　大国議員。

〔大国陽介議員登壇〕

○大国陽介議員　農林水産部長、なかなかその法の解釈の仕方っていうのはいろいろあると思うんですけれども、改定案の条文を見る限りでは、やはり需給の安定を通してということと、需給と価格と両方に国が責任を負う、どう読み取れるかというのはあると思うんですけど、やっぱり条文上後退してるっていうことは、島根の米政策を預かる責任者としてしっかり注意深く、実際本当のところは一体何を国が狙っているのかというところをよく見ていただきたいと思います。部長も立場はいろいろあろうかと思うんですけれども、やはり島根県の農業、とりわけ中心となる米をいかに守っていくのか、その点で国がどういう動向を示しているのかっていうところは批判的な面も含めて注意深く見ていただきたいと。

そして、中山間地域を多く占める、そして水田も平野部や中山間地域多いですけれども困難なところがたくさんあります。この地域で稲作というのは非常に社会的にも経済的にも大きな比重を占めていると認識していますので、ぜひその立場で考えていただきたいということを申し上げまして､質問といたします。ありがとうございました。すいません、答弁は要りません。（拍手）

○副議長（吉田雅紀）　この際しばらく休憩し、午後２時40分から再開いたします。

午後２時33分休憩
午後２時43分再開

○副議長（吉田雅紀）　それでは、会議を再開します。

引き続いて一般質問を行います。

岡本議員。

〔岡本淳議員登壇、拍手〕

○岡本淳議員　皆さんこんにちは。自由民主党ネクスト島根の岡本淳でございます。

通告に従いまして質問をさせていただきます。

丸山知事をはじめ執行部の皆さんにおかれましては、誠意ある御答弁をよろしくお願いいたします。

まず初めに、国勢調査における島根県の現状と今後の進める施策についてでございます。

今年５月に速報値として令和７年国勢調査の調査結果が発表されました。その調査結果によりますと、島根県の人口は62万9,460人で、５年前の2020年の前回調査に比べて6.2％の減少、これは1965年の7.6％に次ぐ減少率の高さとなっています。2010年の調査以降の３回の調査においては３％台であった減少率が広がり、人口減少のスピードは加速しています。また、島根県の人口は、1955年の92万9,066人をピークとして、1990年以降の調査において８回連続で減少を続けています。また、世帯数においても26万7,035世帯、減少率は1.1％となっており、これは島根県においては戦後初めての減少に転じる結果となっております。

厚生労働省が公表した人口動態統計によると、2025年の日本人の出生数は前年から１万4,937人減少の67万1,236人で、出生数及び出生率ともに統計を開始した1899年以降で最少となり、また10年連続で最少を更新しました。出生数は2024年に68万6,173人となり、1899年の統計開始以降、初めて70万人を割っております。国立社会保障・人口問題研究所が2023年に公表した将来推計では、67万人台に落ち込むのは2040年としており、想定より15年早く出生数の減少が進んでいることとなっています。あわせて、一人の女性が生涯に産む子どもの数を表す合計特殊出生率も前年比0.01ポイント減の1.14で、こちらも過去最低となっており、出生数から死亡数を差し引いた人口の自然増減数は91万8,253人の減少であり、2024年に次ぐ２番目の下げ幅となっております。

島根県においては、2025年に県内で生まれた子どもの数は、前年から283人減少し3,339人となり、過去最少を更新しました。また、島根県の2025年の合計特殊出生率は1.41、これは全国の都道府県の中で５番目に高い数字であり、全国の合計特殊出生率の1.14を大きく上回っています。

そうした様々な調査結果を踏まえながら考えてみますと、今回の国勢調査の調査結果による人口減少については、少子高齢化に伴う出生数が死亡数を下回る自然減の拡大や独り暮らしの方などの死亡による世帯数の減少など、様々な要因があるものと考えます。合計特殊出生率の高さなど、一定の成果は出ているものの、人口減少に打ち勝ち、笑顔で暮らせる島根をつくるというスローガンの下に第２期島根創生計画における人口減少対策を進めている中においては、速報値ではありますが、今回の調査結果は非常に厳しい結果ではないかと考えます。

今後、島根県においては、全国や他の都道府県の数値や秋以降に公表される年齢別の人口などの詳細なデータを踏まえた上で分析が行われるものと考えますが、現時点における今回の国勢調査の結果に係る島根県としての考え方、また人口減少対策等の施策の進め方について、政策企画局長にお伺いをいたします。

丸山知事は、知事就任以来、石見地域、隠岐地域それぞれの実情を把握するために、石見の日、隠岐の日を設けられ、それぞれの地域の現場へ精力的に訪問され、地域の企業や各種団体の関係者の皆様と意見交換を実施されてきました。直接現場に出向き、多くの地域や県民の皆様とのコミュニケーションを大切にするというまさに現場主義の徹底であると感じております。これまでも丸山知事はそういった行動により、様々な場面で県政における施策、特に石見地域への様々な施策に反映されています。しかしながら、石見地域の置かれている現状は厳しさを増しており、様々な地域、分野において人口減少による影響は大きく、県内各地域の均衡ある発展に向けた取組は急務であると考えます。

今回の国勢調査の調査結果における出雲、石見、隠岐の３地域で見てみると、地域別の減少率は出雲地域が4.7％、石見地域が9.8％、隠岐地域が7.4％となっています。前回調査時の減少率は出雲地域1.9％、石見地域が6.4％、隠岐地域が7.2％であり、３地域とも前回調査と比べて減少率が大きくなっていますが、特に石見地域での減少率が大きいことが分かります。石見地域での人口の大幅な減少は、地域の経済活動など様々な分野において大きな影響が生じています。丸山知事も幾度となく指摘しておられる国における東京一極集中または都会地と地方との様々な格差などは、島根県においては山陰道の整備による一定の施策効果はあるものの、東部と西部の地域格差として存在していま

す。

現在、島根県において人口減少に対する様々な施策を実施しておられますが、先ほど申し上げた地域別の人口の減少率の調査結果を経て、その施策が島根県内のそれぞれの地域において施策効果に偏りがないよう、特に人口減少の影響が大きい石見地域への施策への取組が重要と考えますが、丸山知事の所見をお伺いいたします。

次に、公立高校の教育改革についてです。

今年５月に島根県は、国による公立高校の高等学校等教育改革促進事業において、改革先導校として松江北、宍道、江津・江津工業の統合新設校の３校を選定し、総額約61億円の補助金の活用を文部科学省に申請をされました。内訳は、松江北が26.7億円、宍道が15.2億円、江津・江津工業高校の統合新設校が19.1億円となっています。

この事業の創設の背景には、令和７年11月の国の経済対策に、いわゆる高校無償化と併せて公立高校や専門高校等への支援の拡充を図るため、政党間の合意に基づき、安定財源を確保した上で交付金等の新たな財政支援の仕組みを構築することを前提に、国から提示された高校教育改革に関する基本方針2040年に向けたネクストハイスクール構想に沿った緊要性のある取組について、都道府県に造成する基金等により先行的に支援するということが盛り込まれ、国の令和７年度補正予算において、都道府県に基金を造成し、改革を先導する拠点のパイロットケースを創出するための補助事業に係る予算が盛り込まれました。

このような中で、文部科学省は令和８年２月にグランドデザインを策定し、2040年に向けた３つの視点に基づく高校改革の方向性や改革を先導する拠点の在り方等を示しています。

この事業の事業内容における改革先導校の類型とそれぞれの類型に求められているものについて、教育長にお伺いをいたします。

この事業は、各都道府県において今後本格化する高等学校教育改革実行計画の策定や推進に先立ち、教育内容の抜本的改革とそれを可能にする環境整備を一体的に行う改革を先導する拠点を先行して創設し、その取組成果を地域全体へ普及させるパイロットケースを構築するものです。

先ほども申し上げたように、島根県においては改革先導校として松江北、宍道、江津・江津工業の統合新設校の３校を選定しておられます。改革先導校に選定した３校の選定理由、取組等についてお伺いをいたします。

未来を見据えた国や地域の成長には、社会や産業の発展を支える人材の育成を一層強化、底上げする必要があり、そのためには高校が極めて重要な役割を担うものと考えます。これからの未来を担う高校生が夢や希望を持って学ぶことができるよう、国、地方自治体、高等教育機関、地域、産業界が一体となって今後の高校教育改革を進めていくことが重要です。

島根県内の県立高校においては、以前に国のデジタル田園都市国家構想交付金等を活用して高校魅力化コンソーシアムを全ての県立高校に構築するとともに、高校生が地域に出た探究活動、３年間県外から県内の高校へ進学するしまね留学、卒業生のつながりづくりを進め、高校の魅力化に取り組み、高校を核とした新たな人づくり、人の流れづくりの構築が図られました。こうした高校を核とした新たな人づくり、人の流れづくりプロジェクトでつくられた仕組み､流れを継続しつつ、今後の高校教育改革につなげてもらいたいと考えますが、今回選定された３校以外の高校においても引き続き様々な形での取組の検討及び実施が必要と考えますが、島根県としての考えをお伺いをいたします。

次に、島根県における水田農業に係る基盤整備の推進についてです。

島根県は全国の中で農地に占める水田の割合が高く、令和６年の島根県の水田率は島根81％、全国では54％となっています。島根県は、気象や土壌の条件も適していることから、長年米作りを農業の主体としてきました。このため、米の消費減少や物価高騰の影響などにより収益性の低迷が続く中で、魅力的な農業の姿が確立できず、意欲ある担い手の参入が進まなかった結果、担い手の高齢化が進展し、農業、農村全体の活力が失われつつあります。こうした中で将来にわたって持続可能な農業、農村を実現していくためには、県内各地域において農地の生産性を上げ、意欲のある担い手が生産の大部分を占める農業構造を実現していく必要があります。

そこで、現在、島根県では令和７年度から令和11年度の５か年の第２期農林水産基本計画におい

て、島根県の農業の将来ビジョンとして、可能な限り早期に農業産出額100億円増を目指すとしており、その目標については令和６年に達成されたものの、引き続き農地の生産性を全国レベルに引き上げるため、農林水産基本計画の重点推進項目の実現に向けて、基盤整備の着実な推進が必要とされています。

島根県の農地は小規模な圃場や未整備な湿田が多く、担い手への農地集積も低調となっています。また、作付面積の６割を占める水稲の生産コストは、全国平均に比べ２割程度高い状況です。このため、近年圃場整備に重点的に取り組んでおり、水田園芸が導入され、大幅な生産額の増加や米の生産コストの削減ほか、集落営農法人の設立や規模拡大などの効果が見られます。一方、今後も農業者の減少や高齢化が続く中、これまでの担い手不在集落の解消に加え、発生を抑制する必要があります。

また、圃場整備事業が創設された昭和38年以降、小規模な非公共事業等を含め、集落内の農地が20ヘクタール以上整備された農業集落においてはおよそ９割の集落で担い手が確保されている一方で、担い手が不在となっている集落のうち、およそ９割の集落は圃場が未整備であることから、圃場整備の実施は担い手の確保に有効であり、また地域において地域の農業の将来を考えるよい機会となり、事業の実施後に担い手への農用地の利用集積が促進される傾向にあります。

こうした現状において、水田農業の生産性、収益性の向上や中核的な担い手への農地集積、集約化の促進、地域農業を支える担い手の確保、育成を進めるため、営農計画や農地等の管理方法、担い手の状況、水利施設の老朽化など、それぞれの地域の実情に応じた圃場の整備や農業水利施設整備等の基盤整備を計画的に進めることが重要だと考えます。

島根県内の圃場整備の実施状況及び新規採択希望地区の状況についてお伺いをいたします。

また、圃場整備事業の取組による整備後の農業生産に係る変化また効果についても、農林水産部長にお伺いをいたします。

今年４月に農林水産商工委員会の県内調査において、浜田市弥栄町杵束地区の圃場整備事業の調査を実施いたしました。

この浜田市弥栄町杵束地区の圃場整備事業は、令和５年度から令和10年度の６か年にわたる農地中間管理機構関連農地整備事業として、総事業費７億7,600万円、受益面積25.9ヘクタールの圃場整備が行われております。また、同じく浜田市弥栄町の安城地区においても、令和６年度から令和13年度の８か年にわたって、総事業費９億9,420万円、受益面積27.6ヘクタールの圃場整備が行われております。

この２つの地域においても、生産者の高齢化やリタイアが見込まれる中、後継者の確保が大きな課題となっており、この圃場整備事業を契機に、集落営農組織が弱体化する前の手段として、まさに地域の農業の生き残りをかけて、2022年11月に地元の３つの農事組合法人の合併が実行され、農事組合法人ドリームアグリが誕生いたしました。農林水産商工委員会の県内視察において、理事長や現場の担当者から、これまでの経緯やこの弥栄地域における圃場整備事業の重要性や今後の地域発展に向けた熱い思いを伺うことができました。また、この農事組合法人ドリームアグリでは、今回の圃場整備を機に、Ｕターンなどで30代、40代の担い手の確保につながっていることも伺いました。

既に今年から整備済みの圃場において、代かきや田植などの農作業が始まっています。圃場整備後においても様々な課題や問題が生じることもあり、しっかりとそれぞれの現場の農業従事者の皆さん等の意見を酌み取りながら、適切な対応をお願いをいたします。

これまで島根県内の各所で実施された圃場整備事業において、工事後に発生した営農上の不具合などについてお伺いをいたします。

また、それらの様々な不具合についての島根県の対応についてもお伺いをいたします。

特に中山間地域の農業の現場においては、畦畔除草と水管理が水稲作全体の労働時間の４割を占めるなど、大きな負担となっており、少ない担い手で農業生産や農地の管理ができるよう、労力の省力化をもたらす基盤整備や大型機械の導入、またスマート農業技術の導入などによる一層の生産コストの削減が求められています。

農業現場における機械化、省力化、ＩＣＴ化に係る島根県の基盤整備の取組についてお伺いをい

たします。

令和６年５月の食料・農業・農村基本法改正において、その基本理念には、人口減少下における農業生産の方向性として、スマート農業の促進や新品種の開発などの生産性の向上、知的財産の確保、活用などによる付加価値の向上、環境負荷の低減の３点が図られること、また人口の減少に伴う農業者の減少等が生ずる状況においても、食料安全保障の確保の前提となる食料の供給機能や多面的機能が発揮され、農業の持続的発展が図られなければならない旨が明記されました。そして、人口減少下における農村の地域コミュニティーの維持を明確化し、農村の振興の方向性として地域社会の維持を位置づけ、さらに農村の振興の目的として、農村の人口の減少などの情勢の変化が生じる状況においても地域社会が維持されることも明記されています。

つまり農村の総合的な振興に関する施策の基本的な考え方として、農業生産基盤の整備、保全、農村との関わりを持つ者の増加に資する産業の振興、つまり農業の振興に向けた基盤整備の強化は特に中山間地域においては重要な施策となります。農地の８割が中山間地域である島根県においては、より一層の圃場整備事業の推進などを含めた基盤整備の強化をよろしくお願いをいたします。

最後になりますが、本日一般質問の最後となります。丸山知事におかれましては、あしたより病気療養に入られます。一日も早い御体調の回復を願うとともに、改めて今後の島根県政の発展のためにともに頑張ってまいりたいと思います。御清聴ありがとうございました。（拍手）

○副議長（吉田雅紀）　丸山知事。

〔丸山知事登壇〕

○知事（丸山達也）　岡本議員の御質問にお答えいたします。

私への御質問は、今般の昨年10月に実施されました国勢調査の速報に基づき、特に人口減少の影響が大きい数字が出ております石見地域への県としての取組についてであります。

石見地域におきましては、今般の国勢調査の速報値のとおり、県内３地域を区分いたしますと、県の中で人口減少が最も進んいでるエリアということに相なります。

これまで島根県政として、長らく均衡ある県土の発展に向けまして、山陰道の整備、今の局面では残る地域であります福光浅利間と山口県境までの残る整備を促進するとともに、これまで県の施設、またインフラ整備といたしまして、萩・石見空港、県立大学の浜田キャンパス、三瓶自然館サヒメル、しまね海洋館アクアス、島根県芸術文化センターグラントワ、江津地域拠点工業団地、また益田の石見臨空ファクトリーパーク、そして浜田港の機能強化など、施設また基盤の整備に取り組んできたところでございます。

このほか、世界遺産であります石見銀山遺跡、日本遺産であります益田・津和野・石見神楽や温泉など、地域資源を生かした観光の振興、また中山間地域への企業立地促進をするための要件緩和や１人当たりの雇用助成額の加算といったところにも取り組みながら、萩・石見空港の２便化継続のための支援強化や浜田の沖合底引き網船団の更新への独自支援などに取り組んでいるところでございます。

現在進行中のものといたしましては、益田市の県立西部高等技術校の機能を生かした職業能力開発短期大学校の新設準備を進めているところでありますし、本年３月に開通いたしました山陰道の三隅・浜田道路をはじめ、浜田道によります高速道路ネットワークを活用しました企業誘致、観光誘客の推進などに市町村また各種団体と連携して取り組んでいく考えでございます。

そして、３つのエリアをきれいに区切りますと西部地域が一番厳しい数字になっておりますけれども、出雲地域も松江市の中心部、出雲市の中心部を除きますと大変厳しい数字でございますし、隠岐地域も同様でございまして、今般フェリーの減便といったものも進んでいるということで、県内の他の地域も同様に厳しい地域が広がっているという状況にございます。したがいまして､石見、隠岐、出雲のそれぞれ厳しい地域の課題に応じた対応、特色を生かした取組を実施し、均衡ある県土の発展に向けて、島根創生を進めていきたいと考えているところでございます。

先ほど本年３月に開通いたしました山陰道につきまして､「三隅・益田道路」と申し上げるべきところを「三隅・浜田道路」と間違って発言をしております。おわびして訂正をさせていただきま

す。私からの御答弁は以上でございます。
○副議長（吉田雅紀）　小笠原政策企画局長。
〔小笠原政策企画局長登壇〕
○政策企画局長（小笠原唯真）　国勢調査の結果に係る県の考え方と人口減少対策などの施策の進め方についてお答えいたします。
議員から御紹介がありましたように、令和７年国勢調査の速報値における島根県の人口は前回調査よりも減少率が拡大しており、重く受け止めております。また、全国の人口も東京都と沖縄県を除く45道府県で減少しており、前回調査からの減少率は2.5％と過去最大になっております。
その背景として、物価高騰に賃上げが追いつかず、実質賃金の減少が続く中、若者が将来への不安から結婚や子育てといった選択をためらわざるを得ない状況があるのではないかと考えております。こうした状況は地方自治体だけの努力で解決できるものではありませんので、あらゆる機会を通じて国に対して必要な対策を求めているところです。
人口減少対策には特効薬が存在しないことから、引き続き産業の振興による雇用の創出、結婚・出産・子育てへの切れ目ない支援、中山間地域・離島の暮らしの確保など、幅広い取組を進めてまいります。加えて、今後秋に公表される国勢調査の詳細データを分析した上で必要な施策を講じ、島根創生を推進してまいります。
○副議長（吉田雅紀）　山本農林水産部長。
〔山本農林水産部長登壇〕
○農林水産部長（山本拓樹）　初めに、圃場整備の実施状況と新規採択希望地区の状況についてお答えいたします。
圃場整備は地域の担い手が収益性の高い農業や経営規模の拡大等に取り組むために必要であり、議員から御紹介された地区の調査に私も参加させていただきましたが、改めて圃場整備の必要性と地域の方々の期待の大きさを実感したところでございます。
圃場整備事業の実施状況については、今年度は県内12市町、28地区で実施しております。事業費は約52億円で、地区数、事業費ともに10年前と比較しますと約３倍へと大きく増加しているところでございます。また、新規着工を希望する地区は９市町、20地区となっており、こうした地区では地域農業の将来についての話合いが行われる中で、圃場整備が必要であると考えられるに至ったものと受け止めております。
県としましては、引き続き地域の営農計画や担い手の状況などに応じ、計画的に事業を進めるため、国の農業構造転換集中対策予算も活用しながら、必要な予算を確保してまいります。
次に、圃場整備後の農業生産に係る変化と効果についてであります。
近年、圃場整備を実施した地区では、事業を契機として集落営農法人の設立や経営規模の拡大が進み、農地の９割以上が担い手に集積されております。また、圃場の大区画化や排水改良、水管理の省力化などにより作業効率が向上することで、水稲生産の労働時間が平場で約６割から８割程度の削減、山間部で約３割から４割程度の削減、またその結果として生産コストは平場で約６割程度の削減、山間部で約５割程度削減されるなど、収益性の向上に寄与しております。
一方、生産や販売の拡大につながった事例では、基盤整備を契機に新たにタマネギの作付に取り組まれたケースでは、適切な排水対策と栽培管理、機械化等に取り組まれ、生産額が約５割増加した地区や、山間部でドローンによる防除やラジコン草刈り機の導入などにより農作業の省力化とともに単価の高い有機米の作付拡大が進み、法人の販売額が約３割増加した地区もあります。
次に、圃場整備事業の工事後に発生した営農上の不具合とその対応については関連しますので、併せてお答えいたします。
圃場整備の工事では、複数の小規模な農地を一枚の大区画の農地に整備するため、切土や盛土により地形を大きく変えることとなり、このため工事の実施に当たっては、農作業や作物の生育に支障が出ないよう、現場の状況をよく確認した上で細心の注意を払いながら対応しておりますが、中には、御指摘のあったとおり、盛土部分の沈下による農地の段差や湧き水による農地の軟弱化など、営農上の不具合が発生することがございます。このため、こうした不具合が発生した地区では速やかに農地の再整地や排水対策などを行うこととしており、農業者が安心して耕作できる生産環境づくりに取り組んでおります。
最後に、機械化、省力化、ＩＣＴ化のための基

盤整備の取組についてであります。

中山間地域の水稲生産において、刈り払い機による畦畔の草刈り作業は労働時間の３割以上を占め、猛暑の中での長時間の草刈りは熱中症のリスクが高いことや急勾配ののり面では転倒などの事故が起こりやすく危険であること、また水管理についても、平場と比べて圃場が細かく分散し、移動を含めた農業用水管理に時間と手間がかかることなどの課題があります。このため、草刈り作業の省力化に向けては、トラクター装着式の草刈り機の導入が可能となる幅広畦畔の整備やリモコン草刈り機による除草作業に対応した畦畔のり面の緩勾配化、また雑草の発生を抑制し、草刈り回数を減らすことができるカバープランツの導入などに取り組んでおり、作業時間はトラクター装着式草刈り機で刈り払い機と比べると約８割、リモコン草刈り機で約７割削減されるなど、大幅な負担軽減につながっております。水管理では、スマートフォンによる遠隔操作で圃場に行くことなく給水栓の開閉や水位、水温の確認が可能な自動給水栓を設置するなど、中山間地域においても効率的な水管理ができる基盤整備に取り組んでいるところでございます。

県としましては、引き続き地域の営農計画や農地の管理方法、地形条件等を踏まえ、中山間地域も含めて地域の担い手が将来にわたって生産性の高い農業に取り組めるよう、ハードを担う農業土木とソフトを担う農業普及の組織が一体となって圃場整備を推進してまいります。

○副議長（吉田雅紀）　井手教育長。

〔井手教育長登壇〕

○教育長（井手久武）　初めに、改革先導拠点についてお答えします。

この事業は、高校教育改革を先導する公立の高校等を創出し、併せてその取組や成果を県内の他校に普及させることを目的としております。改革先導拠点の３類型は、１つにアドバンスト・エッセンシャルワーカー等育成支援、次に理数系人材育成支援、また多様な学習ニーズに対応した教育機会の確保でありまして、いずれも産業界や大学等との連携、協働が求められております。

各類型に求められる内容でございますが、アドバンスト・エッセンシャルワーカー等育成支援では、地域産業や社会の課題を解決できる人材や地域発のイノベーションを起こすことのできる人材などの育成を目指すことが求められております。理数系人材育成支援では、文系、理系の区分にとらわれない幅広い教養と科学的思考力を備え、新しい価値を創造する人材や問題発見、解決能力を備えたグローバル人材などの育成と実社会につながる生きた授業の実践に取り組むことが求められております。多様な学習ニーズに対応した教育機会の確保は、興味、関心に応じた学びや探求活動を通じて自ら可能性を伸ばす人材やデジタル技術を活用して社会課題を主体的に探求、解決できる人材の育成で、柔軟で質の高い学びを実践するとともに、全ての生徒のニーズや学びを支えることが求められております。

次に、改革先導校の選定理由と取組概要についてであります。

アドバンスト・エッセンシャルワーカー等育成支援で選定した江津地域の新設校につきましては、新設校の目指す学校像や育成したい人物像、新たな学科の設置や教育課程の構想がこの類型に合っているということ、また地域産業を支える人材育成の取組を実現できる地域や産業界との連携体制が整っていることから選定し、取組概要は実習棟の改修や実習設備の導入、また地元企業に勤務される方を講師とした講義、放課後を利用した探求活動のプログラムの展開、高校生自らが行う小中学生向けの物づくりに関するキャリア教育動画の制作、連携した活動を円滑に実施するためのコーディネーター等の配置などを実施いたします。

理数系人材育成支援に選定しました松江北高校につきましては、理数系人材育成の基盤が整っております大規模普通科高校でありまして、島根大学と距離的に近く、大学との連携を通じてより進んだ学びに取り組みやすい環境にあるということなどから選定し、取組概要は、現行の普通科、理数科の２学科の改編や、文理横断した学びによりまして理数的素養の育成を行う科目や医師、研究職等の人材の育成につながる高度な知識、技能を学ぶ科目など、学校独自の新たな科目を設定することを検討しております。また、学校敷地内に研究や実験のできる建物、いわゆるラボを建設し、電子顕微鏡などの高度な機器を配備して、大学の協力もいただきながら、従来の高校の水準を超え

た学びを行う環境を整えます。このラボは他校の生徒などにも開放し、様々な体験、学習、研究の支援を行う県内の理数系人材育成の拠点に位置づける考えでございます。

また、多様な学習ニーズに対応した教育機会の確保で選定しました宍道高校につきましては、遠隔授業の配信の取組が可能であること、多様な学びのニーズに対応している定時制、通信制の高校であることから選定をいたしました。取組概要は、学校内に３つの部門から成る学びのデザイン支援センターを構えまして事業を実施することとしておりまして、１つ目の遠隔授業配信部門では、中山間地域の高校などへ開設困難な科目や習熟度別の授業を配信します。２つ目、多様な学び支援部門では、日本語指導が必要な生徒へのＡＩ多言語翻訳サービスの導入によります学習支援や不登校傾向の生徒などの第３の居場所となる仮想キャンパスを構築し、オンラインとリアルを組み合わせて学校、社会とのつながりを後押しする取組を実施いたします。３つ目の通信教育充実部門では、紙を中心とした学びから紙とデジタルのハイブリッド型の通信教育へ転換する取組を実施いたします。

現在、この事業は国において審査中でございます。採択をされましたら、産業界や大学等とも連携して取り組んでまいります。

最後に、今回選定いたしました３校以外の高校におきまして、引き続き検討、実施していく取組についてであります。

国からは、仮称としまして高等学校教育改革交付金について、来年度予算の編成過程で検討し、改革先導拠点以外の高校教育改革も後押しするといった説明を受けております。今月初めの国への重点要望におきまして、この新たな交付金につきまして要望いたしましたのは、全ての公立高校を対象とした上で、標準定数を上回る教員や学校を支える外部人材の人件費、教員の働き方改革に必要となる経費、拠点校の取組の成果の普及や協力校側の整備に係る経費などを交付の対象とすること、また標準定数を上回る教員につきましては定数の加配という形での措置を要望したということでございます。

議員から御紹介をいただきました高校魅力化の取組につきましては、学校それぞれの高校魅力化コンソーシアムにおきまして、地元の大学等と連携した高度な学びや企業と連携した専門的な学び、地域をフィールドとした探求学習やキャリア教育などを実施し、高校全体の魅力化、底上げを進めてきております。また、これまで全ての普通科高校に主幹教諭、専門高校には順次理数教員を県単独で配置したり、学力育成や教員の指導力向上に向けました各校独自のプロジェクトに取り組むための校長裁量経費を全高校に配分することなどによりまして、生徒の多様な進路実現を後押ししてまいりました。

また、国事業の活用としまして、ＤＸハイスクール事業につきましては、今年度は現時点で30校が採択をされております。

新たな交付金に関する国の動向も注視いたしまして、こうしたこれまでの施策を着実に進めるとともに、３つの拠点校の取組の成果をできる限り他の高校に横展開をし、全ての県立高校がこれまで以上に中学生や保護者から選ばれる学校となるよう努めてまいります。

○副議長（吉田雅紀）　以上で本日の議事日程は終了いたしました。

次の本会議は６月19日に開きます。

本日は、これをもって散会いたします。

午後３時27分散会

会　議　録　第　５　号

（６月１９日）

島 根 県 議 会 会 議 録

令和８年６月19日（金曜日）

出 席 議 員（34名）

１番	中 村 絢	20番	高 橋 雅 彦
２番	森 山 裕 介	21番	岩 田 浩 岳
３番	河 内 大 輔	22番	生 越 俊 一
欠番		23番	山 根 成 二
５番	岡 崎 綾 子	24番	須 山 隆
６番	野 津 直 嗣	25番	池 田 一
７番	岡 本 淳	欠席	
８番	岸 道 三	27番	角 智 子
９番	久 城 恵 治	28番	白 石 恵 子
10番	坪 内 涼 二	29番	尾 村 利 成
11番	原 拓 也	30番	園 山 繁
12番	福 井 竜 夫	31番	中 村 芳 信
13番	多々納 剛 人	32番	大 屋 俊 弘
14番	内 藤 芳 秀	33番	絲 原 德 康
15番	大 国 陽 介	34番	五百川 純 寿
16番	田 中 明 美	35番	福 田 正 明
17番	嘉 本 祐 一	36番	成 相 安 信
18番	吉 野 和 彦		
19番	吉 田 雅 紀		

欠 席 議 員（１名）

26番	中 島 謙 二

地方自治法第121条による出席者

副知事	石原恵利子
政策企画局長	小笠原唯真
総務部長	野間哲人
防災部長	伊藤徹
地域振興部長	加藤正純
環境生活部長	美濃亮
健康福祉部長	周山幸弘
農林水産部長	山本拓樹
商工労働部長	石橋睦郎
土木部長	横尾和博
島根かみあり国スポ・全スポ局長	渡部浩二
女性活躍推進統括監	周藤あさ子
会計管理者	森山悦子
企業局長	高宮正明
病院局長	今岡重之
財政課長	宇治郷将大
教育長	井手久武
公安委員会	
委員	柿本章
警察本部長	中村振一郎
人事委員会	
委員長	丑久保和彦
事務局長	小畑芳夫
監査委員	
代表監査委員	山口和志
事務局長	清水寛之

出席事務局職員

局長	奈良井浩人
次長	成相優
議事調査課長	規家幸枝
調整監	宮川真一
会計年度任用職員	落合年美
会計年度任用職員	門脇尚子

議　事　日　程（第５号）

令和８年６月19日（金）午前10時開議

第１　県政一般に関する質問及び知事提出議案に対する質疑

本日の会議に付した事件

１　県政一般に関する質問及び知事提出議案に対する質疑

午前10時２分開議

○議長（山根成二）　おはようございます。それでは、これより本日の会議を開きます。

日程第１、「県政一般に関する質問及び知事提出議案に対する質疑」を行います。

引き続き一般質問を行います。

野津議員。

〔野津直嗣議員登壇、拍手〕

○野津直嗣議員　皆様おはようございます。自由民主党ネクスト島根、野津でございます。

通告に従いまして質問を行います。

１点目、県立高校の学習用端末購入における多子世帯への配慮についてをお伺いいたします。

国や我が島根県も各市町村も子育て世帯の負担軽減に向けて様々な施策、財政措置を講じて一生懸命に支援、取り組んでおります。そんな中、県立高校への入学という喜ばしいことの一方で、新品の学習用端末代数万円という重い負担が保護者にのしかかっております。上の子が大切に使った端末がここにある。下の子にも使わせてあげたい。まだ使えるしもったいないと思うのは、ごく普通の考えではないでしょうか。ルールや管理の都合で、一方で行政が行う子育て支援の負担軽減策とのミスマッチ、また家族の金銭的ゆとりを犠牲にしてはいないでしょうか。行政の整合性を、まずはここから示していただきたく思い、以下質問をします。

１点目、現在県立高校で兄弟姉妹の学習用端末の利用や中古端末の再利用（お下がり）が原則として認められていない具体的な運用的、技術的障壁は何でしょうか。また、それによって保護者が負担している金額の実態をどう認識されているのか伺います。

２点目、もし島根県の教育委員会での課題があるとすれば、全国でも同等の課題があるはずで、それを保護者の負担軽減のためにクリアしているほかの自治体の事例もあるはずです。他自治体の例があればお知らせください。

また、他自治体の例を踏まえて、今後柔軟に学習用端末購入に関しては考えていただきたいと思っております。見解をお伺いいたします。

２点目、学習障がい（ＬＤ）児への専門的支援と入試の壁についてをお伺いをいたします。

文字を読むことに人一倍の時間がかかる、書きたいことがあってもなかなか書けないなど、気づきにくい多様な学習障がいをＬＤといいます。ＬＤのある子どもの数は、文部科学省の調査によれば通常学級の6.5％、30人学級なら２人、我が県でも推定値を当てはめれば約2,700人となり、その中に文字と格闘し、人知れず自信を失っている子どもがいる可能性があります。そんな子どもたちは、これまで周囲に理解されず、努力が足りないと傷ついてきた過去を持っていると聞いています。

しかしそれは、ＩＴ技術によって激変しました。彼らにとって学習用端末は、学習についていけないという心の暗闇を照らす光であり、世界とつながるための眼鏡そのものです。この眼鏡を入試という人生の大事な局面でも当たり前に、そして安心して使えるようにしてあげたい。子どもたちの未来を大人の硬直したルールで閉ざしてはなりません。

そこで、以下質問をいたします。

１点目、現在、小中学校における学習用端末を活用した合理的配慮の状況はどうなっていますか。

また、県立高校入試において、どのような配慮が実際に行われ、何名の受験生がその恩恵を受けているのか、実績と課題を伺います。

あわせて、高校入試における合理的配慮について今後どうしていくのか伺います。

２点目、入試だけでなく、高校入学後も適切な配慮を継続し、小中高と切れ目のない支援をどう推進していくのか伺います。

３点目、産後ケアについて伺います。

産後ケアの拡充と児童虐待、ネグレクトの未然防止についてをお伺いをいたします。

産後、心身ともに疲れ果て、誰にも頼れず、赤ちゃんと２人きり、そんな孤独な夜を過ごしているお母さんがこの島根にも必ずいます。産後ケアは、一部の人たちのためのぜいたく品ではありません。母親の心を守り、そして何より追い詰められた末のネグレクトから子どもの命を守るための最後のセーフティーネットです。隠岐だから、県西部だからという理由でお母さんが支援を諦める、そんな冷たい格差があってはならないと思います。そんな状況を一人でも二人でもサポートできるように、私たちはこれ以上放置してはならないはずです。

以下、質問をいたします。

１点目、離島・中山間地域において、宿泊型産後ケア施設が不足している現状についてどのように考えているかをお伺いをいたします。

２点目、松江市等の既存施設を域外住民も利用できる広域連携などが、地域格差を埋めるために必要と考えますが、県の取組について伺います。

大きな４点目、主要道路の整備と別枠予算の戦略的獲得についてお伺いします。

所管委員会の副委員長であり、所管内のことで大変申し訳ありませんが、松江市民の方も多く気にしておられる県道の路線について質問をさせていただきます。

また、以前より質問をしている島根原子力発電所に関する地域振興に対する別枠予算の獲得についてお伺いをいたします。

まず、松江木次線の忌部区間、大庭小学校の前の道路、そして大東東出雲線の八雲町須谷工区などです。

先般も大東町小河内地区の皆さんと八雲町３地区の皆さんが古くから続けるスサノオ交流会に３年連続参加させていただきました。地域の神楽、蛍などの地域資源の活用など、よくあるしまいの小さな集落でもちゃんとした文化が根づいているその姿や、古くから続く大東小河内と八雲須谷の心温まる交流やおもてなしにいつも心を動かされています。

そんな地域住民の思いが詰まったのが、さきに述べた東出雲大東線です。道路１つとはいえ、事業の先が見えるというのは、県民、地域の皆さんの当然の思いです。しかし、道路整備には気の遠くなるような時間と予算が必要です。いつかはできるという言葉を県民はもう何年も信じて待っています。

そこで以下､見通しも含めて質問をいたします。

１点目、主要地方道松江木次線東忌部工区、一般県道八重垣神社竹矢線大庭工区、主要地方道大東東出雲線須谷工区の３本の進捗状況と完成の見通しについてをお伺いをいたします。

そして関連して、以前から知事に質問し、知事も原子力発電所における地域振興において必要とされる道路等の別枠予算の考え方についてお聞きしました。そんな中で､昨年内閣府にお邪魔して、内閣府の原発特措法の30キロ圏域までの拡大の考え方やスキームを改めて伺ったところです。

内閣府より、島根原子力発電所に関連しても過去より島根県からの要望を受けており、考慮しながら原発特措法の対象地域の拡大を決めたということです。

さて、その柏崎刈羽原子力発電所の道路については、近年内閣府の地方創生事務局が、半導体工場、つまりＴＳＭＣやラピダスなどの周辺インフラである道路、上下水道、工業用水の整備に使用できるインフラ整備交付金、正式名称は地域産業構造転換インフラ整備推進交付金というものがありますが、その支援対象に柏崎刈羽原発の道路を追加しています。この方針は、内閣府の原発立地地域の道路整備を国土交通省予算とは別枠で進める道を示しています。

そこで、以下を知事にお伺いをいたします。

２点目、電力会社、電力事情等の政治環境、周辺環境は違うかもしれませんが、柏崎刈羽の事例を鑑み、島根原発周辺の避難道路整備に対し、当然柏崎刈羽原発のみならず日本全国の電源立地地域がこの対象に入るのが筋のはずです。東京に送る電気が大切という理由で柏崎刈羽だけがこの制度の中にあるのは、制度の公平、公正という観点において、筋が曲がっていると思います。ぜひとも国へ、制度の改変も含めて強く要望し、知事がおっしゃった別枠予算という意味では、国土交通

省の交付金や補助金に加えて、内閣府のインフラ整備交付金への島根原発の道路などを追加するよう要望する考えはないかを伺います。

５点目、最後の質問になりますが、飲食店等の食中毒の対応状況についてをお伺いをいたします。

食品衛生法に基づき、食中毒が発生した際、知事は被害拡大防止のために営業停止等の処分を行い、その旨を公表しています。食の安全を守る観点から、迅速な情報公開が必要であることは言うまでもありません。しかしながら、ノロウイルスのように人の体内で増えるものは、調理従事者が無症状のまま食品を汚染してしまう場合もあり、衛生管理に注意が必要ですが、注意をしていても食中毒を起こしてしまう場合があります。また、近年の情報化社会において、行政による公表の影響力は以前とは比較にならないほど増大しており、一度インターネット上で拡散された情報はデジタル・タトゥーとして半永久的に残ります。本来、行政処分は教育と改善を目的とするべきであり、過度な社会的な制裁によって事業者の再起を完全に断つことは、地域経済や雇用の維持という観点からも慎重な検討が必要です。

そこで、以下の点について執行部の認識と現況を伺います。

１点目、ＳＮＳ等での拡散により、行政の想定を超えた社会的制裁が事業者に下されていると考えるが、県はどのような目的で公表を行っているのかを伺いをいたします。

２点目、食中毒事案の公表について、食中毒の原因となった営業者への配慮はどのようになされているのかを伺いをいたします。

以上、大きな大別５点についてお伺いをいたします。どうぞ適切な御答弁をよろしくお願いをします。（拍手）

○議長（山根成二）　石原副知事。

〔石原副知事登壇〕

○副知事（石原恵利子）　野津議員の御質問にお答えいたします。

知事への質問は、島根原発の避難道路整備についてでございます。

国は、柏崎刈羽原子力発電所の再稼働に当たり、原子力災害時の住民避難を円滑にするための避難道路整備について、原子力発電施設等立地地域の振興に関する特別措置法による国補助事業の補助率のかさ上げなど、特別な支援措置が受けられる対象地域を、原発からおおむね半径30キロ圏内に当たる原子力災害対策重点区域まで拡大すること、地域産業構造転換インフラ整備推進交付金を活用し、実質地方負担なしで整備することなどを対応方針として示しました。

原発特措法につきましては県としてもこれまで要望を行い、知事提案理由説明でも述べたとおり、昨年12月に指定対象地域が拡大されたため、今後は国に対して、対象地域を松江市、出雲市、安来市及び雲南市の全域に拡大する立地地域指定の申出を行い、指定された立地地域の振興計画の策定など必要な手続を進めてまいることとしております。

また、昨年度秋の重点要望から、地域拡大に伴い必要となる予算を既存の予算に上乗せして確保することや、対象事業の拡充、補助率のさらなるかさ上げを行うことなどをしっかり明記し、支援の充実強化を求めているところでございますので、引き続き要望してまいります。

あわせて原子力災害時の住民避難を円滑にするための避難道路整備を、実質地方負担なしで整備することにつきましても、新潟県に対して示された柏崎刈羽原発の避難道路整備に対する国の支援と同等の措置を他の立地地域にも講じることを要望しているところでございます。

議員から御紹介のあったインフラ整備交付金は、この同等の措置の一つの例であると考えますので、結果として同等な支援を国から得られるよう、今後はインフラ整備交付金について明記して要望していきたいと考えております。

○議長（山根成二）　周山健康福祉部長。

〔周山健康福祉部長登壇〕

○健康福祉部長（周山幸弘）　初めに、宿泊型産後ケア施設の現状についてお答えします。

産後ケア事業は、母親の身体的回復や心理的な安定の促進などを目的に、出産後１年以内の母子に対して、心身のケアや育児のサポートを行うものであり、虐待の防止にもつながると考えております。

産後ケアの実施には、訪問型、通所型、宿泊型の３つの方法がありますが、宿泊型を行うためには、夜間に勤務する専門職を確保できる委託先が

必要であることから、宿泊型も行われているのは８市町となっております。宿泊型が行われていない市町村においても、訪問型、通所型や子育て支援に関する様々な事業を組み合わせて産後ケアへの対応がなされていると認識しております。

次に、宿泊型産後ケアの地域格差を埋めるための取組についてであります。

宿泊型が行われていない市町村においても、そのニーズがある場合は、他市町村の宿泊型施設に委託して提供することは可能ですが、施設や市町村間の調整が必要でありますので、県としても必要に応じて支援を行ってまいりたいと考えております。

また、今年度からは、国の事業を活用し、遠方の産後ケア施設を利用する場合の交通費を助成する市町村に対して支援を行う制度も設けたところであります。今後とも、制度の周知を図るとともに、地域の実情やニーズに応じて適切な産後ケアが実施できるよう市町村を支援してまいります。

次に、食中毒原因施設に対する公表の目的についてであります。

食品衛生法では、食中毒が発生し原因施設に対する営業停止など必要な措置を行った場合は、営業者名などを公表し、食品衛生上の危害の状況を明らかにするよう努めることとされております。

この措置や公表の目的につきましては、食品衛生上の被害の発生を防止するためのものとされており、処罰を目的としたものではありません。速やかに公表を行うことにより、例えば食中毒の原因となった食品を食べずに済んだり、遅れて発症したほかの方が適切な治療につながったりすることなどが考えられます。

最後に、食中毒の公表における営業者への配慮についてであります。

先ほど申し上げましたとおり、公表の目的は食品衛生上の被害の発生防止でありますから、迅速に事実を正しく伝えることを念頭に行っており、これは営業者に対する余計な誹謗中傷や臆測を防ぐことにもつながると考えております。

一方で、公表の目的が処罰であるかのように誤って認識されないことも重要だと考えております。このため、報道発表資料においては、この措置や公表の目的は処罰ではなく、食品衛生上の被害の発生防止である旨を記載することといたしました。また、公表期間の短縮についても検討してまいりたいと考えております。今後とも、食品衛生法における措置や公表の目的も踏まえながら、食中毒に適切に対応してまいります。

○議長（山根成二）　横尾土木部長。

〔横尾土木部長登壇〕

○土木部長（横尾和博）　主要地方道松江木次線東忌部工区等の進捗状況と完成の見通しについてお答えをいたします。

初めに、主要地方道松江木次線東忌部工区につきましては、急カーブや急勾配である上、冬期は積雪が多く、交通の難所であったことから、平成12年度よりバイパス及び県道拡幅工事を進めているところでございます。

工事の進捗状況でございますが、平成25年度に事業延長1,700メートルのうち、雲南市側の560メートルを供用済みでありまして、残る松江市側のバイパス区間につきましても、今年度中の供用を目指して、現在県道との接続部分における工事や舗装工事を行っているところでございます。

次に、一般県道八重垣神社竹矢線大庭工区につきましては、大庭小学校や湖東中学校及び周辺の高校に通う児童生徒の安全確保を図るため、平成22年度から歩道設置を伴う現道拡幅工事を行っているところでございます。

工事の進捗状況ですけれども、事業延長1,220メートルのうち535メートルが供用済みでございまして、残る区間について、今年度は水道管等の移設工事との調整を図りながら道路改良工事を進めております。

最後に、主要地方道大東東出雲線須谷工区につきましては、一般車両の擦れ違いや大型車両の通行が困難な状況を解消するため、平成29年度からバイパス工事を進めているところでございます。

工事の進捗状況ですけれども、今年度は盛土工事などを進めておりまして、まずは松江市側480メートルにつきまして、令和10年度の部分供用を目指して取り組んでまいります。

大庭工区及び須谷工区につきましては、現場に未着手の箇所や用地未買収の箇所が残っておりまして、全体の完成時期については未定でございますが、できる限り早期に開通できるよう取り組んでまいります。

○議長（山根成二）　井手教育長。

〔井手教育長登壇〕

○教育長（井手久武）　初めに、県立高校での学習用端末の運用についてお答えいたします。

県立高校では、ＩＣＴを使いこなす力や、数ある情報の中から早く正しい情報を見つけ出し活用する力などを培っていくため、生徒１人１台の学習用端末を活用した学びを推進しておりまして、その端末は県があっせんするものを購入していただいております。

議員がお取り上げになりました兄、姉あるいは卒業生が使用しておられた端末の再利用を認めていない理由としましては、次の３点ございます。

１点目は、端末の性能の違いにより生徒間で使える機能等に差が生じる問題です。毎年度、最適な機種を選定してあっせんするため、購入時期の違いにより、端末の性能やソフトウエアの仕様にばらつきが生じ、授業において一部の機能が使えないとか、特定のアプリケーションが動作しないといった問題が生じる可能性がございます。

２点目は、端末の耐久性と保証期間の問題です。３年間使用した端末をさらに継続して使用すると、端末の寿命やバッテリーの劣化から、途中で不具合が生じ、生徒の学習に支障が出る可能性がございます。また、保証期間は購入から３年のため、故障した際に、修理のための費用が追加で生じると。そういったことで、保護者に想定外の金銭的な負担がかかることが考えられます。

３点目としましては、端末管理上の問題でございます。学校のネットワーク環境下で生徒の端末を安全に運用するため、端末管理システムによりましてセキュリティーの設定、有害サイトへのアクセス制限、アプリケーションの配布管理などを一元的に行っておりますけれども、端末を再利用する場合には、最新のセキュリティー対策が適用できなくなる可能性があるといったことが考えられるところでございます。

このように端末の再利用を認めておりませんので、県があっせんする端末を購入していただくことになります。そのための一定の負担が発生をいたします。今年度の入学生の場合、端末の価格は７万5,000円弱でございます。本県では、保護者の負担軽減のため、その３分の１の２万5,000円弱を補助しておりますので、この補助額を差し引いた５万円弱が保護者の皆様に御負担いただく金額となります。

さらに、こうした補助費に加えまして、購入補助に加えまして、分割払いを可能とする奨学金や低所得世帯向けには端末の貸与などの支援メニューを準備をし、負担軽減を図っておるところでございます。物価高騰の中ではございますが、子どもたちの学習環境の充実のためでございまして、御理解をいただきたいと考えておるところでございます。

次に、他県の運用を踏まえた今後の運用についてでございます。

他県に伺いましたところ、41道府県から回答をいただき、本県と同様に指定した機種を購入いただく､これをＢＹＡＤと言っておりますけれども、この方式を採用しているのは７県ございました。このうち、本県と同様に、端末の購入に対して一部補助を行っている県は５つございまして、その５県では端末の再利用は認めておりません。残る２県でございますけれども、こちらは全額保護者負担とした上で、保護者からの要望等もあり、端末の再利用は認めているということでございます。

この端末の再利用を認めている２県からさらに状況を伺ったところ、課題ということでございますけれども、保護者の負担軽減に寄与するという一方で、劣化等による不具合がある。再度端末を管理するための設定費用に加えて、故障時の修理代や買換えが必要となる場合は全額保護者負担になる。結果的に大きな費用負担となる場合があるということ。また、各学校において端末の再利用を許可する場合の基準を満たしているかどうかの確認や、再度端末を管理するための手続などの負担があるといったことが課題としてあるということでございました。

端末の調達につきましては、以上のほかに、教育委員会や学校が示す仕様を満たす個人の端末の持込みを認める、これＢＹＯＤと呼んでいますけれども、こちらの方式を採用している県もございます。

この方式を採用している県では、低所得世帯等を除いて全額保護者負担で準備されるということでございます。仮に仕様を満たす端末をお持ちでなければ新たに購入されるということになりまして、御家庭の費用負担はより大きくなるというふ

うに考えておるところでございます。

こうしたことから本県におきましては、端末の再利用につきまして、授業や家庭学習などにおいて端末の故障等による支障が出にくい環境を整えたいということですとか、故障時に買換えが生じたときには保護者の大きな費用負担となってしまうこと、各学校の負担増を避けたいといったことなどから、引き続き端末の再利用につきましては認めないという考えでおるところでございます。

また、個人端末を持ち込むＢＹＯＤという方式につきましても、保護者の費用負担の課題がありますので、総合的にバランスを考慮して、現在の支援メニューを維持しながら、現行の方式により学習用端末による学びを進めていきたいというふうに考えております。

次に、小中学校や高校入試におきます学習用端末を使用した合理的配慮についてでございます。

県教育委員会では、小中学校のＬＤ、学習障がいのある児童生徒への支援の充実を図るために、ＬＤのある子どもの多様な学び推進事業を実施しております。小中学校の教員に対しまして、学習用端末を活用することの有効性、例えば読み上げ機能の音声を聞くことによって文字や文章が理解しやすくなること、また端末で入力することにより、考えや思いを文字で表現できるということ、また読んだり書いたりすることへの負担が減ることによる児童生徒の学習意欲の向上などにつきまして、オンデマンド研修やリーフレットを通して理解促進を図っております。

さらに、この事業で指定しました９の市町に対しまして、多様な子どもの学びを支える授業づくりや支援の充実のための連携づくりに関する指導助言を行っております。

こうした取組によりまして、小中学校ではＬＤのある児童生徒が学習用端末を使用して、１つには音声で文字を読み上げる機能を使って教科書の内容を理解する、またカメラ機能で板書を写してノート代わりにする、またテストの解答を端末で入力するといったことができるよう学習での支援が徐々に広がってきております。

次に、公立高校入学者選抜について、昨年度の実施におきましては、定められた解答用紙への鉛筆などでの記述が困難な場合の対応としまして、端末での入力による回答を認める特別措置を４名の受験生に対して行っております。特別措置の実施に当たりましては、選抜の公正性を保つための専用の端末の準備が必要であったこと、別室での受験となるために検査監督を追加で配置したことに加えて、機器の不具合に備えた職員の配置も必要であったなどの状況がございました。

このほかの合理的配慮としまして、検査時間の延長や口頭による検査問題の読み上げなどの特別措置を行っており、今後とも支援を必要とする受験生が適切な環境で受験できるよう、合理的配慮に取り組んでまいります。

最後に、小中高と切れ目ない支援の推進についてでございます。

県教育委員会では、一人一人の児童生徒ごとに学習上の困難さに応じた必要な支援を明記しております個別の教育支援計画を作成し、進級進学時の引継ぎに活用することとしております。高校入学後におきましても、学習用端末の活用も含め、小中学校で受けていた支援内容を基に、合理的配慮につきまして、その必要性や内容を生徒本人に確認しながら提供するとともに、必要に応じて通級による指導を実施しております。

また、合理的配慮アドバイザーを県教育委員会に配置、出雲高校、浜田高校などの通級拠点校の設置、特別支援学校のセンター的機能の活用といった各高校への支援体制を構築しております。今後もこのような取組を通して、小中高で支援が途切れることのないよう努めてまいります。

○議長（山根成二）　この際しばらく休憩し、午前10時40分から再開いたします。

午前10時36分休憩
午前10時42分再開

○議長（山根成二）　それでは、会議を再開いたします。

引き続いて一般質問を行います。

久城議員。

〔久城恵治議員登壇、拍手〕

○久城恵治議員　自民党議員連盟の久城でございます。

本日は大きく４点について質問をいたします。御答弁のほどよろしくお願いをいたします。

今現在は、数百年単位の時代の大きな転換期に

あると言われています。１つには、国際秩序と社会システムが大きく変わろうとしています。覇権を握る国の交代や新興国の台頭により、従来の多国間協調から保護主義、自国中心主義や経済安全保障を重視する時代へ移行しています。日本においても、人口減少や少子高齢化を背景に、従来の経済モデルや行政システムが限界を迎え、持続可能な社会保障や産業構造の転換が急務となっています。

そして２つ目に、テクノロジーの進化と産業構造の変化です。生成ＡＩなどの技術革新により、労働の在り方やビジネスモデルが根底から覆り、知的生産性の新しい基準がつくられています。また、環境問題への対応が企業や国家に必須なものとなっており、エネルギーシステムや製造業の在り方が大きく変わっていきます。特に、エネルギー資源の確保は、単なる経済活動上の問題ではなく、国家戦略として各国が取り組んでいきます。

そして３番目に、個人の価値観の多様化です。終身雇用や画一的な成功モデルが崩れ、個人のウエルビーイング、心身の健康と幸福、ワーク・ライフ・バランス、多様な生き方が尊重される社会となってきました。

こういった状況の中で、様々な分野で後れを取っている日本国はどのようにかじ取りをしていくのか。国内においては、いよいよ人口減少に歯止めが利かず、東京一極集中もまだまだ進んでいきます。抜本的な対策が講じられることを期待しますが、複雑に絡み合った現在の社会構造を変えていくことは容易ではありません。しかし、来るべき将来像は見えていますので、その対策を行わないわけにはいきません。島根県という単位で何ができるのか。少なくとも、今までどおりの仕組みが通用しないならば、新しい仕組みをつくらなければなりません。そしてまた、将来の成長につながる投資は、次世代のために行わなければならないと思います。その際に、ただ改革、新しくすればよいというわけではありません。効率化や経済合理性だけで判断するのではなく、何が大切で、何を守っていかなければならないか。ＡＩにできない、人間としての価値判断ができるかが、これからの我々の将来に対する責任、責務であろうと思います。

前置きが長くなりましたが、本日もこういった観点から質問をさせていただきます。

まず、以前にも質問しました中学校の部活動の地域移行の件です。

我々が子どもの頃、当たり前に学校生活の中にあった部活動が、今までの仕組みでは成り立たなくなり、新しい仕組みが必要になりました。今回、地域移行が地域展開という言葉に変わったのは、単に部活動を学校から地域に移すのではなく、学校、家庭、地域が一体となって次の新しい仕組みをつくるという意思の表れだと理解をしています。であるとするならば、今回のテーマは単なる教育委員会マターではなく、他の行政機関も含めた人づくり、まちづくりと考えるべきだと思います。

まずは、市町村の教育委員会がその仕組みをおのおのでつくり上げていくわけですが、その市町村においても、教育委員会だけで仕組みを構築することはできません。そこで、国の方針として部活動の地域展開の司令塔となる協議会等を自治体判断で置くように推奨されています。これまでの部活動の地域展開に対する経緯と現在の状況について改めてお伺いをします。

あわせて、県内の協議会等の設置状況についてもお伺いをします。

協議会等は、行政、学校、地域団体、指導者、保護者や地域の方、安全管理に関する医療関係者、保険関係者、交通関係者と幅広い関係者が構成メンバーになると思います。そして、そこで決めるべきは、どの部活動から地域展開すべきか、運営主体をどうするか、最も難しい指導者の確保をどうするか、費用負担をどうするか、移動手段をどうするか、安全管理と責任の所在をどうするか、学校との連携をどうするかなどなど多岐にわたります。大事なことは、学校から地域へ丸投げにならないこと、そして学校、行政、地域団体、保護者が一緒に子どもたちの活動機会を守る仕組みをつくることです。

そこで、ここまでの間に協議会等で浮き彫りになった問題や課題があればお伺いをします。

一般的に言われているのは、都会と地方、人口による地域格差の問題です。都会は人口や団体数が多く、指導者やクラブの候補を比較的見つけやすいですが、一方で調整が難しいと思われます。また、選択肢が多い反面、誰でも参加できる地域

クラブではなく、費用を払える家庭や競技力の高い子どもたちだけが残る仕組みにならないようにしなければなりません。

一方で、地方の課題は、人、場所、移動手段の不足です。まさに人口減少、少子高齢化が進む島根県の地域課題がそのまま部活動の地域展開の課題と重なります。

そこで、人口による地域格差が部活動の地域展開に及ぼす課題とその対策があればお伺いをします。

部活動の地域展開が、本来の部活動の教育的な意義からあまりにかけ離れていくのは大きな問題です。しかし、地域の子どもたちを地域全体で育てる仕組みづくりとして、子どもの居場所づくり、地域交通、学校再編、地域コミュニティーの維持などと一体で考えていくことは、まさに何が大切で、何を残し、何を変えるのかを地域で考える大変大事なテーマであり、部活動の地域展開は、子どもの活動機会の問題にとどまらず、地域そのものの存続に関わる問題であると言えます。

また、協議会等の運営のイニシアチブをどこが取るかも大きく結論に影響していくと思います。

また、部活動の地域展開を進める上では、市町村を超えて広域で仕組みを考えることも必要かと思います。

改めて、教育長に部活動の地域展開の国や県、市町村の役割について御見解をお伺いをします。

これまで、部活動の地域展開の現状や課題について私なりの意見を申し上げてまいりましたが、最後に、部活動の地域展開はどうあるべきか、知事の所感をお伺いします。

次の質問に入ります。

島根の畜産業についてです。

初日の生越議員の質問と重なりますが、大変重要な案件ですので、私からもあえて同じ質問をさせていただきます。

日本の畜産業について、この分野も転換期を迎えています。今までの量を増やす産業から、持続できる形で安定して食を支える産業へと変わっていくと考えられます。大きな課題は、何といっても今も高騰する飼料価格の問題と輸入依存です。今後は、国産飼料の拡大ができるかが鍵となります。耕作放棄地や水田転作も含めて、地域内で飼料を作る仕組みづくりが鍵となります。

次に、担い手不足と高齢化の問題。毎日の世話や日常的に対応していくことが求められる業種であり、若い人が入りにくく、家族経営だけでは維持が困難になっていきます。今後は、法人化や共同経営、ヘルパー制度、作業の外部化、スマート畜産が進んでいくと思われます。

次に、環境負荷への対応です。堆肥の地域利用、メタン削減飼料、バイオマス利用と、特に中山間地域では畜産のふん尿を堆肥として田畑に戻し、飼料作物を育て、また家畜に戻す地域循環型畜産が可能であり、求められています。

そして次に、消費の変動です。国内においては、単に安いだけでなく安全性や地元産、環境配慮、ブランド性を重視するようになっています。今後も、大量生産だけでなく、付加価値をいかにつけていくか、また輸出については様々な条件がありますが、海外需要を視野に入れて、国家戦略として畜産業の将来を考えていく必要があると思います。

国全体としては、飼料価格、担い手不足、環境対応、消費縮小と厳しい状況にありますが、しかし、地方にとっては、農地、雇用、食文化、地域経済を支える重要な産業です。これからは、輸入飼料に頼る大量生産型から、地域資源を生かした循環型、高付加価値型へ転換ができるかが、地方の畜産業の生命線となります。現在の畜産業の現状についてお伺いをします。

島根県の農林水産基本計画においては、畜産業は肉用牛生産の拡大を重点分野として位置づけられています。島根県の農林水産業における畜産業の位置づけについてお伺いをします。

島根県の農業産出額の内訳は、令和６年のデータで770億円、うち畜産系が292億円、割合にして37.9％です。２番目の米が258億円で33.5％です。大きく見ると畜産が最大で、次に米、野菜が続きます。まとめると、島根県の農業産出額は畜産が約４割、米が３割、野菜が２割です。

そこで、当初の目標は達成はされましたが、島根県の農業産出額の今後の目標についてお伺いをします。

島根県の第２期農林水産基本計画では、農業分野において、可能な限り早期に農業産出額100億円増を目指すとあります。産出額の大きい畜産業に対して、どのような目標を設定し、そしてサポー

トをしていくのか。肉用牛生産を柱に拡大を図っていく計画ですが、他の養豚、養鶏に対してはどのような目標を持ち、サポートをしていくのかお伺いをします。

現在、大田市にある島根県食肉公社が設立から46年経過し、老朽化も進み、建て替えの時期が来ています。県内唯一の食肉処理施設であり、県全体の畜産インフラとして捉えるべきだと思います。ある意味では、島根県の畜産業の将来を左右する基盤整備だと思います。今後、海外輸出やブランド強化においても、この施設の存在価値は大きなものになっていきます。

そこで、今後の食肉処理施設の建て替え、再整備について今の段階で決まっていること、また残っている課題などありましたらお伺いをします。

島根県の畜産業の将来が明るくなる、成長する産業となるような投資を行っていただくことを期待をしております。

最後に、畜産業の振興の際、当該市町村と県との連携についてお伺いします。

畜産業は、行う場所の問題、防疫の問題、ふん尿の処理の問題と、地元との調整が大変難しい業態でもあります。今後、畜産業の拡大に向けて、国、県、当該市町村の役割とその連携についてお伺いをいたします。

次の質問に入ります。

今までどおりに進んでいかない一番の課題となっているのが、人口減少が進む地方におけるインフラの維持管理の問題です。様々な問題が既に散見されていますが、一つ一つ問題が上がると対処していくモグラたたき状態が続いていきます。人口が減り、使用する人は減っても、道路や上下水道、公共交通、学校、診療所、防災施設などは絶対に必要なインフラです。しかし、今後は全てを今までどおり残すことは難しく、必要なものをどう残すかという議論に終始していきます。今までの全部維持から選択と集中へと向かいます。その選択をどういう基準で行うのか、誰が決めるのか等、事柄によってもその内容は大きく異なっていきますが、どちらにしても限られた予算と限られたマンパワーの中で選択は行わざるを得ません。

そこで、インフラを維持管理していく上での現在と将来にわたる問題とその解決策についてお伺いをします。

インフラの維持管理のために予算をどう確保していくのか。インフラを守る予算の考え方として、当然ながら命、暮らし、産業に必要なインフラを優先するということだと思いますが、全ての地域で住んでいる方は同じように必要性を求めていきます。

国も人口減少による財政への影響を踏まえ、老朽化対策は予防保全型メンテナンスへの転換、インフラの集約、再編、広域、複数、多分野のインフラをまとめて管理する地域インフラ群再生戦略マネジメントを進める方向を示しています。いわゆる小さな自治体が全部個別にインフラを守ることは難しいので、圏域全体で守ろうという仕組みづくりだと思いますが、いずれにしても住民への納得のいく説明ができるか、誰が説明するのか等、住民の理解という大きな課題は残ります。

やはり、以前にも質問しましたように、我々自民党議員連盟の五百川会長がいつも訴えられる県土論なる将来に向かう柱となる方向性をしっかりと打ち出し、説明した上で、優先順位づけをしていくしかないと思います。住民に対しては言いにくいこともあるとは思いますが、それが我々政治家の責任ではないかと思います。

いずれにしても、県としてもしっかりと予算を確保していく必要があると思いますが、今後のインフラの維持管理に向けて、どのように予算を確保していくのかお伺いをします。

財政力が脆弱な自治体は維持管理が難しく、財政力のある自治体は可能になるというようなことは、インフラに関してあってはならないと思います。もちろん、おのおのの自治体が努力をして、守るべきものの選択をし、住民の理解を得たならば、それは国として守ってもらわなければなりませんし、県も対応してもらわなければなりません。広域化や効率化という言葉で本質的なところが失われないようにしなければならないと思います。

最後に、国と県、市町村のインフラ維持管理の役割と連携についてお伺いをします。

最後の質問に入ります。

シニア人材の活躍についてです。

ここでは、働き手としての活用の視点よりも、御本人がどう生きるかを考え、自ら自分のために、

社会のために働く、生きる考え方について問題提起をしたいと思います。

人生100年時代と言われ始めて久しいですが、これまでの学ぶ、働く、引退という流れから、学ぶ、働く、学び直す、また働く、地域で役割を持つ、支えながら暮らすというふうに人生の後半にも新たな役割、複数の役割を持つ、持てる時代になりました。もちろん、本人の意思に基づくものであり、強要されるものではありませんが、自分の人生を豊かにするという意味において大事な考え方だと思います。

そして、今現在、定年に関しても少しずつ捉え方が変化してきています。が、まだまだ定年という人生の節目は大きな人生の転換点であります。

そこで、一般的な定年後の動向についてお伺いをします。

一般社団法人定年後研究所という団体があります。人生100年時代における定年前後の働き方、暮らし方、セカンドキャリアを調査研究する団体です。そこで重視されていることは、定年してから考えるのではなく、50代から準備をしておき、定年までの働き方、暮らし方を充実させることが定年後の自走人生につながるという。自走人生とは、会社や肩書に依存せず、定年後も自分で役割や働き方を選び、社会とつながりながら生きるという意味です。

幸福感のU字カーブという言葉があります。世界145か国で調査してみると、人生の幸福感の底は40代から50代に来るというデータがあります。若い頃は比較的高く、40代、50代で一度低くなり、60代以降に再び高まるということです。議員の皆様は違うモチベーションで生きていると思いますので当てはまらないと思いますが、一般的にはそう言われています。しかし、日本の会社員はW字カーブで、40代の中間管理職時期と60歳前後の定年を迎える時期の２回満足度が低くなる傾向があります。人生満足度を高めたい60歳前後の方々の仕事の決定条件は、給料よりやりがいにあります。一定の収入があり、生活することにそれほど困ってない方々の傾向だと思います。

今、中小企業、地方では、人材不足から高齢者雇用が進んでいます。70歳までの就業確保措置が島根県は47％で全国１位です。東京都は28％となっています。島根県では、既に元気な高齢者に働いてもらっているということです。先ほどの定年後研究所では、50代前後の方々にアプローチを始めて、定年前後期でのキャリアチェンジのきっかけづくりをしています。そこで、シニア人材に対する島根県におけるアプローチについてお伺いをします。

今、就職フェアや人材のリクルートに関しては、もちろん若い方を中心に各企業、自治体もアプローチをされています。先々の地域、会社のことを考えると至極当たり前のアプローチだと思いますが、首都圏での人生満足度を高めたい意欲のあるシニアの方は、地方での生活、今までと違ったキャリアを求めている方もたくさんおられます。そして、彼らは様々な経験をされており、即戦力として活躍が期待されます。今後は、都市部のシニアの方々も選択肢に入れていくことも大事ではないかと思います。

また、50代からの定年後以降を考えさせるアプローチは、副次的な効果もあります。定年がゴールだと考えて定年を迎えた方々は、数年は自分の夢見た環境にやっとたどり着き、満足と幸福感を得ますが、その後のキャリアを考えてない方は社会と距離を置き、ひきこもり状態になる方も少なくありません。人生は100年、50歳で半分と考えて、次の人生設計を行うことが大事と早く気づくことが肝要に思います。私自身も自問自答していきたいと思います。

最後に、島根県におけるシニア人材の活躍についてお伺いをします。以上で質問を終わります。御清聴ありがとうございました。（拍手）

○議長（山根成二）　石原副知事。

〔石原副知事登壇〕

○副知事（石原恵利子）　久城議員の御質問にお答えいたします。

知事への質問は、中学校の部活動の地域展開はどうあるべきかについてでございます。

部活動の地域展開は、人口減少や少子高齢化が進む中にあっても、子どもたちのスポーツ、文化芸術活動の機会を持続的に確保していくための取組であると認識しております。人材や資源が限られる地域において、子どもの活動機会を確保していくためには、地域の実情に応じながら、地域全体で取り組むことが重要でございます。

また、こうした取組を進めていくことで、単に

活動機会の確保にとどまらず、学校などの垣根を越えた仲間とのつながりの創出や地域の方が、世代を超え、スポーツや文化芸術活動を通して、子どもたちの成長に関わるなど、地域の活性化につながっていくことも期待されると考えます。

部活動の地域展開を責任を持って実施する主体は市町村でございますので、学校や地域団体、スポーツ、文化芸術関係団体などの多くの関係機関や、県教育委員会とも連携しながら、地域全体で取組を進めていただきたいと思います。

県では、関係部局や県教育委員会で主催する市町村連絡会議を開催し、市町村との意見交換や検討すべきことの共有、情報提供などを行っております。引き続き、市町村の取組を支援してまいります。

○議長（山根成二） 小笠原政策企画局長。

〔小笠原政策企画局長登壇〕

○政策企画局長（小笠原唯真） 初めに、インフラを維持管理していく上での現在と将来にわたる問題点と解決策についてお答えいたします。

島根県がこれまで整備してきた庁舎、宿舎などの公共施設のうち、半数以上が築後30年以上経過しており、公共土木施設、農林水産公共施設、企業局施設などのインフラ施設も老朽化が進んでおります。

これらの施設は、今後大規模修繕や建て替え、更新が見込まれます。また、人口減少が進んでいく中、今後の県民負担を考慮した施設などの総量の見直しが必要であると認識しております。

このため県では、中長期的な視点に立って、これらの施設を総合的に管理していくために、令和７年３月に策定した第２期島根県公共施設等総合管理基本方針及びこの基本方針に沿って策定された施設ごとの具体的な個別計画により、施設の長寿命化による財政負担の軽減、平準化と施設の有効活用や総量の適正化に取り組むこととしております。

次に、インフラの維持管理に係る国、県、市町村の役割と連携についてであります。

国の各省庁横断で策定されたインフラ長寿命化基本計画は、国や地方公共団体に加え民間企業などが管理するあらゆるインフラを対象として、インフラの戦略的な維持管理､更新を図るものです。国や地方公共団体などは、この基本計画に基づき行動計画と施設ごとの個別計画を策定し、インフラの維持管理や更新などを着実に実施することとされております。

この基本計画では、国の役割として、法令やガイドラインによるインフラの安全や求められる機能の明確化、インフラ管理者の行う維持管理や更新などを支援する体制の整備や予算の確保、蓄積したデータやノウハウの共有、メンテナンスの高度化に向けた新技術の開発などが挙げられております。

地方公共団体の役割は、インフラの安全や必要な機能の確保、インフラの維持管理や更新などの総合的かつ計画的な実施などが挙げられております。

また、連携につきましては、国は地方公共団体に対して、国の機関に相談窓口を設置するとともに、資格、研修制度の充実と、講習会の実施などにより、国が有する技術的知見やノウハウを提供すること、高度な技術力を要する施設の修繕、更新に当たり､必要性が認められるものについては、国による代行制度の活用や、技術者の派遣を行うことなどの支援を実施しております。

県は、市町村に対して、市町村の職員が行うインフラの点検を支援するほか、市町村と合同での職員研修の実施、公共土木施設の維持管理システムの共同利用などの支援を実施しております。今後も引き続き、国、県、市町村が連携して、インフラの効率的な維持管理に取り組んでまいります。

○議長（山根成二） 野間総務部長。

〔野間総務部長登壇〕

○総務部長（野間哲人） 今後のインフラの維持管理に向けてどのように予算を確保していくのかについてであります。

インフラの維持管理については、インフラ施設の長寿命化計画に基づき、国の補助事業や交付金事業を最大限活用し、計画的に長寿命化対策を行ってまいります。

また、県単独事業においても、公共施設等適正管理推進事業債や緊急浚渫推進事業債など有利な地方債等を活用しながら、必要な予算を確保していく考えであります。

加えまして、第２期中期財政運営方針などを踏まえ、管理業務委託の仕様の見直しや、共通する

業務の一元化などによる業務の効率化を進めていくとともに、維持管理を適切に実施し予防保全による長寿命化を図ることで建て替え、更新に係る費用を抑え、その事業を分散することなどにより財政負担の軽減と年度間の平準化も図ってまいります。

将来にわたってインフラの維持管理が適切に行えるよう、歳入歳出の両面において予算を確保する取組を進めてまいる考えでございます。

○議長（山根成二）　山本農林水産部長。

〔山本農林水産部長登壇〕

○農林水産部長（山本拓樹）　初めに、国全体の畜産業の現状についてお答えいたします。

畜産業は、全国の農業産出額の34％を占める主要な柱の一つですが、後継者の不足や高齢化により、小規模農家を中心に飼養戸数が減少しており、一方で、少数の大規模経営体は経営規模が拡大しており、こうした傾向は県内においても同様でございます。

また、経営に必要な飼料原料の多くを輸入に依存していることから、現在の円安の進行や、また海上運賃の上昇などの影響を受け飼料価格が高騰する中で、経営が大きく圧迫されております。

消費面につきましては、物価高騰の影響を受け、高価格帯の牛肉の消費が伸び悩む一方で、低価格帯の鳥肉や豚肉の需要は広がってきております。

次に、島根県の農林水産業における畜産業の位置づけについてであります。

県においても畜産業は、農業産出額の約４割を占める基幹産業であり、産出額では生乳が102億円、肉用牛が94億円、鶏卵が37億円、豚が35億円と、県内の農業産出額上位５品目のうち１位の米を除くと、残りの４品目は畜産業が占めております。

これらを生産する畜産経営体は、県内の農業生産や雇用の場として地域経済を支える重要な役割を担うとともに、また畜産農家から出る家畜ふん堆肥を耕種農家が利用して米や野菜、飼料生産を行うといった地域内資源循環における役割も果たしており、農地の保全や地域農業の維持にとっても大切な産業となっております。

次に、今後の農業産出額の目標についてであります。

農業産出額100億円増という目標は、農地の生産性を全国水準まで高めるために設定しております。農地の生産性を示す10アール当たりの産出額で見ますと、全国平均との差は平成28年の２万8,000円から、令和６年には２万6,000円へと縮小しておりますが、なお全国水準にまでは至っておりません。

この差を解消するためには、試算ではさらに80億円程度の産出額増加が必要であると見込んでおります。このため、今後はこうした数値も目安の一つとしながらも、全国水準の生産性確保に向け農地の生産性向上、農業者の経営力強化、持続可能な地域農業の実現といった観点から、各種施策や取組の成果を検証しつつ、本県畜産業の振興も含めて、第２期農林水産基本計画に掲げる取組を着実に推進してまいりたいと考えております。

次に、養豚、養鶏に対する目標とサポートについてであります。

県として、養豚、養鶏の産出額や生産頭羽数や経営体数などの全体での数値目標は設定しておりませんが、個別経営体の経営目標については必要に応じて県も把握した上で、例えば大型施設へ機械の導入による省力化と生産性の向上、耕畜連携による飼料コスト削減や堆肥の地域内での利用拡大の推進など、国や県の補助事業も活用しながら、経営規模の拡大を図るための支援を実施しており、今後ともこうした意欲ある経営体の発展を後押ししてまいります。

さらに近年では、養豚においては豚熱が、養鶏においては鳥インフルエンザの発生が最大のリスクになっていることから、これらの防疫、危機管理については市町村やＪＡなどの協力を得ながら、県がしっかりとリードして農場の損失を防いで、安定した畜産経営が行えるよう支援してまいります。

次に、食肉処理施設の建て替え、再整備についてであります。

島根県食肉公社の再整備につきましては、現施設の稼働を続けながら、同敷地内に新たな施設を整備すること、県内産和牛を対アメリカ、ＥＵ向けに輸出できる施設とすること、県内での生産拡大が見込まれる豚の処理能力を向上させることなどを内容とする施設整備の基本方針がまとめられ、これらに対応した整備に係る費用は、現時点の概算で100億円を超えると見込まれております。

現時点での課題としましては、資材の高騰や賃

金の上昇など、社会情勢の変化によって事業費がさらに拡大する懸念があることや、処理能力の拡大により必要になる人員をいかに確保するかが挙げられます。

今後、今年９月までに整備する施設の概算設計が行われますので、県としましては十分な国予算の確保に向け農林水産省との協議を進めるとともに、公社の資金繰りや人員の確保状況等も踏まえて、必要な対応を検討してまいります。

最後に、畜産業の拡大に向けた国、県、市町村の役割と連携についてであります。

御指摘のとおり、畜産業の振興のためには、ふん尿の適正処理や臭気対策など環境問題への対応と、農場がある地域の住民の御理解が必要不可欠であることから、まずはこうした面で農場が立地する市町村の承認と積極的な後押しがなければその振興の実現は難しいと考えております。

その上で、施設の整備、稼働に当たっては、多額の費用や衛生面での安全性確保等が必要であることから、県では国や県の事業による整備費用の支援とともに県を中心とした家畜衛生等のサポート、経営継続に必要な資金活用等の助言などに取り組み、市町村との役割分担の下で支援を行っているところでございます。

さらに、高収益型の畜産業の実現に向けて、こうした役割分担に加えて事業者と県､地元市町村、ＪＡ、流通事業者など幅広い関係者が集結、連携して、耕畜連携による地元飼料の確保や商品のブランド化のサポートなどに取り組む地域ぐるみでの体制づくりを進めているところでございまして、こうした関係者の役割分担や連携の下で、本県畜産業の振興、拡大を進めてまいります。

○議長（山根成二）　石橋商工労働部長。

〔石橋商工労働部長登壇〕

○商工労働部長（石橋睦郎）　初めに、定年後の動向についてお答えします。

定年退職後の方を対象とした調査がないため、県では定年後の動向を把握しておりませんが、高年齢者等の雇用の安定等に関する法律により、企業には定年制の廃止、65歳までの定年の引上げ、または希望者全員の継続雇用制度の導入が義務づけられていることから、総務省の労働力調査による65歳以上で仕事をされている方の状況でお答えしますと全国の令和７年平均で26％となっており、最近10年間、上昇傾向にあります。

次に、シニア人材に対するアプローチについてであります。

県では、シニア人材を特定して県からアプローチをしていく取組は特にはありませんが、質問の中で議員が触れておられましたキャリアチャレンジということに着目しますと、県外の方にＵＩターンを呼びかけるということは、移住や転職を伴うことになりますので、例えば都市部の移住に関心のある層に向けた東京、大阪で開催しているしまね移住相談会やしまね移住フェアにおいて、産業雇用安定センターにキャリア人材のブースを設けていただいてアプローチを行っております。

また、しまね産業振興財団にプロフェッショナル人材戦略拠点を設け、都市部の大企業などでキャリアを積んだ人材と県内企業を転職、あるいは副業、兼業といった形でマッチングし、県内で活躍いただくといったことにも取り組んでおります。

最後に、島根県におけるシニア人材の活躍についてであります。

県としては、島根創生計画の中で、人生100年時代を見据え、高齢者が生きがいを持って活躍できる社会を目指して取り組んでおります。様々な選択肢があると思いますが、その一つとして定年後も働く意欲を持つ中高年齢の方には、その経験や能力を生かして県内企業等で活躍いただきたいと考えております。

そのため、先ほど申し上げたＵＩターン促進やプロフェッショナル人材拠点の取組のほか、ミドル・シニア仕事センターを設置して職業紹介や専任の相談員によるキャリアカウンセリング、就職後の相談対応などを行っており、引き続きサポートしてまいります。

○議長（山根成二）　井手教育長。

〔井手教育長登壇〕

○教育長（井手久武）　初めに、中学校部活動の地域展開の経緯と現在の状況及び協議会等の設置状況についてお答えいたします。

令和４年度に部活動及び地域クラブ活動に関するガイドラインが国から示され、令和５年度から令和７年度までを改革推進期間として、まずは休日の部活動の段階的な地域展開等を推進するとされました。このガイドラインを受け県では、令和

６年度に島根県公立中学校における部活動の地域連携・地域展開に係る方針を策定いたしました。

令和７年度には、国のガイドラインが改定され、地域展開等の全国的な実施を推進するため、新たに令和８年度から令和13年度までを改革実行期間とし、原則休日における全ての部活動の地域展開を目指すとされました。これを受けて、県の方針も改定をしております。各市町村におきましては、県の方針に基づき具体的な検討や国や県の補助事業を活用した取組が進められております。

昨年９月議会の議員の一般質問におきまして市町村の状況について、益田市や雲南市の事例をお答えをしたところでございますが、このほかの事例といたしましては、江津市では教育委員会にコーディネーターを配置して、市のスポーツ協会や学校などと連携し、推進体制の強化を図っています。さらに、休日だけでなく平日を含めた地域展開の取組も進めており、具体的には他の中学校からも通えるように、１つの中学校の柔道部をクラブ化し、地域の方の指導を受けながら、平日にも活動を行っています。

協議会等の設置につきましては、学校運営協議会や中学校長会など既存の会議体を活用したものを含めますと、全市町村で設置されております。

次に、協議会等で浮き彫りになった問題や課題についてであります。

先ほど副知事がお答えをいたしましたとおり、県では関係部局や県教育委員会で主催をします市町村連絡会議を開催し、市町村との意見交換や課題の共有、情報提供等を行っております。

多くの市町村に共通する主な課題としましては、継続して指導に関わることができる人や種目によってはそもそも指導できる人がいないなどといった指導者の確保に関すること、また地域クラブの設立やその運営主体をどこが担うのかといった活動の受皿に関すること、子どもたちが遠方からでも継続して参加できるための移動手段の確保に関すること、参加費やクラブ運営費などの費用負担に関することなどがございます。

次に、人口による地域格差が部活動の地域展開に及ぼす課題と対策についてでございます。

先ほど申し上げました、地域展開の課題のうち、指導者の確保、活動の受皿、移動手段の確保につきましては、人口減少や少子高齢化が進む地域において様々な活動に関わる人材や地域のコミュニティーを支える人材、地域の交通手段が限られるといった地域格差に起因する部分が大きいと考えております。

その対策としまして、指導者の確保につきましては、国の補助事業であります部活動指導員のほか、県単独事業としまして地域連携指導員及び地域指導者といった外部指導者制度によりまして、学校への指導者確保に取り組んでおり、こうした人材が将来的に地域クラブの指導者となるよう育成を進めております。

活動の受皿や移動手段の確保につきましては、市町村では、国の補助事業であります地域展開等推進事業などを活用してコーディネーターとなる人材の配置やスクールバスの活用などの取組を行っています。

県では、事例紹介を盛り込んだリーフレット作成やセミナー開催によります情報提供、市町村連絡会議の開催などによりまして、市町村の取組を支援しております。

また、今年度から新たに全国200を超える自治体などに対する地域展開に向けた支援実績があり豊富な知見を持つ事業者と県がアドバイザー契約を結び、各市町村がメールや電話、オンラインで直接その事業者と随時相談できる体制を整備したところでございます。

最後に、部活動の地域展開の国や県、市町村の役割についてでございます。

国は、制度設計や全国的な方針の提示といった役割の下で関係者の理解促進、部活動改革に向けた機運の醸成や、モデルとなる事例の収集、普及、補助事業の実施などを行っています。

県は、広域自治体として市町村が検討や取組を進めるに当たり、県全体の方針の提示、国の補助事業による地域クラブの活動費や市町村における推進体制の整備等への支援、市町村連絡会議などの意見交換の場における情報共有や事例提供を行っております。また、指導者の確保につきまして、地域での人材育成や活用支援も行っております。

市町村は、地域展開の責任主体としまして方針策定やスケジュール等の検討を行うとともに、活動の受皿の確保など、検討すべき内容につきまして幅広い関係者と連携し、具体的な調整や取組を

行っております。

議員から御指摘をいただいております市町村を越えた広域での仕組みにつきましても、市町村が主体となって考えていかれることでございますけれども、県としましても全国における広域での取組事例の提供や、県がアドバイザー契約を結ぶ事業者を活用しまして、広域連携を検討される市町村へのアドバイスを行うなど、伴走支援をしてまいります。

○議長（山根成二）　この際しばらく休憩し、午後１時から再開いたします。

午前11時30分休憩
午後１時２分再開

○副議長（吉田雅紀）　それでは、会議を再開いたします。

引き続いて一般質問を行います。

岡崎議員。

〔岡崎綾子議員登壇〕

○岡崎綾子議員　皆さんこんにちは。公明党の岡崎綾子でございます。早速ですが、通告に従って質問をさせていただきます。

初めに、持続可能な島根の林業について伺います。

島根県の持続可能な中山間地域の発展とカーボンニュートラルの実現において、林業、木材産業の振興は極めて重要な柱であります。1960年代に大規模に植林された樹木が本格的な伐採時期を迎える中、山林を適切に管理し、伐採、植林、保育のサイクルを回し続けることは、災害予防や生態系保護、鳥獣被害対策の観点からも重要です。しかし、現在本県の林業は、苗木の供給と木材の需要、出口の両面で深刻な転換期を迎えています。島根の山を守り、次世代へ豊かな資源をつなぐため、これらの課題に絞って林業政策を伺います。

初めに、苗木生産体制の維持と技術継承についてです。

いかに木材の出口を確保しても、伐採後の再造林を担う苗木供給体制が崩壊してしまえば、本県の林業は持続できません。現在、職人とも言える県内の個人苗木生産者の高齢化が課題となっています。県内僅か16名の個人苗木生産者のうち、熟練の生産者数名が全体の３割、約30万本を生産しているのが実態であり、熟練生産者のリタイアによって生産基盤そのものが揺らぎかねません。さらに、近年は気候変動の影響で高温による苗木の生育不良や病害虫の発生リスクも高まっています。

県は令和11年度までに130万本の苗木生産を目指し、コンテナ苗の割合を７割に引き上げるなど、スマート林業への転換を急ピッチで進めておられます。しかし、この量の拡大の一方で懸念されるのは、質と技術の継承です。林業関係者からは、他県で育った苗木は島根の厳しい気候風土に合わない可能性があり、県内で確実に育成できる体制を構築すべきだとの指摘があります。民間企業の参入は心強いものの、経営状況によっては育苗から撤退するリスクもあり、育苗を専門に取り組む担い手に確かな技術を伝えることが何より重要です。

苗木生産者の高齢化が進む中、県内の苗木生産者に中山間地域研究センターが作成した育苗マニュアルなどの貴重な知見を正しく伝えることに加え、熟練者の経験値といった島根独自のコンテナ苗の育成技術を継承するための仕組みづくりについて伺います。

次に、木材の出口戦略について、国内市場と海外市場の双方の視点から伺います。

これまで本県の木材需要を支えてきた県内の木造住宅着工戸数は、人口減少に伴い2000年の3,616戸から直近では2,194戸へと、この20数年で約４割も減少しており、従来の住宅依存からの脱却は待ったなしの状況です。

県は先日、新たな出口戦略として、非住宅分野への活用拡大を打ち出されました。まずは、非住宅分野における県産木材利用の取組状況と将来的な需要拡大について見解を伺います。

政府は先日、2025年度版の森林・林業白書を閣議決定しましたが、今後国内林業を継続させるためには、１％未満にとどまる４階建て以上の中高層建築での木造化や15％程度の店舗や校舎などの低層非住宅建築物を推進し、需要を拡大することが重要であると指摘しています。

中高層建築や校舎などの低層非住宅建築物については、新たな需要拡大として大消費地との自治体間連携も大きな可能性を秘めています。本年３月、大阪府豊中市を視察いたしました。豊中市は、

隠岐、出雲、萩・石見の各空港を通じた空のつながりをきっかけに、多角的な交流を進めておられます。特に、隠岐の島町とは森林環境保全に関する自治体間連携協定を締結し、環境教育での交流や豊中市立の学校校舎の一部に隠岐の木材を活用するなどの実績を上げておられます。さらに、豊中市では過去４年間、資金を拠出し、隠岐の間伐材によるＣＯ２の吸収認証を島根県が行うといった一歩踏み込んだ連携も行われていました。

こうした先進的な取組は、大消費地における確実な出口となり得るものであり、他地域への横展開を進めるべきだと考えます。関西圏の大消費地において本県の木材を使ってもらうような連携について、これまでの取組と今後の展開について所見を伺います。

さらなる需要拡大については、海外への輸出の可能性にも目を向けなければなりません。現在、県産原木の輸出に取り組む４つの企業や森林組合があり、週に一度、浜田港から県外の商社を通じて、中国や韓国、ベトナムに原木を送っています。実績としては令和４年、令和５年は3,000立方メートル、令和６年は１万2,000立方メートル、令和７年には１万9,000立方メートルになるなど、円安もあり輸出量は拡大をしています。より多くの林業関係者が参画できるよう、県も積極的な支援をお願いしたいと思うところです。

そして、これからの海外戦略においてもう一つ重要なのは、単に量を競うのではなく、島根にしかない潜在的価値を売り出すことも必要ではないでしょうか。例えば、大田市にのみ自生する極めて希少な在来種ヨロイマツがその一つの例であります。

ヨロイマツは、樹皮がよろいのように反り返る独特の容姿を持ち、製材した際に現れる木目の美しさはまさに芸術品です。現在、大田市林友会や地元の邇摩高校の生徒たちが、絶滅の危機にあるこの松を接ぎ木によって守る地道な育苗、保存活動を続けておられます。本物志向を強める海外の高級建築やインテリア市場において、地域ブランドとしての潜在価値、高いニーズを秘めていると言えます。

県内の林業関係者からは、アジア側がどんな木材を必要としているか具体的なニーズをつかみ切れず対応に困っている。県と共にニーズ調査を行い、売れる木材を見極めたいとの声も上がっています。再造林で山を守る一方で、潜在価値重視の流通や、そして輸出基盤を整えることを県と関係者でつくってはいかがでしょうか。国際貿易港である浜田港を活用した木材輸出の拡大について、地域ブランド価値の発掘やアジア圏のニーズ調査も含めた今後の輸出に向けた県の取組についてお伺いいたします。

次に、英語教育の充実について伺います。

本県の持続可能な発展を支えるのは人であり、教育こそが最大の未来投資です。今、グローバル化は急激に加速しており、地方に生きる子どもたちにとっても外国語、特に英語でのコミュニケーション能力は、将来の選択肢を広げるための生きる力となっています。

日本の市場が縮小する中、海外に販路を求める企業やインバウンドをターゲットにする業界等では、英会話ができないとスタートラインに立てない状況も生まれています。新潟県の燕三条では刃物が伝統産業ですが、現在は世界的なシェア拡大に伴い、若い英語人材の獲得に本気で乗り出しています。これは他県の話にとどまりません。本県においても、今後、安来鋼の包丁、刃物、しまね和牛、日本酒や出雲そば、宍道湖のシジミなど、海外販路拡大に向け企業が越境し、今以上に外貨を稼げる可能性があります。それには海外へ営業できる人材が求められてくるのではないでしょうか。

また、これまでの県内企業への視察を通して、世界に向けて仕事をする県内企業に魅力ややりがいを見いだし就職を決めた若者もおり、英語をもっと身につけ活躍したいとの声も聞いているところです。

そこでまず、本県産業におけるグローバル人材への需要の高まりについてお聞きしますが、県内企業における海外取引の実態と、そのような企業で語学力を備えた人材が増えていくことに対する商工労働部長の所見を伺います。

産業振興も大事ではありますが、何よりもこれからのグローバル社会、そして激変する時代を生き抜く島根の子どもたちにとって、多様な価値観を理解し、生きた英語で自らの考えを伝えるコミュニケーション能力は、将来の選択肢を広げ、自己実現を果たすための極めて重要な資質、能力

であります。

文部科学省の第４期教育振興基本計画に基づき、本県においても国が掲げる目標値、すなわち全ての都道府県において、中学校卒業段階でＣＥＦＲのＡ１レベル相当以上、これは英検で言うと３級、準２級以上に相当しますが、高等学校卒業段階でＣＥＦＲのＡ２レベル相当以上、これは英検で言うと英検準２級、２級以上に相当しますが、これらを達成した中高生の割合を５割以上にするという目標の達成に向け、現場の先生は日々御尽力いただいております。

しかしながら、令和５年度の全国学力・学習状況調査の結果等を見ましても、依然として話すこと、やり取りにおいては、即興で伝え合うことについて、なお大きな課題と伸び代が残されているようです。

長年、各学校にはＡＬＴ、外国語指導助手が派遣されており、生きた英語に触れる環境づくりに尽力いただいておりますが、１クラス30人程度の集団授業の中で生徒一人一人がネーティブスピーカーであるＡＬＴと直接１対１で英語を話す時間は物理的に限りがあり、個人の発話機会を増やすことが難しいのが現状です。

本県では、こうした課題がある中、昨年から県立高校においてＡＩを授業等で活用するモデル校を指定し、ＩＣＴを活用した個別最適な学びへの挑戦を始められました。現在の教育現場における外国人とのリアルな発話機会の確保についてはどのような現状と課題があると認識されているのでしょうか。また、ＡＩを活用した取組についての感想や評価についてもお聞かせください。

ＡＩを練習相手として会話の量を増やすことなどは、気兼ねなくできる自主練習としては有効だと感じます。しかし、他者との心を通わせる喜びを補うには、リアルな人間との双方向のコミュニケーションが必要ではと思うところです。この圧倒的な発話機会の不足という壁を乗り越える手法として、近年多くの自治体でも取り入れているのがオンライン英会話です。

例えば、徳島県鳴門市では、令和６年度から中学校２年生に対して年間10回のオンライン英会話を導入決定しています。その背景には、リアルな発話機会の圧倒的な不足により、失敗を恐れずに英語を自ら使おうとする力が育ちにくいという状況が見られたからと分析されています。

オンライン英会話を１年間実施した後のアンケートでは、英語が好きと答えた生徒の74％、それまで英語が嫌いだと答えていた生徒の40％がもっと英会話レッスンを受けたいと回答する劇的な意識の変化が生まれているそうです。完璧な文法でなくても自分の英語が外国人に通じたという成功体験が、失敗を恐れない安全な挑戦の場となり、主体的な学習意欲を引き出していると伺いました。オンライン英会話は、英語が得意な生徒にはさらなる飛躍を、苦手な生徒には好きになる機会を創出し、個別最適な学びを具現化するようです。現場の教員からも、生徒がスピーキング等の特定分野で自信を持って取り組む姿が見られるようになったという報告も聞いております。

１人１台端末を活用し、学校や家庭において子どもたちに圧倒的な発話機会を保障するオンライン英会話の導入は、本県の教育の魅力をアップさせる取組と考えます。まずは、中２や高２を対象にモデル事業を始めることを検討されてはいかがでしょうか、見解を伺います。

オンライン英会話の導入とともに、子どもたちの英語力を高め、世界への扉を開くもう一つの鍵は、日々向き合う教師自身がどれだけ生きた国際感覚と熱量を持つかだと言えるかもしれません。

先月、県内の小学校で英語の授業を参観し、衝撃を受けました。その先生は、海外でも授業をされてこられた方で、圧倒的な語学力と情熱で子どもたちの意欲を高め、英語でやり取りする力を引き出しておられました。先生の存在はやはり大きいと感じましたし、多くの先生方にも希望すれば海外で学び直しができる機会の確保は子どもたちに必ずプラスに働くと確信したところです。

幸いにも本県や県内各市町村には、海外の友好姉妹都市や協定締結地という大切な地域外交の資産があります。これらのネットワークを最大限に生かし、教員を現地の教育現場へ派遣し、現地の文化や価値観を肌で感じながら指導法を学ぶ、そしてそこで得た知見や国際感覚を島根の子どもたちや他の教員へ力強く還元していく仕組みを検討されてはいかがでしょうか。これは、多くの先生からも要望があった事業であります。本県の友好姉妹都市等の人的資産を活用し、教員の指導力向上と国際感覚の醸成を図る機会の確保が必要であ

ると考えますが、教育長の見解をお伺いいたします。

今回は、子どもたちの英会話力アップと先生の学び直しから話をいたしました。他の自治体では、教員の働き方改革の観点から、オンライン英会話を導入することを検討されているとも伺っております。よくよく研究していただきたいと思っております。

次に、がん治療の進歩に伴い生存率が向上する一方で、治療後の後遺症に苦しむ患者への支援、とりわけリンパ浮腫に対する支援体制について伺います。

生涯に２人に１人ががんに罹患すると言われる時代を迎え、本県においてもがん対策は重要課題の一つであります。医療技術の進歩により、多くのがん患者が命を救われ、社会復帰を果たしていることは大変喜ばしい限りです。しかし、その一方で、がんの術後に発症するリンパ浮腫という重い後遺症に悩まされ、孤立している患者が少なくありません。全国の患者数は15から20万人と推定されています。

リンパ浮腫は、乳がんや子宮がん、卵巣がん、前立腺がんなどの手術でリンパ節を切除したり、放射線治療を受けたりした後にリンパ液の流れが滞ることで、手や足が象のように著しく腫れ上がる疾患です。一度発症すると完治が難しく、放置すれば重症化し、激しい痛みや発熱を伴う蜂窩織炎を繰り返すなど、日常生活や就労に深刻な支障を来します。

例えば、重い荷物が持てない、長時間同じ姿勢を続けることが困難である、また治療や症状コントロールのために日中に弾性着衣の脱着やケアを行う必要があるなど、様々な状況があります。外見の変化による精神的な苦痛も計り知れず、患者のＱＯＬを著しく低下させているのが現状です。

そこでまず、本県におけるがん治療後のリンパ浮腫患者が抱える生活上の困難や、リンパ浮腫の相談体制、診療体制の現状についてお伺いいたします。

リンパ浮腫は、現時点で完治させる特効薬はなく、進行性の疾患であり、悪化させないこと、現在の状態を維持、改善することを目的にケアを行います。リンパ浮腫のケアは、専門的には複合的治療と呼ばれ、初期段階から蜂窩織炎にならないよう保湿クリームなどで乾燥を防ぐためのスキンケアや滞っているリンパ液を非常に弱い力で正常に機能しているリンパ節へと誘導する特殊なマッサージである医療用リンパドレナージ、再び液がとどまるのを防ぐために弾性ストッキング、弾性スリーブ、弾性包帯などによる圧迫療法及び圧迫下の運動療法によりリンパ液の回収を促すことを組み合わせながら悪化を防ぎ、維持、改善を目指していきます。

早期発見、早期治療が大切だと言われていますが、発症時期も術後すぐとは限らず、数か月から数年、中には40代で手術をして60代で発症するなど、10年以上経過して忘れた頃に発症するケースもあり、情報不足から受診が遅れる実態があります。がん患者の主治医に診てもらえる間は相談しやすいですが、がんの主治医から離れた後、リンパ浮腫に気づかず、別の診断を受け悪化した例もあると聞いています。それだけ、リンパ浮腫の理解が医療従事者においても十分ではない現状があるようです。

県内医療従事者に対して、リンパ浮腫について周知や研修を検討していただきたいと考えますが、見解をお伺いいたします。

先般公表された中央社会保険医療協議会の資料によれば、本県は保険適用でスキンケア、リンパドレナージが受けられるリンパ浮腫複合的治療料の届出施設数がゼロであり、リンパ浮腫患者の経済的な安心にはつながっていません。

また、県内のがん連携支援拠点病院において、リンパ浮腫外来が設置されているのは松江市立病院、松江赤十字病院の２か所のみです。その中でも、専門外来を持つ松江市立病院に患者が集中し、現在２か月待ちという状態が生じており、ケアの体制も十分ではない状況です。

特に、隠岐については、より深刻で、リンパ浮腫を専門的にケアできる看護師、理学療法士等がおらず、本土への移動が難しい高齢者は脱着に力の必要な弾性着衣も装着できず、ケアも受けられないまま症状が悪化し、歩けなくなる状況も生まれています。

早期の適切なケアがＱＯＬを左右する中、県の現状認識をお伺いいたします。

誰もが地域で安心して継続的なケアを受けられるよう、県として関係機関と連携し、リンパ浮腫

複合的治療料の届出施設の創出やリンパ浮腫外来の設置、専門療法士の育成支援といった体制強化に取り組んではどうかと考えますが、見解をお伺いいたします。

また、誰もが住み慣れた地域で健やかに暮らし続けられる島根の実現に向け、手術を担う基幹病院とかかりつけ医等との診療ネットワーク構築に向けた県の見解をお伺いいたします。

リンパ浮腫は、がんを生き抜いた方々が直面する第２の闘病とも言えます。リンパ浮腫に対するきめ細やかな支援体制の確立を求め、次の質問に移ります。

最後に、耕畜連携を中心とした持続可能な農畜産業の拠点整備について伺います。

島根県の中山間地域は、棚田の農地と畜産業が長年にわたり地域の基幹産業として支え合い、発展してきました。しかし､現在農畜産業の現場は、肥料価格の高騰、耕作放棄地の増加、農業、畜産業の担い手不足、畜産由来資源の活用不足など、多くの課題に直面しています。

こうした中、これからの島根県に必要なのは、耕種農家と畜産農家が地域資源を循環させ支え合う耕畜連携の強化だと考えます。県内の畜産農家から生産される家畜堆肥は、土つくりに欠かせない非常に価値の高い地域資源です。一方、中山間地域の現場からは、堆肥を使いたいけれど運搬しにくい、棚田だと散布しにくい、バラ堆肥では扱いづらい、ペレット状になっていれば使いやすいといった声が多くあります。

特に、島根県は小区画の棚田や傾斜地が多く、大型機械の入りにくい農地も多いため、地域に堆肥があるにもかかわらず必要とする農地へ十分に届きにくいという課題もあります。また、農林水産省では、国内肥料資源利用拡大対策事業を進め、家畜排せつ物由来堆肥など、国内肥料資源の活用拡大を推進をしてきました。事業の募集期間自体は終了しておりますが、国内肥料資源の活用促進、化学肥料依存の低減、地域内資源循環の推進は、現在も国の重要政策として位置づけられています。その意味においても、島根県において家畜堆肥の有効活用と耕畜連携を軸とした拠点整備は、地域課題の解決に加え、国の政策とも合致する有意義な取組になると考えます。

そこで、農業生産者の皆様から多く寄せられた要望を受けて提案したいのが、耕畜連携を中心とした持続可能な農畜産業の拠点整備です。具体的には、家畜堆肥の受入れ、保管、熟成、ペレット加工機能を備えた広域堆肥ストックヤード・ペレット化拠点を核として、耕種農家、畜産農家、ＪＡ、食品関連事業者など連携する島根型耕畜連携拠点として整備してはいかがでしょうか。この拠点では、家畜堆肥の受入れ、一時保管、発酵、熟成管理、水分調整、ペレット加工、袋詰め、棚田、水田、園芸農家への供給、食品副産物の地域内循環利用、耕種と畜産をつなぐ物流、流通調整まで一体的に担います。これにより、畜産から生まれた堆肥が農地へ還元され、農地で育った作物や副産物が再び畜産へ生かされる地域内循環の仕組みが生まれます。これは、まさに島根らしい耕畜連携のモデルとなり、中山間地域の維持と農畜産業の発展を同時に実現する拠点になると考えます。単なる施設整備のみにとどまらず、耕種と畜産が連携し､地域資源を循環しながら農業を営む､島根県発の持続可能な農畜産業モデルの発信につながっていくと思います。

例えば、地域の堆肥が育てた棚田米、耕畜連携が育てた園芸作物、地域資源循環型の中で生産された畜産物など、島根の循環が育てた食として県内外へ発信することは、新たなブランド価値の創出にもつながります。耕畜連携による資源循環そのものを島根のブランドとして高めていくことは、島根県農畜産業の競争力強化となっていくと考えます。

中山間地域の維持､持続可能な農畜産業の発展､そして耕畜連携の推進という観点から、家畜堆肥のストック機能とペレット加工機能を核とした耕畜連携を中心とする持続可能な農畜産業の拠点整備の可能性について見解をお伺いいたします。

また、国は、国内肥料資源の活用拡大を推進する中、地域資源を循環させつつ、耕種農家と畜産農家とが連携して価値を生み出す島根らしい耕畜連携モデルの構築に向けて、今後の支援推進策について検討しておられるのかお伺いいたします。

耕畜連携によって地域資源を循環させ、その循環そのものを島根の農業の価値として高めていくこと、それが中山間地域の農地を守り、畜産を守り、地域の未来を守る、島根県の新たな持続可能な農畜産業のモデルになると期待をしておりま

す。以上で全ての質問を終わります。御清聴ありがとうございました。（拍手）

○副議長（吉田雅紀）　周山健康福祉部長。

〔周山健康福祉部長登壇〕

○健康福祉部長（周山幸弘）　岡崎議員の御質問にお答えします。

初めに、リンパ浮腫患者が抱える生活上の困難や相談、診療の体制についてであります。

リンパ浮腫が進行すると、外形上の変化や痛みなどが生じますので、家事や外出、仕事などが思うようにできなくなるなど、患者の日常生活に影響が出てまいります。

リンパ浮腫についての相談は、経過観察中であればがん治療を行った診療科が対応していますが、経過観察終了後にリンパ浮腫を発症した場合は、原因が分からずかかりつけ医等に相談されるケースが多いと考えております。

診療については、県内６か所のがん診療連携拠点病院等に診療体制が整っており、関係する診療科とリンパ浮腫療法に精通した専門職等が連携し、チームで対応が行われております。

また、拠点病院のうち松江市立病院と松江赤十字病院には、リンパ浮腫に関する専門外来が設置されております。

次に、医療従事者に対するリンパ浮腫の周知や研修についてであります。

リンパ浮腫は、適切なケアにより症状の軽減を図ることができ、特に初期の対応により改善が得られやすいことから早期に適切な治療や診療につなげることが重要となっております。

経過観察終了後に症状が現れるケースについてはかかりつけ医が相談を受けることとなるため、その対応力を高めてもらう必要があります。拠点病院では、かかりつけ医も含めた医療従事者を対象とする研修会などが実施されており、リンパ浮腫を取り上げることができないか拠点病院と相談してまいります。

次に、リンパ浮腫診療の現状認識と体制強化についてであります。

県内のリンパ浮腫診療の現状については、統計的に把握することは難しく、リンパ浮腫診療に関する専門外来があり、多くの患者さんを受け入れている松江市立病院に伺ったところ、患者さんの約４割は松江市外の方であり、その半数以上が身近に拠点病院がある地域からの受診であるとのことでありました。この背景には、リンパ浮腫の県内の診療体制について、患者さんに十分認知されていないことが考えられます。

診療体制の強化に当たっては、このような課題への対応も含め、まずは県内のリンパ浮腫に関する診療をめぐる現状についての課題を共有し、対応を話し合ってもらうことが重要でありますので、各拠点病院と相談してまいりたいと考えております。

最後に、基幹病院とかかりつけ医等との診療ネットワークの構築についてであります。

拠点病院とかかりつけ医との連携が円滑に行われるためには、日頃からリンパ浮腫への対応についてかかりつけ医等との共通認識を深め、実際にかかりつけ医がリンパ浮腫を疑った場合に、適切に拠点病院につなげることが重要であります。

まずは、先ほど申し上げました拠点病院においてリンパ浮腫診療についての研修会を実施し、かかりつけ医を含めた医療従事者の関心を高めていくとともに、かかりつけ医と拠点病院との連携が円滑に行われるよう工夫してまいりたいと考えております。

○副議長（吉田雅紀）　山本農林水産部長。

〔山本農林水産部長登壇〕

○農林水産部長（山本拓樹）　初めに、コンテナ苗の育成技術を継承するための仕組みづくりについてお答えいたします。

県内の苗木生産者の数は、現在個人の生産者が16者、森林組合や民間企業などの組織の生産者が14者の合わせて30者でございます。このうち直近５年間で廃業した生産者は７者、一方で新規参入者は６者と、一定割合の事業者が入れ替わっており、優良な苗木の安定供給に向けて苗木生産者に対する育苗技術の普及継承は重要と考えております。

苗木の供給に当たって、県では伐採から再造林を、途切れなく行う一貫作業に適したコンテナ苗の生産拡大を推進しており、これまで県の研究成果を基に作成した生産の手引や季節ごとの育苗作業、病害虫防除の留意点などを取りまとめた普及資料を活用して、林業普及指導員が育苗技術の指導を行ってまいりました。

また、県と苗木生産者で生産振興会を設立し、

研修会の開催などを通して生産者同士のつながりや技術継承の機会を設けているほか、県内の苗木生産者が協同組合を組織し、組合員の生産技術の改善、向上に向けた巡回指導、技術情報の提供などが行われております。

こうした取組により、出荷規格を満たすコンテナ苗の生産歩留りは、当初50％を下回っていたものの、近年は目標とする70％以上の高い水準を維持しております。今後も引き続き、生産者団体と連携しながら、熟練者の技術継承を着実に行い、苗木生産者の育苗技術の向上や新たな育苗技術の開発導入を進め、優良な苗木の安定供給を図ってまいります。

次に、非住宅分野における県産木材利用の取組状況と将来的な需要拡大についてであります。

県内の非住宅建築物は、床面積ベースで住宅の約４割の規模ですが、その木造率は住宅が約９割であるのに対し非住宅では約３割にとどまっていることから、建築分野での県産木材利用を拡大していくためには、特に非住宅の分野で木造化、木質化を進めることが必要と考えております。

その際、川上から川下の結びつきを強化して、地域における製材需要を開拓するとともに、きめ細かに需要を取り込んでいくことが重要であることから、県内８つの圏域において林業、木材産業の関係者に加えて市町村、工務店、建築士など、需要サイド、消費サイドが連携して非住宅建築物に関する情報共有や、それに必要となる製材品の計画的な供給に向けた調整など、地域での体制づくりを進めているところでございます。

また、こうした動きを後押しするため、今年度から民間非住宅建築物の増改築や木質化への支援を拡充したほか、木造建築に精通した建築士の育成などの取組を進めております。

将来的な需要拡大に向けては、県内の製材工場が生産する製品での対応が可能である３階建て以下の低層建築物の木造化、特に民間企業における店舗や事務所等での木造化、木質化を積極的に拡大していきたいと考えております。

具体的には、ＳＤＧｓやカーボンニュートラルなど、環境対策に意欲的な民間企業と県との間で本年２月の島根トヨペット株式会社の事例のように、まずは県産木材を積極的に活用することを目的とした木材利用協定を締結しながら、炭素を貯蔵する木材の特性や地域への経済波及効果等を広くＰＲすることを通して県内企業の建築物等での木材利用を進めてまいります。

次に、関西圏における県産木材製品の出荷拡大のこれまでの取組と今後の展開についてであります。

県では、関西圏の大消費地での需要獲得を目的に、平成24年に県内の製材工場、関係団体と県とで組織する木材製品県外出荷しまね事業体連合を設立し、神々の国しまねの木として県産木材製品のＰＲ、販売促進の取組を連携して行ってまいりました。

令和２年度からは、大阪のアジア太平洋トレードセンター内のショールームで事業体連合に加盟する14社の木材製品の常設展示を行っており複数の商談につながっているほか、製品に対する評価やニーズを収集し、製品の改良や新商品開発に生かしたり、また県外企業とのコラボ商品の開発につながったりと、企業間交流の場にもなっているところでございます。

また、昨年10月には、出雲市に県外の工務店や建築士など約30社名を招致し、「神々の国出雲神在祭木製品大市」を開催し、多くの商談が成立しました。

今後の県外出荷の展開としましては、議員御指摘の事例もきっかけの一つとしながら、県外自治体との連携、交流の取組を広げてまいります。また、大規模な製材工場がない本県では、量だけでなく付加価値をつけた製品などを売り出していくことが重要であることから、県外企業と県内企業との連携を強化して、県産木材製品の出荷拡大と高付加価値化につなげていきたいと考えております。

次に、浜田港を活用した木材輸出の拡大に向けた取組についてであります。

まず、原木の輸出につきましては、近年主に中国での原木需要の高まりを受け、県内の林業事業体からの輸出量は御指摘のあったとおり増加しており、商社を通して樹種や丸太の長さなど、輸出先の具体的なニーズを把握した上で、原木生産と輸出を行っております。今後の原木の輸出拡大に向けては、輸出用も含めた原木生産全体の増産と、その前提としまして、生産性の向上に向けた支援を継続してまいります。

一方で、製材品については、浜田港からの輸出量は増加傾向にあるものの、全て県外製品であり、現在、県内製品の輸出はございません。県内製品の需要拡大に当たって、海外への輸出の可能性についても検討を進める必要があることから、現在意欲的な製材工場と連携しながら、海外への販路開拓に関する需要動向調査、他地域との差別化を図れるような県産木材製品の新商品、新用途の開発や海外で開催される展示会、見本市等への出展などの取組を開始しているところでございます。今後も海外への輸出に取り組む林業事業体や製材工場等の御意見などを伺いながら、販路拡大に向けた取組を積極的に支援してまいります。

次に、耕畜連携を中心とする持続的な農畜産業の拠点整備についてであります。

議員御提案のうち、ペレット化以外の様々な機能、すなわち家畜ふんの受入れ、一時保管、発酵、熟成管理、水分調整、袋詰め、販売、これらを行う機能を有する堆肥センターは現在県内に８か所あり、耕種と畜産等をつなぐ拠点としての役割を担っております。

ペレット堆肥につきましては、家畜ふん堆肥を乾燥させた上で粒状に圧縮して形成するものであり、軽量で扱いやすく散布も容易、散布に当たって専用の機械が不要、また長距離輸送に適しているといった利点がある一方で、製造には専用の装置と施設が必要で、このため価格が通常の堆肥や化成肥料の２倍程度かかることから、現在県内での利用は進んでおらず、ペレット堆肥を製造する機能を有しているのは、先ほどの８つの堆肥センターのうち一つしかない状況でございます。

一方で、ペレット堆肥は、耕種農家の理解が得られる単価であれば利用が進む可能性は十分にあると認識しておりまして、今後化成肥料の価格の推移を注視しながら、実際の散布のしやすさや価格差に見合う経済性など、利用する農業者にとってメリットがあるかどうかといった点を考慮しながら、実現の可能性を検討してまいりたいと考えております。

最後に、島根らしい耕畜連携モデルの構築に向けた今後の支援推進策の検討についてであります。

地域資源を活用しながら耕畜が連携し価値を生み出す取組としては、例えば奥出雲町のブランド米、仁多米では砂鉄を採取した山の跡地を地域資源として棚田に再生し、地域の牛のふん尿を堆肥として水田に施肥をする耕畜連携の取組により、これまでブランド化が図られてきました。

また、雲南市の畜産経営体では、地域内の食品事業者から出るしょうゆかすや出雲そばの麺くずなどの未利用の地域資源と県内産の飼料を活用して経産牛を肥育し、環境負荷を低減した持続可能な牛肉としてブランド化、また販売がされており、国内外でこうした持続可能な取組の評価が高まり、販路拡大が進んでいる事例がございます。

県では、このように畜産農家が作る堆肥と耕種農家が作る飼料のやり取りといったこれまでの耕畜連携に加えて、購入飼料の価格に変動があった場合でも耕畜関係を維持するために、地域の未利用資源を上手に活用しながら、生産した農畜産物にＳＤＧｓ産品という付加価値をつけ、販路拡大や収益性を高める取組を進めてきておりまして、引き続き各種県事業を活用しながら、事業者に対する支援を行ってまいります。

○副議長（吉田雅紀）　石橋商工労働部長。

〔石橋商工労働部長登壇〕

○商工労働部長（石橋睦郎）　県内企業における海外取引の実態と海外取引を行う県内企業において、語学力を備えた人材が増えていくことに対する考えについてお答えします。

まず、県内企業における海外取引の実態については、県が県内企業の貿易や海外進出などの動向を把握するため実施しております島根県海外展開概況調査によりますと、2024年に貿易を行ったと回答した企業数は231社でした。このうち海外の事業者との直接取引を行っている県内企業は74社、約３割で、これらの企業では英語を含む外国語でのコミュニケーションが必要となるケースが多いと考えられます。それ以外の企業は、国内商社を通じた間接取引であり、語学のスキルはそこまでは求められていません。

直接取引は、商社等の介在を省くことで、一般的に自社の意向を反映した条件で取引できるケースが多いとされていますが、一方で高い語学力に加え、各国の法規制や通関手続などに係る様々な専門知識が必要となります。よって、語学だけが必要なわけではありませんが、取引はコミュニケーションから始まるので、外国語を備えた人材

がいることは取引の可能性を高め、ひいては海外の事業者との有利な交渉、契約に結びつくことが期待され、望ましいことと考えています。

○副議長（吉田雅紀）　井手教育長。

〔井手教育長登壇〕

○教育長（井手久武）　初めに、英語教育の現場における外国人とのリアルな発話の機会の確保とＡＩを活用した取組についてお答えします。

本県では、これまで外国語指導助手、いわゆるＡＬＴの積極的な活用により生徒が生きた英語に触れる機会を確保してきており、生徒の学習意欲の向上や英語によるコミュニケーションへの関心を高める点で効果があったと考えております。

授業の中では、生徒同士による２人で行うペアワークや３人以上でのグループワークなど、生徒の間で英語でやり取りする機会を一定程度を確保しておりますけれども、議員御指摘のとおりＡＬＴと生徒一人一人が１対１でやり取りをする時間を十分に確保することは難しいのが現状でございます。生徒のもっと話したいという思いに応え、自分の気持ちや考えを伝える力をいかに育むかが英語教育においては大切であると考えております。

そのための一つのアプローチとして、ＡＩの活用があり、本県におきましても昨年度から国のＡＩの活用による英語教育強化事業により、モデル校を指定して実際の授業や家庭学習の中でＡＩをどのように使えばより効果的であるか、その具体的な活用方法について検証を進めているところでございます。

事業を進める中で確認できたメリットを幾つか御紹介申し上げますと、生徒がＡＩを相手にすることで、間違える恥ずかしさに対する心理的なハードルが下がり、端末に何度も話しかけたりＡＩのアドバイスを基に何度も英文を書くことで、授業内での発話量や作文量が大きく増加したこと、ＡＩによる即時の添削や評価により生徒の学習意欲が向上し、英語を用いた表現に対する自信がついたこと、生徒が単語や文法についての細かな指摘をＡＩからもらうことで指導に係る教員の負担が軽減され、その分会話文の内容や校正の指導といったＡＩには代替できない、教員だから可能となる生徒一人一人に寄り添った指導に注力できるようになったことなどが挙げられます。

これらのことから、ＡＩの活用は授業や家庭学習の中で英語の知識、技能を定着させ、実際の対人コミュニケーションを行う前段階の土台づくりや発話量を増やすための補完的な手段として有効であると考えております。

ＡＩの活用により高めた力を人間同士で行う豊かな対応へとつなげ、コミュニケーション能力のさらなる向上を図ってまいりたいと考えております。

次に、モデル事業として、オンライン英会話を導入することについてでございます。

議員から御提案いただきましたオンライン英会話は、生徒の英語の発話機会を増やし、英語を学びたいという意欲を向上させるものと考えております。

画面越しとなりますけれども、ネーティブスピーカーと直接やり取りし、自分の英語が実際に通じたという成功体験を積み重ねることで生徒の主体的な学習意欲を引き出し、実践的なコミュニケーション能力の育成につながることが期待されます。

一方で、オンライン英会話の教育現場への導入につきましては、幾つか考慮すべき点がございます。オンライン英会話では個々の生徒がそれぞれ異なる相手と画面越しに１対１でやり取りすることとなりますけれども、生徒の英語力が様々であるため、全く言葉が出てこない、話せないという状況に陥った生徒が複数あった場合など、１人の教員がその場で適切なフォローアップを行うことが難しいということが考えられます。

また、オンライン英会話を単なる一過性のイベントに終わらせず、日々の授業の指導計画中に組み込んで効果的に実施するためには、授業のどの場面でどのような狙いで使うかという組立てや生徒の会話をどのように評価するかといった基準づくりについて、教員が業者と綿密に打ち合わせる必要があることから、現場の教員にとりましては新たな負担になることも懸念をされるところでございます。

加えまして、導入に当たりましては、多額の財源の確保が必要となることが問題であろうと思っております。

県教育委員会といたしましては、先ほど申し上げた国のモデル事業に取り組みながら、まずは生

徒一人一人の発話機会をしっかりと確保することで、対人コミュニケーションへ向かうための確かな土台づくりを行ってまいりたいと考えております。

最後に、教員の指導力向上と国際感覚の醸成を図る機会の確保についてでございます。

教員の指導力向上は、児童生徒の英語力向上のため極めて重要でありますが、教員の英語力そのものと授業で子どもたちの英語力を伸ばすための指導力は異なるものと考えております。英語を含めた教科における指導力とは、全ての子どもたちの学習への動機づけを適切に行い、なぜつまずいているのか理由を探り、限られた時間の中で適切に力を伸ばすことができる能力でございます。

県教育委員会では、外国語担当教員の指導力向上のために、教育センターにおいて小学校、中学校、高等学校それぞれの校種に合わせた研修を計画的に実施しております。

このほかに、同一地域内の小中高各１校を指定した英語指導力向上研修を令和２年度から毎年度１つの地域を選んで行っており、小中高の連続性と、系統性を持った学習指導の在り方について研究をし、全県にその成果普及を図っております。

また､国際感覚を身につける機会の一つとして、世界各国に点在する日本人学校への教員派遣を継続的に行っており、現時点で５名を海外派遣しております。３年間の派遣期間を経て帰国した教員が県内各地で勤務しており、海外での経験を生かした授業を行っております。

また、帰国外国人などの、日本語指導が必要な児童生徒が県内で増加をしているという状況もあり、県教育委員会で作成しました教職員研修の手引の中で、国際理解教育を取り上げて、全ての教員に対して周知をしております。

加えて日々学校で勤務しているＡＬＴは、教員にとって身近な存在として国際感覚の醸成に一役買っているところでございます。

議員御提案の友好姉妹都市等に教員を派遣する新たな研修機会の確保につきましては、短期の渡航によります英語力向上へのモチベーションアップは期待できるところでございますけれども、指導力向上への効果が不透明な部分がありますので、現時点では慎重な判断が必要ではないかというふうに考えるところでございます。

県教育委員会としましては、研修などの取組を着実に実施していくことで、引き続き教員の指導力向上と国際感覚の醸成を図ってまいりたいと考えております。

○副議長（吉田雅紀）　岡崎議員。

〔岡崎綾子議員登壇〕

○岡崎綾子議員　御答弁ありがとうございました。教育長、ありがとうございました。

最後の教員の研修の部分ですけれども、指導力向上というふうに書いてはあったんですけども、現場の先生からの声としても、短期でも指導できる経験、日本人学校だと３年間行かなければならないということで現場への負担もありますので、短期でも学ぶ経験ができる機会の確保ということもあったらうれしいということも現場の先生から伺っていますので、現場の先生の声も聞いていただきながら、どんな研修が喜ばれるのか、先生たちのやる気アップにつながるのかっていうことも考えていただいて、また新たな形というのも模索していただけたらと思います。

あとオンライン英会話につきましては、今ＡＩのモデル事業をやっとられるということなので、私もＡＩは否定はしてないんですけども、導入段階としてはすごくいいとは思っています。他県の状況もしっかり調査していただいて、また教員の働き方改革にもつなげようとしてる自治体もありますので、何ができるのか、どういう、先ほど述べられた懸念が払拭されるのかどうかというところも調査していただけたらと思います。

○副議長（吉田雅紀）　再答弁ですか。

○岡崎綾子議員　はい､もし御意見ありましたら、お願いします。

○副議長（吉田雅紀）　井手教育長。

〔井手教育長登壇〕

○教育長（井手久武）　岡崎議員の再質問にお答えをいたします。

２点いただいたと思いますけれども、教員の海外での研修等の機会とオンライン英会話でございます。

いずれもそれぞれにおいて課題があろうと思っておりますけれども、教員の働き方改革と教員のモチベーションアップ、あるいは指導力の向上、いずれも非常に島根県の教育の現場で携わって児童生徒に向き合っていただいている方々でありま

すので、そういった御意見なりお気持ちというのを十分に私もお聞きしないといけないかと思っておりますので、まずはそういったことをしっかりとやって、課題を改めて整理していきたいというふうに思います。

○副議長（吉田雅紀）　以上で本日の議事日程は終了いたしました。

次の本会議は６月22日に開きます。

本日は、これをもって散会いたします。

午後２時０分散会

会　議　録　第　６　号

（６月２２日）

島 根 県 議 会 会 議 録

令和８年６月22日（月曜日）

出 席 議 員（35名）

１番	中 村 絢	20番	高 橋 雅 彦
２番	森 山 裕 介	21番	岩 田 浩 岳
３番	河 内 大 輔	22番	生 越 俊 一
欠番		23番	山 根 成 二
５番	岡 崎 綾 子	24番	須 山 隆
６番	野 津 直 嗣	25番	池 田 一
７番	岡 本 淳	26番	中 島 謙 二
８番	岸 道 三	27番	角 智 子
９番	久 城 恵 治	28番	白 石 恵 子
10番	坪 内 涼 二	29番	尾 村 利 成
11番	原 拓 也	30番	園 山 繁
12番	福 井 竜 夫	31番	中 村 芳 信
13番	多々納 剛 人	32番	大 屋 俊 弘
14番	内 藤 芳 秀	33番	絲 原 德 康
15番	大 国 陽 介	34番	五百川 純 寿
16番	田 中 明 美	35番	福 田 正 明
17番	嘉 本 祐 一	36番	成 相 安 信
18番	吉 野 和 彦		
19番	吉 田 雅 紀		

欠 席 議 員（なし）

地方自治法第121条による出席者

副知事	石原恵利子
政策企画局長	小笠原唯真
総務部長	野間哲人
防災部長	伊藤徹
地域振興部長	加藤正純
環境生活部長	美濃亮
健康福祉部長	周山幸弘
農林水産部長	山本拓樹
商工労働部長	石橋睦郎
土木部長	横尾和博
島根かみあり国スポ・全スポ局長	渡部浩二
女性活躍推進統括監	周藤あさ子
会計管理者	森山悦子
企業局長	高宮正明
病院局長	今岡重之
財政課長	宇治郷将大
教育長	井手久武
公安委員会	
委員長	錦田剛志
警察本部長	中村振一郎
人事委員会	
委員	坂根千歳
事務局長	小畑芳夫
監査委員	
代表監査委員	山口和志
事務局長	清水寛之

出席事務局職員

局長	奈良井浩人
次長	成相優
議事調査課長	規家幸枝
調整監	宮川真一
会計年度任用職員	落合年美
会計年度任用職員	門脇尚子

議　事　日　程（第６号）

令和８年６月22日（月）午前10時開議

第１　県政一般に関する質問及び知事提出議案に対する質疑

本日の会議に付した事件

１　県政一般に関する質問及び知事提出議案に対する質疑

午前10時２分開議

○議長（山根成二）　おはようございます。これより本日の会議を開きます。

日程第１、「県政一般に関する質問及び知事提出議案に対する質疑」を行います。

引き続き一般質問を行います。

河内議員。

〔河内大輔議員登壇、拍手〕

○河内大輔議員　おはようございます。自由民主党ネクスト島根の河内でございます。

早速、通告に従いまして、大きな５つの質問をさせていただきます。

若い女性が進学や就職で島根県から出ていき、戻ってこないことが人口減少に拍車をかけています。しまね女性の活躍応援企業の登録や職場環境整備への補助金など、県内企業の意識改革や子育て世代の離職防止において、一定の役割を果たしていることは評価をいたします。

これらの多くは、子育てとの両立など、今おられる女性の生活を守るための施策が中心であると考えます。都市部など県外で暮らす10代、20代の女性たちが何を求めて県外へ向かうのか、当事者たちの本音をマーケティングすることが重要であると思っています。

結婚、出産という従来の文脈を一度脇に置き、若い女性たちがどのようなキャリアを歩みたいのか、どういった職場であれば住み続けたい、帰ってきたいかという本音を捉えて政策につなげていく必要性を強く感じています。

女性活躍100人会議などは非常に有用な取組でありますが、これから島根の未来を担う若者、そして一度は県外へ出たが、いつかは島根にと迷っている都会に住む島根県出身の若い女性たちの声を聞き、生かせないか、さらにこうしてキャッチした若い女性たちの本音の就業ニーズなどを商工労働部としての政策に生かし、彼女たちが望む仕事そのものの受皿を地域につくっていかなければ、住み続けたいという願いはかないません。

本県の企業誘致に若い女性が求める職種の誘致や創出に連動させていく必要があります。あわせて、職場の風土や地域社会の在り方も重要です。古くから残る固定的な性別役割分担意識や、女性は補助的業務といった無意識の思い込み、男女間のキャリア格差などが、若い世代に少し息苦しいと感じさせる原因になっている可能性もあります。

県外へ向かった若手女性へのアンケート調査について、県内にいる若者だけではなく、実際に県外在住の女性たちや、都会で暮らす島根出身の若い女性たちに対して、なぜ島根を離れたのか、どういった環境があれば帰ってきたいかといった本音のアンケート調査を行っていくべきと考えますが、所見をお伺いいたします。

次に、県外在住の若い女性に知事が直接本音を聞く機会を設けてはいかがでしょうか。例えば、女性活躍100人会議を東京や広島などの都市部で開催し、進学、就職した島根出身の若い女性たちの本音を集めることは、政策決定の貴重な意見になると思いますが、御所見をお伺いいたします。

次に、住み続けたい職場をつくるため、商工労働部では若い女性のニーズをどのように把握し、企業誘致をはじめ産業振興に結びつけてきたのか、そして今後どのように取り組んでいくのか、お伺いをいたします。

地域、企業内のジェンダーギャップの解消について、若い女性たちの声をどう生かしていくのか、その考えをお伺いいたします。

次の質問です。

先日、青年世代の看護師の皆様と大変意義深い、様々な意見交換をすることができました。現場の看護師の皆様からは、日々の休みづらさ、そして

急な欠勤や体調不良者が発生した際に、残されたスタッフにかかる過度な負担増という現場の窮状をお伺いいたしました。

こうした医療現場の逼迫を解消し、島根の医療を守るため、潜在看護師のスポットワーク型の柔軟な働き方の提案がございました。資格を持ちながらも、子育てや介護あるいはブランクへの恐怖心から、フルタイムや長期パートでの復職をちゅうちょされている潜在看護師の方々は、本県にも多数いらっしゃいます。こうした方々が、今週のこの３時間だけ、午前中だけといった超短期、単発のスポットで地元の医療機関をサポートする、サポートできる仕組みが必要ではないでしょうか。

先進事例を見ますと、新潟県佐渡市の拠点病院では､自治体のスポットワークシステムを活用し、注射や採血等の高度な医療行為ではなく、おむつ交換や食事、入浴の介助、タブレットの問診入力といった周辺業務に完全に切り分け、２時間単位から募集を行っています。ブランクのある潜在層のハードルを下げる効果が期待できるとともに、常勤職員への採用につなげたいとの考えもあるようです。

さらに、今年５月には、熊本県が愛知県に続き全国２例目として、県が予算化をし、県の看護協会に委託する形で、手数料無料で１日または時間単位のマッチングを行うスポットナース支援事業をスタートさせました。

本県においても潜在看護師のブランクの不安を解消するために、年１回程度の基本的な安全・技術研修の受講を義務づけ、その安心感を担保した上で、専門職にふさわしい平均賃金より高い報酬を設定すれば、多くの潜在看護師の掘り起こしが可能であると考えます。

熊本県や佐渡島の事例のような時代に即したマッチングと、潜在看護師の掘り起こしは、看護職員の人手不足対策と持続可能な地域医療体制を構築していく上で重要な施策であると思います。医療機関や潜在看護師のニーズ調査及び事例研究､導入への調査などを進めていくことについて、健康福祉部長の考えをお伺いいたします。

次です。

島根県の不登校者数は、人口当たりの全国平均を大きく上回っております。児童・生徒が不登校となった場合、家庭内での見守りや安全確保、情緒的なケアが不可欠です。

中学生では、起立性調節障害を発端とした不登校もあり、生活に介助が必要な場合もあります。精神的に不安定となり、物を壊したり衣服を破くなど目が離せないこともあります。このような場合は特に保護者が付き添わざるを得ません。

また、小学校低学年の不登校では、症状や状況のいかんにかかわらず、保護者が付添いする場合が多いのではないでしょうか。その結果、特に母親が仕事との両立に限界を感じ、キャリアを断念して離職を選択するようなケースが散見されます。これは家庭の経済的基盤を揺るがすだけではなく、労働力不足に直面する本県企業にとっても貴重な人材が離職するという大きな課題です。

昨年11月に文部科学省と厚生労働省が合同で作成したリーフレット「不登校の現状をご存じですか？」では、不登校により保護者が離職や休職に追い込まれるケースがあると明記をし、不登校離職防止に向け、現行の介護休業、休暇制度が不登校のケアにも活用できることを発信をしています。

また、民間企業でも先進的な動きが始まっています。大手印刷会社では、子どもの不登校を理由とした最長２年間の休業や、３年間の時短勤務を認めるライフサポート休業制度を新設し、さらにはエンターテインメントの大手企業においても、不登校に対応するため30日間の特別休暇制度を整備するなどの支援が広がりつつあります。

本県においてこうした国の新たな方針や、民間企業の好事例を労働者や企業経営者に浸透させていく必要性を感じています。部局を超えた不登校離職防止の認識について、小学校低学年の不登校に伴う保護者の離職問題は、教育委員会だけの問題ではなく、雇用、経済を支える商工労働部としての課題もあると考えますが、現在の部局間連携と現状認識について商工労働部長にお伺いをいたします。

国が作成したリーフレット「不登校の現状をご存じですか？」では、不登校時における介護休業等の活用についての情報提供を求めていますが、保護者や県内企業に対してどのような方法でスピード感を持って周知、広報を行っていくのか、また不登校に対応する独自の特別休暇や時短勤務

を導入する企業を県内に増やしていく必要があると考えますが、県の役割についてお伺いをいたします。

次の質問です。

新たに教育長に就任されました井手教育長に、今後の本県教育のかじ取りに対する期待を込めて、その基本理念についてお伺いをいたします。

私は、教育の大きな役割は、子どもたちが生きる力を育むことであると確信をしています。これまでは一律の授業、いわゆる学力重視主義が主流とされてきましたが､時代は大きく変わりました。文部科学省の学習指導要領でも示されているとおり、これからの時代に必要なのは、子どもたち一人一人に寄り添った個別最適な学びや協働的な学びであると思います。学校教育にまず求められるのは、子どもたちが安心・安全で楽しく学校に行きたいと思えることです。

誰一人取り残さない教育を徹底して推進することこそが、子どもたちが主体的に学ぶ姿勢の土台となります。子どもたちが自ら学びの楽しさを知れば、おのずと課題を見つけ、自ら学習に向かう意欲が向上し、結果としても学力も引き上がっていくものと信じております。島根県こそが、その先進地となるべきだと考えています。

井手教育長は、これまで政策企画局長として県の総合的な政策立案や、部局横断的な課題に携わってこられました。その広い視野と高い大局観を持った井手教育長だからこそ、従来の教育行政の枠にとらわれない新しいアプローチを期待するものであります。

県教育委員会は、主に県立高校などを中心とした設置主体でありますが、子どもたちの育ちは分断されているわけではありません。乳幼児期の教育、子育て支援、そして小学校、中学校での義務教育、それら全てが地続きであり、トータルで子どもたちの育ちを導いていく必要があります。

県立学校の枠組みにとどまらず、市町村や福祉部局とも緊密に連携し、乳幼児期から高校生までを一貫した視点で捉えた、島根らしいトータルな教育の在り方についてどのようなビジョンをお持ちでしょうか、考えをお伺いいたします。

次に、現場での学びの転換、改革についてお伺いいたします。

不登校の増加や多様化する子どもたちの課題に対応し、全ての子どもたちが安心・安全に楽しく学べる環境をつくるためには、一律の教育から脱却し、一人一人の特性や個性に合わせた個別最適な学び、協働的な学びへのシフトが不可欠です。

子どもたちの学習意欲と課題解決能力を自発的に引き出し、誰一人取り残さない教育を島根県内で実践していくために、今後どのような具体的な施策や教員の意識改革、サポートを行っていくつもりでしょうか、教育長の決意と方針をお伺いいたします。

最後です。

全ての県民が住み慣れた地域で安心して暮らし、未来を担う子どもたちが健やかに育つためには、日々の生活の場における確かな安全管理が不可欠であると考えます。しかし、学校や児童福祉施設等の不審者侵入事案など、社会的弱者を巻き込む事件、事故のリスクが多様化、巧妙化していると感じます。

不審者の侵入を未然に防ぎ、施設の安全性を高める上で防犯カメラの果たす役割は重要であると考えます。防犯カメラは、万が一の事案が発生した際の事後検証に役立つだけでなく、犯罪抑止力を持っています。さらに、カメラが設置されていること自体が、施設を利用する子どもたちや障がいのある方々、その御家族、そして日々緊張感を持って命を預かる現場の職員に対して心理的安全性をもたらすものであります。

プライバシーへの懸念についても、撮影データの保存期間の限定、管理責任者の明確化、出入口や死角となる場所に限定した設置など、厳格な運用ガイドラインを策定、遵守することで十分にクリアできるのではと考えています。特に、本県においては中山間地域が多く、夜間に周囲が暗くなる施設も少なくありません。職員の働き方改革や、夜間、休日の無人時間帯における見回り負担の軽減という観点からも、防犯カメラの設置は有益であると考えます。

県立学校はもとより、市町村立の小中学校、放課後児童クラブ、幼稚園や保育園、さらには自力での避難が難しいと考えられる障がい者の方の施設など、ひとしく安全な環境が保障されなければなりません。

現在、島根県立の高等学校及び特別支援学校における防犯カメラの設置状況について、その現状

と、設置が進んでいない場合の課題について教育長の認識をお伺いいたします。

適切な運用ガイドラインを整備した上で、県立学校における未設置校への導入や計画的な設置促進を進めていくべきと考えますが、教育委員会の今後の取組について教育長にお伺いいたします。

放課後児童クラブ、さらには民間の幼稚園、保育園、障がい者施設等の福祉施設における防犯カメラ設置について、補助制度の紹介を含め、県として設置を促進していくべきと考えますが、見解をお伺いいたします。

以上で私の質問を終わります。ありがとうございました。（拍手）

○議長（山根成二）　石原副知事。

〔石原副知事登壇〕

○副知事（石原恵利子）　河内議員の御質問にお答えいたします。

知事への最初の御質問は、県外在住の若い女性に直接本音を聞く機会を設けることについてでございます。

知事が出かけていき、県民の皆様から直接御意見を伺う場としては、女性活躍100人会議のほか、知事と語る車座トークや、石見の日、隠岐の日などを実施しております。現在行っている会議の場では、島根にＵターンされた方や、結婚を契機にパートナーの出身地である島根にＩターンされた方などからも、Ｕターン、Ｉターンの理由や、島根で暮らす魅力や困っていることなどのお話を伺っております。

また、県では令和５年度にふるさと島根定住財団の無料職業紹介サイトに登録しておられる方などを対象に、インターネット回答による移住者意識調査を実施しており、島根を離れた理由、Ｕターンの際に重視すること、不安に感じることなどについて既に多くの方から御意見を伺っております。

このため、知事が県外で会議を実施することは考えておりませんが、県としましては、今後もこのようなアンケートのほか、移住や就職に関する各種イベントや個別の相談の場などを活用して丁寧に御意見を伺い、施策に反映してまいります。

次に、児童生徒の不登校時における介護休業等の活用に関する保護者や県内企業への周知広報と、不登校に対応する独自の休暇制度などを導入する企業を県内で増やしていくことについての県の役割についてでございます。

議員から御紹介のありました厚生労働省と文部科学省が作成したリーフレットの一部に、不登校児童生徒が育児・介護休業法における常時介護を必要とする状態に該当し、保護者の対象家族である場合には、介護休業、休暇等が利用可能と記載がございます。

２週間以上常時介護を必要とする状態の判断基準については、介護保険制度の要介護状態区分において、要介護２以上であれば該当、または歩行、水分・食事摂取、排せつ、意思の伝達など12の項目について、一つでもできない項目があれば該当、支援があればできる項目が２つ以上あれば該当とする参照基準が国から示されております。

しかしながら、不登校児童生徒が、参照基準で言うところの常時介護を必要とする状態とは、具体的にどのような状態を指すのか、適用する基準が不明瞭であり、どのような不登校児童生徒が制度を利用できるのか、属性として示すことができません。

そのため、常時介護を必要とする状態に該当する不登校児童生徒がどの程度いるのか、厚生労働省に取組の背景となる状況を確認しましたが、これに該当する不登校児童生徒が一定数いると想定しているが、具体的な人数については把握していないとのことでございました。また、該当するかどうかは、先ほどの参照基準に基づき、個別具体的なケースに応じて、企業において判断されるものであるとのことでございました。

制度の対象となるのはどういう状況にある児童生徒なのか、明確に属性を示せず、不登校児童生徒の中でどれだけの割合で対象者がいるのかも分からないことから、県民や企業に対する推奨する意味での周知広報は適当でないと考えております。

現行の支援制度が保護者や企業にとって活用できるものかといった点について、認識に違いはあるかもしれませんが、不登校児童生徒の保護者が離職に追い込まれないように、状況を改善する方策を検討すべきということについては、議員と同じ思いを持っております。

不登校児童生徒の人数が増えていく中で、制度を活用できる企業とできない企業があるという状

況よりも、保護者、企業双方が納得して活用できる全国共通の制度を構築すべきという考えであります。まずは、不登校を原因とする保護者の離職をどのように認識しているか、また全国共通である子の看護等休暇制度、企業独自の判断で導入できる特別休暇などについてどのように評価しているのか、県内の経済団体といった使用者側と労働団体などに御意見を聞くところから始めてまいります。

○議長（山根成二）　周山健康福祉部長。

〔周山健康福祉部長登壇〕

○健康福祉部長（周山幸弘）　初めに、看護職員のマッチング支援についてお答えします。

県では、医療機関で不足する看護職員の確保のため、島根県看護協会に委託して、求人情報の提供や就業のあっせん、就業に関する相談支援等を行うナースセンターを設けております。ナースセンターによりますと、勤務日や日数を限定したり、短時間の勤務での就業を希望するなど、勤務に関する看護師のニーズが多様化している一方で、求人を出している病院としては、常勤や夜勤が可能な職員などを求めており、マッチングが難しい傾向にあるとのことであります。

この背景には、病院では入院患者への個別の対応やチーム医療の実践など、短期間や短時間の勤務では対応が難しい業務が多いという実情があると考えられます。マッチングを進めるためには、受入れ側の病院において、スポット的な就業に対応した業務の切り出しなどが必要でありますが、御紹介にあった他県の事例では、看護師以外でも従事できる補助的な業務が多いと伺っております。

看護師として働きたいという希望に対応するとともに、病院における看護師の本来的な負担軽減を図るためには、看護業務そのものについて業務の切り出しを行うことが大切だと考えております。県としましては、こうしたマッチングが実現することが、現場の負担軽減だけでなく、現場を離れた看護師が医療現場へ復職する足がかりとなる可能性もあることから、ナースセンターとも連携し、先ほど申し上げた観点から他県における事例の調査を行うとともに、県内病院での対応について意見を伺ってまいりたいと考えております。

次に、福祉施設等における防犯カメラの設置の促進についてであります。

平成28年に神奈川県相模原市の障がい者支援施設において、多数の入所者が殺傷されるという痛ましい事件が発生したことを受け、国から社会福祉施設等における防犯に係る安全の確保を求める通知が発出されております。この通知では、事件の検証や専門家の意見を踏まえて、必要と考えられる６項目の点検項目が示されており、施設設備面については利用者の属性や施設等の態様、周辺の環境等を踏まえ、可能な経費の範囲において対策を講じているかということが点検項目として掲げられ、対策の例として防犯カメラ等の導入が示されております。

それまでも保健所等では通常の施設の運営費により防犯カメラの設置は可能でしたが、この事件を契機に、非常通報装置や防犯カメラの設置など、必要な防犯対策に対する国の補助制度も設けられております。こうした支援制度については、放課後児童クラブや保育所に対しては所管する市町村を通じて、民間の幼稚園や障がい者支援施設に対しては、県から直接設置者に周知しているところでありますが、防犯カメラの設置については、利用者の属性や施設等の態様、周辺の環境等を踏まえ、設置者において判断されるものと考えております。

県としましては、この通知から10年近く経過していることから、改めて防犯対策に係る点検項目や、関係する支援制度などの周知を図り、各施設での防犯対策が徹底されるよう働きかけてまいります。

失礼いたしました。先ほど、保育所等では通常の施設の運営費により防犯カメラの設置は可能でしたがと言うところを、保健所等と申し上げました。訂正しておわび申し上げます。

○議長（山根成二）　石橋商工労働部長。

〔石橋商工労働部長登壇〕

○商工労働部長（石橋睦郎）　初めに、若い女性のニーズをどのように把握し、企業誘致、産業振興に結びつけていくかについてお答えします。

県では、若い世代の定住を促進するためには、若い女性を含む若者が望む仕事を増やしていく必要があると考えており、これまでも民間の就職支援会社が就職活動中の学生を対象に行った意識調査の結果等を参考にして産業施策を進めていると

ころです。

意識調査によりますと、文系の女子学生は事務系の職種のニーズが高く、理系の女子学生は食品や薬品、化粧品、化学、石油業種のニーズが高くなっています。これを踏まえて、企業誘致には事務系の職種の誘致が進むよう、立地認定の対象業種にインターネット関連などの業種の追加や、支援制度の拡充などの見直しを随時行ってきたところです。

産業の振興につきましては、医療、福祉、ヘルステック、バイオ、機能性食品などのヘルスケア分野を次世代産業分野の一つに位置づけ、理系女子が活躍できる雇用の場の創出につながると考え、技術開発型の企業への支援制度の拡充を行ってきたところです。

今後も県外の若い女性をはじめ、若者のニーズなど情報を集め、これを参考にしながら、若者に島根に残りたい、帰りたい、来たいと考えてもらえる魅力ある職場を増やすよう取り組んでまいります。

次に、不登校に伴う保護者の離職問題に関して、現在の部局間連携と現状認識についてであります。

県としましては、本人も企業も望まない離職が起こらないことが望ましいと考えております。離職の理由は、令和４年の就業構造基本調査によりますと、倒産や人員整理などの会社都合によるもの以外では、定年が11.4％、収入や労働条件が9.3％、病気や高齢が8.8％、結婚、出産、育児が5.6％、介護、看護が2.8％となっております。

こうした離職が起こらないよう、県としましては企業に対し賃上げや労働条件の改善を働きかけるとともに、これに向けた取組や働きやすい職場づくりなど、企業の取組を支援しています。

また、定年の廃止、延長や、育児、出産や介護、看護には、休暇・休業制度が法律で定められていますので、企業に対して労働局が監督指導により推進されていると認識しております。こうしたことは、企業の経営にとって、人手不足だからではなく、雇用者の責務として、また離職防止と採用活動において重要であると考えております。

次に、部局間連携につきましては、県を含めた労働関係機関と教育委員会との連携は既にありますが、現在のところ不登校児童に関することでの連携はありません。

なお、不登校児童の個別事案については、個人情報を含むため、教育委員会と連携して対応することは困難ですが、学校や保護者から企業に求めることがあれば、教育委員会と意見交換をして、必要に応じて経済団体や労働局とも連携して対応してまいります。

○議長（山根成二）　周藤女性活躍推進統括監。

〔周藤女性活躍推進統括監登壇〕

○女性活躍推進統括監（周藤あさ子）　初めに、都会で暮らす島根出身の若い女性たちに対するアンケート調査についてお答えいたします。

先ほど副知事から答弁いたしましたように、県で実施している移住者意識調査の結果のうち、島根県出身者で30代以下の方を男女別に集計することにより、女性は職場の働きやすさや、仕事とプライベートのバランス、交通や買物の利便性などの生活環境を重視している傾向が見られるなど、県外で暮らす若い女性の声を把握しており、改めてアンケート調査を実施することは現段階では考えておりません。

一方、議員御指摘のとおり、当事者の方々から直接御意見を伺うことは大切なことと考えております。県外在住者を対象とした各種イベントや相談の場など、様々な機会を活用し、丁寧に御意見を伺っていくとともに、施策に反映してまいります。

次に、地域、企業内のジェンダーギャップの解消に当たり、若い女性たちの声をどう生かしていくのかについてであります。

令和６年度に国が実施した全国調査によれば、地方出身で現在は東京圏に住んでいる女性は、出身地域に、家事、育児、介護は女性の仕事、食事の準備やお茶出しは女性の仕事などといった固定的な性別役割分担意識があったと感じている割合が高く、仕事に就くに当たって重視したことについては、先ほどのアンケートの結果に加えて、仕事を通じて自分が成長できそうか、自分の学んだことや能力を生かせそうかなども高くなっております。

また、令和７年度に県が実施した意識調査によりますと、男は仕事、女は家庭といった典型的な性別役割分担意識を否定する割合は全国に比べて高い一方、男女の地位の平等感については、社会

通念や慣習、しきたりや地域活動において低い傾向にあり、固定的な性別役割分担や、性差に関する無意識の思い込みは残されているものと考えております。

議員御指摘のように、地域や職場において個性や能力、暮らし方、働き方の希望が尊重され、若い世代や女性が息苦しさを感じることがなくなるよう取り組んでいく必要があります。今年度は、職場においては若い社員の声を聞く場を設け、集まった声を経営者の方々にお伝えし、各社の制度等の検討につなげていただけるよう働きかけてまいります。

地域においては､市町村やしまね女性センター、男女共同参画サポーターの方々と工夫しておられる取組事例を取りまとめ、横展開するとともに、地域に向けたセミナーを実施してまいります。

○議長（山根成二）　井手教育長。

〔井手教育長登壇〕

○教育長（井手久武）　初めに、乳幼児期から高校生までを一貫した視点で捉えた教育についてお答えします。

少子高齢化や情報技術の普及、雇用をめぐる状況の変化など、社会経済が変化していく中で、全ての子どもたちには社会を生き抜く力を身につけ、豊かな生活を送ってほしいと思っています。

また、生きていく上で経済性の追求、あるいはＡＩデジタル社会に対応していくといったことは必要となりますけれども、同時に、豊かな心を基にした周囲、他者への思いやりの心を持てる人、包容力のある人に成長してほしいと思っております。こうした中で、学校教育におきまして、子どもの将来の選択の幅を広げることは、とても重要であると考えております。そのためには、子どもの多様な選択を可能とする確かな学力の育成や、目指したい方向へしっかりと興味関心を広げていくことが必要となります。

議員からの御指摘にもありますように、幼児教育、小学校、中学校、高等学校を一貫して捉える、そして学力の育成等を連続性、継続性を持たせて実施し、子どもが望む大学進学や就職、そして社会的自立につなげていく必要があります｡その際、ふるさと教育や探究的な学びなどを通じまして、子どもたちによる進路選択のうちに、ふるさと島根に関わることを含めてもらえるようにしたいと考えております。

しまね教育振興ビジョンでは、施策の柱の一つとして、発達の段階に応じた学力の育成を掲げる中で、幼小中高に連続する取組として、幼児教育施設と小学校１年を対象とした幼小連携・接続の推進、小学校と中学校を対象とした基礎学力の育成、小学校から高等学校までを対象とした理数教育の充実、全ての段階を対象としたＩＣＴを活用した教育や道徳教育の推進などにつきまして、市町村教育委員会や健康福祉部と連携して進めているところでございます。

これらのうち､基礎学力の育成につきましては、子ども一人一人に寄り添い、子どもたちが、できた、分かった、やってみたいと実感できるようにするなど、学習意欲と課題解決能力を引き出す授業の改善に取り組んでおります。

また、ＩＣＴを活用しました教育の推進としまして、個別最適な学びと協働的な学びに向けまして、１人１台端末を活用し、子どもたち一人一人の理解度、興味関心に応じた学習や学びを深めるためのグループワークを行っておりまして、これらの取組を引き続き進めてまいります。

次に、誰一人取り残さない教育についてであります。

しまね教育振興ビジョンでは、教育上の配慮が必要な子どもたちの学びへの支援を施策の柱の一つとしておりまして、障がいのある子どもたち、不登校の子どもたち、日本語指導が必要な子どもたち、経済的困窮等の困難な状況にある子どもたちにつきまして、その主体性や多様性を尊重しながら、誰一人取り残すことなく、全ての子どもたちが安心して学校生活を送ることができるよう、そして将来の自立と社会参加を目指して、市町村や関係機関と連携して取り組んでおります。

具体的には、ＬＤ、学習障がいのある子どもたちに指導、支援を行う市町村に対する研修や指導助言、日本語指導が必要な児童生徒への支援として､日本語指導員の配置といった指導体制の強化、不登校児童生徒の支援として、市町村の校内外の教育支援センターの設置支援、スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーの配置などでありまして、引き続きこれらに取り組んでまいります。

また、学習意欲や課題解決能力を引き出す取組

や、主体的に学びに向かう力の育成は、子どもたちの学校生活の充実や、学校に行きたい気持ちにつながることが期待できますので、重要であります。

このための具体的な取組としましては、例えば１人１台端末を活用して、子どもたち一人一人が置かれている状況や理解度、習熟度、興味関心に応じた学習、学びを深めるためのグループワークなど工夫した授業を行っております。また、ふるさと教育など、豊かな自然や歴史、文化、伝統、人との関わりの中で、本物に触れる学びを通して学びへの興味関心を高め、主体的に学びに向かう意欲を醸成いたします。

子どもたちの主体性や多様性を尊重しながら、一人一人の個性や能力、得意な分野を伸ばすことによって、子どもたちの将来の夢や希望の実現を支援したいと考えております。

次に、教員の意識改革、サポートについてであります。

教員の意識改革を図る一つとしまして、しまね教育振興ビジョンを学校現場に浸透させることが必要であります。教職員に対しましては、研修などを通じて周知を図るとともに、手元ですぐに見てもらえるよう、各学校に冊子やリーフレットを配布をしております。

全ての子どもたちへのよりよい教育を実現していくためには、学校教育の担い手であります教職員が子どもたちと向き合う時間を確保するとともに、自らも学ぶ時間を確保し、健康な状態で生き生きと子どもたちの教育に邁進できる、働きやすさと働きがいを両立をした勤務条件への改善が必要であります。このため島根県教職員働き方改革プランに基づきまして、外部サポート人材の配置や、学校内での業務を効率化するシステムの構築などに取り組んでいきます。

最後に、島根らしい教育につきまして、教育振興ビジョンにも記載をしておりますとおり、他の地域に誇れる島根のよさ、魅力であります人のつながり、人のよさ、温かさを表します「誰もが、誰かの、たからもの。」は、教育との親和性が非常に高いと考えております。家庭や地域から愛されて育つこと、豊かな自然や歴史、文化など、地域の資源に囲まれ、人が人から学ぶ、人が人を育てることを通じて、自分も一人の人間として大切にされているという自己存在感、自己肯定感が育まれ、生まれ育った地域、ふるさとへの愛着や、他者を思いやる心なども育まれると考えております。

子どもたちが、自分は誰かの宝物である、また誰かに必要とされていると感じ、お互いの個性や多様性を認め合うことによって、誰もが自分の宝物であると思え、そして自分は自分自身の宝物であると思えるような教育を展開をしていきたいと考えております。

次に、県立学校におけます防犯カメラの設置状況についてであります。

県立高校及び特別支援学校の防犯カメラにつきましては、各学校の判断により設置をしております。設置場所は学校によって異なっておりまして、玄関、昇降口、寄宿舎など、学校の敷地内のいずれかの場所に設置している学校は、全体のおおむね半数となっています。

各学校では、日頃より不審者の侵入を防ぎ、安全な学校生活を送るため様々な安全対策を行っており、防犯カメラ以外では来校者用の入り口や受付の明示、受付簿への記入、入校許可証の着用、警備システムやさすまたなど、安全確保のための機器の整備、不審者対応のための訓練の実施、校舎内外の定期的な巡視、警察との定期的な情報共有などがございます。

こうしたソフト面の安全対策の実施状況と、学校周辺の環境や校舎の構造、またプライバシーの配慮の点など、各学校が総合的に判断をした結果、設置をしていない学校があると認識をしております。

最後に、防犯カメラの設置の考え方であります。

先ほど申し上げましたとおり、各学校では様々な安全対策を取っており、その中で防犯カメラの設置も有効な対策の一つであると思います。その上で、防犯カメラを設置するかどうかは、学校によって置かれた状況は異なりますので、各学校が判断することが適当であると考えております。

なお、設置する場合には、生徒や教職員のプライバシーの侵害や映像の漏えいなどを防止する必要がありまして、議員御指摘のとおり、データの管理方法などを明確化した管理規程を整備する必要があると考えております。

県教育委員会としましては、既に防犯カメラを

設置している学校のうち、規程のない学校は規程を整備し、規程のある学校は見直しができるように、また防犯カメラを設置していない学校につきましては、今後設置を検討する際の参考となるように、管理規程のひな形を策定をし、全ての県立学校に提示したいと考えております。

○議長（山根成二）　河内議員。

〔河内大輔議員登壇〕

○河内大輔議員　御答弁ありがとうございました。

まず、看護職員の人手不足の問題で、スポットワークの御提案をさせていただきました。御答弁いただいた中で、現状を認識いただいたのかなということと、前向きな答弁をいただいたんじゃないかなというふうに思っております。今、働き方が本当急速に変わっていまして、看護師さんのみならずなんですけども、タイミーというアプリが出たことによって、本当１時間単位の働き方を選択される方が、この島根県でもすごく増えています。急激に増えております。そういった中で、若手の看護師さんから御提案があったスポットワークということも、非常に有用な取組であると思いますので、ぜひ様々な方の御意見を聞いた上で、実現に向けて取り組んでいただければ幸いです。

次に、不登校の離職防止について、副知事から知事の答弁をいただきました。

この介護休業を取るときに、非常に12項目のこともお話が出ましたが、私も見ましたが、なかなか判断するのが難しいんじゃないかなということもありました。文部科学省と厚生労働省から出たチラシについても､本当に不明瞭なといいますか､誰が見ても分かるようなチラシではないのは、私も事実だというふうに思っております。

ただ、なかなか具体的な、不登校で離職をされた方の数字というのは、なかなか把握できてないということではあったんですけども、肌感覚も含めて、相当結構な方がいらっしゃるんじゃないかなと思いますし、現在もそういったはざまで悩んでおられる方もいらっしゃるんじゃないかなというふうに思っております。国に明確な指針を訴えるとともに、12項目も逆に言うと分かりにくいなと思う反面、不登校の子でも当てはまるんじゃないかなというところも結構ありまして、そういったことも適用できるというふうに思っております。

このチラシが出たのが昨年11月ですし、知り合いの社会保険労務士さんにこの件尋ねてみたんですけども、その方も御存じでなかったです。不登校で介護休暇が使える可能性があるということを御存じでなかったですので、これからの制度の周知が重要かなというふうに思いますので、ぜひ教育委員会と連携を深めていただいて、そのような取組を県独自としても取り組んでいただければというふうに思っております。知事としては、その考えは同じ考えだというふうな答弁だったと思いますので､ぜひよろしくお願いしたいと思います。

あと、教育長いろいろ御質問させていただきました。就任に当たってどのようなお考えかなということもありまして、質問をさせていただきました。非常に分かりやすい答弁だったと思います。

まず、子どもたちが義務教育で、特に義務教育は自分がしたいことを学ぶというよりも、やっぱり義務教育ですから、子どもたちもしたくないこともいろいろやらないといけない中で、学びたいなとか、学校へ行きたいなというような、そんな意欲にさせることも、まず第一歩じゃないかなというふうに思っておりますので、県の教育委員会としても、学力ももちろん重要でございますが、まずそういった部分を重視していただければ幸いです。

今いろいろ申しましたけど、答弁は結構でございますので、以上で終わります。ありがとうございました。

○議長（山根成二）　この際しばらく休憩し、午前11時から再開いたします。

午前10時53分休憩
午前11時２分再開

○議長（山根成二）　それでは、会議を再開いたします。

引き続いて一般質問を行います。

森山議員。

〔森山裕介議員登壇、拍手〕

○森山裕介議員　こんにちは。自民党ネクスト島根、森山裕介でございます。

連日のワールドカップの日本代表の活躍に目が離せません。２度のビハインドをはね返して引き

分けにもつれ込んだ第１回戦の強豪オランダ戦、そして昨日はチュニジアに４対０と快勝し、日本代表の戦いぶりに大きな勇気をもらった方々もこの中に多いんではないでしょうか。

私が生まれた３年後の1993年にＪリーグが開幕しました。世界の名立たる選手がＪリーグでプレーし、日本を沸かせ、大きな憧れを抱き、小学校から大学までサッカーボールを追いかけた一人として、当時は出場が夢だったワールドカップの舞台で、今や強豪国と互角に渡り合う、ワールドカップ優勝も夢だというふうに言われていたのが、いつの間にか現実的な目標になりつつある、そのような日本代表の活躍、そしてこれまでの地道な積み重ねと努力の先に必ず夢は実現する、そう思わせてくれるこの日本代表に大きな力をもらいました。

島根の未来もまた同じであることを胸に刻み、質問に入らせていただきます。

本日は島根のデジタル、ＡＩを活用した県庁、また教育現場、そして島根県内の中小企業の人手不足の解消と生産性向上について、大きく３項目にわたって質問をさせていただきます。

まずは、３年前のことについて振り返らせてください。令和５年９月議会について、生成ＡＩについて質問がなされ、そのとき知事のお答えが印象に残っています。「生成ＡＩがいかに立派なものであっても、電池が切れたら使えないものですので、大変脆弱な基盤であります。社会の主役は人であり、自分の頭の中にある思考力、感性を含めた総合的な判断力を大事にすることが重要である」知事の示すこの考えには私も深く共感するところです。社会の主役は人であり、人間の思考力、判断力、感性こそが本物の力です。

しかし、あれから３年がたちました。その間に加速度的にテクノロジーは進化し、ＡＩの能力は急速に進化をし、無視できなくなっています。人類の平均ＩＱが100と言われていますが、ＡＩのＩＱの推移を見ると、３年前は64相当でした。今年2026年、最新のＡＩのＩＱは141から142に達していると言われています。

また、ＡＩは、３年前は大学入試共通テストで正答率６割程度ということでしたが、今年の共通テストでは９科目で満点を取ったことは大きなニュースとなりました。東京大学、京都大学の２次試験では、今年ついに合格者の最高点を超え、数学は満点を達成しました。今や人類最高峰の知性を超えようとしています。

知事がおっしゃった社会の主役は人だからこそ、人間が人間と向き合う時間を守るために、定型的な事務作業はＡＩに任せるべきだと思っています。先生が子どもと向き合う時間を、職員が本来の政策立案に集中できる時間をＡＩが取り戻してくれる、人手不足に対応する一つの手段となり得るのが、このＡＩだと私は思っています。そんな問題意識の中で、今回質問をしたいと思っています。

総務省の自治体戦略2040構想研究会では、2040年頃には行政分野でも現在の半数の職員で自治体機能を維持することを考えなければならないと示されています。また、県が令和４年度に策定した島根県ＩＣＴ総合戦略には、行政事務の生産性向上が求められる中、これまでのように仕事を続ける余裕はなくなっていくと書かれています。県はこの危機を４年前に既に認識し、計画書に書き込んでいます。そして、このＩＣＴ総合戦略は今年度、令和８年度末で計画期間が終了しようとしています。

本日は、その計画書の言葉どおりの危機が現実になろうとしている今、島根のＡＩ活用が今どこにあり、どこに向かうべきかを伺いたいと思います。

まず初めに、率直にお伺いいたします。

知事は現在、生成ＡＩをどのように活用されているでしょうか。現在の社会変化、テクノロジーの進化に対する現状認識と、行政サービスへの影響をどのように考えているのか、また生成ＡＩを活用した行政サービスの将来像をどのように描いているのか伺います。

全国の事例から、横須賀市では年間２万2,700時間の業務削減、奈良市では17.5人相当の削減見込みという実績があります。また、計画策定後に生成ＡＩというゲームチェンジャーが登場し、これまでのＲＰＡ・ＡＩ－ＯＣＲとは次元の違う業務改革が可能になりました。都道府県の87％が生成ＡＩを導入済みの中、島根の現在地を確認させてください。

具体的には、現在の県庁における生成ＡＩ活用の職員割合と、主にどのような業務で活用がされ

ているのか。また、生成ＡＩ本格導入から１年半がたちますが、業務効率化の手応えをどう評価されているでしょうか。３年前に懸念されていたセキュリティーの問題は、現在どの程度解決されたとお考えなのか、総務部長にお伺いいたします。

生成ＡＩの次のステップとして注目されているのがＡＩエージェントでございます。生成ＡＩは、人が質問や指示を出すと、文章、データを生成し返してくれるツールです。しかし、人が都度指示を出さなければならず、便利だが忙しくて使い切れないという声も多く聞かれます。これに対し、今急速に普及しているＡＩエージェントは、目標を与えると自律的に判断し、複数の業務ステップを連続して実行して完結させます。人の手を離れて仕事が進む一段階上のＡＩ活用です。

民間でも活用が進んでいます。例えば、建設業の場合、現場写真を撮影してフォルダに入れると、ＡＩエージェントが自動で写真を整理し、安全管理書類、日報、工程表を生成して提出まで行います。人がやることは写真を撮り、また最終確認をして判断をすることのみです。

飲食業ではスタッフの希望シフトを読み取り、最適なシフトを自動生成し、口コミへの返信文を生成し、在庫状況に応じて発注メールまで作成し、人間は最終確認し、送信ボタンで送るだけというふうになっています。物流、小売では、受発注メールを自動処理し、配送ルートを最適化し、在庫が減ると自動発注することも可能だと言われています。ＡＩエージェントの活用により、建設業では業務時間80％の削減、飲食業で70％の削減という実績が示された事例も民間の事業者から伺いました。

みずほフィナンシャルグループは2026年２月、ＡＩの活用により今後10年で事務職5,000人分を業務代替し、営業部門に再配置する計画を発表しました。三菱ＵＦＪ銀行は、全行員約３万5,000人に生成ＡＩを展開し、ＡＩエージェントを20業務に実装しています。両行とも、行政と同様に大量の個人情報、機密情報を扱う組織でありながら、データを適切に管理することで、セキュリティーを担保しながら実装を進めています。ＡＩエージェントを導入した企業と未導入の企業の間で、生産性格差が急速に拡大していくのではないでしょうか。

行政においてＡＩエージェントを実装することは、民間企業とは異なる固有の障壁があると認識しています。デジタル庁が今年６月に生成ＡＩ利活用ガイドラインを第2.0版に改定し、ＡＩエージェントを視野に入れた方針が示されましたが、県庁内でＡＩエージェントの実装を阻んでいる具体的な障壁は何でしょうか。

次に、今後のビジョンについてです。

ビジョンを実現するには体制が必要です。ＩＣＴ総合戦略には、デジタル人材の確保、育成が掲げられていますが、その内容は主に職員研修にとどまっています。民間専門人材の採用、外部組織との連携、複業人材の活用といった踏み込んだ体制づくりの構想はまだありません。

急速に進化し続けるＡＩやデジタル技術に対応していくためには、県庁内のデジタル人材の採用、配置、育成の体制強化が不可欠です。副知事が最高情報化推進総括者、ＣＩＯを務める体制の下、民間出身のＣＩＯ補佐官３名を会計年度任用職員で配置し、さらにデジタル職採用区分を設け、毎年二、三名を採用し、県の各部署でデジタルスキルを生かして業務に当たっていると伺いました。着実な取組である一方、将来に向けて十分と言えるでしょうか。

今回、質問に当たって様々な部局とデジタルに関する意見交換、協議をさせていただきました。その中で強く感じたのは、各分野、各部局でもっともっとこのデジタル人材、デジタルに明るい人材を配置し、今の業務を見直し、新しいテクノロジーを活用して様々な分野で活躍していく、そんなフィールドが大事だと思っています。

そこで、副知事にお伺いいたします。

ＣＩＯとしてデジタル推進に取り組んでこられた中で感じておられることは何でしょうか。

また、デジタル専門人材の体制について、採用、配置、育成の観点から、今後どのようなビジョンをお持ちなのか伺います。

次に、市町村支援について伺います。

ＩＣＴ総合戦略には、市町村との連携による県民の利便性向上等という章が設けられています。小規模な町村では、情報担当者が１人で総務も兼任するような脆弱な体制のところも多く、デジタル化を個別に進めることが難しい現状にあると伺いました。

また、システムの共同調達に向けた協議会の設置も始まっていると伺いましたが、県内市町村のデジタル化を支援していく現状の取組と今後の方針を地域振興部長にお伺いいたします。

最後に問います。ＩＣＴ総合戦略には、行政事務の生産性向上が求められる中、これまでのように仕事を続ける余裕はなくなっていくという危機意識が書かれています。この言葉は４年前に書かれたものですが、今まさにそのとおりの時代が来ているのではないでしょうか。2040年まであと14年、自治体職員が半分になる未来に向けて、人が本当にエネルギーを割くべきところに集中できるよう、今から体制を整えなければなりません。

人材不足の時代に、住民に寄り添って政策を考えること、市町村を支えることという人間にしかできない仕事に職員が集中できるよう、島根全体のＡＩ活用も含めＤＸをさらに加速させ、推進体制を充実させていくべきと考えます。令和７年には、島根県及び県内６市町が総務省の地域社会ＤＸ推進体制構築支援の対象地域に選定されていると伺っています。

そこで、今年度で終了するＩＣＴ総合戦略の次期計画の策定も視野に入れながら、ＤＸの推進について知事の所見と今後の決意をお伺いいたします。

次は、教育現場のＤＸを通じて、教員の働き方改革、ひいては教員の余白、子どもと向き合う時間の創出について伺いたいと思います。

私も議員になる前、高校現場の末席でコーディネーターとして、職員室で一緒に働かせていただいたことがございました。先生たちの忙しさをそのとき目の当たりにいたしました。

そんな経験から、先生方が子どもと向き合う時間が十分に取れる、苦手な事務作業から解放される、自分の好きな学問の教材研究に時間が使える、先生同士が新しい知恵を共有する余白がある、部活動の指導に向き合える、そんな教育現場にしたい、これが今日の質問の根っこにある想いです。

そして、それは長い目で見れば、島根県の教員の担い手確保にもつながると考えています。島根県で教員をすれば無駄な事務作業がなく、子どもと向き合う時間が他県よりも圧倒的に多い、教材研究に時間が使える、部活動の指導に心から向き合える、そういう教育現場が実現すれば、島根で先生になりたいという人が増えるはずです。

令和６年度の実態調査では、教職員の時間外勤務は月平均33.5時間、数字の上では月45時間以内という目標を達成していますが、持ち帰り仕事を含めると月平均53時間になります。休憩が全く取れなかったという教職員は21.6％、一部しか取れなかったという教職員は57.2％、約８割の先生が昼休みを取れていない実態があります。

また、ワーク・ライフ・バランスが取れていない阻害要因の第４位が、校務に関わる事務作業、会計・文書作成等というふうに言われています。教育委員会もこの現状に様々な対策をしてこられ、地道で確実な取組を積み上げてこられたことに心からの敬意を表します。

しかし、率直に言えば、これはまだ、人がやり方を変えるレベルの改革ではないでしょうか。次のステップとして、ＡＩのさらなる活用改革の速度と深さを一段と引き上げることができるのではと思っています。

現在、スクール・サポート・スタッフの配置が先生方に喜ばれていると現場からも伺いました。大切な取組だと思っています。しかし、そのスタッフの方々が担っている定型的な業務の一部は、ＡＩにも代替できる可能性があるのではないでしょうか。人材確保が難しくなっていく中で、ＡＩに任せられる仕事はＡＩに任せ、人間にしかできない子どもへの関わりに人的資源を集中させる方向が持続可能ではないでしょうか。

教育委員会には、働き方改革推進室と教育ＤＸ推進室が設置されていますが、どのような目的で設置をされたのか、これまでの取組概要とその成果や課題は何か、また両室は働き方改革に関してどのように連携しながら取組を進めているのか、教育長に伺います。

そこで、これまで積み上げてきた学校業務改善事例集や働き方改革挑戦校での取組の横展開に向けた現状と、今後の方針を教えていただきたいと思います。

これまでの挑戦校の取組は、時程の見直しや会議の削減といった、人がやり方を変える改革が中心ではなかったでしょうか。次のステップとして、生成ＡＩ、ＡＩエージェントを活用した業務の自動化に踏み込むことを検討してはどうでしょうか。教育委員会はもとより、先生方自身がＡＩ

の使い方をしっかりと学び、自分の仕事を自動化していけるよう、職員・教員研修として体系的にＡＩリテラシーの向上を行う検討を進めてはと思いますが、教育長の所見を伺います。

最後になりますが、ＡＩ活用による働き方改革を通じ、先生の働きやすさと働きがいの余白を生み出すことについて、教員の働き方改革に向けた教育長の所見と決意を伺います。

続いて、この項目最後ですが、県内の中小企業のＤＸについてです。

東京大学の松尾豊教授は、ＡＩが日本のＧＤＰを最大1.6ポイント押し上げる可能性があると試算しています。その条件は中小企業を含む全国の企業が基幹業務にＡＩを導入することだというふうに指摘しています。島根のような地方の中小が動くかどうかが国全体の成長を左右するのではないでしょうか。

ここで、ＤＸ・ＡＩの活用の現在地について整理させてください。

ＤＸ・ＡＩの活用においては、経営者のテクノロジーへの感度がまだまだ低く、何から手をつけてよいのか分からない、セキュリティー面が不安である、専門人材がいない、コストが見えないなど様々な声が経営者から聞こえてくるわけですが、島根県内の中小企業がＤＸ・ＡＩ活用を進める上でのハードルを県はどのように認識しているでしょうか。現実の実態をどう把握し、どこに最も大きな壁があると考えているのか、商工労働部長に伺います。

島根県の現状の支援を見ると、しまねＤＸ推進事業、ＩＴ専門家派遣、中小企業デジタル導入加速化補助金、しまねデジタルＢＡＳＥなど様々な補助メニューや支援があります。

しまねＤＸ推進事業の県としての手応え、課題の評価を教えてください。

生成ＡＩの活用はもちろん、ＡＩエージェントによる業務自動化への対応を支援していくことを検討していくことで、県内の中小企業の人手不足の解消にもつながっていくと思います。既存の支援内容、専門家派遣、補助金制度も含めて、ＡＩエージェントの活用促進の強化をしてはと考えますが、商工労働部長の所見を伺います。

次に、大項目２つ目、困難な環境にある子どもたちを支える児童福祉についてです。

この数か月、子どもたちが置かれている現場を訪ねてまいりました。まずは環境厚生委員会での調査で訪れた出雲市内にある児童心理治療施設みらいです。ここは、虐待を受けたり、家庭や学校で深く傷ついた子どもたちが専門的なケアを受けながら生活する施設です。施設の中では心理士、保育士、看護師、そして児童養護施設や乳児院に配置される専門職ファミリーソーシャルワーカーは、子ども一人一人に向き合っていました。

子どもが回復して家に帰れるようになるためには、子ども自身のケアと同時に、家族への支援が欠かせません。しかし、現場のスタッフからは、お母さんやお父さんのことが心配で、地域の支援につなごうとしてもつなぐ先がないという言葉でした。家族を支えるための資源が地域にない、支援のバトンを渡せる機関がない、その苦しさが現場に積み重なっていると感じました。

そして、施設での養育と並んで、児童家庭支援センターという相談機関を運営する鳥取県にある鳥取こども学園でも話を伺いました。１年間に約2,000件の相談が寄せられ、夜中でも電話がつながります。保護者が、もう限界と思ったときに、すぐに話を聞いてもらえる場所を用意しているということでした。

児童家庭支援センターは、児童福祉法に基づいて民間が運営する専門的な相談機関です。子育てに悩む保護者、学校に行けなくなった子ども、家庭内の暴力に苦しむ家族、そういった方々が気軽に、そして専門家に相談できる場所です。児童家庭支援センターの特徴は大きく３つあり、１つ目は必ず心理の専門家が常駐していること、２つ目は24時間365日いつでも相談が受け付けれる、３つ目は家庭に直接入って継続的に支援ができることでございます。

児童相談所は、いざとなれば子どもを一時保護するなど強い権限を持つ、言わば最後のとりでです。一方、センターは、そこまで深刻になる前に、家庭に寄り添いながら、早めに手を差し伸べられる存在です。敷居が低く、気軽に相談できることがこの機関の一番の強みです。

現在、児童家庭支援センターは全国に202か所あります。47都道府県のうち45都道府県に設置され、設置されていないのが新潟県と島根県になっています。そんな中で、児童家庭支援センターの

ニーズについて伺うべく、出雲の児童相談所を訪問しました。話を聞く中で驚いたのが相談件数の増加です。令和６年度の出雲市内の虐待相談件数は90件、それが令和７年度の速報値で122件と、僅か１年で36％も増えています。担当職員１人が抱えるケースは多い人で40件以上、スタッフからは30件を超えるともうきつい、適正は20件台ではないかという話を伺いました。一時保護所は、本来15名を収容できるはずですが、実質的には４部屋しかなく、常に満杯に近い状態が続いているという現状を伺いました。

そんな現場の担当者たちが児童家庭支援センターのニーズ、期待として、軽めのケースを委託してお願いできたら本当に助かる、虐待になる前の早い段階で家庭に入ってほしい、一時保護の代わりに子どもを受け入れてもらえる機能があればといったニーズを口にしていました。

これまでの現場から聞いた声を踏まえ、県として児童家庭支援センターの必要性についてどのような認識をしているのか、健康福祉部長に伺います。

続いて、これまでの経緯について伺います。

島根県は子どもの養育に関する計画を定期的に策定し、昨年３月に策定された最新の計画には、前回の計画についてこんな記述がございます。児童家庭支援センターは、前回の計画でも検討するとしていましたが、現時点では設置されていません。そして､今回の計画でも書かれていることは、前回同様に検討を進めていきます、県内に１か所設置を検討しますという表現です。設置の時期として示されているのは令和10年度です。出雲、松江エリアを中心に、これだけ児相の相談が増え、現場が逼迫している状況で、現場のニーズにどこまで応えていけるでしょうか。

設置が前回計画から実現しなかった背景にある課題は何でしょうか。また、令和10年度という目標の根拠は何でしょうか。また、ニーズが多い中で、計画を前倒すことは考えていないのか、健康福祉部長に重ねて伺います。

まず、ニーズが最も多い出雲、松江エリアで、民間と協力しながら、段階的に機能を実装していくというアプローチが有効ではないでしょうか。虐待が深刻化して施設に入所する措置になると、一人の子どもに年間で何百万円もかかってきます。早い段階で家庭に入って支え、児童家庭支援センターに入って支えることができれば、子どもにとっても家族にとっても、そして財政的にもはるかにいい結果につながるのではないでしょうか。

ニーズの多い出雲、松江エリアでの児童家庭支援センター設置の検討状況と設置についての県の考えを伺います。

子どもを産み育てることへの不安が増している時代です。一方で、誰かに相談したいと思ったとき、ここに電話すれば誰かがいるという場所が島根にはまだまだ足りていないのではないでしょうか。

困難な環境にある子どもたちと、その家族を支えることへの知事の思い、そして児童家庭支援センターの設置に向けた考えを最後に知事に伺いまして、私の質問を終わります。御清聴いただきましてありがとうございました。（拍手）

○議長（山根成二）　石原副知事。

〔石原副知事登壇〕

○副知事（石原恵利子）　森山議員の御質問にお答えいたします。

知事への最初の御質問は、知事が現在生成ＡＩをどのように活用しているのか、また社会変化、テクノロジーの進化に対する現状認識と行政サービスへの影響、生成ＡＩを活用した行政サービスの将来像についてでございます。

知事が生成ＡＩをどのように活用しているかということにつきましては､知事に確認したところ、情報収集などで生成ＡＩを利用することはあるものの、生成された内容には誤りが含まれる場合があることを前提として、内容が適正かどうかを確認した上で使用しているとのことでございます。

現在の社会変化、テクノロジーの進化につきましては、ドローンや介護ロボットなど様々なテクノロジーの進化により、社会生活や経済活動などで利便性が大きく向上し、働き方が変わるなど大きな社会変化が起こっていると認識しております。とりわけ生成ＡＩの進化は著しく、極めて短期間で広く社会に浸透しつつあり、様々な分野で活用されるようになってきており、行政においても例外ではなくなってきております。

しかしながら、行政サービスで生成ＡＩを活用する場合、出力結果をそのまま利用して県民に損

害が生じた場合、その責任はそのまま利用した島根県が負わなければなりません。したがって、必ず人がその内容に問題がないかを確認し、判断する必要があります。

以上を踏まえ、将来像としても職員一人一人が生成ＡＩの出力内容を必ず確認した上で、適切に活用することにより業務効率化を図り、生み出された時間を県民の皆様に寄り添う業務や政策立案など、人にしかできない業務に充て、より質の高い行政サービスの提供を目指したいと考えております。

次に、ＤＸの推進についての所見と今後の決意についてでございます。

県ではこれまで令和４年３月に策定したＩＣＴ総合戦略に基づき、行政手続のオンライン化や、住民基本台帳や住民税など市町村の基幹業務システムの標準化、共通化を支援するほか、魅力ある農林水産業づくりや産業振興、子育て支援、教育の充実など、あらゆる分野でのＩＣＴの利活用に取り組んできたところでございます。

今後、人口減少が進み、様々な分野において人材確保が困難となることが見込まれる中、県民サービスの質を維持、向上していくためには、限られた人員でも多様な課題に的確に対応できるよう、近年急速に進化しているＡＩ技術などの活用もさらに推進していく必要があると考えております。

このため、次期ＩＣＴ総合戦略の策定に向けて、ＡＩなどをはじめとする新たな技術の積極的な活用を図り、行政事務の効率化に加え、農林水産業、商工業、教育、医療・介護など様々な分野における課題解決や、サービス向上に向けた取組の検討を進めてまいります。

さらに、行政だけで課題解決に対応していくことが難しくなっていく中においては、企業や大学、地域の住民の皆様など産官学民の連携を一層深め、それぞれの知見や強みを生かしながら、地域全体で課題解決に取り組む環境づくりを進めていくことも重要であると考えております。

今後もデジタルを活用した地域の課題解決に向けて、引き続き産官学民で連携した取組を進めるとともに、様々な分野のデジタル化施策を着実に推進し、デジタル化の恩恵が広く県民の皆様に行き渡るよう取り組んでまいります。

次に、困難な環境にある子どもたちとその家族を支えることへの思い、そして児童家庭支援センターの設置についてでございます。

困難な環境にある子どもや育児の悩みを抱える保護者などが、相談したいときに身近に気軽に相談できる窓口として、市町村にはこども家庭センターなどが設けられており、市町村で対応が難しい問題については、児童相談所で対応しているところでございます。

近年、児童相談所に寄せられる相談は、多様化、複雑化してきており、育児、しつけから児童虐待に係る相談まで幅広く対応している状況にございます。こうした中で児童家庭支援センターは、専門的な対応を要する相談支援、市町村への技術的助言、児童相談所からの依頼に基づく指導など児童相談所の機能を補完する施設であり、相談支援の充実につながるとともに、児童相談所が児童虐待対応など、より専門的な業務に専念できるという効果が期待できると考えております。

このため、県の社会的養育推進計画において、令和10年度までに１か所を設置する目標を設定しているところでございます。ただし、設置者の要件としては、児童福祉に関する高い知識と技術、相談対応が可能な専門人材、事業の継続性、運営の安定性が必要とされております。

全国の状況を見ますと、児童家庭支援センターは、多くが児童養護施設などを有する社会福祉法人などにより運営されており、本県においても養護が必要な児童に対する事業の実績があり、適切な相談支援が実施できる法人による運営が必要と考えております。

引き続き市町村と連携し、支援が必要な子どもたちや保護者が必要な支援につながるよう、相談窓口の周知や地域のネットワークづくりなどに取り組みながら、相談支援体制の強化に向けて、計画の目標に掲げた児童家庭支援センターの設置のための検討を進めてまいりたいと考えております。

知事への御質問の答弁は以上でございます。

最後に、私への御質問についてお答えいたします。

ＣＩＯとしてデジタル推進への取組の中で感じていること、また県庁内のデジタル専門人材の体制に関するビジョンについてでございます。

デジタル化の推進は、地理的、時間的制約を解消し、県民生活の利便性向上、産業の生産性向上、そして行政サービスの向上と迅速な対応を可能にするものです。日常生活から医療、福祉、地域産業など、あらゆる分野でデジタル活用を広げることが必要であると感じております。そのため、デジタル化を推進する県の組織体制の構築と、それを支える専門人材の確保を行っております。

専門人材の確保につきましては、議員から御紹介のありました、ＣＩＯ補佐官を本庁の行政情報化の推進とデジタル化の推進を担当する所属に配置するとともに、職員採用においてデジタルを職務内容とする試験区分を設けるなど、人材の確保に努めております。

また、デジタル化により行政サービスの向上や省力化などを進めるためには、制度や業務内容の理解が必要であり、実際に業務を担当する職員が関わっていくことが大事だと考えております。

そのため、昨年度から全庁の各所属でＤＸ推進リーダーを務める職員を選任し、職場単位で業務改善が進むよう取組を始めたところでございます。この取組では、ＤＸ推進リーダーがデジタル化を意識して職場の業務改善活動ができるよう、内部研修の実施やシステム導入の企画、実践に向けた専門研修の受講などを通じて人材育成を図ることとしております。ＤＸ推進リーダーを経験した職員を増やしていくことにより、組織全体でのデジタル対応力の向上を目指しております。引き続き業務実施体制を見直しながらデジタル化に取り組んでまいります。

○議長（山根成二）　野間総務部長。

〔野間総務部長登壇〕

○総務部長（野間哲人）　初めに、県庁における生成ＡＩの活用状況とセキュリティー対応についてお答えいたします。

本県では、令和７年１月から安全性の高い有料の生成ＡＩサービスを導入しており、現在職員のおよそ３割から４割が利用しております。活用内容といたしましては、アイデア出しや資料の要約、原稿案の作成、情報整理など幅広い業務で活用し、業務生産性の向上に役立てられており、有効であると考えております。

セキュリティー対策といたしましては、入力情報がＡＩに学習されない仕組みに加えまして、県庁内の閉じたネットワークでの利用となっており、安全に利用できる環境を整備しているところでございます。今後出てくる新たなサービスにつきましても、より安全で効果的な活用方法を検討してまいりたいというふうに考えております。

次に、ＡＩエージェント導入の障壁についてであります。

ＡＩエージェントの行政業務への実装につきましては、国におきましても先日のガイドラインで示されたばかりの最新技術であります。セキュリティー面での懸念は想定されますが、本県において現時点で具体的な障壁はどこにあるのか不明な状況でありますので、これから庁内ニーズの把握やセキュリティー面の検証を始める段階でございます。

○議長（山根成二）　加藤地域振興部長。

〔加藤地域振興部長登壇〕

○地域振興部長（加藤正純）　県内市町村のデジタル化への支援の現状と今後の方針についてお答えいたします。

議員御指摘のとおり、小規模自治体では情報システム部門の人材不足などにより、デジタル化を単独で進めることが難しいといった課題がございます。こうしたことから、市町村がデジタル化を推進に当たりましては、国が定める自治体ＤＸ推進計画により、都道府県は市町村との連携による推進体制を整備した上で、窓口業務改革、地方自治体情報システムの標準化、国・地方デジタル共通基盤の整備などの取組への支援を行うこととされております。

このため、県では県と全ての市町村が参加いたします島根県電子自治体共同利用システム運営協議会を設置し、デジタル化に向けた推進体制を整備しております。

また、デジタル化に向けた具体的な支援の状況を申し上げますと、現在全国で自治体ごとに異なっております住民基本台帳や住民税などの基幹業務システムを標準化する取組に対し、県は市町村に先進事例の紹介や、システム設定などの技術的な助言を行うほか、県においてシステムの仕様書の作成から入札までを一括して実施する共同調達の仕組みをつくりまして、昨年度県と市町村で複数の担当者が同時に情報を交換できるチャットシステムを調達し、今年度には電子契約サービス

を調達する予定としております。

加えまして、市町村のデジタル化を支える人材を育成するため、最新技術を紹介するセミナーや職員のスキルアップを図る研修会も開催しております。

県といたしましては、引き続き市町村と緊密に連携しながら、市町村のデジタル化が着実に進むよう支援してまいります。

○議長（山根成二）　周山健康福祉部長。

〔周山健康福祉部長登壇〕

○健康福祉部長（周山幸弘）　初めに、児童家庭支援センターの必要性についてお答えします。

現在、県内16市町には、児童や妊産婦への包括的支援の役割を担うこども家庭センターが設置され、未設置の町村でも各相談窓口において不登校に関する相談や、育児などの身近な相談についての対応がなされております。

一方、市町村では対応が難しい相談については、県内４か所の児童相談所で対応している状況にありますが、寄せられる相談は多様化、複雑化している状況にあります。

こうした状況の中で、児童家庭支援センターは、専門的な対応を要する相談支援、市町村への技術的助言、児童相談所からの依頼に基づく指導など、児童相談所の機能を補完する施設であり、このセンターを設置することにより、児童相談所が児童虐待など、より専門的な対応が必要な相談に専念できることとなります。

また、市町村で対応できないような難しい事案を抱える子どもさんや保護者にとって、より相談しやすい環境を整備することにもつながると考えております。こうしたことから、県の社会的養育推進計画において、設置に向けた検討を進めていくこととしております。

次に、設置における課題と設置目標年度についてであります。

先ほどの知事の答弁にもありましたように、児童家庭支援センターの設置の要件としては、児童福祉に関する高い知識と技術、相談対応が可能な専門人材、事業の継続性、運営の安定性を有することが必要とされており、全国の状況を踏まえると、養護が必要な児童に対する事業の実績があり、適切な相談支援が実施できる法人による運営が必要と考えております。

県では設置に向けて市町村とも連携し、児童養護施設を運営する社会福祉法人に働きかけてきたところですが、専門人材の確保は難しいことなどから、これまで設置を検討する法人はありませんでした。

こうした中で、現計画の策定に当たり、令和10年度に向けて設置を検討したいという法人が出てきたため、目標として設置したものであります。この目標の前倒しにつきましては、この法人からの申出があれば、計画の目標年度にかかわらず、設置に向けて検討したいと考えております。

最後に、ニーズの多い出雲、松江エリアへの設置についてであります。

出雲、松江エリアについては、相談件数が多いことから、計画における目標数値は、この地域に所在する社会福祉法人による設置を想定したものであります。これ以外の設置については、市町村や地域の児童相談所などと共に、今後のニーズを踏まえた上で検討してまいりたいと考えております。

○議長（山根成二）　石橋商工労働部長。

〔石橋商工労働部長登壇〕

○商工労働部長（石橋睦郎）　初めに、県内の中小企業のＤＸやＡＩ活用の実態把握と活用を進める上での壁についてお答えします。

県は、セミナーや専門家派遣、補助金などを活用した企業へのアンケート調査や、しまね産業振興財団に配置しているＤＸ推進コーディネーターからの報告、さらに民間企業等が実施した調査などを基に実態の把握に努めております。

把握している現状としましては、一般にデジタル化の進捗段階としまして、デジタル機器を導入して業務の効率化を図る第１段階、デジタルツールを活用して、コスト削減やデータの利活用による業務改善を図る第２段階、デジタル化によるビジネスモデルの変革や競争力強化を図る、いわゆるＤＸという第３段階がありますが、山陰合同銀行が今年４月に公表した調査結果によりますと、62.4％が第１段階にとどまり、第２段階で33％、第３段階は4.6％でした。

また、この調査で取り組む上での課題として、推進、導入する人がいない、推進するための予算がない、デジタルの扱いやセキュリティーに不具合が生じないか心配、進め方のアプローチが分か

らないが多く上がっていました。

県が把握している状況もほぼ同じであり、デジタル化は進みつつありますが、いまだＤＸの段階にはなく、人材がいないことや、ノウハウや知識の不足が課題であると分析しています。県内中小企業がＤＸ化、ＡＩ活用にまで進めていくためには、こうした課題が壁と考えられます。

一方で、議員から例示で挙がっているような、何から手をつけてよいか分からないとか、経営者の感度が低いなどの声もあることからすると、人材や技術的なものばかりではなく、デジタル技術を導入しようとする意識や意欲も大きな壁であると考えております。

次に、ＤＸ推進事業の手応え、課題の評価についてです。

しまねＤＸ推進事業は、先ほど申し上げた現状や課題を踏まえて構築してきました。まず、デジタル化の取組がまだ初期段階にあることを踏まえ、何から手をつけてよいか分からないなど、取組前の段階の企業向けには、普及啓発を目的としてデジタル化に関する初歩的な内容、人材がいない、ノウハウがないという企業向けには、他の企業の取組事例や効果的なデジタルツールの紹介などを内容としたセミナーや相談会等を開催するなど、意識改革や人材育成、ノウハウ不足のサポートをしてきました。また、デジタル導入を促すとともに、資金不足の課題に対応する補助金による導入支援のほか、専門家によるサポートも実施しております。こうしたセミナーの参加や補助金の活用件数は増加してきました。

また、新サービスの創出やビジネスモデルの変革などのＤＸやＡＩ活用の段階を目指す企業には、産学金官によるコンソーシアムを組んで伴走支援をしており、実際にＤＸのモデル的な事例も出てきております。現時点ではまだデジタル化に取り組んでいない企業も数多くあることから、商工団体などの関係機関と連携して支援施策等の周知を図り、県内企業が取組を始めるよう推進してまいります。

最後に、既存の支援におけるＡＩエージェントの活用促進の強化についてであります。

デジタル技術の発展は日進月歩で、その最先端であるＡＩ技術は急速に発展しており、企業の生産性等を劇的に向上することが期待されています。こうした中で、県内企業が遅れることなくデジタル化の取組を進め、ＤＸ化、ＡＩ活用をすることは重要なことと認識しております。

先ほど申し上げた支援施策は、ＤＸ化やＡＩ活用といった高度なデジタル化の取組についても対象としております。一方で、導入による具体的な効果や費用対効果を含めて、最適なデジタル技術の導入を進めるという観点では、ＡＩ活用が適当かどうかは個々の企業の実態に応じて検討する必要があります。

県としましては、企業の取組実態やＡＩエージェントの発展を注視しながら、効果的な支援施策となるよう取り組んでまいります。

○議長（山根成二）　井手教育長。

〔井手教育長登壇〕

○教育長（井手久武）　初めに、教育委員会事務局の組織についてお答えします。

まず、働き方改革推進室は、教職員の働き方改革を組織的に推進し、教職員の負担軽減を図ることを目的として一昨年度に設置いたしました。

平成31年３月に策定しました教職員の働き方改革プランに沿って、県教育委員会が県立高校の中から働き方改革挑戦実施校を選定し、先導的な取組を推進したり、スクール・サポート・スタッフの小中学校等への全校配置を進めるなどして、教職員の１か月当たりの時間外在校等時間の平均は、このプランの策定前の平成30年度65.1時間が令和６年度33.5時間となり、ほぼ半減しております。

年次有給休暇の平均取得日数につきましても同様に10.1日が13.5日となり、3.4日分増加をしております。本年３月には、いわゆる給特法の改正を受けまして、島根県教職員働き方改革プランを策定し、今後は時間外在校等時間や年次有給休暇の取得日数などの新たな数値目標の下で、時差出勤制度や在宅勤務制度の活用など、教職員の働きがいと働きやすさを両立するための様々な取組を進めてまいります。

次に、教育ＤＸ推進室は、学びを支えるＩＣＴ環境を一体的、効率的に整備し、教育現場のＤＸを推進するため昨年度に設置いたしました。県立学校につきましては、教職員の業務の効率化を図るためのクラウド型校務支援システムを来年４月から稼働させることとしており、現在その準備を

進めております。このシステムの導入によりまして、新たなプランに定める時間外在校等時間の数値目標達成の一助にしたいと考えております。

また、県内で統一しました小中学校のクラウド型校務支援システムの導入について現在調整を行っております。市町村ごとにシステムの有無や更新時期、財政状況に違いがありますので、来年度以降、準備が整う市町村から順次稼働することを目指して今後も調整を続けてまいります。

２つの室の連携につきまして、例えば校務支援システムの導入などでは、業務の効率化と負担軽減を図るために、デジタル技術を活用する業務の選定､システムの導入に伴う業務フローの見直し、教職員向けの研修会の企画などにつきまして、２つの室が中心となって検討を重ねてきたところでございます。働き方改革の推進と教育ＤＸの推進は同時に進めていくべきものでありますので、引き続き２つの室の連携を図ってまいります。

次に、学校業務改善事例集の活用事例と、横展開に向けた取組についてであります。

学校業務改善事例集は、県立学校や小中学校の働き方改革を推進するため、平成31年３月に県教育委員会が作成いたしました。事例集には、職員朝礼の回数削減、教職員や生徒間の情報共有を円滑に行うためのデジタルサイネージの活用、夜間等の電話対応のための留守番電話の導入などの各学校で行われた取組を掲載をしております。県立学校長会や県・市町村教育長会議などを通じて周知を図っておりまして、各学校では事例集を参考に、それぞれの実情に合わせた取組を進めております。

また、教職員の意識改革や業務改善を目的として、働き方改革挑戦実施校による取組を、令和４年度から令和６年度にかけまして県立学校や小中学校の延べ42校において実施いたしました、実施校では、学校閉庁日の設定、夏季休業期間におけるフレックス勤務の実施、自動採点システムの導入などの取組を行っております。

令和７年度からは、同様の取組を伴走支援研修実施校として実施しておりまして、これらの取組につきまして、ワークショップ形式の参加型研修やオンラインによる講義型の研修、学校管理職向けのマネジメント研修などを通じて横展開を図り、各学校における具体的な業務改善につなげております。

今後は、実施校での取組を踏まえて、新たな改善事例を追加掲載するなど事例集の内容充実を図るとともに、各学校に周知してまいります。

次に、ＡＩを活用した業務自動化等への取組についてであります。

県立学校におきましては、生成ＡＩのサービス導入をしておりまして、日常的に生成ＡＩを利用できる環境を整えております。

また、教職員のＩＣＴ活用の研修を、各県立学校やＩＣＴ基盤管理担当者とＩＣＴ活用推進リーダーに対しまして、年２回ずつ実施しておりまして、生成ＡＩを活用した演習を取り入れるなど、積極的な活用を促しております。

現在、各学校ではこうしたＩＣＴ環境等を活用して、保護者への文書作成、授業用の教材や研修用資料の作成、部活動の指導メニューの作成など幅広く校務に生かしております。加えて、今年度教職員の校務利用に主眼を置きました国の生成ＡＩパイロット校事業の指定校に、松江南高校と津和野高校が採択をされておりまして、指定校では全国の先進的取組の情報提供や、国からのアドバイザー派遣を受けるなど、生成ＡＩを日々の校務に活用し、授業準備や学校行事などの業務効率化に取り組むこととしておりまして、今後その具体的な実践事例を他校に共有するよう計画をしております。

ＡＩによる業務の自動化につきましては、働き方改革を飛躍的に進める可能性があると思いますけれども､先ほど総務部長が答弁しましたとおり、セキュリティー面の検証など、安全性が十分に確認される必要があると考えております。

教職員の校務においては、まずは生成ＡＩを日常的に使いこなせるようにすることが大切であると考えておりまして、生成ＡＩパイロット校事業の実践事例の横展開をはじめ、ＡＩ活用を取り入れた研修を継続的に実施することによりまして、教職員のＡＩリテラシーの向上に努めてまいります。

最後に、ＡＩの活用による働き方改革の推進についてであります。

教職員が生成ＡＩを日々の校務に活用し、業務改善を進めることは、教職員の働き方改革のさらなる推進につながるものと考えております。

教職員の働き方改革の最終的な目的は、学校教育の質の向上を通した全ての子どもたちへのよりよい教育の実現であります。教職員が自らも学ぶ時間を確保しながら、健康な状態で生き生きと子どもたちの教育に邁進できるよう、生成ＡＩなどの先端技術も取り入れながら、働きやすさと働きがいを両立できる学校づくりに努めてまいります。

○議長（山根成二）　これをもって一般質問を終了いたします。

この際しばらく休憩し、午後１時から第１会議室で一問一答質問を行います。

午前11時59分休憩
午後１時３分再開

○副議長（吉田雅紀）　それでは、会議を再開します。

これより一問一答質問を行います。

質問の通告がありますので、議長が指名して順次発言を許します。

なお、質問は発言席において、答弁は自席において行うことといたします。また、発言時間は15分以内となっておりますので、遵守願います。

福井議員。

○福井竜夫議員　自由民主党議員連盟の福井竜夫でございます。

さて、令和８年度最初の定例会を迎え、開会後連日活発な質問戦が行われております。

私は、本日５つの項目について質問をさせていただきます。

それでは、早速質問に入ります。

最初は、本県が企業や団体、また自治体等と結ぶ協定についてお伺いいたします。

御承知のように、本県において包括業務協定等、様々な協定が多様性に富んだ相手方と結ばれております。これらの協定は平成の半ばくらいから始まり、最近でも新たな協定が結ばれたようです。また、各協定の担当部局も政策企画局をはじめ防災部や警察本部など、ほぼ全ての部局にわたっているようです。

そこで、まずこうした協定は県全体で何件くらいあるのか、またそのうち県の費用負担があるものはどれくらいあるのか、お伺いいたします。

○副議長（吉田雅紀）　小笠原政策企画局長。

○政策企画局長（小笠原唯真）　県が締結している協定数は、昨年度末現在で知事部局、病院局、警察本部などをはじめ全庁で約1,700本ございます。このうち、協定に基づいて実施した業務に係る費用を県が負担することとなっているものは、新型インフルエンザ等の感染症発生時の医療の提供や、災害時の物資の供給、家畜伝染病発生時の防疫体制業務など約1,100本でございます。

○副議長（吉田雅紀）　福井議員。

○福井竜夫議員　今、協定数をお伺いしましたが、非常に多くの協定があります。近年結ばれた協定については、各担当部局ともよく承知されていると思いますが、かなり古い協定等で協定内容等も締結当時とは時代が変わって、そぐわないものもあるのではないかと推察しますが、各部局にまたがる膨大な協定の一元管理等はどのように行っているのか、またこれらの協定の見直しや廃止等はどうなっているのか、現状をお伺いいたします。

○副議長（吉田雅紀）　小笠原政策企画局長。

○政策企画局長（小笠原唯真）　協定は、県の業務と密接に関わるものでありますので、実際の業務を所管する担当部局でそれぞれ管理をしております。

また、協定の見直しや廃止につきましては、法令の改正や社会情勢の変化があった場合や、実際の現場で、その協定に基づく業務に改善が必要な点があった場合などに必要に応じて行っております。

○副議長（吉田雅紀）　福井議員。

○福井竜夫議員　今の答弁で現状をお伺いしました。一元管理はなかなか難しいようですけども、それぞれの協定は各部局で管理、維持されているようですという答弁でした。

協定数が多いため、なかなか一元管理は難しいようですし、協定の数は年々増えていっているようです。まるでブームのように県から、民間企業から、団体からの申出により様々な協定が結ばれておりますが、これらの協定の有効性についてどのようにお考えか、お伺いいたします。

○副議長（吉田雅紀）　小笠原政策企画局長。

○政策企画局長（小笠原唯真）　協定の内容は多岐にわたっておりまして、災害や感染症、家畜伝染病の発生時など有事に関する協定が全体の約６

割、警察本部が締結する安全・安心なまちづくりや福祉の思いやり駐車場などの県民生活に関わる協定が約３割となっており、これらは地域の実情に精通した多くの県内事業者や団体の皆様に御協力をいただき、県の危機管理体制や県民生活を強く支えていただくものとなっております。

また、このほかにも、全国的に展開している民間事業者との包括的な業務提携などもございます。県の取組に関する情報発信、農林や商工などの産業振興、県民の健康増進など幅広い分野において、民間事業者が持つ資源や専門的なノウハウの活用が可能となっております。

今後もこうした協定を締結する際には、県民生活への効果や県内事業者への影響などを十分に考慮し、より効率的なものとなるよう努めてまいります。

○副議長（吉田雅紀）　福井議員。

○福井竜夫議員　今申されました、答弁にありましたように、県政を進める上で、県独自では十分に対応しにくい部分を、知見や専門性のある民間企業や団体等と協定を結び、一例として災害時の対応等のための協定等を結ぶのは悪いことではないと理解しておりますが､先ほど申されたように､県が結ぶ協定の相手方には、全国展開している大手民間企業等も含まれております。このような場合は、その効果だけではなく、県内において、県内の事業者等にどのような影響が出るかなども十分に考慮した上で、県にとって有効な協定を締結していただきたいということをお願いしておきます。

次の質問に移ります。次の質問は、県公共事業の執行についてお伺いいたします。

公共工事の発注においては、国、県、市町村において長年の経験則と作業効率等の実態調査に基づいた標準歩掛かりを使用し、これに調査による労務単価、資材単価等を組み合わせて単価表を作成し積算され、工事の予定価格が算出されております。地方公共団体における積算歩掛かりは、その多くが国土交通省、農林水産省等の直轄工事における標準歩掛かりを流用する形で定められております。

一方で、標準歩掛かりは地域特有の事情等を反映できていないため、結果的に予定価格が正確に算出されていない可能性があるといった点が指摘されております。

地方公共団体においてこの問題を解決するために、独自の歩掛かり設定をすることは認められていますが、本県において独自歩掛かり等の設定を行っているのか、土木部長にお伺いいたします。

○副議長（吉田雅紀）　横尾土木部長。

○土木部長（横尾和博）　公共工事の積算を行う際、一般的にその工種にどれだけの人数を要するのかを示す歩掛かりを使用しますが、島根県では原則として国が作成する標準歩掛かりを利用しております。

一方、標準歩掛かりでカバーされていない工種につきましては、工事ごとに複数社に対して歩掛かりの見積りを依頼し、その結果を用いて歩掛かりを設定してございます。このため、県内で施工することが多いにもかかわらず、標準歩掛かりがない工種などについては、見積り依頼の手間を省くなどの目的で独自歩掛かりを設定しております。

島根県における具体的な状況としましては、河川の護岸などに用いる大型ブロック積み工などの６つの工種で設定をしておるところでございます。

○副議長（吉田雅紀）　福井議員。

○福井竜夫議員　今、例も挙げながら県の独自歩掛かり設定の様子をお伺いいたしました。

島根県においては、県内での施工頻度は高いが、国の標準歩掛かりが設定されてない工種について、独自歩掛かりを設定されている例が多いようです。

業界団体等からのさらなる独自歩掛かりの設定を求める声もあると思いますが、この要望に対する対応はどうか、お伺いいたします。

○副議長（吉田雅紀）　横尾土木部長。

○土木部長（横尾和博）　近年では、業界団体から２件の要望を受けておりまして、そのうち平成27年度に要望がありました、路面に文字や矢印など複雑な白線をペイントする手動式の区画線工につきましては、平成28年度からの独自歩掛かりの設定をしてございます。

また、もう一件、令和６年度に要望がありましたのり面工事に関する歩掛かりにつきましては、現在独自歩掛かりの設定に向けた検討を進めておるところでございます。

○副議長（吉田雅紀）　福井議員。

○福井竜夫議員　今答弁をいただきました。業界団体からの要望自体は少ないようでございますけども､先ほどのその前の答弁にありましたように、標準歩掛かりや独自歩掛かりがない場合に行う見積り徴取は、受発注者ともに事業の執行に大きな負担を強いている側面もあります。

できるだけ発注時は標準歩掛かり、独自歩掛かりを使用することができれば、迅速に発注作業が進みます。また、独自歩掛かりを設定した場合は積極的に活用していただくことを望みますが、積極的な活用が行われているのでしょうか。実態をお伺いいたします。

○副議長（吉田雅紀）　横尾土木部長。

○土木部長（横尾和博）　先ほどお答えしました６つの工種のうち、手動式のペイント式区画線工など５つの工種につきましては、独自歩掛かりの活用実績は多いと認識してございます。

一方で、大型ブロック積み工につきましては、安価な従来型のブロック積み工を選定している工事が多く、独自歩掛かりの活用実績は比較的少ないと認識してございます。

なお、大型ブロック積み工ですけれども、施工の専門性が低く、また省人化が可能でございますので、国もこれらの点を評価するマニュアルを策定したところでございまして、大型ブロック積み工の独自歩掛かりの活用にもつながっていくものと考えてございます。

○副議長（吉田雅紀）　福井議員。

○福井竜夫議員　５つは独自歩掛かり、現在１つは国の動向を見ながら活用に努めていくという答弁であったと思います。この点につきましてはさらなる調査研究、また適用を求めて、次の質問に移りたいと思います。

次は、同じ項目の中で、県との契約における受注者に対する県の代金支払い時期についてです。

政府契約の支払遅延防止等に関する法律、支払遅延防止法において、支払いの時期については、契約書が作成されていない場合は受注者が適法な支払い請求をした日から15日以内、契約書が作成されている物品購入､業務委託の場合は30日以内、契約書が作成されている工事の場合は40日以内と規定されており、地方公共団体の契約もこれを準用することとされています。

島根県においても、支払遅延防止法の規定を準用しているようですが、工事の場合の40日以内は現在では随分長く感じます。事前に関係部局にヒアリングしたところ、40日ぎりぎりの例はあるものの、ほとんどが30日以内程度で支払われているとのことでした。

以上のことから、工事の場合の支払い期日を業務委託等と同じように30日以内に改正されればと提案いたしますが、どのようにお考えか土木部長にお伺いいたします。

○副議長（吉田雅紀）　横尾土木部長。

○土木部長（横尾和博）　本県における工事請負代金の支払い時期につきましては、政府契約の支払遅延防止等に関する法律を準用しまして、請求を受けた日から40日以内に支払うことと契約書で定めてございます。

議員の御指摘のとおり、現在大半の工事において請求から30日以内に支払いが行われております。一方で、工事請負契約は他の契約に比べ金額が大きく、手続も複雑で、書類の量が多いこともあり、書類の不備により手戻りが生じた場合などに、30日を超えて支払われた例も見られます。

そのため、支払い期間を短縮した場合、不測の事態が発生すると契約違反となるおそれがあることから、支払い手続を適正に行うためにも、40日という期間につきましては、引き続き現行どおりとさせていただきたいと考えております。

しかしながら、工事完成後早期に請負代金の支払いを受けることは、受注者にとって重要なことと考えてございますので、県としましては、上限の日数にかかわらず、できるだけ速やかに請負代金が支払われるよう今後とも努めてまいりたいと考えております。

○副議長（吉田雅紀）　福井議員。

○福井竜夫議員　解消されないけど、できるだけ早くということで、前向きの答弁をいただきました。

別の法令によっては、官から支払いをもらってから受注者、協力業者への支払いは30日以内という規定もございます。私としては、官からの支払いが早まれば、受注者から協力業者への支払いも早まります。早期の支払いにこれまでどおりに御努力いただきますよう、ぜひよろしくお願いしたいと思います。

次に、農林水産部が運用する漁業取締船「せいふう」と漁業試験船「島根丸」についてお伺いいたします。

時には危険と隣り合わせながら、なかなか意外と県民に知られていないこの２隻についてお伺いいたします。

まず、漁業取締船「せいふう」についてです。

「せいふう」は、七類港を母港とし、島根県沿岸の海域を管轄し、違反操業の防止指導、違反操業の検挙等を行っていると承知しておりますが、改めて、「せいふう」の能力や装備、職務の概要及び取締りの実績等をお伺いいたします。

○副議長（吉田雅紀）　山本農林水産部長。

○農林水産部長（山本拓樹）　漁業取締船「せいふう」は、現在５代目になりますが、これは平成28年に竣工し、軽い船体や高性能エンジン、横揺れ防止装置により、高速かつ安定した運航が可能となっております。また、多機能型レーダーや夜間に撮影が可能なカメラなど最新鋭の監視装置によって、悪天候下でも的確な取締りを行う能力を有しております。

その職務は、島根県沖合での秩序ある漁業と円滑な漁場利用に向けて、漁業者や遊漁者が島根県漁業調整規則などのルールを遵守するよう、国や隣県と連携して監視、取締りを行うとともに、違反事案に対しましては被疑者を検挙するものでございます。

昨年の取締り実績は、操業禁止区域内での操業疑いなどに対して注意指導が４件ございましたが、検挙にまで至った件数はございませんでした。

○副議長（吉田雅紀）　福井議員。

○福井竜夫議員　次に、漁業試験船「島根丸」について伺います。

漁業試験船「島根丸」は、現在新船を建造中で、本年７月に進水、来年３月に引渡しを受けることとなっております。「島根丸」は、浜田漁港を母港とし、資源量調査や海洋観測等の職務を行っていると承知しておりますが、改めて新船導入による「島根丸」の能力向上や活動内容、県内漁業者等にどのように試験結果等がフィードバックされているのか、農林水産部長にお伺いいたします。

○副議長（吉田雅紀）　山本農林水産部長。

○農林水産部長（山本拓樹）　現在運航している漁業試験船「島根丸」は、平成５年の竣工から30年以上経過し、老朽化により円滑な調査が困難となってきたため、令和６年度より新船の建造を進め、来年３月に竣工する予定となっております。

新船の建造に当たっては、より安全に、かつ効果的な調査が可能となるよう、船体を一回り大きくし、魚の種類やサイズを判別できる魚群探知機、船の周辺を広範囲に探索できるソナー、船上でのデータ処理システムなど最新鋭の機器やシステムを導入いたします。これによって操業の効率化を図るための漁具試験のほか、国の研究機関と連携して日本海の海洋環境調査や、イワシ、アジ、スルメイカなどの資源量調査に取り組んでいく考えでございます。

これまで試験船による海洋環境や資源量の調査で得られた結果につきましては、水温、塩分など分布状況や資源予測などの情報を県のホームページ等により公表してきております。

また、県が開催する報告会や漁業者の集会等におきまして、漁場環境や資源の現状、漁具試験の結果などを直接漁業者の方々に伝えて、漁具の改良や効率的な漁場選択といった面で漁業経営の安定化に役立ててきていただいております。

○副議長（吉田雅紀）　福井議員。

○福井竜夫議員　今答弁をいただきましたが、両船とも我が県の漁業のために重要な役割を担っていただいております。引き続き、安全に気をつけて職務を全うしていただければと思います。

次に、県内公立小中学校の今後について御質問いたします。

この質問は、昨年６月議会でもお伺いいたしましたが、高校については、現在の県立高校魅力化ビジョンに沿って考えると大きな再編はないと教育長も述べられております。

今回は、市町村が設置、運営している義務教育の学校について幾つかお伺いいたします。

市町村立の小中学校は、地域全体で子どもたちの学びを支える地域学校協働活動を通して、学校、家庭、地域の連携、協働が図られてきました。また、学校があることで家族での移住先の受皿となりやすいなど、地域の活性化に果たす役割も大きいと考えております。

そこで、まず地域振興部長にお伺いいたします。

中山間地域において、地域と学校が連携して取り組まれている活動についてどのようなものがあ

るのか、お伺いいたします。
○副議長（吉田雅紀）　加藤地域振興部長。
○地域振興部長（加藤正純）　県内の中山間地域におきましては、地域と学校が連携して様々な活動に取り組まれております。小さな拠点づくりの取組に関するものも含めまして幾つか事例を申し上げますと、学校の児童や生徒が地域に出向いて行っている活動としましては、近くの田んぼや畑に出かけて栽培から収穫まで農作業を地域の方から教わりながら、農業体験を一緒に行う取組、また過去に大きな災害が起こった場所に出かけて、地域の方から当時の様子を聞いたり、ハザードマップの確認を一緒に行う防災学習の取組などがあります。

また、地域の方が学校に出向いて実施している活動としましては、神楽の伝承や後継者の確保、育成を目的に、地元神楽団の団員の方が小学校に出かけて児童を指導し、教わった児童は学校の文化祭でその成果を発表している取組や、子どもの居場所づくりを目的に、住民ボランティアの方が学校の協力を得て小学校の空き教室を活用し、放課後子ども教室を運営されている取組などがあります。

このほかにも、空き店舗を改修した地域の交流拠点が、子どもの自主学習の場や地域住民との交流の場として活用され、世代間の交流が行われている取組や、地域の将来を考える話合いの場に小中学生も参画し、大人と一緒になって計画づくりを行った取組など、県内各地で様々な活動に取り組まれております。
○副議長（吉田雅紀）　福井議員。
○福井竜夫議員　今、中山間地の学校が地域の皆さんと一緒に、いかに地域づくりも兼ねて非常に重要な役割を担っているかということを聞かせていただきました。

しかしながら、子どもの少子化が様々な施策をもっても止まりません。そのような背景を持って、特に石見部全域や出雲部の中山間地域で小中学校の再編が計画中も含め進んでおります。文部科学省設置の「令和の日本型学校教育」を推進する学校の適正規模・適正配置の在り方に関する調査研究協力者会議においても、小中学校が１校ずつしかない１小１中の自治体が増える中、近隣市町村が連携した複数自治体による学校運営の検討を加速する考えを打ち出し、公立小中学校の統廃合の手引改定の必要を文部科学省に提言しております。

そこで、県教育委員会として、調査研究協力者会議の議論のまとめをどのようにお考えか、教育長にお伺いいたします。
○副議長（吉田雅紀）　井手教育長。
○教育長（井手久武）　文部科学省が平成27年１月に示しました公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引におきまして、適正規模、適正配置の検討に当たりましては、各地方公共団体において主体的に判断を行う必要があるとされており、公立小中学校の設置の在り方を最終的に判断するのは、学校設置者である市町村という基本的な考え方が述べられております。

この手引につきましては、人口減少の継続、学校を取り巻く環境の変化、いわゆる１小１中状態の市町村の割合の増加といった状況の変化を受けまして、議員御紹介の調査研究協力者会議で議論をされました。議論のまとめでは、本手引の基本的な考え方は引き続き妥当であるとされ、このほか本手引を広域化、総合化、現代化の観点から更新すること、加えて適正規模、適正配置について計画の策定や検討の加速等、市町村が留意すべき観点の追記が必要であると結論づけております。

こうしたことから、公立小中学校の適正規模、適正配置の検討に当たりましては、今後文部科学省におきまして更新される手続の内容を踏まえて、まずは市町村で御検討いただくべきものと考えております。

なお、更新の内容につきましては、県教育委員会としても注視してまいります。
○副議長（吉田雅紀）　福井議員。
○福井竜夫議員　その結果がまた文部科学省から出れば、市町村で検討をまずしていただくという御答弁であったと思います。

学校教育の主体がどこになるのかということは、近い未来の自治体の姿にも大きく影響を受けると思います。政府の地方制度調査会・税制調査会の委員を務める辻琢也一橋大学特任教授は、東京都の強さを、「お金があるからだけではなく、県のような広い範囲を担当しながら、上下水道、消防といった市の役割を果たしている、固定資産税なども国に任せるのではなく、一体として集め

ている。住民に身近な現場感覚を持った県として行政サービスを。また自治制度として考えた場合、東京都の本当の強さは県と市の機能が合体しているところにある」と述べられております。さらに、地方が生き残るためには、「地方もこれまでの県と市町村という役割分担を見直し、もっと協力、一体化しなければいけない」とも述べられております。

私も共感する部分がありますが、このような未来の自治体の姿を見据えると、島根県の小中学校は令和７年度末に８校減り271校となりました。令和８年度末にも何校か減る予定であると聞いております。参考までに、政令指定都市の広島市は204校を市で一括設置、運営されております。

この質問の冒頭にも述べましたが、１年前にも同様な質問をしております。知事も、学力の件に限ってだと思いますが、会見で、できれば市町村の教育長をやりたいぐらいだと述べられました。

そこで、知事にお伺いいたします。

これまで述べた情勢や背景から、本県において、もちろん設置者である市町村と協議をしながら、将来的に義務教育、小中学校を県立学校としていくことも検討していく時期が、地方行政の在り方も含め、近づいているのではないかと考えますが、見解をお伺いいたします。

○副議長（吉田雅紀）　石原副知事。

○副知事（石原恵利子）　公立小中学校の設置の在り方を最終的に判断するのは、学校設置者である市町村でございます。

近年の出生数の大幅な減少の影響で、将来的には市町村で設置する小中学校では、十分な教育環境が整わない状況になることもあるかもしれませんが、小中学校段階における教育は、まず地域と共にあるべきと考えており、例えば該当の市町村による一部事務組合をつくって組合立の学校を設置されるほうが、地域の思いや願いを酌んだ教育ができると思います。したがいまして、県立の小中学校設置については考えておりません。

○副議長（吉田雅紀）　福井議員。

○福井竜夫議員　予想したような答弁でございましたけども、ただ先ほど森山議員もありましたけど、これからＡＩ、生成ＡＩとかＡＩエージェント、もうすごい勢いで進んでいくと思いますけども、そんなことを考えると、実は地元の教育長とも何人かと話をしたんですけども、将来的にはとても１つの町ではできない。だけど、昔のように組合立というのはまた新しい組織が必要になる、非常に行政負担が多くなるということで、そのような背景もあって質問させていただきましたけども、このことについてはまたこれから先も問うていきたいというふうに思います。

最後に、公安委員の職務についてお伺いいたします。

錦田公安委員長においては、就任以来３年間、ほかの委員の方と共に、公安委員会制度の目的である、強力な執行権を持つ警察行政について、その運営の独善化を防ぎつつ、かつその政治的中立性を確保するため、警察組織の管理に努めてこられました。

間もなく３年の任期を迎えられるわけですが、これまで県公安委員としての職務遂行において苦労されたこと、あるいは特に印象に残っていること等、また公安委員の立場として日常生活において配慮されたことがあれば、お伺いいたします。

○副議長（吉田雅紀）　錦田公安委員会委員長。

○公安委員会委員長（錦田剛志）　公安委員会制度の目的は、議員御指摘のとおりでございます。教育委員会などとともに、さきの大戦後間もなく導入されましたこの制度の原点には、警察運営の住民統制あるいはレイマンコントロールと一般には呼ばれますけれども、こうしたものがあると承知しています。

したがいまして、私は委員に就任以来、県民の立場を第一に考え公務に当たってまいりました。とりわけ、困惑し、困窮する人々がどのような不安や要望を抱えているのか、そのことに深く思いをいたし、多くの方々の率直な声に耳を傾けること、現場の実情をつぶさに知ること、ここに重きを置いてまいりました。また、各種報道やインターネット等を通じて、県内外の治安情勢の把握、これを積極的に行いました。

そして、常に公安委員会制度の原点に立ち戻り、県警察の活動に今何が求められているのか、公安委員は今いかにあるべきか、このことを念頭に、警察が決して県民とかけ離れた組織とはならず、常に公正、公平に運営されるよう、その管理に努めたところでございます。

時には、警察活動がほかの都道府県警察の幾つ

かの不祥事のように、組織を守らんがための独りよがりな内向きの判断や、あしき秘密主義、前例踏襲主義に陥ってはいないか、各種法律の目的と一般の常識に照らし、本当に県民のためなのか、おかしいことはおかしい、分からないことは分からないと、委員をはじめ職員らと愚直に質疑応答を重ね、議論を交わしました。幸いなことに、本県警察の職員は、その都度誠心誠意、その説明責任をしっかり果たし、期待に応えてくれました。

任期中、私は各警察署や交番、交通管理センター、訓練施設などを視察する多くの機会を得ました。そこでは、住民との信頼を大切に、厳しい環境の中でも誇りと高い使命感を持って、暑い日も寒い日も冬も真夏も、日夜職務に励む警察職員の姿を、深い感銘と敬意の念を抱きながらかいま見ました。県民の平穏な暮らしは、こうした現場で懸命に働く多くの職員の不断の努力と献身、勇気により実現するものだと率直に感じました。改めて、警察活動が県民生活を支える重要な基盤だと認識したところです。

今後も治安情勢は変化し続けるものと思いますが、県警察には情勢に応じた柔軟かつ的確な対応を通じて、県民の一層の信頼と協力を得てその任務を全うし、力強く発展するよう心から期待します。

なお、補足ではございますが、議員お尋ねの日常生活で特に配慮しましたのは、宮司の務めとの両立でございました。それこそ一年中、祭りだ、神楽だと神事がございました。その都度直会、つまり盛大な酒宴が付き物でございました。お祭りの晩にも翌朝にも万一のことがあってはなりませんから、とにかく程々の直会、節度ある飲酒に心を砕きました。

任期は残すところ僅かとなりました。しっかり公務に励み、品行方正な私生活を心がけまして、職責を果たしたいと存じます。

３年間、議員をはじめ県民の皆様、誠にありがとうございました。

○副議長（吉田雅紀）　福井議員。

○福井竜夫議員　本当にすばらしい答弁ありがとうございました。お疲れさまでした。

今、私も言おうと思っていたんですけど、直会が、私も講演で聞いたことがございますが、しっかりと、任期が終わられたら盛大な直会をやっていただいて、御慰労されたらいいというふうに感じております。

以上で質問を終わります。ありがとうございました。（拍手）

○副議長（吉田雅紀）　現在、実は議会のホームページにおける議会中継におきまして、音声が出ないというトラブルが発生しております。ですから、ここで一旦休憩を入れさせていただきます。再開時刻は改めて放送にてお知らせいたします。よろしくお願いします。

午後１時37分休憩
午後１時52分再開

○副議長（吉田雅紀）　それでは、会議を再開します。

白石議員。

○白石恵子議員　無事音声も復旧したようでございまして、安心して質問に入らせていただきます。

今日は３項目質問したいと思っております。よろしくお願いいたします。

１点目は、県職員の獣医師不足についてでございます。

県職員の獣医師不足については、10年ぐらい前でしょうか、そのぐらいからいろいろ問題になっておりまして、確保の取組もされてきたと思いますが、まだ改善をされてはいないようです。

そこで、今年度の状況と、確保の取組を今までどのように進めてこられたのか、またその成果があれば、農林水産部、健康福祉部両部にまたがりますが、代表して農林水産部にお伺いをいたします。

○副議長（吉田雅紀）　山本農林水産部長。

○農林水産部長（山本拓樹）　県では令和３年度から獣医師の確保対策を大幅に見直してまいりまして、県内から獣医大学へ進学してもらう取組と、獣医大学を卒業した者の獣医師として島根に来てもらう取組、この２本の柱で対策を強化してまいりました。

県内から獣医大学へ進学者を増やす対策としましては、従来あった修学資金を貸与することに加えまして、まずは獣医の仕事を知ってもらうことが重要ですので、中学校、高校での出前講座や、職業紹介誌による広報やイベントでの紹介、こう

した取組を展開してまいりました。

また、２つ目の島根に来てもらう獣医師を増やす対策としましては、大学に対してのリクルート訪問に加えまして、それまで定型的に実施してきた獣医学生のインターンシップについて、学生の意見を踏まえてカリキュラムを見直すとともに、来県する旅費の支援を強化したほか、私立の獣医大学３校と獣医師の育成のための連携協定を締結した上で、それら協定大学からの学生の実習受入れや県との共同研究を行うことによりまして、在学中から島根県と学生との関わりを増やす取組を新たに開始したところでございます。

これらの取組の成果としましては、本県出身の全国の獣医大学生は令和３年度に10名ほどだったところ、令和６年度には21名にまで拡大するとともに、県の獣医師職員の募集に対する応募者、近年３名程度と低調だったところですが、今年度、令和９年度採用については、10名募集に対して10名の応募があったところで、成果につながりつつあると認識しております。

○副議長（吉田雅紀）　白石議員。

○白石恵子議員　いろいろな取組をされて、今年度応募が多かったのは大変喜ばしいことだと思っております。

しかし、今年度初めて10名ということで、これから同じような採用がもし見込まれるとしても、年齢層を見ると、20代、30代がどうしても少なくなっておりまして、今後年齢が上がってきたときに、獣医師の仕事の維持が難しくなるんじゃないかなというふうな思いもあります。どんな対策を取っていかれるのか、同じく農林水産部長にお伺いいたします。

○副議長（吉田雅紀）　山本農林水産部長。

○農林水産部長（山本拓樹）　現在20代、30代の獣医師職員は、健康福祉部が25名中９名、農林水産部が33名中11名で、両部を合わせると全体で34％になりますが、このうち20代は僅か３名であって、近年新規の採用が低迷しているところでございます。

こうした中、まずは先ほどお答えしたような確保対策を強化して、獣医師の採用を増やすことで、その年齢バランスを改善していくことに努めていきたいと思いますが、当面の対策としましては、獣医師の仕事を維持していくために、健康福祉部では獣医師でなければならない食肉衛生検査所の屠畜検査員を優先的に確保した上で、獣医師以外で担える保健所の業務については、他の職種での対応を進めてきております。

また、農林水産部では、野生イノシシの豚熱検査の業務について外部委託をするとともに、農家に対する衛生指導等の業務については獣医師以外でもできますので、農業職の普及職員の協力を得る、こうした工夫をしながら業務を維持しているところでございます。

○副議長（吉田雅紀）　白石議員。

○白石恵子議員　これからもしっかり取り組んでいただきたいなと思います。

私たちもコロナ禍を経験して、人のウイルスとか感染症対策に対して、獣医師の皆さんが非常に重要な役割を果たしておられるということに改めて気づいたところでございます。コロナは収まりましたけど、もう既にハンタウイルスなど新しいウイルスの感染も発生しておりまして、動物由来の感染症の備えもあるということもありますから、健康福祉部に獣医師を配置しておくことはとても重要だと思っております。

農林水産部、健康福祉部が連携して獣医師の配置が確実に維持できるようにすることが必須だと思いますが、今年度両部の業務体制を変更されたと聞いておりますが、その意図と見込まれる成果をそれぞれの部長にお伺いいたします。

○副議長（吉田雅紀）　周山健康福祉部長。

○健康福祉部長（周山幸弘）　健康福祉部では、本年４月の組織改正により、薬事衛生課内に獣医衛生管理室を設け、これまで保健所に分散して配置していた獣医師を集約した上で、各保健所の動物関連業務を支援することといたしました。

これにより、限られた獣医師が効率的に業務に当たることができるようになるとともに、ＯＪＴを通じた人材育成の強化を図ることができ、バックアップ体制が充実したことで、休暇などの取得も容易になると考えております。

また、経験のある複数の獣医師が関わることで、動物虐待などの困難な課題に対する組織としての課題解決能力を高めることや、感染症などに対する危機管理対応を強化することも目指しております。さらに、資格を生かせる業務を集約したことで、獣医学生の就職先としての魅力が向上し、獣

医師の確保にもつながると考えております。
○副議長（吉田雅紀）　山本農林水産部長。
○農林水産部長（山本拓樹）　農林水産部では、今年度からの組織改正によりまして業務の効率化を図るとともに、ＯＪＴによる若手職員への技術の伝達と、中堅職員のマネジメントスキルの向上を狙いながら、あわせて県内でも発生が懸念されます家畜伝染病のリスク等に対応するための危機管理体制を強化しているところでございます。

組織見直しの具体的な内容としましては、従来松江市、安来市、隠岐郡を管轄する松江家畜保健衛生所と、出雲市、雲南市、仁多郡、飯石郡を管轄する出雲家畜保健衛生所という体制だったところ、松江家畜保健衛生所の管内で養豚がなくなり、また養鶏が２戸のみとなったことから、本年度から両者を統合し、東部家畜保健衛生所とし、松江及び隠岐にはそれぞれ新たな東部家畜保健衛生所の支所を配置したところでございます。

また、大田市におきまして大規模養鶏場や新たに開場した肉用牛農場、また農林大学校肉用牛専攻等に対しての危機管理の指導やサポートの必要性が増していることから、川本家畜保健衛生所の大田駐在を農林大学校内へ新たに設置したところでございます。
○副議長（吉田雅紀）　白石議員。
○白石恵子議員　人がいない中での本当に考えた末の集約かなというふうに聞かせていただきましたが、いずれにしても採用人数を継続的に確保しなければならないというふうに考えております。

今年度の採用応募者が先ほど２名ぐらいから10名に増えたということでございましたが、今後それが継続していくかどうかはまだ分かりませんし、今までの例ですと、採用しても採用辞退が相次ぐとか、あるいは入ってもらったけど、途中で辞職するとか、そういうことが相次いでおりますので、決して安心はできないと思っています。そもそも獣医学部がある大学が日本全国で少ない、その中でどの都道府県も同じ問題を抱えているのではないかと思います。

そのため、まずは学生のうちから、高校生のうちから、行政獣医師という仕事を知ってもらうことが大事だというふうに考えます。現在、獣医学部の学生に対して、行政獣医師の仕事を理解してもらうために取り組んでいることがあれば、お伺いをいたします。
○副議長（吉田雅紀）　山本農林水産部長。
○農林水産部長（山本拓樹）　行政獣医師の仕事の理解促進に向けまして、県としましては大学を訪問する通常のリクルート活動を継続しながらも、令和３年度からは取組を大幅に強化したことで、令和７年度までの間にインターンシップには16の獣医大学から121名、また学外実習には協定大学から36名の学生に来県いただき、実際に県の職場や仕事を体験してもらうことができました。

また、昨年度には、県の職員として働きながら、家畜を診療する技術の習得や、大学の学位の取得が可能なこと、公衆衛生分野では人の感染症対策にも従事できることなど、島根県の獣医師になる魅力を紹介するリーフレットを作成し、大学生向けに配布するとともに、ＳＮＳ等で発信しているところでございます。
○副議長（吉田雅紀）　白石議員。
○白石恵子議員　県としてもいろいろな取組をされていますけれども、恐らくほかの県も同じような感じではないかなというふうに思っておりまして、やっぱり一歩進んだ取組が必要ではないかなという気がしております。

一例ですが、４月にＤＸ懇話会で広島に視察に行きました。人材確保について非常に興味深い取組を聞かせていただいたんですが、産学官の連携によりまして、広島大学と連携して、前期、後期で合計８か月、２か月間大学で学ぶという取組で、研究発表は卒論の代わりで、派遣されている間は給料も払われる、職員として扱うというふうな非常に画期的な取組だなというふうに思いました。

もちろん、同じような取組は難しいということは分かっておりますが、やはり連携する獣医学部の大学と協議をして、さらに魅力的なインターンシップの在り方を検討してはどうかなというふうに思いました。農林水産部長のお考えをお聞かせください。
○副議長（吉田雅紀）　山本農林水産部長。
○農林水産部長（山本拓樹）　近年、島根県職員として就職している獣医師の多くがインターンシップの参加者でございまして、議員御提案のとおり、魅力あるインターンシップの提供、連携している大学と提携したインターンシップの提供が獣医師の確保に必要だと考えております。

令和３年度から実施しておりますインターンシップでは、大学生の意向を最大限反映させて、２日から２週間程度と日程を柔軟に組めるようにするとともに、研修先も希望に合わせて健康福祉部と農林水産部、両方の機関で実習する場合や、一方のみにする場合、また場合によってはＮＯＳＡＩ家畜診療所を加えたりと、隠岐地域の機関で受け入れたりと工夫を凝らして実施しているところでございます。

今後もインターンシップを体験した学生の意見を反映させながら、さらに学生にとって魅力あるインターンシップとなるよう、両部が連携してカリキュラムを検討してまいります。

○副議長（吉田雅紀）　白石議員。

○白石恵子議員　よろしくお願いしたいと思います。

そして、もう一点ですが、やっぱり獣医師を目指してもらうためには、小さいときから動物に触れる機会、特に行政獣医師だと大型動物だと思うんですけど、そういった機会や、それから本当いろいろある獣医師の仕事について、しっかり知ってもらうということが大事だというふうに思います。

出雲農林高校では、大型動物を扱う動物科学科というところがあるんですけど、そういった高校から学んでいる生徒をはじめとして、やっぱり小さいうち、小中高校生に対して行政獣医師に興味を持ってもらうために、今のところどういう取組をされているのか、お伺いいたします。

○副議長（吉田雅紀）　山本農林水産部長。

○農林水産部長（山本拓樹）　県としまして、将来の獣医師の卵である県内の中高生に、まずは獣医師の仕事について興味を持ってもらうことが重要と考えております。そして、学校のキャリア教育の時間で学生に直接獣医師の仕事を紹介する、職業紹介の副読本に獣医師の仕事内容を掲載する、学校給食牛乳に獣医師の仕事紹介ウェブページへ誘導する広告を掲載するなど、学校現場と連携して獣医師の魅力を発信しているところでございます。

また、松江市内や出雲市内で開催される産業イベント等に、島根県獣医師会と連携してブースを出展し、お子さんや親御さんたちに獣医師の仕事を模擬体験してもらう取組も実施しております。

○副議長（吉田雅紀）　白石議員。

○白石恵子議員　私が小さいときなんかは、まだ田んぼも機械化されてなくて、牛が耕しているような時代でしたので、町部で育ってもそういうのを見る機会、大型動物を見る機会があったんですけど、今の子どもたちはほとんどないと思います。ぜひ大型動物に触れる機会というのを積極的につくっていただければというふうに思います。

先ほども申し上げましたけれども、やっぱり全国的な獣医師不足の背景として、獣医学科のある大学が全国で17校しかなくて、そのうち６校が東京周辺に集中しているということが挙げられるというふうに思います。

また、業務の責任が重いにもかかわらず、民間の小動物のクリニックのほうが給与が高いみたいな給与差があることも不足の原因と言われています。この点に関しては、やっぱり県ではもう限界があると思っていまして、国の対応が必要だと思います。今まで全国知事会として、国に今まで言ったような要望を上げられていますが、それはそれとして、島根県としてこんな大変なんだという窮状を国に訴えるということは大切なことだと思います。

国に対して、獣医学部を擁する大学のない県の厳しい実情を訴えて、地方に獣医師が定着するような施策の実施と、偏在解消につながる取組を独自に展開する県に対する財政的な支援を求めるなど、もっと積極的な関与を国に要請することについて、知事のお考えをお聞かせください。

○副議長（吉田雅紀）　石原副知事。

○副知事（石原恵利子）　獣医師不足につきましては、獣医大学が都市部に集中し、さらに獣医師が地方より都市部に、公務員より民間に偏在していることが大きな課題だと認識しております。

こうした考えから、県としましては偏在是正につながる獣医師養成確保修学資金給付事業への十分な予算の確保や、獣医大学の学生へ公務員獣医師の社会的役割を大学カリキュラムの中でしっかり伝えることなどをこれまでも国へ要望してきております。

また、公務員獣医師の確保につきましては、多くの道県が苦慮していることから、全国知事会としても獣医師の処遇改善や偏在の是正などを国へ要望しております。

議員御提案の国への要請につきましては、引き続き国へ偏在解消につながる施策の実施を求めるとともに、県が独自に行っている取組に対する支援、例えば特別交付税を措置することなどを求めてまいりたいと思います。

○副議長（吉田雅紀）　白石議員。

○白石恵子議員　ぜひ重点要望なのでしっかり訴えていただきたいと思います。よろしくお願いします。

次に、性暴力の証拠採取についてお伺いいたします。

今まで島根県では、警察に被害届を出さなければ性暴力の証拠採取が受けられませんでした。しかし、今年の１月15日から、将来被害届を出すことになった場合に備えて、本人が望めば採取できる仕組みが整えられたことは、とてもうれしく思っております。

仕組みとしては、被害者が望めば、県女性相談センターの業務の一つである性暴力被害者支援センター「たんぽぽ」の職員による同行支援により、県立中央病院において無料で証拠採取が行われます。しかし、「たんぽぽ」が相談を受け付けていない休日、夜間は、一般社団法人しまね性暴力被害者支援センター「さひめ」が県から委託されて対応することになっています。「さひめ」の相談員はボランティアですが、みんなやる気を持って研修を受け、備えております。ですが、私は少し気になる点もありまして質問をさせていただきたいと思います。

まず、休日、夜間は、「さひめ」に委託しているというのは、その理由をお聞かせいただきたいと思います。

○副議長（吉田雅紀）　周山健康福祉部長。

○健康福祉部長（周山幸弘）　性犯罪や性暴力の相談については、県の性暴力被害者支援センター「たんぽぽ」が窓口となり対応していますが、以前は休日、夜間の対応は行っておりませんでした。全国的に休日、夜間の対応が少なかったことから、令和３年10月に国において全国共通の夜間休日対応コールセンターが設けられ、現在はこれを利用して、休日、夜間を通じて相談に対応しております。

コールセンターへの相談内容によっては、医療機関に同行するなどの現地での緊急的な支援が必要となりますが、県の体制ではこの対応が難しいため、「さひめ」への委託により対応してもらっております。

○副議長（吉田雅紀）　白石議員。

○白石恵子議員　「さひめ」は、火、水、土曜日の17時半から21時半まで電話相談とメール相談を行っておりまして、この間に証拠採取を望まれる被害者に対しては、メンバーの産婦人科医師の指導の下、同行支援を行うことになっております。

「さひめ」が証拠採取に当たる場合、県に一報を入れるべきではないかと、今県に一報を入れるという制度にはなっていないので、ですがやっぱり県の責任上、知っているということが必要だと思うので、県に一報を入れるべきではないかと思いますし、また「さひめ」というのがどういう団体なのか、誰もが知っているわけではないので、マニュアルなどにきちんと明らかに記載をしていただきたいというふうに以前からお話をしていましたが、改めて実施主体である県の責任として、「さひめ」が証拠採取に関わるときには、夜間であれ休日であれ、女性相談センターの責任者に一報を入れる必要性について改めてどう考えられますか、伺います。

あわせて、女性相談センターが作成したマニュアルには、「さひめ」がどういう団体か、どう関わるのか全く書かれていませんが、責任上も、休日、夜間には民間の支援団体「さひめ」が対応するという記載があるべきだと私は思っております。２点について県の認識をお伺いいたします。

○副議長（吉田雅紀）　周山健康福祉部長。

○健康福祉部長（周山幸弘）　証拠採取においては、これまでも「さひめ」と「たんぽぽ」が連携して対応することとしておりますが、事案が発生したことを県としても承知しておく必要があることから、一報をいただくことは重要だと考えております。

また、「さひめ」の役割や位置づけをあらかじめマニュアルに明確化しておくことも、医療機関とのスムーズな連携につながると考えられます。こうしたことについては、以前から御意見をいただいており、先般「さひめ」の了解が得られたことから、マニュアルに記載することといたしました。

○副議長（吉田雅紀）　白石議員。

○白石恵子議員　確認ですが、一報も入れるということで了解になったわけですね。ありがとうございます。ぜひよろしくお願いいたします。

改めて、「さひめ」は民間団体ですし、会員がボランティアで会費を出し合って運営しております。立ち上げてから10年以上がたちまして、設立メンバーも年齢を重ねまして、退会をされた方もいらっしゃいます。その分、若いメンバーも順次入会はされておりますので、もちろん当分の間は十分対応できると考えていますが、もし将来的に「さひめ」の活動の維持が難しくなったときに、県が責任を持って、休日、夜間も対応することが必要になるだろうと思っております。将来のことを考えて、在り方をどのように考えておられるのか、お伺いいたします。

○副議長（吉田雅紀）　周山健康福祉部長。

○健康福祉部長（周山幸弘）　「さひめ」のメンバーの皆様には熱心に取り組んでいただいており、県としましては引き続き「さひめ」と連携しながら対応してまいりたいと考えております。

仮に、「さひめ」への委託が維持できなくなった場合については、他県の対応状況も参考に対応したいと考えております。

○副議長（吉田雅紀）　白石議員。

○白石恵子議員　他県の対応状況ということをもう少し詳しく教えていただけませんか。

○副議長（吉田雅紀）　周山健康福祉部長。

○健康福祉部長（周山幸弘）　性暴力被害者支援センターについては、直営で運営している県が８県あり、このうち夜間、休日の緊急対応について外部に委託しているのは島根県のみであります。その他の都道府県につきましては、犯罪被害者サポートセンターやＮＰＯ法人、病院、看護協会などに、夜間、休日も含めて委託して運営されています。こうした事例を参考としていきたいと考えております。

○副議長（吉田雅紀）　白石議員。

○白石恵子議員　休日、夜間、外部委託をしているのは島根県だけということですので、イレギュラーな対応だということも言えるかなと思っております。最終的にやっぱり県が責任を持たないといけないと思っておりますので、今からどうするのかということについては、ぜひ考えておいていただきたいなというふうに思っています。いざというときに慌てないようにということで、準備をお願いしたいというふうに思いますので、よろしくお願いいたします。

最後に、女性相談支援員についてお伺いをいたします。

島根県だけの問題ではありませんが、ジェンダー平等がまだ道半ばでございます。ジェンダーギャップ指数は世界の中で118位と低迷をしておりますし、女性議員のパーセントもなかなか進みません。民間の女性管理職もなかなかいないという中で、女性であることで様々な困難に直面することが多いと困難女性支援法にも記載をされています。

そこで、この法律では女性相談支援員を県は配置を義務づけられ、市町村は努力義務とされています。しかし､先日の新聞報道を見ましたところ、市町村は全国的にも少ないですけれども、島根県内の市町村で置かれている人数も僅か８人ということでございました。置かれている市町村はどこでしょうか。そしてまた、置かれていない理由を教えてください。

○副議長（吉田雅紀）　周山健康福祉部長。

○健康福祉部長（周山幸弘）　先般新聞報道があった女性相談支援員の人数は、昨年度国が実施した全国調査において、人件費等に係る国庫補助金を活用して配置している市町村について報告したものであります。

今年度の調査では、国庫補助金の活用にかかわらず、女性相談支援員を配置している市町村について報告しており、４月１日現在で、松江市、浜田市、出雲市、雲南市、美郷町、津和野町、吉賀町、隠岐の島町の４市４町に計14名が配置されております。

配置のない理由としては、女性相談の件数が少ないことや、専門的知識を有する人材の確保が難しいことなどを伺っております。

○副議長（吉田雅紀）　白石議員。

○白石恵子議員　新聞報道よりもかなりたくさん置かれているということが分かりました。まだ置かれていない市町村もございますが、そういう市町村は困難女性に対して、誰がどのように支援をすることになっていますでしょうか。

○副議長（吉田雅紀）　周山健康福祉部長。

○健康福祉部長（周山幸弘）　困難女性支援法に

おいては、女性相談支援員の配置は市町村の努力義務とされており、配置のない市町村においても家庭相談員や母子・父子自立支援員などが女性相談窓口などにおいて、困難な問題を抱える女性からの様々な相談に対応しています。

また、自ら対応が困難な相談については、関係部署や関係機関などとも連携して対応が取られております。

○副議長（吉田雅紀）　白石議員。

○白石恵子議員　県としてはそういう状況をどんなふうに考えておられますでしょうか。

○副議長（吉田雅紀）　周山健康福祉部長。

○健康福祉部長（周山幸弘）　身近な相談窓口である市町村において、女性相談支援員の配置が進むことは、困難な問題を抱える女性の支援につながるものであります。ただし、職務に必要な能力や専門的な知識、経験も必要であることから、確保が難しい市町村もあります。

県としましては、女性相談支援員の配置がない市町村に配置を働きかけるとともに、相談に当たる職員の確保や人材育成が進むよう、市町村を支援していくことも大切だと考えております。

○副議長（吉田雅紀）　白石議員。

○白石恵子議員　困難女性支援法という法律によると、女性相談支援員は、発見に努め、相談者の立場に立って相談に応じ、専門的な技術に基づいて必要な援助を行う職務というふうにされていまして、任用に当たっては必要な能力、専門的な知識、経験を有する人材を登用するようにというふうに言われていますが、おっしゃるとおり、簡単にそんな人材は見つかるとはとても思えません。

県や市町村の女性相談支援員、またはそれ以外のさっきあった家庭相談員、母子相談員という名称であっても、困難を抱える女性の相談支援に関わる職員と、そしてその上司に対して、県はしっかりとした研修を丁寧に行い、育成をしなければならないと考えます。特に、相談員は会計年度がほとんどだと思いますので、上司の研修は大事だと思います。県の考えを伺います。

○副議長（吉田雅紀）　周山健康福祉部長。

○健康福祉部長（周山幸弘）　県が令和６年３月に策定した困難な問題を抱える女性への支援のための施策の実施に関する基本的な計画では、相談支援機関の機能強化を重点目標の一つに掲げ、県や市町村の担当職員の専門性向上研修に取り組むとともに、市町村への巡回訪問等による相談援助技術の向上を図ることとしております。

また、相談内容は多岐にわたり、相談者への丁寧なアセスメントや関係機関との連絡調整も担うことから、相談担当者が課題を抱えて孤立することもあるため、この計画では組織的なサポートが適切に行われるよう、各相談支援機関に対して情報提供や助言を行うこととしております。

引き続き、女性相談支援員等に対するスキルアップのための研修会等を開催するほか、相談機関の長等に対しても職員へのサポート体制の強化に向けて、専門家による講演や取組状況についての意見交換の機会を設けてまいります。

○副議長（吉田雅紀）　白石議員。

○白石恵子議員　よろしくお願いいたします。

困難を抱える女性が、女性相談支援員がいなくても相談できる窓口があること、市町村だけじゃなくて、県の機関でも相談できることをもっと周知すべきだというふうに思いますが、いかがでしょうか。

○副議長（吉田雅紀）　周山健康福祉部長。

○健康福祉部長（周山幸弘）　市町村においては、女性からの相談に対応できる窓口についてホームページに掲載するほか、11月の女性に対する暴力をなくす運動期間に合わせて、有線放送や広報誌など様々な形で周知が行われております。県においても、女性相談センターや児童相談所などの相談窓口をホームページで紹介するほか、相談窓口を掲載したチラシを作成し、普及啓発に努めております。

また、厚生労働省においても、困難な問題を抱える女性を支えるためのポータルサイトが設けられており、全国の都道府県や市町村の女性相談窓口も検索できるようになっております。

令和７年の県政世論調査によると、県や市町村などの女性相談窓口の認知度は17.9％にとどまっていることから、関係機関とも連携してさらなる周知を図ってまいります。

○副議長（吉田雅紀）　白石議員。

○白石恵子議員　以前にも御紹介しましたが、出雲市にあるフードバンクの調査では、シングルマザーのお母さんたちが、満足に御飯が食べられず、死にたいと思ったことがあるというパーセン

トが非常に高いです。そういう方々が相談できるようにしっかりと取り組んでいただきたいと思います。そのことをお願いをして質問を終わります。ありがとうございました。（拍手）

○副議長（吉田雅紀）　以上で本日の議事日程は終了いたしました。

次の本会議は６月23日に第１会議室で一問一答質問を行います。

本日は、これをもって散会いたします。

午後２時26分散会

会　議　録　第　７　号

（６月２３日）

島 根 県 議 会 会 議 録

令和８年６月23日（火曜日）

出 席 議 員（32名）

１番	中 村 絢	20番	高 橋 雅 彦
２番	森 山 裕 介	21番	岩 田 浩 岳
３番	河 内 大 輔	22番	生 越 俊 一
欠番		23番	山 根 成 二
５番	岡 崎 綾 子	24番	須 山 隆
６番	野 津 直 嗣	25番	池 田 一
７番	岡 本 淳	26番	中 島 謙 二
８番	岸 道 三	27番	角 智 子
９番	久 城 恵 治	28番	白 石 恵 子
10番	坪 内 涼 二	29番	尾 村 利 成
11番	原 拓 也	欠席	
12番	福 井 竜 夫	31番	中 村 芳 信
13番	多々納 剛 人	32番	大 屋 俊 弘
14番	内 藤 芳 秀	欠席	
15番	大 国 陽 介	34番	五百川 純 寿
16番	田 中 明 美	35番	福 田 正 明
17番	嘉 本 祐 一	欠席	
18番	吉 野 和 彦		
19番	吉 田 雅 紀		

欠 席 議 員（３名）

30番	園 山 繁
33番	絲 原 徳 康
36番	成 相 安 信

地方自治法第121条による出席者

副知事	石原恵利子
政策企画局長	小笠原唯真
総務部長	野間哲人
防災部長	伊藤徹
地域振興部長	加藤正純
環境生活部長	美濃亮
健康福祉部長	周山幸弘
農林水産部長	山本拓樹
商工労働部長	石橋睦郎
土木部長	横尾和博
島根かみあり国スポ・全スポ局長	渡部浩二
女性活躍推進統括監	周藤あさ子
会計管理者	森山悦子
企業局長	高宮正明
病院局長	今岡重之
財政課長	宇治郷将大
教育長	井手久武
公安委員会	
委員長	錦田剛志
警察本部長	中村振一郎
人事委員会	
委員長職務代理者	松浦芳彦
事務局長	小畑芳夫
監査委員	
代表監査委員	山口和志
事務局長	清水寛之

出席事務局職員

局長	奈良井浩人
次長	成相優
議事調査課長	規家幸枝
調整監	宮川真一
会計年度任用職員	落合年美
会計年度任用職員	門脇尚子

議　事　日　程（第７号）

令和８年６月23日（火）午前10時開議

第１　県政一般に関する質問及び知事提出議案に対する質疑

本日の会議に付した事件

１　県政一般に関する質問及び知事提出議案に対する質疑

午前10時３分開議

○議長（山根成二）　おはようございます。それでは、これより本日の会議を開きます。

日程第１、「県政一般に関する質問及び知事提出議案に対する質疑」を行います。

引き続き一問一答質問を行います。

中村絢議員。

○中村絢議員　皆さんおはようございます。自民党ネクスト島根の中村でございます。

まず、本題の質問に入ります前に、去る６月15日、参議院決算委員会の質疑において、ある国会議員から、自衛隊には経済的に厳しい子どもたちが行く、豊かな子どもたちは自衛隊にはならないという旨の発言がされた件について一言申し上げます。

この発言や一連の報道を見聞きした本県の自衛隊関係者、御家族、そして多くの県民の皆様方から、国権の最高機関である国会の場で自らの存在や志、家族の歩みを全否定されたようで深く傷ついた、強い憤りを感じるといった悲痛な声が私の下にも多く届いております。言うまでもなく、我が国の自衛隊員は高い志と崇高な使命感、そして国家、国民への無私の献身をもって日夜、国防や災害派遣という苛酷な職務に専念されています。今回の国会での発言は、現場で汗を流す隊員の尊厳を傷つけ、その存在を不当に卑下するものであり、到底看過できるものではありません。特定の職業に対する極めて不適切な認識であり、強い憤りを禁じ得ません。当該議員におかれましては、自らの立場を省み、深い猛省と誤った認識の峻厳なる是正を強く求めるものであります。

我が島根県にも、多くの隊員やその御家族が地域社会の一員として共に暮らしておられます。私たちは、地域を守り、国を守る彼ら、彼女らの名誉と誇りを地方議会の場からも断固として支え、守り抜いていかなければなりません。その点、執行部の皆様方にも御協力をお願い申し上げます。

それでは、質問のほうに入りたいと思います。

近年、島根県では少子化対策や子育て支援の拡充が進められておりますが、その中でも、妊婦の方が安心して外出できる環境整備は重要な課題であると考えております。その観点から、今回は思いやり駐車場制度について伺います。

県において、令和７年10月から、妊産婦の思いやり駐車場利用対象期間を、従来の妊娠７か月から産後１年までというものから母子手帳取得時から産後２年までへ拡大する見直しを行ったと承知しております。私は、この制度改正は大変意義あるものだと考えております。特に、妊娠初期は、つわりや体調不良、貧血などにより、長距離歩行や移動自体が大きな負担になる場合があります。そうした時期から制度を利用できるようにすることは、実際の妊婦の負担感に寄り添った改善であると評価しております。

そこで、伺います。

今回、利用対象期間を母子手帳取得時からへ拡大するに至った背景や経緯について、県としてどのような課題認識があったのか、またどのような声を踏まえて制度改正に至ったのかお伺いいたします。

○議長（山根成二）　周山健康福祉部長。

○健康福祉部長（周山幸弘）　このたびの改正の背景の一つは、妊産婦の方に対する利用証の発行件数が平成28年度と比較して令和６年度には約2.5倍に伸びていることがあります。妊産婦の利用ニーズを踏まえると、利用期間の拡大が子育て支援の観点からも有効であると判断いたしました。

また、この制度は他府県とも相互利用ができる仕組みとなっておりますが、母子手帳取得時から交付の府県も多くあります。同等の利用期間とす

ることが県民の利便性を高めることにつながると考えました。県民の方からも、双子の場合はより早くおなかが大きくなるので利用証を早く発行してほしいなど、利用期間の拡大を望む御意見をいただいていたことから、このたびの改正を行ったものであります。

○議長（山根成二）　中村絢議員。

○中村絢議員　ありがとうございます。現場の実情に応じて変えられたということ、大変いいことだと思います。

その上で、私は、今回の制度改正を行うのであれば、次に必要なのは制度を利用しやすくする仕組みづくりであると考えております。

現在、思いやり駐車場利用証を取得するためには、対象者が別途申請を行う必要があります。しかし、母子手帳交付時点では既に、妊娠確認や本人確認、住所確認など、利用証交付に必要な情報確認の多くが済んでおります。特に、島根県では中山間地域が多く、妊婦の方が改めて窓口へ赴くこと自体が負担となる地域も少なくありません。また、制度利用開始時期が早まったことで、体調が不安定な妊娠初期の方が申請対象となる以上、従来と同じ申請方法のままでよいのかという視点も必要ではないでしょうか。であれば、母子手帳交付時に、市町村と県が連携し、希望者へ思いやり駐車場利用証を同時交付する、あるいは母子手帳交付情報を活用して県が郵送交付を行うなど、より負担の少ない仕組みを検討すべきと考えます。

そこで、制度を利用できる制度にとどめるのではなく、必要な人へ自然に届く制度に改善していく必要があると考えますが、県の見解をお伺いいたします。

○議長（山根成二）　周山健康福祉部長。

○健康福祉部長（周山幸弘）　この制度につきましては、駐車できる区画数にも限りがあることから、対象者全員に交付するのではなく、必要とされる方に申請していただき、有効期限を付して交付しており、有効期限を迎えたものは返納してもらうこととしております。このため、母子手帳を取得された方に対して一律に交付はできませんが、市町村の窓口において母子手帳の発行手続に合わせて利用証の申請や交付ができるようにすることで、県民の利便性を高めたいと考えております。

利用証は、全て県で申請を受け付け、交付してきましたが、現在は17市町村でも申請受付や交付が行われており、このうち12市町村では申請と同時に利用証をお渡しできるようになっております。こうした対応が広がるよう、引き続き市町村に協力を求めてまいります。

○議長（山根成二）　中村絢議員。

○中村絢議員　御回答いただきましてありがとうございました。ただ、やはり使いやすい制度でしかないので、今後、自然と使えるような制度に変えていくことは必要だと思いますので、ぜひ引き続き議論していただきたいなというふうに思っております。

次の質問に移ります。

次の質問は、県内漁業における水産資源の維持管理についてお伺いいたします。

島根県は日本海に面し、サザエ、アワビ、イワガキ、魚類など様々な水産資源に恵まれており、これらは地域の漁業者のなりわいを支える重要な資源であるとともに、観光や食文化の面からも本県にとって大変貴重な地域資源であることは言うまでもありません。

水産資源について言えば、これらは一度減少すると回復に時間を要するものであり、将来にわたって安定的に利用していくためには適切な資源管理が欠かせません。そのため､県内においても､県の指揮の下、魚種や貝類等に応じて禁漁期間や採捕できる大きさの制限、漁具・漁法の制限など様々なルールが設けられているものと認識しております。

そこでまず、県内の漁業において、水産資源を維持管理するために現在どのようなルールが設けられているのかお伺いいたします。特に、禁漁期間や採捕サイズの制限など、資源保護の観点から行われている主な規制について具体的にお示しください。

○議長（山根成二）　山本農林水産部長。

○農林水産部長（山本拓樹）　水産資源の維持管理に係るルールとしましては、漁業の許可、漁業権の免許など漁業生産に関する基本的な制度を定めた漁業法のほか、都道府県知事が国の認可を受けて定める、例えば10センチ以下のアワビの採捕禁止など、採捕できる魚種やサイズなどを制限す

る島根県漁業調整規則があり、これらが公的な規制となります。

また一方で、例えば松江市の恵曇地区でのアワビの６月の採捕禁止など、漁業者や漁協が地域の実態を踏まえて漁業の禁止期間や漁具の内容等を定めた資源管理協定や漁業権行使規則などの自主的なルールがございます。

○議長（山根成二）　中村絢議員。

○中村絢議員　ありがとうございます。県が決めれるルールと、あと独自の漁港ごとでやっているルールが２種類あるということでした。ありがとうございます。

次に、近年の海洋環境の変化への対応についてお伺いいたします。

近年、全国的に海水温の上昇や海流の変化などが指摘されており、島根県沿岸及び沖においても、魚介類の捕れる時期や場所、資源の分布などに変化が生じているのではないかと感じております。実際に、現場の漁業者からも、以前と比べて捕れる魚種や時期が変わってきたという声を聞くことがあります。

こうした状況の中で、これまでの経験や過去のデータを基に定められてきた漁業のルールが現在の海の実態に合っているのか検証していくことは重要であります。もちろん、資源保護のための規制を安易に緩めるべきではありません。しかし一方で、海洋環境や資源状況が変化しているのであれば、漁業者の経営を守りながら資源を将来に引き継ぐためにも、最新のデータや現場の声を踏まえて、必要に応じて柔軟に見直していく姿勢が求められると考えます。

そこで、将来にわたって安定的に水産資源を利用し、漁業者の持続的な経営につなげていくためには、科学的なデータと現場の実感の双方を踏まえて検証した上で、禁漁期間やサイズ制限などのルールについても必要に応じて柔軟に見直していくべきと考えますが、県の見解をお伺いいたします。

○議長（山根成二）　山本農林水産部長。

○農林水産部長（山本拓樹）　気候変動などによって海洋環境や漁業資源が変化する中にありまして、水産資源を将来にわたって維持し、適切に利用していくためには、資源や漁業の状況に応じて、資源の保護、乱獲の防止に向けた規制を伴う資源管理に取り組んでいく必要があると考えております。県としましては、県の水産技術センターが行う資源調査の結果といった科学的知見を踏まえることを大前提としながら、これだけでなく経済的観点も考慮しつつ、漁業関係者との意見交換を密にして、規制の見直しを含めて適切な資源管理を随時進めてまいります。

○議長（山根成二）　中村絢議員。

○中村絢議員　ありがとうございます。例えば、サザエやアワビの産卵期とそれが高く売れる時期というのはリンクしてない部分でもありまして、当然、資源管理と漁業者の所得向上は両立させるのが大変難しい部分でもあるんですけども、かといって今、新規漁業者を増やしていくって取組されてるわけですので、今、新規で就業された方々が将来、10年後、20年後、困らないように、資源管理の在り方というのは今後考えていく必要があるのかなというふうに思いますので、引き続きぜひとも研究していただきたいなというふうに思います。

次に、島根県の進めるまめネットについてお伺いいたします。

まめネットとは、提供開始から10年以上が経過しているサービスであります。患者本人の同意の下、複数の医療機関を受診する場合や転院時などに必要な情報を円滑に引き継ぐため、医療機関の間で診療情報を共有するサービスを中心とした全県を結ぶネットワークです。これは、病院や診療所、薬局、介護施設などが情報を共有することで、より安全で質の高い医療、介護サービスの提供と県民の安心につながる大変意義のある取組であると評価しております。

一方、国においても医療ＤＸの推進が図られており、診療情報や健診結果を医療機関で共有する電子カルテ情報共有サービスをはじめとした全国医療情報プラットフォームの構築が進められております。

先日、医療関係者の方々と意見交換をする機会がありました。その中で、まめネットを大変評価する御意見をいただきましたが、まめネットと国が進める全国医療情報プラットフォームの関係性について、今後どちらを軸に活用していくべきか分かりにくいという声をいただきました。患者情報の共有や活用を進める上では、医療機関や介護

事業者に過度な負担や二重投資が生じないようにすることも重要であると考えます。

そこで、まめネットと全国医療情報プラットフォームについてお伺いいたしますが、まめネットと全国医療情報プラットフォーム、両者は医療機関の間で医療情報を共有する仕組みという点では共通しておりますが、それぞれの特徴、利用料金等の違いについてお伺いいたします。

○議長（山根成二）　周山健康福祉部長。

○健康福祉部長（周山幸弘）　まめネットは、参加している医療機関の診療録や検査、処方、看護記録等を含むカルテ情報を、患者さんの同意を得て、転院先の病院など他の医療機関が閲覧できる機能を持っており、昨年４月からは新たに画像データを共有する機能を追加しております。このほか､紹介状の送受信やウェブ会議サービスなど､幅広い機能も有しております。利用料金は、基本料金と使用サービスに応じた料金の合計額となっており、例えば診療所がカルテ閲覧の機能だけを使う場合は月額1,660円となります。

一方、国が進めている全国医療情報プラットフォームにおける電子カルテ情報共有サービスは、まめネットと同様にカルテ情報を医療機関間で共有する全国的なシステムでありますが、共有できるカルテ情報はまめネットほど詳細ではなく、画像データの共有はできません。現在、運用開始に向けて全国10地域でモデル事業が実施されており、毎月の利用料金はかからないとされております。

○議長（山根成二）　中村絢議員。

○中村絢議員　ありがとうございます。簡単に言うと、まめネットは情報が濃い、一方で有料であると。それで、国が進めるサービスについては、まめネットに比べて情報は薄いけども無料であるというところが、利用者側の目線はそこが大事なのかなというふうに思っております。御説明ありがとうございました。

次に、まめネットの利用状況についてお伺いいたします。

まめネットは長年にわたり運用されてきたサービスであり、多くの医療、介護関係者に活用されてきたものと考えます。まめネットの現在の利用登録者数や参加医療機関数、情報共有の実績について、どのように評価しているのかお伺いいたします。

○議長（山根成二）　周山健康福祉部長。

○健康福祉部長（周山幸弘）　患者さんがまめネットに診療情報の登録を同意する証明書として発行するまめネットカードの発行枚数は、本年４月末時点で８万1,291枚となっており、３年前の令和５年４月末時点の７万455枚から１万836枚、15％増加しております。

また、医療機関を含むまめネットの参加施設数は、本年４月末時点で1,072施設となっており、３年前の1,002施設から70施設、７％増加しております。

カルテの閲覧件数は、本年４月の１か月間で6,365件となっており、３年前の5,103件から1,262件、25％増加しております。

昨今、業務の効率化や負担軽減のため、各医療機関で医療ＤＸの取組が進められており、まめネットの利用の増加につながっているものと考えております。

○議長（山根成二）　中村絢議員。

○中村絢議員　ありがとうございます。近年、増加傾向ということで、これは県の皆様方の御努力によるものというふうに思っております。

次に、まめネットの利用状況に地域差があるとも聞いておりますが、その状況と今後の対応についてお伺いいたします。

○議長（山根成二）　周山健康福祉部長。

○健康福祉部長（周山幸弘）　医科診料所を例に挙げますと、本年４月末時点における参加施設とその割合は全県で272施設、49％ですが、圏域別では、松江圏域は75施設、37％、雲南圏域は16施設、48％、出雲圏域は100施設、70％、大田圏域は22施設、49％、浜田圏域は37施設、53％、益田圏域は10施設、21％、隠岐圏域は12施設、92％であり、益田圏域、松江圏域で低い状況となっております。

参加する施設を増やすための取組としては、現場のニーズに応える形で機能の拡充を図っており、昨年度はＣＴやＭＲＩ等で撮影した画像データを共有できるよう機能の拡充を行っております。さらに、病院間の転院調整を迅速、効率化することを目的とした運用ルールを策定するなど、運用面での支援も行っております。

住民のカードの普及率にも圏域ごとの差があり

ますが、高齢者など、特に情報連携が必要な方の取得が重要であり、引き続き各医療機関の窓口などにおいてカード発行を働きかけるほか、市町村とも連携し、広報紙等での普及啓発にも取り組んでまいります。

○議長（山根成二）　中村絢議員。

○中村絢議員　ありがとうございます。地域的な偏在があることがよく分かりました。やはりこれ情報共有して、例えば松江におられる方が重たい病気にかかって、ほかの市におられたときに、そこでも同じような環境で、環境といいますか、データが共有されてスムーズに受診できるというのがまさに持ち味といいますか、いい部分だと思うので、その大前提としてはどれほどシェアを増やせるかが大事だと思うんで、そこは引き続き100％に向けて努力していただきたいというふうに思います。

最後の質問に移ります。

国における医療ＤＸの推進や全国医療情報プラットフォームの整備が進む中で、県として、今後もまめネットを地域医療連携の基盤として維持、発展させていく考えなのか、または国の仕組みとの役割分担や連携強化を見据えているのか、今後の方針について知事の見解を伺います。

○議長（山根成二）　石原副知事。

○副知事（石原恵利子）　まめネットは、平成25年１月から運用開始して13年が経過したところでございます。この間、患者さんのカルテ情報の共有など、主に医療機関の間で利用するサービスに加え、在宅ケアの支援のための訪問看護や訪問介護情報の共有など、介護事業所も利用するサービスを追加するなど、現場のニーズに応える形で機能の拡充を図ってきており、その役割も医療から介護分野にまで広がってきております。

現在、国においては、全国の医療機関などが必要な診療情報等を共有できる全国医療情報プラットフォームの構築が進められており、業務の効率化や、より良質な医療やケアに向けて国が医療ＤＸを進める意義は大きいと考えておりますが、現時点での制度設計では、まめネットと比べて共有できる医療情報の内容が少なく、介護分野を含む様々な情報の共有は想定されておりません。県といたしましては、国の動向も注視しながら、まめネットの機能の充実とさらなる普及を進めるとともに、必要に応じて国のシステムとの連携を図り、国に対して課題や知見を示していきたいと考えております。

○議長（山根成二）　中村絢議員。

○中村絢議員　答弁いただきましてありがとうございました。一番大事なのは、現場におられる医療に関わってる方々、介護現場の方々が使いやすい制度をつくることが一番の本質の部分でもございますので、現場の方々からいただいた意見がまさに、これはどっちを軸に進めるんですかということで疑問が生まれてるのは事実でございますので、この認識をどのように現場の方々に、いいサービスをつくろうとして逆に不安をつくってしまってる、悩みをつくってしまってることにならないように、引き続き情報をしっかり共有、発信していただきまして、現場の方々がやりやすいような形を実現させていただきたいなというふうに思っております。

質問を以上で終わらせていただきます。答弁いただきましてありがとうございました。（拍手）

○議長（山根成二）　岩田議員。

○岩田浩岳議員　皆さんおはようございます。民主県民クラブの岩田浩岳でございます。ただいまから一問一答質問を行います。

その前に、丸山知事がこのたび御病気で入院されるということで、心からお見舞いを申し上げるとともに、本日も議会、リモートで今公務をなさってると伺っておりますので、きっと御覧になってるだろうなと思いまして、おはようございます。ぜひ、しっかりと体調を治して、再び県政運営の最前線に帰ってきていただきたいなと思うところでございます。

質問に入る前に、先日、私、常任委員会の調査に委員外で、高尾山分屯地、そして美保基地の航空祭の式典にお邪魔をいたしました。本県は、隠岐との緊急輸送、天候の悪いときとかに、しょっちゅう実は美保基地の航空機にお世話になっている事実がございます。また、高尾山分屯地にお邪魔した際には、半島防災の観点から災害資機材というのを非常にたくさん備えられておりまして、いざというときはここに避難することも可能だというお話を聞いて、改めて、平素何げなく我々生活をしてるんですが、我が国の主権を守る、また国民を守るために尽力していただいてる皆様に私

からもお礼を申し上げて、質問に入りたいと思います。

さて、その主権の話でございます。質問の最初は、18歳、19歳投票率と主権者教育について議論したいと思っているところです。

2016年に、18歳、19歳にも選挙権を付与しようということになりました。18歳、19歳の選挙権が付与されてから今年でちょうど10年になるわけなんですが、当初は主権者教育の大切さということが非常に議論もされました。ただ、これまで大きく投票率が上がることもなく、主権者教育、果たしてこれまで10年取り組んできて効果が本当にあったのかという疑問を抱かざるを得ません。

先般、開催をされました中国五県議会正副議長会議において、学校と議会が連携する主権者教育の推進について報告がございました。その中では、主権者教育は教育委員会や選挙管理委員会だけでなく、議会も主体となって取り組むべきものとされ、出前講座、模擬議会、議員との意見交換、主権者教育用リーフレット、特設サイト、実践事例動画の活用などが紹介をされたところでございます。また、政治的中立性への懸念や学校、教員の負担に配慮しつつ、より効果的な主権者教育を実現するため、学校と議会がさらに連携を深めていく必要があることも示されておりました。

さて、島根県における18歳、19歳の投票率の現状をどのように認識し、受け止めているのか、政治的関心度の高さと投票率の相関も含め、選挙管理委員長にまずお尋ねいたします。

○議長（山根成二）　大野選挙管理委員会委員長。

○選挙管理委員会委員長（大野敏之）　直近の国政選挙であります本年２月の衆議院議員総選挙における県内の投票率を申し上げますと、全体では55.46％であったのに対し、18歳では48.38％、19歳では25.82％となっており、いずれの年齢でも全体の投票率を下回り、19歳では特に低いといった状況は、平成28年の選挙年齢の引下げ以降、続いております。

なお、公益財団法人明るい選挙推進協会が昨年の参議院議員通常選挙に行いました意識調査によりますと、有権者の中で政治に対する関心が最も低い年代は19歳以下となっております。また、この調査によれば、政治に非常に関心を持っている人の94.8％が投票に行ったと回答しているのに対し、政治に全く関心を持っていない人では21.1％にとどまっており、政治に対する関心が低いほど投票に参加していないといった相関関係が示されております。

18歳、19歳の投票率が低い要因としましては、他の年代と比べて政治への関心が低いことに加え、進学等で県外に引っ越した際に住民票を移していない方が一定数存在することなどが考えられ、この年代の投票率を上げていくことは課題の一つであると認識しております。

○議長（山根成二）　岩田議員。

○岩田浩岳議員　御答弁ありがとうございました。19歳が低い点については、不在者投票制度が非常に手続が煩雑であるということを過去、私もこの議会の場で御指摘させていただいたところで、投票のしやすい環境を整えるということは全国的な課題だと私は思ってるところです。ただ、18歳、19歳の選挙に行かない理由の１位が、あまり関心がないからなんですね。これが、最も投票率の高い50代、60代は、適当な候補者や政党がないからに変わるわけです。つまり、関心がないから行ってないという人たちが多いというのは、これはやはり関心を上げたいですよね。

そんな中で、18歳、19歳の投票率アップに向けてどのように取り組んでいらっしゃるのか、選挙管理委員長に伺います。

○議長（山根成二）　大野選挙管理委員会委員長。

○選挙管理委員会委員長（大野敏之）　選挙管理委員会では、希望する学校に出向き、選挙に関する講義や模擬投票を行う出前授業を実施しております。また、学校で独自に取り組めるよう、講義や模擬投票の実施プランの紹介や資料の提供を行っております。さらに、主権者教育に関する知見、ノウハウを有する専門家を総務省が講師として派遣する主権者教育アドバイザー制度について学校に周知しております。このほか、小中高生を対象とした明るい選挙啓発ポスターコンクールを開催するなど、子どもの頃から選挙を身近に感じてもらえるような啓発にも取り組んでおります。

○議長（山根成二）　岩田議員。

○岩田浩岳議員　ありがとうございます。様々な取組をしようというアプローチはしていただいておりますが、例えば主権者教育アドバイザーの派遣実数でいうと、まだまだ少ない、限られた学校

にしか行けてないというのが現状だと認識しています。

さて、こうした中で、教育長、お尋ねをいたします。主権者教育の重要性についてどのようにお考えでしょうか、お答えください。

○議長（山根成二）　井手教育長。

○教育長（井手久武）　主権者教育は、政治や選挙に関する知識を習得させるにとどまらず、主権者として社会の中で自立し、他者と連携、協働しながら社会を生き抜く力や地域の課題解決を社会の構成員の一人として主体的に担うことができる力を学校の教育活動全体を通して身につけさせることを目的としておりまして、極めて重要なものであると考えております。

○議長（山根成二）　岩田議員。

○岩田浩岳議員　まさに、そのとおりだと思います。それでは、県立高校において主権者教育は、どの学年で、どのような内容や方法で実施されているのでしょうか。模擬投票、出前授業、議会見学、政策討論などの実施状況も含めてお答えください。

○議長（山根成二）　井手教育長。

○教育長（井手久武）　主権者教育は、各高校におきまして教育目標や育てたい生徒像に基づいて年間指導計画を策定し、特定の学年に限らず実施しております。全ての高校では、１年次または２年次に、公民科の必履修科目であります公共におきまして、民主政治の仕組みや選挙制度、社会参画の意義などにつきまして、海外の選挙制度と比較したり資料を基に話合いをしたりしながら学んでおります。また、総合的な探究の時間や生徒会活動などの特別活動におきまして、主権者として地域や社会の課題について考察を深めるとともに、討論や発表などを行っております。

それらの中には、選挙管理委員会に来校していただきまして選挙の仕組みや投票の仕方を学ぶとともに、模擬投票を実施する、市町村に対して政策提言を行う、議会を見学した後で生徒が考える地域課題について議員の皆様と意見交換を行うといった取組をしている高校もございます。

○議長（山根成二）　岩田議員。

○岩田浩岳議員　各学校でそれぞれ工夫をしながら取り組んでいるのだと思うのですが、取組にばらつきがあるというか、やっているところもあればやってないところもあると。何をチョイスするかということもそれぞれだということになっているのが現状じゃないかと考えております。

本県における身近な好事例として、島根大学法文学部の毎熊浩一教授が指導する学生グループ、ポリレンジャーの活動が挙げられます。彼らは、若者の目線から選挙啓発や高校への出前授業など、主権者教育の先進的な実践を今展開されているところでございます。こうした地域に根差した優れた資源や大学生の力を県立高校の現場でも積極的に取り入れ、連携を深めていくのはいいのではないかと考えるものでございます。

さて、主権者教育を選挙制度や投票方法の説明にとどめず、生徒自身の暮らしに関わる課題を考える実践的な教育へつなげてほしいと願うものでございますが、このことに関する所見を伺います。

○議長（山根成二）　井手教育長。

○教育長（井手久武）　主権者として社会の中で自立し、他者と連携、協働しながら社会を生き抜く力や地域の課題解決を社会の構成員の一人として主体的に担うことができる力を身につける上で、暮らしている地域の課題や日常生活に直接関わる課題など、生徒にとって身近な問題を取り上げることは生徒の社会参画意識を高めることに有効な手法であると考えておりまして、現に多くの高校においてこうした取組が行われているところでございます。

○議長（山根成二）　岩田議員。

○岩田浩岳議員　ありがとうございます。

全国都道府県議会議長会、全国市議会議長会、全国町村議会議長会では、令和５年４月に成立した地方議会の役割や議員の職務等を明確化することなどを内容とする地方自治法改正法を踏まえて、住民、特に子どもたちの議会に対する関心を高め、理解を深める主権者教育を国民運動として今進めているところです。

全国都道府県議会議長会が作成した主権者教育用リーフレット、特設サイト、実践事例動画などを島根県の県立高校における主権者教育でも積極的に活用してはどうかと考えるものですが、現在活用されている学校があるのかどうかということと、県教育委員会として学校現場への周知や活用促進を行う考えがあるのかどうかお尋ねをいたします。

○議長（山根成二）　井手教育長。

○教育長（井手久武）　全国都道府県議会議長会におきまして、主権者教育用の資料、御紹介もありましたリーフレット等でございますけれども、そういったものが作成をされているということにつきましては承知をしております。各学校での活用状況につきましては把握をしておりませんけれども、議会と連携をした主権者教育を行っている高校や議会に関心を持っている生徒もいることから、高校が議会と連携をした主権者教育を行う際に参考となる資料として周知してまいります。

○議長（山根成二）　岩田議員。

○岩田浩岳議員　私も実は詳しく知らなくて、議長会のホームページ見たら、非常に内容が充実してて驚いたんですね。本当は我々も主体的にやらなきゃいけないということで、我々の反省も込めて今回質問をさせていただいてるものでございます。

全国都道府県議長会は、主権者教育について、議会も主体となり、知事部局や教育委員会、選挙管理委員会などと連携して、議員自らが積極的に現場に出向いて地方議会や議員の活動を伝え、児童生徒、学生と意見交換することを提言しております。

県立高校において、県議会や市町村議会と連携した出前講座、模擬議会、議員との意見交換、議会傍聴などを広げていくことについて、県教育委員会の考え方をお尋ねいたします。

○議長（山根成二）　井手教育長。

○教育長（井手久武）　県議会や市町村議会と連携をした取組は、生徒が地方自治や議会の役割を身近に感じるとともに、社会や地域の課題について主体的に考える機会となりますので、主権者教育を推進する上で有意義なものというふうに考えております。現在も、一部の高校におきまして、議会の見学や議員との意見交換といった形で議会と連携をした学習活動が行われております。

主権者教育につきましては、各高校の判断によりまして、教育課程や地域の実情を踏まえながら、議会との連携以外のやり方も含めた多様な方法で取り組んでいるところでございます。県教育委員会としましては、引き続き、各高校の主体的な取組を尊重しながら、先ほど申し上げました議会との連携による主権者教育の有用性につきまして、議員から御紹介いただきましたリーフレット等の資料を活用し、周知してまいります。

○議長（山根成二）　岩田議員。

○岩田浩岳議員　ありがとうございます。ぜひともよろしくお願いをいたします。

さて、主権者教育というものを行う上では、政治的中立性の確保というものが不可欠になると考えております。一方で、政治的中立性ということを過度に、恐れるという表現が正しいかどうか分かりませんが、気にするあまり、現実の政治課題や意見の分かれるテーマを扱わなくなれば、主権者教育というものは恐らく形骸化するだろうと考えています。学校と議会が連携する、この実施をしている学校がまだまだ少ないんですが、その背景として、政治的中立性への懸念による学校側の配慮というか、消極的姿勢といいますか、そういったことも指摘されておりまして、３議長会では、学習指導要領に学校と議会が連携した主権者教育の推進をどうか明記してくれないかといったことを、これは文部科学省に対して求めているところでございます。

政治的中立性を守りながらも、学校教員が萎縮することなく現実の政策課題や社会的に意見の分かれるテーマを扱えるよう、県教育委員会としてどのような取組を行っているのかお尋ねをいたします。

○議長（山根成二）　井手教育長。

○教育長（井手久武）　主権者教育におきましては、議員御紹介いただきましたとおり、特定の政党を支持するための政治教育を行ってはならないという政治的中立性を確保することが必要であります。また、現実の具体的な政治的事象を取り扱うことにより、生徒が有権者として自らの判断で権利を行使することなどができるよう、具体的かつ実践的な指導を行うことが重要とされております。

したがいまして、県教育委員会では各高校に対しまして、政治的中立性を確保しつつ、現実の政治を素材とした実践的な教育活動、例えば授業の中で実際の選挙公報などを頼りに生徒が投票する候補者を決め、模擬選挙を行うこと、そういったことなどを通じまして生徒が有権者として適切に行動できるよう通知をしております。

また、主権者教育に関する教員向けの研修によ

りまして、政治的に意見の相違がある現実の問題を授業で取り上げる際に教員がより効果的な指導ができるようにすることで、生徒が社会や政治について主体的に考える力を育むことにつなげています。

○議長（山根成二）　岩田議員。

○岩田浩岳議員　日本の人口ってどんどん減ってまして、今、若年人口が少ないんです。だからこそ、少なくなった若い子たちがしっかり主権者としての意識を高めて、そして地域に、またこの国に主権者として役割を果たしていく、責任を果たしていくということの重要性というのは実はますます高まってると思いまして、こういった質問を今回させていただきました。また、この質問を聞いて、恐らく今日議場にいる議員の皆さんも何でも手伝うよと思ってくださったに違いないので、ぜひ一体となって頑張っていきたいと思いますので、どうぞよろしくお願いを申し上げます。

さて、質問の２点目は、盗難特定金属製物品の処分の防止等に関する法律への対応についてということで、県警察本部長に質問させていただきたいと思っております。

今年の６月１日から、国の新法である盗難特定金属製物品の処分の防止等に関する法律、ちょっと長いので略しますと、金属盗対策法といいますが、これが全面的に施行されました。この導入の背景は、太陽光発電施設などから銅線、ケーブルが盗難されるということ、こういった事件が全国的に深刻化する中で、盗難被害を防止する観点から公布されたものだろうと認識をしております。

まず、この法律の概要について、警察本部長、お知らせください。

○議長（山根成二）　中村警察本部長。

○警察本部長（中村振一郎）　盗難特定金属製物品の処分の防止等に関する法律、いわゆる金属盗対策法は、昨今、全国的に太陽光発電ケーブルをはじめとする銅製品の盗難被害が増加していることから、窃取された特定金属くずである銅の処分の防止を目的として制定されました。法律の概要は、主として、特定金属くず買受け業に係る措置として届出や本人確認などの義務化など、犯行に使用されるおそれが大きい工具の正当な理由がない隠匿携帯の禁止、被害に遭うおそれが大きい方への盗難防止に資する情報の周知であります。

○議長（山根成二）　岩田議員。

○岩田浩岳議員　御説明ありがとうございました。銅の価格がずっと上がってまして、それを背景に銅を取る犯罪者が増えたということで、こうした法律ができたということなんですが、実は本県では既に金属くず条例というのが長いことございまして、これは今回導入されたいわゆる金属盗対策法とどのような点で違いがあるのか、これについてお知らせください。

○議長（山根成二）　中村警察本部長。

○警察本部長（中村振一郎）　金属盗対策法における特定金属くずは銅に限定されておりますが、当県の金属くずの取扱いに関する条例における対象は金属全般であります。また、買受け業者が銅を買い受ける際には持ち込んだ相手方の本人確認を行わなければなりませんが、この法律では本人確認記録の作成、保存を義務づけるなど、条例と比べてより一層厳格化されております。

○議長（山根成二）　岩田議員。

○岩田浩岳議員　金属くず条例は、買受けを行う事業者さん皆さん届出をされておりまして、県内で800社を超えております。今回、法律ができたことで、これまでとどう違うんだろうという疑問が事業者さんの間でもあったようでございます。金属盗対策法施行前、直前の５月に、県内の金属くず取扱事業者から警察の窓口へ特定金属くず商の届出について問い合わせた際、具体的な手続や様式の案内が十分になされなかったために、事業者さん結構困惑をされたという声をいただいております。

今回の法律では、持ち込んだ方の本人確認書類の提示や記録が必要になり、これまでの条例よりもより厳格な対応が必要になっております。こうしたことが、これは実は買受けの事業者だけじゃなくて、持ち込む側の混乱も招くことが予想されています。今回、実際に買受けを行う事業者さんからヒアリングを行っている中で、これまでよりも厳格になった本人確認とその情報の保管が必要になったことによって、持ち込んだ方が、これまではそんなことなかったのになぜ私の免許証必要なんですか、身分証が必要なんですかということを逆に買受け事業者に対して言われて、ちょっとこちらも困惑したんですと。法律が変わったんでというような説明を一々しなければならないと

いったようなケースが結構発生したそうでございます。買い取る事業者はもちろんなんですが、持込みをされる方々にもこの法律についてしっかりと周知をしていただきたいと思うんです。

今後、どのように適切な指導、助言が行える体制をつくり、全県的な周知を徹底なさるのか、具体的な対応策についてお尋ねをいたします。

○議長（山根成二）　中村警察本部長。

○警察本部長（中村振一郎）　この法律の施行により、事業者などからの問合せに対し、適切な説明や助言を行えるよう、引き続き届出の窓口となる警察署などに指導を行ってまいります。また、法律に関するポスターやチラシの作成、事業者などへの案内文の送付、県警ホームページによる周知などにより、買受け側、売手側双方の不安を解消するための取組を行ってまいります。

○議長（山根成二）　岩田議員。

○岩田浩岳議員　ありがとうございます。金属盗対策法なんですけど、罰則がございまして、今、６月から８月31日までは移行期間だというふうに考えておりますが、それを過ぎると、現に罰則が適用になる可能性も出てくるはずでございます。ですので、しっかりとした周知をお願いして、私の質問を終わらせていただきます。ありがとうございました。（拍手）

○議長（山根成二）　この際しばらく休憩し、午前11時５分から再開いたします。

午前10時55分休憩
午前11時７分再開

○議長（山根成二）　それでは、会議を再開いたします。

引き続いて一問一答質問を行います。

岸議員。

○岸道三議員　皆さんこんにちは。民主県民クラブの岸道三でございます。事前通告に従いまして、本日は大きく２項目について質問させていただきたいと思います。それぞれ御答弁をいただきますようよろしくお願いいたします。

初めに、大橋川改修に係る現状と課題についてお伺いをいたします。

斐伊川、神戸川流域は、これまでに度重なる洪水被害を受けてまいりました。斐伊川は天井川であり、下流に日本海と水位差がほとんどない宍道湖・中海を有していることから、一たび氾濫すると、甚大な被害を及ぼしてまいりました。特に、昭和47年７月の水害は被害が大きく、斐伊川・神戸川流域住民の生命、財産を守るため、県は昭和50年に斐伊川・神戸川の治水に関する基本計画を策定しています。

その内容は、上流では洪水調整、流水の正常な機能維持のための尾原ダム、志津見ダムの建設、中流では洪水時の水を分流し、水位を低下させる斐伊川放水路の建設と本川改修、下流では洪水を安全に流下させるための大橋川改修及び宍道湖・中海の湖岸堤防整備の３つで、治水３点セットあるいは平成のおろち退治と呼称されています。

また、河川整備基本方針は、150年に一度の確率の大雨を、上流、中流、下流が一体となって、斐伊川・神戸川流域全体を洪水による被害から守ることが示されています。既に、上流の志津見ダムは平成23年、尾原ダムについては平成24年、斐伊川放水路は平成25年に完成、運用開始され、残るのは下流の大橋川改修及び宍道湖・中海の湖岸堤防の整備であり、早期の完成が待たれております。

そこで、大橋川改修及び宍道湖・中海の湖岸堤防の整備における進捗状況につきまして、土木部長にお伺いをいたします。

○議長（山根成二）　横尾土木部長。

○土木部長（横尾和博）　大橋川改修及び宍道湖・中海の湖岸堤整備ですけれども、国の直轄事業として実施されておりますが、平成22年９月に策定されました斐伊川水系河川整備計画に基づきまして、下流部の中海湖岸堤の整備、大橋川における狭窄部の拡幅及び浸水被害の危険性の高い箇所への堤防整備が優先的に進められておるところでございます。

県内における進捗状況につきまして、中海では５か所の湖岸堤整備が完了し、現在、２か所で事業中でございます。また、大橋川では、向島地区など４地区において計画高水位までの堤防や天神川水門などの整備が完了し、現在、東本町地区や朝酌矢田地区など沿川各地区で堤防整備等が進められておる状況でございます。

○議長（山根成二）　岸議員。

○岸道三議員　平成25年の斐伊川放水路完成、運

用開始以降、既に20回の斐伊川放水路での分流が実施されております。上流のダムと併せて、宍道湖・中海・大橋川流域においては洪水時に水位低減が図られていると思っています。

そこで、分流時における治水効果について、土木部長にお伺いをいたします。

○議長（山根成二）　横尾土木部長。

○土木部長（横尾和博）　斐伊川放水路分流時における河川等の水位低減効果につきましては、国土交通省出雲河川事務所が検証をしておりまして、上流の尾原ダム、志津見ダムの効果も併せた効果として公表をしております。これによりますと、例えば令和６年11月の降雨におきましては、斐伊川河口から約3.8キロ上流にあります灘分観測所で128センチメートル、宍道湖で16センチメートルの水位の低減効果があったと推定されております。

○議長（山根成二）　岸議員。

○岸道三議員　ありがとうございます。宍道湖でも16センチぐらいの水位低下が認められているということですので、宍道湖、非常に広いですので、16センチといっても、この広い範囲の中での16センチですから、かなりの低減効果が認められているということであろうというふうに思います。

大橋川改修及び宍道湖・中海の湖岸堤防の整備については基本的に国直轄事業が大半を占めていますが、国直轄事業に付随しまして県管理施設、これは道路であるとか橋も含まれますが、あるいは市管理施設などの改修あるいは改良が伴うものもあること。また、大橋川改修は洪水対策だけではなく、環境、景観、まちづくりが調和するように取り組むことが必要であると思っています。国及び松江市など、関係機関との連携が極めて重要だと思います。

そこで、国、県、松江市でどのような連携が図られているのかについて、土木部長にお伺いをいたします。

○議長（山根成二）　横尾土木部長。

○土木部長（横尾和博）　国直轄事業に関連しまして県や市の道路、橋梁の改修が必要となりますが、国、県、松江市による調整会議を開催するなど、緊密に連携を図りながらそれぞれの事業を進めておるというところでございます。また、国、県、松江市は、大橋川周辺のまちづくりや水辺の利活用などを検討する委員会を設置し、国直轄事業及び関連事業が環境、景観、町の活性化と調和するように大橋川周辺まちづくり基本計画を策定するなど、様々な場面で連携し、一体となって治水事業に取り組んでいるところでございます。

○議長（山根成二）　岸議員。

○岸道三議員　ありがとうございます。調整会議を設けて、その中で様々な議論を行っているということでございますが、県としての立場として国あるいは松江市に言うべきところはしっかり伝えていただいた上で、お互い連携しながら進めていただきたいなというふうに思っております。

県の事業としまして、緊急輸送道路に位置づけられております都市計画道路松江熊野線の京橋川に架かる鍛冶橋の架け替え工事が既に開始をされておりまして、南の大橋川に架かる新大橋の架け替え工事も耐震性確保などを目的として計画されているところであります。地元説明会も開催をされています。また、県道261号、母衣町雑賀町線上の大橋川に架かる松江大橋については、日本百名橋にも選ばれている歴史のある橋でございます。

そこで、県事業である鍛冶橋、新大橋事業の進捗状況、地元説明会における主な意見、また松江大橋の取扱いについてどのように考えていらっしゃるのか、土木部長にお伺いをいたします。

○議長（山根成二）　横尾土木部長。

○土木部長（横尾和博）　初めに、鍛冶橋の架け替え工事につきましては、現橋梁の下流側で新たな橋を整備中でございまして、今年度は橋桁を架設する予定としております。その後は、完成した橋梁へ交通を切り替えた後、現橋梁架け替え、２つの橋を一体化して新橋として完成させる予定としております。

次に、新大橋の架け替え工事につきましては、昨年度、用地買収が完了したところでございまして、現在、地盤沈下を防ぐための地盤改良工事を行っております。鍛冶橋の架け替え工事と併せて、令和16年度の完成を目指して事業を進めております。

地元説明会につきましては、これまで鍛冶橋、新大橋、それぞれの周辺住民を対象としまして、令和３年度から令和７年度にかけて計22回開催しております。説明会の中では、工事中の渋滞対策、

歩行者の安全確保等に関する御意見や御質問を多くいただいておりまして、これらの御意見に配慮しながら工事を進めてまいります。

また、松江大橋については、昭和47年７月の豪雨が再び発生した場合でも家屋の浸水被害を防止することを目標としております現在の河川整備計画において、国は治水上の支障がないとしております。県としましては、現時点において架け替えの計画はなく、今後も必要な点検や補修を行ってまいります。

○議長（山根成二）　岸議員。

○岸道三議員　答弁ありがとうございました。鍛冶橋、新大橋事業については、終期を令和16年頃というふうにされているようです。既に鍛冶橋も始まってますし、新大橋、今も一部事業に入ってるということですが、最終的には仮橋を通して、本線をまた直していくというふうな工事になると思いますので、かなり大がかりな工事だろうというふうに思いますが、地元住民の方々としっかりと意見交換をしながら、意思疎通を図りながら進めていっていただきたいというふうに思います。

大橋川改修及び宍道湖・中海の湖岸堤防の整備事業の推進に当たっては、様々な課題があると思っています。平成22年に策定された斐伊川水系河川整備計画では、おおむね20年間が整備目標とされています。事業の早期完成を目指すためには、国直轄予算の確保が大きな課題の一つであると言えます。

近年の斐伊川水系の国直轄事業における河川改修費の確保状況と、その評価についてお伺いをいたします。

○議長（山根成二）　横尾土木部長。

○土木部長（横尾和博）　大橋川改修を含めた斐伊川水系全体の河川改修費につきましては、直近５か年の平均で年間約74億円の事業費が確保されてきたところでございます。国に確認しましたところ、平成22年に策定した斐伊川水系河川整備計画に基づく整備につきましてはおおむね順調に進んでると聞いてございます。

○議長（山根成二）　岸議員。

○岸道三議員　ありがとうございます。おおむね順調に進んでいるということですので、予算のほうも確保されてきているというふうに理解をいたします。

また、拡幅区間などでは家屋移転が必要な世帯もありまして、住まい、なりわいの再建、コミュニティー維持も一つの課題ではないかというふうに思っています。

対象住民に対する生活再建に係る県としての考え方についてお伺いをいたします。

○議長（山根成二）　横尾土木部長。

○土木部長（横尾和博）　事業によって生活の大きな変化を伴う関係住民の皆様に対して、その地域での生活の安定を図ることは大変重要でございまして、昭和54年に策定しました斐伊川・神戸川の治水に関する基本計画において、県は生活再建への支援に誠意を持って積極的に取り組むことを明記してございます。このため、県では、家屋移転対象者からの移転先の相談対応のほか、河川改修により多くの家屋移転が発生し、地域コミュニティーに大きな影響が生じる朝酌矢田地区において松江市が実施する道路改良等のインフラ整備に対しまして事業費補助を行うなど、地域住民の生活環境向上に取り組んでおります。

引き続き、国や松江市とも連携し、関係住民の皆様に寄り添って生活再建への支援に取り組んでまいります。

○議長（山根成二）　岸議員。

○岸道三議員　県として生活再建へ関わる取組、よろしくお願いしたいと思います。

工事や水位などの変化によりまして、宍道湖・中海を含む沿川の水環境への影響も懸念されているところであります。宍道湖と中海を結ぶ大橋川の環境影響を最小限に抑えた水環境への配慮が必要であり、魚類、水生生物などの生息環境をどう守るかが求められていると思います。

水環境への配慮に関する取組状況についてお伺いをいたします。

○議長（山根成二）　横尾土木部長。

○土木部長（横尾和博）　大橋川改修に当たっては、学識経験者及び行政関係者で構成される大橋川改修に係る環境モニタリング協議会が設立されまして、事業が当該水域の環境に与える影響や環境保全措置の有効性などを確認しながら工事が進められております。例えば、大橋川において保全が必要なヨシやコアマモが工事の影響を受けることから移植することとしておりますが、この会議で学識経験者等の意見や助言を受けながら、新た

な生息場の造成、整備が進められておるところでございます。

○議長（山根成二）　岸議員。

○岸道三議員　近年、気候変動に伴いまして頻発、激甚化をする水害、土砂災害などに対しまして、河川だけではなく、氾濫域も含めて流域全体で対策する流域治水という考え方が一般的となっています。気候変動による降雨量の増加などを考慮し、防災・減災のための対策をハード、ソフト両面で多層的に進めていくことが必要だと考えています。

斐伊川流域におきまして、大橋川改修を含む治水３点セットは地域の治水安全度向上を担う重要な事業であり、流域治水を進める上でも中核となる取組だと思っています。一方で、大橋川改修はいまだ事業途中であり、その効果を十分に発現させるためには早期完成が求められています。

そこで、早期の大橋川改修完了への期待について、知事にお伺いをいたします。

○議長（山根成二）　石原副知事。

○副知事（石原恵利子）　斐伊川水系は、戦後最大の浸水被害が発生した昭和47年７月豪雨をはじめ、平成18年７月豪雨など、大きな災害に見舞われてきました。また、近年は、議員御指摘のとおり、多発する線状降水帯による豪雨などで災害が激甚化、頻発化しており、治水対策はますます重要なものとなっております。

斐伊川、神戸川の治水事業は、いわゆる３点セットのうち、上流部のダム、中流部の放水路は地元の皆様の御理解と御協力により既に完成して運用されておりますが、松江市を中心に沿川地域の家屋を浸水被害から守るためには、残る下流部の大橋川改修及び宍道湖、中海の湖岸堤整備の早期完成が必要と考えております。県としましては、引き続き、重点要望などの様々な機会を通じて必要な予算の確保と着実な整備を国に働きかけるとともに、国や松江市と緊密に連携を図り、新大橋架け替え工事など、関連する事業の推進に努めてまいります。

○議長（山根成二）　岸議員。

○岸道三議員　ありがとうございました。いずれにいたしましても、一刻も早い大橋川改修の完了が期待されるところであります。

近年、豪雨災害が多発しておりまして、激甚化をしております。現在、知事が病気療養中であり、一刻も早い回復を願っていますが、台風を含めて、豪雨災害は７月から９月にかけて多発をする傾向があります。知事の療養中に災害対策本部を設置するということが起こり得る可能性、これを想定しながら対応を進めていただくようお願いし、次の質問に移りたいと思います。

次に、種子法廃止に係る影響についてお伺いをいたします。

主要農作物種子法、いわゆる種子法は、1952年当時、戦後間もない状況の中、慢性的な食糧不足に悩まされ、食糧の増産が国家的な要請となる中、国民の基礎的食糧である米、麦類、大豆の優良な種子の生産と普及を進める観点からつくられた法律であります。この法律によりまして、農作物の原種、種子の親種、原原種、原種の親種などの生産を全ての都道府県に義務づけ、品質が確保されたおいしい穀物の種子が安価で安定的に生産者に供給され、安心で安全な食糧が流通し、日本の食卓を支えてきたと思っています。また、各都道府県では、高品質なブランド米などの開発、提供が積極的に行われてきました。

しかし、政府は2018年４月に種子法を廃止しています。以降、８年以上が経過しています。また、併せて成立した農業競争力強化支援法の中では、試験研究機関及び都道府県が有する種苗の生産に関する知見の民間事業者への提供を促進することが明記をされています。知見の提供を受けた国内外の大資本企業が参入し、種子の権利を支配されれば、供給の不安定化や価格高騰、在来の多様な種子の資源消失といった懸念が生じると思っています。

種子法廃止に係っては、そのほかにも様々な問題点が指摘をされてきました。民間企業の参入により生産コストが上乗せをされて、種子価格の実質的な値上げになる。あるいは、経済性優先で種子開発がなされれば、市場規模の大きい売れる作物の種子しか販売されなくなり、市場規模の小さい地域特有の品種など、種子の多様性が失われるといった懸念などであります。

種子法廃止による県内における民間企業の参入状況、農家への影響、また全国的な影響について、農林水産部長にお伺いいたします。

○議長（山根成二）　山本農林水産部長。

○農林水産部長（山本拓樹）　まず、種苗の生産販売事業者については、平成30年の種子法の廃止以降、県内への参入状況は県では把握しておりません。また、種子法ではなく種苗法に基づき、国が把握している種苗の生産販売事業者については、国は非公表としているところでございます。

次に、県内農家への法律廃止の影響についてですが、県は法廃止後も引き続き種子生産等の業務を行っており、またこれまで生産者から種子供給に関して特段の意見やお声は伺っていないことから、従来どおり生産者は種子を入手できているものと考えております。

また、種子の価格について見ますと、県内の種子価格は、法廃止前の平成29年と直近、米価高騰に伴って種子価格が高騰する前年である令和６年、平成29年と令和６年とを比較すると、水稲の種子は615円から639円、麦類では278円から287円、大豆は462円から500円と、それぞれ約３％から８％程度の価格上昇となっておりますが、一方でこの間、農業生産資材全体での価格は約３割の上昇となっており、種子価格の上昇はその範囲内に収まっております。

また、全国的な影響についてですが、令和８年４月の国の調査によりますと、米、麦、大豆など、国内産の種子需要に対する供給率は100％でございまして、安定的に供給されている状況でございます。こうして見ますと、総じて、法律廃止による種子供給や価格への直接的な影響はないものと考えております。

○議長（山根成二）　岸議員。

○岸道三議員　答弁ありがとうございます。

種子法廃止に伴って、都道府県に義務づけられていた種子開発ということが、法的根拠が失われたわけですので、種子開発予算の確保が将来的に難しくなるといった懸念も指摘をされていました。そこで、種子法廃止による県内における種子開発予算確保における影響についてお伺いをいたします。

○議長（山根成二）　山本農林水産部長。

○農林水産部長（山本拓樹）　県では、根拠法の有無にかかわらず、米を含めて新品種の開発に取り組んでいるところでございまして、米、麦、大豆の種子生産や品種開発に関する予算は、法律廃止前の平成29年度が435万円、直近の令和７年度が490万円であり、法廃止前と同程度の予算を確保しているところでございます。

○議長（山根成二）　岸議員。

○岸道三議員　ありがとうございます。

種子法廃止を受けまして、全国の道県では独自に種子の安定的な供給に関する条例を制定し、責務を明確にしています。島根県でも2020年に、島根県農産物の種子及び種苗の安定的な確保に関する条例を制定しています。この条例では、農産物の種子及び種苗の確保に関して必要な事項を定め、県の責務を明確にしています。条例制定に至った経緯と意義についてお伺いをいたします。

○議長（山根成二）　山本農林水産部長。

○農林水産部長（山本拓樹）　県では、平成30年の法律廃止後も従来どおり種子の生産、供給に取り組んでおりましたが、一方で、農業者や農業団体の中には、根拠法令がなくなることで将来的な種子の安定供給に関しての不安の声がございました。県では、種子、種苗は農業生産に不可欠であって、県内農業者の不安を払拭することが何よりも重要と考えたことから、県内外の有識者等の意見を聞きながら、令和２年12月に島根県農産物の種子及び種苗の安定的な確保に関する条例を制定したところでございます。

この条例は、将来的な種子の安定確保に関する県の役割や施策を定めるものであり、農業者の不安の払拭に役立っていると考えております。なお、この条例策定後は、農業者やＪＡ、市町村等の関係機関から不安の声は聞いていないところでございます。

○議長（山根成二）　岸議員。

○岸道三議員　今までの答弁をまとめると、現状では米や麦などの穀物分野としては依然として都道府県が種子供給の中核を担っているケースが多く、公的品種と一部民間品種という構図が継続しているようであります。しかしながら、種子法廃止によりまして都道府県の技術や品種を民間に提供する方向性が政策的に打ち出されていることを考えると、今後、注視していく必要があるというふうに考えています。

現在、国のほうにおきましては、種子事業の縮小など、地域における農業の基盤である農業用植物の優良な品種の確保をする上で、農業用植物の新品種の育成が継続的かつ安定的に行われること

が重要であるということから、これに関する法案、また地域在来品種等の種苗の保存及び利用等が農業用植物の品種の多様性の確保及び農業の振興を図る上で重要であることから、これに関わる法案、この２つの法案が国会で審議をされています。

現在、継続審査中である農業用植物の優良な品種を確保するための公的新品種育成の促進等に関する法律案、そして地域在来品種等の種苗の保存及び利用等の促進に関する法律案の２法案に対する県としての受け止めについてお伺いをいたします。

○議長（山根成二）　山本農林水産部長。

○農林水産部長（山本拓樹）　お尋ねの両法案はまだ国会審議前の段階ですので、まずは国会での議論を注視したいと考えておりますが、一般論で申し上げると、県では本県の気候、風土に適した優良品種の育成は重要と考えておりまして、実際に、高温耐性のある水稲、島系84号や実需者ニーズに対応したブドウ、神紅などといった品種は県独自で開発してきているところでございます。

また、地域在来品種の種苗の保存は、基本的には地域の農業者や農業団体などが自主的に行っていただくべきものと考えておりますが、県としましても、農業者などからの要請に応じて助言や支援を行うほか、品種開発につながる素材を収集、蓄積するといった観点から、重要と考えられる一部の在来品種につきましては県の農業技術センターにおいて種子、種苗を保存しているところでございます。

○議長（山根成二）　岸議員。

○岸道三議員　ありがとうございます。

今後、原種の価格上昇であるとか公的種子事業の予算縮小、知財保護強化なども想定をされる中、県として、在来品種、公共品種、品種の多様性を維持していくために、公的種子事業の継続はどのような状況にあっても必要不可欠であるというふうに考えています。そこで最後に、公的種子事業の必要性についてどのように考えているのか、農林水産部長にお伺いをいたします。

○議長（山根成二）　山本農林水産部長。

○農林水産部長（山本拓樹）　農産物の種子、種苗は農業を支える生産資材の一つとしてなくてはならないものであり、県としましては、農業者がそれらを入手できる環境を整えることが重要と考えております。このため、県では、令和２年に制定した条例の中で種子等の安定確保に関して県が果たす役割を明確に示した上で、これまで県による種子の生産、供給や県内外からの確保に取り組んできておりまして、引き続き農業経営に必要な種子等の安定確保に努めてまいります。

○議長（山根成二）　岸議員。

○岸道三議員　以上で質問を終わります。ありがとうございました。（拍手）

○議長（山根成二）　この際しばらく休憩し、午後１時から再開いたします。

午前11時37分休憩
午後１時３分再開

○副議長（吉田雅紀）　それでは、会議を再開します。

引き続いて一問一答質問を行います。

尾村議員。

○尾村利成議員　日本共産党の尾村利成でございます。丸山達也知事の一日も早い御回復を心から念じております。

質問に入ります。

まず、教育問題について伺います。

学校の教員の忙しさが止まりません。県教育委員会が実施した教職員の休憩時間、持ち帰り仕事の実態調査では、驚くべき実態が浮き彫りになりました。小学校においては、平日５日間の勤務日のうち全く休憩できなかった人は約４割に及び、１週間に１日以上持ち帰り仕事を行った人が半数を超えています。厳しい教育現場の実態を確認していきたいと思います。

まず、教員の中途退職、辞職の状況です。教員の辞職が増えています。60歳未満の中途退職者の推移を伺います。

○副議長（吉田雅紀）　井手教育長。

○教育長（井手久武）　60歳未満の教員の中途退職者数につきまして、直近５年の推移でございますが、令和３年度102人、令和４年度130人、令和５年度104人、令和６年度109人、令和７年度111人となっております。

○副議長（吉田雅紀）　尾村議員。

○尾村利成議員　毎年100人程度の中途退職者ということであります。

中途退職には普通辞職と勧奨退職がございます。普通辞職の推移並びに年代別の内訳を伺います。

○副議長（吉田雅紀）　井手教育長。

○教育長（井手久武）　先ほど申し上げました中途退職者数から勧奨退職者数を除きました普通辞職者の直近の５年の推移でございます。令和３年度49人、令和４年度70人、令和５年度61人、令和６年度72人、令和７年度69人となっております。

年代別でございますけれども、20代が令和３年度は26人、令和４年度31人、令和５年度35人、令和６年度30人、令和７年度は47人。30代でございます。令和３年度は11人、令和４年度は16人、令和５年度は13人、令和６年度は26人、令和７年度は14人。40代、令和３年度は３人、令和４年度は19人、令和５年度は10人、令和６年度は14人、令和７年度は３人。50代が、令和３年度は９人、令和４年度は４人、令和５年度は３人、令和６年度は２人、令和７年度は５人となっております。

○副議長（吉田雅紀）　尾村議員。

○尾村利成議員　答弁があったとおり、特徴としては、20代、30代の若手の教員の中途退職、辞職が非常に多いという状況にございます。

辞職の理由はいかなるものですか。中途退職の状況を県の教育委員会はどう分析していますか。

○副議長（吉田雅紀）　井手教育長。

○教育長（井手久武）　昨年度の中途退職理由の主なものは、転職、他県の教員への採用、家庭の事情、結婚、体調不安、病気治療、意欲減退などでございます。中途退職者数は、全体としてはここ５年、横ばい傾向でございます。年代別では、20代、30代の全体に占める割合が高くなっております。

また、昨年度の中途退職者につきまして、主な辞職理由を年代別に多い順に申し上げますと、20代、30代では、多い順に、他県の教員への採用、転職、結婚。40代、50代では、家庭の事情、転職、体調不安などとなっております。辞職理由は様々でございますけれども、体調不安や意欲減退につきましては、少しでもこうした理由での中途退職が減るように対策を講じる必要があると思っております。

○副議長（吉田雅紀）　尾村議員。

○尾村利成議員　私も教育長と同感です。体調不安、それから病気での治療、意欲の減退、これらを理由として教壇を去る人を減らしていかなければならないと私も考えます。

じゃ、中途退職を生まないための県教育委員会としての対応方針を伺っておきたいと思います。

○副議長（吉田雅紀）　井手教育長。

○教育長（井手久武）　中途退職者を減らすためには、心理的安全性が高く、働きやすい職場環境を整えていくことが大切だと考えております。そのため、管理職を中心としまして、互いに支え合い、助け合うことができる校内体制を構築するよう、研修会等を通して働きかけてまいります。

また、悩みを抱える教員の相談窓口となっております教員サポーターやスクールロイヤーを配置するほか、今年度から、新規採用前の方々が交流し、情報交換する会を実施するなど、相談、サポート体制などを強化しておりまして、引き続き、島根で教員となった方々の定着促進、離職防止に努めてまいります。

○副議長（吉田雅紀）　尾村議員。

○尾村利成議員　異常な長時間労働というのは、言うまでもなく、教員の心身を壊します。教職員の働きやすさと働きがいの両立が図られるよう、働き方改革を推進していかなければなりません。

教員の未配置状況について伺いたいと思います。現時点での未配置、教員の欠員状況はどうなっていますか。

○副議長（吉田雅紀）　井手教育長。

○教育長（井手久武）　本年５月１日現在の教員の欠員状況でございます。小学校10人、中学校５人、高等学校15人、特別支援学校５人の合計35人でありまして、昨年度より24人改善しております。

○副議長（吉田雅紀）　尾村議員。

○尾村利成議員　35人の未配置が依然あります。未配置によって、学校、それから現場の教員にいかなる弊害が生じていますか。

○副議長（吉田雅紀）　井手教育長。

○教育長（井手久武）　授業だけなく、日々の児童生徒への生活指導や校務に係る事務作業等におきまして影響があると考えております。例えば、受け持つ授業時間数や担当校務が増えることによります業務量の増加あるいは精神的な負担の増加があると思っております。

○副議長（吉田雅紀）　尾村議員。

○尾村利成議員　結局、未配置の現場では未配置教員の仕事分まで仕事をこなさないといけない、だからその分負担が増える、よってますます疲弊をする､こういう悪循環に今陥ってると思います。

じゃ、子どもたちにはどういう悪影響が出ているのか。未配置によって、児童生徒にいかなる弊害が生まれていますか。

○副議長（吉田雅紀）　井手教育長。

○教育長（井手久武）　学級担任の不在や授業担当者の不在といった状況は起こっておりませんけれども、教員が校務や授業準備等により多くの時間をかけざるを得ない状況によりまして、児童生徒が先生に何か相談したいと思っても、相談や面談を行う時間が十分に取れないといった可能性はあると考えております。

○副議長（吉田雅紀）　尾村議員。

○尾村利成議員　そのとおりです。子どもは先生が忙し過ぎるから先生に相談しにくい、声をかけにくい、こういう状況にございます。

ですから、未配置の解消のために何をしないといけないのか。それは、病気の休職者や離職者を出さない支援体制を確立すること、労働環境を改善することが必要だと考えます。さらに、未配置解消には正規の教員を増やすことが私は重要だと考えますが、いかがですか。

○副議長（吉田雅紀）　井手教育長。

○教育長（井手久武）　教員の不足を解消するためには、教員確保に向けた直接的な取組と、教職員の働き方改革の推進によります教職の魅力をより一層高める施策を、この２つ、両輪として進めていくことが大切だと考えております。

教員確保のための直接的な取組としましては、採用試験の前倒しの実施、県外の正規教員を対象としました特別選考試験の実施、また将来の受験者の裾野を拡大するための高校生を対象としました教員志望セミナー、県内外の大学１、２年生を対象としました学校職場体験などを実施しております。また、今月初めの国への重点要望におきまして、私も文部科学省を訪問し、必要な教員数を十分確保するように直接要望したところでございます。

教職員の働き方改革につきましては、教員以外の外部サポート人材の配置の充実、教員以外が担うべき業務の外部委託、校務のデジタル化を含めた職場環境の改善、悩みを抱える教員の相談窓口であります教員サポーターの配置などに取り組んでおります。

これらの様々な取組を今後も継続しまして、教員の着実な確保に努めてまいります。

○副議長（吉田雅紀）　尾村議員。

○尾村利成議員　中途での退職を減らしていかなければならないし、それから未配置を解消するためには実効ある働き方改革を進めていかなければならないと考えます。今、るる御答弁ありましたけれども、次に教職員の働き方改革プランについて伺いたいと思います。

働き方改革において、私が危惧していることがございます。それは、働き方改革の当事者である教職員に、この働き方改革の内容が十分に知らされていないという事態が今あるということであります。

それはどういうことかというと、昨年９月から11月、県の教育委員会がワーク・ライフ・バランスに係る意識調査を実施されました。その調査結果を見てみると、所属する学校における時間外勤務の縮減や業務改善方針や計画の内容について、管理職を除く22％の教職員が、４分の１の先生方が学校でのこの取組について把握していないという、そういうことが明らかになったわけであります。これアンケートの結果ですね。抽出調査の結果です｡この事態を県の教育委員会はどう評価し、いかなる対応を取るのか、お知らせいただきたいと思います。

○副議長（吉田雅紀）　井手教育長。

○教育長（井手久武）　議員から御指摘いただきました件につきましては、平成31年に策定しました教職員働き方改革プランの方針を各学校で取り組む際に、校内において各学校の業務改善の方針や内容が十分に伝わっていなかったことによるものというふうに考えておるところでございます。このために、今年度からは、今年３月に策定いたしました島根県教職員働き方改革プランに基づきまして、校長が作成します学校経営方針の中に教職員の働き方改革に関する内容を必ず含めることとしたこと。そして、全ての教職員が自らの年間業務目標の一つに業務改善に関する内容を盛り込んで、管理職との面談を通じまして定期的に達成状況を確認することといたしました。

○副議長（吉田雅紀）　尾村議員。

○尾村利成議員　学校での話合い、情報の共有、教職員の意思統一、連携が重要だと思います。

私は、先ほど、教職員の休憩時間及び持ち帰り仕事等の実態調査のことを言いました。この調査というのは島根県が全国に先駆けて行った、これは私は本当に評価をしています。この実態調査の中で驚くべきことが分かったわけですね。小学校では約４割が、週５日間勤務日で全く休憩ができなかったということ。小学校、中学校、高校、特別支援学校、全校種では約２割で全く休憩できなかった。こういうことが明らかになったわけです。

先生方に休憩時間を与えないということは、これは明らかに労働基準法に反することであります。一刻も早い改善が求められると思いますけれども、どうでしょうか。

○副議長（吉田雅紀）　井手教育長。

○教育長（井手久武）　一昨年、県教育委員会が実施しました実態調査におきまして、休憩時間が取れないと答える職員が一定数いるという現状は早急に改善する必要があると考えております。教職員がしっかりと休憩時間を確保できるよう、県立学校については、例えば教材の印刷や実験器具等の準備、片づけなどの事務作業を補助する学校アシスタントの配置を進めております。今年度は、特に給食や昼休みの子どもへの対応によりまして休憩時間を取れない職員の割合が多い特別支援学校で増員するなど、休憩時間の確保に努めております。

また、県教育委員会では、全ての公立小中学校にスクール・サポート・スタッフを配置していただけるための予算を確保しております。小中学校につきましては、服務監督権限を有します市町村教育委員会におきまして、このような支援を活用していただくなどして、休憩時間が確保されるように方策を考えていただきたいと思っているところでございます。

○副議長（吉田雅紀）　尾村議員。

○尾村利成議員　現場の実態として、子どもたちがいる間は休憩も取れない、トイレに行く時間もままならない、こういう声が現場にあるということを私はお伝えしておきたいと思います。

島根県内の教職員の働き方改革の進捗状況、これを検証していかなければなりません。そういう点から、引き続き、休憩時間、持ち帰り仕事等の実態調査など勤務実態の調査を私はやるべきだと思いますけれども、いかがでしょうか。

○副議長（吉田雅紀）　井手教育長。

○教育長（井手久武）　議員から御指摘いただきましたとおり、教職員の働き方改革の進捗状況を検証する上で、引き続き休憩時間や持ち帰り仕事などの実態把握を行うことは必要であると思っております。しかしながら、調査をする場合は、その調査時期や内容、手法によっては各学校や教職員に一定の負担を生じさせてしまう懸念もございます。こうしたことも踏まえまして、勤務実態についてどのように把握していくのがよいのか、外部の有識者と各職員団体の代表で構成されます働き方改革推進委員会や市町村教育委員会とも連携をしながら、効果的な調査の方策を研究してまいりたいと考えております。

○副議長（吉田雅紀）　尾村議員。

○尾村利成議員　調査のやり方を研究するということでありました。お願いしたいと思います。

現場の実態を正確に把握していかなければなりません。教職員が生き生きと働ける条件を整えることは、子どもたちの教育条件を整えることになります。いじめや不登校が増える中、先生が子どもと向き合う時間を確保しなければなりません。先生が元気でこそ子どもたちも元気で輝く、私はこのことを強調するものであります。

次の質問に移ります。

島根原発２号機再稼働後の相次ぐトラブルについてであります。

一昨年12月、島根原発２号機が再稼働いたしました。それから１年半がたちました。この間、トラブル、不具合が相次いで起きています。

一昨年12月に原子炉が起動して、その直後、原子炉水位計の解釈誤認のトラブルが起こり、その後、原子炉格納容器の水素濃度が確認できない事態になりました。さらに、昨年10月、新燃料の受け取り検査の際、核燃料を床に転倒させ、負傷者が出る事態が起こりました。そして、今年２月７日、火災が原発内で発生しました。２月26日には、燃料プールの水位・温度計の動作不能の状態に陥りました。そして、今年４月30日、中国電力は、設計仕様と異なる原子炉内の燃料支持金具、これを30年にわたって設置していた、このことを公表

したのであります。

再稼働後、僅か１年半での相次ぐ相次ぐ相次ぐトラブルであります。適正なる運転は担保されていません。中国電力の安全管理体制は不適切ではありませんか。でたらめではありませんか。いかがでしょうか。

○副議長（吉田雅紀）　石原副知事。

○副知事（石原恵利子）　原子力発電所の運転に当たり、議員御指摘のような事案が発生した際には、中国電力において関係機関等に発生した旨を連絡するとともに、安全確保に向けた応急的な措置などが速やかに行われます。そういった必要な対応を行った上で、中国電力には事後、発生した事案ごとにその原因を特定し、再発防止策を具体的に図ってもらうことが必要であり、島根原発２号機の再稼働後に発生した事案についてもそのような必要な対応が取られているものと認識しております。

○副議長（吉田雅紀）　尾村議員。

○尾村利成議員　私は懸念することがあります。こういう相次ぐトラブルというのは、ヒューマンエラーというのは、いつか大事故につながりかねません。安全管理における経験則の一つ、ハインリッヒの法則を教訓化しなければなりません。それはどういうことか。１つの重大事故の背後に29の軽微な事故があって、その背景に300の異常が存在する。この法則をしっかり踏まえなければなりません。

県民の安全を守る上で、県として中電に何を求めますか。中電にどう向き合いますか。伺います。

○副議長（吉田雅紀）　石原副知事。

○副知事（石原恵利子）　中国電力には、今後もミスやトラブルなどの再発防止や未然防止を図ってもらう必要があると考えており、これを求めるとともに、安全協定に基づく連絡や必要に応じた立入調査などを通じて、県として中国電力の取組状況を確認しているところでございます。

一方で、僅かなミスも一切許さないといった姿勢や雰囲気は、現場で発生したミスを報告、公表することをためらい、結果として改善する機会を失い、より大きな事故につながることも懸念されますので、ミスによってトラブルが発生した際には、事案に応じて速やかに公表し、原因の究明を行った上で必要な改善、措置を重ねていくことが重要であると認識しております。

県では、中国電力においてそういった対応がなされているか、立入調査などにより確認するとともに、改善する意識や姿勢についてもしっかり確認していく考えでございます。

○副議長（吉田雅紀）　尾村議員。

○尾村利成議員　トラブルが続く、私は根本的な原因があると思っています。なぜ、こんなにトラブルが続くのか。それは、１つに、国が原発を最大限活用すると、こういうふうに言っています。電力業界の利潤第一とする国の原発推進政策が、私は中電がこれだけトラブルを続ける一つの原因だと思います。国が後ろについてると思ってると思うんです。２つ目は、中電は、この地域で電力の供給をほぼ独占するという特権意識とおごりがあると思います。そして３つ目に、原発は事故を起こさないという安全神話にまだまだつかり切っているんではないか。このように私は分析をします。だからこそ、だからこそですね、県民の命、県民の安全を守るために島根県がしっかりと中電を監視する、厳正なるチェックを行わなければならない、このことを強調するものであります。

島根原発２号機は、運転開始から37年がたつ老朽原発であります。37年たってます。間違いなく、圧力容器や配管の劣化は進行しています。事故のリスク、これは増大しています。いつ不測の事態が起きるか分かりません。

県は老朽原発の危険性をどう認識しているのか伺います。

○副議長（吉田雅紀）　石原副知事。

○副知事（石原恵利子）　原子力発電所の運転に当たっては、平素からの日常点検や定期事業者検査により施設、設備等の劣化状況を確認するとともに、その状況に応じて修繕や部品の交換などといった保守管理がなされております。その上で、一般論として、原子力発電所の運転期間が長くなれば、施設、設備の経年劣化が進むことによる安全性の低下が懸念されることになりますので、事業者によって、それを補うための追加的な点検や機器交換などの適切な保守管理が行われる必要があると考えております。

○副議長（吉田雅紀）　尾村議員。

○尾村利成議員　プルサーマルの問題です。老朽原発でプルサーマルをやったら、危険なプルサー

マルをやったら、さらに危険が増大すると私は考えますが、いかがでしょうか。

○副議長（吉田雅紀）　石原副知事。

○副知事（石原恵利子）　長期にわたる原子力発電所の運転については、事業者が運転開始から30年を超えて運転しようとする場合、設備の保守点検や交換などを含む長期的な施設管理計画について、10年以内ごとに原子力規制委員会の認可を受けることが義務づけられております。

また、プルサーマル発電で使用するＭＯＸ燃料は、プルトニウムの特性を考慮した上で、ウラン燃料と同様、適切に設計、製造されることが求められており、加えて運転上の管理を適切に行えば、その燃料の違いによって原子力発電所の運転に影響を与えるようなものではないと認識しております。

こうしたことから、運転期間が長い原子力発電所でのプルサーマルの実施については、国や原子力事業者などが施設管理や運転管理を適切に実施、確認することで必要な安全性が確保されるものと考えております。

○副議長（吉田雅紀）　尾村議員。

○尾村利成議員　今の答弁では、国と原子力事業者が施設の管理と運転管理を適切に実施すれば必要な安全性が確保される、こういう答弁だったと思います。しかし、私が言いたいのは、例えば先ほど来申したように、中国電力はトラブル続きです。これ事業者ですね。それから、国はどうかということでいえば、原子力規制委員会は中部電力の基準地震動のデータの改ざんを見抜けなかったではありませんか。さらに、経済産業省資源エネルギー庁というのはプルサーマル推進の立場に立ってる。こういう状況ではありませんか。

安全性の問題でいえば、私は専門家から様々な警告が出ていることもしっかり考えるべきだと思います。すなわち、ウランとプルトニウムを混合したＭＯＸ燃料というのは制御棒の利きが悪くなる、このように言われています。これは、車でいったらブレーキの利きが悪くなるわけであります。さらに、ＭＯＸ燃料を使うことは、これは灯油ストーブにガソリンを使うようなもので、大変危険だという指摘もあります。私は、猛毒物質プルトニウムをこの島根県で燃やすことには断固反対であります。

続けて伺います。プルサーマル発電について、県民の理解と納得は得られていますか。そして、県民の理解と納得がなきままにプルサーマルの発電など認められないと考えますが、いかがですか。

○副議長（吉田雅紀）　石原副知事。

○副知事（石原恵利子）　島根原発２号機でのプルサーマル発電について、県は平成17年９月に中国電力から事前了解願の提出があって以降、県民各層の有識者で構成されるプルトニウム混合燃料に関する懇談会での検討や安全対策協議会での御意見、県議会での御議論などを踏まえ、平成21年３月に県として２号機でのプルサーマルの実施を了解しております。

また、福島第一原発事故後に行われた島根原発２号機の新規制基準適合性審査においては、プルサーマルの実施を前提として安全性などが確認された上で原子力規制委員会の許可が出されており、県は国の許可後、県議会や関係自治体のほか、住民団体の代表の方々も参加される安全対策協議会や住民説明会において幅広く御意見を頂戴した上で、令和４年６月に再稼働を認める判断を行ったところでございます。

県では、島根原発２号機でのプルサーマル発電について、中国電力に対し、様々な場面で分かりやすく丁寧な説明を行うよう求めております。また、周辺市に対しても県と同様の対応を行うよう、これまでも中国電力に求めてきております。中国電力自身も、プルサーマル発電について多くの皆様に理解を深めていただくよう取り組むとしており、来月、７月８日からは県内４市で住民説明会の開催が予定されております。

中国電力には、今回の説明会などを通じ、プルサーマルの全体の仕組みや必要性、安全性などについての住民の皆様の理解が深まるよう、丁寧な説明を行ってもらいたいと考えております。また、県でも、その時々の住民の皆様の関心事について安全対策協議会や広報紙などにより県民の皆様にお示ししており、引き続き適切な情報提供を行ってまいります。

○副議長（吉田雅紀）　尾村議員。

○尾村利成議員　私は、県民の理解というのは得られてないと思っています。使用済み核燃料、そして核のごみの処理方法はいまだ未確立です。核燃料サイクル、プルトニウム利用計画の破綻は明

らかであります。このような中でのプルサーマル発電はあまりにも無責任だと考えます。

私は、原発の問題を安全保障の視点で考える必要が今あると思います。原発には、技術的リスク、そして政治的、軍事的なリスクがございます。政治的、軍事的リスクでいえば、ロシアによるウクライナ侵攻でチェルノブイリ原発とザポリージャ原発が軍事攻撃の的になりました。イラン戦争では、イランのブシェール原発が軍事攻撃の的となりました。有事の際、原発は軍事攻撃の対象になりかねません。

平和な世界、平和な島根をつくっていかなければなりません。原発のない安全・安心の島根こそ県民の命を守る保障だということを強調して、質問を終わります。ありがとうございました。(拍手)

○副議長（吉田雅紀）　以上で一問一答質問を終了します。

これをもって「県政一般に関する質問及び知事提出議案に対する質疑」を終結いたします。

以上で本日の議事日程は終了いたしました。

次の本会議は６月24日に開きます。

なお、６月24日の本会議は議事堂２階の議場において行います。

本日は、これをもって散会します。

午後１時36分散会

会　議　録　第　８　号

（６月２４日）

島 根 県 議 会 会 議 録

令和８年６月24日（水曜日）

出 席 議 員（32名）

１番	中 村 絢	欠席	
２番	森 山 裕 介	21番	岩 田 浩 岳
３番	河 内 大 輔	22番	生 越 俊 一
欠番		23番	山 根 成 二
５番	岡 崎 綾 子	24番	須 山 隆
欠席		25番	池 田 一
７番	岡 本 淳	欠席	
８番	岸 道 三	27番	角 智 子
９番	久 城 恵 治	28番	白 石 恵 子
10番	坪 内 涼 二	29番	尾 村 利 成
11番	原 拓 也	30番	園 山 繁
12番	福 井 竜 夫	31番	中 村 芳 信
13番	多々納 剛 人	32番	大 屋 俊 弘
14番	内 藤 芳 秀	33番	絲 原 德 康
15番	大 国 陽 介	34番	五百川 純 寿
16番	田 中 明 美	35番	福 田 正 明
17番	嘉 本 祐 一	36番	成 相 安 信
18番	吉 野 和 彦		
19番	吉 田 雅 紀		

欠 席 議 員（３名）

６番	野 津 直 嗣
20番	高 橋 雅 彦
26番	中 島 謙 二

地方自治法第121条による出席者

副知事	石原恵利子
政策企画局長	小笠原唯真
総務部長	野間哲人
防災部長	伊藤徹
地域振興部長	加藤正純
環境生活部長	美濃亮
健康福祉部長	周山幸弘
農林水産部長	山本拓樹
商工労働部長	石橋睦郎
土木部長	横尾和博
島根かみあり国スポ・全スポ局長	渡部浩二
女性活躍推進統括監	周藤あさ子
会計管理者	森山悦子
企業局長	高宮正明
病院局長	今岡重之
財政課長	宇治郷将大
教育長	井手久武
公安委員会	
委員長	錦田剛志
警察本部長	中村振一郎
人事委員会	
委員	坂根千歳
事務局長	小畑芳夫
監査委員	
代表監査委員	山口和志
事務局長	清水寛之

出席事務局職員

局長	奈良井浩人
次長	成相優
議事調査課長	規家幸枝
調整監	宮川真一
会計年度任用職員	落合年美
会計年度任用職員	門脇尚子

議　事　日　程（第８号）

令和８年６月24日（水）午前10時開議

第１　知事提出議案の上程
第２　知事提出議案提案理由の説明
第３　知事提出議案に対する質疑（追加上程分）
第４　議員提出議案に対する質疑
第５　議案及び請願の委員会付託
第６　議員派遣
第７　休会

本日の会議に付した事件

１　知事提出議案の上程
２　知事提出議案提案理由の説明
３　知事提出議案に対する質疑（追加上程分）
４　議員提出議案に対する質疑
５　議案及び請願の委員会付託
６　議員派遣
７　休会

午前10時３分開議

○議長（山根成二）　おはようございます。それでは、これより本日の会議を開きます。

議事に入る前に一言申し上げます。

昨晩、出雲市今市町のアーケード街であるサンロードなかまちにおきまして火災が発生いたしました。被災された皆様、関係の皆様に対し、心よりお見舞いを申し上げる次第でございます。火災発生に当たり、迅速な消火活動に当たられました消防並びに関係機関の皆様の懸命な御努力に対し、深く敬意を表するものであります。被災された皆様が一日も早く平穏な日常生活を取り戻されますことを心からお祈り申し上げます。

日程第１、「知事提出議案の上程」であります。

お手元に配付のとおり、知事提出第90号議案の１件を上程いたします。

知事提出議案

第90号　議　案　令和８年度島根県一般会計補正予算（第２号）

○議長（山根成二）　日程第２、「知事提出議案提案理由の説明」を求めます。

石原副知事。

〔石原副知事登壇〕

○副知事（石原恵利子）　知事に代わりまして、私から提案理由を御説明申し上げます。

提案理由に入ります前に、昨晩、出雲市で発生しました火災に対します知事からの言葉を伝えさせていただきます。

昨夜の出雲市今市町で発生いたしました火災は、出雲市駅付近の繁華街であり、建物が密集していたことから、10棟以上が焼損し、40名以上の方が避難されました。出雲市消防本部においては消防車両21台、90名体制で、また出雲市消防団においても消防車両９台、71名体制で消火活動に当たられ、本日明け方５時45分に鎮圧に至ったところであります。懸命の消火活動を担われました多くの消防関係者の皆様の御尽力に深く敬意を表しますとともに、このたびの火災で被災された皆様方に対しまして心よりお見舞いを申し上げます。知事からの言葉は以上でございます。

さて、本日追加提案いたしました第90号議案について御説明申し上げます。

この議案は、令和８年度一般会計補正予算案であり、エネルギー価格・物価高騰対策として早急に対応すべき予算について措置しようとするもの

であります。

追加補正額は６億円であり、補正後の予算規模は5,022億円となります。

この議案の詳細につきましては、この後、総務部長から説明させることといたします。何とぞよろしく御審議のほどお願い申し上げます。

○議長（山根成二）　野間総務部長。

〔野間総務部長登壇〕

○総務部長（野間哲人）　提案いたしました議案について御説明申し上げます。

今回追加提案いたしました第90号議案は、令和８年度一般会計補正予算案であり、エネルギー価格・物価高騰対策として早急に対応すべき予算について措置するものであります。

補正額は６億円、補正後の予算額は5,022億円となっております。

以下、その主な内容について御説明申し上げます。

歳出につきましては、ＬＰガス消費者への支援に４億4,000万円、特別高圧電力利用者への支援に１億3,000万円、国の補助事業による農業水利施設の電気料金等への支援に1,100万円をそれぞれ計上しております。

歳入につきましては、国庫支出金が５億7,200万円、このうちこのたびの国の補正予算で新たに措置された物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が５億6,400万円であります。また、繰越金を300万円としております。

以上、提案いたしました議案につきまして御説明申し上げました。何とぞよろしくお願い申し上げます。

○議長（山根成二）　日程第３、「知事提出議案に対する質疑」であります。

本日上程いたしました知事提出第90号議案に対する「質疑」でありますが、通告がありませんので、質疑なしと認めます。

日程第４、「議員提出議案に対する質疑」であります。

本定例会初日に上程いたしました議員提出第４号議案に対する「質疑」に入るのでありますが、通告がありませんので、質疑なしと認めます。

日程第５、「議案及び請願の委員会付託」を行います。

初めに、議員提出第４号議案につきましては、島根県議会会議規則第38条第２項の規定に基づき、委員会付託しないことといたしたいと存じます。

これに御異議ございませんか。

〔「異議なし」と言う者あり〕

○議長（山根成二）　御異議なしと認めます。

よって、そのとおり決定いたしました。

知事提出議案18件及び６月16日までに受理いたしました請願２件を、お手元に配付した議案付託表及び請願文書表のとおり、それぞれ所管の委員会に付託したいと存じます。

これに御異議ございませんか。

〔「異議なし」と言う者あり〕

○議長（山根成二）　御異議なしと認めます。

よって、そのとおり決定いたしました。

日程第６、「議員派遣」を議題といたします。

お諮りいたします。

島根県議会会議規則第120条の規定により、お手元に配付のとおり、議員を派遣いたしたいと存じます。

―――――――――――――――――――――

議員派遣について

令和８年６月24日

次のとおり派遣する

島根県議会国際交流事業

１	目　　的	在伯島根県人会創立70周年記念式典への参加
２	派遣場所	ブラジル連邦共和国
３	派遣期間	令和８年８月26日（水）～９月２日（水）
４	派遣議員名	吉田雅紀　副議長

―――――――――――――――――――――

○議長（山根成二）　これに御異議ございませんか。

〔「異議なし」と言う者あり〕

○議長（山根成二）　御異議なしと認めます。

よって、そのとおり決定いたします。

日程第７、「休会」についてであります。

お諮りいたします。

６月25日、26日及び６月29日から７月１日までは、常任委員会及び特別委員会開催等のため、本会議を休会といたしたいと存じます。

これに御異議ございませんか。

〔「異議なし」と言う者あり〕

○**議長（山根成二）**　御異議なしと認めます。

よって、そのとおり決定いたしました。

以上で本日の議事日程は終了いたしました。

次の本会議は７月２日に開きます。

本日は、これをもって散会いたします。

午前10時10分散会

会　議　録　第　９　号

（７月２日）

島 根 県 議 会 会 議 録

令和８年７月２日（木曜日）

出 席 議 員（35名）

１番	中 村 絢	20番	高 橋 雅 彦
２番	森 山 裕 介	21番	岩 田 浩 岳
３番	河 内 大 輔	22番	生 越 俊 一
欠番		23番	山 根 成 二
５番	岡 崎 綾 子	24番	須 山 隆
６番	野 津 直 嗣	25番	池 田 一
７番	岡 本 淳	26番	中 島 謙 二
８番	岸 道 三	27番	角 智 子
９番	久 城 恵 治	28番	白 石 恵 子
10番	坪 内 涼 二	29番	尾 村 利 成
11番	原 拓 也	30番	園 山 繁
12番	福 井 竜 夫	31番	中 村 芳 信
13番	多々納 剛 人	32番	大 屋 俊 弘
14番	内 藤 芳 秀	33番	絲 原 德 康
15番	大 国 陽 介	34番	五百川 純 寿
16番	田 中 明 美	35番	福 田 正 明
17番	嘉 本 祐 一	36番	成 相 安 信
18番	吉 野 和 彦		
19番	吉 田 雅 紀		

欠 席 議 員（なし）

地方自治法第121条による出席者

知事	丸山達也
副知事	石原恵利子
政策企画局長	小笠原唯真
総務部長	野間哲人
防災部長	伊藤徹
地域振興部長	加藤正純
環境生活部長	美濃亮
健康福祉部長	周山幸弘
農林水産部長	山本拓樹
商工労働部長	石橋睦郎
土木部長	横尾和博
島根かみあり国スポ・全スポ局長	渡部浩二
女性活躍推進統括監	周藤あさ子
会計管理者	森山悦子
企業局長	高宮正明
病院局長	今岡重之
財政課長	宇治郷将大
教育長	井手久武
公安委員会	
委員長	錦田剛志
警察本部長	中村振一郎
人事委員会	
委員長	丑久保和彦
事務局長	小畑芳夫
監査委員	
代表監査委員	山口和志
事務局長	清水寛之

出席事務局職員

局長	奈良井浩人
次長	成相優
議事調査課長	規家幸枝
調整監	宮川真一
会計年度任用職員	落合年美
会計年度任用職員	門脇尚子

議　事　日　程（第９号）

令和８年７月２日（木）午前10時開議

第１　知事提出議案の上程及び審議
第２　常任委員長報告
第３　常任委員長報告に対する質疑
第４　討論及び表決
第５　議員提出議案の上程及び審議
第６　閉会中の継続審査及び調査

本日の会議に付した事件

１　知事提出議案の上程及び審議
２　常任委員長報告
３　常任委員長報告に対する質疑
４　討論及び表決
５　議員提出議案の上程及び審議
６　閉会中の継続審査及び調査

午前10時４分開議

○議長（山根成二）　おはようございます。それでは、これより本日の会議を開きます。

議事日程に先立ちまして、知事から発言したい旨の申出がありますので、これを許します。

丸山知事。

〔丸山知事登壇〕

○知事（丸山達也）　私から、今回の治療の経過について御報告をさせていただきたく存じます。

報告に入ります前に、先月23日に出雲市今市町で発生しました大火によります被害を受けられた被災者の皆様方に心よりお見舞いを申し上げます。被災の状況を具体的に確認しながら、出雲市と連携いたしまして、事業の早期復旧のために必要な対応について取り組んでまいりたいと考えております。

最初の投薬、薬剤投与による治療を受けるために先月19日から入院をいたしまして、この７月２日まで入院予定の旨御説明をしていたところでございますけれども、予定よりも１日早く、昨日退院をいたしたところでございます。

入院中は、山根議長、吉田副議長をはじめ県議会議員の皆様方には御心配、御迷惑をおかけし、大変恐縮に存じます。議員の皆様にこれまで都度御報告をさせていただいておりますとおり、食事につきましては全て取ることができ、食欲低下もなく、予定どおり１回目の投薬治療を終えることができたところでございます。２回目の投薬治療については、主に通院による治療となりますけれども、２回目の投薬治療のため必要な入院として、７月10日金曜日から７月14日火曜日まで５日間の入院を予定をしているとこでございます。

県政運営に支障が生じることのないように、副知事をはじめ職員と十分に連携いたしまして、公務と両立しながら必要な治療を全て終えて、引き続き県民の皆様の負託や期待に応えてまいりたいと考えておりますので、県議会の議員の皆様方には引き続き御理解を賜りますよう心よりお願いを申し上げまして、この経過の報告とさせていただきます。よろしくお願いいたします。

○議長（山根成二）　日程第１、「知事提出議案の上程及び審議」をいたします。

お手元に配付のとおり、知事提出第91号議案「島根県公安委員会委員任命の同意について」及び第92号議案「島根県収用委員会委員及び予備委員任命の同意について」の２件を一括上程いたします。

知事提出議案

第91号　議　案　島根県公安委員会委員任命の

同意について
第92号　議　案　島根県収用委員会委員及び予備委員任命の同意について

―――――――――――――――――――――

○議長（山根成二）　知事から提案理由の説明を求めます。

丸山知事。

〔丸山知事登壇〕

○知事（丸山達也）　本日、追加提案いたしました議案につきまして御説明を申し上げます。

第91号議案は、公安委員会委員錦田剛志氏の任期が７月11日をもって満了いたしますので、次期委員に松尾まゆみ氏を任命しようとするものであります。

第92号議案は、収用委員会委員野島和朋氏、大畑裕治氏、千葉絢子氏、山碕英樹氏、予備委員大野豪俊氏及び和久本光氏の任期が７月11日をもって満了いたしますので、次期の委員に千葉絢子氏、山碕英樹氏、福田真也氏、本多崇盛氏を、予備委員に宮田紘斉氏及び和久本光氏を任命しようとするものであります。

それぞれ、警察法及び土地収用法の規定に基づきまして議会の同意を得ようとするものでありますので、何とぞよろしく御審議のほどお願いを申し上げます。

○議長（山根成二）　これより「質疑」に入るのでありますが、通告がありませんので、質疑なしと認めます。

お諮りいたします。

ただいま上程いたしました議案につきましては、委員会付託を省略いたしたいと存じます。

これに御異議ございませんか。

〔「異議なし」と言う者あり〕

○議長（山根成二）　御異議なしと認めます。

よって、そのとおり決定いたしました。

これより「討論」に入るのでありますが、通告がありませんので、討論なしと認めます。

これより「表決」に入ります。

まず、知事提出第91号議案「島根県公安委員会委員任命の同意について」を採決いたします。

本案に同意することに賛成の議員の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○議長（山根成二）　起立全員。

よって、本案はこれに同意することに決定いたしました。

次に、知事提出第92号議案「島根県収用委員会委員及び予備委員任命の同意について」を採決いたします。

本案に同意することに賛成の議員の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○議長（山根成二）　起立全員。

よって、本案はこれに同意することに決定いたしました。

日程第２、「常任委員長報告」であります。

常任委員会の審査に付した知事提出第77号議案から第90号議案まで及び知事提出承認第３号議案から第６号議案までの18件並びに請願について、所管常任委員会の審査の経過並びに結果について、それぞれ常任委員長の報告を求めます。

田中総務委員長。

〔田中明美総務委員長登壇〕

○総務委員長（田中明美）　総務委員長報告をいたします。

総務委員会に付託されました議案の審査結果等について報告をいたします。

本委員会に付託されました議案は、「特別職の職員の給与等に関する条例等の一部を改正する条例」など条例案２件、「契約の締結について」など一般事件案２件、「令和８年度島根県一般会計補正予算（第１号）」など予算案２件であります。

これらの議案について、執行部に説明を求め、慎重に審査いたしました結果、いずれの議案も全会一致をもって原案どおり可決、承認すべきとの審査結果でありました。

次に、議案の審査過程における執行部からの説明、委員からの質疑、意見等のうち、主なものについて報告いたします。

第77号議案「令和８年度島根県一般会計補正予算（第１号）」のうち、教育委員会所管分についてであります。

高等学校教育振興事業費について、委員から、国へ申請中の事業が不採択となった場合の対応について質問がありました。また、別の委員からは、国が定めた制度や実施スケジュールに無理があるので、県として国に改善を要請していくべきとの意見がありました。執行部からは、不採択となっ

ても再度申請をしていく。県内の高校全体で魅力化を図る必要がある中で、今後は先導校での成果の横展開や国の新たな交付金の活用などを考えながらやっていく。また、新たな交付金の制度設計等については、重点要望などの機会を捉えて重ねて申し入れていきたいとの回答がありました。

次に、請願の審査結果について報告をいたします。

このたび新規に提出された請願第29号は、政府予算と地方財政の検討に当たっては、行政コストの増大を的確に反映し、賃上げ基調に対応した人件費も含んだ財源の確保がなされるよう、地方財政の充実強化を図ることについて国への意見書提出を求めるものであり、全会一致をもって採択とすべきとの審査結果でありました。

なお、この請願に係る意見書については後ほど岡崎議員から提案理由を御説明いたしますので、御賛同いただきますようお願いいたします。

また、同じく新規の請願第30号は、島根県議会において平成25年６月26日に採択された「日本軍「慰安婦」問題への誠実な対応を求める請願」及びこれを基にして政府に出された意見書を無効とする決議を求めるものであります。

この慰安婦をめぐる一連の問題については、令和５年９月定例会において、政府から改めて見解を示すことが適当であるとし、国に新たな意見書を提出するなど、県議会としての考え方について一定の整理を行ったところであり、現時点においてこの考え方を変更する状況にはないと各委員から意見があり、全会一致をもって不採択とすべきとの審査結果でありました。

また、継続審査中の請願第17号は、冤罪被害者を救済するための再審が公正、公平かつ速やかに行われるよう刑事訴訟法を改正することについて、国への意見書提出を求めるものであります。

再審制度を見直す議論は近年活発に行われ、今国会においても証拠開示ルールの法制化や検察官の不服申立て制度の見直しなど、本請願が求めている内容を含む改正法案の成立が見込まれる状況であることから、県議会としても意見書を提出すべきとの意見があり、全会一致をもって採択とすべきとの審査結果でありました。

なお、この請願に係る意見書については後ほど多々納議員から提案理由を説明いたしますので、御賛同いただきますようお願いいたします。

その他の継続審査中の請願については、結論に至る状況にはないことから、引き続き継続審査とすべきとの審査結果でありました。

次に、報告事項など所管事項調査における質疑、意見等のうち、主なものについて申し上げます。

まず、政策企画局所管事項についてであります。

政府の地域未来戦略について、国が行う戦略産業クラスター計画への応募対象が戦略17分野から５分野に絞られたことにより、県が準備していた特殊鋼の提案ができなくなっている件に関連して、委員から、今後、県で実施する地域産業クラスター計画の事業申請に当たっては、様々な形で情報を集め、しっかり進めてほしいとの意見がありました。

次に、総務部所管事項についてであります。

執行部から報告のありました県税窓口の受付時間の見直しについてでは、委員から、職員の働き方改革という意味ではよいことだが、県民に対しては様々な媒体を活用して繰り返し広報をするなど、周知徹底に努めてほしいとの意見がありました。

また、中東情勢の変化等を踏まえた建設事業の予算上の対応等についてでは、委員から、工事の細分化などを工夫することで、また別の委員からは、資材の在庫状況を小まめに確認することで、工事の早期発注に努めてほしいとの意見がありました。執行部からは、随時、建設関係団体にヒアリングをし、資材の調達状況を確認するとともに、工事内容の見直しや細分化を検討しており、発注が見込める状況となった場合にはできるだけ発注していきたいとの回答がありました。

以上、総務委員会における審査の概要等を申し述べ、委員長報告といたします。

○議長（山根成二）　久城防災地域建設委員長。

〔久城恵治防災地域建設委員長登壇〕

○防災地域建設委員長（久城恵治）　防災地域建設委員長報告をいたします。

防災地域建設委員会に付託されました議案の審査結果等について報告いたします。

本委員会に付託されました議案は、「島根県営住宅条例の一部を改正する条例」の条例案１件、「専決処分事件の報告及び承認について」など一般事件案２件、「令和８年度島根県一般会計補正

予算（第１号)」の予算案１件であります。

これらの議案について執行部に説明を求め、慎重に審査いたしました結果、いずれの議案も全会一致をもって原案どおり可決、承認すべきとの審査結果でありました。

次に､報告事項など所管事項調査における質疑、意見等のうち、主なものについて申し上げます。

まず、土木部所管事項についてであります。

執行部から報告のありました島根県土木部の取組（令和８年度）では、委員から、松江市街地緊急浸水対策について、松江堀川の事前放流などにより浸水被害が軽減されたことは評価するものの、浸水の大きな要因として上流部の開発行為が考えられることから、一定の開発規制が必要ではないかとの意見がありました。執行部からは、河川へ流出する水の量が増えないよう、開発者側へ対策を義務づけることのできる特定都市河川の指定について検討を進めていきたいとの回答がありました。

また、島根県住生活基本計画等の改定についてでは、委員から、空き家を活用したセーフティーネット住宅の確保について計画に盛り込んでほしいとの意見があり、執行部からは、福祉部局など関係機関にも議論に加わってもらい、様々な支援策を住宅政策に取り込んでいくとの回答がありました。

次に、防災部所管事項についてであります。

執行部から報告のありました島根県国民保護計画の変更についてでは、委員から、緊急事態を想定した避難施設であるシェルターとは一般的にはどういうものなのかと質問がありました。執行部からは、爆風や破片等から直接体を守る一時的な避難に活用可能な建物などであるとの回答がありました。委員からは、トンネルを活用したシェルターなども検討してはとの意見がありました。

また、島根原発２号機原子炉内の燃料支持金具の取り違えに係る県の対応についてでは、委員から、原発でのミスやトラブルの再発防止はもちろん、県民の生命や安全を守るためにも、事故につながるようなことがあっては決してならない。県としては中国電力に対して毅然とした対応をしてほしいとの意見がありました。執行部からは、立入調査などを通してミスやトラブルの原因を確認する中で、不適切、不十分な点があれば徹底した改善を求めていくとの回答がありました。

続いて、６月23日に出雲市今市町で発生した建物火災について、委員から、県としても出雲市と連携し、瓦礫撤去なども含め、被災者の支援を検討してほしいとの意見がありました。執行部からは、被害状況を確認中であり、出雲市と連携し、必要な対応をしていきたいとの回答がありました。

次に､地域振興部所管事項についてであります。

執行部から報告のありました令和７年度Ｕターン・Ｉターン者の状況についてでは、委員から、30代のＵターン者が減少している要因と今後の対策について質問がありました。執行部からは、本人や配偶者の仕事、子どもの教育環境などの関係もあって、家族でのＵターン者が減少していることが要因として考えられる。また、今後の対策としては、Ｕターン者に向けた県内の仕事やその家族に向けての暮らしの情報発信といった対策の強化などが考えられるとの回答がありました。

また、令和８年隠岐汽船運航ダイヤの変更についてでは、委員から、船員不足を理由としたフェリーの減便運航の状態が続いている。昨年策定された人材確保対策計画の成果が出ているとは言い難いことから、対策のブラッシュアップを求める意見がありました。執行部からは、県、隠岐４町村、隠岐汽船等で構成する隠岐航路振興協議会などの場などにおいて、計画の進捗状況を一つ一つ確認していきたいとの回答がありました。

続いて、ベトナム航空による国際チャーター便の運航実績についてでは、委員から、ベトナムとビジネスや観光といった交流を進めるのであれば、チャーター便の運航だけでなく、他部局とも連携し、多角的な構想を持って取組を進めてはとの意見がありました。

以上、防災地域建設委員会における審査の概要等を申し述べ、委員長報告といたします。

○議長（山根成二）　坪内環境厚生委員長。

〔坪内涼二環境厚生委員長登壇〕

○環境厚生委員長（坪内涼二）　環境厚生委員長報告をいたします。

環境厚生委員会に付託されました議案の審査結果等について報告いたします。

本委員会に付託されました議案は、「島根県一時保護委託者の登録等に関する基準を定める条

例」など条例案３件、「専決処分事件の報告及び承認について」など一般事件案３件、「令和８年度島根県一般会計補正予算（第１号）」など予算案２件であります。

これらの議案について、執行部に説明を求め、慎重に審査いたしました結果、第85号議案「島根県児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例等の一部を改正する条例」の条例案１件については、賛成多数により、またその他の議案については全会一致をもって原案どおり可決、承認すべきとの審査結果でありました。

全会一致とならなかった第85号議案「島根県児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例等の一部を改正する条例」については、保育士資格を持っていない理学療法士等の専門職を保育士とみなし、置き換えるのではなく、保育士の配置基準に加えて、理学療法士等の専門職を配置するべきであるとの理由から反対であるとの意見がありました。議論を経て、最終的には挙手による採決を行ったところ、賛成多数により原案どおり可決すべきとの審査結果でありました。

次に、報告事項など所管事項調査における質疑、意見等のうち、主なものについて申し上げます。

まず、環境生活部所管事項についてであります。

執行部から報告のありました令和７年度島根県消費者センター消費生活相談の状況についてでは、委員から、警察を名乗る詐欺が増加する中で、相談者に対する警察への届出の助言のみで被害を防ぐことが可能なのかという質問がありました。また、別の委員からは、教育など他部局との連携状況について質問があり、執行部からは、消費者センターに併任されている警察職員と連携して相談対応に当たっている。また、学校において、若年層に対する消費者教育を実施しているとの回答がありました。

次に、健康福祉部所管事項についてであります。

執行部から報告のありました新たな地域医療構想の策定及び保健医療計画の中間見直しについてでは、委員から、今後の医療体制を議論する地域医療構想調整会議の構成員に医療を受ける住民を加えることができないかとの意見があり、執行部からは、住民団体が構成員となっている圏域もあり、様々な意見を聞いた上で策定していきたいとの回答がありました。

令和７年度介護・障がい福祉人材の確保・定着に関する実態調査結果についてでは、委員から、賃上げ等の労働環境のさらなる改善が必要であるとの意見がありました。また、他の委員からは、他産業との賃金格差について、現場の声を国へ伝える必要があるとの意見があり、執行部からは、他業種と比べて賃金が低いことが人材確保の障害の一因となっていることから、国に対して引き続き要望していきたいとの回答がありました。

令和７年度における女性相談等の実施状況についてでは、委員から、市町村の相談体制の充実により、夫等からの暴力を主訴とする県への相談件数が減少傾向にあると考えられるが、全体の状況を把握するためには市町村の状況把握が必要ではないかとの質問があり、執行部からは、引き続き市町村の状況を把握し、連携して県内における相談体制の充実、強化を図っていきたいとの回答がありました。

令和７年合計特殊出生率等についてでは、委員から、数値の低下傾向に対する認識について質問があり、執行部からは、若年者の実質賃金が低下しており、こうした国全体の社会情勢が改善されないと、子どもを持つという選択をためらわざるを得ない状況は続いていくことが予想される。このため、国に対して必要な対策を要望していくとともに、県としても出会いの場の創出や子育て支援について引き続き取り組んでいきたいとの回答がありました。

また、委員から、６月23日に出雲市今市町で発生した建物火災の被災者に対し、国民健康保険料や介護保険料の減免など、現行の社会保障制度の枠組みの中で県として支援をお願いしたいとの意見があり、執行部からは、各部局と連携し、取り得る対応について検討していきたい。また、国民健康保険料などの減免等については、出雲市とも連携し、対応を確認したいとの回答がありました。

次に、島根かみあり国スポ・全スポ局所管事項についてであります。

執行部から報告のありました令和９年度島根かみあり国スポ強化指定校の追加指定についてでは、委員から、強化指定校となった場合にどのような支援があるのかとの質問があり、執行部からは、部活動遠征費や外部指導者配置に係る経費の支援、国スポ推進教員の継続勤務に対する配慮を

行っているとの回答がありました。

以上、環境厚生委員会における審査の概要等を申し述べ、委員長報告といたします。

○議長（山根成二）　岩田農林水産商工委員長。

〔岩田浩岳農林水産商工委員長登壇〕

○農林水産商工委員長（岩田浩岳）　農林水産商工委員長報告をいたします。

農林水産商工委員会に付託されました議案の審査結果等について報告をいたします。

本委員会に付託されました議案は、「財産の取得について」など一般事件案４件、「令和８年度島根県一般会計補正予算（第１号）」など予算案３件であります。

これらの議案について、執行部に説明を求め、慎重に審査いたしました結果、いずれの議案も全会一致をもって原案どおり可決、承認すべきとの審査結果でありました。

次に、議案の審査過程における執行部からの説明、委員からの質疑、意見等のうち、主なものについて報告をいたします。

まず、第77号議案「令和８年度島根県一般会計補正予算（第１号）」のうち、商工労働部所管分についてであります。

ものづくり産業生産プロセス変革等支援事業など繰越明許費を設定する事業について、委員からは、納期の見込みが立たない、途中まで事業を実施し、一部支払いも発生しているが、年度内に完了しないなどの理由により補助を受けることができないといった状況が起こり得るのかとの質問があり、執行部からは、今回の補正予算により、納期の遅れによって翌年度に事業が延長した場合でも補助を受けることが可能になる。引き続き、事業者の状況をしっかりと把握し、必要に応じて対応したいとの回答がありました。

次に、商工労働部所管の第87号議案及び第88号議案「財産の取得について」では、委員から、産業技術センターの機器の更新に当たっての判断基準と更新により不要となった機器の取扱いについて質問があり、執行部からは、機器開放や依頼試験の利用頻度が高く、県内企業のニーズが高いものを優先する更新計画を立てて、予算の状況などを勘案して必要な更新を行っている。また、不要になった機器は売却を検討するとの回答がありました。

次に、承認第３号議案「専決処分事件の報告及び承認について」（令和７年度島根県一般会計補正予算（第13号））のうち、農林水産部所管分についてであります。

委員からは、事業実績により予算が減額されているが、県の農林水産業が厳しい状況となっている中で、事業者の意見を聞き、課題解決のために予算を有効に活用してほしいとの意見があり、執行部からは、事業者が利用しやすい仕組みになるよう今後も検討していくとともに、年度途中では執行状況を見てさらなる周知を図り、事業者支援のために予算をしっかり活用していきたいとの回答がありました。

次に、報告事項など、所管事項調査における質疑、意見等のうち、主なものについて申し上げます。

商工労働部所管事項についてであります。

執行部から報告のありましたベトナム航空による国際チャーター便の運航実績についてでは、委員から、単発のチャーター便から連続運航の段階に進んだときに利用者が減り、結局定期便の開設に至らないということを避けるためにも、今後の戦略をしっかりと打ち出してほしいとの意見があり、執行部からは、燃油高騰のため先が見通しづらい状況ではあるが、窓口となっている地域振興部と連携の上、航空会社、旅行会社と粘り強く協議し取り組んでいくとの回答がありました。

次に、地域未来戦略についてでは、委員から、特殊鋼を核とした地域産業クラスター計画となっているが、県にはほかにも金属加工業でトップレベルの技術力を持ち、世界展開している企業がある。そういった企業を取り込み、日本一を目指すくらいの計画をつくるべきである。国から求められてからそれに合った計画をつくるのではなく、もっと大きな視点で、県の金属加工業が10年、15年先にどのような姿を目指すのかしっかりと描き、その実現のために必要なものを取りにいく、国に要求するような姿勢が必要であるとの意見があり、執行部からは、今後、計画の追加提案や拡充を検討する中で、意見を踏まえて対応、検討していきたいとの回答がありました。

次に、６月23日に出雲市今市町で発生した建物火災について、委員から、瓦礫の撤去から事業再建まで、国や市と連携し、素早い対応をしてもら

いたいとの意見がありました。

以上、農林水産商工委員会における審査の概要等を申し述べ、委員長報告といたします。

○議長（山根成二）　以上で常任委員長報告は終わりました。

日程第３、「常任委員長報告に対する質疑」でありますが、通告がありませんので、質疑なしと認めます。

日程第４、「討論及び表決」であります。

これより「討論」に入ります。

議案及び請願に対し討論の通告がありますので、順次発言を許します。

大国議員。

〔大国陽介議員登壇〕

○大国陽介議員　日本共産党県議団を代表して、条例案４件について反対討論を行います。

初めに、第80号議案「特別職の職員の給与等に関する条例等の一部を改正する条例」並びに議員提出第４号議案「議会の議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当支給条例の一部を改正する条例」についてです。

これら２つの条例改定案は、特別職及び議員の報酬額を引き上げるためのものであります。

今、燃油や資材、食料品や日用品など、あらゆる物価が上昇し続けています。年金の実質的な減額や医療費の負担増などの社会保障の負担も増え続け、県民の暮らしと中小業者の経営は厳しさを増しています。厚生労働省が行う毎月勤労統計調査によれば、本県の実質賃金指数は減少傾向が続き、2020年を100とした場合、2025年は91.8と大きく減少しています。物価の上昇に賃金が全く追いついていません。

今政治に求められているのは、円安の是正を含む経済政策の抜本的転換、消費税の減税、医療、福祉の公定価格の引上げをはじめとした社会保障の充実、そして労働者の賃上げと処遇改善を進めることです。実効ある対策が十分講じられていない下で知事や議員の報酬を引き上げることに県民の理解は得られないものと考えます。

よって、これらの条例改定には賛成できません。

次に、第81号議案「特定地域の振興を促進するための県税の課税免除等に関する条例の一部を改正する条例」についてです。

本条例改定案は、地域再生法に基づく県税の課税免除等に係る減収補填措置の適用期間が延長されたこと等に伴い、本社機能を東京23区内から地方活力向上地域に移転する場合及び既存企業が本社機能を拡充する際において適用している事業税、不動産取得税、固定資産税の３つの県税の課税免除及び不均一課税を令和10年度末まで延長しようとするものです。

所得に応じて、あるいは所有資産に応じて税を納めるのは民主社会における税制の大原則であり、一部の体力ある企業を税で優遇することはこれに反するものと言わざるを得ず、本条例改定には賛成できません。

国は、東京圏への過度の人口の集中を是正すると言いながら、規制緩和による大規模再開発と公共投資による東京一極集中は聖域としています。地方の疲弊と東京一極集中をつくり出したこの間の政策の総括も反省もありません。

今行うべきことは住民自治を発揮して頑張る自治体を応援することであり、農林水産業など、地域資源を活用した仕事と所得の確保、全ての小規模事業者への支援、条件不利地域への地方交付税の大幅拡充、大都市圏の大型開発の見直しと地域密着、防災、維持管理優先の公共投資への転換こそ必要であることを強調するものです。

次に、第85号議案「島根県児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例等の一部を改正する条例」についてです。

本条例改定は、国の基準改定に伴い、保育所や認定こども園における職員配置基準について、新たに理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、心理担当職員等を配置基準上の保育士とみなすことができるようにするものです。これまで看護師や保健師に認められてきたいわゆるみなし特例の対象をさらに拡大する内容となっています。

国はその理由として、障がいのある子どもや医療的ケア児の利用増加を踏まえ、専門的支援の充実と受入れ体制の強化を上げています。しかし、保育士と理学療法士等の専門職はそれぞれ異なる専門性と役割を担う職種であり、本来は互いに代替できるものではありません。障がいがある子どもや医療的ケア児への支援を充実させるためには、配置基準上必要な保育士を確保した上で理学療法士等の専門職を追加配置することこそ求められています。今回の改定は、専門職の配置を促進

するというよりも、保育士配置基準の例外を拡大するものであり、保育の質の確保という観点から問題があります。

また、みなし保育士の対象となる心理担当職員については、大学や大学院において心理学を専修する学科またはこれに相当する課程を修めて卒業し、個人及び集団心理療法の技術を有する者、またはこれと同等以上の能力を有すると認められる者とされており、専門資格の保有を必ずしも要件としていません。専門性の担保という点でも課題が残されています。

障がいのある子どもや医療的ケア児への支援の充実は重要です。しかし、そのことを理由に保育士配置基準の例外を拡大するのではなく、保育士の処遇改善や養成､確保対策を強化するとともに、必要な専門職を追加配置できる体制整備こそ進めるべきです。

以上の理由から、本条例改定には賛成できません。

以上、討論といたします。

○議長（山根成二）　成相議員。

〔成相安信議員登壇〕

○成相安信議員　請願第30号を不採択とした総務委員長報告に反対する討論を行います。

請願第30号「平成25年６月議会で島根県議会が採択された請願は｢慰安婦問題は性奴隷制の問題｣などと、慰安婦強制連行説という嘘をより一層悪質な嘘に作り上げています。そしてそれを理由に｢日本政府は河野談話を踏まえ、その内容を誠実に実行すること｣、という具体的に何を求めているのか分からない意見書を出しています。仮に日本政府が根拠の無い事案で公式に謝罪をすれば、そのような卑屈な国は国際社会で信頼されなくなるでしょう。そして海外に建つ慰安婦像を容認したものとの誤解を生み、国際社会で日本悪玉論を展開する勢力に加担することになります。それは将来の世代を苦しめることになり、ひいては我が国の安全保障に深刻な事態をもたらすことになります。歴史認識の歪みは、当事国ではない他国との関係性をも歪んだものにしてしまいます。民主主義国家の間で確かな安全保障政策を構築するためには、｢信頼しうる国である｣ことが最も重要です。平成25年６月26日に採択した「日本軍「慰安婦」問題への誠実な対応を求める請願」および、これを基にして作成され政府に提出された意見書の撤回もしくは無効とする決議を求めます。」これを不採択とした委員長報告に反対する討論を行います。

今回の委員会審議でも、これまで何度となくこの場でその不条理を訴えているにもかかわらず、議員から何もそれに答えることはなく、請願内容に対応した意見も述べられることなく、これまで同様紋切り型の言葉を繰り返して不採択にしています。

先日、河野洋平元衆議院議員がお亡くなりになり、マスコミは河野談話についての論説を大きく掲載していました。例えば６月18日付の産経新聞の阿比留瑠比氏の主張は、私や請願者が繰り返し述べてきた事柄そのものです。

河野談話を根拠として自らの正当性を当初述べてきた議員からの意見は全く鳴りを潜め、反論も意見の主張も全く述べることがなく不採択にしてしまう精神が理解できません。ここは議会ではないのでしょうか。地方議会でこうした対応が大手を振ってまかり通るのは、請願者が言う信頼に足らぬ議会ということであり、議会制民主主義の危機であると言うべきであります。

私が米問題で何度も疑問を呈し主張を展開しても議論が進展しないのも、慰安婦問題についての県議会の対応と本質において通底するものであり、地方議会も行政も有権者を軽んじ、思考や組織機能が劣化し、徐々にむしばまれ、芯を本格的に失う日が遠からず来るのだろうと懸念を一層深めるものです。

改めて諦めずに問いかけますが、良識に照らして本請願を採択すべきではないですか。

請願者より御意見をいただいていますので、ここでお伝えしたいと思います。

去る６月８日、河野洋平元衆議院議長が死去されました。６月18日付の産経新聞では、論説委員の阿比留瑠比氏が河野談話の本質を分かりやすく書いておられました。重要な部分を引用します。

河野氏は、平成５年８月、全く根拠がないにもかかわらず、韓国に言われるままに慰安婦募集の強制性を認めた河野談話を発表したことで知られる。これが独り歩きして、世界に日本は性奴隷の国、朝鮮半島の女性を強制連行したといった誤ったイメージが広がっていった。

本当はどうだったのかは河野氏自身の証言から見えてくる。平成９年６月、自民党の日本の前途と歴史教育を考える若手議員の会で次のように証言している。女性を徴用しろとか、本人の意思にかかわらず連れてこいというような命令書のようなものは存在しなかった。後にこの河野氏は、談話はえいやで出したと外務省元首脳に当時の心境を語っている。また、河野氏は、談話発表後の記者会見で強制連行の事実があったのかと記者に問われ、そういう事実があったと結構ですと答えている。

平成26年６月、内閣官房と外務省を事務局とするチームから出された河野談話をめぐる日韓間のやり取りの経緯の報告書の発表の前日に安倍元総理は次のように語っている。やっぱり記者会見で河野さんが結構ですと言ったのが失敗だ。それまで政府は強制連行は認めないという一線を守ってきた。河野さんもまずいと思ったのか、精神的な強制もある云々と続けたが、これが強制連行として独り歩きした。記者会見は完全な失敗だった。河野氏自身の認識不足が取り返しのつかない事態をつくってしまったということです。

宮沢喜一内閣は、河野談話作成に当たり、各省庁の記録から米国の公文書館に至るまで徹底的に調査し、元軍人や元慰安所経営者からも聞き取りしたが、強制連行を示す資料も日本側証言も見つかりませんでした。韓国の李承晩学堂理事の朱益鍾氏も、韓国で強制連行を見た、聞いたという人は出てきていませんと明確に答えています。要するに、韓国でも日本でもただの一つの証言も、それを裏づける資料もない強制連行というものに何の根拠もない状態で、河野談話は事実判断ではなく政治判断で出されたものだということです。

河野談話が強制連行説の根拠になり得ないことは国内では既に常識です。それにもかかわらず島根県議会が平成26年６月26日に採択された「日本軍「慰安婦」問題への誠実な対応を求める請願」には、性奴隷制の問題と書かれているのです。制度の問題でそれを裏づける資料が一点もないということはあり得ないことです。

県議会の付託された委員会でまだ議論に応じていただいた令和４年までの議論の中で、これを取り消さない理由としての発言は、河野談話は否定できないと政府が言ったから、あった可能性は否定できない。強制連行であろうと、自分で手を挙げようと、そういう女性には申し訳なかったというべきだという二点が何度も何度も語られていったのみです。河野談話を強制連行の理由とする他の多くの発言は意味のないものばかりでした。議事録を読めば明白です。論点は、あくまでも強制連行を認定すべき事実の有無なのです。それがなぜ性奴隷制の問題などというとんでもない話に飛躍してしまうのでしょうか。

さて、近年、ＡＩの発達によりチャットＧＰＴといったものが注目されています。次のような質問をしてみました。問い。アメリカの刑務所では犯罪の種類によってヒエラルキーができるそうですが、最下層に置かれる犯罪はどのような犯罪ですか。答え。アメリカの刑務所には公式な制度としての身分制度はありません。しかし、実際には受刑者の間で非公式なヒエラルキー、序列が存在すると言われています。一般に最も下層に置かれやすいとされるのは児童への性犯罪、幼児虐待、強姦犯、女性や高齢者への残虐な暴力犯罪。一方で、殺人、強盗、麻薬販売、組織犯罪などの犯罪は、児童への性犯罪よりは上に見られることがあります。

興味深いのは、日本人の感覚では殺人犯が最も重い犯罪者と考えがちですが、アメリカの刑務所文化では子どもを狙った性犯罪者のほうが強い嫌悪の対象になるということです。これは、もともとアメリカ社会に存在する価値観が刑務所の中でより強く単純な形で現れたものと言えます。例えば受刑者の中には殺人犯や強盗犯もいますが、自分たちは対等な相手との犯罪だったと考える一方で、子どもへの性犯罪は抵抗できない弱者を狙ったとみなすことがあります。このような序列意識が一般社会よりも強く現れるのです。刑務所と一般社会は違うという反論もあるでしょうが、それは程度の差が違うというものでしかなく、本質的に人間が持ち得る価値観や正義感、劣等感や差別心などは大差ないことを考えなければなりません。

今回の請願書では次のことに触れました。民主主義といった共通の価値観を持つインド太平洋地域や欧州の国家は軍事的、経済的にも相互依存が高まり、もはや一国では自国の安全保障を確立できないという現実があります。そして、今後、我

が国の領土、領海において他国と何らかの紛争の事態が発生した場合に、同盟国の兵士たちの心に、米国に建つ従軍慰安婦像の姿やそこに書き込まれた碑文が思い起こされたとき、彼らが心から身を挺して我が国の安全保障に寄与してくれるのかということです。

島根県議会が採択した平成26年の請願書には性奴隷制の問題と書かれています。犯罪の種類として最下位に位置づけられる行為を国家的、組織的に行ったという意味に解釈できるものです。このうそは、アメリカの慰安婦像とともに置かれた碑に記された残虐極まりない行為の裏づけにもなり得ます。このようなうそを何の根拠もなく自ら認めるような国が国際社会で信頼される地位を築くことなどできません。河野談話がどうか、強制連行させようが、自分で手を挙げようがなどというレベルの話ではありません。島根県議会は、非常に恐ろしい文章を深く考えずに採択し、まともな理由もなく認め続けているのです。

平成25年６月26日に採択した「日本軍「慰安婦」問題への誠実な対応を求める請願」及びこれを元にして作成され、政府に提出された意見書の撤回もしくは無効とする決議を求めます。ありがとうございました。

○議長（山根成二）　以上で討論を終結いたします。

これより「表決」に入ります。

まず、常任委員会の審査に付した議案のうち、知事提出第77号議案から第79号議案まで、第82号議案から第84号議案まで、第86号議案から第90号議案まで及び知事提出承認第３号議案から第６号議案までの15件を一括して採決いたします。

本案15件に対する委員長報告は可決、承認であります。

本案15件を委員長報告のとおり決することに賛成の議員の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○議長（山根成二）　起立全員。

よって、本案15件は委員長報告のとおり可決、承認されました。

次に、知事提出第80号議案、第81号議案及び第85号議案の３件を一括して採決いたします。

本案３件に対する委員長報告は可決であります。

本案３件を委員長報告のとおり決することに賛成の議員の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○議長（山根成二）　起立多数。

よって、本案３件は委員長報告のとおり可決されました。

次に、議員提出第４号議案を採決いたします。

本案を原案のとおり可決することに賛成の議員の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○議長（山根成二）　起立多数。

よって、本案は原案のとおり可決されました。

次に、請願を採決いたします。

委員長報告にありました請願に対する委員会での審査結果は、お手元に配付の請願審査結果表のとおりであります。

初めに、請願第17号及び請願第29号の２件を一括して採決いたします。

本請願２件を委員長報告のとおり決することに賛成の議員の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○議長（山根成二）　起立全員。

よって、本請願２件は委員長報告のとおり決定いたしました。

次に、請願第30号を採決いたします。

本請願を委員長報告のとおり決することに賛成の議員の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○議長（山根成二）　起立多数。

よって、本請願は委員長報告のとおり決定いたしました。

日程第５、「議員提出議案の上程及び審議」であります。

お手元に配付のとおり、田中議員外８名から提出の議員提出第５号議案「再審制度の見直しに向けた刑事訴訟法の改正を求める意見書」、田中議員外14名から提出の議員提出第６号議案「地方財政の充実・強化を求める意見書」の２件を一括上程いたします。

議員提出議案

第５号　議　案　再審制度の見直しに向けた刑事訴訟法の改正を求める意見書

第６号　議　案　地方財政の充実・強化を求める意見書

議員提出第５号議案

再審制度の見直しに向けた刑事訴訟法の改正を求める意見書

上記の議案を別紙のとおり会議規則第14条第１項の規定により提出します。

令和８年７月２日

提出者

田中　明美　　岡崎　綾子　　福井　竜夫
多々納剛人　　生越　俊一　　須山　　隆
中島　謙二　　福田　正明　　高橋　雅彦

（別紙）

再審制度の見直しに向けた刑事訴訟法の改正を求める意見書

えん罪は、国家による最大の人権侵害の一つである。えん罪被害者の人権救済は、人権国家を標ぼうするわが国にとってはもちろん、地域住民の人権を護る義務を有する地方自治体にとっても重要な課題といえる。

ところで、えん罪被害者を救済するための制度としては「再審」がある。しかし、その手続を定めた法律（刑事訴訟法第四編「再審」）には、再審請求手続の審理のあり方に関する規定がほとんどなく、裁判所の広範な裁量に委ねられている。このように、いわば「再審のルール」が存在しない状態となっているため、再審請求手続の審理の進め方は、事件を担当する裁判官によって区々となっており、再審請求手続の審理の適正さが制度的に担保されていない。

その中でも、とりわけ再審における証拠開示の問題は重要である。過去の多くのえん罪事件では、警察や検察庁といった捜査機関の手元にある証拠が再審段階で明らかになって、それがえん罪被害者を救済するための大きな原動力となっている。したがって、えん罪被害者を救済するためには、捜査機関の手元にある証拠を利用できるよう、これを開示させる仕組みが必要であるが、現行法にはそのことを定めた明文の規定が存在せず、再審請求手続において証拠開示がなされる制度的保障はない。そのため、裁判官や検察官の対応いかんで、証拠開示の範囲に大きな差が生じているのが実情であって、このような格差を是正するためには、証拠開示のルールを定めた法律の制定が不可欠である。

しかも、再審開始決定がなされても、検察官がこれに不服申立てを行う事例が相次いでおり、えん罪被害者の速やかな救済が妨げられている。しかし、再審開始決定は、裁判をやり直すことを決定するにとどまり、有罪・無罪の判断は再審公判において行うことが予定されており、そこでは検察官にも有罪立証をする機会が与えられている。したがって、再審開始決定がなされたのであれば、速やかに再審公判に移行すべきであって、再審開始決定という、いわば中間的な判断に対して検察官の不服申立てを認めるべきではない。

よって、えん罪被害者を一刻も早く救済するために、再審法を速やかに改正すべきである。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

令和８年　月　日

島根県議会

（提出先）

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
法務大臣

議員提出第６号議案

地方財政の充実・強化を求める意見書

上記の議案を別紙のとおり会議規則第14条第１項の規定により提出します。

令和８年７月２日

提出者

田中　明美　　岡崎　綾子　　福井　竜夫
多々納剛人　　生越　俊一　　須山　　隆
中島　謙二　　福田　正明　　白石　恵子
岩田　浩岳　　角　　智子　　岸　　道三
中村　芳信　　坪内　涼二　　久城　恵治

（別紙）

地方財政の充実・強化を求める意見書

島根県をはじめとする地方自治体は、急激な少子・高齢化にともなう保健・医療・福祉などの社会保障制度の整備、子育て施策、人口減少下における地域活性化対策はもとより、ＤＸの推進、脱炭素化、物価高騰対策など、極めて多岐にわたる新たな役割が求められている。加えて、多発化す

る大規模災害への対応も求められる中、地域公共サービスを担う人員は圧倒的に不足しており、職場における疲弊感は日々深刻化している。

政府はこれまで「骨太方針」に基づき、地方一般財源の前年度水準を確保する姿勢を示してきたが、物価高騰や資材・労務費の上昇による行政コストの増大、さらには慢性的な人員不足を踏まえると、今後も引き続き一般財源総額の確保が求められる。

2026年度地方財政計画は、物価高や人件費の増大に対応する内容となっているが、2027年度政府予算及び地方財政の検討にあたっても、物価高騰や賃金上昇に伴う行政コストの増大を的確に反映し、社会全体で求められている賃上げ基調と相応する人件費の確保をはじめ、一般財源総額のさらなる充実が図られる地方財政を実現するよう、下記の項目を要望する。

記

1　社会保障の充実、地域活性化、自治体ＤＸ、脱炭素化、物価高騰対策、教育の無償化、防災・減災、地域公共交通の再構築など、増大する地方公共団体の財政需要を的確に把握し、それを支える人件費を含めて、現行の水準にとどまらない、より積極的な地方財源の確保・充実をはかること。

2　子育て対策、地域医療の確保、介護や生活困窮者の自立支援など、より高まりつつある社会保障ニーズに対応するため、地方単独事業分も含めた、十分な社会保障経費の拡充をはかるための財政措置を講じること。

3　政府が減税政策を検討する際は、地方財政を棄損することがないよう、あらかじめ「国と地方の協議の場」を活用するなどし、特段の配慮を行うとともに、地方財政への影響が想定される場合は、確実にその補填を行うこと。

4　自治体業務システムの標準化・共通化については、システム移行によって増額した各種経費について、国の責任において必要な財源を補填すること。

5　地域の活性化にむけて、その存在意義が改めて重視されている地域公共交通について、こども・子育て政策と同様、普通交付税の個別算定項目に位置付け、一層の施策充実をはかること。

6　地域医療を安定的に確保する観点から、物価高騰等の影響を踏まえ、公立病院に対する十分な財政支援を講じること。

7　自治体が実施する事業において、労務費の適切な価格転嫁が果たされるよう、引き続き、必要な財政支援を行うこと。

8　地方交付税の財源保障機能・財政調整機能の強化を図るなど、地域間の財源偏在性の是正にむけた対策を講じること。また、地方交付税の原資の確保については、地方自治体の財政需要に応じて、地方交付税の法定率を引き上げることにより確保すべきであり、臨時財政対策債に過度に依存しないものとすること。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

令和８年　月　日

島根県議会

（提出先）

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
財務大臣
文部科学大臣
厚生労働大臣
国土交通大臣
内閣官房長官
デジタル大臣
内閣府特命担当大臣（こども政策）
内閣府特命担当大臣（経済財政政策）
内閣府特命担当大臣（地方創生）

○議長（山根成二）　議員提出議案提案理由の説明を求めます。

多々納議員。

〔多々納剛人議員登壇〕

○多々納剛人議員　議員提出第５号議案「再審制度の見直しに向けた刑事訴訟法の改正を求める意見書」の提案理由について、提出者を代表いたしまして提案理由を御説明申し上げます。

冤罪は、国家による最大の人権侵害の一つです。冤罪被害者の人権救済は、人権国家を標榜する我が国にとってはもちろん、地域住民の人権を守る義務を有する地方自治体にとっても重要な課題と言えます。

ところで、冤罪被害者を救済するための制度としては再審があります。しかし、その手続を定めた法律、刑事訴訟法第４編「再審」には、再審請求手続の審理の在り方に関する規定がほとんどなく、裁判所の広範な裁量に委ねられています。このように、言わば再審のルールが存在しない状態となっているため、再審請求手続の審理の進め方は事件を担当する裁判官によってまちまちとなっており、再審請求手続の審理の適正さが制度的に担保されていません。

その中でも、とりわけ再審における証拠開示の問題は重要です。過去の多くの冤罪事件では、警察や検察庁といった捜査機関の手元にある証拠が再審段階で明らかになって、それが冤罪被害者を救済するための大きな原動力となっています。したがって、冤罪被害者を救済するためには、捜査機関の手元にある証拠を利用できるよう、これを開示させる仕組みが必要ですが、現行法にはそのことを定めた明文の規定が存在せず、再審請求手続において証拠開示がなされる制度的保証はありません。そのため、裁判官や検察官の対応いかんで証拠開示の範囲に大きな差が生じているのが実情であって、このような格差を是正するためには証拠開示ルールを定めた法律の制定が不可欠です。

しかも、再審開始決定がなされても、検察官がこれに不服申立てを行う事例が相次いでおり、冤罪被害者の速やかな救済が妨げられています。しかし、再審開始決定は裁判をやり直すことを決定するにとどまり、有罪、無罪の判決は再審公判において行うことが予定されており、そこでは検察官にも有罪立証をする機会が与えられています。したがって、再審開始決定がなされたのであれば速やかに再審公判に移行すべきであって、再審開始決定という言わば中間的な判断に対して検察官の不服申立てを認めるべきではありません。

よって、冤罪被害者を一刻も早く救済するために、再審法を速やかに改正すべきです。

以上につきまして、何とぞ慎重な審議の上、適切な議決を賜りますようお願い申し上げ、提案理由とさせていただきます。

○議長（山根成二）　岡崎議員。

〔岡崎綾子議員登壇〕

○岡崎綾子議員　議員提出第６号議案「地方財政の充実・強化を求める意見書」の提案理由について、提出者を代表いたしまして提案理由を御説明申し上げます。

島根県をはじめとする地方自治体は、急激な少子高齢化に伴う保健・医療・福祉などの社会保障制度の整備、子育て施策、人口減少下における地域活性化対策はもとより、ＤＸの推進、脱炭素化、物価高騰対策など、極めて多岐にわたる新たな役割が求められています。加えて、多発化する大規模災害への対応も求められる中、地域公共サービスを担う人員は圧倒的に不足しており、職場における疲弊感は日々深刻化しています。

政府はこれまで骨太方針に基づき、地方一般財源の前年度水準を確保する姿勢を示してきましたが、物価高騰や資材、労務費の上昇による行政コストの増大、さらには慢性的な人員不足を踏まえると、今後も引き続き一般財源総額の確保が求められます。

2026年度地方財政計画は物価高や人件費の増大に対応する内容となっていますが、2027年度政府予算及び地方財政の検討に当たっても、物価高騰や賃金上昇に伴う行政コストの増大を的確に反映し、社会全体で求められている賃上げ基調と相応する人件費の確保をはじめ、一般財源総額のさらなる充実が図られる地方財源を実現するよう、次の項目の実現を要望します。

１、社会保障の充実、地域活性化、自治体ＤＸ、脱炭素化、物価高騰対策、教育の無償化、防災・減災、地域公共交通の再構築など、増大する地方公共団体の財政需要を的確に把握し、それを支える人件費を含めて、現行の水準にとどまらないより積極的な地方財源の確保、充実を図ること。

２、子育て対策、地域医療の確保、介護や生活困窮者の自立支援など、より高まりつつある社会保障ニーズに対応するため、地方単独事業分も含めた十分な社会保障経費の拡充を図るための財政措置を講じること。

３、政府が減税政策を検討する際は、地方財政を毀損することがないよう、あらかじめ国と地方の協議の場を活用するなどし、特段の配慮を行うとともに、地方財政への影響が想定される場合は確実にその補填を行うこと。

４、自治体業務システムの標準化、共通化については、システム移行によって増額した各種経費

について、国の責任において必要な財源を補填すること。

５、地域の活性化に向けてその存在意義が改めて重視されている地域公共交通について､子ども･子育て政策と同様、普通交付税の個別算定項目に位置づけ、一層の施策充実を図ること。

６、地域医療を安定的に確保する観点から、物価高騰等の影響を踏まえ、公立病院に対する十分な財政支援を講じること。

７、自治体が実施する事業において労務費の適切な価格転嫁が果たされるよう、引き続き必要な財政支援を行うこと。

８、地方交付税の財源保障機能、財政調整機能の強化を図るなど、地域間の財源偏在性の是正に向けた対策を講じること。また、地方交付税の原資の確保については、地方自治体の財政需要に応じて地方交付税の法定率を引き上げることにより確保すべきであり、臨時財政対策債に過度に依存しないものとすること。

以上につきまして、何とぞ慎重な御審議の上、適切な議決を賜りますようお願い申し上げ、提案理由とさせていただきます。

○議長（山根成二）　以上で議員提出議案提案理由の説明は終わりました。

これより「質疑」に入るのでありますが、通告がありませんので、質疑なしと認めます。

お諮りいたします。

ただいま上程いたしました議案については委員会付託を省略したいと存じます。

これに御異議ございませんか。

〔「異議なし」と言う者あり〕

○議長（山根成二）　御異議なしと認めます。

よって、そのとおり決定いたしました。

これより「討論」に入るのでありますが、通告がありませんので、討論なしと認めます。

これより「表決」に入ります。

初めに、議員提出第５号議案「再審制度の見直しに向けた刑事訴訟法の改正を求める意見書」を採決いたします。

本案を原案のとおり可決することに賛成の議員の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○議長（山根成二）　起立全員。

よって、本案は原案のとおり可決されました。

次に、議員提出第６号議案「地方財政の充実・強化を求める意見書」を採決いたします。

本案を原案のとおり可決することに賛成の議員の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○議長（山根成二）　起立全員。

よって、本案は原案のとおり可決されました。

日程第６、「閉会中の継続審査及び調査」を議題といたします。

議会運営委員会及び各常任委員会の委員長から、お手元に配付のとおり、閉会中の継続審査及び調査を行いたいとの申出がありました。

閉会中の継続審査及び調査に付すべき事件

第499回島根県議会（令和８年６月定例会）

議会運営委員会

１　議会運営に関する調査

２　議会の会議規則、委員会に関する条例等に関する調査

３　議長の諮問に関する調査

総務委員会

１　地方行財政に関する調査

２　学校教育、社会教育並びに文化財に関する調査

３　警察行政に関する調査

４　請願第20号に関する審査

防災地域建設委員会

１　防災に関する調査

２　地域振興に関する調査

３　土木行政に関する調査

４　公営企業（企業局）に関する調査

環境厚生委員会

１　環境及び県民生活行政に関する調査

２　保健、医療及び福祉施策並びに少子高齢化対策に関する調査

３　公営企業（病院局）に関する調査

農林水産商工委員会

１　農林水産業の振興に関する調査

２　商工業の振興及び雇用対策に関する調査

○議長（山根成二）　お諮りいたします。

各委員長からの申出のとおり、これを閉会中の継続審査及び調査に付することに御異議ございませんか。

〔「異議なし」と言う者あり〕

○議長（山根成二）　御異議なしと認めます。

よって、そのとおり決定いたしました。

以上で本定例会に付議されました案件は全て議了いたしました。

知事から発言の申出がありますので、これを許します。

丸山知事。

〔丸山知事登壇〕

○知事（丸山達也）　６月定例県議会閉会に当たりまして、御礼の御挨拶を申し上げさせていただきます。

今議会に提出いたしました補正予算案や条例案をはじめとする諸議案につきまして、慎重な御審議の上、原案のとおり御議決を賜り、厚く御礼を申し上げます。

これらの執行に当たりましては、頂戴いたしました委員長報告の内容、また審議の過程でいただきました御意見、御指摘を十分に踏まえて、適切に実施をしてまいります。

今定例会におきましては、エネルギー価格・物価高騰が県民生活また県内各産業に与える影響やそれに対する県の取組などにつきまして、幅広く御質問や御提案を頂戴したところであります。県議会の議員の皆様の御指摘、御意見を踏まえまして、県政が直面いたしております様々な課題につきまして、引き続き全力で取り組んでいく考えでございます。

結びに、引き続き議員の皆様方に御理解、御協力を賜りますようお願いを申し上げまして、本定例会閉会に当たりましての御礼の御挨拶とさせていただきます。誠にありがとうございました。

○議長（山根成二）　以上をもちまして第499回島根県議会定例会を閉会いたします。

午前11時16分閉会

議　案　一　覧　表

第499回島根県議会（令和８年６月定例会）議案一覧表

知事提出議案（令和８年６月９日提出）

○予　算　案（３件）

第７７号議案	令和８年度島根県一般会計補正予算（第１号）	（７月２日 原案可決）
第７８号議案	令和８年度島根県中小企業近代化資金特別会計補正予算（第１号）	（７月２日 原案可決）
第７９号議案	令和８年度島根県病院事業会計補正予算（第１号）	（７月２日 原案可決）

○条　例　案（６件）

第８０号議案	特別職の職員の給与等に関する条例等の一部を改正する条例	（７月２日 原案可決）
第８１号議案	特定地域の振興を促進するための県税の課税免除等に関する条例の一部を改正する条例	（７月２日 原案可決）
第８２号議案	島根県営住宅条例の一部を改正する条例	（７月２日 原案可決）
第８３号議案	公害に係る紛争処理の手続に要する費用等に関する条例の一部を改正する条例	（７月２日 原案可決）
第８４号議案	島根県一時保護委託者の登録等に関する基準を定める条例	（７月２日 原案可決）
第８５号議案	島根県児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例等の一部を改正する条例	（７月２日 原案可決）

○一般事件案（８件）

第８６号議案	権利の放棄について	（７月２日 原案可決）
第８７号議案	財産の取得について	（７月２日 原案可決）
第８８号議案	財産の取得について	（７月２日 原案可決）
第８９号議案	契約の締結について 《浜田養護学校整備（高等部棟　建築）工事》	（７月２日 原案可決）
承認第３号議案	専決処分事件の報告及び承認について 《令和７年度島根県一般会計補正予算（第13号）》	（７月２日 承認）
承認第４号議案	専決処分事件の報告及び承認について 《令和７年度島根県立島根あさひ社会復帰促進センター診療所特別会計補正予算（第４号）》	（７月２日 承認）
承認第５号議案	専決処分事件の報告及び承認について 《令和７年度島根県国民健康保険特別会計補正予算（第４号）》	（７月２日 承認）
承認第６号議案	専決処分事件の報告及び承認について 《令和７年度島根県営住宅特別会計補正予算（第４号）》	（７月２日 承認）

議員提出議案（令和８年６月９日提出）

○条　例　案（１件）

議員提出第４号議案	議会の議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当支給条例の一部を改正する条例	（７月２日 原案可決）

知事提出議案（令和８年６月24日提出）

○予　算　案（１件）

第９０号議案	令和８年度島根県一般会計補正予算（第２号）	（７月２日 原案可決）

知事提出議案（令和８年７月２日提出）

○一般事件案 （２件）

第９１号 議 案　島根県公安委員会委員任命の同意について　（７月２日 同意）

第９２号 議 案　島根県収用委員会委員及び予備委員任命の同意について　（７月２日 同意）

議員提出議案（令和８年７月２日提出）

○意　見　書 （２件）

議員提出第５号議案　再審制度の見直しに向けた刑事訴訟法の改正を求める意見書　（７月２日 原案可決）

議員提出第６号議案　地方財政の充実・強化を求める意見書　（７月２日 原案可決）

請 願 審 査 結 果 表

請願審査結果表（第499回島根県議会）

受理番号	件　　名・要　　旨	提　出　者	審査結果
17	**「再審法改正を求める意見書」採択について** 第１　請願の趣旨 別紙「再審法改正を求める意見書」を採択して下さい。 第２　請願の理由 やってもいない犯罪で有罪とされる「えん罪」は、犯人とされた方や御家族の人生を破壊し、時には生命さえ奪いかねない、最大の人権侵害です。このようなえん罪被害者を救済するための制度が「再審」であり、その手続を定めた法律のことを「再審法」と呼んでいます。具体的には、刑事訴訟法第四編「再審」がこれに当たります。 しかし、現行法には、再審請求手続の審理のあり方に関する規定はほとんどなく、裁判所の広範な裁量に委ねられている状況にあります。このように、「再審のルール」が存在しないことから、えん罪被害の救済に向けて充実した審理を行う裁判所がある一方で、職権行使に消極的な裁判所もあるなど、事件を担当する裁判官によって再審請求手続の審理のあり方に大きなばらつきが生じています。これでは適正・公平な裁判とはいえません。 その中でも、とりわけ大きな問題となっているのが証拠開示の問題です。過去の多くのえん罪事件では、警察や検察庁といった捜査機関の手元にある証拠が再審段階で明らかになって、それがえん罪被害を救済するための大きな原動力となっています。捜査機関の手元にある証拠の中には、請求人（元被告人）の無実を示すものが含まれていることも少なくありません。しかし、現行法では、そのような証拠を出させる（開示させる）ことを定めた明文の規定がなく、この点も裁判所の広範な裁量に委ねられているため、請求人（元被告人）の無実を示す証拠が裁判所に提出されず、えん罪被害が救済されないことも起こり得ます。このような不正義を放置しておくことはできません。 しかも、いったん裁判所がえん罪の疑いを認めて再審開始決定を行っても、検察官がこれに不服申立てを行う事例が相次いでおり、えん罪被害者の速やかな救済が妨げられています。現在の再審制度は、裁判のやり直しをするか否かを審理･決定する再審請求手続と、やり直しの裁判で改めて有罪・無罪を判断する再審公	島根県弁護士会 会長 桐山　香代子	採　択

判の２段階の手続となっています。つまり、再審請求手続というのは、裁判のやり直しをするか否かを決定する前さばきの場にすぎません。したがって、再審請求手続において再審開始決定、つまり裁判のやり直しを命じる決定がなされたのであれば、有罪判決の正当性に疑いが生じていることになりますので、速やかに再審公判の手続に移行し、公開の法廷において、改めて有罪・無罪の判断を行う審理を行うべきであって、再審開始決定それ自体に対する不服申立てを認めるべきではありません。

えん罪被害者の中には、例えば名張事件や日野町事件のように、えん罪を晴らすことができないまま亡くなった方もいますし､大崎事件（90代）や袴田事件（80代）のように、相当の高齢となっている方もいます。このように、えん罪被害者の救済には、気が遠くなるほどの時間がかかっているのが実情です。

そこで、日本弁護士連合会は、2019年（令和元年）10月４日に開催された人権擁護大会において、再審請求手続における全面的な証拠開示の制度化と、再審開始決定に対する検察官の不服申立て禁止を含む再審法の改正を求める決議を全会一致で採択しました。えん罪被害者を一刻も早く救済するために、再審法改正には、もはや時間の猶予はありません。

17

以上の理由から、再審法は速やかに改正されるべきだと考えます。

そこで、別紙意見書を採択していただきたく請願をいたしました。

再審法改正を求める意見書

2024年（令和６年） 月　 日

内閣総理大臣 岸田文雄 殿

島根県議会
議長　中島謙二

えん罪は、国家による最大の人権侵害の一つである。えん罪被害者の人権救済は、人権国家を標ぼうするわが国にとってはもちろん、地域住民の人権を護る義務を有する地方自治体にとっても重要な課題といえる。

ところで、えん罪被害者を救済するための制度としては「再審」がある。しかし、その手続を定めた法律（刑事訴訟法第四編「再審」）には、再審請求手続の審理のあり方に関する規定がほとんどなく、裁判所の広範な裁量に委ね

17	られている。このように、いわば「再審のルール」が存在しない状態となっているため、再審請求手続の審理の進め方は、事件を担当する裁判官によって区々となっており、再審請求手続の審理の適正さが制度的に担保されず、公平性も損なわれている。 その中でも、とりわけ再審における証拠開示の問題は重要である。過去の多くのえん罪事件では、警察や検察庁といった捜査機関の手元にある証拠が再審段階で明らかになって、それがえん罪被害者を救済するための大きな原動力となっている。したがって、えん罪被害者を救済するためには、捜査機関の手元にある証拠を利用できるよう、これを開示させる仕組みが必要であるが、現行法にはそのことを定めた明文の規定が存在せず、再審請求手続において証拠開示がなされる制度的保障はない。そのため、裁判官や検察官の対応いかんで、証拠開示の範囲に大きな差が生じているのが実情であって、このような格差を是正するためには、証拠開示のルールを定めた法律の制定が不可欠である。 しかも、再審開始決定がなされても、検察官がこれに不服申立てを行う事例が相次いでおり、えん罪被害者の速やかな救済が妨げられている。しかし、再審開始決定は、裁判をやり直すことを決定するにとどまり、有罪・無罪の判断は再審公判において行うことが予定されており、そこでは検察官にも有罪立証をする機会が与えられている。したがって、再審開始決定がなされたのであれば、速やかに再審公判に移行すべきであって、再審開始決定という、いわば中間的な判断に対して検察官の不服申立てを認めるべきではない。 よって、えん罪被害者を一刻も早く救済するために、再審法を速やかに改正すべきである。 以上		
29	**「地方財政の充実・強化を求める」請願** １．請願の趣旨 島根県議会におかれては、本請願を採択いただき、「地方財政の充実・強化を求める意見書」を次の関係者に提出していただきたい。 衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣 内閣官房長官 総務大臣 財務大臣		

	厚生労働大臣 国土交通大臣 デジタル大臣 内閣府特命担当大臣 ２．請願の理由 島根県をはじめとする地方自治体には社会保障制度の整備、子育て支援、地域活性化対策はもとより、DXの推進、大規模災害への対応など多岐にわたる役割が求められている。しかし、公共サービスを担う人材は圧倒的に不足しており、職場の疲弊感は日々深刻化している。 政府は、「骨太方針」に基づく、地方一般財源総額を前年度水準程度確保する姿勢をしているものの、行政コストの増大などを踏まえると、引き続き一般財源総額の確保が求められる。 行政コストの増大を的確に反映し、社会全体で求められている賃上げ基調と相応する人件費の確保をはじめ、一般財源のさらなる拡充が図られる地方財政を実現するよう本意見書を地方自治法第99条の規定により関係機関へ提出していただきたくよう請願する。		
29	「地方財政の充実・強化を求める」請願 島根県をはじめとする地方公共団体には、急激な少子・高齢化にともなう保健・医療・福祉などの社会保障制度の整備、子育て施策、人口減少下における地域活性化対策はもとより、DXの推進、脱炭素化、物価高騰対策など、極めて多岐にわたる新たな役割が求められている。加えて、多発化する大規模災害への対応も求められる中、地域公共サービスを担う人員は圧倒的に不足しており、職場における疲弊感は日々深刻化している。 政府はこれまで「骨太方針」に基づき、地方一般財源の前年度水準を確保する姿勢を示してきたが、物価高騰や資材・労務費の上昇による行政コストの増大、さらには慢性的な人員不足を踏まえると、今後も引き続き一般財源総額の確保が求められる。 2026年度地方財政計画は、物価高や人件費の増大に対応する内容となっているが、2027年度政府予算及び地方財政の検討にあたっても、物価高騰や賃金上昇に伴う行政コストの増大を的確に反映し、社会全体で求められている賃上げ基調と相応する人件費の確保をはじめ、一般財源総額のさらなる充実が図られる地方財政を実現するよう、下記項目について「地方財政の充実・強化」を求める意見書を、地方自治法第99条の規定により提出していただきたく要請	全日本自治団体労働組合島根県本部 執行委員長 須田　晋次	採　択

する。

記

1．社会保障の充実、地域活性化、自治体DX、脱炭素化、物価高騰対策、教育の無償化、防災・減災、地域公共交通の再構築など、増大する地方公共団体の財政需要を的確に把握し、それを支える人件費を含めて、現行の水準にとどまらない、より積極的な地方財源の確保・充実をはかること。

2．子育て対策、地域医療の確保、介護や生活困窮者の自立支援など、より高まりつつある社会保障ニーズに対応するため、地方単独事業分も含めた、十分な社会保障経費の拡充をはかるための財政措置を講じること。

3．政府として減税政策を検討する際は、地方財政を棄損することがないよう、あらかじめ「国と地方の協議の場」を活用するなどし、特段の配慮を行うとともに、地方財政への影響が想定される場合は、確実にその補填を行うこと。

29 4．自治体業務システムの標準化・共通化については、システム移行によって増額した各種経費について、国の責任において必要な財源を補填すること。

5．地域の活性化にむけて、その存在意義が改めて重視されている地域公共交通について、こども・子育て政策と同様、普通交付税の個別算定項目に位置付け、一層の施策充実をはかること。

6．地域医療を安定的に確保する観点から、物価高騰等の影響を踏まえ、公立病院に対する十分な財政支援を講じること。

7．自治体が実施する事業において、労務費の適切な価格転嫁が果たされるよう、引き続き、必要な財政支援を行うこと。

8．地方交付税の財源保障機能・財政調整機能の強化を図るなど、地域間の財源偏在性の是正にむけた対策を講じること。また、地方交付税の原資の確保については、地方自治体の財政需要に応じて、地方交付税の法定率を引き上げることにより確保すべきであり、臨時財政対策債に過度に依存しないものとすること。

29	以上		
30	**平成25年６月議会で島根県議会が採択された請願は「慰安婦問題は性奴隷制の問題」などと、慰安婦強制連行説という嘘をより一層悪質な嘘に作り上げています。そしてそれを理由に「日本政府は河野談話を踏まえ、その内容を誠実に実行すること」、という具体的に何を求めているのか分からない意見書を出しています。** **仮に日本政府が根拠の無い事案で公式に謝罪をすれば、そのような卑屈な国は国際社会で信頼されなくなるでしょう。そして海外に建つ慰安婦像を容認したものとの誤解を生み、国際社会で日本悪玉論を展開する勢力に加担することになります。** **それは将来の世代を苦しめることになり、ひいては我が国の安全保障に深刻な事態をもたらすことになります。歴史認識の歪みは、当事国ではない他国との関係性をも歪んだものにしてしまいます。** **民主主義国家の間で確かな安全保障政策を構築するためには、「信頼しうる国である」ことが最も重要です。** **平成25年６月26日に採択した「日本軍「慰安婦」問題への誠実な対応を求める請願」および、これを基にして作成され政府に提出された意見書の撤回もしくは無効とする決議を求めます。** 1900年清朝末期、中国の華北地域で勃発した「北清事変」は、西洋人とキリスト教に反感を持つ中国人民衆が「扶清滅洋」を掲げ、頻繁に殺傷事件を起こしたのに対し、西太后はこれを西洋人を締め出す好機と受け止めて、清国政府（清国軍）に義和団へ協力する勅命を出したために始まった排外運動でした。 当時、北京の外国公使館区域には欧米列強と日本人の居留民などの約1000人、中国人約3000人が避難し立て籠っていました。籠城は二ヵ月に及び、食料や弾薬が尽きる中で戦い抜き、その攻防戦で日本兵は最も優れた奮戦をしたという事実があり、そのために日本兵の戦死率・戦傷率は飛びぬけて高かったということでした。 当時、イギリスのタイムズ社は次のように報じています。 「公使館区域の救出は日本の力によるものと全世界は感謝している。列国が虐殺とか国旗侮辱を免れ得たのは、ひとえに日本のおかげである。日本人ほど男らしく奮闘し、その任務を全うした国民はいない。日本兵の輝かしい武勇と戦術が、北京籠城を持ちこたえさせたのだ。日本は欧米列強の伴侶たるにふさわしい国である」 そして日本軍は略奪もせず、女性に対しても節度と礼儀	ジャーナリスト（ロサンジェルス地区日本語TV代表） 天野　真由美 米国医学博士 住山　弘 日本会議島根会長 倉井　毅 画家・教育評論家 野々村　直通	不採択

ある態度を貫いたのでした。
当時の欧米兵には略奪強姦は戦争の余禄といった風潮のなかで、日本軍は規律正しく治安が維持されていたため、他国の区域から日本の区域に避難する人が洪水のように流れていったということです。
英国公使マクドナルドは「日本武士道は西洋騎士道である」と「東洋で組むのは日本」と確信し、これが日英同盟の締結に繋がったのでした。

もし仮に北清事変において日本軍が、戦争の余禄として略奪強姦を行っていたとしたら、日英同盟が締結されることはなかったと考えるべきではないでしょうか。そしてもし日英同盟が締結されていなかったら、日露戦争の帰趨は違ったものになり、今日の我が国の体制も違うものであったかもしれません。

今日、民主主義といった共通の価値観を持つインド太平洋地域や欧州の国家は、軍事的・経済的にも相互依存が高まり、もはや一国では自国の安全保障を確立できないという現実があります。
そもそも「自国第一主義」のトランプ政権下の米国は内向きになり、同盟関係にある国々は米国の「カ」をあてにできなくなっているという状況では当然の成り行きです。

そういった状況の中で「慰安婦強制連行説」「性奴隷制説」を頑なに唱え続けることは、安全保障政策の観点からも極めて危険なことであると認識しなければなりません。
「朝鮮半島から20万人もの女性を連行し性奴隷にしたことは我が国の制度」、という嘘を自ら認めてしまう国を国際社会は信頼に足る国家と認めるわけがありません。

北清事変からわずか40年後に、清廉潔白だった日本軍の兵士が鬼畜のようになったと、根拠なく主張することは結局、「強制連行させようが、自分で手を挙げようが、そういった不幸な女性には謝るべきだ」という安易で空虚な言葉を生み出しただけです。この発言は「強制連行した女性に対して、自分で手を挙げた（売春）行為をした女性と同じ謝罪で済ませようとしている」と解釈されても仕方ない論理でしかありません。
より深刻な誤解を招く恐れがあるため早々に撤回すべきものです。
「日本政府は河野談話を踏まえ、その内容を誠実に実行すること」、という具体的に何を求めているのか分からない意見書も結局のところ、新たな誤解を生むだけで何の解決にもならないのです。

30	今後、我が国の領土領海において他国と何らかの紛争の事態が発生した場合に、同盟国の兵士たちが、心から身を挺して我が国の安全保障に寄与してくれるでしょうか。 彼らの心に従軍慰安婦像の姿と、そこに書き込まれた碑文が思い起こされることはないでしょうか。 その時「片務的である」との解釈もある日米安全保障条約が果たして機能するのでしょうか。 今、私たちは戦没者の名誉を守り、海外に住む同胞が謂れなき非難に苦しむことのないように、そして未来の子どもたちのために歴史の事実を強く国際社会に向かって発信しなければなりません。 また私たちは互いに信頼しうる外国の友人を持ち、ともに平和を維持するための努力を惜しんではなりません。 ありもしない嘘を自ら作り上げ、それを謝罪するような卑屈な国が国際社会で信頼されるわけがありません。 平成25年６月26日に採択した「日本軍「慰安婦」問題への誠実な対応を求める請願」および、これを基にして作成され政府に提出された意見書の撤回もしくは無効とする決議を求めます。		